

総務省統計委員会担当室 委託業務

**政府統計の利活用状況及び民間における統計の作成  
状況に関する調査研究 報告書**

---

平成 30 年 3 月

**MRI** 株式会社三菱総合研究所



# 目次

<b>1. 調査研究の概要</b> .....	<b>1</b>
1.1 本調査研究の背景と目的 .....	1
1.2 本調査研究の概要 .....	2
<b>2. 政府統計の利活用状況に関する調査(1): 定量的指標の作成・分析</b> .....	<b>3</b>
2.1 対象とする政府統計 .....	3
2.2 利活用度指標の作成 .....	4
2.3 統計の利活用度の分析 .....	8
2.4 (参考) 統計の調査規模と関連させた分析 .....	28
2.5 今後の課題 .....	35
<b>3. 政府統計の利活用状況に関する調査(2): アンケート調査</b> .....	<b>38</b>
3.1 アンケート調査の概要 .....	38
3.2 アンケート調査結果の概要 .....	41
3.2.1 政府統計の利用状況 (設問Ⅱ) .....	41
3.2.2 改善・拡充の方向性 (設問Ⅲ) .....	72
3.2.3 簡素化の方向性 (設問Ⅳ) .....	88
3.3 今後の課題 .....	98
<b>4. 民間における統計の作成状況に関する調査研究</b> .....	<b>109</b>
4.1 民間統計の作成状況 .....	109
4.2 アンケート調査 .....	110
4.3 民間統計による政府統計の代替可能性等の検討 .....	116

参考資料 1 政府統計の利活用に関する定量的指標

参考資料 2 政府統計の調査客体数

参考資料 3 政府統計の利活用に関するアンケート調査票

参考資料 4 政府統計の利活用に関するアンケート調査結果集計表



## 1. 調査研究の概要

### 1.1 本調査研究の背景と目的

#### (1) 本調査研究の背景

政府統計を作成する各府省では、調査事項の精査、行政記録情報等の活用やオンライン調査の推進等を通じて、統計の精度を確保しつつ、効率的な統計の作成・提供に努めているものの、統計を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、報告者の負担軽減や統計の作成・提供の効率化により、限られた統計リソースを集中的に投入することがますます重要となっている。また、平成28年12月に経済財政諮問会議がまとめた「統計改革の基本方針」においては、統計調査の公表に係る作業・処理工程を見直し、その優良事例の共有を図るとともに、重複感の多い統計や利活用度の低い統計の整理・合理化、効率化を推進するよう求められている。さらに、統計改革推進会議「最終取りまとめ」（平成29年5月）では、①統計委員会に設置する統計棚卸チームによる定期的な棚卸しを通じたモニタリングと継続的な改善の実施、②報告者・調査実施者・統計作成者・ユーザーにわたる統計に関する官民のコストを3年間で2割削減すること等が求められている。

このため、平成30年3月に閣議決定された第Ⅲ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」では、統計委員会は、総務省及び各府省と連携し、統計の精度向上や業務効率化、統計の利活用促進、報告者の負担軽減等の取組を総合的に推進する観点から、既存の政府統計全般を対象に、民間部門の業務改革で活用されているBPR手法を活用した統計棚卸しを3～5年の周期で企画、実査、審査・集計、提供・利活用の各段階における共通的な視点を設定して実施するとされている。さらに政府統計を作成する各府省は、統計に関する官民コストを3年間で2割削減する目標について、削減計画の策定・実施を通じ、その実現を図ることとなっているが、その際、統計委員会は、利活用推進の観点に留意するとともに、統計ニーズに反した調査の廃止や調査項目の縮減、調査結果の精度低下、異なる統計間の比較可能性の喪失等が生じないように、注視することが求められている。

#### (2) 本調査研究の目的

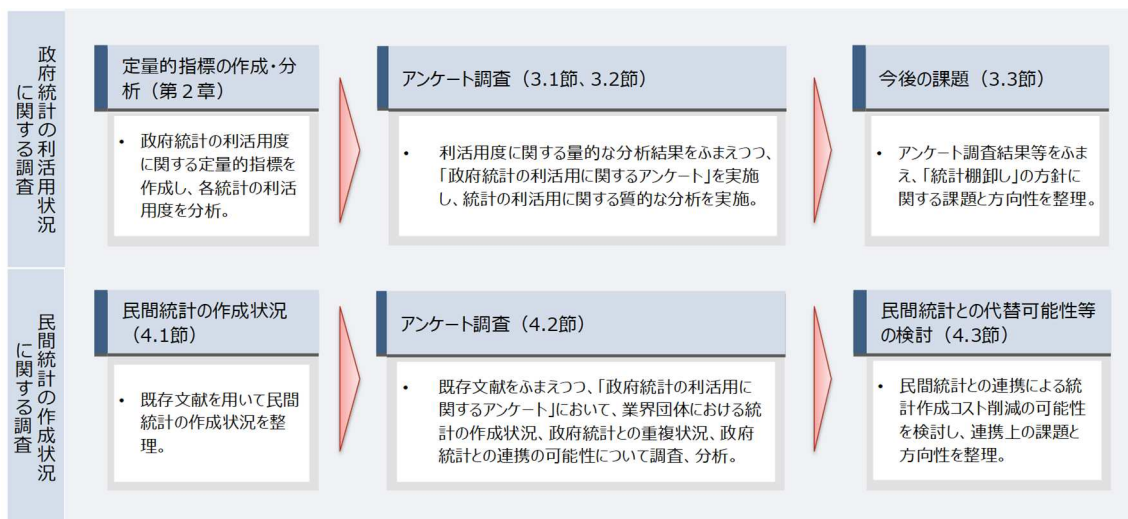
本調査研究は、経済財政諮問会議「統計改革の基本方針」、統計改革推進会議「最終取りまとめ」、第Ⅲ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」で指摘された事項への回答の素材を提供し、公的統計の整備に資することを目的として、統計棚卸し作業等に当たった政府統計の利活用状況やユーザーの統計ニーズの把握を行った。また、政府統計の代替可能性等にも議論が及んだ場合に備え、民間が作成している類似の統計について状況の把握を行った。

## 1.2 本調査研究の概要

本調査研究では、まず、政府が作成している統計（基幹統計及び一般統計調査に基づく統計）について、網羅的に、ホームページ等に掲載されている情報から利活用状況を示す定量的な指標を作成するとともに、民間企業、民間エコノミスト、研究者等に対してアンケート調査を行い、各統計に対するニーズや、統計調査間の重複に対する意見、他の情報源による代替可能性等を把握し、分析した。

また、いわゆる業界団体、信用調査会社、及び売上情報等の経済活動に関する情報を収集している企業・団体が作成する統計を整理し、それらの業界団体等へのアンケート調査やホームページに掲載された情報整理を行い、各団体等が作成している統計及び統計作成のための情報源を分析した。その上で、政府統計と民間統計との代替可能性等について検討を行った。

図表 1-1 調査研究の流れ



## 2. 政府統計の利活用状況に関する調査(1): 定量的指標の作成・分析

本章では、政府統計を対象に、各機関の公表資料・ホームページ、及び新聞・雑誌・報告書・日本語学術誌等からデータを収集し統計の利活用度合いを示す定量的指標を作成し、各統計の利活用度合いに関する量的な分析を行った。

### 2.1 対象とする政府統計

基幹統計 56 のうち加工統計を除く基幹統計 50、現在実施している一般統計調査によって作成される統計 232 の合計 282 をもとに、試験調査や結果が未公表である一部の統計等を除く 267 の調査統計を対象とした<sup>1</sup>。以降、本調査研究では、統計調査名をもって統計を指すこととする（対象とする政府統計一覧は参考資料 1 を参照）。

なお、各統計の分野は、総務省・政策統括官（統計基準担当）が設定している「統計調査の審査上の分野 15 区分」をもとに 8 区分に整理した（図表 2-1）。このうち、「景気・マクロ経済」は、政府統計の主要な利用目的である景気判断に利用されることが多い統計を一括して扱うことが望ましいため、鉱工業、商業・サービス業、企業・経営、金融・財政、家計・物価の 5 区分を統合して設定している。

図表 2-1 対象とする政府統計

	総数	月次	四半期 など	年次	周期、 不定期	(備考) 統計調査の審査上の分野
<b>総数</b>	<b>267(50)</b>	<b>58(22)</b>	<b>22(3)</b>	<b>100(11)</b>	<b>87(14)</b>	
1景気・マクロ経済	<b>62(16)</b>	26(8)	13(2)	15(3)	8(3)	鉱工業、商業・サービス業、企業・経営、金融・財政、家計・物価
2人口・労働・賃金	<b>32(8)</b>	4(3)	5(-)	13(2)	10(3)	人口、労働・賃金
3医療・福祉	<b>51(3)</b>	8(1)	1(-)	18(1)	24(1)	福祉・衛生
4教育・文化・科学技術	<b>19(4)</b>	-(-)	-(-)	13(2)	6(2)	教育・文化・科学
5建設・不動産	<b>18(4)</b>	5(2)	1(-)	4(-)	8(2)	建設・土地
6運輸・通信	<b>29(4)</b>	5(3)	1(-)	7(1)	16(-)	運輸・通信
7農林水産	<b>27(7)</b>	5(3)	1(1)	16(1)	5(2)	農林水産
8生活・環境・エネルギー	<b>29(4)</b>	5(2)	-(-)	14(1)	10(1)	生活・環境、エネルギー

<sup>1</sup> 試験調査、母集団調査は除外した（平成 32 年国勢調査第一次試験調査、2018 年漁業センサス試行調査、経済センサス - 基礎調査試験調査、平成 30 年住宅・土地統計調査試験調査、平成 30 年住生活総合調査試験調査、内航船舶輸送統計母集団調査、船員労働統計母集団調査、購買状況の把握に関する試験調査、平成 29 年国民生活基礎調査試験調査）。また、結果がまだ公表されていない等の調査は除外した（未公表である家計消費単身モニター調査、化学物質排出把握管理促進法施行状況調査、医科歯科連携の在り方に関する調査、結果の単独公表のない国際比較プログラムに関する小売物価統計調査、租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第 4 条第 1 項に基づく適用実態調査）。なお、21 世紀出生児縦断調査は、平成 13 年出生児を対象とする調査と平成 22 年出生児を対象とする調査をあわせて 1 調査とした。

## 2.2 利活用度指標の作成

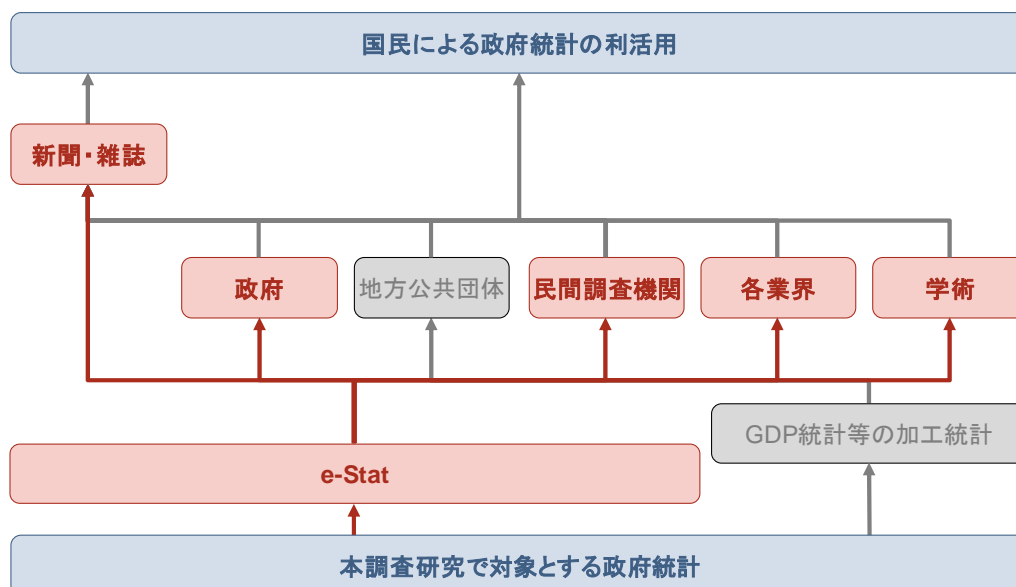
各機関の公表資料・ホームページ、及び新聞・雑誌・報告書・日本語学術誌等からデータを収集し統計の利活用度合いを示す定量的指標を作成した。

### (1) 利活用度指標の作成方法

本調査研究で対象とする政府統計の国民による利活用の流れを図表 2-2 のとおり捉え、利活用度指標は、新聞・雑誌記事での利用、政府資料での利用、民間調査機関での利用、各業界での利用、学術での利用の 5 種類の指標に、e-Stat ダウンロード件数を加えた合計 6 種類の指標を作成した。なお、本調査研究では、地方公共団体での利用に関する利活用度指標は作成しておらず、GDP 統計等の加工統計を通じた利用も考慮していない。

また、利活用度を分析する上での参考情報として、統計の調査規模に関する情報である、事業費と延べ客体数の 2 つの指標を整理した。

図表 2-2 国民による政府統計の利活用の流れ（イメージ）



### 1) 利活用度指標(6 指標)

#### a. 主要新聞・雑誌記事での利活用度

全国紙（8 媒体）、日経各紙(12)、一般紙(53)、雑誌（174 誌）の 247 媒体における平成 25 年～29 年の 5 年間の記事を対象に、統計調査名でキーワード検索を行い、ヒットした件数を整理した（日本経済新聞社が提供するデータベースサービス「日経テレコン」を利用）。267 統計でヒットした記事件数は 92,366 件となった。

キーワード検索にあたっては、統計調査の正式名称だけでなく、統計調査の通称や略称、さらに、当該統計調査から作成される加工統計（例えば、小売物価統計調査では「消費者物価指数」、経済産業省生産動態統計調査では「鉱工業指数」、ただし、複数の調査統計から



作成する加工統計は除く)の名称によっても行った。各統計について用いた検索ワードは、図表 2-7～図表 2-14 を参考にされたい (b以降の指標についても同様)。

#### b. 政府資料での利活用度

政府白書<sup>2</sup>44 件、審議会<sup>3</sup> (ただし、統計委員会、官民競争入札等監理委員会、を除く) 125 件について、過去 5 年分 (平成 25 年度以降) の白書及び会議資料 (本会議) をクローリングし、収集した情報について、統計調査名で検索したヒット件数 (府省ホームページで公開されている範囲) を集計した。白書、審議会ごと、年度ごとに 1 件とカウントすると、ヒット件数は 2,774 件となった。

#### c. 民間調査機関での利活用度

前述「日経テレコン」に収録される調査・統計・マーケティング関連の 39 媒体<sup>4</sup>における平成 25～29 年の 5 年間の記事やレポート等を対象に、統計調査名でキーワード検索しヒット件数を整理した。267 統計でヒットした件数は 18,527 件となった。

#### d. 各業界での利活用度

前述「日経テレコン」に収録される専門紙等 100 媒体における平成 25 年～29 年の 5 年間の記事を対象に、統計調査名でキーワード検索しヒット件数を整理した。267 統計でヒットした記事件数は 14,825 件となった。

#### e. 学術での利活用度

CiNiiArticles の論文データベースを用いて、統計調査名でキーワード検索しヒット件数を整理した。平成 25 年から平成 29 年までに公表されたものを対象に、267 統計でヒットした件数は 36,248 件となった。なお、一部に a 主要新聞・雑誌記事と重複があることに留意が

---

<sup>2</sup> <http://www.kantei.go.jp/jp/hakusyo/>

<sup>3</sup> [https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/satei\\_01\\_04\\_03.html](https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/satei_01_04_03.html)

<sup>4</sup> 「日経 NEEDS 統計データ」、「東洋経済統計月報」、「日経 BP データボード」、「矢野経済研究所マーケットシェア事典」、「矢野経済研究所これから伸びる 100 アイテム」、「富士経済グループ マーケットシェアデータ」、「日経リサーチブランド調査」、「マクロミル消費者調査レポート」、「NTTコム リサーチ」、「ヤフー・リサーチ生活者意識調査」、「BCN デジタル家電・PC ランキング」、「日経 POS 情報・売れ筋商品ランキング」、「季刊マーケティングジャーナル」、「マーケティング・リサーチャー」、「日経 NEEDS 業界解説レポート」、「NowcaStats レポート」、「QUICK 企業価値研究所業界レポート」、「QUICK 月次調査」、「QUICK 短期経済観測調査」、「QUICK プレミアムランキング」、「QUICK GDP トラッカーレポート」、「三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング レポート」、「みずほ総合研究所調査レポート」、「野村総合研究所 調査研究レポート」、「証券アナリストジャーナル」、「月刊資本市場」、「日本経済研究センターレポート」、「国立国会図書館立法調査資料」、「リム総研エネルギーレポート」、「三菱ケミカルリサーチ・レポート」、「VALUENEX 技術トレンドレポート」、「都市問題」、「MM総研 IT レポート」、「MIC IT レポート」、「ITR Review」、「国内 IT 投資動向調査報告書」、「繊維トレンド」、「電通総研インサイト・レポート」、「日経 NEEDS で読み解く」

必要である。

#### f. e-Stat ダウンロード件数

e-Stat における、平成 28 年度のダウンロード件数を集計した。267 統計の総件数は 34,546,851 件となった。集計された統計表の数が多い統計ほどダウンロード件数が多くなること、ロボットによるダウンロード等も含まれていること、等に留意する必要があることから、本分析では、参考計数の扱いとしている。

### 2) (参考)調査規模指標(2 指標)

#### a. 事業費

総務省『各府省統計事業計画一覧』（平成 25～29 年度分）から、統計調査ごとの事業費を整理した。

ただし、ここでは、事務経費（統計職員の人件費、複数の統計で利用するシステム整備費等）は含まれていない。そのため、事務経費のみの統計については指標が作成できない。また、複数の統計調査を一括して事業費が取りまとめられているもの、政策分野の事業費の内数であって、統計の作成に要した費用が整理されていないものもある。以上のことから、事業費が整理できたのは 209 統計となっている。

整理の結果、209 統計の事業費は、5 年間で 1,900 億円（年平均 380 億円）となった。

#### b. 延べ客体数

総務省『統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況』をもとに、各統計調査について調査票ごとの客体数に 5 年間の調査回数を乗じたものを積算した。延べ客体数は 5 年間で 1.6 億者となった（詳細は参考資料 2 を参照）。

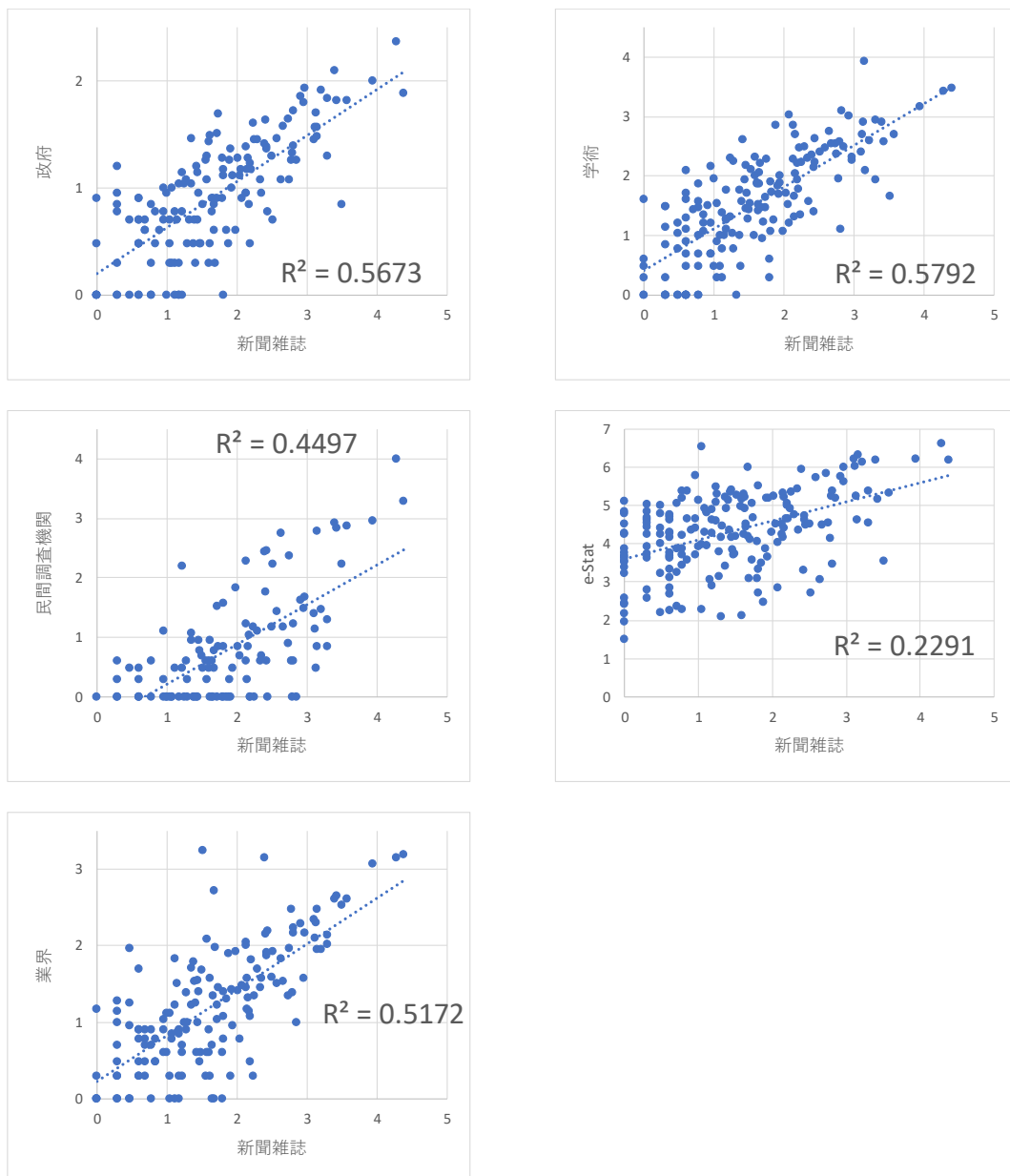
なお、各調査票の回答に要する時間もしくは設問数等、調査票 1 票当たりの負担の大きさは加味していない点に留意が必要である。

## (2) 利活用度指標相互の関係

作成した利活用度に関する各指標間の関係等を整理した。

267 統計全体で、利活用度 6 指標間の相関関係をみると、統計ごとのばらつきは大きいですが、総じていえば、利活用度指標相互には一定の相関関係があると考えられる。「主要新聞・雑誌記事での利用」との相関をみると、「政府資料での利用」、「民間調査機関での利用」、「業界での利用」、「学術での利用」のいずれも高くなっている。すなわち、新聞・雑誌記事での利用が多い統計は、政府資料、民間調査機関、各業界、学術でも利活用度が高い傾向がある。

図表 2-3 利活用度に関する 6 指標の関係



注 利活用度指標は常用対数に変換して表示。0 件のものは表示していない。

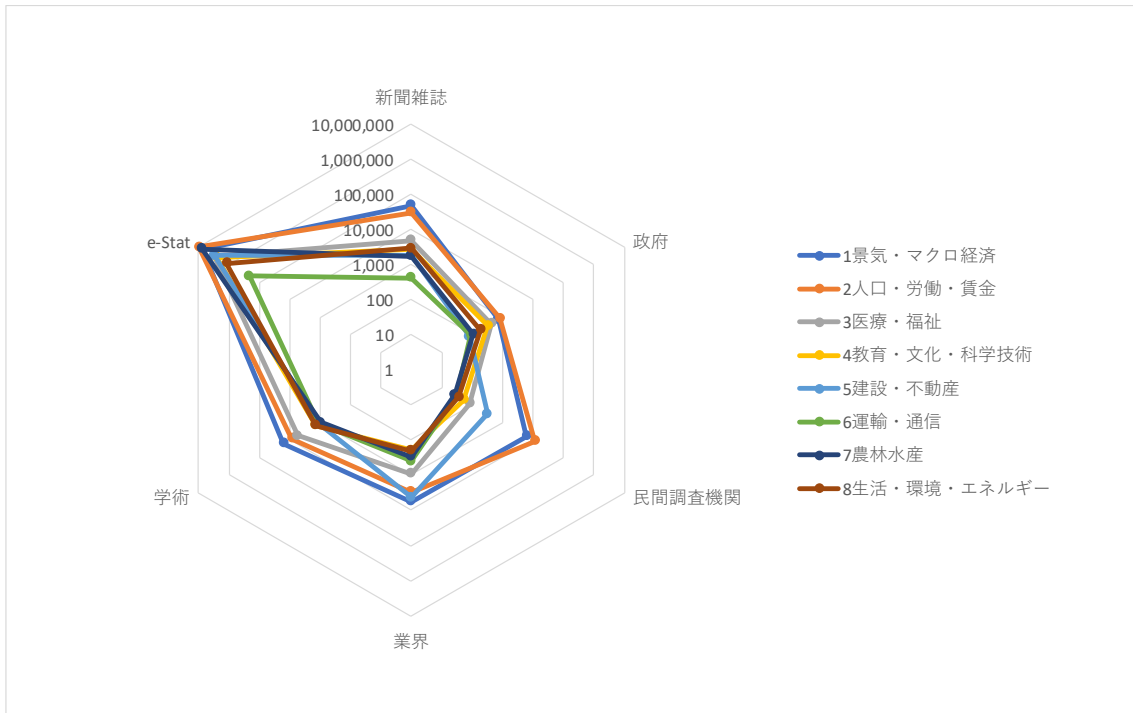
## 2.3 統計の利活用度の分析

前節で作成した利活用度指標を用いて、各統計の利活用度合いに関する量的な分析を行った。

### (1) 統計分野・調査周期別の傾向

政府統計の利活用度を統計分野別にみると、主要新聞・雑誌記事や民間調査機関での利用では、「景気・マクロ経済」統計、「人口・労働・賃金」統計の利活用度が高くなっている。一方、政府資料では、「景気・マクロ経済」統計、「人口・労働・賃金」統計のほか「医療・福祉」統計、「教育・文化・科学技術」統計の利用が目立っており、比較的幅広い分野の統計が利用されている。このほか、業界での利用では、「景気・マクロ経済」統計、「建設・不動産」統計、「人口・労働・賃金」統計の利活用度が高い。学術分野の利用では、「景気・マクロ経済」統計、「人口・労働・賃金」統計、「医療・福祉」統計の利活用度が高くなっている。以上のように、「景気・マクロ経済」統計と「人口・労働・賃金」統計で、幅広い利用分野において利活用度が高いことが特徴となっているが、「医療・福祉」統計や「建設・不動産」統計においても、利用分野によっては利活用度が高くなっている。

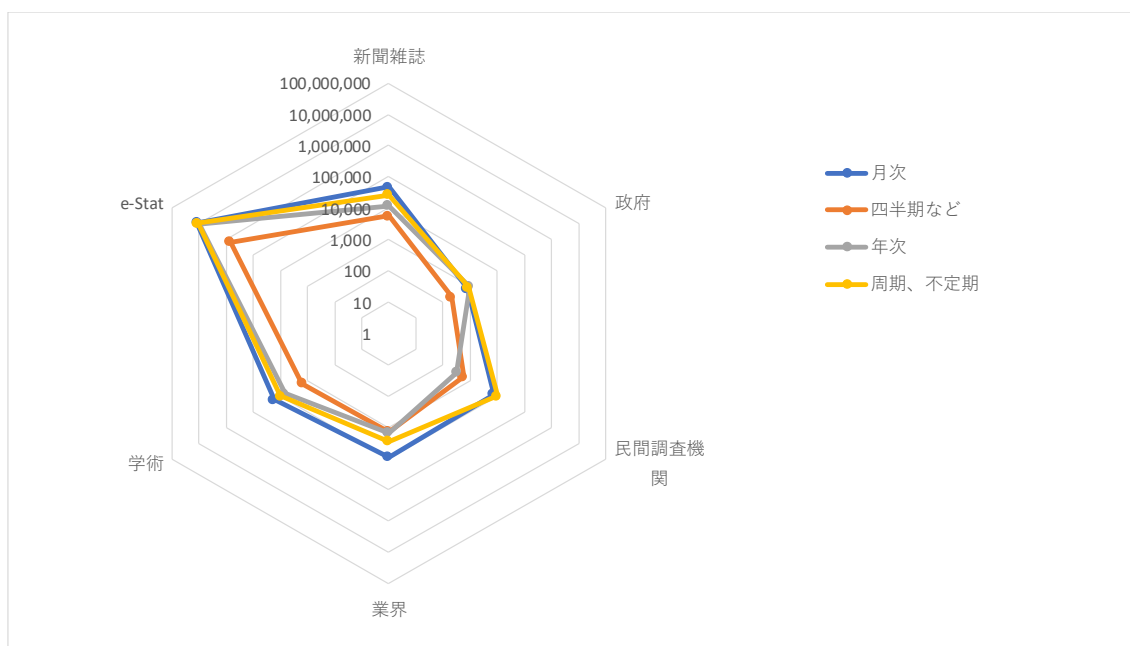
図表 2-4 統計分野別にみた利活用度



	統計の数	新聞雑誌	政府	民間調査機関	業界	学術	e-Stat
<b>総数</b>	<b>267</b>	<b>92,366</b>	<b>2,774</b>	<b>18,527</b>	<b>14,825</b>	<b>36,248</b>	<b>34,546,851</b>
1景気・マクロ経済	62	47,529	721	6,227	5,594	15,784	7,210,119
2人口・労働・賃金	32	30,580	835	11,753	3,002	8,533	9,600,747
3医療・福祉	51	4,764	430	84	901	5,711	2,913,903
4教育・文化・科学技術	19	2,660	321	53	195	1,427	2,582,511
5建設・不動産	18	1,772	79	319	4,235	1,197	3,127,460
6運輸・通信	29	413	91	29	398	1,186	214,586
7農林水産	27	1,760	111	26	300	979	7,710,640
8生活・環境・エネルギー	29	2,888	186	36	200	1,431	1,186,885

また、調査周期別にみると、主要新聞・雑誌記事、業界、学術での利用においては、月次調査の利活用度が最も高く、次いで周期・不定期調査（3年、5年ごとないし、不定期に調査する統計調査）が利用されている。一方、政府資料での利用では、年次調査、周期・不定期調査の利活用度が、民間調査機関での利用では、周期・不定期調査、月次調査の利活用度が各々高くなっている。

図表 2-5 調査周期別にみた利活用度



	統計の数	新聞雑誌	政府	民間調査機関	業界	学術	e-Stat
<b>総数</b>	<b>267</b>	<b>92,366</b>	<b>2,774</b>	<b>18,527</b>	<b>14,825</b>	<b>36,248</b>	<b>34,546,851</b>
月次	58	47,693	764	7,430	9,025	17,778	12,203,967
四半期など	22	5,548	205	564	1,402	1,553	700,439
年次	100	11,996	948	327	1,528	7,140	10,239,668
周期、不定期	87	27,129	857	10,206	2,870	9,777	11,402,777

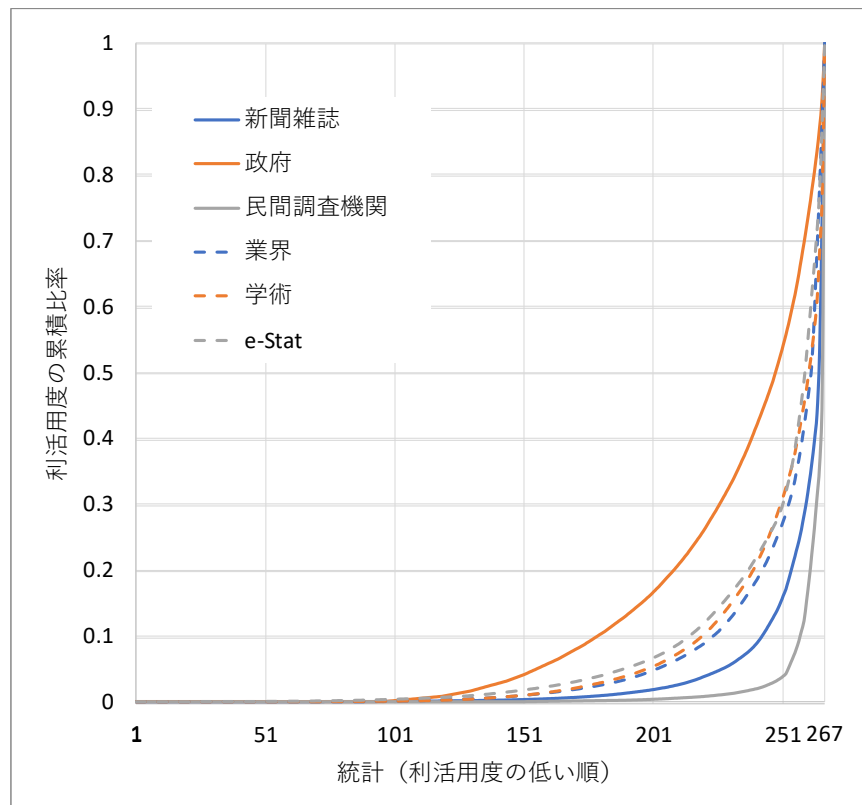
## (2) 統計の利活用度の分布

267 統計全体における利活用度の集中度合いについてみていくと、利活用度指標として「主要新聞・雑誌記事」での利用を用いた場合では、利活用度の高い上位 27 統計（政府統計 267 統計の 1 割）で、政府統計の利活用度の合計の 91%を占めている。他方、利活用度が 0 の統計（キーワード検索で 1 件もヒットしなかった統計）は 72 統計となっている。

こうした利活用度が少数の統計に集中する傾向は、他の利活用度指標で見た場合も、おおむね類似している。ただし、「政府資料」での利用、「学術」での利用においては、少数の統計への利活用度の集中度合いは相対的にみれば高いこと、「民間調査機関」の利用では、国勢調査を筆頭に集中度合いが相対的に高いことが特徴である<sup>5</sup>。

具体的には、「政府資料」での利用では、上位 1 割の統計で利活用度の 59%を占める一方で、利活用度 0 の統計が 97 統計となっている。「民間調査機関」での利用では、上位 1 割の統計で利活用度の 98%を占める一方で、利活用度 0 の統計が 151 統計となっている。「業界」での利用では、上位 1 割の統計で利活用度の 82%を占める一方で、利活用度 0 の統計が 89 統計となっている。「学術」での利用では、上位 1 割の統計で利活用度の 80%を占める一方で、利活用度 0 の統計が 75 統計となっている。「e-Stat」ダウンロード件数では、上位 1 割の統計で利活用度の 78%を占める一方で、利活用度 0 の統計が 11 統計となっている。

図表 2-6 各利活用度指標(6 指標)における利活用度の集中度合い（ローレンツ曲線）



<sup>5</sup> 「民間調査機関」における利活用度指標が対象とする媒体には、民間会社が運営する統計データベースサービスも含まれている。特に国勢調査は、これらのデータベースに収録されている統計表が多いため、検索によるヒット件数が多くなっている。

### (3) 各統計の利活用度

統計の利活用度の分布をふまえ、利活用度の高い統計、利活用度の低い統計の抽出を行った。これまでにみたとおり、利活用度に係る6指標は、それぞれの特徴を有しており、これらを総合化することは困難であるため、各分野において6指標いずれにおいても上位3分の1程度（景気・マクロは62統計中20位以内、医療・福祉は51統計中15位以内、その他は10位以内）であった統計を利活用度が高い統計とし、各分野において6指標いずれにおいても下位3分の1程度であった統計を利活用度が低い統計とした。

その結果、利活用度の高い統計として32統計、利活用度の低い統計として41統計が抽出された。利活用度指標として「主要新聞・雑誌記事」での利用を用いた場合、利活用度の高い32統計が政府統計267統計の利活用度計の82%を占め<sup>6</sup>、これらの統計には、国勢調査、経済センサス（活動調査）等が含まれ、大規模統計調査による統計が多くなっている。他方、利活用度の低い41統計の利活用度の合計は全体の0.02%にすぎない<sup>7</sup>。なお、利活用度の低い統計はいずれも中小規模の統計調査による統計となっている。

各統計分野において抽出された統計は以下のとおりである。

#### 1) 景気・マクロ経済

景気・マクロ経済62統計のうち、利活用度が高い統計として、6指標いずれにおいても上位20位以内であった統計を抽出すると、「小売物価統計調査<消費者物価指数>」、「家計調査」、「消費動向調査」、「経済産業省生産動態統計調査<鉱工業指数>」、「経済センサス活動調査」、「商業動態統計調査」、「法人企業統計調査」の7統計が抽出された。利活用度6指標のうち主要新聞・雑誌記事の利用では、利活用度最大の「小売物価統計調査<消費者物価指数>」は、全政府統計の利活用度計の26%を占める結果となり、突出している。また、上記7統計では全体の42%を占めている。なお、他の利活用度指標でみると、上記7統計では、政府資料での利用で全政府統計の利活用度計の14%、民間調査機関での利用で同25%、業界での利用で同26%、学術での利用で同37%と、主要新聞・雑誌記事での利用ほどではないが、7統計で相当のシェアを占めている。

一方、利活用度が低い統計として、6指標いずれにおいても下位20位以内であった統計を抽出すると、「組織マネジメントに関する調査」、「北海道法人企業投資状況調査」、「貴金属流通統計調査」、「たばこ小売販売業経営実態調査」、「非鉄金属海外鉱等受入調査」、「金属加工統計調査」、「容器包装利用・製造等実態調査」、「地方公共団体消費状況等調査」の8統計が抽出された。

#### 2) 人口・労働・賃金

人口・労働・賃金32統計のうち、利活用度が高い統計として、6指標いずれにおいても上位10位以内であった統計を抽出すると、「国勢調査」、「労働力調査」、「毎月勤労統

<sup>6</sup> 「政府資料」での利用では53%、「民間調査機関」の利用では90%、「業界」での利用では71%、「学術」利用では69%、「e-Stat」ダウンロード件数では59%を占めている。

<sup>7</sup> 「政府資料」での利用では1.2%、「民間調査機関」の利用では0%、「業界」での利用では0.1%、「学術」利用では0.1%、「e-Stat」ダウンロード件数では0.4%を占めている。



計調査」、「賃金構造基本統計調査」の4統計が抽出された。主要新聞・雑誌記事の利活用度指標でみると、利活用度最大の「国勢調査」は全政府統計の利活用度計の21%を占める結果となり、突出している。また、上記4統計で全体の28%を占めている。なお、他の利活用度指標でみると、上記4統計では、政府資料の利用で全政府統計の利活用度計の18%、民間調査機関の利用で同63%、業界での利用で同16%、学術での利用で同14%と、「国勢調査」を中心に、4統計で相当のシェアを占めている。

一方、利活用度が低い統計として、6指標いずれにおいても下位10位以内であった統計を抽出すると、「港湾運送事業雇用実態調査」、「労務費率調査」、「民間企業における役員報酬（給与）調査」、「家内労働等実態調査」、「退職公務員生活状況調査」の5統計が抽出された。

### 3) 医療・福祉

医療・福祉51統計のうち、利活用度が高い統計として、6指標いずれにおいても上位15位以内であった統計を抽出すると、「国民健康・栄養調査」、「患者調査」、「介護給付費等実態調査」の3統計が抽出された。主要新聞・雑誌記事の利活用度指標でみると、利活用度最大の「国民健康・栄養調査」は全政府統計の利活用度計の1%を占め、上記3統計で全体の2%を占めている。なお、他の利活用度指標でみると、上記3統計では、政府資料の利用で全政府統計の利活用度計の4%、民間調査機関の利用で同0.1%、業界での利用で同2%、学術での利用で同6%と、政府資料での利用と学術での利用が高めとなっている。

一方、利活用度が低い統計として、6指標いずれにおいても下位15位以内であった統計を抽出すると、「ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）」、「保険医療材料等使用状況調査」、「歯科技工料調査」、「国家公務員共済組合年金受給者実態調査」、「公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査」、「無歯科医地区等調査」、「障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」、「無医地区等調査」の8統計が抽出された。

### 4) 教育・文化・科学技術

教育・文化・科学技術19統計のうち、利活用度が高い統計として、6指標いずれにおいても上位10位以内であった統計を抽出すると、「学校基本調査」、「体力・運動能力調査」、「科学技術研究調査」、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」、「社会教育調査」の5統計が抽出された。新聞・雑誌指標でみると、利活用度最大の「学校基本調査」は全政府統計の利活用度計の2%を占め、上記5統計で全体の3%を占めている。なお、他の利活用度指標でみると、上記5統計では、政府資料の利用で全政府統計の利活用度計の7%、民間調査機関の利用で同0.2%、業界での利用で同1%、学術での利用で同3%と、政府資料での利用が高めとなっている。

一方、利活用度が低い統計として、6指標いずれにおいても下位10位以内であった統計を抽出すると、「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」、「大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査」、「知的財産活動調査」、「模倣被害実態調査」、「学校給食栄養報告」、「学術情報基盤実態調査」の6統計が抽出された。

## 5) 建設・不動産

建設・不動産 18 統計のうち、利活用度が高い統計として、6 指標いずれにおいても上位 10 位以内であった統計を抽出すると、「住宅・土地統計調査」、「建築着工統計調査（住宅着工を含む）」、「建設工事統計調査（建設工事受注動態統計、建設工事施工統計）」、「法人土地・建物基本調査」、「建築物リフォーム・リニューアル調査」の 5 統計が抽出された。新聞・雑誌指標でみると、利活用度最大の「住宅・土地統計調査」は全政府統計の利活用度計の 1% を占め、上記 5 統計で全体の 2% を占めている。なお、他の利活用度指標でみると、上記 6 統計では、政府資料の利用で全政府統計の利活用度計の 2%、民間調査機関の利用で同 2%、業界での利用で同 23%、学術での利用で同 2% と、業界での利用が顕著に高くなっているが、「建築着工統計調査」、「建設工事統計調査」の 2 統計の利活用度が顕著に高くなっている。

一方、利活用度が低い統計として、6 指標いずれにおいても下位 10 位以内であった統計を抽出すると、「建設機械動向調査」、「建設資材・労働力需要実態調査」、「土地動態調査」の 3 統計が抽出された。

## 6) 運輸・通信

運輸・通信 29 統計のうち、利活用度が高い統計として、6 指標いずれにおいても上位 10 位以内であった統計を抽出すると、主要新聞・雑誌記事、政府資料、民間調査機関の利用では、「通信利用動向調査」がトップとなっているが、同統計調査は、業界や学術での利用が多くない（業界での利用では、「全国道路・街路交通情勢調査」、学術での利用では「パーソントリップ調査」がトップ）等、全体に分野ごとに利用されている統計がばらばらであることもあって、該当する統計は存在しないという結果となった。

一方、利活用度が低い統計として、6 指標いずれにおいても下位 10 位以内であった統計を抽出すると、「貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査」、「パルク貨物流動調査」、「船員異動状況調査」の 3 統計が抽出された。

## 7) 農林水産

農林水産 27 統計のうち、利活用度が高い統計として、6 指標いずれにおいても上位 10 位以内であった統計を抽出すると、「農林業センサス」、「漁業センサス」、「農業経営統計調査」、「集落営農実態調査」の 4 統計が抽出された。主要新聞・雑誌記事の利活用度指標でみると、利活用度最大の「農林業センサス」は全政府統計の利活用度計の 1% を占め、上記 4 統計で全体の 2% を占めている。なお、他の利活用度指標でみると、上記 4 統計では、政府資料の利用で全政府統計の利活用度計の 2%、民間調査機関の利用で同 0.1%、業界での利用で同 1%、学術での利用で同 2% となっている。いずれの指標においても、「農林業センサス」の利用度の高さが目立っている。

一方、利活用度が低い統計として、6 指標いずれにおいても下位 10 位以内であった統計を抽出すると、「水産加工業経営実態調査」、「都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査」、「農道整備状況調査」、「土壌改良資材の生産量及び輸入量調査」、「生産者の米穀在庫等調査」、「花き産業振興総合調査」の 6 統計が抽出された。

## 8) 生活・環境・エネルギー

生活・環境・エネルギー29 統計のうち、利活用度が高い統計として、6 指標いずれにおいても上位 10 位以内であった統計を抽出すると、「国民生活基礎調査」、「社会生活基本調査」、「21 世紀出生児縦断調査」、「21 世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）」の 4 統計が抽出された。主要新聞・雑誌の利活用度指標でみると、利活用度最大の「国民生活基礎調査」は全政府統計の利活用度計の 2% を占め、上記 4 統計で全体の 3% を占めている。なお、他の利活用度指標でみると、上記 4 統計では、政府資料の利用で全政府統計の利活用度計の 4%、民間調査機関の利用で同 0.2%、業界での利用で同 1%、学術での利用で同 4% となっている。政府資料での利用と学術での利用が高めとなっている。また、「国民生活基礎調査」、「社会生活基本調査」の 2 統計の利用が目立っている。

一方、利活用度が低い統計として、6 指標いずれにおいても下位 10 位以内であった統計を抽出すると、「産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査」、「食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査」の 2 統計が抽出された。

図表 2-7 景気・マクロ経済統計の利活用度

新聞雑誌		政府		民間調査機関	
1	●小売物価統計調査(月次) 【加工統計】消費者物価指数 24,342	△ ●家計調査(月次) 100	△ ●小売物価統計調査(月次) 【加工統計】消費者物価指数 1,919	△ ●小売物価統計調査(月次) 【加工統計】消費者物価指数 1,919	
2	△ ●家計調査(月次) 8,697	△ ●経済センサス(5年ごと) 86	△ ●家計調査(月次) 896	△ ●家計調査(月次) 896	
3	法人企業景気予測調査(四半期) / 政府短観 3,221	△ ●小売物価統計調査(月次) 【加工統計】消費者物価指数 77	△ 消費動向調査(月次) 688	△ 消費動向調査(月次) 688	
4	△ 消費動向調査(月次) 2,671	△ 消費動向調査(月次) 65	△ ●経済産業省生産動態統計調査(月次) 【加工統計】鉱工業指数 (IIP) 605	△ ●経済産業省生産動態統計調査(月次) 【加工統計】鉱工業指数 (IIP) 605	
5	●工業統計調査(年次) / 工業センサス 2,002	訪日外国人消費動向調査(四半期) 43	景気ウォッチャー調査(月次) 568	景気ウォッチャー調査(月次) 568	
6	△ ●経済産業省生産動態統計調査(月次) 【加工統計】鉱工業指数 (IIP) 1,389	△ ●経済産業省生産動態統計調査(月次) 【加工統計】鉱工業指数 (IIP) 37	△ ●法人企業統計調査(四半期) / 法人季報・年報 283	△ ●法人企業統計調査(四半期) / 法人季報・年報 283	
7	△ ●経済センサス(5年ごと) 929	海外事業活動基本調査(年次) 32	△ ●商業動態統計調査(月次) 【旧称】商業販売統計 234	△ ●商業動態統計調査(月次) 【旧称】商業販売統計 234	
8	宿泊旅行統計調査(四半期) 638	●全国消費実態調査(5年ごと) 29	家計消費状況調査(月次) 191	家計消費状況調査(月次) 191	
9	工場立地動向調査(半年ごと) 596	宿泊旅行統計調査(四半期) 25	法人企業景気予測調査(四半期) / 政府短観 172	法人企業景気予測調査(四半期) / 政府短観 172	
10	△ ●商業動態統計調査(月次) 【旧称】商業販売統計 565	家計消費状況調査(月次) 24	製造工業生産予測調査(月次) 【加工統計】生産予測指数 171	製造工業生産予測調査(月次) 【加工統計】生産予測指数 171	
11	景気ウォッチャー調査(月次) 433	△ ●法人企業統計調査(四半期) / 法人季報・年報 23	機械受注統計調査(月次、四半期) 156	機械受注統計調査(月次、四半期) 156	
12	●全国消費実態調査(5年ごと) 380	●工業統計調査(年次) / 工業センサス 20	特定サービス産業動態統計調査(月次) 68	特定サービス産業動態統計調査(月次) 68	
13	製造工業生産予測調査(月次) 【加工統計】生産予測指数 326	工場立地動向調査(半年ごと) 18	訪日外国人消費動向調査(四半期) 57	訪日外国人消費動向調査(四半期) 57	
14	△ ●法人企業統計調査(四半期) / 法人季報・年報 267	企業行動に関するアンケート調査(年次) 15	△ ●経済センサス(5年ごと) 48	△ ●経済センサス(5年ごと) 48	
15	訪日外国人消費動向調査(四半期) 264	景気ウォッチャー調査(月次) 12	企業行動に関するアンケート調査(年次) 37	企業行動に関するアンケート調査(年次) 37	
16	●商業統計調査(5年ごと) / 商業センサス 153	△ ●商業動態統計調査(月次) 【旧称】商業販売統計 12	海外事業活動基本調査(年次) 33	海外事業活動基本調査(年次) 33	
17	家計消費状況調査(月次) 137	中小企業実態基本調査(年次) 11	●全国消費実態調査(5年ごと) 27	●全国消費実態調査(5年ごと) 27	
18	特定サービス産業動態統計調査(月次) 96	旅行・観光消費動向調査(四半期) 11	宿泊旅行統計調査(四半期) 17	宿泊旅行統計調査(四半期) 17	
19	企業行動に関するアンケート調査(年次) 65	海外現地法人四半期調査(四半期) 9	旅行・観光消費動向調査(四半期) 12	旅行・観光消費動向調査(四半期) 12	
20	海外事業活動基本調査(年次) 53	法人企業景気予測調査(四半期) / 政府短観 7	●商業統計調査(5年ごと) / 商業センサス 11	●商業統計調査(5年ごと) / 商業センサス 11	
21	●個人企業経済調査(四半期、年次) 42	●商業統計調査(5年ごと) / 商業センサス 7	海外現地法人四半期調査(四半期) 9	海外現地法人四半期調査(四半期) 9	
22	●特定サービス産業実態調査(年次) 41	外資系企業動向調査(年次) 7	●工業統計調査(年次) / 工業センサス 7	●工業統計調査(年次) / 工業センサス 7	
23	海外現地法人四半期調査(四半期) 29	機械受注統計調査(月次、四半期) 6	工場立地動向調査(半年ごと) 4	工場立地動向調査(半年ごと) 4	
24	サービス産業動向調査(月次) 24	青果物卸売市場調査(日次、年次) 6	●特定サービス産業実態調査(年次) 4	●特定サービス産業実態調査(年次) 4	
25	旅行・観光消費動向調査(四半期) 23	製造工業生産予測調査(月次) 【加工統計】生産予測指数 5	外資系企業動向調査(年次) 4	外資系企業動向調査(年次) 4	
26	民間住宅ローンの実態に関する調査(年次) 19	食品流通段階別価格形成調査(年次) 5	●薬事工業生産動態統計調査(月次) 1	●薬事工業生産動態統計調査(月次) 1	
27	中小企業実態基本調査(年次) 18	環境経済観測調査(半年ごと) 5	中小企業実態基本調査(年次) 1	中小企業実態基本調査(年次) 1	
28	機械受注統計調査(月次、四半期) 17	●経済産業省企業活動基本調査(年次) 4	●個人企業経済調査(四半期、年次) 1	●個人企業経済調査(四半期、年次) 1	
29	水産物流通調査(月次) 15	特定サービス産業動態統計調査(月次) 4	サービス産業動向調査(月次) 1	サービス産業動向調査(月次) 1	
30	環境経済観測調査(半年ごと) 14	●個人企業経済調査(四半期、年次) 3	青果物卸売市場調査(日次、年次) 1	青果物卸売市場調査(日次、年次) 1	
31	●薬事工業生産動態統計調査(月次) 12	サービス産業動向調査(月次) 3	食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査(年次) 1	食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査(年次) 1	
32	食品流通段階別価格形成調査(年次) 9	畜産物流通調査(日次、月次、年次) 3	●造船機械統計調査(月次、四半期) 0	●造船機械統計調査(月次、四半期) 0	
33	青果物卸売市場調査(日次、年次) 9	●薬事工業生産動態統計調査(月次) 2	●鉄道車両等生産動態統計調査(月次、四半期) 0	●鉄道車両等生産動態統計調査(月次、四半期) 0	
34	産業連関構造調査(5年ごと) / 投入調査 7	●特定サービス産業実態調査(年次) 2	●経済産業省企業活動基本調査(年次) 0	●経済産業省企業活動基本調査(年次) 0	
35	畜産物流通調査(日次、月次、年次) 7	水産物流通調査(月次) 2	民間企業投資・除却調査(年次) 0	民間企業投資・除却調査(年次) 0	
36	外資系企業動向調査(年次) 6	特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと) 1	全国単身世帯収支実態調査(5年ごと) 0	全国単身世帯収支実態調査(5年ごと) 0	
37	民間非営利団体実態調査(年次) 4	●造船機械統計調査(月次、四半期) 0	生鮮野菜価格動向調査(四半期) 0	生鮮野菜価格動向調査(四半期) 0	
38	●鉄道車両等生産動態統計調査(月次、四半期) 3	●鉄道車両等生産動態統計調査(月次、四半期) 0	食品流通段階別価格形成調査(年次) 0	食品流通段階別価格形成調査(年次) 0	
39	全国単身世帯収支実態調査(5年ごと) 1	民間企業投資・除却調査(年次) 0	△ 地方公共団体消費状況等調査(四半期) 0	△ 地方公共団体消費状況等調査(四半期) 0	
40	生鮮野菜価格動向調査(四半期) 1	全国単身世帯収支実態調査(5年ごと) 0	民間非営利団体実態調査(年次) 0	民間非営利団体実態調査(年次) 0	
41	油糧生産実績調査(月次) 1	生鮮野菜価格動向調査(四半期) 0	産業連関構造調査(5年ごと) / 投入調査 0	産業連関構造調査(5年ごと) / 投入調査 0	
42	砕石等動態統計調査(四半期) 1	△ 地方公共団体消費状況等調査(四半期) 0	●石油製品需給動態統計調査(月次) 0	●石油製品需給動態統計調査(月次) 0	
43	食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査(年次) 1	民間非営利団体実態調査(年次) 0	水産物流通調査(月次) 0	水産物流通調査(月次) 0	
44	特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと) 1	産業連関構造調査(5年ごと) / 投入調査 0	畜産物流通調査(日次、月次、年次) 0	畜産物流通調査(日次、月次、年次) 0	
45	●造船機械統計調査(月次、四半期) 0	●石油製品需給動態統計調査(月次) 0	木材流通統計調査(月次、5年ごと) 0	木材流通統計調査(月次、5年ごと) 0	
46	●経済産業省企業活動基本調査(年次) 0	木材流通統計調査(月次、5年ごと) 0	油糧生産実績調査(月次) 0	油糧生産実績調査(月次) 0	
47	民間企業投資・除却調査(年次) 0	油糧生産実績調査(月次) 0	△ 貴金属流通統計調査(月次) 0	△ 貴金属流通統計調査(月次) 0	
48	△ 地方公共団体消費状況等調査(四半期) 0	△ 貴金属流通統計調査(月次) 0	△ 金属加工統計調査(月次) 0	△ 金属加工統計調査(月次) 0	
49	●石油製品需給動態統計調査(月次) 0	△ 金属加工統計調査(月次) 0	鉄鋼需給動態統計調査(月次) 0	鉄鋼需給動態統計調査(月次) 0	
50	木材流通統計調査(月次、5年ごと) 0	鉄鋼需給動態統計調査(月次) 0	鉄鋼生産内訳月報(月次) 0	鉄鋼生産内訳月報(月次) 0	
51	△ 貴金属流通統計調査(月次) 0	鉄鋼生産内訳月報(月次) 0	△ 非鉄金属海外鉱等受入調査(月次) 0	△ 非鉄金属海外鉱等受入調査(月次) 0	
52	△ 金属加工統計調査(月次) 0	△ 非鉄金属海外鉱等受入調査(月次) 0	非鉄金属等需給動態統計調査(月次) 0	非鉄金属等需給動態統計調査(月次) 0	
53	鉄鋼需給動態統計調査(月次) 0	非鉄金属等需給動態統計調査(月次) 0	砕石等動態統計調査(四半期) 0	砕石等動態統計調査(四半期) 0	
54	鉄鋼生産内訳月報(月次) 0	砕石等動態統計調査(四半期) 0	生コンクリート流通統計調査(四半期) 0	生コンクリート流通統計調査(四半期) 0	
55	△ 非鉄金属海外鉱等受入調査(月次) 0	生コンクリート流通統計調査(四半期) 0	環境経済観測調査(半年ごと) 0	環境経済観測調査(半年ごと) 0	
56	非鉄金属等需給動態統計調査(月次) 0	食品産業企業設備投資動向調査(年次) 0	食品産業企業設備投資動向調査(年次) 0	食品産業企業設備投資動向調査(年次) 0	
57	生コンクリート流通統計調査(四半期) 0	食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査(年次) 0	△ 北海道法人企業投資状況調査(年次) 0	△ 北海道法人企業投資状況調査(年次) 0	
58	食品産業企業設備投資動向調査(年次) 0	△ 北海道法人企業投資状況調査(年次) 0	民間住宅ローンの実態に関する調査(年次) 0	民間住宅ローンの実態に関する調査(年次) 0	
59	△ 北海道法人企業投資状況調査(年次) 0	民間住宅ローンの実態に関する調査(年次) 0	△ 容器包装利用・製造等実態調査(年次) 0	△ 容器包装利用・製造等実態調査(年次) 0	
60	△ 容器包装利用・製造等実態調査(年次) 0	△ 容器包装利用・製造等実態調査(年次) 0	特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと) 0	特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと) 0	
61	△ たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと) 0	△ たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと) 0	△ たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと) 0	△ たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと) 0	
62	△ 組織マネジメントに関する調査 (JP-MOPS) (1回限り) 0	△ 組織マネジメントに関する調査 (JP-MOPS) (1回限り) 0	△ 組織マネジメントに関する調査 (JP-MOPS) (1回限り) 0	△ 組織マネジメントに関する調査 (JP-MOPS) (1回限り) 0	

注 △：6指標いずれにおいても上位20位以内の統計、▲：6指標いずれにおいても下位20位以内の統計、  
 赤網：2.4(4)に示す客体当り利活用度の高い統計(参考)、青網：2.4(4)に示す客体当り利活用度の低い統計(参考)、●：基幹統計を示す。  
 6指標のうちe-Statダウンロード件数は非掲載。

業界		学術	
△ ●小売物価統計調査(月次) 【加工統計】消費者物価指数	1,540	△ ●経済産業省生産動態統計調査(月次) 【加工統計】鉱工業指数(11P)	8,514
△ ●家計調査(月次)	1,179	△ ●小売物価統計調査(月次) 【加工統計】消費者物価指数	3,024
△ 消費動向調査(月次)	447	△ ●家計調査(月次)	1,462
法人企業景気予測調査(四半期) /政府短観	333	景気ウォッチャー調査(月次)	562
△ ●経済産業省生産動態統計調査(月次) 【加工統計】鉱工業指数(11P)	302	△ 消費動向調査(月次)	380
工場立地動向調査(半年ごと)	297	●全国消費実態調査(5年ごと)	294
宿泊旅行統計調査(四半期)	173	△ ●商業動態統計調査(月次)【旧称】商業販売統計	232
△ ●経済センサス(5年ごと)	146	機械受注統計調査(月次、四半期)	202
訪日外国人消費動向調査(四半期)	144	△ ●経済センサス(5年ごと)	185
家計消費状況調査(月次)	111	△ ●法人企業統計調査(四半期)/法人季報・年報	138
●工業統計調査(年次)/工業センサス	105	工場立地動向調査(半年ごと)	91
△ ●商業動態統計調査(月次)【旧称】商業販売統計	92	●工業統計調査(年次)/工業センサス	88
製造工業生産予測調査(月次) 【加工統計】生産予測指数	85	●商業統計調査(5年ごと)/商業センサス	86
特定サービス産業動態統計調査(月次)	85	●特定サービス産業実態調査(年次)	74
△ ●法人企業統計調査(四半期)/法人季報・年報	82	企業行動に関するアンケート調査(年次)	53
景気ウォッチャー調査(月次)	68	海外現地法人四半期調査(四半期)	51
サービス産業動向調査(月次)	62	法人企業景気予測調査(四半期) /政府短観	45
非鉄金属等需給動態統計調査(月次)	61	海外事業活動基本調査(年次)	44
旅行・観光消費動向調査(四半期)	51	●個人企業経済調査(四半期、年次)	33
●個人企業経済調査(四半期、年次)	38	外資系企業動向調査(年次)	30
●全国消費実態調査(5年ごと)	32	訪日外国人消費動向調査(四半期)	25
環境経済観測調査(半年ごと)	32	家計消費状況調査(月次)	21
海外現地法人四半期調査(四半期)	25	食品流通段階別価格形成調査(年次)	16
●商業統計調査(5年ごと)/商業センサス	14	畜産物流通調査(日次、月次、年次)	16
海外事業活動基本調査(年次)	11	宿泊旅行統計調査(四半期)	13
中小企業実態基本調査(年次)	10	水産物流通調査(月次)	13
外資系企業動向調査(年次)	8	特定サービス産業動態統計調査(月次)	12
水産物流通調査(月次)	8	産業連関構造調査(5年ごと)/投入調査	12
青果物卸売市場調査(日次、年次)	8	中小企業実態基本調査(年次)	11
民間住宅ローンの実態に関する調査(年次)	8	●経済産業省企業活動基本調査(年次)	10
●薬事工業生産動態統計調査(月次)	6	旅行・観光消費動向調査(四半期)	10
企業行動に関するアンケート調査(年次)	6	環境経済観測調査(半年ごと)	10
生コンクリート流通統計調査(四半期)	6	民間住宅ローンの実態に関する調査(年次)	6
●特定サービス産業実態調査(年次)	4	青果物卸売市場調査(日次、年次)	5
産業連関構造調査(5年ごと)/投入調査	3	●薬事工業生産動態統計調査(月次)	3
畜産物流通調査(日次、月次、年次)	3	民間企業投資・除却調査(年次)	3
鉄鋼生産内訳月報(月次)	3	サービス産業動向調査(月次)	3
●経済産業省企業活動基本調査(年次)	2	生鮮野菜価格動向調査(四半期)	2
機械受注統計調査(月次、四半期)	2	食品産業企業設備投資動向調査(年次)	2
鉄鋼需給動態統計調査(月次)	2	民間非営利団体実態調査(年次)	1
●造船機械統計調査(月次、四半期)	0	鉄鋼需給動態統計調査(月次)	1
●鉄道車両等生産動態統計調査(月次、四半期)	0	砕石等動態統計調査(四半期)	1
民間企業投資・除却調査(年次)	0	製造工業生産予測調査(月次) 【加工統計】生産予測指数	0
全国単身世帯収支実態調査(5年ごと)	0	●造船機械統計調査(月次、四半期)	0
生鮮野菜価格動向調査(四半期)	0	●鉄道車両等生産動態統計調査(月次、四半期)	0
食品流通段階別価格形成調査(年次)	0	全国単身世帯収支実態調査(5年ごと)	0
地方公共団体消費状況等調査(四半期)	0	△ 地方公共団体消費状況等調査(四半期)	0
民間非営利団体実態調査(年次)	0	●石油製品需給動態統計調査(月次)	0
●石油製品需給動態統計調査(月次)	0	木材流通統計調査(月次、5年ごと)	0
木材流通統計調査(月次、5年ごと)	0	油糧生産実績調査(月次)	0
油糧生産実績調査(月次)	0	▲ 貴金属流通統計調査(月次)	0
▲ 貴金属流通統計調査(月次)	0	▲ 金属加工統計調査(月次)	0
▲ 金属加工統計調査(月次)	0	鉄鋼生産内訳月報(月次)	0
▲ 非鉄金属海外鉱等受入調査(月次)	0	▲ 非鉄金属海外鉱等受入調査(月次)	0
砕石等動態統計調査(四半期)	0	非鉄金属等需給動態統計調査(月次)	0
食品産業企業設備投資動向調査(年次)	0	生コンクリート流通統計調査(四半期)	0
食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査(年次)	0	食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査(年次)	0
▲ 北海道法人企業投資状況調査(年次)	0	▲ 北海道法人企業投資状況調査(年次)	0
▲ 容器包装利用・製造等実態調査(年次)	0	▲ 容器包装利用・製造等実態調査(年次)	0
特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	0	特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	0
▲ たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと)	0	▲ たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと)	0
▲ 組織マネジメントに関する調査(JP-MOPS)(1回限り)	0	▲ 組織マネジメントに関する調査(JP-MOPS)(1回限り)	0

図表 2-8 人口・労働・賃金統計の利活用度

新聞雑誌		政府		民間調査機関		
1	△ ●国勢調査(5年ごと)	19,039	△ ●国勢調査(5年ごと)	232	△ ●国勢調査(5年ごと)	9,977
2	△ ●毎月勤労統計調査(月次、年次)	3,742	△ ●労働力調査(月次)	125	△ ●労働力調査(月次)	848
3	△ ●労働力調査(月次)	2,511	△ ●賃金構造基本統計調査(年次)／賃金センサス	72	△ ●毎月勤労統計調査(月次、年次)	756
4	●人口動態調査(月次)	1,435	△ ●毎月勤労統計調査(月次、年次)	65	△ ●賃金構造基本統計調査(年次)／賃金センサス	42
5	●就業構造基本調査(5年ごと)	920	●就業構造基本調査(5年ごと)	62	●就業構造基本調査(5年ごと)	31
6	△ ●賃金構造基本統計調査(年次)／賃金センサス	831	社会保障・人口問題基本調査(年次)	38	雇用の構造に関する実態調査(不定期)	17
7	社会保障・人口問題基本調査(年次)	469	●人口動態調査(月次)	30	雇用均等基本調査(年次)	15
8	雇用均等基本調査(年次)	319	就労条件総合調査(年次)	28	社会保障・人口問題基本調査(年次)	15
9	雇用動向調査(半年ごと)	272	雇用動向調査(半年ごと)	24	就労条件総合調査(年次)	13
10	●民間給与実態統計調査(年次)	223	雇用均等基本調査(年次)	20	賃金引上げ等の実態に関する調査(年次)	13
11	就労条件総合調査(年次)	198	●地方公務員給与実態調査(5年ごと)	18	●人口動態調査(月次)	7
12	労働安全衛生調査(年次)	162	労働経済動向調査(四半期)	15	●民間給与実態統計調査(年次)	5
13	労働経済動向調査(四半期)	142	労働安全衛生調査(年次)	15	雇用動向調査(半年ごと)	4
14	雇用の構造に関する実態調査(不定期)	135	能力開発基本調査(年次)	14	職種別民間給与実態調査(年次)	4
15	●地方公務員給与実態調査(5年ごと)	80	職種別民間給与実態調査(年次)	12	労働経済動向調査(四半期)	2
16	障害者雇用実態調査(5年ごと)	31	賃金引上げ等の実態に関する調査(年次)	10	●地方公務員給与実態調査(5年ごと)	2
17	能力開発基本調査(年次)	28	●民間給与実態統計調査(年次)	9	能力開発基本調査(年次)	1
18	職種別民間給与実態調査(年次)	19	民間企業の勤務条件制度等調査(年次)	9	労使関係総合調査(年次、2年ごと、3年ごと)	1
19	賃金引上げ等の実態に関する調査(年次)	9	雇用の構造に関する実態調査(不定期)	9	労働争議統計調査(月次)	0
20	労働争議統計調査(月次)	6	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(3年ごと)	7	大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査(年4回)	0
21	労働災害動向調査(半年ごと、年次)	4	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(年3回)	6	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(年3回)	0
22	最低賃金に関する実態調査(年次)	4	大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査(年4回)	5	労働災害動向調査(半年ごと、年次)	0
23	▲ 民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	1	労働災害動向調査(半年ごと、年次)	5	▲ 民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	0
24	大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校の卒業予定者の就職内定状況等調査(年4回)	0	障害者雇用実態調査(5年ごと)	3	民間企業の勤務条件制度等調査(年次)	0
25	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(年3回)	0	▲ 退職公務員生活状況調査(不定期)	2	最低賃金に関する実態調査(年次)	0
26	民間企業の勤務条件制度等調査(年次)	0	労働争議統計調査(月次)	0	労働安全衛生調査(年次)	0
27	労使関係総合調査(年次、2年ごと、3年ごと)	0	▲ 民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	0	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(3年ごと)	0
28	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(3年ごと)	0	最低賃金に関する実態調査(年次)	0	▲ 家内労働等実態調査(3年ごと)	0
29	▲ 家内労働等実態調査(3年ごと)	0	労使関係総合調査(年次、2年ごと、3年ごと)	0	▲ 労務費率調査(3年ごと)	0
30	▲ 労務費率調査(3年ごと)	0	▲ 家内労働等実態調査(3年ごと)	0	▲ 港湾運送事業雇用実態調査(5年ごと)	0
31	▲ 港湾運送事業雇用実態調査(5年ごと)	0	▲ 労務費率調査(3年ごと)	0	障害者雇用実態調査(5年ごと)	0
32	▲ 退職公務員生活状況調査(不定期)	0	▲ 港湾運送事業雇用実態調査(5年ごと)	0	▲ 退職公務員生活状況調査(不定期)	0

注 △：6指標いずれにおいても上位10位以内の統計、▲：6指標いずれにおいても下位10位以内の統計、  
 赤網：2.4(4)に示す客体当たり利活用度の高い統計(参考)、青網：2.4(4)に示す客体当たり利活用度の低い統計(参考)、●：基幹統計を示す。  
 6指標のうちe-Statダウンロード件数は非掲載。

業界		学術	
△ ●国勢調査(5年ごと)	1,414	△ ●国勢調査(5年ごと)	2,706
△ ●労働力調査(月次)	412	△ ●賃金構造基本統計調査(年次)／賃金センサス	1,015
△ ●毎月勤労統計調査(月次、年次)	404	△ ●労働力調査(月次)	808
△ ●賃金構造基本統計調査(年次)／賃金センサス	196	労働経済動向調査(四半期)	502
●人口動態調査(月次)	88	△ ●毎月勤労統計調査(月次、年次)	495
雇用動向調査(半年ごと)	74	雇用動向調査(半年ごと)	424
労働安全衛生調査(年次)	66	社会保障・人口問題基本調査(年次)	342
就労条件総合調査(年次)	50	就労条件総合調査(年次)	311
労働災害動向調査(半年ごと、年次)	49	労働安全衛生調査(年次)	294
雇用均等基本調査(年次)	39	雇用均等基本調査(年次)	250
●就業構造基本調査(5年ごと)	38	●就業構造基本調査(5年ごと)	208
●民間給与実態統計調査(年次)	37	雇用の構造に関する実態調査(不定期)	189
社会保障・人口問題基本調査(年次)	34	職種別民間給与実態調査(年次)	174
雇用の構造に関する実態調査(不定期)	28	能力開発基本調査(年次)	154
職種別民間給与実態調査(年次)	24	賃金引上げ等の実態に関する調査(年次)	143
労働経済動向調査(四半期)	15	●人口動態調査(月次)	126
賃金引上げ等の実態に関する調査(年次)	11	労働災害動向調査(半年ごと、年次)	125
能力開発基本調査(年次)	10	労働争議統計調査(月次)	73
労働争議統計調査(月次)	5	●地方公務員給与実態調査(5年ごと)	68
障害者雇用実態調査(5年ごと)	4	民間企業の勤務条件制度等調査(年次)	43
民間企業の勤務条件制度等調査(年次)	2	●民間給与実態統計調査(年次)	38
ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(3年ごと)	2	障害者雇用実態調査(5年ごと)	27
大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査(年4回)	0	▲ 家内労働等実態調査(3年ごと)	8
高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(年3回)	0	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(年3回)	5
▲ 民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	0	労使関係総合調査(年次、2年ごと、3年ごと)	2
最低賃金に関する実態調査(年次)	0	最低賃金に関する実態調査(年次)	1
労使関係総合調査(年次、2年ごと、3年ごと)	0	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(3年ごと)	1
▲ 家内労働等実態調査(3年ごと)	0	▲ 退職公務員生活状況調査(不定期)	1
▲ 労務費率調査(3年ごと)	0	大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査(年4回)	0
●地方公務員給与実態調査(5年ごと)	0	▲ 民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	0
▲ 港湾運送事業雇用実態調査(5年ごと)	0	▲ 労務費率調査(3年ごと)	0
▲ 退職公務員生活状況調査(不定期)	0	▲ 港湾運送事業雇用実態調査(5年ごと)	0

図表 2-9 医療・福祉統計の利活用度

新聞雑誌		政府		民間調査機関		
1	△ 国民健康・栄養調査(年次)	1,346	△ ●患者調査(3年ごと)	52	福祉行政報告例(月次、年次)	9
2	●学校保健統計調査(年次)	714	△ 国民健康・栄養調査(年次)	50	社会福祉施設等調査(年次)	9
3	△ ●患者調査(3年ごと)	655	福祉行政報告例(月次、年次)	31	△ 介護給付費等実態調査(月次)	7
4	医療経済実態調査(2年ごと)	277	社会福祉施設等調査(年次)	29	衛生行政報告例(年次、2年ごと)	7
5	●医療施設調査(月次、3年ごと)	178	●医療施設調査(月次、3年ごと)	28	介護サービス施設・事業所調査(年次)	7
6	病院報告(月次、年次)	156	△ 介護給付費等実態調査(月次)	19	国民年金被保険者実態調査(3年ごと)	6
7	△ 介護給付費等実態調査(月次)	145	衛生行政報告例(年次、2年ごと)	19	医療費の動向調査(月次)	4
8	介護事業実態調査(年次)	139	被保護者調査(月次、年次)	18	被保護者調査(月次、年次)	4
9	医療費の動向調査(月次)	136	●学校保健統計調査(年次)	18	△ ●患者調査(3年ごと)	4
10	歯科疾患実態調査(6年ごと)	119	病院報告(月次、年次)	17	公的年金加入状況等調査(3年ごと)	4
11	全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	116	地域保健・健康増進事業報告(年次)	16	医療給付実態調査(四半期)	3
12	衛生行政報告例(年次、2年ごと)	105	全国ひとり親世帯等調査(2年ごと)	15	△ 国民健康・栄養調査(年次)	3
13	医師・歯科医師・薬剤師調査(2年ごと)	88	介護サービス施設・事業所調査(年次)	13	医師・歯科医師・薬剤師調査(2年ごと)	3
14	院内感染対策サーベイランス(月次、半年ごと、年次)	86	医師・歯科医師・薬剤師調査(2年ごと)	13	所得再分配調査(3年ごと)	3
15	乳幼児栄養調査(10年ごと)	71	乳幼児身体発育調査(10年ごと)	11	児童養護施設入所児童等調査(5年ごと)	2
16	介護サービス施設・事業所調査(年次)	64	院内感染対策サーベイランス(月次、半年ごと、年次)	10	●医療施設調査(月次、3年ごと)	1
17	所得再分配調査(3年ごと)	47	医療費の動向調査(月次)	9	病院報告(月次、年次)	1
18	受療行動調査(3年ごと)	44	受療行動調査(3年ごと)	8	●学校保健統計調査(年次)	1
19	福祉行政報告例(月次、年次)	42	歯科疾患実態調査(6年ごと)	8	医薬品価格調査(年次、2年ごと)	1
20	被保護者調査(月次、年次)	37	所得再分配調査(3年ごと)	7	地域児童福祉事業等調査(年次)	1
21	国民年金被保険者実態調査(3年ごと)	30	医療経済実態調査(2年ごと)	6	地域保健・健康増進事業報告(年次)	1
22	地域保健・健康増進事業報告(年次)	27	児童養護施設入所児童等調査(5年ごと)	5	医療経済実態調査(2年ごと)	1
23	社会福祉施設等調査(年次)	23	全国家庭児童調査(5年ごと)	5	受療行動調査(3年ごと)	1
24	医薬品価格調査(年次、2年ごと)	20	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(2年ごと)	4	乳幼児栄養調査(10年ごと)	1
25	乳幼児身体発育調査(10年ごと)	15	乳幼児栄養調査(10年ごと)	4	院内感染対策サーベイランス(月次、半年ごと、年次)	0
26	年金制度基礎調査(不定期)	15	医療給付実態調査(四半期)	3	▲ 公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査(月次、年次)	0
27	全国家庭児童調査(5年ごと)	11	医薬品価格調査(年次、2年ごと)	3	▲ 国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	0
28	社会保障生計調査(年次)	6	国民年金被保険者実態調査(3年ごと)	3	連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査(年次)	0
29	地域児童福祉事業等調査(年次)	6	食肉検査等情報還元調査(年次)	2	医薬品・医療機器産業実態調査(年次)	0
30	原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	6	地域児童福祉事業等調査(年次)	2	医療扶助実態調査(年次)	0
31	医療扶助実態調査(年次)	5	健康保険・船員保険被保険者実態調査(年次)	1	介護事業実態調査(年次)	0
32	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(2年ごと)	5	年金制度基礎調査(不定期)	1	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(年次)	0
33	障害福祉サービス等経営実態調査(3年ごと)	5	▲ 公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査(月次、年次)	0	健康保険・船員保険被保険者実態調査(年次)	0
34	医療給付実態調査(四半期)	4	▲ 国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	0	社会保障生計調査(年次)	0
35	保健師活動領域調査(年次、3年ごと)	4	連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査(年次)	0	食肉検査等情報還元調査(年次)	0
36	児童養護施設入所児童等調査(5年ごと)	4	医薬品・医療機器産業実態調査(年次)	0	保健師活動領域調査(年次、3年ごと)	0
37	▲ 無医地区等調査(5年ごと)	4	医療扶助実態調査(年次)	0	▲ 歯科技工料調査(2年ごと)	0
38	医薬品・医療機器産業実態調査(年次)	3	介護事業実態調査(年次)	0	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(2年ごと)	0
39	公的年金加入状況等調査(3年ごと)	2	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(年次)	0	訪問看護療養費実態調査(2年ごと)	0
40	▲ 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(3年ごと)	2	社会保障生計調査(年次)	0	▲ 保険医療材料等使用状況調査(2年ごと)	0
41	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(年次)	1	保健師活動領域調査(年次、3年ごと)	0	障害福祉サービス等経営実態調査(3年ごと)	0
42	▲ 無歯科医地区等調査(5年ごと)	1	▲ 歯科技工料調査(2年ごと)	0	▲ 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(3年ごと)	0
43	▲ 公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査(月次、年次)	0	訪問看護療養費実態調査(2年ごと)	0	全国家庭児童調査(5年ごと)	0
44	▲ 国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	0	▲ 保険医療材料等使用状況調査(2年ごと)	0	全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	0
45	連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査(年次)	0	公的年金加入状況等調査(3年ごと)	0	▲ ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	0
46	健康保険・船員保険被保険者実態調査(年次)	0	障害福祉サービス等経営実態調査(3年ごと)	0	▲ 無医地区等調査(5年ごと)	0
47	食肉検査等情報還元調査(年次)	0	▲ 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(3年ごと)	0	▲ 無歯科医地区等調査(5年ごと)	0
48	▲ 歯科技工料調査(2年ごと)	0	▲ ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	0	歯科疾患実態調査(6年ごと)	0
49	訪問看護療養費実態調査(2年ごと)	0	▲ 無医地区等調査(5年ごと)	0	原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	0
50	▲ 保険医療材料等使用状況調査(2年ごと)	0	▲ 無歯科医地区等調査(5年ごと)	0	乳幼児身体発育調査(10年ごと)	0
51	▲ ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	0	原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	0	年金制度基礎調査(不定期)	0

注 △：6 指標いずれにおいても上位 15 位以内の統計、▲：6 指標いずれにおいても下位 15 位以内の統計、  
 赤網：2.4(4)に示す客体当たり利活用度の高い統計(参考)、青網：2.4(4)に示す客体当たり利活用度の低い統計(参考)、●：基幹統計を示す。  
 指標のうち e-Stat ダウンロード件数は非掲載。



業界		学術	
△ 国民健康・栄養調査(年次)	198	△ ●患者調査(3年ごと)	1,236
医療経済実態調査(2年ごと)	156	歯科疾患実態調査(6年ごと)	1,055
△ ●患者調査(3年ごと)	147	△ 国民健康・栄養調査(年次)	813
医療費の動向調査(月次)	102	医療費の動向調査(月次)	708
介護事業実態調査(年次)	38	●学校保健統計調査(年次)	304
歯科疾患実態調査(6年ごと)	30	●医療施設調査(月次、3年ごと)	173
院内感染対策サーベイランス(月次、半年ごと、年次)	27	医療経済実態調査(2年ごと)	168
衛生行政報告例(年次、2年ごと)	26	病院報告(月次、年次)	165
●医療施設調査(月次、3年ごと)	22	受療行動調査(3年ごと)	114
△ 介護給付費等実態調査(月次)	21	△ 介護給付費等実態調査(月次)	110
乳幼児栄養調査(10年ごと)	20	医師・歯科医師・薬剤師調査(2年ごと)	100
社会福祉施設等調査(年次)	17	地域保健・健康増進事業報告(年次)	86
病院報告(月次、年次)	12	介護サービス施設・事業所調査(年次)	81
介護サービス施設・事業所調査(年次)	12	院内感染対策サーベイランス(月次、半年ごと、年次)	77
●学校保健統計調査(年次)	10	社会福祉施設等調査(年次)	58
医薬品価格調査(年次、2年ごと)	10	乳幼児身体発育調査(10年ごと)	57
医師・歯科医師・薬剤師調査(2年ごと)	9	医療給付実態調査(四半期)	52
特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(2年ごと)	8	衛生行政報告例(年次、2年ごと)	51
乳幼児身体発育調査(10年ごと)	7	介護事業実態調査(年次)	46
医療扶助実態調査(年次)	6	地域児童福祉事業等調査(年次)	38
受療行動調査(3年ごと)	5	公的年金加入状況等調査(3年ごと)	31
地域保健・健康増進事業報告(年次)	4	所得再分配調査(3年ごと)	29
国民年金被保険者実態調査(3年ごと)	3	福祉行政報告例(月次、年次)	26
被保護者調査(月次、年次)	2	健康保険・船員保険被保険者実態調査(年次)	23
福祉行政報告例(月次、年次)	2	国民年金被保険者実態調査(3年ごと)	19
障害福祉サービス等経営実態調査(3年ごと)	2	乳幼児栄養調査(10年ごと)	18
医薬品・医療機器産業実態調査(年次)	1	年金制度基礎調査(不定期)	18
公的年金加入状況等調査(3年ごと)	1	全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	16
所得再分配調査(3年ごと)	1	被保護者調査(月次、年次)	10
全国家庭児童調査(5年ごと)	1	全国家庭児童調査(5年ごと)	8
年金制度基礎調査(不定期)	1	社会保障生計調査(年次)	5
▲ 公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査(月次、年次)	0	保健師活動領域調査(年次、3年ごと)	5
医療給付実態調査(四半期)	0	児童養護施設入所児童等調査(5年ごと)	3
▲ 国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	0	原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	3
連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査(年次)	0	食肉検査等情報還元調査(年次)	2
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(年次)	0	医薬品・医療機器産業実態調査(年次)	1
健康保険・船員保険被保険者実態調査(年次)	0	▲ 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(3年ごと)	1
社会保障生計調査(年次)	0	▲ 無医地区等調査(5年ごと)	1
食肉検査等情報還元調査(年次)	0	▲ 公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査(月次、年次)	0
地域児童福祉事業等調査(年次)	0	▲ 国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	0
保健師活動領域調査(年次、3年ごと)	0	連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査(年次)	0
▲ 歯科技工料調査(2年ごと)	0	医薬品価格調査(年次、2年ごと)	0
訪問看護療養費実態調査(2年ごと)	0	医療扶助実態調査(年次)	0
▲ 保険医療材料等使用状況調査(2年ごと)	0	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(年次)	0
▲ 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(3年ごと)	0	▲ 歯科技工料調査(2年ごと)	0
児童養護施設入所児童等調査(5年ごと)	0	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(2年ごと)	0
全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	0	訪問看護療養費実態調査(2年ごと)	0
▲ ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	0	▲ 保険医療材料等使用状況調査(2年ごと)	0
▲ 無医地区等調査(5年ごと)	0	障害福祉サービス等経営実態調査(3年ごと)	0
▲ 無歯科医地区等調査(5年ごと)	0	▲ ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	0
原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	0	▲ 無歯科医地区等調査(5年ごと)	0

図表 2-10 教育・文化・科学技術統計の利活用度

新聞雑誌		政府		民間調査機関		
1	△ ●学校基本調査(年次)	1,639	△ ●学校基本調査(年次)	81	△ ●学校基本調査(年次)	29
2	△ 体力・運動能力調査(年次)	627	△ ●科学技術研究調査(年次)	49	△ ●科学技術研究調査(年次)	7
3	子供の学習費調査(2年ごと)	112	△ 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の課題に関する調査(年次)	27	子供の学習費調査(2年ごと)	5
4	●学校教員統計調査(3年ごと)	83	●学校教員統計調査(3年ごと)	23	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(年次)	3
5	△ ●科学技術研究調査(年次)	55	△ 体力・運動能力調査(年次)	21	△ 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の課題に関する調査(年次)	3
6	△ 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の課題に関する調査(年次)	41	△ ●社会教育調査(3年ごと)	20	△ ●社会教育調査(3年ごと)	2
7	△ ●社会教育調査(3年ごと)	38	民間企業の研究活動に関する調査(年次)	16	△ 体力・運動能力調査(年次)	1
8	宗教統計調査(年次)	21	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(年次)	14	地方教育費調査(年次)	1
9	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(年次)	17	子供の学習費調査(2年ごと)	13	民間企業の研究活動に関する調査(年次)	1
10	地方教育費調査(年次)	10	▲ 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	12	●学校教員統計調査(3年ごと)	1
11	学校給食実施状況等調査(年次)	7	地方教育費調査(年次)	9	▲ 学術情報基盤実態調査(年次)	0
12	▲ 学術情報基盤実態調査(年次)	4	体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	9	▲ 学校給食栄養報告(年次)	0
13	民間企業の研究活動に関する調査(年次)	2	▲ 学術情報基盤実態調査(年次)	8	学校給食実施状況等調査(年次)	0
14	体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	2	▲ 学校給食栄養報告(年次)	8	宗教統計調査(年次)	0
15	▲ 学校給食栄養報告(年次)	1	学校給食実施状況等調査(年次)	6	▲ 模倣被害実態調査(年次)	0
16	▲ 模倣被害実態調査(年次)	1	宗教統計調査(年次)	5	▲ 知的財産活動調査(年次、3年ごと)	0
17	▲ 知的財産活動調査(年次、3年ごと)	0	▲ 模倣被害実態調査(年次)	0	▲ 大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)	0
18	▲ 大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)	0	▲ 知的財産活動調査(年次、3年ごと)	0	▲ 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	0
19	▲ 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	0	▲ 大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)	0	▲ 体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	0

注 △：6指標いずれにおいても上位10位以内の統計、▲：6指標いずれにおいても下位10位以内の統計、赤網：2.4(4)に示す客体当たり利活用度の高い統計(参考)、青網：2.4(4)に示す客体当たり利活用度の低い統計(参考)、●：基幹統計を示す。6指標のうちe-Statダウンロード件数は非掲載。

図表 2-11 建設・不動産統計の利活用度

新聞雑誌		政府		民間調査機関		
1	△ ●住宅・土地統計調査(5年ごと)	1,254	△ ●住宅・土地統計調査(5年ごと)	28	△ ●建築着工統計調査(月次)<住宅着工を含む>	277
2	△ ●建築着工統計調査(月次)<住宅着工を含む>	248	△ ●建築着工統計調査(月次)<住宅着工を含む>	26	△ ●住宅・土地統計調査(5年ごと)	25
3	マンション総合調査(5年ごと)	64	△ ●建設工事統計調査(月次、年次) / 建設工事受注動態統計・建設工事施工統計	7	建設労働需給調査(月次)	6
4	建設労働需給調査(月次)	48	△ ●法人土地・建物基本調査(5年ごと)	5	住宅市場動向調査(年次)	5
5	△ ●建設工事統計調査(月次、年次) / 建設工事受注動態統計・建設工事施工統計	33	建設労働需給調査(月次)	4	△ ●建設工事統計調査(月次、年次) / 建設工事受注動態統計・建設工事施工統計	3
6	住宅市場動向調査(年次)	32	△ 建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	2	建設業構造実態調査(3年ごと)	1
7	△ ●法人土地・建物基本調査(5年ごと)	28	住生活総合調査(5年ごと)	2	空家実態調査(5年ごと)	1
8	住生活総合調査(5年ごと)	26	▲ 土地動態調査(年次)	1	マンション総合調査(5年ごと)	1
9	△ 建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	13	▲ 建設機械動向調査(2年ごと)	1	建設関連業等の動態調査(月次)	0
10	空家実態調査(5年ごと)	10	建設業構造実態調査(3年ごと)	1	主要建設資材需給・価格動向調査(月次)	0
11	建設関連業等の動態調査(月次)	4	空家実態調査(5年ごと)	1	▲ 建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	0
12	建設業構造実態調査(3年ごと)	4	マンション総合調査(5年ごと)	1	建設業活動実態調査(年次)	0
13	主要建設資材需給・価格動向調査(月次)	3	建設関連業等の動態調査(月次)	0	▲ 土地動態調査(年次)	0
14	土地保有移動調査(年次)	3	主要建設資材需給・価格動向調査(月次)	0	▲ 土地保有移動調査(年次)	0
15	▲ 土地動態調査(年次)	2	建設業活動実態調査(年次)	0	▲ 建設資材・労働力需要実態調査(2年ごと)	0
16	建設業活動実態調査(年次)	0	住宅市場動向調査(年次)	0	▲ 建設機械動向調査(2年ごと)	0
17	▲ 建設資材・労働力需要実態調査(2年ごと)	0	▲ 土地保有移動調査(年次)	0	△ ●法人土地・建物基本調査(5年ごと)	0
18	▲ 建設機械動向調査(2年ごと)	0	▲ 建設資材・労働力需要実態調査(2年ごと)	0	住生活総合調査(5年ごと)	0

注 △：6指標いずれにおいても上位10位以内の統計、▲：6指標いずれにおいても下位10位以内の統計、赤網：2.4(4)に示す客体当たり利活用度の高い統計(参考)、青網：2.4(4)に示す客体当たり利活用度の低い統計(参考)、●：基幹統計を示す。6指標のうちe-Statダウンロード件数は非掲載。

業界		学術	
△ ●学校基本調査(年次)	88	△ ●学校基本調査(年次)	393
△ ●科学技術研究調査(年次)	28	△ 体力・運動能力調査(年次)	379
△ 体力・運動能力調査(年次)	24	△ ●科学技術研究調査(年次)	194
体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	10	△ ●社会教育調査(3年ごと)	100
△ 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(年次)	8	地方教育費調査(年次)	91
学校給食実施状況等調査(年次)	6	△ 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(年次)	78
子供の学習費調査(2年ごと)	6	●学校教員統計調査(3年ごと)	50
民間企業の研究活動に関する調査(年次)	5	子供の学習費調査(2年ごと)	33
学校における教育の情報化の実態等に関する調査(年次)	4	民間企業の研究活動に関する調査(年次)	31
地方教育費調査(年次)	4	学校給食実施状況等調査(年次)	22
△ ●社会教育調査(3年ごと)	4	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(年次)	21
▲ 学術情報基盤実態調査(年次)	2	体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	14
●学校教員統計調査(3年ごと)	2	▲ 学術情報基盤実態調査(年次)	8
▲ 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	2	▲ 知的財産活動調査(年次、3年ごと)	7
▲ 学校給食栄養報告(年次)	1	▲ 学校給食栄養報告(年次)	3
▲ 知的財産活動調査(年次、3年ごと)	1	▲ 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	2
宗教統計調査(年次)	0	宗教統計調査(年次)	1
▲ 模倣被害実態調査(年次)	0	▲ 模倣被害実態調査(年次)	0
▲ 大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)	0	▲ 大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)	0

業界		学術	
△ ●建設工事統計調査(月次、年次) / 建設工事受注動態統計・建設工事施工統計	1,720	住生活総合調査(5年ごと)	414
△ ●建築着工統計調査(月次) <住宅着工を含む>	1,408	△ ●住宅・土地統計調査(5年ごと)	254
建設労働需給調査(月次)	518	△ ●建築着工統計調査(月次) <住宅着工を含む>	222
△ ●住宅・土地統計調査(5年ごと)	222	●建設工事統計調査(月次、年次) / 建設工事受注動態統計・建設工事施工統計	127
主要建設資材需給・価格動向調査(月次)	92	住宅市場動向調査(年次)	35
△ 建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	68	建設業活動実態調査(年次)	31
建設業活動実態調査(年次)	53	△ ●法人土地・建物基本調査(5年ごと)	28
住宅市場動向調査(年次)	48	△ 建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	24
△ ●法人土地・建物基本調査(5年ごと)	35	▲ 建設資材・労働力需要実態調査(2年ごと)	13
マンション総合調査(5年ごと)	25	建設業構造実態調査(3年ごと)	13
住生活総合調査(5年ごと)	18	マンション総合調査(5年ごと)	12
空家実態調査(5年ごと)	13	建設労働需給調査(月次)	9
▲ 建設資材・労働力需要実態調査(2年ごと)	7	主要建設資材需給・価格動向調査(月次)	6
建設業構造実態調査(3年ごと)	6	空家実態調査(5年ごと)	3
▲ 土地動態調査(年次)	2	▲ 土地動態調査(年次)	2
建設関連業等の動態調査(月次)	0	▲ 建設機械動向調査(2年ごと)	2
土地保有移動調査(年次)	0	建設関連業等の動態調査(月次)	1
▲ 建設機械動向調査(2年ごと)	0	▲ 土地保有移動調査(年次)	1

図表 2-12 運輸・通信統計の利活用度

新聞雑誌		政府		民間調査機関		
1	通信利用動向調査(年次)	172	通信利用動向調査(年次)	40	通信利用動向調査(年次)	15
2	パーソントリップ調査(10年ごと)	76	全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)	12	航空輸送統計調査(月次)	3
3	●港湾調査(月次、年次)	50	全国都市交通特性調査(5年ごと)	8	鉄道輸送統計調査(月次、年次)	2
4	全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)	38	情報通信業基本調査(年次)	7	国際航空旅客動態調査(年次)	2
5	鉄道輸送統計調査(月次、年次)	20	全国貨物純流動調査(5年ごと)	6	航空旅客動態調査(2年ごと)	2
6	幹線旅客流動実態調査(5年ごと)	15	情報処理実態調査(年次)	4	●自動車輸送統計調査(月次)	1
7	大都市交通センサス(5年ごと)	11	大都市交通センサス(5年ごと)	3	幹線旅客流動実態調査(5年ごと)	1
8	航空旅客動態調査(2年ごと)	9	東京都市圏物資流動調査(10年ごと)	3	全国貨物純流動調査(5年ごと)	1
9	情報処理実態調査(年次)	5	パーソントリップ調査(10年ごと)	3	大都市交通センサス(5年ごと)	1
10	全国都市交通特性調査(5年ごと)	4	●港湾調査(月次、年次)	2	パーソントリップ調査(10年ごと)	1
11	航空輸送統計調査(月次)	3	●自動車輸送統計調査(月次)	1	●港湾調査(月次、年次)	0
12	全国輸出入コンテナ貨物流動調査(5年ごと)	3	幹線旅客流動実態調査(5年ごと)	1	●内航船舶輸送統計調査(月次、年次)	0
13	●自動車輸送統計調査(月次)	2	全国輸出入コンテナ貨物流動調査(5年ごと)	1	通信・放送産業動態調査(四半期)	0
14	国際航空旅客動態調査(年次)	2	●内航船舶輸送統計調査(月次、年次)	0	●船員労働統計調査(年次)	0
15	情報通信業基本調査(年次)	2	航空輸送統計調査(月次)	0	情報処理実態調査(年次)	0
16	東京都市圏物資流動調査(10年ごと)	1	鉄道輸送統計調査(月次、年次)	0	▲船員異動状況調査(年次)	0
17	●内航船舶輸送統計調査(月次、年次)	0	通信・放送産業動態調査(四半期)	0	旅客県間流動調査(年次)	0
18	通信・放送産業動態調査(四半期)	0	●船員労働統計調査(年次)	0	航空貨物動態調査(2年ごと)	0
19	●船員労働統計調査(年次)	0	国際航空旅客動態調査(年次)	0	情報通信業基本調査(年次)	0
20	▲船員異動状況調査(年次)	0	▲船員異動状況調査(年次)	0	航空貨物動態調査(2年ごと)	0
21	旅客県間流動調査(年次)	0	旅客県間流動調査(年次)	0	国際航空貨物動態調査(2年ごと)	0
22	航空貨物動態調査(2年ごと)	0	航空貨物動態調査(2年ごと)	0	全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)	0
23	国際航空貨物動態調査(2年ごと)	0	航空旅客動態調査(2年ごと)	0	全国都市交通特性調査(5年ごと)	0
24	全国貨物純流動調査(5年ごと)	0	国際航空貨物動態調査(2年ごと)	0	全国輸出入コンテナ貨物流動調査(5年ごと)	0
25	▲バルク貨物流動調査(5年ごと)	0	▲バルク貨物流動調査(5年ごと)	0	▲バルク貨物流動調査(5年ごと)	0
26	ユニットロード貨物流動調査(5年ごと)	0	ユニットロード貨物流動調査(5年ごと)	0	ユニットロード貨物流動調査(5年ごと)	0
27	近畿圏物資流動調査(10年ごと)	0	近畿圏物資流動調査(10年ごと)	0	近畿圏物資流動調査(10年ごと)	0
28	中京都市圏物資流動調査(10年ごと)	0	中京都市圏物資流動調査(10年ごと)	0	中京都市圏物資流動調査(10年ごと)	0
29	▲貨切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査(1回限り)	0	▲貨切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査(1回限り)	0	▲貨切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査(1回限り)	0

注 △：6 指標いずれにおいても上位 10 位以内の統計、▲：6 指標いずれにおいても下位 10 位以内の統計、  
 赤網：2.4(4)に示す客体当たり利活用度の高い統計（参考）、青網：2.4(4)に示す客体当たり利活用度の低い統計（参考）、●：基幹統計を示す。  
 6 指標のうち e-Stat ダウンロード件数は非掲載。

図表 2-13 農林水産統計の利活用度

新聞雑誌		政府		民間調査機関		
1	△ ●農林業センサス(5年ごと)	1,315	△ ●農林業センサス(5年ごと)	37	△ ●農林業センサス(5年ごと)	14
2	△ ●漁業センサス(5年ごと)	219	△ ●漁業センサス(5年ごと)	12	△ ●漁業センサス(5年ごと)	4
3	農業構造動態調査(年次)	53	新規就農者調査(年次)	10	6次産業化総合調査(年次)	3
4	△ ●農業経営統計調査(月次、年次)	46	△ ●農業経営統計調査(月次、年次)	8	△ ●農業経営統計調査(月次、年次)	1
5	△ 集落営農実態調査(年次)	25	農業構造動態調査(年次)	8	農業物価統計調査(月次)	1
6	●海面漁業生産統計調査(半年ごと、年次)	17	漁業就業動向調査(年次)	6	△ 集落営農実態調査(年次)	1
7	6次産業化総合調査(年次)	13	6次産業化総合調査(年次)	6	新規就農者調査(年次)	1
8	地域特産野菜生産状況調査(2年ごと)	13	漁業経営調査(年次)	5	農業構造動態調査(年次)	1
9	新規就農者調査(年次)	12	△ 集落営農実態調査(年次)	5	●牛乳乳製品統計調査(月次、年次)	0
10	●作物統計調査(年次、年3回、随時)	11	特用林産物生産統計調査(年次)	5	●木材統計調査(月次、年次)	0
11	●木材統計調査(月次、年次)	6	農業物価統計調査(月次)	3	▲生産者の米穀在庫等調査(月次)	0
12	畜産統計調査(年次)	6	●作物統計調査(年次、年3回、随時)	2	●海面漁業生産統計調査(半年ごと、年次)	0
13	特用林産物生産統計調査(年次)	5	●木材統計調査(月次、年次)	1	●作物統計調査(年次、年3回、随時)	0
14	農業物価統計調査(月次)	4	●海面漁業生産統計調査(半年ごと、年次)	1	▲花き産業振興総合調査(年次、不定期(おおむね3年ごと))	0
15	漁業経営調査(年次)	3	森林組合一斉調査(年次)	1	漁業経営調査(年次)	0
16	内水面漁業生産統計調査(年次)	3	地域特産野菜生産状況調査(2年ごと)	1	漁業就業動向調査(年次)	0
17	●牛乳乳製品統計調査(月次、年次)	2	●牛乳乳製品統計調査(月次、年次)	0	森林組合一斉調査(年次)	0
18	漁業就業動向調査(年次)	2	▲生産者の米穀在庫等調査(月次)	0	畜産統計調査(年次)	0
19	特定作物統計調査(年次)	2	▲花き産業振興総合調査(年次、不定期(おおむね3年ごと))	0	特定作物統計調査(年次)	0
20	▲花き産業振興総合調査(年次、不定期(おおむね3年ごと))	1	畜産統計調査(年次)	0	▲土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	0
21	森林組合一斉調査(年次)	1	特定作物統計調査(年次)	0	内水面漁業生産統計調査(年次)	0
22	農業協同組合及び同連合会一斉調査(年次、2年ごと)	1	▲土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	0	農業協同組合及び同連合会一斉調査(年次、2年ごと)	0
23	▲生産者の米穀在庫等調査(月次)	0	内水面漁業生産統計調査(年次)	0	▲農道整備状況調査(年次)	0
24	▲土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	0	農業協同組合及び同連合会一斉調査(年次、2年ごと)	0	特用林産物生産統計調査(年次)	0
25	▲農道整備状況調査(年次)	0	▲農道整備状況調査(年次)	0	地域特産野菜生産状況調査(2年ごと)	0
26	▲都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査(2年ごと)	0	▲都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査(2年ごと)	0	▲都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査(2年ごと)	0
27	▲水産加工業経営実態調査(おおむね5年ごと)	0	▲水産加工業経営実態調査(おおむね5年ごと)	0	▲水産加工業経営実態調査(おおむね5年ごと)	0

注 △：6 指標いずれにおいても上位 10 位以内の統計、▲：6 指標いずれにおいても下位 10 位以内の統計、  
 赤網：2.4(4)に示す客体当たり利活用度の高い統計（参考）、青網：2.4(4)に示す客体当たり利活用度の低い統計（参考）、●：基幹統計を示す。  
 6 指標のうち e-Stat ダウンロード件数は非掲載。

業界		学術	
全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)	120	パーソントリップ調査(10年ごと)	712
●港湾調査(月次、年次)	96	全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)	205
パーソントリップ調査(10年ごと)	78	全国貨物純流動調査(5年ごと)	44
情報通信業基本調査(年次)	19	全国都市交通特性調査(5年ごと)	41
東京都市圏物資流動調査(10年ごと)	15	東京都市圏物資流動調査(10年ごと)	41
大都市交通センサス(5年ごと)	13	大都市交通センサス(5年ごと)	35
通信・放送産業動態調査(四半期)	10	情報処理実態調査(年次)	27
全国輸出入コンテナ貨物流動調査(5年ごと)	9	通信利用動向調査(年次)	22
全国都市交通特性調査(5年ごと)	8	幹線旅客流動実態調査(5年ごと)	19
全国貨物純流動調査(5年ごと)	7	●港湾調査(月次、年次)	17
情報処理実態調査(年次)	5	全国輸出入コンテナ貨物流動調査(5年ごと)	11
航空旅客動態調査(2年ごと)	4	航空旅客動態調査(2年ごと)	5
近畿圏物資流動調査(10年ごと)	4	通信・放送産業動態調査(四半期)	2
国際航空旅客動態調査(年次)	3	ユニットロード貨物流動調査(5年ごと)	2
通信利用動向調査(年次)	2	国際航空旅客動態調査(年次)	1
幹線旅客流動実態調査(5年ごと)	2	情報通信業基本調査(年次)	1
航空貨物動態調査(2年ごと)	1	近畿圏物資流動調査(10年ごと)	1
国際航空貨物動態調査(2年ごと)	1	●自動車輸送統計調査(月次)	0
中京都市圏物資流動調査(10年ごと)	1	●内航船舶輸送統計調査(月次、年次)	0
●自動車輸送統計調査(月次)	0	航空輸送統計調査(月次)	0
●内航船舶輸送統計調査(月次、年次)	0	鉄道輸送統計調査(月次、年次)	0
航空輸送統計調査(月次)	0	●船員労働統計調査(年次)	0
鉄道輸送統計調査(月次、年次)	0 ▲	●船員異動状況調査(年次)	0
●船員労働統計調査(年次)	0	旅客県間流動調査(年次)	0
▲ 船員異動状況調査(年次)	0	航空貨物動態調査(2年ごと)	0
旅客県間流動調査(年次)	0	国際航空貨物動態調査(2年ごと)	0
▲ バルク貨物流動調査(5年ごと)	0 ▲	▲ バルク貨物流動調査(5年ごと)	0
ユニットロード貨物流動調査(5年ごと)	0	中京都市圏物資流動調査(10年ごと)	0
▲ 貨切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査(1回限り)	0	▲ 貨切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査(1回限り)	0

業界		学術	
△ ●農林業センサス(5年ごと)	127	△ ●農林業センサス(5年ごと)	495
△ 集落営農実態調査(年次)	34	△ ●漁業センサス(5年ごと)	201
△ ●漁業センサス(5年ごと)	28	△ ●農業経営統計調査(月次、年次)	163
△ ●農業経営統計調査(月次、年次)	22	△ 集落営農実態調査(年次)	37
漁業経営調査(年次)	18	農業構造動態調査(年次)	29
農業構造動態調査(年次)	17	漁業経営調査(年次)	16
6次産業化総合調査(年次)	17	新規就農者調査(年次)	10
漁業就業動向調査(年次)	14	畜産統計調査(年次)	10
新規就農者調査(年次)	7	●牛乳乳製品統計調査(月次、年次)	7
●海面漁業生産統計調査(半年ごと、年次)	5	6次産業化総合調査(年次)	6
特用林産物生産統計調査(年次)	3	●作物統計調査(年次、年3回、随時)	2
●牛乳乳製品統計調査(月次、年次)	2	地域特産野菜生産状況調査(2年ごと)	2
農産物価統計調査(月次)	2	●木材統計調査(月次、年次)	1
●作物統計調査(年次、年3回、随時)	2 ▲	▲ 生産者の米穀在庫等調査(月次)	0
内水面漁業生産統計調査(年次)	1	農産物価統計調査(月次)	0
地域特産野菜生産状況調査(2年ごと)	1	●海面漁業生産統計調査(半年ごと、年次)	0
●木材統計調査(月次、年次)	0	▲ 花き産業振興総合調査(年次、不定期(おおむね3年ごと))	0
▲ 生産者の米穀在庫等調査(月次)	0	漁業就業動向調査(年次)	0
▲ 花き産業振興総合調査(年次、不定期(おおむね3年ごと))	0	森林組合一斉調査(年次)	0
森林組合一斉調査(年次)	0	特定作物統計調査(年次)	0
畜産統計調査(年次)	0	▲ 土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	0
特定作物統計調査(年次)	0	内水面漁業生産統計調査(年次)	0
▲ 土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	0	農業協同組合及び同連合会一斉調査(年次、2年ごと)	0
農業協同組合及び同連合会一斉調査(年次、2年ごと)	0	▲ 農道整備状況調査(年次)	0
▲ 農道整備状況調査(年次)	0	特用林産物生産統計調査(年次)	0
▲ 都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査(2年ごと)	0	▲ 都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査(2年ごと)	0
▲ 水産加工業経営実態調査(おおむね5年ごと)	0	▲ 水産加工業経営実態調査(おおむね5年ごと)	0

図表 2-14 生活・環境・エネルギー統計の利活用度

新聞雑誌		政府		民間調査機関		
1	△ ●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	1,989	△ ●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	69	△ ●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	20
2	△ ●社会生活基本調査(5年ごと)	540	△ ●社会生活基本調査(5年ごと)	44	△ ●社会生活基本調査(5年ごと)	8
3	△ 21世紀出生児縦断調査(年次)	158	青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	19	△ 21世紀出生児縦断調査(年次)	4
4	青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	62	男女間における暴力に関する調査(3年ごと)	8	青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	1
5	男女間における暴力に関する調査(3年ごと)	62	産業廃棄物排出・処理状況調査(年次)	7	△ 21世紀出生児縦断調査(年次)	1
6	△ 21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年次)	44	△ 21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年次)	6	環境にやさしい企業行動調査(年次)	1
7	中高年者縦断調査(年次)	8	環境保健サーベイランス調査(年次)	6	エネルギー消費統計調査(年次)	1
8	市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	6	エネルギー消費統計調査(年次)	5	消費生活協同組合(連合会)実態調査(年次)	0
9	環境にやさしい企業行動調査(年次)	4	中高年者縦断調査(年次)	4	中高年者縦断調査(年次)	0
10	木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)	4	消費生活協同組合(連合会)実態調査(年次)	3	子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年ごと)	0
11	スポットLNG価格調査(月次)	4	△ 21世紀出生児縦断調査(年次)	3	中国残留邦人等実態調査(不定期)	0
12	水害統計調査(年次)	2	木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)	3	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(1回限り)	0
13	中国残留邦人等実態調査(不定期)	1	水害統計調査(年次)	2	市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	0
14	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(1回限り)	1	子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年ごと)	1	男女間における暴力に関する調査(3年ごと)	0
15	大気汚染物質排出量総合調査(3年ごと)	1	市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	1	環境保健サーベイランス調査(年次)	0
16	●ガス事業生産動態統計調査(月次、四半期)	1	環境にやさしい企業行動調査(年次)	1	産業廃棄物排出・処理状況調査(年次)	0
17	●経済産業省特定業種石油等消費統計調査(月次)	1	水質汚濁物質排出量総合調査(2年ごと)	1	▲ 食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(年次)	0
18	消費生活協同組合(連合会)実態調査(年次)	0	大気汚染物質排出量総合調査(3年ごと)	1	水質汚濁物質排出量総合調査(2年ごと)	0
19	子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年ごと)	0	●ガス事業生産動態統計調査(月次、四半期)	1	大気汚染物質排出量総合調査(3年ごと)	0
20	環境保健サーベイランス調査(年次)	0	自動車燃料消費量調査(月次)	1	▲ 産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査(1回限り)	0
21	産業廃棄物排出・処理状況調査(年次)	0	中国残留邦人等実態調査(不定期)	0	木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)	0
22	▲ 食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(年次)	0	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(1回限り)	0	家庭部門のCO2排出実態統計調査(年次)	0
23	水質汚濁物質排出量総合調査(2年ごと)	0	▲ 食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(年次)	0	水害統計調査(年次)	0
24	▲ 産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査(1回限り)	0	▲ 産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査(1回限り)	0	●ガス事業生産動態統計調査(月次、四半期)	0
25	家庭部門のCO2排出実態統計調査(年次)	0	家庭部門のCO2排出実態統計調査(年次)	0	●経済産業省特定業種石油等消費統計調査(月次)	0
26	エネルギー消費統計調査(年次)	0	●経済産業省特定業種石油等消費統計調査(月次)	0	石油設備調査(2年ごと)	0
27	石油設備調査(2年ごと)	0	石油設備調査(2年ごと)	0	スポットLNG価格調査(月次)	0
28	石油輸入調査(月次)	0	スポットLNG価格調査(月次)	0	石油輸入調査(月次)	0
29	自動車燃料消費量調査(月次)	0	石油輸入調査(月次)	0	自動車燃料消費量調査(月次)	0

注 △：6指標いずれにおいても上位10位以内の統計、▲：6指標いずれにおいても下位10位以内の統計、  
 赤網：2.4(4)に示す客体当たり利活用度の高い統計(参考)、青網：2.4(4)に示す客体当たり利活用度の低い統計(参考)、●：基幹統計を示す。  
 6指標のうちe-Statダウンロード件数は非掲載。

業界		学術	
△ ●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	138	△ ●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	857
△ ●社会生活基本調査(5年ごと)	22	△ ●社会生活基本調査(5年ごと)	351
木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)	8	△ 21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年次)	73
エネルギー消費統計調査(年次)	6	△ 21世紀出生児縦断調査(年次)	61
青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	4	中高年者縦断調査(年次)	32
石油設備調査(2年ごと)	4	環境にやさしい企業行動調査(年次)	20
△ 21世紀出生児縦断調査(年次)	3	環境保健サーベイランス調査(年次)	9
環境にやさしい企業行動調査(年次)	3	エネルギー消費統計調査(年次)	6
●ガス事業生産動態統計調査(月次、四半期)	2	男女間における暴力に関する調査(3年ごと)	4
△ 21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年次)	1	大気汚染物質排出量総合調査(3年ごと)	4
市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	1	自動車燃料消費量調査(月次)	4
男女間における暴力に関する調査(3年ごと)	1	青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	2
環境保健サーベイランス調査(年次)	1	産業廃棄物排出・処理状況調査(年次)	2
産業廃棄物排出・処理状況調査(年次)	1	子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年ごと)	1
大気汚染物質排出量総合調査(3年ごと)	1	中国残留邦人等実態調査(不定期)	1
家庭部門のCO2排出実態統計調査(年次)	1	市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	1
水害統計調査(年次)	1	水質汚濁物質排出量総合調査(2年ごと)	1
●経済産業省特定業種石油等消費統計調査(月次)	1	木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)	1
自動車燃料消費量調査(月次)	1	水害統計調査(年次)	1
消費生活協同組合(連合会)実態調査(年次)	0	消費生活協同組合(連合会)実態調査(年次)	0
中高年者縦断調査(年次)	0	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(1回限り)	0
子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年ごと)	0	▲ 食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(年次)	0
中国残留邦人等実態調査(不定期)	0	▲ 産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査(1回限り)	0
家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(1回限り)	0	家庭部門のCO2排出実態統計調査(年次)	0
▲ 食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(年次)	0	●ガス事業生産動態統計調査(月次、四半期)	0
水質汚濁物質排出量総合調査(2年ごと)	0	●経済産業省特定業種石油等消費統計調査(月次)	0
▲ 産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査(1回限り)	0	石油設備調査(2年ごと)	0
スポットLNG価格調査(月次)	0	スポットLNG価格調査(月次)	0
石油輸入調査(月次)	0	石油輸入調査(月次)	0

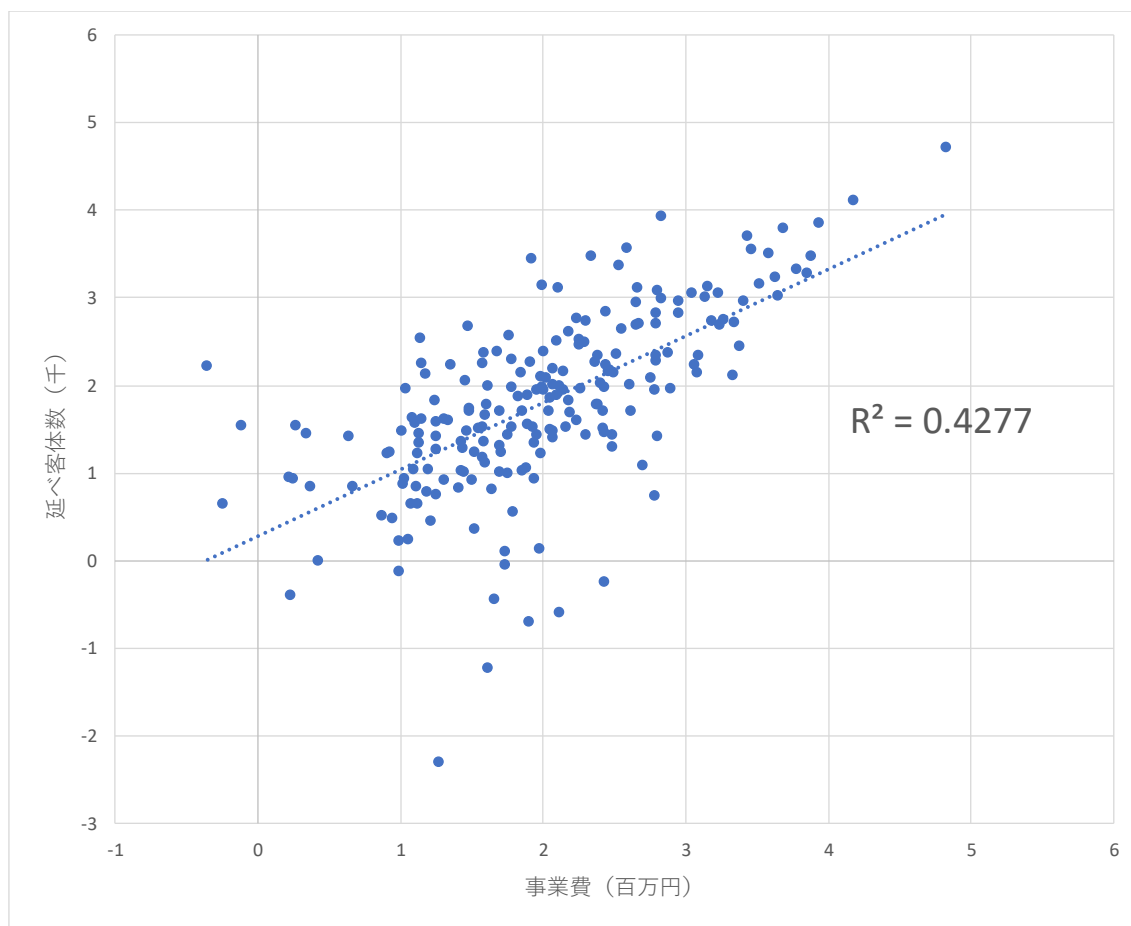
## 2.4 (参考) 統計の調査規模と関連させた分析

前節での統計の利活用度の分析の結果、大規模統計調査による統計において利活用度が高い傾向がみられたことから、統計の調査規模と関連させた分析を、試験的に作成した調査規模指標を用いて行った。

### (1) 調査規模指標相互の関係

まず、調査規模指標として作成した事業費と延べ客体数の関係をみると、おおむねの相関関係はあるが、調査方法（調査員調査、郵送調査等）、民間委託等の状況（統計職員の人件費等の事務経費は事業費には含まれない）、調査客体（企業、世帯、地方公共団体等）等に関する差異によって傾向が異なる。

図表 2-15 調査規模に関する 2 指標の関係



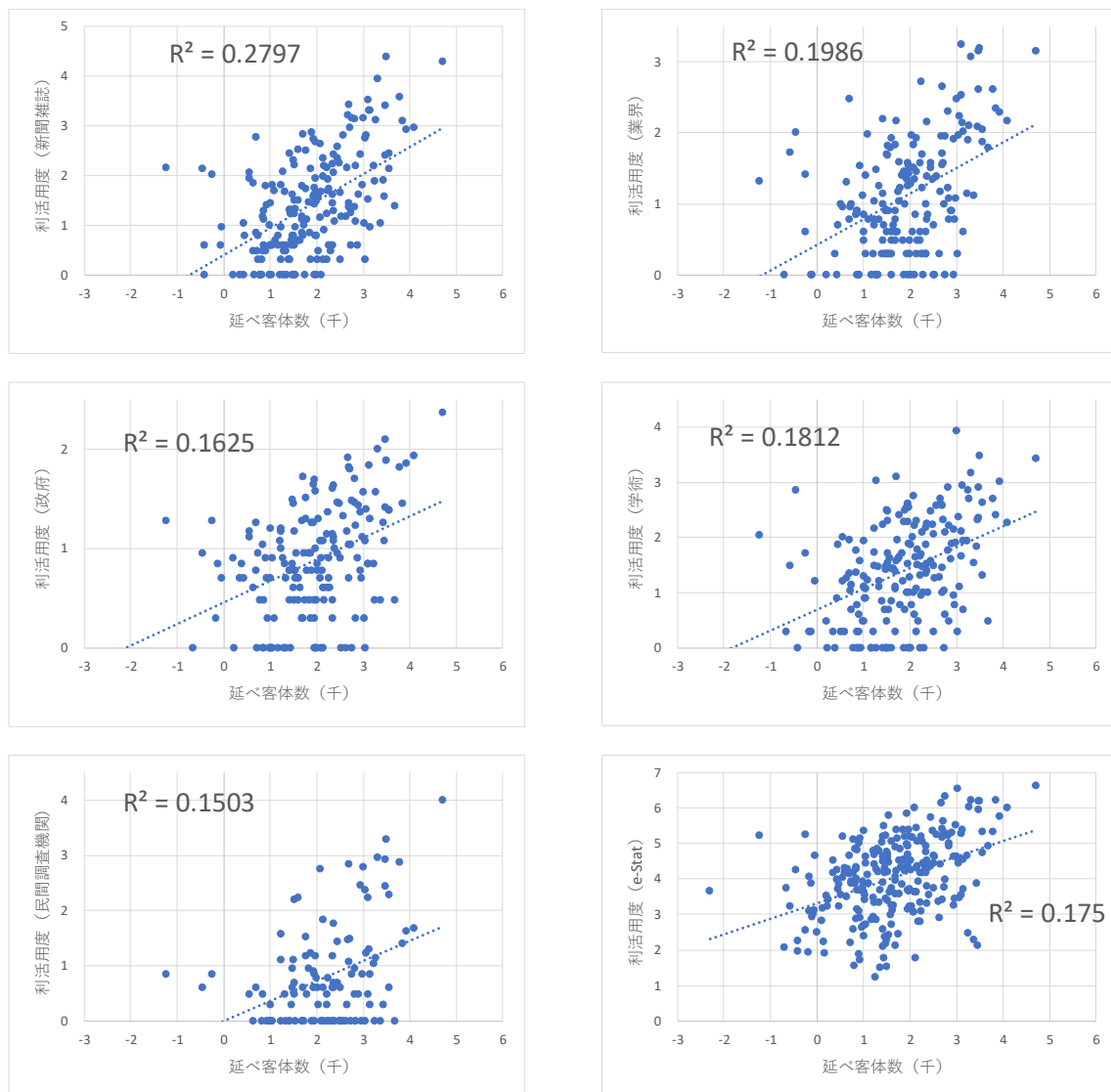
注 事業費、延べ客体数は常用対数に変換して表示。事業費がないもの、明らかになっていないものは表示していない。



## (2) 調査規模指標と利活用度指標の関係

次に、統計の調査規模指標のうち延べ客体数と利活用度指標（6指標）との関係について、まず、主要新聞・雑誌記事での利活用度を用いて見てみると、両者の相関関係は、総じていえば延べ客体数が多い統計ほど、利活用度が高い傾向にはあるが、その相関度合いはそれほど高くない。この点は、政府資料、民間調査機関、業界、学術の各利用についても同様である。すなわち、相対的に延べ客体数が小さくとも利活用度の高い統計が存在する一方で、延べ客体数が大きい利活用度の低い統計が存在することがみてとれる。

図表 2-16 調査規模指標（延べ客体数）と利活用度指標（6指標）の関係



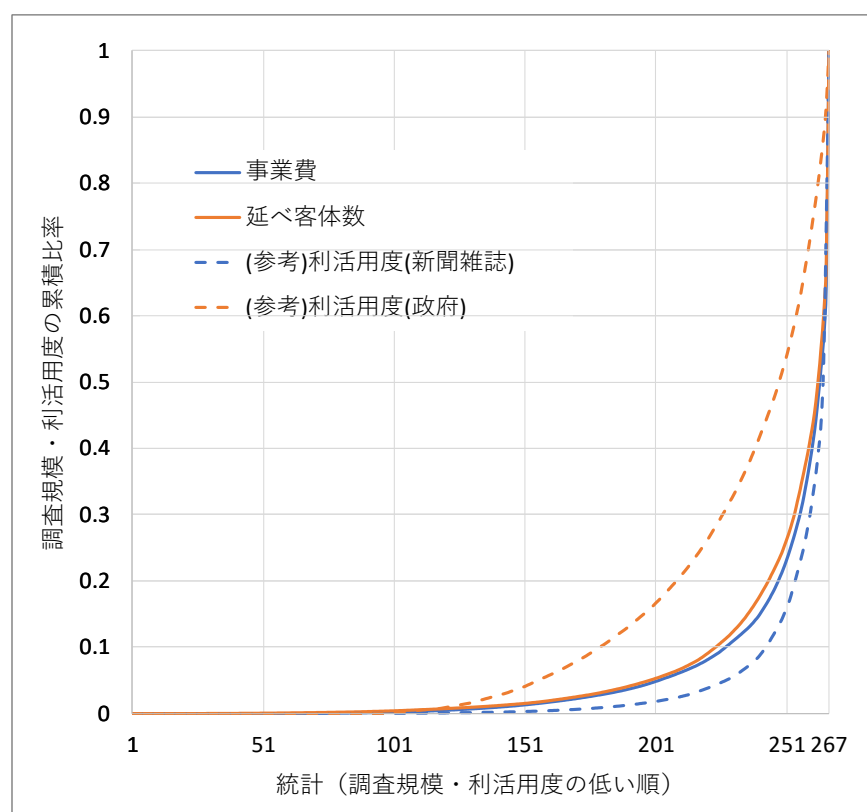
注 延べ客体数、利活用度の各指標は常用対数に変換して表示。利活用度が0のものは表示していない。

### (3) 統計の調査規模の分布

ここで、統計の調査規模についての集中度合いがどの程度かを見てみた。調査規模指標として「延べ客体数」を用いた場合には、延べ客体数の上位 27 統計（政府統計 267 統計の 1 割）で、政府統計における延べ客体数計の 83%を占めている。他方、延べ客体数の下位 27 統計では 0.01%のみを占めているにすぎない（詳細は、参考資料 1、参考資料 2 参照）。

なお、調査規模指標として「事業費」を用いた場合については、事業費の上位 27 統計で、政府統計の事業費合計の 85%を占めている（事業費が整理できた 209 統計のみであり、整理できなかった 58 統計は 0 として集計）。

図表 2-17 調査規模 2 指標における調査規模の集中度合い（ローレンツ曲線）



#### (4) 客体当りでみた各統計の利活用度

前節での統計の利活用度の分析の結果、大規模統計調査による統計において利活用度が高い傾向がみられたことから、客体当りでみた利活用度に着目し、客体当り利活用度の高い統計と客体当り利活用度の低い統計の抽出を行った。

まず、利活用度 6 指標をそれぞれ延べ客数で除して客体当り利活用度 6 指標を試算し、各統計分野において客体当り利活用度 6 指標いずれにおいても上位 3 分の 1 程度であった統計を客体当り利活用度が高い統計とし、各分野において 6 指標いずれにおいても下位 3 分の 1 程度であった統計を客体当り利活用度が低い統計とした。

ここで用いた延べ客数は、前述のとおり調査規模を正確に表すものとは言えないことに留意する必要があるが、客体当り利活用度の高い統計としては 18 統計、客体当り利活用度の低い統計として 23 統計が抽出された。各分野において抽出された統計は以下のとおりである。

##### 1) 景気・マクロ経済

景気・マクロ経済 62 統計のうち、客体当り利活用度が高い統計として、6 指標いずれにおいても上位 20 位以内であった統計を抽出すると、「工場立地動向調査」<sup>8</sup>、「家計調査」の 2 統計が抽出された。

他方、客体あたり利活用度が低い統計として、6 指標いずれにおいても下位 20 位以内であった統計を抽出すると、「組織マネジメントに関する調査」、「北海道法人企業投資状況調査」、「金属加工統計調査」、「容器包装利用・製造等実態調査」、「石油製品需給動態統計調査」の 5 統計が抽出された。

なお、前述 2.3(3)で利活用度（以下、「総量の利活用度」という）が高い統計として抽出された「消費動向調査」、「経済産業省生産動態統計調査<鉱工業指数>」、「経済センサス」、「商業動態統計調査」、「法人企業統計調査」、「小売物価統計調査<消費者物価指数>」は、客体当りでみた利活用度は他統計と比べて必ずしも高くはない。

また、総量の利活用度が低い統計として抽出された「貴金属流通統計調査」、「たばこ小売販売業経営実態調査」、「非鉄金属海外鉱等受入調査」、「地方公共団体消費状況等調査」は、客体当りでみると利活用度は低くない。

##### 2) 人口・労働・賃金

人口・労働・賃金 32 統計のうち、客体当り利活用度が高い統計として、6 指標いずれにおいても上位 10 位以内であった統計を抽出すると、「就労条件総合調査」、「雇用均等基本調査」の 2 統計が抽出された。

他方、客体当り利活用度が低い統計として、6 指標いずれにおいても下位 10 位以内であった統計を抽出すると、「労務費率調査」、「最低賃金に関する実態調査」の 2 統計が抽出された。

なお、総量の利活用度が高い統計として抽出された「国勢調査」、「労働力調査」、「毎

<sup>8</sup> 総量の利活用度で上位に入らず、客体あたりで上位に入った統計に下線を付した。以下、下位についても、また他分野についても同様。

月勤労統計調査」、「賃金構造基本統計調査」は、客体当りでみた利活用度は他統計と比べて必ずしも高くはない。

また、総量の利活用度が低い統計として抽出された「港湾運送事業雇用実態調査」、「民間企業における役員報酬（給与）調査」、「家内労働等実態調査」、「退職公務員生活状況調査」は、客体当りでみると利活用度は低くない。

### 3) 医療・福祉

医療・福祉 51 統計のうち、客体当り利活用度が高い統計として、6 指標いずれにおいても上位 15 位以内であった統計を抽出すると、「介護給付費等実態調査」、「医療費の動向調査」、「衛生行政報告例」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「患者調査」、「地域保健・健康増進事業報告」の 6 統計が抽出された。

他方、客体当り利活用度が低い統計として、6 指標いずれにおいても下位 15 位以内であった統計を抽出すると、「保険医療材料等使用状況調査」、「歯科技工料調査」、「国家公務員共済組合金受給者実態調査」、「公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査」、「障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」の 5 統計が抽出された。

なお、総量の利活用度が高い統計として抽出された「国民健康・栄養調査」は、客体当りでみた利活用度は他統計と比べて必ずしも高くはない。

また、総量の利活用度が低い統計として抽出された「ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）」、「無歯科医地区等調査」、「無医地区等調査」は、客体当りでみると利活用度は低くない。

### 4) 教育・文化・科学技術

教育・文化・科学技術 19 統計のうち、客体当り利活用度が高い統計として、6 指標いずれにおいても上位 10 位以内であった統計を抽出すると「学校基本調査」の 1 統計が抽出された。

他方、客体当り利活用度が低い統計として、6 指標いずれにおいても下位 10 位以内であった統計を抽出すると、「大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査」、「知的財産活動調査」、「模倣被害実態調査」の 3 統計が抽出された。

なお、総量の利活用度が高い統計として抽出された、「体力・運動能力調査」、「科学技術研究調査」、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」、「社会教育調査」は、客体当りでみた利活用度は他統計と比べて必ずしも高くはない。

また、総量の利活用度が低い統計として抽出された「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」、「学校給食栄養報告」、「学術情報基盤実態調査」は、客体当りでみると利活用度は低くない。

### 5) 建設・不動産

建設・不動産 18 統計のうち、客体当り利活用度が高い統計として、6 指標いずれにおいても上位 10 位以内であった統計を抽出すると、「空家実態調査」、「建築物リフォーム・リニューアル調査」の 2 統計が抽出された。

他方、客体当り利活用度が低い統計として、6 指標いずれにおいても下位 10 位以内であ

った統計を抽出すると、「土地動態調査」、「土地保有移動調査」の2統計が抽出された。

なお、総量の利活用度が高い統計として抽出された、「住宅・土地統計調査」、「建築着工統計調査」、「建設工事統計調査」、「法人土地・建物基本調査」は、客体当りでもた利活用度は他統計と比べて必ずしも高くはない。

また、総量の利活用度が低い統計として抽出された「建設機械動向調査」、「建設資材・労働力需要実態調査」は、客体当りでもみると利活用度は低くない。

## 6) 運輸・通信

運輸・通信 29 統計のうち、客体当り利活用度が高い統計として、6 指標いずれにおいても上位 10 位以内であった統計を抽出すると、該当するものは存在しないという結果となった。

他方、客体当り利活用度が低い統計として、6 指標いずれにおいても下位 10 位以内であった統計を抽出すると、「貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査」の 1 統計が抽出された。

なお、総量の利活用度が低い統計として抽出された、「バルク貨物流動調査」、「船員異動状況調査」は、客体当りでもみると利活用度は低くない。

## 7) 農林水産

農林水産 27 統計のうち、客体当り利活用度が高い統計として、6 指標いずれにおいても上位 10 位以内であった統計を抽出すると、「集落営農実態調査」、「地域特産野菜生産状況調査」、「農業経営統計調査」の 3 統計が抽出された。

他方、客体当り利活用度が低い統計として、6 指標いずれにおいても下位 10 位以内であった統計を抽出すると、「都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査」、「農道整備状況調査」、「生産者の米穀在庫等調査」の 3 統計が抽出された。

なお、総量の利活用度が高い統計として抽出された、「農林業センサス」、「漁業センサス」は、客体当りでもた利活用度は他統計と比べて必ずしも高くはない。

また、総量の利活用度が低い統計として抽出された、「水産加工業経営実態調査」、「土壌改良資材の生産量及び輸入量調査」、「花き産業振興総合調査」は、客体当りでもみると利活用度は低くない。

## 8) 生活・環境・エネルギー

生活・環境・エネルギー 29 統計のうち、客体当り利活用度が高い統計として、6 指標いずれにおいても上位 10 位以内であった統計を抽出すると、「社会生活基本調査」の 1 統計が抽出された。

他方、客体当り利活用度が低い統計として、6 指標いずれにおいても下位 10 位以内であった統計を抽出すると、「産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査」の 1 統計が抽出された。

なお、総量の利活用度が高い統計として抽出された、「国民生活基礎調査」、「21 世紀出生児縦断調査」、「21 世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）」は、客体当りでもた利活用度は他統計と比べて必ずしも高くはない。

また、総量の利活用度が低い統計として抽出された、「食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査」は、客体当りで見ると利活用度は低くない。

## 2.5 今後の課題

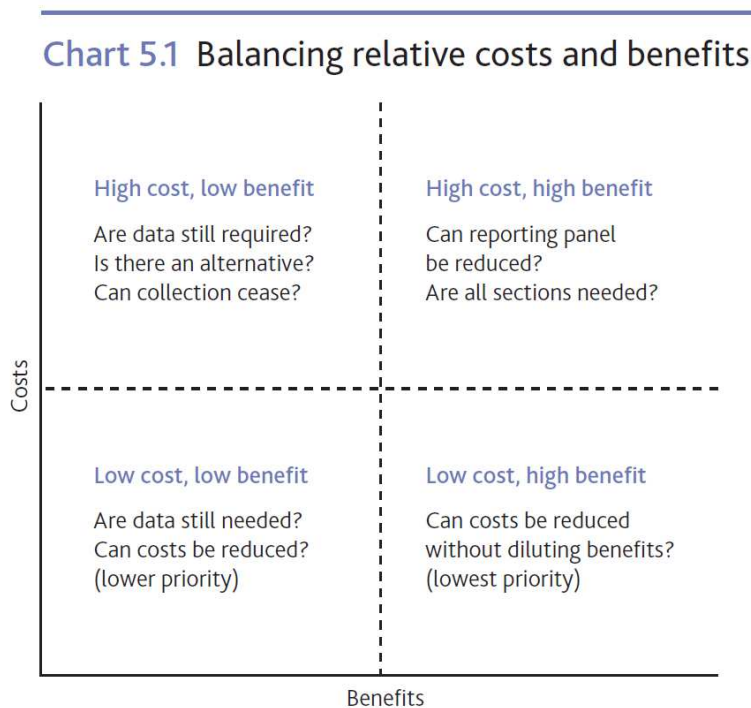
### (1) 費用対効果の観点からの分析

利活用度や調査規模の分析の結果、大規模統計調査による統計において利活用度が高い傾向がみられ、利活用度、調査規模ともに上位の少数が統計全体の大半を占めることが明らかとなった。

こうしたことをふまえると、「統計棚卸し」や報告者・調査実施者・統計作成者・ユーザーにわたる統計に関する官民のコストの削減の検討にあたっては、費用対効果の観点からの効率性を検証することが重要であると考えられる。

諸外国では、こうした観点からの評価がすでに実施されている。例えば、英中央銀行における金融財政統計の棚卸しプロジェクトでは、費用便益分析の理論を整理したうえで、純便益の最大化を目標としている。ただし、便益、コストの直接計測は困難であることから、前述の便益指標、コスト指標による4象限プロットを通じて各統計の棚卸しの方針を整理している。なお、前述の図表 2-16 は、このフレームにもとづいてプロットしたものとみることできる。

図表 2-18 英中央銀行における統計棚卸しのフレーム



資料：Bank of England,2006, Cost-benefit analysis of monetary and financial statistics: A practical guide

### (2) 利活用度に係る総合指標の整備

本調査では、利活用度に関して6種類の指標を作成し、いずれの指標でも上位・下位に来る統計をもって、利活用度の高い統計・低い統計を特定したが、費用対効果の観点からは、効果を意味する総合指標を作成することが求められる。

なお、上述の英中央銀行における金融財政統計の棚卸しプロジェクトでは、効果の金銭評価（便益額の推計）は困難としたうえで、5指標からなる評価手法を開発している。5指標のウエイトは行内アナリストへのアンケートにより設定し、そのうえで金融財政に関する各統計の評価をアナリストが実施している。

図表 2-19 英中央銀行における統計の便益評価手法

Table 4.A Components of the benefit assessment

	Percentage weight
Policy use	Up to 25
Policy relevance	Up to 25
Value added	Up to 15
Statistical quality	Up to 10
Additional benefits: <sup>(a)</sup>	Up to 25
Meets legal obligation	
Meets international standard	
Helps outside researchers	
Helps inform general public/media	
Helps other economic policymakers	
Published, eg as Statistical Release	
Helps consistency check or selection of reporting panel	
Helps international comparisons	

(a) In broadly descending order of marks awarded.

資料：Bank of England, 2006, Cost-benefit analysis of monetary and financial statistics: A practical guide

### (3) 費用指標の整備

本調査では、参考情報として調査規模に関する指標として、延べ客体数や事業費を整理、分析したが、費用対効果の観点からは、報告者負担等も含めた社会的コストを示す費用指標を作成することが求められる。

なお、前述の英中央銀行における金融財政統計の棚卸しプロジェクトでは、調査実施側コスト、調査回答者（市中銀行）の回答コストを推計している。



図表 2-20 英中央銀行における統計の費用評価手法

**Box 2**

**A simple example of the costs model**

This box applies the current version of the costs model to a hypothetical form that collects mainly balance sheet information. The costs model starts from a basic metric of the total number of boxes reported annually, and then increases the score to reflect information that tends to be more costly for banks to provide.

Suppose there is a quarterly form with 50 boxes and the reporting panel is 200 banks. The annual total of boxes is:

$$40,000 = 50 \times 200 \times 4$$

$$= (\text{boxes per form}) \times (\text{reporting banks}) \times (\text{forms per year}).$$

Of the 50 boxes, assume that 20 ask for a country split and that on average banks report 8 countries as non-zero, on which

basis the costs model gives each of the boxes split by country a score of 40.<sup>(1)</sup> So the total number of data cells now becomes:

$$\text{not split by country: } 24,000 = 30 \times 200 \times 4;$$

$$\text{plus split by country: } 640,000 = 20 \times 200 \times 4 \times 40;$$

$$\text{making a total of } 664,000 \text{ cells.}$$

This compares with a total data collection of around 7½ million cells a year,<sup>(2)</sup> which means that this form would account for around 9% of the annual data collection.

As noted in the text, the costs model also adjusts for a range of other types of information that is more costly for banks to supply, reflecting the accounting and complexity dimensions.

(1) An additional scaling factor of five is applied to the number of non-zero countries. This is a pragmatic calibration that is used to balance the contributions of country and non-country boxes, reflecting the fact that banks typically report non-zero figures for only a portion of boxes on most forms.  
 (2) This estimate is based on 2004 figures and the same assumptions as the costs model for country analysis.

Chart 3.2 MFSD costs of collection and production



資料 : Bank of England, 2006, Cost-benefit analysis of monetary and financial statistics: A practical guide

### 3. 政府統計の利活用状況に関する調査(2): アンケート調査

前章の各統計の利活用度合いに関する量的な分析結果をふまえつつ、本章では統計ユーザーに対するアンケート調査を行い、各統計の利活用度合いに関する質的な分析を行った。アンケート調査は、前章と同じ 267 統計を対象として実施した。

#### 3.1 アンケート調査の概要

##### (1) 調査の目的

各政府統計の利活用度合いに関する質的な分析や有益度合い等を把握することに加え、民間における統計作成状況ならびに政府統計との連携の可能性を把握することを目的とする。なお、政府統計との連携の可能性に関する調査結果の分析は、第 4 章において行う。

##### (2) 調査の対象

政府統計の主要な利用者と考えられる、研究者、シンクタンク、業界団体を対象とした。

- 研究者は、国立情報学研究所 CiNiiArticles の論文データベース上で統計調査名による検索でヒットする論文の著者のうち、国立研究開発法人科学技術振興機構知識基盤情報部 researchmap サービスに登録されている全研究者
- シンクタンクは、総合研究開発機構シンクタンク情報等に収録されている機関・エコノミスト
- 業界団体は、原書房全国各種団体名鑑の業種「産業・経済Ⅰ」「産業・経済Ⅱ」「産業・経済Ⅲ」「社会・厚生」「教育文化」に掲載されている全団体

##### (3) 調査事項

- 設問Ⅰ 回答者の属性  
回答者の専門分野（問 1）
- 設問Ⅱ 政府統計の利用状況  
各統計の認知・利用の有無（問 2）、満足度（問 3）、利用しない理由（問 4）、代替する業務統計・民間統計（問 5）
- 設問Ⅲ 政府統計の改善・拡充の可能性  
改善・拡充すべき統計（問 6）、改善・拡充すべきポイント（問 7）、改善・拡充すべき内容（問 8）、回答者負担もふまえた改善・拡充の考え方（問 9）、簡素化の余地がある項目（問 10）
- 設問Ⅳ 政府統計の効率化・簡素化の可能性  
回答者負担の増加に対する政府統計全体としての対処策（問 11）、効率化・簡素化すべき統計（問 12）、効率化・簡素化の具体的方策（問 13）、効率化・簡素化すべき項目（問 14）、政府統計の改善・充実ならびに効率化・簡素化に関する自由意見（問 15）
- 設問Ⅴ 業界団体が作成する統計（業界団体のみに調査）  
業界団体が作成する統計（問 16）、重複する政府統計（問 17）、業界団体における

統計の作成方法（問 18）、政府統計との連携の可能性（問 19）、連携する場合の条件（問 20）、民間統計と政府統計との連携に関する意見（問 21）

#### (4) 調査時期

平成 30 年 2 月～3 月

#### (5) 実施方法

研究者、シンクタンクには、電子メールまたは郵送で協力依頼を行い、オンラインで調査を行った。業界団体には、郵送により調査票を配布し、郵送またはオンラインで回答を取集した。

#### (6) 回収状況

対象者全体では 1,871（回収率 16.6%）の回答を得た。アンケートの対象者別では、研究者は 389 人（同 6.5%）から、シンクタンクは 103 機関（同 28.8%）から、業界団体は 1,379 団体（同 27.9%）から回答を得ている。

図表 3-1 調査票の回収状況

	配布数	回収数	回収率
総数	11,304	1,871	16.6%
研究者	6,010	389	6.5%
シンクタンク	358	103	28.8%
業界団体	4,936	1,379	27.9%

注 集計対象としなかったものを含む

各回答者の専門分野は以下のとおりである（専門分野の区分は、2 節と同様に 8 つに区分している）。回答者全体では、「景気・マクロ経済（鉱工業、商業・サービス業、企業・経営、金融・財政、家計・物価の各分野を含む）」を選んだ回答者が 698 と 39%を占めて、最も多くなっている。次いで、「教育・文化・科学技術」が多い。アンケートの対象者別では、シンクタンク、業界団体では、「景気・マクロ経済」を選択した回答者が多くなっている。一方、研究者においては、「教育・文化・科学技術」「医療・福祉」が占めるシェアが高い。

アンケート調査では、個々の回答者に対して、回答者が選択した専門分野に属する各統計の認知・利用の状況等について調査を行った。

図表 3-2 回答者の専門分野

	総数		研究者		シンクタンク		業界団体	
	専門分野（複数選択可）	主な専門分野	専門分野（複数選択可）	主な専門分野	専門分野（複数選択可）	主な専門分野	専門分野（複数選択可）	主な専門分野
総数	<b>1,776</b>	<b>1,776</b>	<b>355</b>	<b>355</b>	<b>95</b>	<b>95</b>	<b>1,326</b>	<b>1,326</b>
1景気・マクロ経済	698	562	43	22	68	54	587	486
2人口・労働・賃金	388	122	70	29	48	18	270	75
3医療・福祉	265	182	140	101	12	3	113	78
4教育・文化・科学技術	530	368	192	122	16	2	322	244
5建設・不動産	158	71	25	7	21	9	112	55
6運輸・通信	275	185	34	18	12	2	229	165
7農林水産	180	125	36	23	12	2	132	100
8生活・環境・エネルギー	326	124	95	31	17	4	214	89
無回答	37	37	2	2	1	1	34	34

注 専門分野（複数回答可）の総数は、専門分野別の合計とは一致しない。

なお、分野横断的に利用される一部の統計については、以下のとおり、複数の専門分野の回答者を対象に利用状況を調査した。調査結果の集計にあたっては、複数の専門分野からの回答を、当該統計に一括して集計し、その統計が区分される統計分野に一括して計上した。

- 「国民生活基礎調査」：同調査は、調査項目が多岐に亘ることから、「生活・環境・エネルギー」分野に加えて、「人口・労働・賃金」分野、「医療・福祉」分野でも調査。
- 「労働力調査」「毎月勤労統計調査」「賃金構造基本統計調査」「就業構造基本調査」：労働関係統計は、景気判断においても重要性が高いことから、「人口・労働・賃金」分野に加えて、「景気・マクロ経済」分野でも調査。
- 「科学技術研究調査」：最近のSNA基準改定において、研究開発投資がGDPにカウントされる等、景気判断においても重要性が高まっていることから、教育・文化・科学技術分野に加えて、景気・マクロ経済分野でも調査。
- 「建築着工統計調査」「建設工事統計調査」「建設労働需給調査」「建築物リフォーム・リニューアル調査」：建設投資や建設業の活動状況が景気判断に重要なことから、「建設・不動産」分野に加えて、「景気・マクロ経済」分野でも調査。

### 3.2 アンケート調査結果の概要

研究者、シンクタンク、業界団体からなる統計ユーザーによる各政府統計の利用状況、改善・拡充の方向性に関する意見、簡素化の方向性に関する意見は以下のとおりの結果となった。

#### 3.2.1 政府統計の利用状況（設問Ⅱ）

まず、研究者、シンクタンク、業界団体等の各回答者が選択した専門分野（複数の専門分野について回答できるものとした）に属する各統計について、認知・利用の状況、認知・利用している場合の満足度、利用していない場合の理由を調査した。

##### (1) 認知・利用の有無（問2）

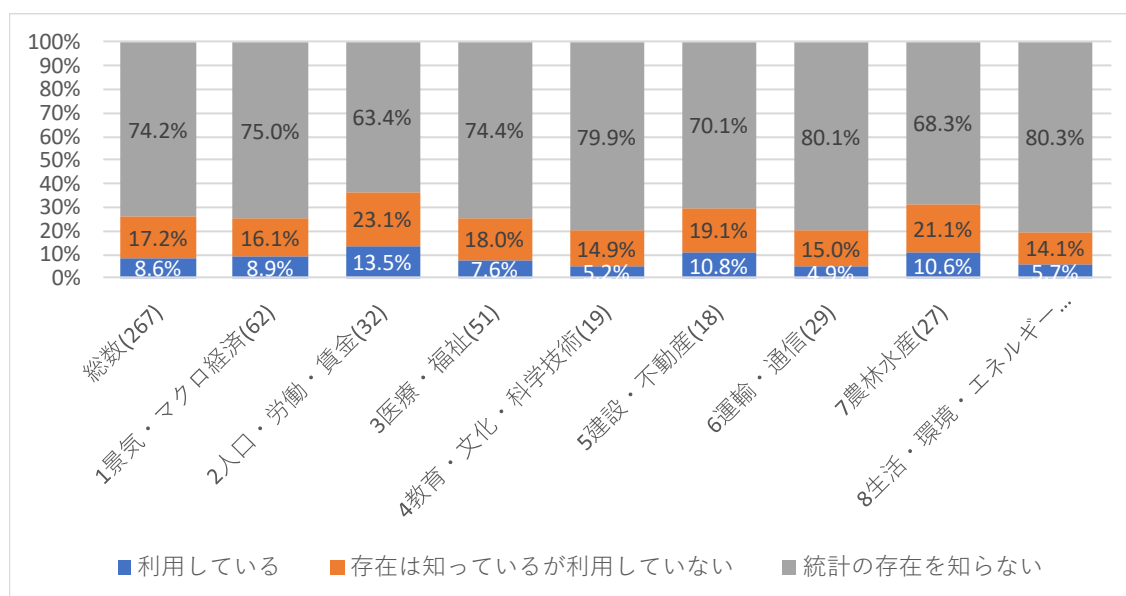
267の政府統計各統計について、「利用している」、「存在は知っているが利用していない」、「存在を知らない」の3つの選択肢で調査を行い、認知率（「利用している」と「存在は知っているが利用していない」の割合の合計）、利用率（「利用している」の割合）を集計した。

##### a. 統計分野・調査周期・統計ユーザー別傾向

267の政府統計各統計の認知率は、平均で26%であり、このうち利用率は平均で9%であった。

統計分野別にみると、「人口・労働・賃金」統計、「農林水産」統計、「建設・不動産」統計の認知率、利用率が比較的高くなっている。一方、「生活・環境・エネルギー」統計、「運輸・通信」統計の認知率、利用率は低めとなっている。

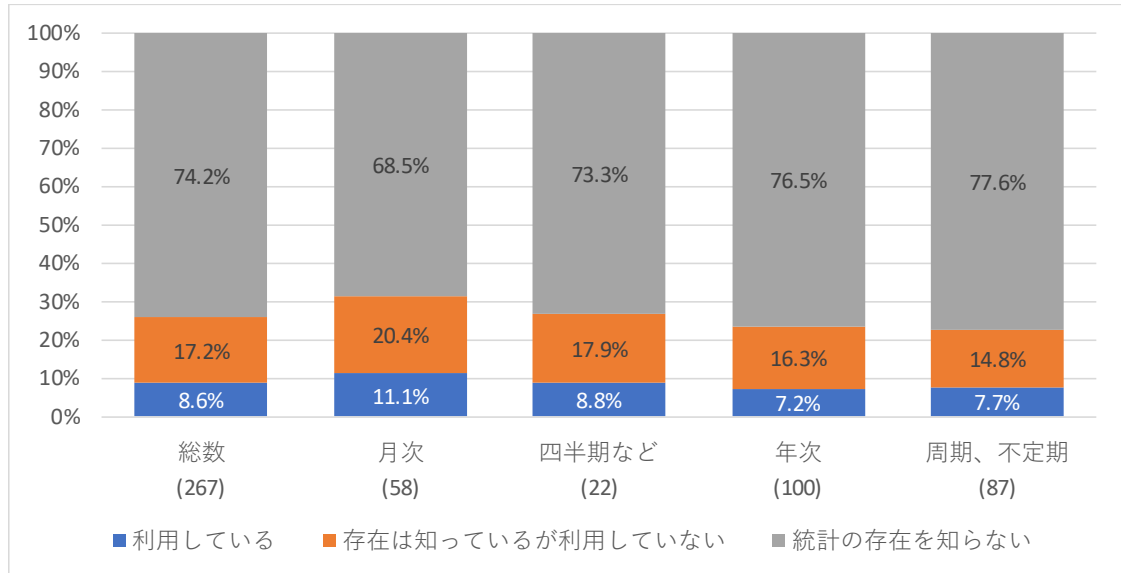
図表 3-3 統計分野別にみた認知・利用の有無



注 括弧内は統計数

調査周期別にみると、周期、不定期調査の統計において認知率、利用率が低めである一方で、調査頻度が高い月次統計において認知率、利用率が高い傾向にある。

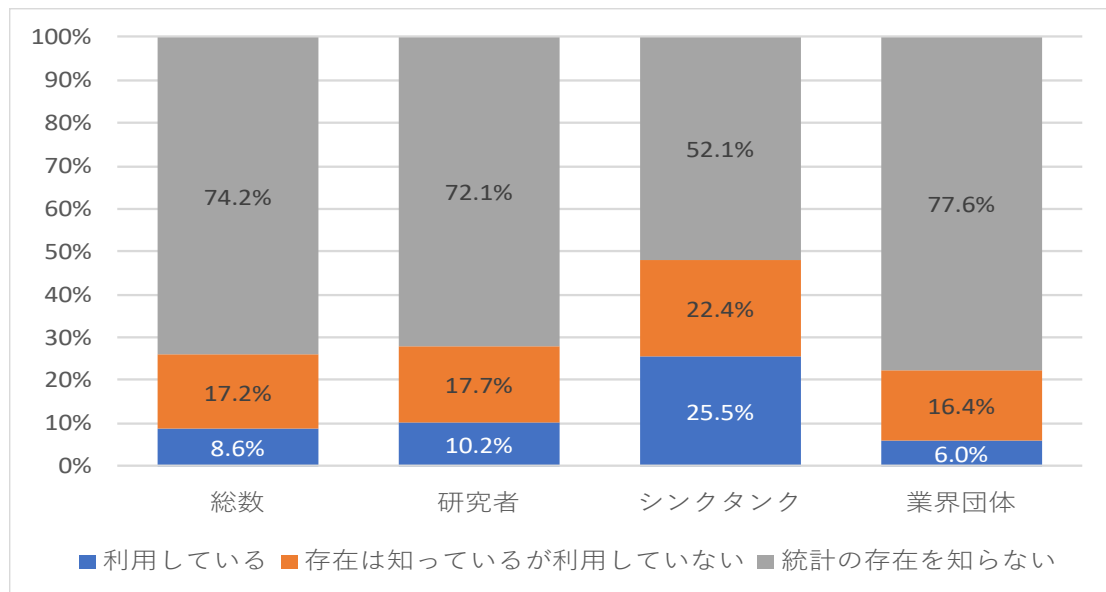
図表 3-4 調査周期別にみた認知・利用の有無



注 括弧内は統計数

統計ユーザー別にみると、シンクタンクでは、全体として、当該専門分野における統計の認知率、利用率が高くなっており、多くの統計を広く活用している姿となっている。他方、業界団体は、認知率は一定程度あるものの、利用率は低く、利用している統計は、専門分野のうちでも自らの業界に関連する分野に限定されるものと考えられる。

図表 3-5 統計ユーザー別にみた認知・利用の有無



b. アンケート調査から得られた利用率と利活用度指標の関係

ここで、アンケート調査から得られた利用率と2.2で作成した利活用度指標（6指標）の関係をみると、緩やかな正の相関関係がみられる。

図表 3-6 アンケートによる利用率と利活用度指標(6指標)の関係



注 アンケートによる利用率、及び2.2で作成した利活用度指標(6指標)は常用対数で表示。利用がないものは表示していない。

### c. 個別統計の状況

利用率、すなわち「利用している」と回答があった割合階級別、統計分野別に統計名一覧表を作成した（図表 3-10）。利用率が2割以上と高い統計は全体で27統計である。具体的には、「景気・マクロ経済」分野では「経済センサス活動調査」「工業統計調査」「経済産業省生産動態統計調査<鉱工業指数>」「家計調査」「商業統計調査」「法人企業景気予測調査」「小売物価統計調査<消費者物価指数>」「景気ウォッチャー調査」「消費動向調査」「商業動態統計調査」「法人企業統計調査」の11統計が該当する。さらに「人口・労働・賃金」分野では「国勢調査」「人口動態統計調査」「労働力調査」「賃金構造基本統計調査」「毎月勤労統計調査」の5統計、「医療・福祉」分野では「国民健康・栄養調査」「患者調査」「医師・歯科医師・薬剤師調査」「医療施設調査」の4統計、「教育・文化・科学技術」分野では「学校基本調査」、「建設・不動産」分野では「住宅・土地統計調査」「建築着工統計調査」の2統計、「農林水産」分野では「農林業センサス」「作物統計調査」「畜産統計調査」の3統計、「生活・環境・エネルギー」分野では「国民生活基礎調査」が該当する。一方で、「運輸・通信」分野では、利用率が2割以上の統計は存在していない。

全体として、利用率が高い統計には、2.3(3)で整理した利活用度の高い統計が並ぶとともに、利用率が低い統計には、2.3(3)で整理した利活用度の低い統計が並んでいる。

図表 3-7 「利用している」割合階級別統計数

	総数	5%未満	5~ 10%未満	10~ 15%未満	15~ 20%未満	20~ 25%未満	25~ 30%未満	30%以上
<b>総数</b>	<b>267</b>	<b>139</b>	<b>56</b>	<b>29</b>	<b>16</b>	<b>11</b>	<b>8</b>	<b>8</b>
1景気・マクロ経済	62	34	9	3	5	2	6	3
2人口・労働・賃金	32	12	7	4	4	2	1	2
3医療・福祉	51	27	9	8	3	2	1	1
4教育・文化・科学技術	19	11	6	1	0	1	0	0
5建設・不動産	18	7	5	3	1	1	0	1
6運輸・通信	29	20	7	2	0	0	0	0
7農林水産	27	6	9	6	3	2	0	1
8生活・環境・エネルギー	29	22	4	2	0	1	0	0

次いで、「存在は知っているが利用していない」と回答があった割合階級別、統計分野別に統計名一覧表を作成した（図表 3-11）。「存在は知っているが利用していない」割合が3割以上と高くなっている統計は、27統計である。図表 3-10 で示した利用率の高い統計と重なる統計が多くなっている一方で、利用率は2割未満とさほど高くはないが、「存在は知っているが利用していない」割合が3割以上と高くなっている統計も存在する（14統計）。具体的には、「景気・マクロ経済」分野では「家計消費状況調査」「中小企業実態基本調査」、「人口・労働・賃金」分野では「雇用動向調査」「民間給与実態統計調査」「最低賃金に関する実態調査」、「医療・福祉」分野では「医療費の動向調査」「院内感染対策サーベイランス」、「教育・文化・科学技術」では「体力・運動能力調査」、「建設・不動産」分野では「空家実態調査」「住宅市場動向調査」、「運輸・通信」分野では「自動車輸送統計調査」、



「農林水産」分野では「農業経営統計調査」「農業物価統計調査」「漁業センサス」が該当する。

図表 3-8 「存在は知っているが利用していない」割合階級別統計数

	総数	5%未満	5~ 10%未満	10~ 15%未満	15~ 20%未満	20~ 25%未満	25~ 30%未満	30%以上
<b>総数</b>	<b>267</b>	<b>11</b>	<b>49</b>	<b>71</b>	<b>45</b>	<b>36</b>	<b>28</b>	<b>27</b>
1景気・マクロ経済	62	7	18	11	6	7	4	9
2人口・労働・賃金	32	0	5	6	4	6	4	7
3医療・福祉	51	0	5	17	9	8	9	3
4教育・文化・科学技術	19	1	2	9	4	1	1	1
5建設・不動産	18	0	0	7	3	4	2	2
6運輸・通信	29	1	7	11	4	3	2	1
7農林水産	27	0	1	3	9	6	5	3
8生活・環境・エネルギー	29	2	11	7	6	1	1	1

さらに、「存在を知らない」と回答があった割合階級別、統計分野別に統計名一覧表を作成した（図表 3-12）。「存在を知らない」割合が、各々の専門分野の回答者の90%以上である統計は43統計、85~90%の統計は49統計、80~85%の統計は40統計となっている。すなわち、回答者の専門分野に属する統計に限定しているにもかかわらず、8割以上の回答者が存在自体を知らない（当然ながら利用もしていない）統計が132統計（全統計の49%）に達している。

図表 3-9 「存在を知らない」割合階級別統計数

	総数	50% 未満	50~ 55% 未満	55~ 60% 未満	60~ 65% 未満	65~ 70% 未満	70~ 75% 未満	75~ 80% 未満	80~ 85% 未満	85~ 90% 未満	90% 以上
<b>総数</b>	<b>267</b>	<b>27</b>	<b>8</b>	<b>14</b>	<b>15</b>	<b>10</b>	<b>37</b>	<b>24</b>	<b>40</b>	<b>49</b>	<b>43</b>
1景気・マクロ経済	62	10	2	2	4	2	3	3	4	14	18
2人口・労働・賃金	32	7	0	1	2	5	5	1	2	5	4
3医療・福祉	51	4	1	5	3	1	7	7	13	7	3
4教育・文化・科学技術	19	0	2	0	0	0	2	2	7	3	3
5建設・不動産	18	2	0	3	1	0	4	3	3	2	0
6運輸・通信	29	1	0	0	2	0	4	3	7	8	4
7農林水産	27	2	3	2	3	1	9	3	1	2	1
8生活・環境・エネルギー	29	1	0	1	0	1	3	2	3	8	10

図表 3-10 「利用している」割合階級別、統計分野別統計名一覧表

	景気・マクロ経済	人口・労働・賃金	医療・福祉	教育・文化・科学技術
30%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経済センサス</li> <li>●工業統計調査</li> <li>●経済産業省生産動態統計調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国勢調査</li> <li>●人口動態調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康・栄養調査</li> </ul>	-
25~30%未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>●家計調査</li> <li>●商業統計調査</li> <li>法人企業景気予測調査</li> <li>●小売物価統計調査</li> <li>景気ウォッチャー調査</li> <li>消費動向調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●労働力調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●患者調査</li> </ul>	-
20~25%未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商業動態統計調査</li> <li>●法人企業統計調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●賃金構造基本統計調査</li> <li>●毎月勤労統計調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師・歯科医師・薬剤師調査</li> <li>●医療施設調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校基本調査</li> </ul>
15~20%未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪日外国人消費動向調査</li> <li>旅行・観光消費動向調査</li> <li>●全国消費実態調査</li> <li>中小企業実態基本調査</li> <li>機械受注統計調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用動向調査</li> <li>●民間給与実態統計調査</li> <li>●就業構造基本調査</li> <li>社会保障・人口問題基本調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「医療費の動向」調査</li> <li>●学校保健統計調査</li> <li>社会福祉施設等調査</li> </ul>	-
10~15%未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>宿泊旅行統計調査</li> <li>製造工業生産予測調査</li> <li>家計消費状況調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最低賃金に関する実態調査</li> <li>賃金引上げ等の実態に関する調査</li> <li>職種別民間給与実態調査</li> <li><small>大学・短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況に関する調査</small></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>病院報告</li> <li>介護サービス施設・事業所調査</li> <li>介護給付費等実態調査</li> <li>介護事業実態調査</li> <li>歯科疾患実態調査</li> <li>受療行動調査</li> <li>医療経済実態調査</li> <li>衛生行政報告例</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>体力・運動能力調査</li> </ul>
5~10%未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経済産業省企業活動基本調査</li> <li>サービス産業動向調査</li> <li>企業行動に関するアンケート調査</li> <li>特定サービス産業動態統計調査</li> <li>●特定サービス産業実態調査</li> <li>海外事業活動基本調査</li> <li>●個人企業経済調査</li> <li>海外現地法人四半期調査</li> <li>産業連関構造調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全衛生調査</li> <li>労働経済動向調査</li> <li>高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査</li> <li>就労条件総合調査</li> <li>労働災害動向調査</li> <li>雇用の構造に関する実態調査</li> <li>障害者雇用実態調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>院内感染対策サーベイランス</li> <li>地域保健・健康増進事業報告</li> <li>福祉行政報告例</li> <li>乳幼児身体発育調査</li> <li>医療給付実態調査</li> <li>訪問看護療養費実態調査</li> <li>乳幼児栄養調査</li> <li>看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査</li> <li>障害福祉サービス等経営実態調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校教員統計調査</li> <li><small>児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査</small></li> <li>●社会教育調査</li> <li>●科学技術研究調査</li> <li>学校における教育の情報化の実態等に関する調査</li> <li>子供の学習費調査</li> </ul>
5%未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場立地動向調査</li> <li>鉄鋼需給動態統計調査</li> <li>全国単身世帯収支実態調査</li> <li>鉄鋼生産内訳月報</li> <li>民間企業投資・除却調査</li> <li>●石油製品需給動態統計調査</li> <li>●薬事工業生産動態統計調査</li> <li>生鮮野菜価格動向調査</li> <li>畜産物流通調査</li> <li>木材流通統計調査</li> <li>青果物卸売市場調査</li> <li>外資系企業動向調査</li> <li>食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査</li> <li>水産物流通調査</li> <li>●造船機械統計調査</li> <li>民間住宅ローンの実態に関する調査</li> <li>金属加工統計調査</li> <li>特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査</li> <li>容器包装利用・製造等実態調査</li> <li>非鉄金属等需給動態統計調査</li> <li>環境経済観測調査</li> <li>地方公共団体消費状況等調査</li> <li>民間非営利団体実態調査</li> <li>食品流通段階別価格形成調査</li> <li>碎石等動態統計調査</li> <li>食品産業企業設備投資動向調査</li> <li>非鉄金属海外鉱等受入調査</li> <li>油糧生産実績調査</li> <li>貴金属流通統計調査</li> <li>●鉄道車両等生産動態統計調査</li> <li>北海道法人企業投資状況調査</li> <li>たばこ小売販売業経営実態調査</li> <li>生コンクリート流通統計調査</li> <li>組織マネジメントに関する調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地方公務員給与実態調査</li> <li>能力開発基本調査</li> <li>雇用均等基本調査</li> <li>労使関係総合調査</li> <li>労務費率調査</li> <li>労働争議統計調査</li> <li>民間企業における役員報酬（給与）調査</li> <li>民間企業の勤務条件制度等調査</li> <li>ポストドクター等の雇用・進路に関する調査</li> <li>退職公務員生活状況調査</li> <li>港湾運送事業雇用実態調査</li> <li>家内労働等実態調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療扶助実態調査</li> <li>被保護者調査</li> <li>国民年金被保険者実態調査</li> <li>障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査</li> <li>健康保険・船員保険被保険者実態調査</li> <li>社会保障厚生計調査</li> <li>所得再分配調査</li> <li>無医地区等調査</li> <li>全国ひとり親世帯等調査</li> <li>保健師活動領域調査</li> <li>公的年金加入状況等調査</li> <li>児童養護施設入所児童等調査</li> <li>ホームレスの実態に関する全国調査</li> <li>医薬品・医療機器産業実態調査</li> <li>医薬品価格調査</li> <li>地域児童福祉事業等調査</li> <li>年金制度基礎調査</li> <li>連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査</li> <li>無歯科医地区等調査</li> <li>全国家庭児童調査</li> <li>原子爆弾被爆者実態調査</li> <li>国家公務員共済組合年金受給者実態調査</li> <li>保険医療材料等使用状況調査</li> <li>特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査</li> <li>食肉検査等情報還元調査</li> <li>歯科技工料調査</li> <li>公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>体育・スポーツ施設現況調査</li> <li>地方教育費調査</li> <li>宗教統計調査</li> <li>大学等におけるフルタイム換算データに関する調査</li> <li>知的財産活動調査</li> <li>学校給食栄養報告</li> <li>民間企業の研究活動に関する調査</li> <li>学術情報基盤実態調査</li> <li>学校給食実施状況等調査</li> <li><small>大学・短期大学、高等専門学校におけるインターンシップ実態等調査</small></li> <li>模倣被害実態調査</li> </ul>

注 赤字：2.3(3)で整理した利活用度の高い統計、青字：2.3(3)で整理した利活用度の低い統計、●：基幹統計を示す。

建設・不動産	運輸・通信	農林水産	生活・環境・エネルギー
●住宅・土地統計調査	-	●農林業センサス	-
-	-	-	-
●建築着工統計調査	-	●作物統計調査 畜産統計調査	●国民生活基礎調査
●建設工事統計調査	-	●牛乳乳製品統計調査 ●農業経営統計調査 ●漁業センサス	-
主要建設資材需給・価格動向調査 住宅市場動向調査 空家実態調査	●自動車輸送統計調査 パーソントリップ調査	新規就農者調査 農業構造動態調査 農作物価統計調査 ●海面漁業生産統計調査 6次産業化総合調査 ●木材統計調査	エネルギー消費統計調査 ●社会生活基本調査
建設関連業等の動態調査 ●法人土地・建物基本調査 建設資材・労働力需要実態調査 マンション総合調査 建設業活動実態調査	大都市交通センサス ●港湾調査 全国貨物純流動調査 全国道路・街路交通情勢調査 鉄道輸送統計調査 幹線旅客流動実態調査 全国都市交通特性調査	集落営農実態調査 漁業経営調査 内水面漁業生産統計調査 特定作物統計調査 特用林産物生産統計調査 花き産業振興総合調査 漁業就業動向調査 農業協同組合及び同連合会一斉調査 生産者の米穀在庫等調査	産業廃棄物排出・処理状況調査 大気汚染物質排出量総合調査 家庭部門のCO2排出実態統計調査 水質汚濁物質排出量総合調査
土地動態調査 建設労働需給調査 住生活総合調査 建築物リフォーム・リニューアル調査 建設業構造実態調査 建設機械動向調査 土地保有移動調査	旅客県間流動調査 通信利用動向調査 航空旅客動態調査 通信・放送産業動態調査 情報通信業基本調査 国際航空旅客動態調査 ●船員労働統計調査 全国輸出入コンテナ貨物流動調査 航空輸送統計調査 ●内航船舶輸送統計調査 貨切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査 航空貨物動態調査 国際航空貨物動態調査 東京都市圏物流流動調査 近畿圏物流流動調査 情報処理実態調査 中京都市圏物流流動調査 バルク貨物流動調査 ユニットロード貨物流動調査 船員異動状況調査	地域特産野菜生産状況調査 森林組合一斉調査 土壌改良資材の生産量及び輸入量調査 水産加工業経営実態調査 農道整備状況調査 都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査	環境にやさしい企業行動調査 自動車燃料消費量調査 ●経済産業省特定業種石油等消費統計調査 石油輸入調査 木質バイオマスエネルギー利用動向調査 水害統計調査 スポットLNG価格調査 21世紀出生児縦断調査 市民の社会貢献に関する実態調査 ●ガス事業生産動態統計調査 青少年のインターネット利用環境実態調査 消費生活協同組合（連合会）実態調査 石油設備調査 食品廃棄物の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査 男女間における暴力に関する調査 21世紀成年者縦断調査 子どもを守る地域ネットワーク等調査 環境保健サーベイランス調査 家庭の生活実態及び生活意識に関する調査 中国残留邦人等実態調査 産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査 中高年者縦断調査

図表 3-11 「存在は知っているが利用していない」割合階級別、統計分野別統計名一覧表

	景気・マクロ経済	人口・労働・賃金	医療・福祉	教育・文化・科学技術
30%以上	消費動向調査 ●家計調査 ●工業統計調査 景気ウォッチャー調査 ●小売物価統計調査 法人企業景気予測調査 ●法人企業統計調査 家計消費状況調査 中小企業実態基本調査	●人口動態調査 ●国勢調査 雇用動向調査 ●労働力調査 ●毎月勤労統計調査 ●民間給与実態統計調査 最低賃金に関する実態調査	「医療費の動向」調査 院内感染対策サーベイランス 国民健康・栄養調査	体力・運動能力調査
25~30%未満	●経済産業省生産動向統計調査 ●商業統計調査 ●経済センサス ●全国消費実態調査	大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査 ●賃金構造基本統計調査 高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査 ●地方公務員給与実態調査	病院報告 介護給付費等実態調査 医師・歯科医師・薬剤師調査 ●学校保健統計調査 医療経済実態調査 介護サービス施設・事業所調査 ●患者調査 医薬品価格調査 医療給付実態調査	●学校基本調査
20~25%未満	サービス産業動向調査 ●経済産業省企業活動基本調査 ●商業動向統計調査 機械受注統計調査 製造工業生産予測調査 ●個人企業経済調査 訪日外国人消費動向調査	社会保障・人口問題基本調査 障害者雇用実態調査 労働経済動向調査 雇用均等基本調査 職種別民間給与実態調査 労働災害動向調査	●医療施設調査 介護事業実態調査 福祉行政報告例 医薬品・医療機器産業実態調査 国民年金被保険者実態調査 社会福祉施設等調査 公的年金加入状況等調査 地域保健・健康増進事業報告	子供の学習費調査
15~20%未満	工場立地動向調査 旅行・観光消費動向調査 企業行動に関するアンケート調査 生鮮野菜価格動向調査 宿泊旅行統計調査 特定サービス産業動向統計調査	労働安全衛生調査 ●就業構造基本調査 賃金引上げ等の実態に関する調査 民間企業における役員報酬（給与）調査	乳幼児栄養調査 衛生行政報告例 受療行動調査 乳幼児身体発育調査 健康保険・船員保険被保険者実態調査 医療扶助実態調査 年金制度基礎調査 原子爆弾被爆者実態調査 障害福祉サービス等経営実態調査	●学校教員統計調査 大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実態調査等調査 学校における教育の情報化の実態等に関する調査 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
10~15%未満	●特定サービス産業実態調査 産業連関構造調査 青果物卸売市場調査 全国単身世帯収支実態調査 ●鉄道車両等生産動向統計調査 民間企業投資・除却調査 民間住宅ローンの実態に関する調査 ●石油製品需給動向統計調査 ●造船機統計調査 鉄鋼需給動向統計調査 民間非営利団体実態調査	民間企業の勤務条件制度等調査 労働争議統計調査 就労条件総合調査 能力開発基本調査 労使関係総合調査 労務費率調査	障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査 社会保障生計調査 児童養護施設入所児童等調査 全国ひとり親世帯等調査 特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査 地域児童福祉事業等調査 所得再分配調査 無医地区等調査 保険医療材料等使用状況調査 保健師活動領域調査 訪問看護療養費実態調査 全国家庭児童調査 被保護者調査 看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 無歯科医地区等調査 国家公務員共済組合年金受給者実態調査 ホームレスの実態に関する全国調査	学校給食実施状況等調査 ●科学技術研究調査 体育・スポーツ施設現況調査 知的財産活動調査 学術情報基盤実態調査 ●社会教育調査 民間企業の研究活動に関する調査 地方教育費調査 学校給食栄養報告
5~10%未満	水産物流通調査 ●農事工業生産動向統計調査 海外事業活動基本調査 鉄鋼生産内訳月報 畜産物流通調査 外資系企業動向調査 海外現地法人四半期調査 食品流通段階別価格形成調査 生コンクリート流通統計調査 木材流通統計調査 容器包装利用・製造等実態調査 非鉄金属等需給動向統計調査 金属加工統計調査 食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査 環境経済観測調査 非鉄金属海外鉱等受入調査 地方公共団体消費状況等調査 砕石等動向統計調査	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 家内労働等実態調査 雇用の構造に関する実態調査 退職公務員生活状況調査 港湾運送事業雇用実態調査	公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査 歯科疾患実態調査 連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査 食肉検査等情報還元調査 歯科技工料調査	大学等におけるフルタイム換算データに関する調査 宗教統計調査
5%未満	特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査 貴金属流通統計調査 食品産業企業設備投資動向調査 油糧生産実績調査 たばこ小売販売業経営実態調査 組織マネジメントに関する調査 北海道法人企業投資状況調査	-	-	横做被害実態調査

注 赤字：2.3(3)で整理した利活用度の高い統計、青字：2.3(3)で整理した利活用度の低い統計、●：基幹統計を示す。

建設・不動産	運輸・通信	農林水産	生活・環境・エネルギー
<p>空家実態調査 住宅市場動向調査</p>	<p>●自動車輸送統計調査</p>	<p>●農業経営統計調査 農業物価統計調査 ●漁業センサス</p>	<p>●国民生活基礎調査</p>
<p>主要建設資材需給・価格動向調査 ●建築着工統計調査</p>	<p>鉄道輸送統計調査 ●港湾調査</p>	<p>●作物統計調査 ●木材統計調査 新規就農者調査 ●牛乳乳製品統計調査 農業構造動態調査</p>	<p>エネルギー消費統計調査</p>
<p>土地動態調査 ●建設工事統計調査 住生活総合調査 ●住宅・土地統計調査</p>	<p>航空輸送統計調査 ●内航船舶輸送統計調査 全国貨物純流動調査</p>	<p>●農林業センサス 6次産業化総合調査 水産加工業経営実態調査 地域特産野菜生産状況調査 生産者の米穀在庫等調査 畜産統計調査</p>	<p>水質汚濁物質排出量総合調査</p>
<p>建設資材・労働力需要実態調査 建設関連業等の動態調査 ●法人土地・建物基本調査</p>	<p>大都市交通センサス パーソントリップ調査 航空旅客動態調査 全国道路・街路交通情勢調査</p>	<p>漁業就業動向調査 特用林産物生産統計調査 集落営農実態調査 農業協同組合及び同連合会一斉調査 内水面漁業生産統計調査 漁業経営調査 特定作物統計調査 ●海面漁業生産統計調査 花き産業振興総合調査</p>	<p>大気汚染物質排出量総合調査 家庭部門のCO2排出実態統計調査 産業廃棄物排出・処理状況調査 ●社会生活基本調査 木質バイオマスエネルギー利用動向調査 青少年のインターネット利用環境実態調査</p>
<p>建設業活動実態調査 土地保有移動調査 マンション総合調査 建設労働需給調査 建設機械動向調査 建築物リフォーム・リニューアル調査 建設業構造実態調査</p>	<p>全国輸出入コンテナ貨物流動調査 国際航空旅客動態調査 幹線旅客流動実態調査 旅客県間流動調査 航空貨物動態調査 近畿圏物資流動調査 ●船員労働統計調査 東京都市圏物資流動調査 中京都市圏物資流動調査 国際航空貨物動態調査 全国都市交通特性調査</p>	<p>森林組合一斉調査 農道整備状況調査 土壌改良資材の生産量及び輸入量調査</p>	<p>自動車燃料消費量調査 ●ガス事業生産動態統計調査 環境にやさしい企業行動調査 石油輸入調査 スポットLNG価格調査 食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査 消費生活協同組合（連合会）実態調査</p>
-	<p>通信・放送産業動態調査 通信利用動向調査 情報通信業基本調査 船員異動状況調査 貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査 情報処理実態調査 バルク貨物流動調査</p>	<p>都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査</p>	<p>●経済産業省特定業種石油等消費統計調査 水害統計調査 21世紀出生児縦断調査 石油設備調査 21世紀成人者縦断調査 環境保健サーベイランス調査 産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査 男女間における暴力に関する調査 家庭の生活実態及び生活意識に関する調査 子どもを守る地域ネットワーク等調査 市民の社会貢献に関する実態調査</p>
-	<p>ユニットロード貨物流動調査</p>	-	<p>中国残留邦人等実態調査 中高年者縦断調査</p>

図表 3-12 「存在を知らない」割合階級別、統計分野別統計名一覧表

	景気・マクロ経済	人口・労働・賃金	医療・福祉	教育・文化・科学技術
90%以上	北海道法人企業投資状況調査 組織マネジメントに関する調査 たばこ小売販売業経営実態調査 油糧生産実績調査 食品産業企業設備投資動向調査 貴金属流通統計調査 特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査 砕石等動態統計調査 地方公共団体消費状況等調査 非鉄金属海外鉱等受入調査 環境経済観測調査 生コンクリート流通統計調査 非鉄金属等需給動態統計調査 食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査 容器包装利用・製造等実態調査 金属加工統計調査 食品流通段階別価格形成調査 木材流通統計調査	港湾運送事業雇用実態調査 退職公務員生活状況調査 家内労働等実態調査 ポストドクター等の雇用・進路に関する調査	歯科技工科調査 食肉検査等情報還元調査 公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査	探微被害実態調査 宗教統計調査 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査
85～90%未満	外資系企業動向調査 畜産物流通調査 民間非営利団体実態調査 水産物流通調査 ●軍事工業生産動態統計調査 鉄鋼生産内訳月報 ●造船機統計調査 民間住宅ローンの実態に関する調査 ●鉄道車両等生産動態統計調査 鉄鋼需給動態統計調査 ●石油製品需給動態統計調査 海外現地法人四半期調査 青果物卸売市場調査 民間企業投資・除却調査	労働費率調査 雇用の構造に関する実態調査 労使関係総合調査 民間企業の勤務条件制度等調査 労働争議統計調査	連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査 国家公務員共済組合年金受給者実態調査 無歯科医地区等調査 保険医療材料等使用状況調査 全国家庭児童調査 ホームレスの実態に関する全国調査 特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査	学校給食実態報告 地方教育費調査 民間企業の研究活動に関する調査
80～85%未満	全国単身世帯収支実態調査 海外事業活動基本調査 産業連関構造調査 生鮮野菜価格動向調査	能力開発基本調査 民間企業における役員報酬（給与）調査	保健師活動領域調査 地域児童福祉事業等調査 被保護者調査 無歯地区等調査 所得再分配調査 原子爆弾被爆者実態調査 看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 児童養護施設入所児童等調査 全国ひとり親世帯等調査 社会保障生計調査 年金制度基礎調査 訪問看護療養費実態調査 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	学術情報基盤実態調査 知的財産活動調査 学校給食実施状況等調査 体育・スポーツ施設現況調査 ●社会教育調査 大学・短期大学・高等専門学校におけるインターシップ実施状況等調査 ●科学技術研究調査
75～80%未満	●特定サービス産業実態調査 特定サービス産業動態統計調査 工場立地動向調査	就労条件総合調査	医療扶助実態調査 障害福祉サービス等経営実態調査 健康保険・船員保険被保険者実態調査 歯科疾患実態調査 公的年金加入状況等調査 医薬品・医療機器産業実態調査 乳幼児身体発育調査	学校における教育の情報化の実態等に関する調査 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
70～75%未満	企業行動に関するアンケート調査 ●個人企業経済調査 宿泊旅行統計調査	労働安全衛生調査 雇用均等基本調査 労働災害動向調査 賃金引上げ等の実態に関する調査 障害者雇用実態調査	乳幼児栄養調査 国民年金被保険者実態調査 医薬品価格調査 地域保健・健康増進事業報告 福祉行政報告例 衛生行政報告例 受療行動調査	●学校教員統計調査 子供の学習費調査
65～70%未満	●経済産業省企業活動基本調査 サービス産業動向調査	●地方公務員給与実態調査 労働経済動向調査 職種別民間給与実態調査 ●就業構造基本調査 高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査	医療給付実態調査	—
60～65%未満	製造工業生産予測調査 旅行・観光消費動向調査 機械受注統計調査 訪日外国人消費動向調査	大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査 社会保障、人口問題基本調査	医療経済実態調査 社会福祉施設等調査 介護事業実態調査	—
55～60%未満	●全国消費実態調査 家計消費状況調査	最低賃金に関する実態調査	介護サービス施設・事業所調査 介護給付費等実態調査 院内感染対策サーベイランス 病院報告 ●学校保健統計調査	—
50～55%未満	●商業動態統計調査 中小企業実態基本調査	—	●医療施設調査	体力・運動能力調査 ●学校基本調査
50%未満	●商業統計調査 ●法人企業統計調査 ●経済産業省生産動態統計調査 法人企業景気予測調査 ●小売物価統計調査 景気ウォッチャー調査 消費動向調査 ●家計調査 ●経済センサス ●工業統計調査	●民間給与実態統計調査 ●賃金構造基本統計調査 ●毎月労働統計調査 雇用動向調査 ●労働力調査 ●人口動態調査 ●国勢調査	医師・歯科医師・薬剤師調査 ●患者調査 「医療費の動向」調査 国民健康・栄養調査	—

注 赤字：2.3(3)で整理した利活用度の高い統計、青字：2.3(3)で整理した利活用度の低い統計、●：基幹統計を示す。

建設・不動産	運輸・通信	農林水産	生活・環境・エネルギー
	<ul style="list-style-type: none"> <li>コニットロード貨物流動調査</li> <li>バルク貨物流動調査</li> <li>情報処理実態調査</li> <li>船員労働状況調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中高年齢者断調査</li> <li>中国残留邦人等実態調査</li> <li>子どもを守る地域ネットワーク等調査</li> <li>家庭の生活実態及び生活意識に関する調査</li> <li>産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査</li> <li>環境保健サーベイランス調査</li> <li>男女間における暴力に関する調査</li> <li>21世紀成年者断調査</li> <li>市民の社会貢献に関する実態調査</li> <li>石油設備調査</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>建設機械動向調査</li> <li>建設業構造実態調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査</li> <li>中京都市圏貨物流動調査</li> <li>情報通信業基本調査</li> <li>通信・放送産業動向調査</li> <li>東京都圏貨物流動調査</li> <li>通信利用動向調査</li> <li>国際航空貨物動向調査</li> <li>近畿圏貨物流動調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土壌改良資材の生産量及び輸入量調査</li> <li>農道整備状況調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>21世紀出生児断調査</li> <li>消費生活協同組合（連合会）実態調査</li> <li>食品廃棄物等の発生抑制及び再利用の促進の取組に係る実態調査</li> <li>水害統計調査</li> <li>●経済産業省特定産業種石油等消費統計調査</li> <li>●ガス事業生産動向統計調査</li> <li>スポットLNG価格調査</li> <li>石油輸入調査</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>建築物リフォーム・リニューアル調査</li> <li>土地保有移動調査</li> <li>建設労働需給調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国都市交通特性調査</li> <li>航空貨物動向調査</li> <li>●船員労働統計調査</li> <li>旅客間流動調査</li> <li>全国輸出入コンテナ貨物流動調査</li> <li>国際航空旅客動向調査</li> <li>航空旅客動向調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林組合一斉調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境にやさしい企業行動調査</li> <li>青少年のインターネット利用環境実態調査</li> <li>自動車燃料消費量調査</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業活動実態調査</li> <li>マンション総合調査</li> <li>●法人土地・建物基本調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線旅客流動実態調査</li> <li>全国道路・街路交通情勢調査</li> <li>●内航船舶輸送統計調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>花き産業振興総合調査</li> <li>水産加工業経営実態調査</li> <li>農業協同組合及び同連合会一斉調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>木質バイオマスエネルギー利用動向調査</li> <li>家庭部門のCO2排出実態統計調査</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>住生活総合調査</li> <li>建設関連業等の動向調査</li> <li>建設資材・労働力需要実態調査</li> <li>土地動向調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空輸送統計調査</li> <li>大都市交通センサス</li> <li>パーソントリップ調査</li> <li>全国貨物純流動調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業就業動向調査</li> <li>特定作物統計調査</li> <li>地域特産野菜生産状況調査</li> <li>特用林産物生産統計調査</li> <li>内水面漁業生産統計調査</li> <li>漁業経営調査</li> <li>●海面漁業生産統計調査</li> <li>生産者の米穀在庫等調査</li> <li>集落営農実態調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大気汚染物質排出量総合調査</li> <li>水質汚濁物質排出量総合調査</li> <li>産業廃棄物排出・処理状況調査</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>6次産業化総合調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会生活基本調査</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●建設工事統計調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●港湾調査</li> <li>鉄道輸送統計調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●木材統計調査</li> <li>農業構造動向調査</li> <li>新規就農者調査</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>主要建設資材需給・価格動向調査</li> <li>住宅市場動向調査</li> <li>空家実態調査</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●牛乳製品統計調査</li> <li>畜産統計調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー消費統計調査</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>農業物価統計調査</li> <li>●漁業センサス</li> <li>●作物統計調査</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●建築者工統計調査</li> <li>●住宅・土地統計調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自動車輸送統計調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業経営統計調査</li> <li>●農林業センサス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国民生活基礎調査</li> </ul>

## (2) 満足度（問3）

「利用している」または「存在は知っているが利用していない」統計について、調査の対象範囲、調査項目、統計の精度、調査周期、公表までの期間、データの提供方法といった各項目の満足度、及び総合的な満足度をそれぞれに5点満点（1～5点の5段階）で調査した。ここでは、平均の集計結果をもって分析を行った。

### a. 統計分野・調査周期・統計ユーザー別傾向

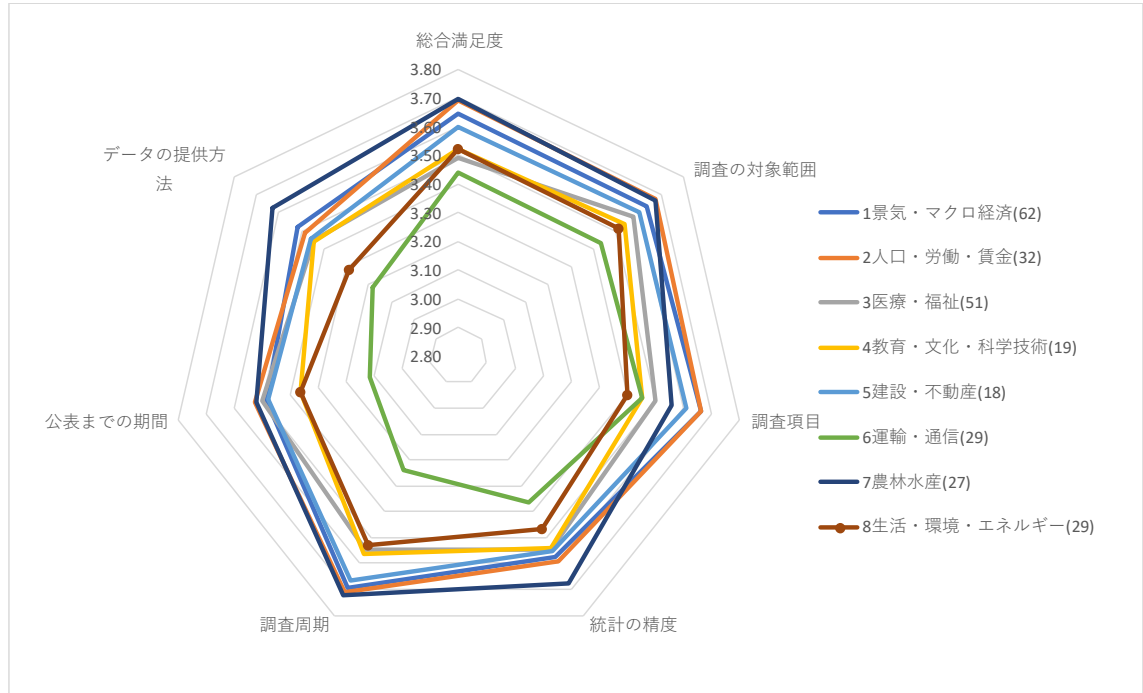
総合満足度は、全統計で見ると平均3.61である。要素別の満足度をみると、調査周期（同3.64）や調査の対象範囲（同3.61）の満足度が高めである一方、公表までの期間（同3.46）やデータの提供方法（同3.47）の満足度が低めとなっている。

統計分野別にみると、総合満足度は、「農林水産」統計（同3.69）と「人口・労働・賃金」統計（同3.69）が最も高くなっている。「農林水産」統計の満足度を要素別にみると、調査周期（同3.72）と統計の精度（同3.68）で、「人口・労働・賃金」統計では、調査周期（同3.71）や調査の対象範囲（同3.67）で、各々満足度が高い。

一方、最も満足度が低いのは「運輸・通信」統計（同3.44）であり、次いで「医療・福祉」統計（同3.49）が低くなっている。「運輸・通信」統計の満足度を要素別にみると、公表までの期間（同3.12）が最も低く、次いでデータの提供方法（同3.19）、調査周期（同3.24）が、「医療・福祉」統計では、データの提供方法（同3.44）、調査項目（同3.50）、公表までの期間（同3.50）が、「生活・環境・エネルギー」統計では、データの提供方法（同3.29）が、各々満足度が低くなっている。



図表 3-13 統計分野別にみた満足度

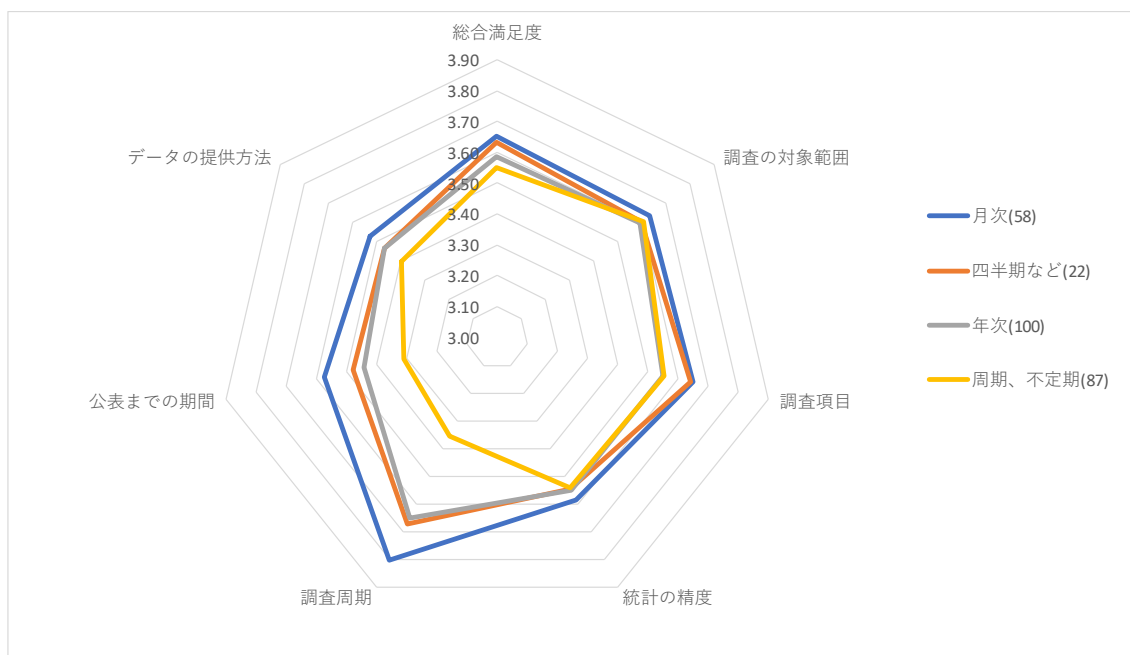


注 括弧内は統計数

	統計の数	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法
<b>分野</b>	<b>267</b>	<b>12,583</b>	<b>3.61</b>	<b>3.61</b>	<b>3.60</b>	<b>3.56</b>	<b>3.64</b>	<b>3.46</b>	<b>3.47</b>
1景気・マクロ経済	62	5,271	3.64	3.63	3.67	3.58	3.69	3.49	3.52
2人口・労働・賃金	32	2,228	3.69	3.67	3.66	3.59	3.71	3.53	3.49
3医療・福祉	51	1,582	3.49	3.58	3.50	3.54	3.55	3.50	3.44
4教育・文化・科学技術	19	900	3.52	3.53	3.45	3.54	3.56	3.36	3.44
5建設・不動産	18	750	3.60	3.60	3.61	3.55	3.67	3.48	3.46
6運輸・通信	29	584	3.44	3.43	3.45	3.37	3.24	3.12	3.19
7農林水産	27	604	3.69	3.67	3.56	3.68	3.72	3.52	3.63
8生活・環境・エネルギー	29	664	3.52	3.51	3.40	3.46	3.53	3.36	3.29

総合満足度を調査周期別にみると、月次調査が最も高い（同 3.65）一方で、周期・不定期調査が最も低くなっており（同 3.55）、調査周期が短いものほど高くなっている。満足度を要素別にみると、調査周期、公表までの期間において調査周期による満足度の格差が大きくなっているものと考えられる。

図表 3-14 調査周期別にみた満足度

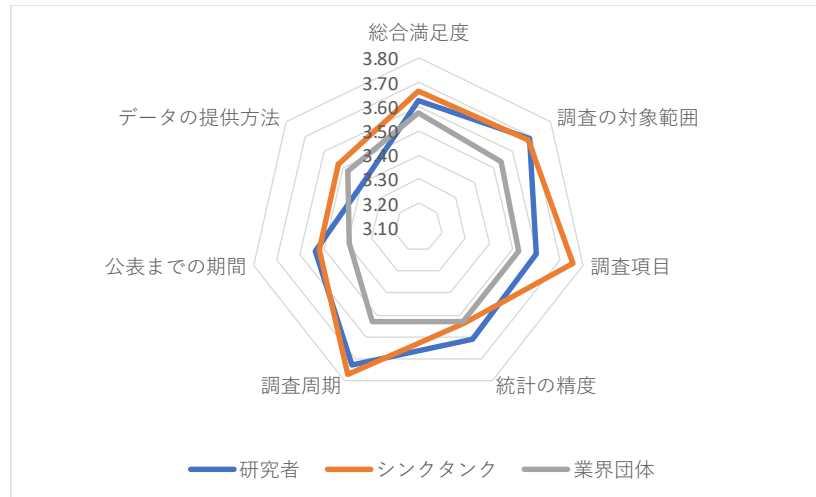


注 括弧内は統計数

	統計の数	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法
<b>調査周期</b>	<b>267</b>	<b>12,583</b>	<b>3.61</b>	<b>3.61</b>	<b>3.60</b>	<b>3.56</b>	<b>3.64</b>	<b>3.46</b>	<b>3.47</b>
月次	58	4,459	3.65	3.63	3.65	3.59	3.80	3.57	3.53
四半期など	22	1,503	3.63	3.60	3.64	3.54	3.67	3.48	3.47
年次	100	3,804	3.59	3.59	3.55	3.55	3.65	3.44	3.46
周期、不定期	87	2,817	3.55	3.60	3.56	3.54	3.35	3.31	3.39

統計ユーザー別にみると、研究者は調査周期（同 3.76）や調査の対象範囲（同 3.72）において満足度が高い一方で、データの提供方法（同 3.43）において満足度が低い。シンクタンクは調査周期（同 3.77）、調査項目（同 3.75）への満足度が高い一方で、公表までの期間（同 3.52）、データの提供方法（同 3.52）、統計の精度（同 3.54）への満足度が低くなっている。業界団体は、他のユーザーと比べて総合満足度が最も低く、要素別にみると公表までの期間（同 3.39）の満足度が低くなっている。

図表 3-15 統計ユーザー別にみた満足度

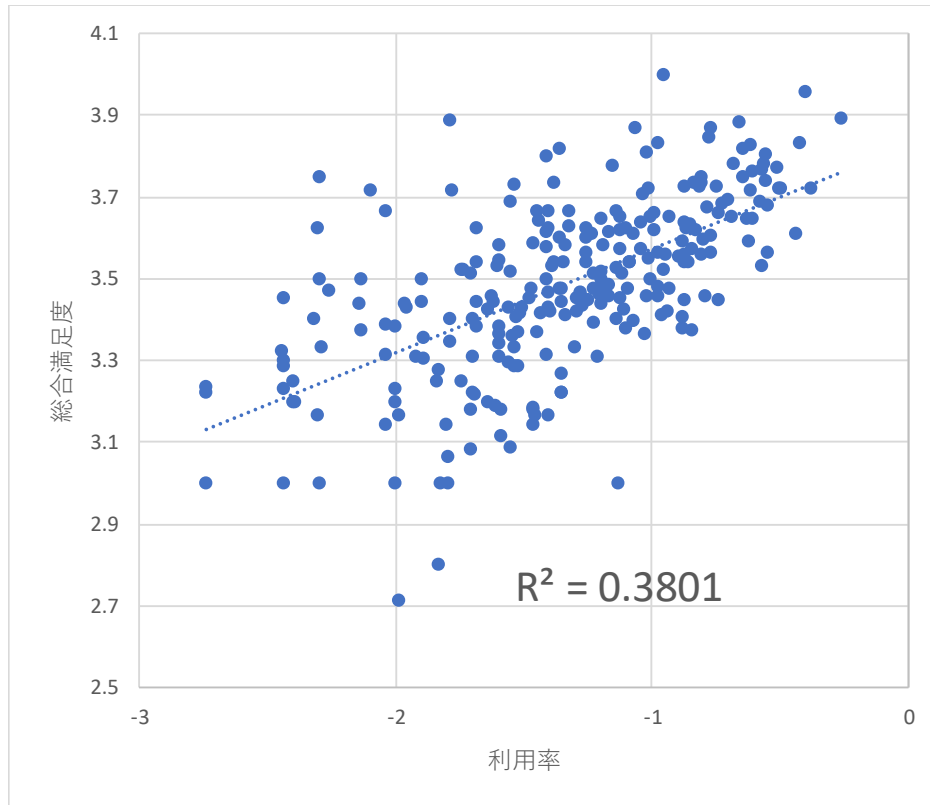


	統計の数	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法
<b>アンケート回答者</b>	-	<b>12,583</b>	<b>3.61</b>	<b>3.61</b>	<b>3.60</b>	<b>3.56</b>	<b>3.64</b>	<b>3.46</b>	<b>3.47</b>
研究者	-	2,868	3.66	3.72	3.63	3.65	3.76	3.57	3.43
シンクタンク	-	2,632	3.66	3.68	3.75	3.54	3.77	3.52	3.52
業界団体	-	7,083	3.57	3.53	3.52	3.53	3.53	3.39	3.47

## b. 利用率と総合満足度の関係

各統計について利用率（「利用している」割合）と総合満足度の分布をみると、利用率が高い統計ほど総合満足度が高くなるとの正の相関関係が認められる。

図表 3-16 利用率と総合満足度の関係



注 利用率は常用対数で表示。利用がなかったものは表示していない。

### c. 総合満足度と利活用度指標の関係

ここで、アンケート調査から得られた総合満足度と 2.2 で作成した利活用度指標(6 指標)の関係を見ると、利活用度指標が高いほど総合満足度も高いとの緩やかな正の相関関係がみられる。ただし、利用率と利活用度指標(6 指標)との関係(図表 3-6)よりも相関関係はやや弱くなっている。

図表 3-17 アンケートによる総合満足度と利活用度指標(6 指標)の関係



注 2.2 で作成した利活用度指標(6 指標)は常用対数で表示。利用がないものは表示していない。

#### d. 個別統計の状況

個別統計の満足度について、総合満足度階級別、統計分野別に一覧すると（図表 3-19）、総合満足度が 3.75 以上となっている満足度の高い統計が 25 統計となっている。そのなかで、「農林水産」統計が 10 統計と、満足度が高いものが多くなっている（「海面漁業生産統計調査」「農道整備状況調査」「畜産統計調査」「牛乳乳製品統計調査」「6次産業化総合調査」「農林業センサス」「作物統計調査」「漁業経営調査」「特用林産物生産統計調査」「漁業センサス」）。次いで、「景気・マクロ経済」統計が 4 統計（「小売物価統計調査<消費者物価指数>」「景気ウォッチャー調査」「経済産業省生産動態統計調査<鉱工業指数>」「商業動態統計調査」）、「人口・労働・賃金」統計が 4 統計（「人口動態調査」「国勢調査」「就業構造基本調査」「労働力調査」）、「運輸・通信」統計が 3 統計（「通信利用動向調査」「情報通信基本調査」「ユニットロード貨物流動調査」）、「教育・文化・科学技術」統計が 2 統計（「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」「学校基本調査」）、「医療・福祉」統計が 1 統計（「医療施設調査」）、「建設・不動産」統計が 1 統計（「建築着工統計調査」）となっている。

一方、総合満足度が 3.25 を下回る満足度の低い統計は、39 統計となっている。そのなかで、「医療・福祉」統計が 14 統計と、満足度が低いものが多くなっている。このほか、「景気・マクロ経済」統計が 6 統計、「人口・労働・賃金」統計と「生活・環境・エネルギー」統計が各々 5 統計、「教育・文化・科学技術」統計と「運輸・通信」統計が各々 4 統計、「建設・不動産」統計が 1 統計となっている。

また、利活用度指標との関係を見ると、総じて、利活用度が高い統計ほど満足度が高く、利活用度の低い統計ほど満足度が低い傾向がみられることは、前述したとおりである。もっとも、「農道整備状況調査」「歯科技工料調査」「土地保有移動調査」等、利活用度は低く満足度が高い統計が存在するほか、「法人土地・建物基本調査」、「21 世紀成年者縦断調査」のように、統計の利活用度が高くなっているが、ユーザーの満足度が低くなっている統計も存在する。

図表 3-18 総合満足度階級別統計数

	総数	3.00未満	3.00~ 3.25未満	3.25~ 3.50未満	3.50~ 3.75未満	3.75~ 4.00未満	4.00以上
<b>総数</b>	<b>267</b>	<b>2</b>	<b>37</b>	<b>97</b>	<b>106</b>	<b>24</b>	<b>1</b>
1景気・マクロ経済	62	0	6	21	31	4	0
2人口・労働・賃金	32	0	5	9	14	4	0
3医療・福祉	51	0	14	20	16	1	0
4教育・文化・科学技術	19	0	4	8	5	2	0
5建設・不動産	18	0	1	6	10	1	0
6運輸・通信	29	1	3	13	9	3	0
7農林水産	27	0	0	6	11	9	1
8生活・環境・エネルギー	29	1	4	14	10	0	0

(余白)

図表 3-19 総合満足度階級別、統計分野別の統計名一覧表

	景気・マクロ経済	人口・労働・賃金	医療・福祉	教育・文化・科学技術
4.00以上	—	—	—	—
3.75～4.00未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小売物価統計調査</li> <li>景気ウォッチャー調査</li> <li>●経済産業省生産動向統計調査</li> <li>●商業動向統計調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人口動態調査</li> <li>●国勢調査</li> <li>●就業構造基本調査</li> <li>●労働力調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療施設調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査</li> <li>●学校基本調査</li> </ul>
3.50～3.75未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人企業景気予測調査</li> <li>宿泊旅行統計調査</li> <li>鉄鋼需給動態統計調査</li> <li>●全国消費実態調査</li> <li>製造工業生産予測調査</li> <li>機械受注統計調査</li> <li>●経済センサス</li> <li>●工業統計調査</li> <li>企業行動に関するアンケート調査</li> <li>訪日外国人消費動向調査</li> <li>消費動向調査</li> <li>●商業統計調査</li> <li>海外事業活動基本調査</li> <li>旅行・観光消費動向調査</li> <li>●法人企業統計調査</li> <li>●経済産業省企業活動基本調査</li> <li>海外現地法人四半期調査</li> <li>家計消費状況調査</li> <li>鉄鋼生産内訳月報</li> <li>●家計調査</li> <li>中小企業実態基本調査</li> <li>サービス産業動向調査</li> <li>工場立地動向調査</li> <li>●特定サービス産業実態調査</li> <li>特定サービス産業動向統計調査</li> <li>●個人企業経済調査</li> <li>生鮮野菜価格動向調査</li> <li>畜産物流通調査</li> <li>●農事工業生産動向統計調査</li> <li>●造船機統計調査</li> <li>環境経済観測調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会保障・人口問題基本調査</li> <li>●賃金構造基本統計調査</li> <li>ポストドクター等の雇用・進路に関する調査</li> <li>雇用動向調査</li> <li>大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況に関する調査</li> <li>●毎月労働統計調査</li> <li>●地方公務員給与実態調査</li> <li>雇用均等基本調査</li> <li>障害者雇用実態調査</li> <li>労働安全衛生調査</li> <li>職種別民間給与実態調査</li> <li>就労条件総合調査</li> <li>労働災害動向調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康・栄養調査</li> <li>●学校保健統計調査</li> <li>介護事業実態調査</li> <li>歯科技工科調査</li> <li>病院報告</li> <li>地域保健・健康増進事業報告</li> <li>医師・歯科医師・薬剤師調査</li> <li>保健師活動領域調査</li> <li>介護サービス施設・事業所調査</li> <li>福祉行政報告例</li> <li>〔医療費の動向〕調査</li> <li>受療行動調査</li> <li>介護給付費等実態調査</li> <li>地域児童福祉事業等調査</li> <li>●患者調査</li> <li>乳幼児栄養調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宗教統計調査</li> <li>●学校教員統計調査</li> <li>体力・運動能力調査</li> <li>学校給食栄養報告</li> <li>地方教育費調査</li> </ul>
3.25～3.50未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品流通段階別価格形成調査(年次)</li> <li>産業連関構造調査</li> <li>●石油製品需給動態統計調査</li> <li>食品企業設備投資動向調査</li> <li>民間非営利団体実態調査</li> <li>金属加工統計調査</li> <li>民間住宅ローンの実態に関する調査</li> <li>青果物卸売市場調査</li> <li>非鉄金属需給動態統計調査</li> <li>民間企業投資・除却調査</li> <li>組織マネジメントに関する調査</li> <li>地方公共団体消費状況等調査</li> <li>水産物流通調査</li> <li>木材流通統計調査</li> <li>●鉄道車両等生産動向統計調査</li> <li>容器包装利用・製造等実態調査</li> <li>食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査</li> <li>油糧生産実績調査</li> <li>全国単身世帯収支実態調査</li> <li>砕石等動向統計調査</li> <li>外資系企業動向調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>能力開発基本調査</li> <li>最低賃金に関する実態調査</li> <li>労働経済動向調査</li> <li>雇用の構造に関する実態調査</li> <li>●民間給与実態統計調査</li> <li>賃金引上げ等の実態に関する調査</li> <li>労使関係総合調査</li> <li>民間企業の勤務条件制度等調査</li> <li>港湾運送事業雇用実態調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療給付実態調査</li> <li>乳幼児身体発育調査</li> <li>障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査</li> <li>看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査</li> <li>訪問看護療養費実態調査</li> <li>所得再分配調査</li> <li>衛生行政報告例</li> <li>社会福祉施設等調査</li> <li>社会保障生計調査</li> <li>健康保険・船員保険被保険者実態調査</li> <li>医療経済実態調査</li> <li>医薬品価格調査</li> <li>歯科疾患実態調査</li> <li>院内感染対策サーベイランス</li> <li>障害福祉サービス等経営実態調査</li> <li>特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査</li> <li>医薬品・医療機器産業実態調査</li> <li>全国ひとり親世帯等調査</li> <li>原子爆弾被害者実態調査</li> <li>国民年金被保険者実態調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●科学技術研究調査</li> <li>学校における教育の情報化の実態等に関する調査</li> <li>模倣被害実態調査</li> <li>●社会教育調査</li> <li>学校給食実施状況等調査</li> <li>子供の学習費調査</li> <li>知的財産活動調査</li> <li>民間企業の研究活動に関する調査</li> </ul>
3.00～3.25未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>生コンクリート流通統計調査</li> <li>非鉄金属海外鉱等受入調査</li> <li>たばこ小売販売実態調査</li> <li>特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査</li> <li>北海道法人企業投資状況調査</li> <li>貴金属流通統計調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家内労働等実態調査</li> <li>退職公務員生活状況調査</li> <li>民間企業における役員報酬（給与）調査</li> <li>労働争議統計調査</li> <li>労務費率調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険医療材料等使用状況調査</li> <li>連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査</li> <li>被保護者調査</li> <li>医療扶助実態調査</li> <li>国家公務員共済組合年金受給者実態調査</li> <li>年金制度基礎調査</li> <li>公的年金加入状況等調査</li> <li>ホームレスの実態に関する全国調査</li> <li>全国家庭児童調査</li> <li>食肉検査等情報還元調査</li> <li>無医地区等調査</li> <li>児童養護施設入所児童等調査</li> <li>無医科医地区等調査</li> <li>公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査</li> <li>学術情報基盤実態調査</li> <li>大学等におけるフルタイム換算データに関する調査</li> <li>体育・スポーツ施設現況調査</li> </ul>
3.00未満	—	—	—	—

注 赤字：2.3(3)で整理した利活用度の高い統計、青字：2.3(3)で整理した利活用度の低い統計、赤網：2.4(4)で整理した客体当たり利活用度の高い統計、青網：2.4(4)で整理した客体当たり利活用度の低い統計、●：基幹統計を示す。



建設・不動産	運輸・通信	農林水産	生活・環境・エネルギー
	-	●海面漁業生産統計調査	-
●建築着工統計調査	通信利用動向調査 情報通信業基本調査 ユニットロード貨物流動調査	農産整備状況調査 畜産統計調査 ●牛乳乳製品統計調査 6次産業化総合調査 ●農林業センサス ●作物統計調査 漁業経営調査 特用林産物生産統計調査 ●漁業センサス	-
土地保有移動調査 住宅市場動向調査 建設関連業等の動向調査 ●住宅・土地統計調査 建設業活動実態調査 ●建設工事統計調査 土地動向調査 主要建設資材需給・価格動向調査 空家実態調査 マンション総合調査	通信・放送産業動向調査 旅客乗降流動調査 航空旅客動向調査 国際航空旅客動向調査 全国都市交通特性調査 鉄道送迎統計調査 バルク貨物流動調査 大都市交通センサス ●船員労働統計調査	集落営農実態調査 水産加工業経営実態調査 漁業就業動向調査 新規就農者調査 特定作物統計調査 森林組合一斉調査 ●農業経営統計調査 花き産業振興総合調査 農業構造動向調査 地域特産物生産状況調査 都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査	●経済産業省特定業種石油等消費統計調査 水害統計調査 ●国民生活基礎調査 石油輸入調査 エネルギー消費統計調査 石油設備調査 ●社会生活基本調査 ●ガス事業生産動向統計調査 家庭部門のCO2排出実態統計調査 自動車燃料消費量調査
建設労働需給調査 建設業構造実態調査 住生活総合調査 建設資材・労働力需要実態調査 建築物リフォーム・リニューアル調査 建設機械動向調査	航空輸送統計調査 ●港湾調査 幹線旅客流動実態調査 ●内航船舶輸送統計調査 全国道路・街路交通情勢調査 船員異動状況調査 パソントリップ調査 ●自動車輸送統計調査 東京都市間物流動調査 全国貨物輸送動向調査 国際航空貨物動向調査 買切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査 航空貨物動向調査	●木材統計調査 内水面漁業生産統計調査 生産者の米穀在庫等調査 農産物価統計調査 土壌改良資材の生産量及び輸入量調査 農業協同組合及び同連合会一斉調査	消費生活協同組合（連合会）実態調査 スポットLNG価格調査 産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査 21世紀出生児縦断調査 環境にやさしい企業行動調査 中国残留邦人等実態調査 食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査 青少年のインターネット利用環境実態調査 産業廃棄物排出・処理状況調査 木質バイオマスエネルギー利用動向調査 水質汚濁物質排出量総合調査 子どもを守る地域ネットワーク等調査 大気汚染物質排出量総合調査 中高年者縦断調査
●法人土地・建物基本調査	全国輸出入コンテナ貨物流動調査 中京都市間物流動調査 近畿圏物流動調査	-	市民の社会貢献に関する実態調査 21世紀成年者縦断調査 家庭の生活実態及び生活意識に関する調査 環境保健サーベイランス調査
-	情報処理実態調査	-	男女間における暴力に関する調査

### (3) 利用しない理由（問4、問5）

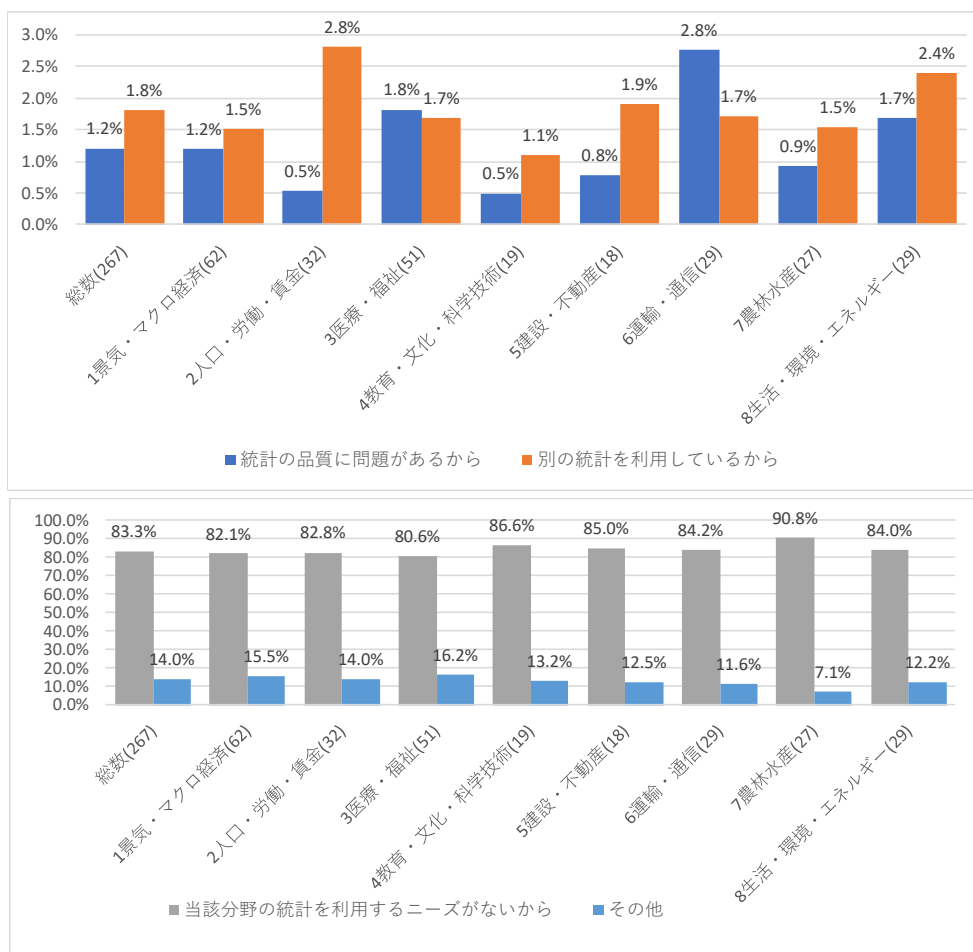
「存在は知っているが利用していない」統計について、利用していない理由に該当するものを「統計の品質に問題があるから」「別の統計を利用しているから」「当該分野の統計を利用するニーズがないから」から選択する方式（複数選択可）で調査した（問4）。「別の統計を利用しているから」を選んだ場合には、利用している統計名を調査した（問5）。

#### a. 統計分野・調査周期・統計ユーザー別傾向

統計を利用しない理由は、「当該分野の統計を利用するニーズがないから」が83.3%と最も高く、「別の統計を利用しているから」が1.8%、「統計の品質に問題があるから」が1.2%となっている。

統計を利用しない理由を分野別にみると、「運輸・通信」統計では、他の分野と比べて「統計の品質に問題があるから」が2.8%と高い。「人口・労働・賃金」統計、「生活・環境・エネルギー」統計では、他の分野と比べて「別の統計を利用しているから」がそれぞれ2.8%、2.4%と高い。「農林水産」統計では、他の分野と比べて「当該分野の統計を利用するニーズがないから」が90.8%と高い。

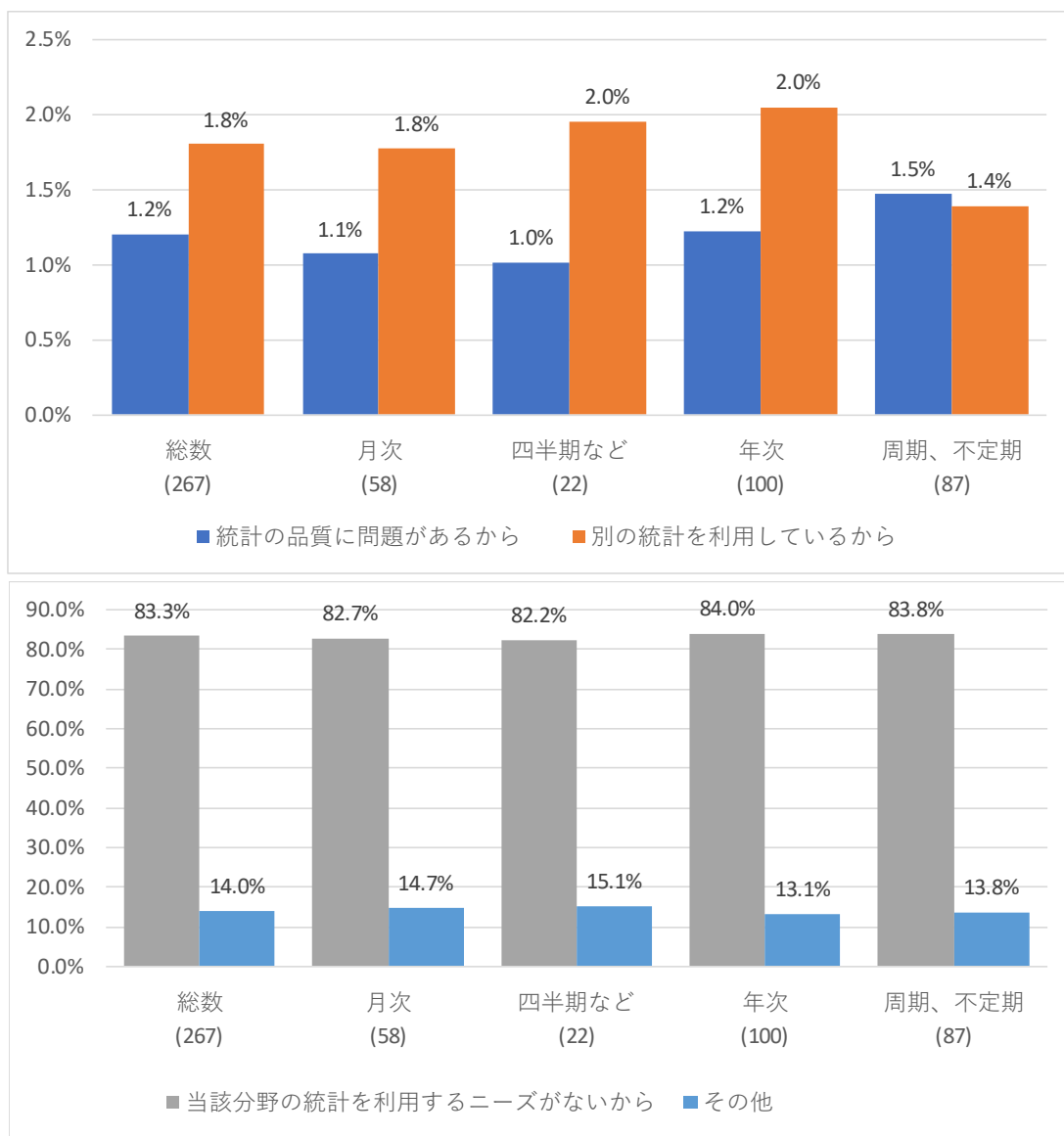
図表 3-20 統計分野別にみた利用しない理由（複数選択可）



注 括弧内は統計数

統計を利用しない理由を調査周期別にみると、いずれの周期でも、「当該分野の統計を利用するニーズがないから」が高くなっており、周期別の違いは大きくない。

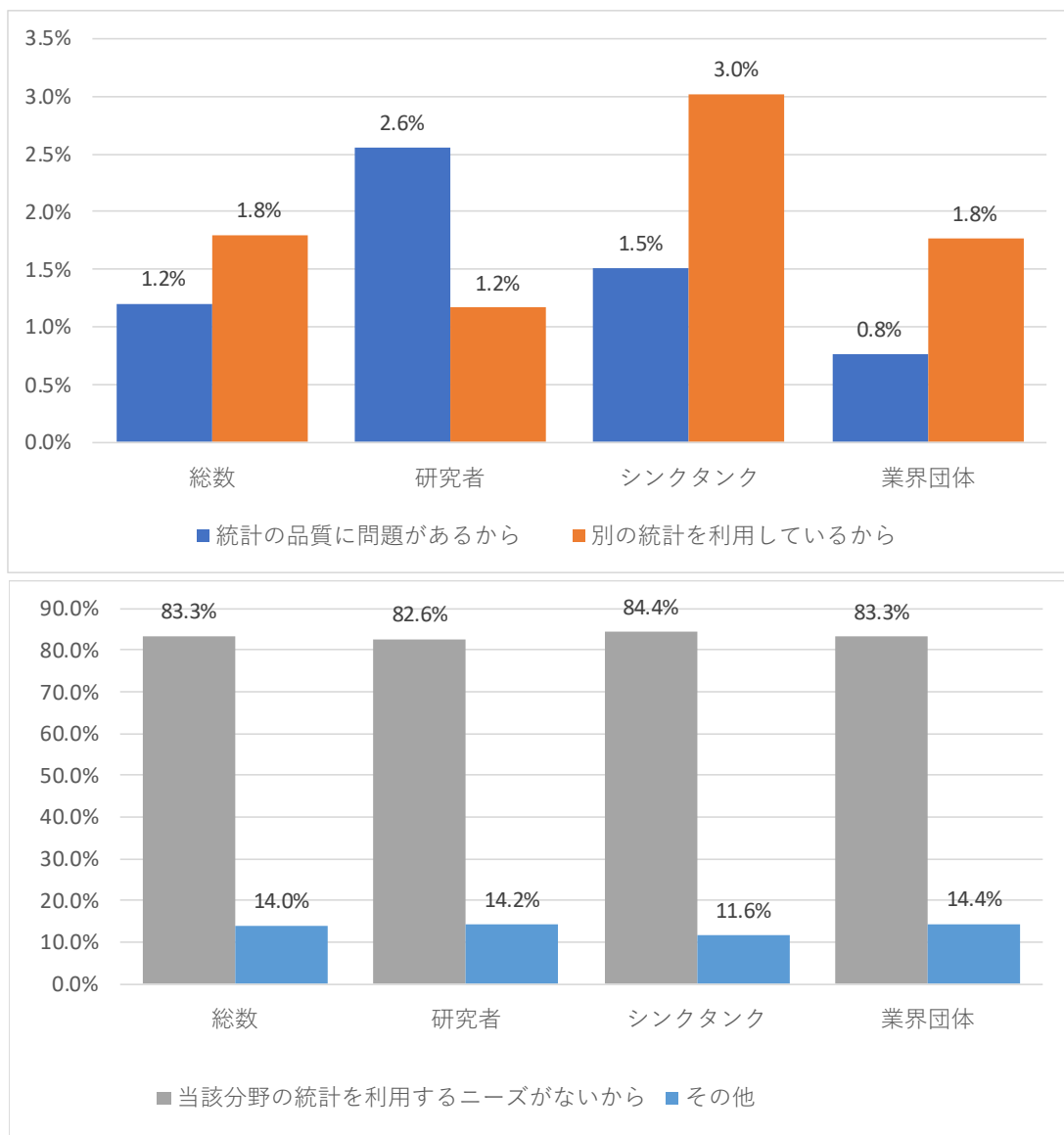
図表 3-21 調査周期別にみた利用しない理由（複数選択可）



注 括弧内は統計数

統計を利用しない理由を統計ユーザー別にみても、ユーザーによらず「当該分野の統計を利用するニーズがないから」が高くなっている。シンクタンクにおいては「別の統計を利用しているから」が、研究者においては「統計の品質に問題があるから」が、それぞれやや高くなっている。

図表 3-22 統計ユーザー別にみた利用しない理由（複数選択可）



注 括弧内は統計数

## b. 個別統計の状況

統計を利用しない理由を「別の統計を利用しているから」とする割合が5%以上の統計は31統計である（図表 3-25）。そのうち「人口・労働・賃金」統計が9統計を占めており、当該分野では代替となる類似の統計が多いことを示している。そのほか、「医療・福祉」統計、「農林水産」統計、「生活・環境・エネルギー」統計が各々5統計となっている。

そのなかでも、「人口・労働・賃金」統計に属する「民間企業の勤務条件制度等調査」「民間給与実態統計調査」の2統計において、それぞれ12%と最も高くなっている。両統計については、代替的に利用している統計として、問5の自由記述欄では、賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計、地元シンクタンクの統計等が挙げられている。次いで、「木材統計調査」「地域保健・健康増進事業報告」において、それぞれ9%となっており、代替的に利用している統計としては、日刊木材新聞等、木材産業課データ等が挙げられた。

上記の他、問5の自由記述欄では、「法人企業景気予測調査」の代替統計として「日銀短観」を利用している、「家計消費状況調査」の代替統計として「家計調査」を利用している、「生鮮野菜価格動向調査」の代替統計として「消費者物価指数」を利用している、「毎月勤労統計調査」の代替統計として「賃金構造基本統計調査」を利用しているという回答が複数あった。

図表 3-23 利用しない理由を「別の統計を利用しているから」とする割合階級別統計数

	総数	2%未満	2~ 3%未満	3~ 4%未満	4~ 5%未満	5~ 6%未満	6~ 7%未満	7%以上
<b>総数</b>	<b>267</b>	<b>186</b>	<b>26</b>	<b>13</b>	<b>11</b>	<b>12</b>	<b>8</b>	<b>11</b>
1景気・マクロ経済	62	50	6	2	1	3	0	0
2人口・労働・賃金	32	14	6	2	1	1	3	5
3医療・福祉	51	33	7	3	3	2	2	1
4教育・文化・科学技術	19	14	4	1	0	0	0	0
5建設・不動産	18	15	1	1	0	1	0	0
6運輸・通信	29	21	1	1	3	1	1	1
7農林水産	27	20	1	1	0	3	0	2
8生活・環境・エネルギー	29	19	0	2	3	1	2	2

一方、統計を利用しない理由を「統計の品質に問題があるから」とする割合が5%以上の統計は22統計である（図表 3-26）。そのうち「運輸・通信」統計が9統計、「医療・福祉」統計が5統計を占めている。個別の統計をみると、回答者数が多い統計でみると、「医師・歯科医師・薬剤師調査」（6%）、「医療費の動向調査」（5%）、「自動車輸送統計調査」（5%）、「個人企業経済調査」（4%）等において高くなっている。

図表 3-24 利用しない理由を「統計の品質に問題があるから」とする割合階級別統計数

	総数	2%未満	2~3%未 満	3~4%未 満	4~5%未 満	5~6%未 満	6~7%未 満	7%以上
<b>総数</b>	<b>267</b>	<b>202</b>	<b>16</b>	<b>16</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>5</b>	<b>6</b>
1景気・マクロ経済	62	51	9	0	1	1	0	0
2人口・労働・賃金	32	30	0	2	0	0	0	0
3医療・福祉	51	32	5	4	5	2	2	1
4教育・文化・科学技術	19	18	0	0	0	0	1	0
5建設・不動産	18	15	0	1	0	1	0	1
6運輸・通信	29	13	1	5	1	5	1	3
7農林水産	27	22	0	2	1	1	0	1
8生活・環境・エネルギー	29	21	1	2	3	1	1	0

(余白)

図表 3-25 利用しない理由を「別の統計を利用しているから」とする割合階級別、統計分野別の統計一覧

	1景気・マクロ経済	2人口・労働・賃金	3医療・福祉	4教育・文化・科学技術
7%以上	—	民間企業の勤務条件制度等調査 ●民間給与実態統計調査 就労条件総合調査 港湾運送事業雇用実態調査 雇用の構造に関する実態調査	地域保健・健康増進事業報告	—
6～7%未満	—	職種別民間給与実態調査 賃金引上げ等の実態に関する調査 民間企業における役員報酬（給与）調査	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 受療行動調査	—
5～6%未満	中小企業実態基本調査 法人企業景気予測調査 鉄鋼生産内訳月報	労使関係総合調査	地域児童福祉事業等調査 訪問看護療養費実態調査	—
4～5%未満	特定サービス産業動態統計調査	労働経済動向調査	医療給付実態調査 障害福祉サービス等経営実態調査 医師・歯科医師・薬剤師調査	—
3～4%未満	非鉄金属海外鉱等受入調査 機械受注統計調査	労働争議統計調査 労働安全衛生調査	医療扶助実態調査 乳幼児身体発育調査 社会福祉施設等調査	体育・スポーツ施設現況調査
2～3%未満	家計消費状況調査 生鮮野菜価格動向調査 海外現地法人四半期調査 海外事業活動基本調査 ●個人企業経済調査 ●造船造機統計調査	雇用動向調査 ●国勢調査 障害者雇用実態調査 ●人口動態調査 ●賃金構造基本統計調査 ●毎月勤労統計調査	福祉行政報告例 ●患者調査 介護事業実態調査 医薬品価格調査 介護給付費等実態調査 介護サービス施設・事業所調査 病院報告	●科学技術研究調査 学術情報基盤実態調査 知的財産活動調査 <small>大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査</small>
2%未満	50統計	14統計	33統計	14統計

注 利用しない理由を「別の統計を利用しているから」とする割合が2%以上の統計を表示。赤字：2.3(3)で整理した利活用度の高い統計、青字：2.3(3)で整理した利活用度の低い統計、赤網：2.4(4)で整理した客体当たり利活用度の高い統計、青網：2.4(4)で整理した客体当たり利活用度の低い統計、●：基幹統計を示す。



5建設・不動産	6運輸・通信	7農林水産	8生活・環境・エネルギー
—	情報処理実態調査	●木材統計調査 土壌改良資材の生産量及び輸入量調査	市民の社会貢献に関する実態調査 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）
—	パーソントリップ調査	—	家庭部門のCO2排出実態統計調査 大気汚染物質排出量総合調査
建設労働需給調査	全国都市交通特性調査	森林組合一斉調査 ●作物統計調査 特用林産物生産統計調査	水質汚濁物質排出量総合調査
—	航空輸送統計調査 ●港湾調査 全国輸出入コンテナ貨物流動調査	—	●ガス事業生産動態統計調査 エネルギー消費統計調査 青少年のインターネット利用環境実態調査
住宅市場動向調査	鉄道輸送統計調査	●農林業センサス	木質バイオマスエネルギー利用動向調査 産業廃棄物排出・処理状況調査
●建築着工統計調査	●自動車輸送統計調査	●農業経営統計調査	—
15統計	21統計	20統計	19統計

図表 3-26 利用しない理由を「品質に問題があるから」とする割合階級別、統計分野別の統計一覧

	1景気・マクロ経済	2人口・労働・賃金	3医療・福祉	4教育・文化・科学技術
7%以上	—	—	障害福祉サービス等経営実態調査	—
6~7%未満	—	—	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 医師・歯科医師・薬剤師調査	大学等におけるフルタイム換算データに関する調査
5~6%未満	海外現地法人四半期調査	—	全国家庭児童調査 ●患者調査	—
4~5%未満	●個人企業経済調査	—	全国ひとり親世帯等調査 「医療費の動向」調査 介護サービス施設・事業所調査 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査 健康保険・船員保険被保険者実態調査	—
3~4%未満	—	賃金引上げ等の実態に関する調査 民間企業における役員報酬（給与）調査	医療扶助実態調査 年金制度基礎調査 院内感染対策サーベイランス 受療行動調査	—
2~3%未満	●家計調査 食品流通段階別価格形成調査 外資系企業動向調査 景気ウォッチャー調査 ●薬事工業生産動態統計調査 ●工業統計調査 消費動向調査 訪日外国人消費動向調査 ●経済産業省生産動態統計調査	—	地域保健・健康増進事業報告 医薬品・医療機器産業実態調査 介護給付費等実態調査 ●学校保健統計調査 医療給付実態調査	—
2%未満	51統計	30統計	32統計	18統計

注 利用しない理由を「品質に問題があるから」とする割合が2%以上の統計について表示。赤字：2.3(3)で整理した利活用度の高い統計、青字：2.3(3)で整理した利活用度の低い統計、赤網：2.4(4)で整理した客体当り利活用度の高い統計、青網：2.4(4)で整理した客体当り利活用度の低い統計、●：基幹統計を示す。

5建設・不動産	6運輸・通信	7農林水産	8生活・環境・エネルギー
空家実態調査	情報処理実態調査 旅客県間流動調査 船員異動状況調査	土壌改良資材の生産量及び輸入量調査	—
—	情報通信業基本調査	—	大気汚染物質排出量総合調査
住生活総合調査	中京都市圏物資流動調査 全国都市交通特性調査 近畿圏物資流動調査 東京都市圏物資流動調査 ●船員労働統計調査	●作物統計調査	環境にやさしい企業行動調査
—	●自動車輸送統計調査	畜産統計調査	スポットLNG価格調査 ●ガス事業生産動態統計調査 エネルギー消費統計調査
主要建設資材需給・価格動向調査	幹線旅客流動実態調査 全国道路・街路交通情勢調査 航空旅客動態調査 大都市交通センサス パーソントリップ調査	新規就農者調査 ●木材統計調査	木質バイオマスエネルギー利用動向調査 家庭部門のCO2排出実態統計調査
—	●港湾調査	—	水質汚濁物質排出量総合調査
15統計	13統計	22統計	21統計

### 3.2.2 改善・拡充の方向性（設問Ⅲ）

設問Ⅱで利用状況について回答いただいた統計のなかから、「改善・拡充すべき」と考える統計を挙げていただき、それぞれの統計について改善・拡充すべきポイント、回答者負担もふまえた改善の考え方、簡素化余地がある項目について調査した。

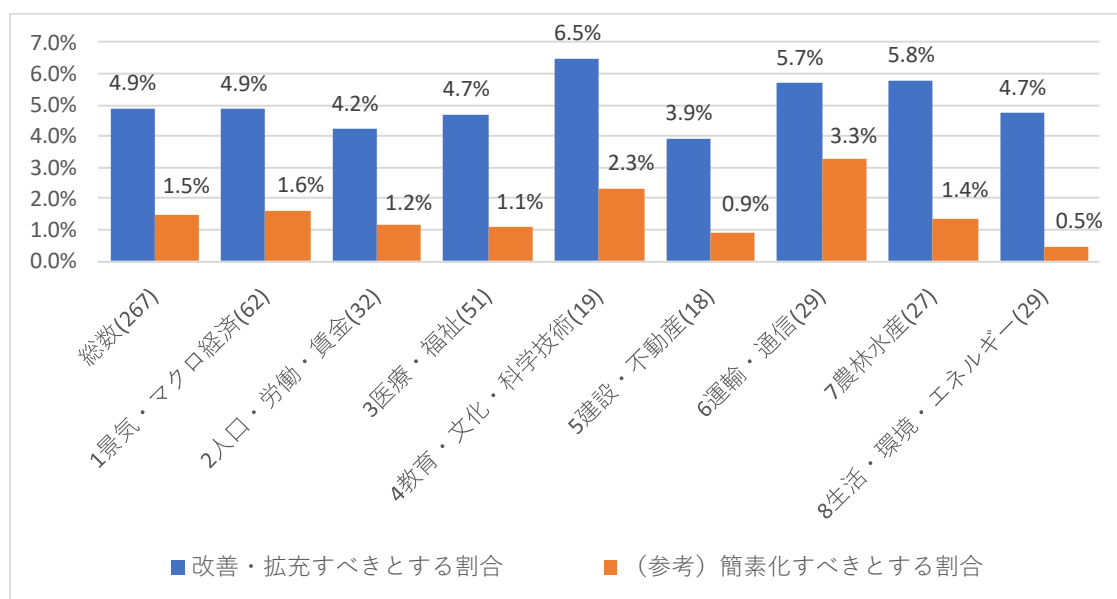
#### (1) 改善・拡充すべき統計（問6）

問2で「利用している」または「存在は知っているが利用していない」とした回答のうち、問6で改善・拡充すべきとした回答の割合について分析を行った。

##### a. 統計分野・調査周期・統計ユーザー別傾向

改善・拡充すべきとする割合は、全体では4.9%である。統計分野別にみると、「教育・文化・科学技術」統計、「農林水産」統計、「運輸・通信」統計において改善・拡充すべきとする割合が高くなっている。

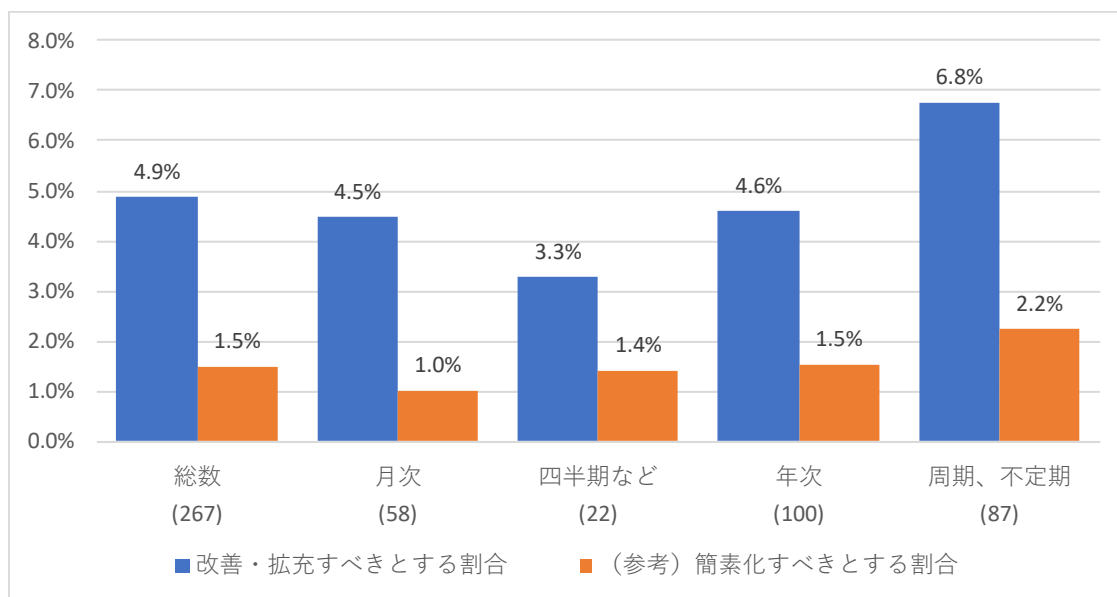
図表 3-27 統計分野別にみた改善・拡充すべきとする割合



注 括弧内は統計数

同様に、調査周期別にみると、周期・不定期調査において改善・拡充すべきとする割合が高くなっている。

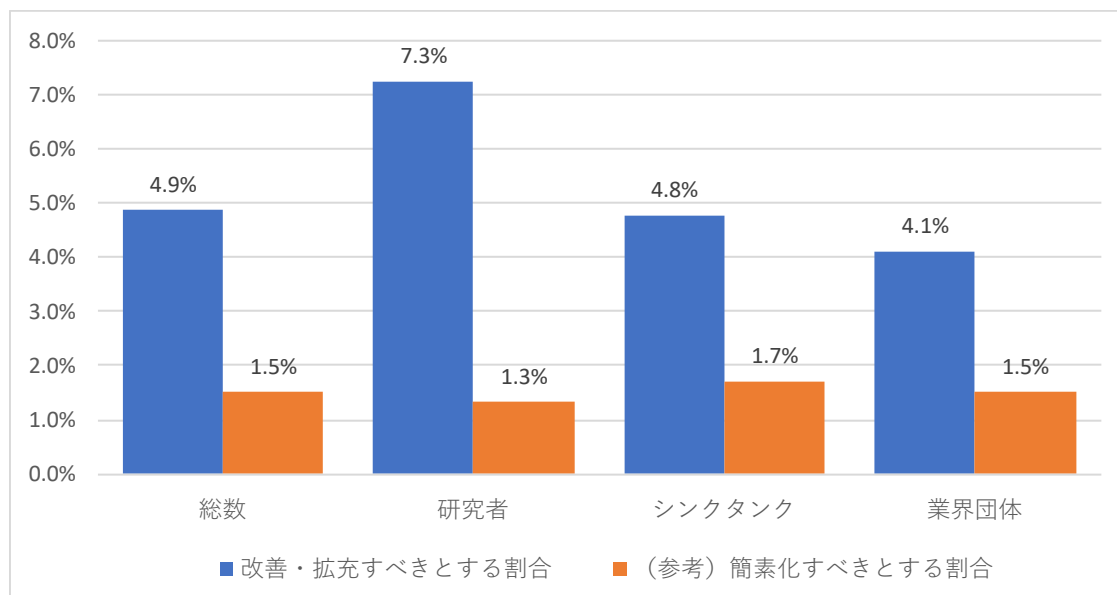
図表 3-28 調査周期別にみた改善・拡充すべきとする割合



注 括弧内は統計数

なお、統計ユーザー別にみると、研究者において改善・拡充すべきとする割合が高くなっている。

図表 3-29 統計ユーザー別にみた改善・拡充すべきとする割合

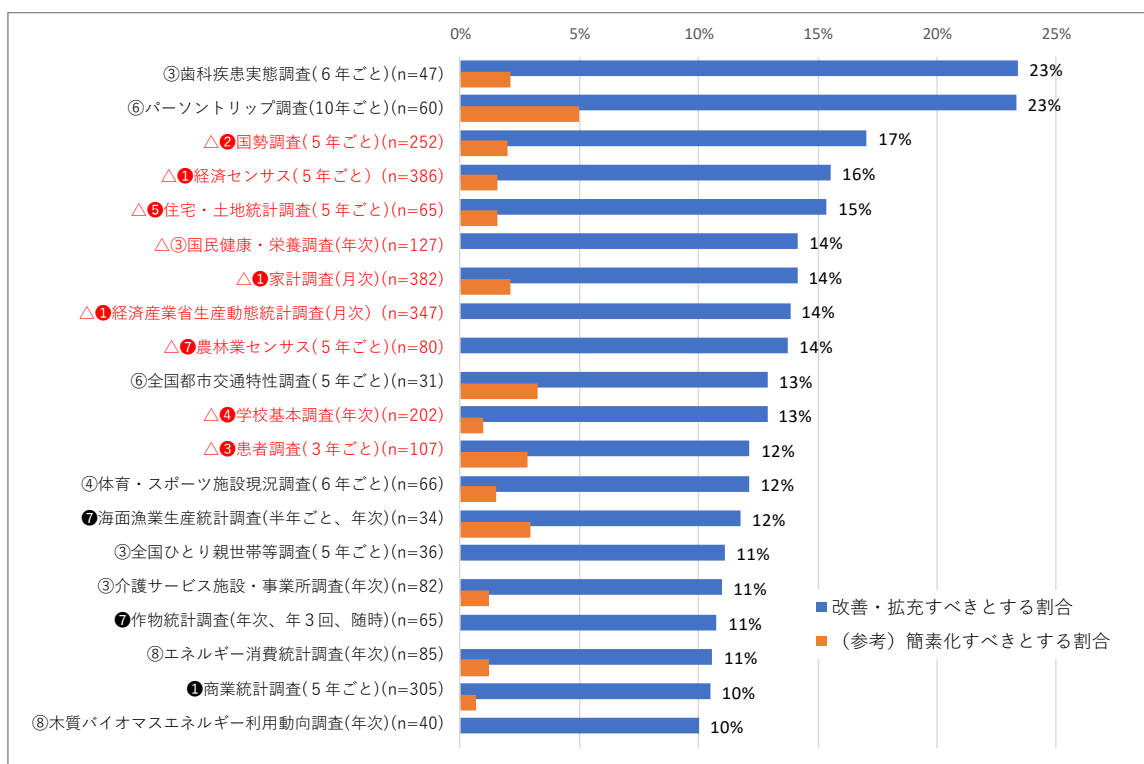


## b. 個別統計の状況

改善・拡充すべきとする割合が10%以上の20統計を抽出してみると、2.3(3)で整理した利活用度の高い統計が多く含まれている。また、基幹統計が占める割合も高くなっている。

改善・拡充すべきとする割合は、「歯科疾患実態調査」「パーソントリップ調査」が、ともに23%と最も高くなっている。これらに続いて、「国勢調査」「経済センサス活動調査」「住宅・土地統計調査」「農林業センサス」「患者調査」といった調査規模が大きい周期調査、「国民健康・栄養調査」「学校基本調査」等の年次調査、「家計調査」「経済産業省生産動態統計調査<鉱工業指数>」等の月次調査が並んでいる。

図表 3-30 個別統計における改善・拡充すべきとする割合



注 改善・拡充すべきとする割合が10%以上の20統計を抽出した(改善・拡充すべきとする回答数が2以下の統計は除外した)。△は2.3(3)で整理した利活用度の高い統計を、統計名先頭の丸囲み数字は統計分野番号を、白抜きは基幹統計を、nは問2で「利用している」または「存在は知っているが利用していない」とした回答数を示す。

## (2) 改善・拡充すべきポイント（問7、問8）

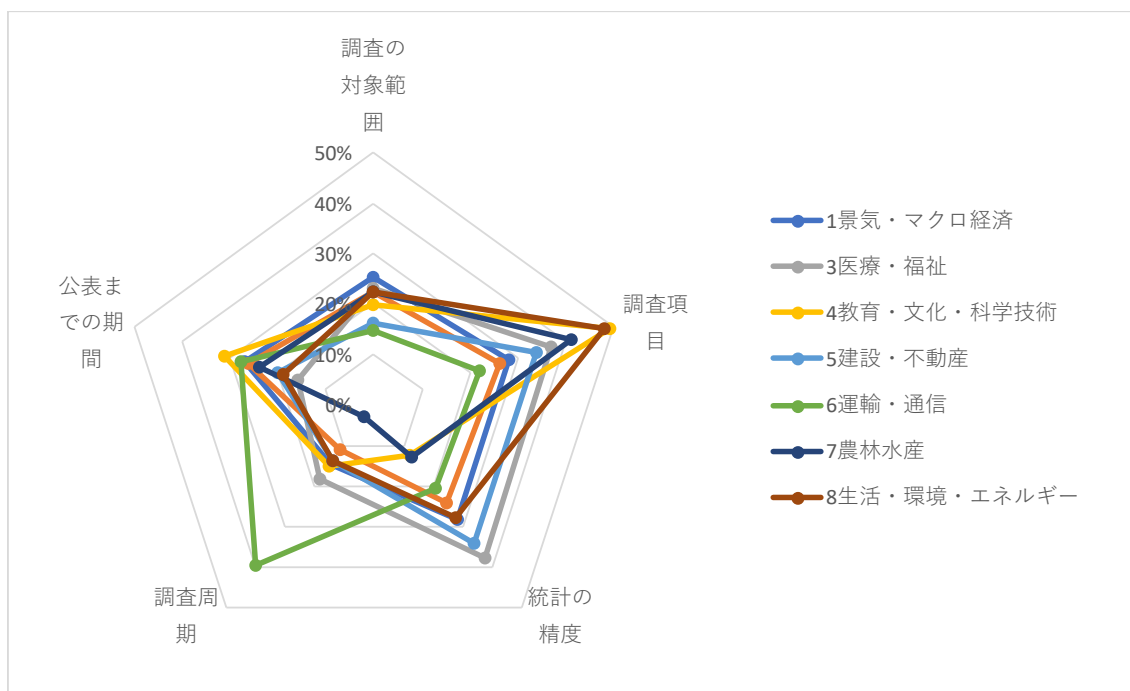
改善・拡充すべきとして挙げられた各統計について、調査の対象範囲、調査項目、統計の精度、調査周期、公表までの期間といった項目のうちどの項目を改善・拡充すべきと考えるかを調査した（各統計について2項目まで）。

### a. 統計分野・調査周期・統計ユーザー別傾向

統計全体では、「調査項目」（33%）「統計の精度」（26%）「公表までの期間（公表の早期化）」（25%）について改善を求める割合が高い一方で、「調査周期」（15%）の改善を求める割合は低い。

統計分野別にみると、改善・拡充すべきとの回答数が多い「景気・マクロ経済」分野、「医療・福祉」分野では、「調査項目」「統計の精度」に、「人口・労働・賃金」分野では、「調査項目」「公表までの期間」（公表早期化）に、各々改善を求める割合が高くなっている。さらに、他の分野をみると、「運輸・通信」分野において「調査周期」の改善を求める割合が高くなっている。「教育・文化・科学技術」「農林水産」「生活・環境・エネルギー」の各分野において「調査項目」の改善を求める割合が高くなっている。

図表 3-31 統計分野別に見た改善・拡充すべきポイント（各統計について2項目まで）

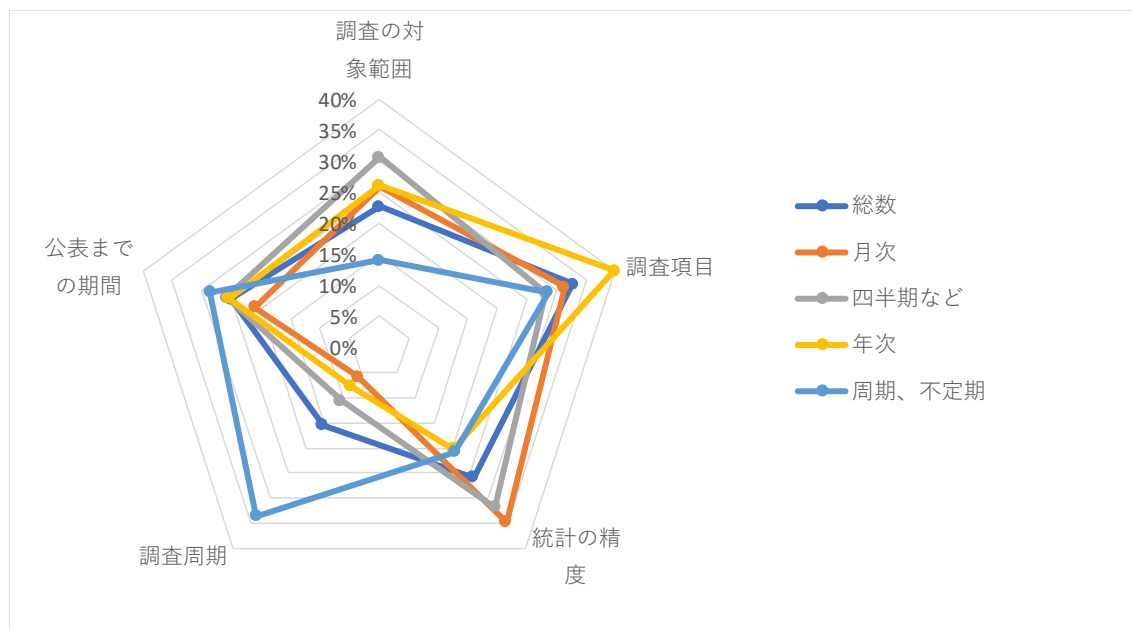


	改善・拡充すべき	調査の対象範囲		調査項目		統計の精度		調査周期		公表までの期間	
<b>総数</b>	<b>1,052</b>	<b>238</b>	<b>22.6%</b>	<b>345</b>	<b>32.8%</b>	<b>272</b>	<b>25.9%</b>	<b>162</b>	<b>15.4%</b>	<b>264</b>	<b>25.1%</b>
1景気・マクロ経済	421	107	25.4%	119	28.3%	118	28.0%	61	14.5%	114	27.1%
2人口・労働・賃金	161	36	22.4%	42	26.1%	39	24.2%	18	11.2%	42	26.1%
3医療・福祉	125	29	23.2%	46	36.8%	47	37.6%	23	18.4%	20	16.0%
4教育・文化・科学技術	106	21	19.8%	52	49.1%	13	12.3%	16	15.1%	33	31.1%
5建設・不動産	50	8	16.0%	17	34.0%	17	34.0%	7	14.0%	10	20.0%
6運輸・通信	68	10	14.7%	15	22.1%	14	20.6%	27	39.7%	19	27.9%
7農林水産	63	14	22.2%	26	41.3%	8	12.7%	2	3.2%	15	23.8%
8生活・環境・エネルギー	58	13	22.4%	28	48.3%	16	27.6%	8	13.8%	11	19.0%



調査周期別にみると、月次、四半期調査において「統計精度」や「調査対象範囲」の改善を、年次調査において「調査項目」の拡充を、周期・不定期調査において「調査周期」の改善を、それぞれ求める割合が高い。

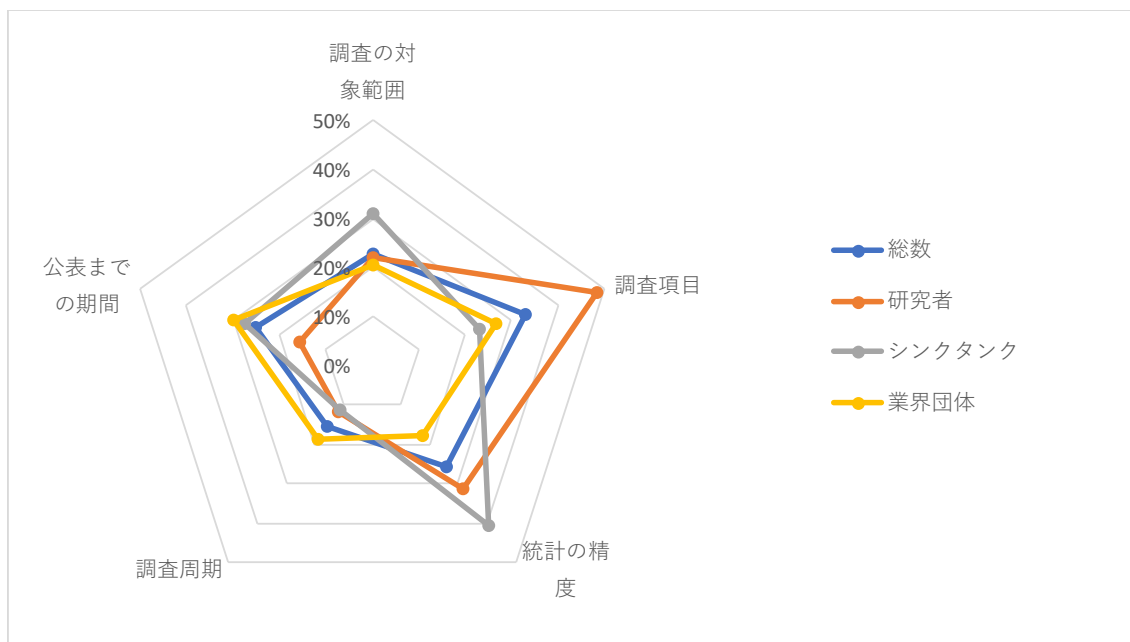
図表 3-32 調査周期別にみた改善・拡充すべきポイント（各統計について2項目まで）



	改善・拡充すべき	調査の対象範囲		調査項目		統計の精度		調査周期		公表までの期間	
<b>総数</b>	<b>1,052</b>	<b>238</b>	<b>22.6%</b>	<b>345</b>	<b>32.8%</b>	<b>272</b>	<b>25.9%</b>	<b>162</b>	<b>15.4%</b>	<b>264</b>	<b>25.1%</b>
月次	328	85	25.9%	103	31.4%	114	34.8%	19	5.8%	69	21.0%
四半期など	85	26	30.6%	24	28.2%	27	31.8%	9	10.6%	22	25.9%
年次	311	81	26.0%	124	39.9%	63	20.3%	24	7.7%	79	25.4%
周期、不定期	328	46	14.0%	94	28.7%	68	20.7%	110	33.5%	94	28.7%

統計ユーザー別にみると、研究者は「調査項目」の拡充を、シンクタンクは「調査対象範囲」の拡充を、「統計精度」の改善を、業界団体は「公表までの期間」の改善（公表の早期化）を、それぞれ求める割合が高い。

図表 3-33 統計ユーザー別にみた改善・拡充すべきポイント(各統計について2項目まで)



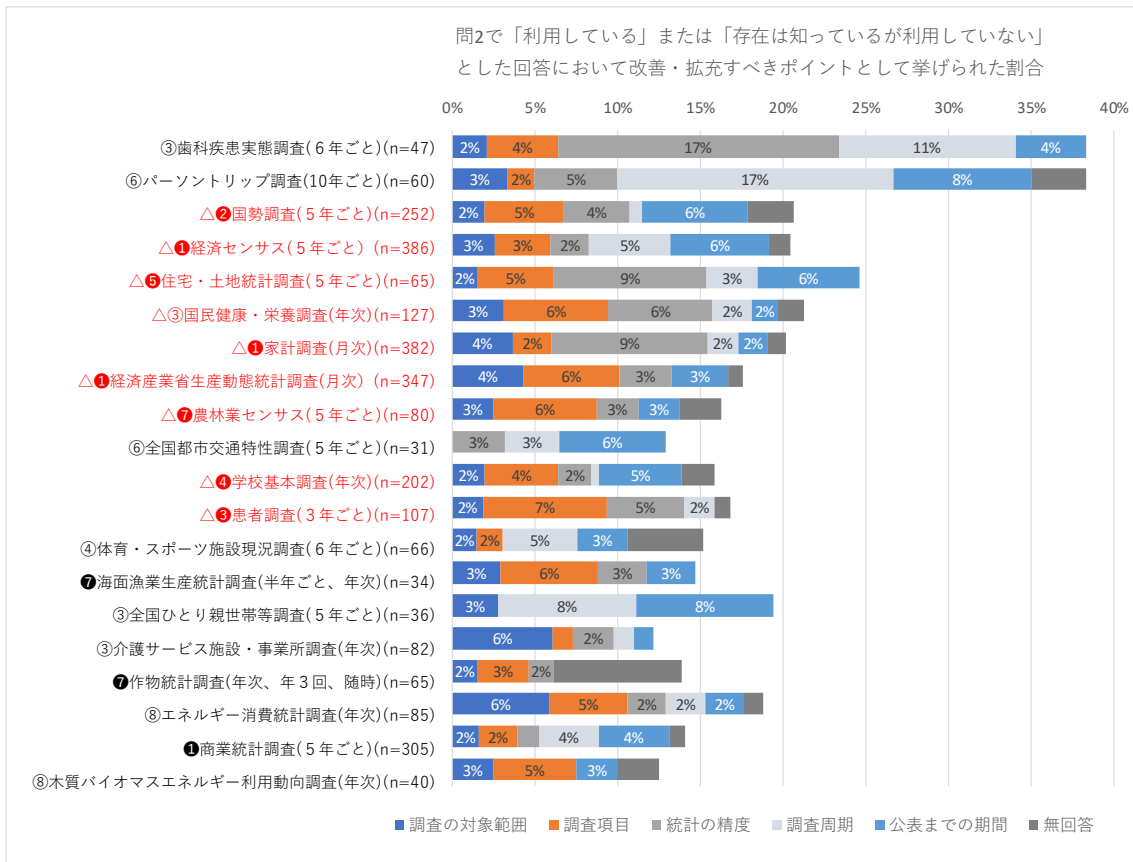
	改善・拡充すべき	調査の対象範囲		調査項目		統計の精度		調査周期		公表までの期間	
<b>総数</b>	<b>1,052</b>	<b>238</b>	<b>22.6%</b>	<b>345</b>	<b>32.8%</b>	<b>272</b>	<b>25.9%</b>	<b>162</b>	<b>15.4%</b>	<b>264</b>	<b>25.1%</b>
研究者	325	71	21.8%	157	48.3%	102	31.4%	39	12.0%	51	15.7%
シンクタンク	178	55	30.9%	41	23.0%	72	40.4%	20	11.2%	49	27.5%
業界団体	549	112	20.4%	147	26.8%	98	17.9%	103	18.8%	164	29.9%

## b. 個別統計の状況

改善・拡充すべきとする割合が高かった統計をみると、改善・拡充すべきポイントは、個々の統計によって異なっている。問 8 の自由記述では、それぞれに次のような意見が得られた。

- **歯科疾患実態調査**：「統計の精度」、「調査周期」の改善要望が強く、蓄積性の疾患であるために年齢ごとのサンプルサイズ確保が必要といった意見があった。
- **パーソントリップ調査**：「調査周期」の改善要望が強く、「現行周期の 10 年に対してビッグデータを利用した中間年調査を実施すべき」との意見があった。
- **経済センサス**：「公表までの期間」「調査周期」の改善要望が強く、「確定申告の情報と連携させるなどして回答者負担を高めずに即時性を高めてほしい」、「年次で公表してほしい」といった意見があった。
- **国勢調査**：「公表までの期間」の改善要望が最も強く、「調査事項」、「統計の精度」の改善要望も強い。個別には、小地域集計の公表早期化、通勤・通学時間に関する調査事項の復活、小地域集計事項の拡充、抽出詳細分析の抽出率改善、回収率の公表等の意見があった。
- **住宅・土地統計調査**：「統計の精度」の改善要望が最も強く、「公表までの期間」の改善要望も強い。個別には、サンプルサイズの拡充、国勢調査町丁・字等別集計との連携による地域状況の詳細把握、空家調査との一体化といった意見があった。
- **家計調査**：「統計の精度」の改善要望が最も強く、オンライン家計簿等、負担をかけない調査方法によるサンプルサイズの拡充といった意見があった。
- **国民健康・栄養調査**：「調査項目」「統計の精度」の改善要望が強い。個別には、疾患名の詳細化、「国民生活基礎調査」「歯科疾患実態調査」とのデータ連結、マイクロデータの提供といった意見があった。
- **経済産業省生産動態統計調査**：「調査項目」に対する改善要望が強く、新規用途品目の細分化等の意見があった。
- **学校基本調査**：「公表までの期間」「調査項目」について改善要望が強い。調査項目については、高等教育終了後の就職地・産業、外国人留学生、教員の年齢別の人数、大学教員の研究活動、各種調査項目の男女別把握等の個別意見があった。
- **患者調査**：「調査項目」の改善要望が最も強く、「統計の精度」の改善要望も強い。個別には、疾患名の詳細化、DPC データ活用による全数調査化・調査期間の拡充等の意見があった。

図表 3-34 個別統計における改善・拡充すべきポイント（各統計について2項目まで）



注 改善・拡充すべきとする割合が10%以上の20統計を抽出した(改善・拡充すべきとする回答数が2以下の統計は除外した)。△は2.3(3)で整理した利活用度の高い統計を、統計名先頭の丸囲み数字は統計分野番号を、白抜きは基幹統計を、nは問2で「利用している」または「存在は知っているが利用していない」とした回答数を示す。

### (3) 回答者負担もふまえた改善の考え方（問9）

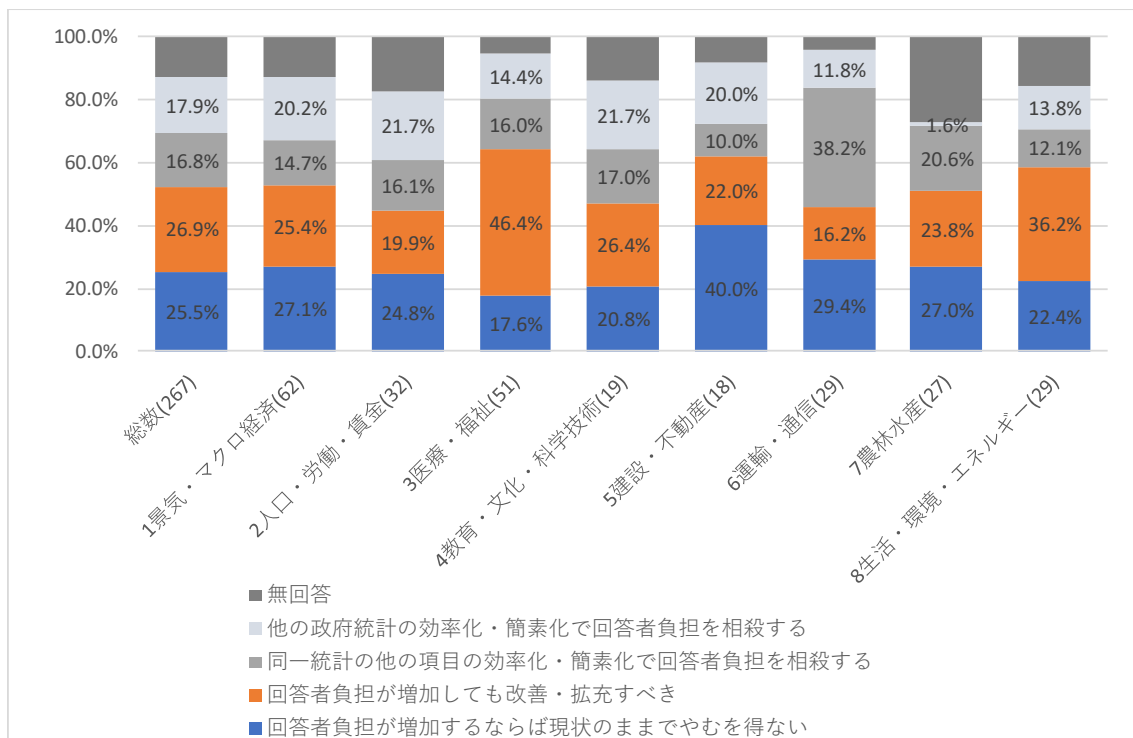
統計の改善・拡充を図る場合、それに伴う回答者負担の増加が避けられない。こうした回答者負担もふまえた統計の改善・拡充の考え方について、「回答者負担が増加するならば現状のままでやむを得ない」、「回答者負担が増加しても改善・拡充すべき」、「他の政府統計の効率化・簡素化で回答者負担を相殺する」、「同一統計の他の項目の効率化・簡素化で回答者負担を相殺する」のどれに該当するかを統計ごとに調査した。

#### a. 統計分野・調査周期・統計ユーザー別傾向

統計全体では、「回答者負担が増加しても改善・拡充すべき」との統計の充実を求める割合が27%と最も多く、次いで、「回答者負担が増加するならば現状のままでやむを得ない」との現状容認の割合が26%と次に多くなっている。一方、「他の政府統計の効率化・簡素化で回答者負担を相殺する」「同一統計の他の項目の効率化・簡素化で回答者負担を相殺する」との効率化・簡素化を認める割合が各々17%、18%で、合計で35%となっている。

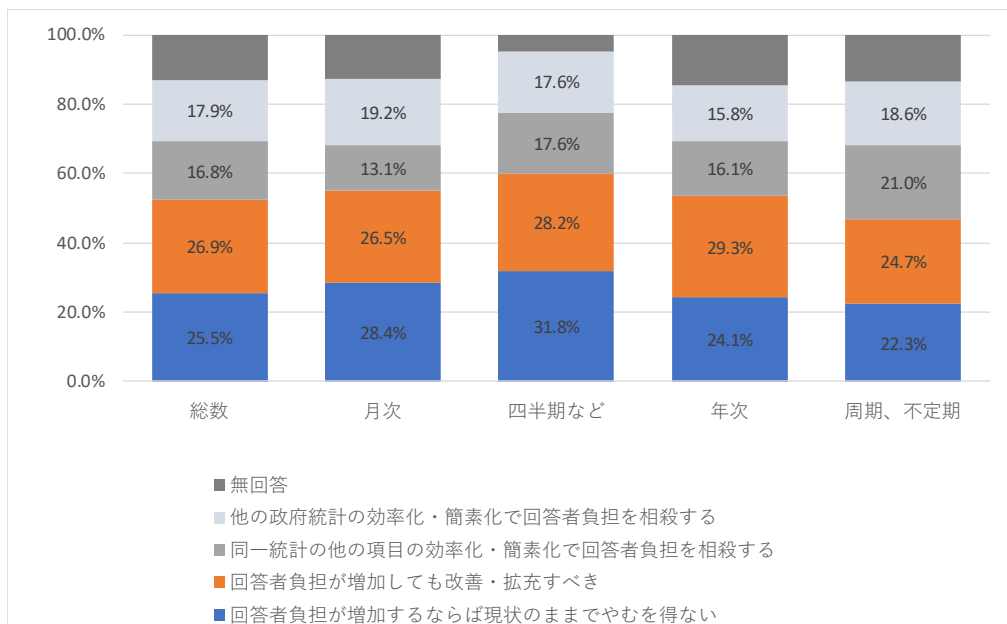
分野別にみると、「医療・福祉」統計、「生活・環境・エネルギー」統計において「回答者負担が増加しても改善・拡充すべき」とする割合（各々46%、36%）が、「運輸・通信」統計においては「同一統計の他の項目の効率化・簡素化で回答者負担を相殺する」とする割合（38%）が、「建設・不動産」統計では「回答者負担が増加するならば現状のままでやむを得ない」の割合（40%）が、それぞれ高くなっている。

図表 3-35 統計分野別にみた回答者負担もふまえた改善の考え方



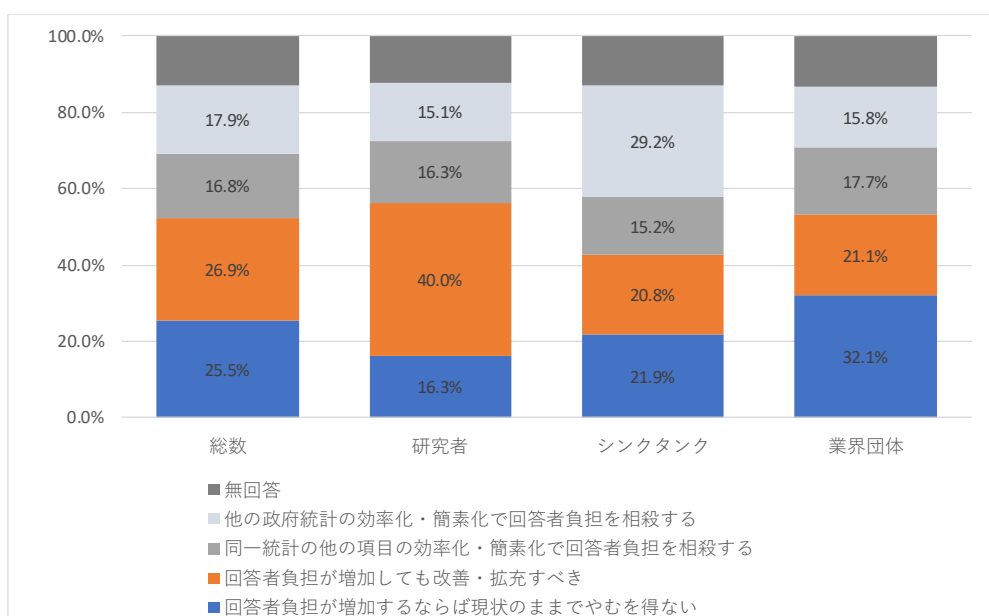
調査周期別にみると、月次・四半期調査において「回答者負担が増加するならば現状のままやむを得ない」と現状を容認する割合が高く、周期・不定期調査において「同一統計の他の項目の効率化・簡素化で回答者負担を相殺する」とする割合が高い。

図表 3-36 調査周期別にみた回答者負担もふまえた改善の考え方



統計ユーザー別にみると、研究者は「回答者負担が増加しても改善・拡充すべき」との統計の充実を重視する割合が高くなっている一方、シンクタンクでは「他の政府統計の効率化・簡素化で回答者負担を相殺する」との効率化・簡素化を容認する割合が高くなっている。また、業界団体では、「回答者負担が増加するならば現状のままやむを得ない」との現状を容認する割合が高くなっている。

図表 3-37 統計ユーザー別にみた回答者負担もふまえた改善の考え方

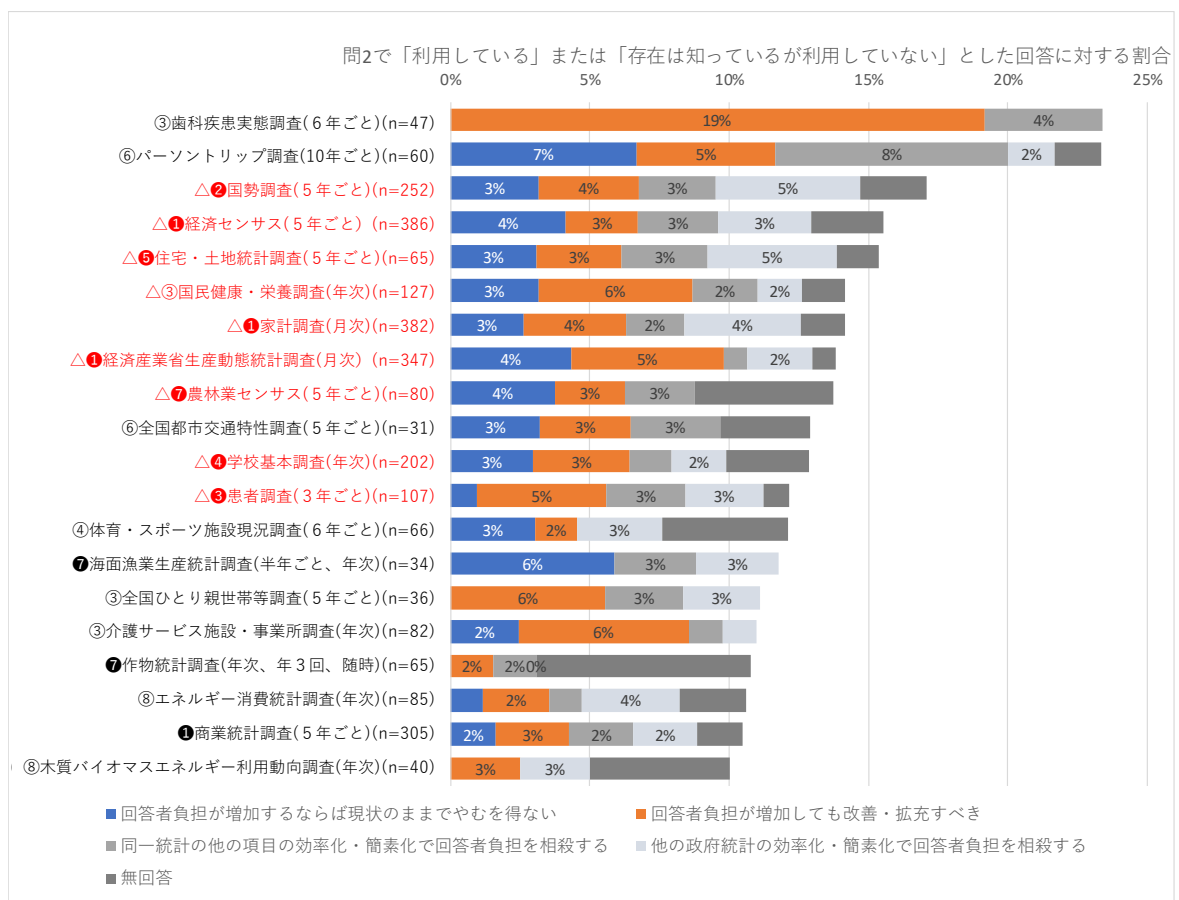


## b. 個別統計の状況

個別統計に対する考え方をみると、「歯科疾患実態調査」「国民健康・栄養調査」「患者調査」「介護サービス施設・事業所調査」等の「医療・福祉」統計及び「経済産業省生産動態統計調査」は、「回答者負担が増加しても改善・拡充すべき」と統計の充実を重視する割合が高くなっている。

一方、「国勢調査」「住宅・土地統計調査」「家計調査」においては、「他統計の効率化・簡素化で相殺すべき」とする割合が高くなっているほか、「パーソントリップ調査」では、調査周期の短縮にあたり、「当該統計の多項目の効率化・簡素化で回答者負担を相殺すべき」（後述(4)のとおり調査項目を削減）とする割合が高くなっている。

図表 3-38 個別統計における回答者負担もふまえた改善の考え方



注 改善・拡充すべきとする割合が10%以上の20統計を抽出した（改善・拡充すべきとする回答数が2以下の統計は除外した）。△は2.3(3)で整理した利活用度の高い統計を、統計名先頭の丸囲み数字は統計分野番号を、白抜きは基幹統計を、nは問2で「利用している」または「存在は知っているが利用していない」とした回答数を示す。

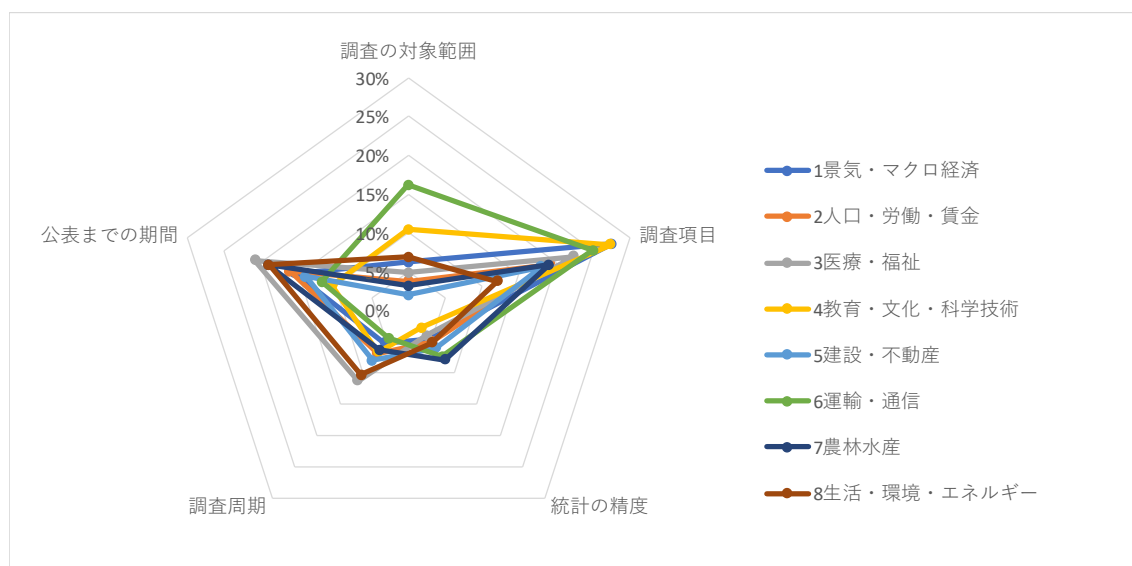
#### (4) 簡素化の余地がある項目（問 10）

改善・拡充すべきとして挙げられた各統計について、調査の対象範囲、調査項目、統計の精度、調査周期、公表までの期間といった項目のどれに簡素化の余地があるかを調査した。

##### a. 統計分野・調査周期・統計ユーザー別傾向

統計全体では、改善・拡充の一方での簡素化の余地は、「調査項目」（24%）「公表までの期間」（16%）に見出す割合が高くなっている。この点は、統計分野、統計周期、統計ユーザー別でも大きな違いはない。なお、「調査項目」については、改善・拡充すべきポイントとしても挙げられたところであり、具体的に調査項目の見直しを行う際には、改善・拡充すべき点と簡素化すべき点について、慎重な検討が必要になるものと考えられる。

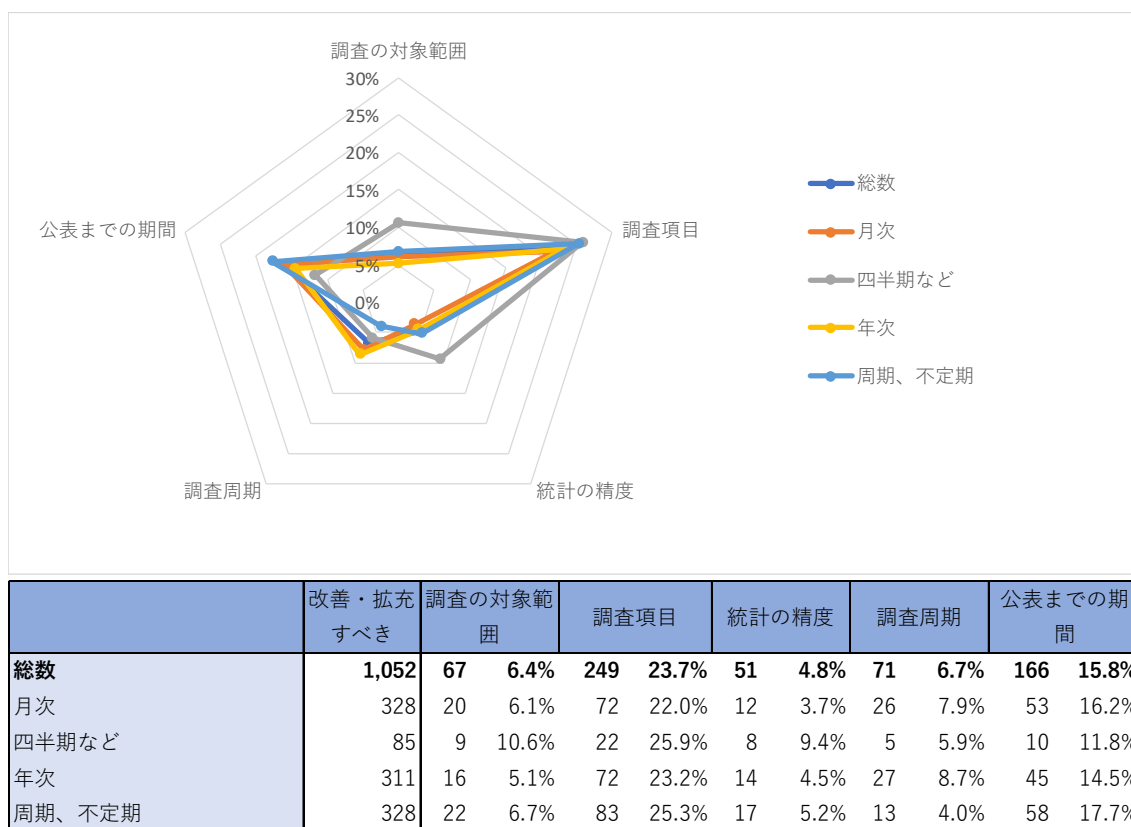
図表 3-39 統計分野別にみた簡素化の余地がある項目



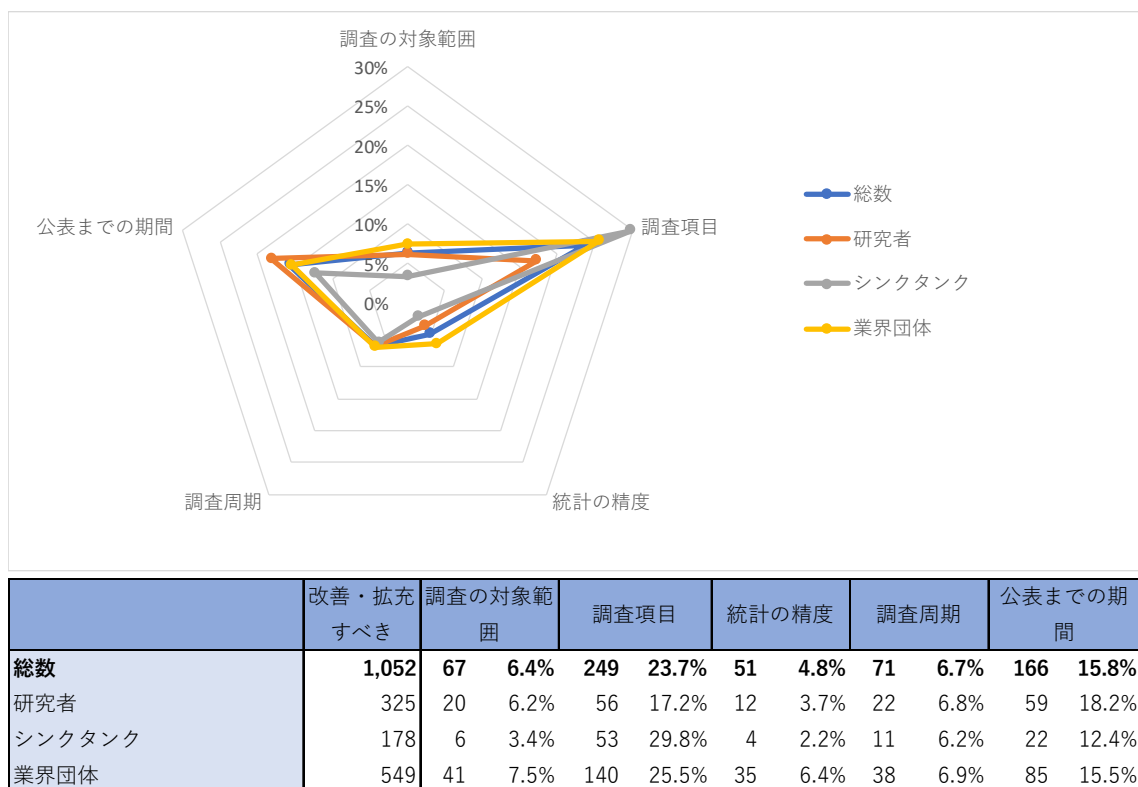
	改善・拡充すべき	調査の対象範囲		調査項目		統計の精度		調査周期		公表までの期間	
<b>総数</b>	<b>1,052</b>	<b>67</b>	<b>6.4%</b>	<b>249</b>	<b>23.7%</b>	<b>51</b>	<b>4.8%</b>	<b>71</b>	<b>6.7%</b>	<b>166</b>	<b>15.8%</b>
1景気・マクロ経済	421	26	6.2%	116	27.6%	19	4.5%	22	5.2%	65	15.4%
2人口・労働・賃金	161	6	3.7%	31	19.3%	8	5.0%	11	6.8%	26	16.1%
3医療・福祉	125	6	4.8%	28	22.4%	5	4.0%	14	11.2%	26	20.8%
4教育・文化・科学技術	106	11	10.4%	29	27.4%	3	2.8%	7	6.6%	11	10.4%
5建設・不動産	50	1	2.0%	9	18.0%	3	6.0%	4	8.0%	7	14.0%
6運輸・通信	68	11	16.2%	17	25.0%	5	7.4%	3	4.4%	8	11.8%
7農林水産	63	2	3.2%	12	19.0%	5	7.9%	4	6.3%	12	19.0%
8生活・環境・エネルギー	58	4	6.9%	7	12.1%	3	5.2%	6	10.3%	11	19.0%



図表 3-40 調査周期別にみた簡素化の余地がある項目



図表 3-41 統計ユーザー別にみた簡素化の余地がある項目



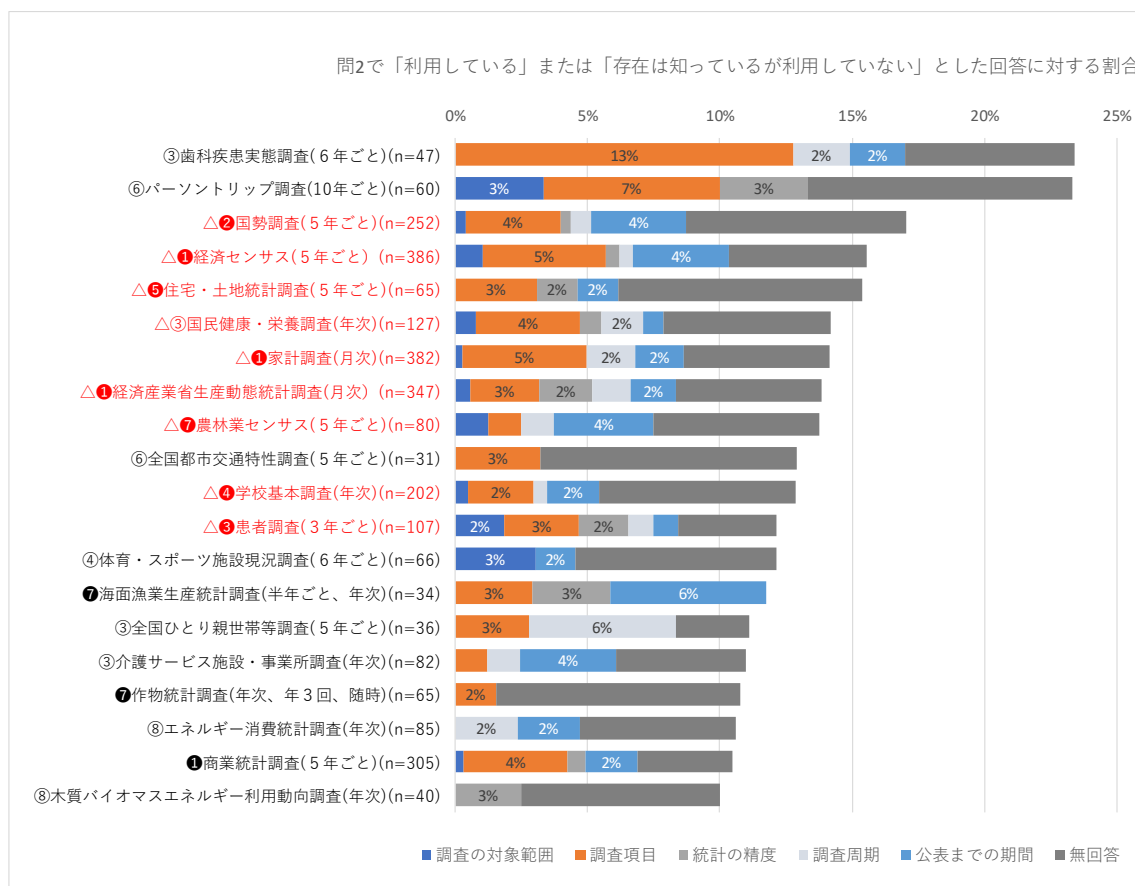
## b. 個別統計の状況

改善・拡充すべきとする割合が高かった統計について、個別に簡素化の余地をみると、以下のとおりとなった。

- **歯科疾患実態調査**：(2)(3)のとおり、本統計の改善・拡充（統計の精度、調査周期等）にあたっては、「回答者負担の増加もやむなし」とする割合が高かったが、簡素化の余地については、「調査項目」を挙げる割合が高く、当該統計内での調査項目の簡素化も考えられる。
- **パーソントリップ調査**：(2)(3)でみた、調査周期の短縮にあたっては、当該統計内での「調査項目」の削減で回答者負担を相殺できるとする割合が高くなっている。
- **国勢調査**：(2)(3)では、本統計の改善・拡充（公表までの期間、調査事項、統計の精度等）にあたっては、「他統計の簡素化で相殺すべき」とする割合が高く、簡素化余地があるという割合は低い。そのなかで簡素化の余地があるとの割合が比較的高い項目は、「調査項目」や「公表までの期間」であるが、これは、同時に改善要望割合も高い項目でもある。簡素化の余地があるとする意見の詳細を把握し、改善要望と重ならないか検証する必要がある。
- **経済センサス**：(2)(3)では、本統計の改善・拡充（公表までの期間、調査周期等）にあたっては、「負担増があるならば現状でやむなし」とする割合も高いが、簡素化の余地として「調査項目」を挙げる割合が比較的高く、当該統計内での簡素化による相殺の可能性もあると考えられる。
- **住宅・土地統計調査**：(2)(3)のとおり、本統計の改善・拡充（統計の精度、公表までの期間）にあたっては、「他統計の簡素化で相殺する」とする割合が高くなっていた。簡素化の余地があるという割合は確かに高くないが、そのなかで「調査項目」は簡素化の余地があるとする意見も存在し、当該統計内での相殺の可能性もあると考えられる。
- **家計調査**：(2)(3)では、本統計の改善・拡充（統計の精度等）は、「他統計の簡素化で相殺すべき」とする割合が高くなっていた。簡素化の余地についてみると「調査項目」を挙げる割合が高く、当該統計内での相殺の可能性もあると考えられる。
- **国民健康・栄養調査**：(2)(3)では、本統計の改善・拡充（調査項目、統計の精度等）にあたっては、「回答者負担増もやむなし」とする割合が高くなっていた。簡素化余地があるとする割合が比較的高い項目は、改善要望割合が高い項目と重なっている（「調査項目」）。簡素化の余地があるとする意見の詳細を把握して、改善要望と重ならないか検証する必要がある。
- **経済産業省生産動態統計調査**：(2)(3)では、本統計の改善・拡充にあたっては、「回答者負担増もやむなし」とする割合が高くなっていた。簡素化余地があるとする割合が比較的高い項目は、改善要望割合が高い項目と重なっており（「調査項目」）、簡素化の余地があるとする意見の詳細を把握し、改善要望と重ならないか検証する必要がある。
- **学校基本調査**：本統計の改善・拡充にあたって、簡素化余地があるとする割合が低くなっている。そのなかで、簡素化余地があるとする割合が比較的高い項目は改善要望割合が高い項目と重なっている（「公表までの期間」、「調査項目」）。簡素化の余地があるとする意見の詳細を把握し、改善要望と重ならないか検証する必要がある。

- **患者調査**：(2)(3)では、本統計の改善・拡充にあたっては、「回答者負担増もやむなし」とする割合が高くなっていた。簡素化余地があるとする割合が比較的高い項目は、改善要望割合が高い項目と重なっている（「調査項目」）。簡素化の余地があるとする意見の詳細を把握し、改善要望と重ならないか検証する必要がある。

図表 3-42 個別統計における簡素化の余地がある項目



注 改善・拡充すべきとする割合が10%以上の20統計を抽出した(改善・拡充すべきとする回答数が2以下の統計は除外した)。△は2.3(3)で整理した利活用度の高い統計を、統計名先頭の丸囲み数字は統計分野番号を、白抜きは基幹統計を、nは問2で「利用している」または「存在は知っているが利用していない」とした回答数を示す。

### 3.2.3 簡素化の方向性（設問Ⅳ）

設問Ⅲでみたユーザーニーズに対応し、統計の改善・拡充を図っていく場合、それに伴って報告者負担が増大することが避けられない。そのため、報告者負担の増大に対応するための政府統計全体としての対処策についての意見を調査するとともに、「簡素化すべき」と考える個別統計を挙げていただき、それぞれの統計について簡素化の具体的方策、簡素化すべき項目について調査した。

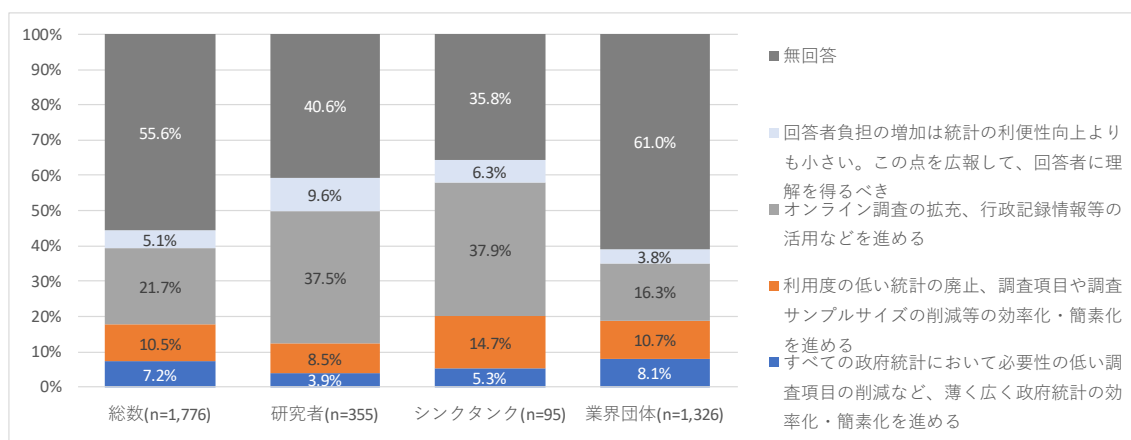
#### (1) 回答者負担の増加に対する政府統計全体としての対処策（問 11）

報告者負担の増大に対応した政府統計全体としての対処策について合致するものを、「すべての政府統計において必要性の低い調査項目の削減等、薄く広く政府統計の効率化・簡素化を進める」、「利活用度の低い統計の廃止、調査項目や調査サンプルサイズの削減等の効率化・簡素化を進める」、「オンライン調査の拡充、行政記録情報等の活用などを進める」、「回答者負担の増加は統計の利便性向上よりも小さい。この点を広報して、回答者に理解を得るべき」の4つの選択肢からの選択式で調査した。

調査の結果、「オンライン調査の拡充、行政記録情報等の活用などを進める」の割合が21.7%と最も多く、次いで、「利活用度の低い統計の廃止、調査項目や調査サンプルサイズの削減等」の割合が10.5%、「すべての政府統計において必要性の低い調査項目の削減など、薄く広く政府統計の効率化・簡素化を進める」の割合が7.2%、「回答者負担の増加は統計の利便性向上よりも小さい。この点を広報して、回答者に理解を得るべき」の割合が5.1%となった。

これを統計ユーザー別にみると、いずれにおいても「オンライン調査の拡充、行政記録情報等の活用などを進める」の割合が最も多くなっているが、研究者においては、「回答者負担の増加は統計の利便性向上よりも小さい。この点を広報して、回答者に理解を得るべき」が9.6%と他のユーザーと比べてやや高い。シンクタンクにおいては、「利活用度の低い統計の廃止、調査項目や調査サンプルサイズの削減等の効率化・簡素化を進める」が14.7%と他のユーザーと比べて高い。

図表 3-43 回答者負担の増加に対する政府統計全体としての対処策



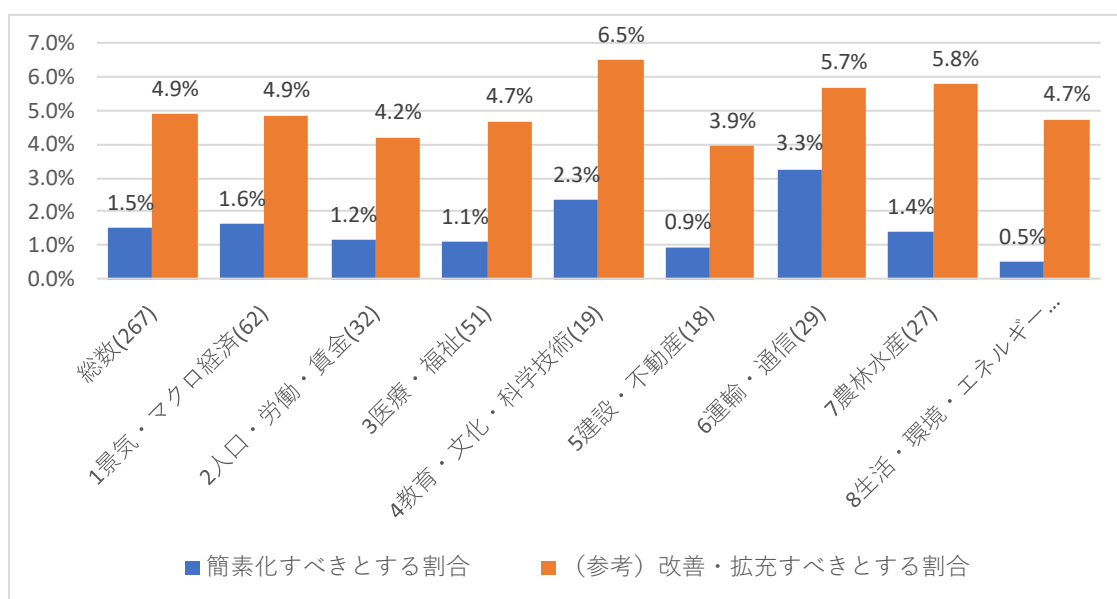
## (2) 簡素化すべき統計（問 12）

問 2 で「利用している」または「存在は知っているが利用していない」とした回答のうち、問 12 で簡素化すべきとする回答の割合について分析を行った。

### a. 統計分野・調査周期・統計ユーザー別傾向

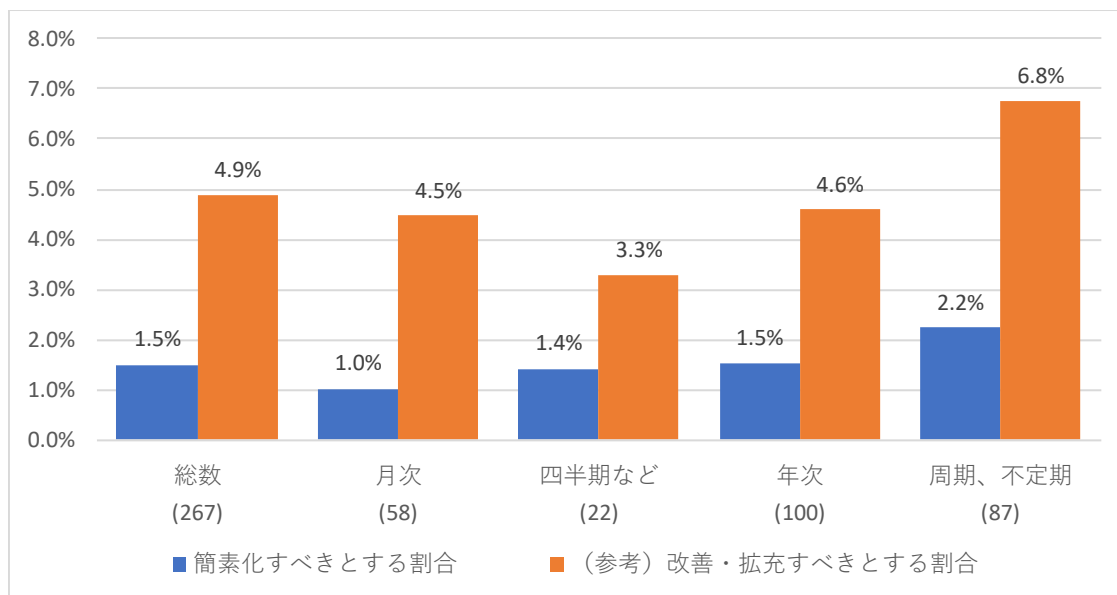
簡素化すべきとする割合は、全体では 1.5%程度にとどまっている。改善・拡充すべきとする割合（4.9%）と比べて小さな値である。統計分野別にみると、「運輸・通信」統計、「教育・文化・科学技術」統計においては簡素化すべきとする割合が高くなっているが、それでも、改善・拡充すべきとする割合よりは低くなっている。

図表 3-44 統計分野別にみた簡素化すべきとする割合



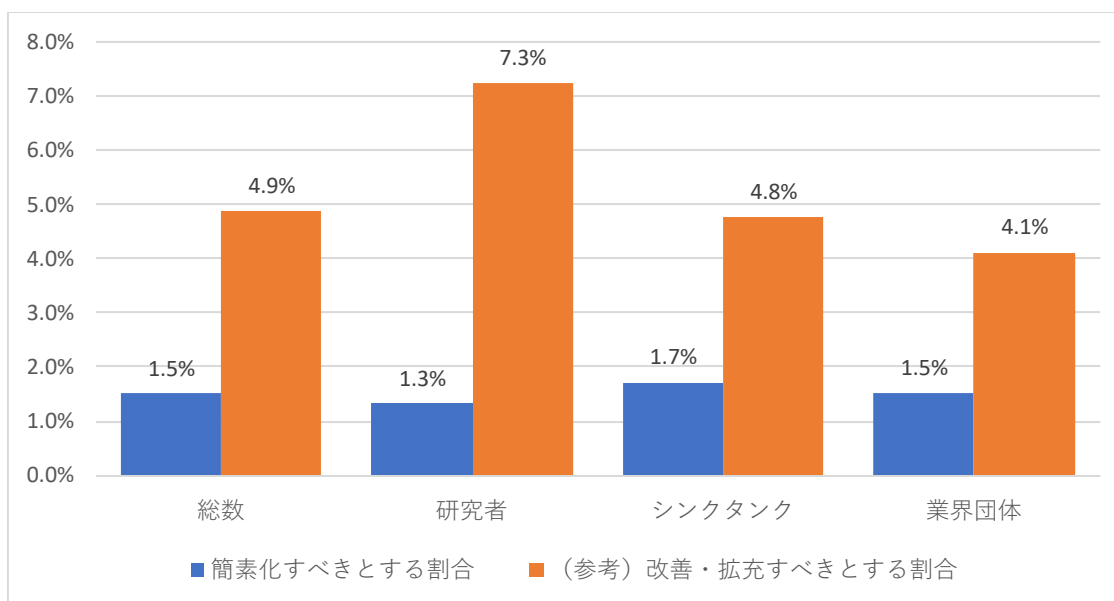
同様に、調査周期別にみると、周期・不定期調査において簡素化すべきとする割合がやや高くなっている。なお、これらの統計においても、改善・拡充すべきとする割合の方が高くなっている。

図表 3-45 調査周期別にみた簡素化すべきとする割合



なお、統計ユーザー別にみると、どのユーザーでみても、簡素化すべきとする割合には大きな違いは生じていない。いずれにおいても、改善・拡充すべきとする割合の方が高くなっている。

図表 3-46 統計ユーザー別にみた簡素化すべきとする割合



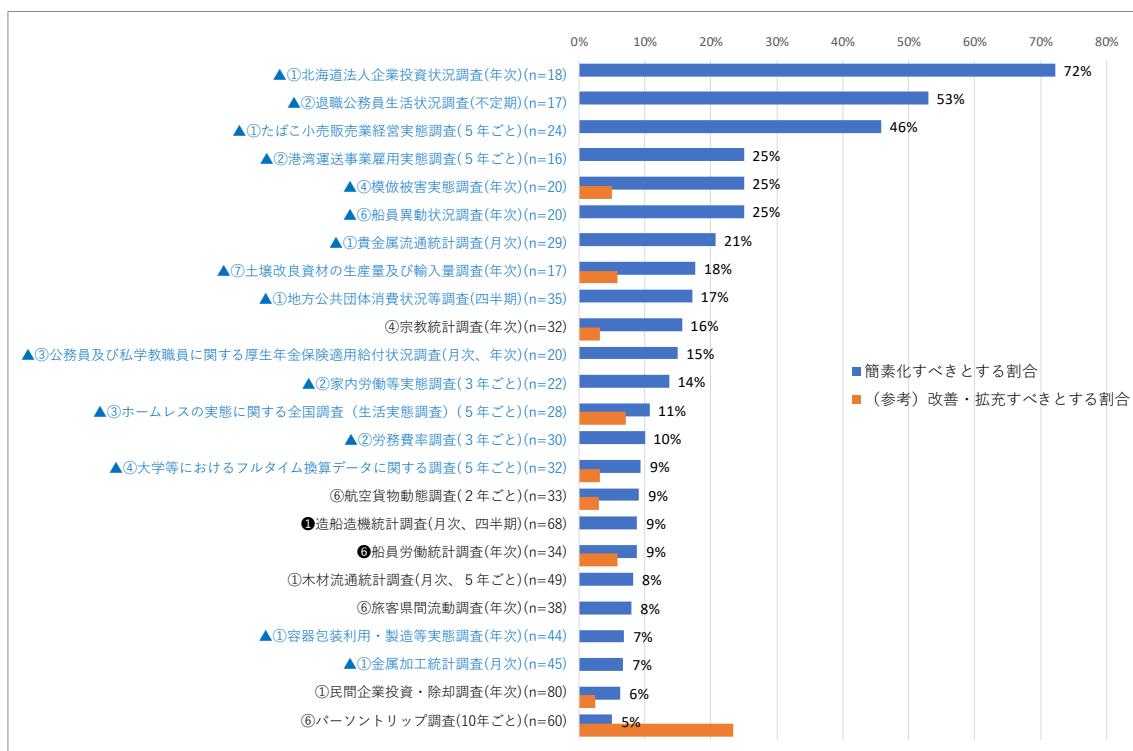
## b. 個別統計の状況

簡素化すべきとする割合が5%以上となっている24統計を抽出してみると、2.3(3)で整理した利活用度の低い統計が多く含まれている。

簡素化すべきとする割合は、「北海道法人企業投資状況調査」が最も高く（72%）、次いで「退職公務員生活状況調査」（53%）、「たばこ小売販売業経営実態調査」（46%）となっており、これらの統計では、統計を「利用している」または「存在は知っているが利用していない」とする回答者のうち、46%～72%の回答者が簡素化すべきと回答していることとなる。

簡素化すべきとする割合が高い統計の多くは一般統計調査によるものであるが、基幹統計の「造船造機統計調査」、「船員労働統計調査」も含まれている（各々9%）。

図表 3-47 個別統計における簡素化すべきとする割合



注 簡素化すべきとする割合が5%以上の24統計を抽出した（簡素化すべきとする回答数が2以下の統計は除外した）。▲は2.3(3)で整理した利活用度の低い統計を、統計名先頭の丸囲み数字は統計分野番号を、白抜きは基幹統計を、nは問2で「利用している」または「存在は知っているが利用していない」とした回答数を示す。

### (3) 簡素化の具体的方策（問 13）

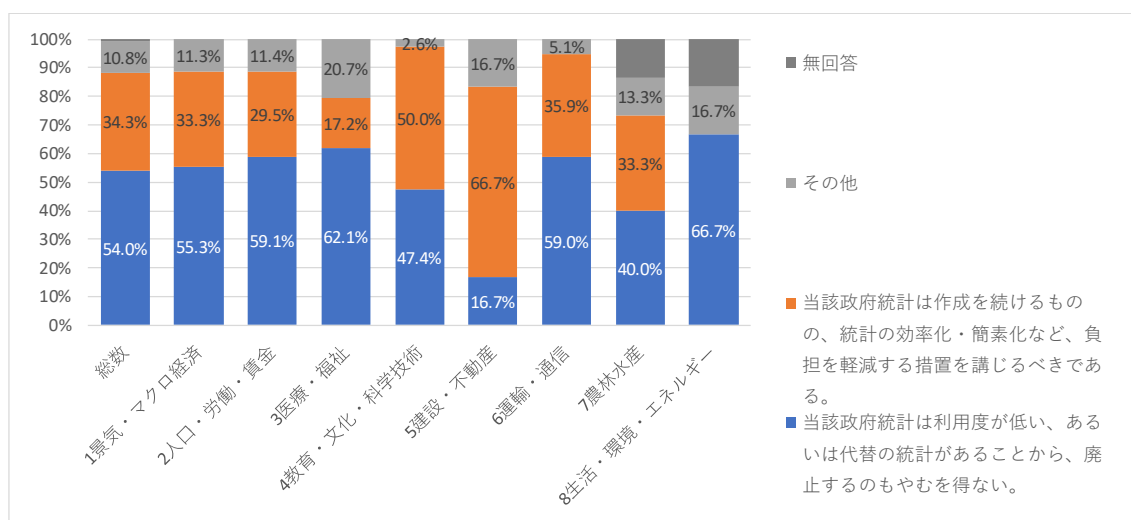
簡素化すべきとして挙げられた個別統計について、簡素化の具体策として合致するものを「当該政府統計は利活用度が低い、あるいは代替の統計があることから、廃止するのやむを得ない」（代替・廃止）、「当該政府統計は作成を続けるものの、統計の効率化・簡素化など、負担を軽減する措置を講じるべきである」（効率化・簡素化）、「その他」の選択式で調査し、その他に該当する場合は自由記述方式で調査した。

#### a. 統計分野・調査周期・統計ユーザー別傾向

政府統計全体で見ると、簡素化の具体的方策としては、「当該政府統計は利活用度が低い、あるいは代替の統計があることから、廃止するのやむを得ない」との代替・廃止を求める意見が簡素化すべきとの回答の 54% を占めている。一方、「当該政府統計は作成を続けるものの、統計の効率化・簡素化など、負担を軽減する措置を講じるべきである」との効率化・簡素化を求める割合が 34% となっている。

統計分野別にみると、「建設・不動産」統計において効率化・簡素化を求める割合が高くなっている。他方、「医療・福祉」統計では、代替・廃止を求める割合がやや多くなっている。

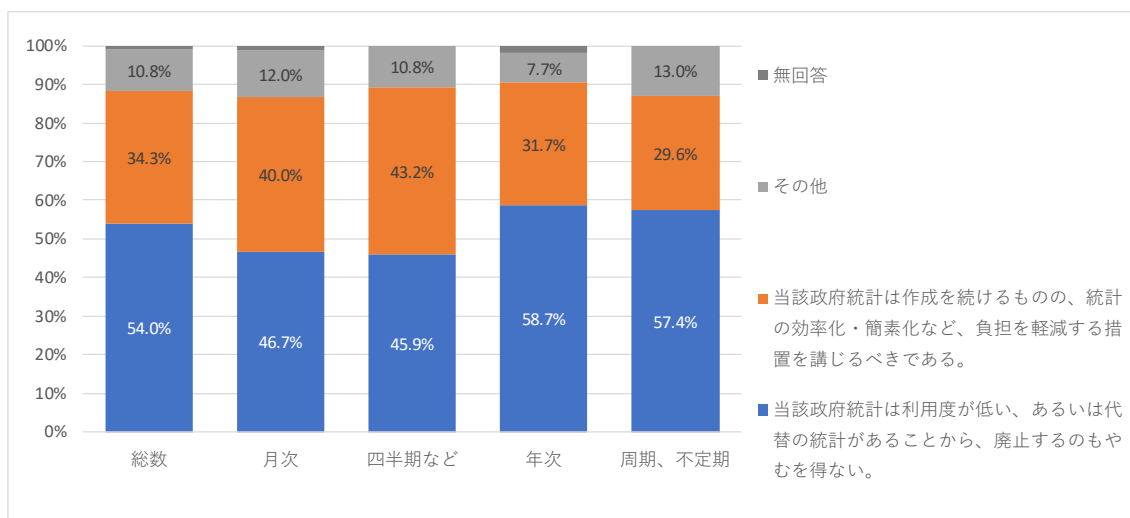
図表 3-48 統計分野別にみた簡素化の具体的方策





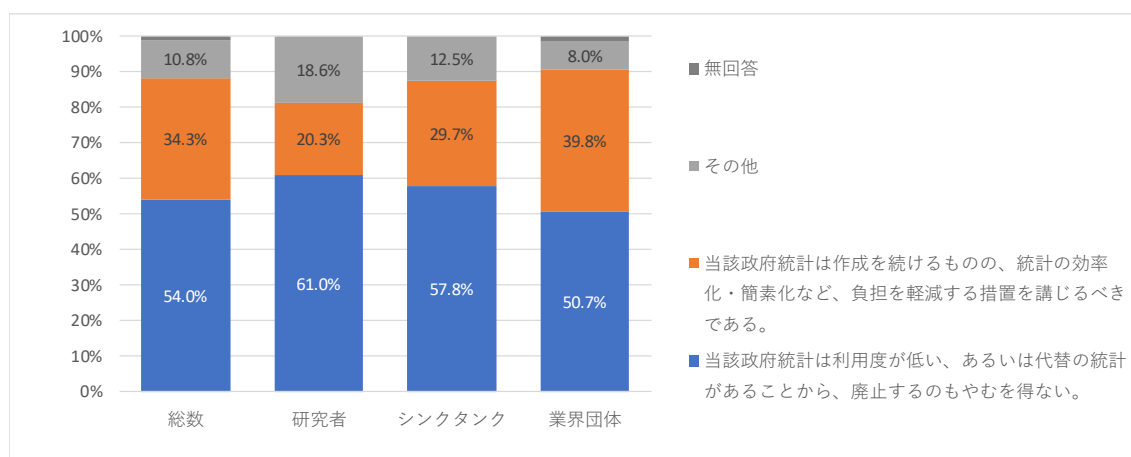
調査周期別にみると、年次調査、周期・不定期調査において、代替・廃止を求める割合がやや高くなっている。

図表 3-49 調査周期別にみた簡素化の具体的方策



統計ユーザー別にみると、研究者は代替・廃止を求める割合が高く、業界団体は効率化・簡素化を求める割合が高くなっている。

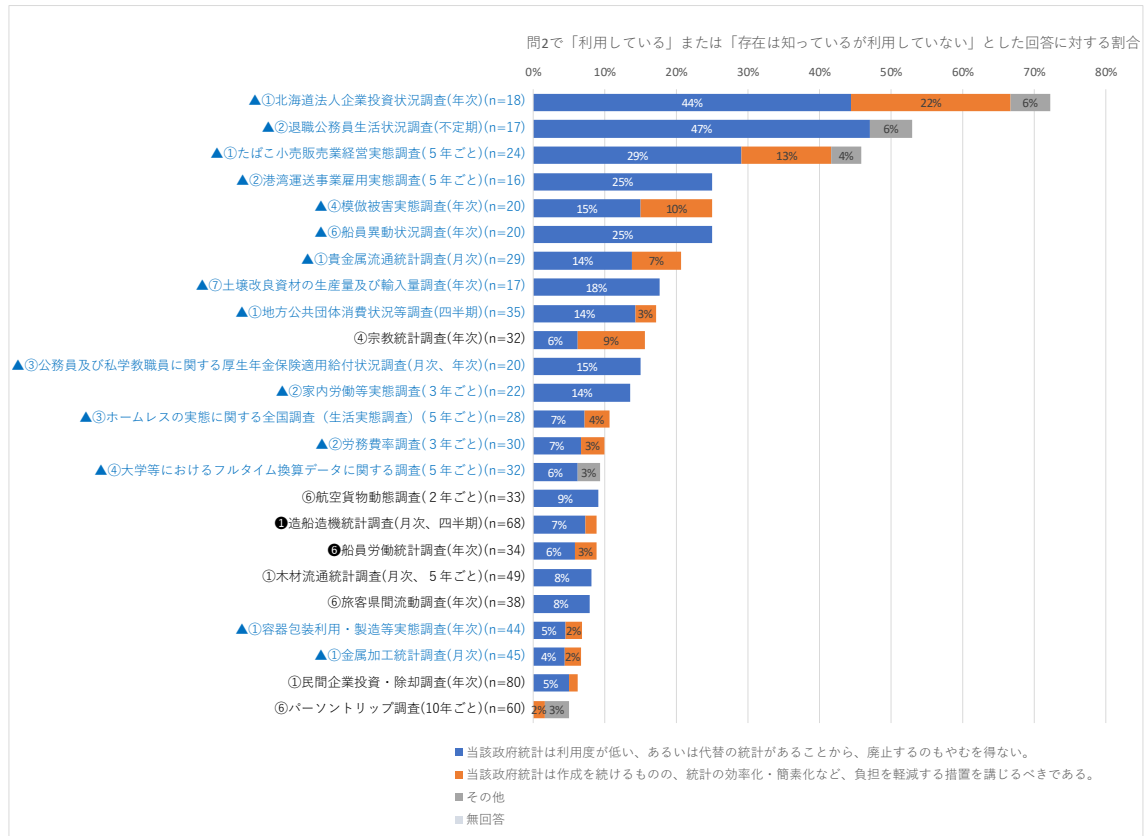
図表 3-50 統計ユーザー別にみた簡素化の具体的方策



## b. 個別統計の状況

簡素化すべきとする割合が高かった統計を個別にみると、効率化・簡素化を求める割合よりも、代替・廃止を求める割合の方が高くなっている。図表 3-51 でみられるように、比較的利活用度の低い統計において、代替・廃止を求める割合が高くなっている。

図表 3-51 個別統計における簡素化の具体的方策



注 簡素化すべきとする割合が5%以上の24統計を抽出した(簡素化すべきとする回答数が2以下の統計は除外した)。▲は2.3(3)で整理した利活用度の低い統計を、統計名先頭の丸囲み数字は統計分野番号を、白抜きは基幹統計を、nは問2で「利用している」または「存在は知っているが利用していない」とした回答数を示す。

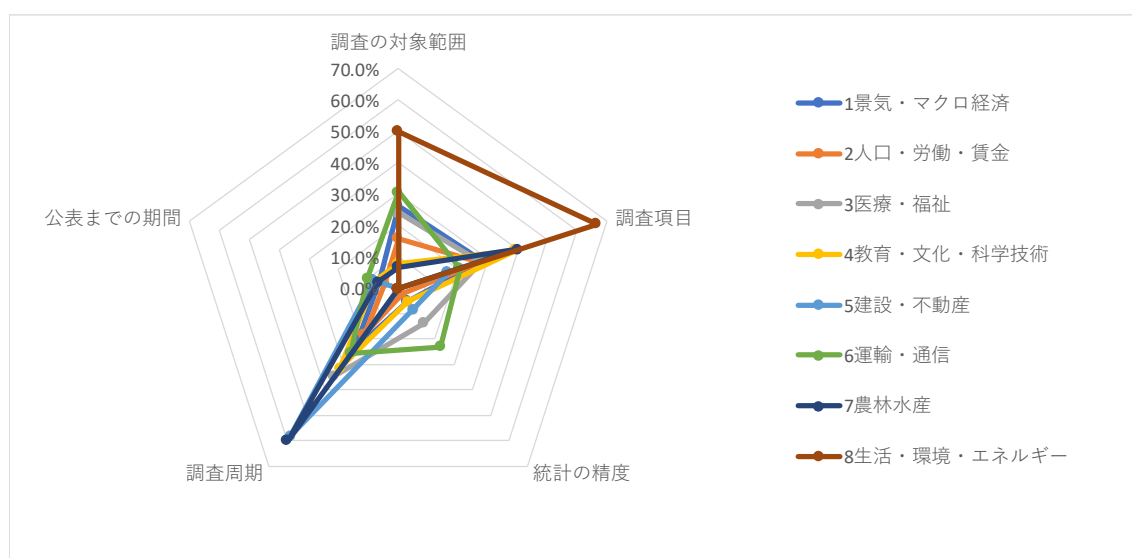
#### (4) 簡素化すべき項目（問 14）

さらに、簡素化すべきとして挙げられた各統計について、調査の対象範囲、調査項目、統計の精度、調査周期、公表までの期間といった項目のどれに簡素化の余地があるかを調査した（各統計について2項目まで）。

##### a. 統計分野・調査周期・統計ユーザー別傾向

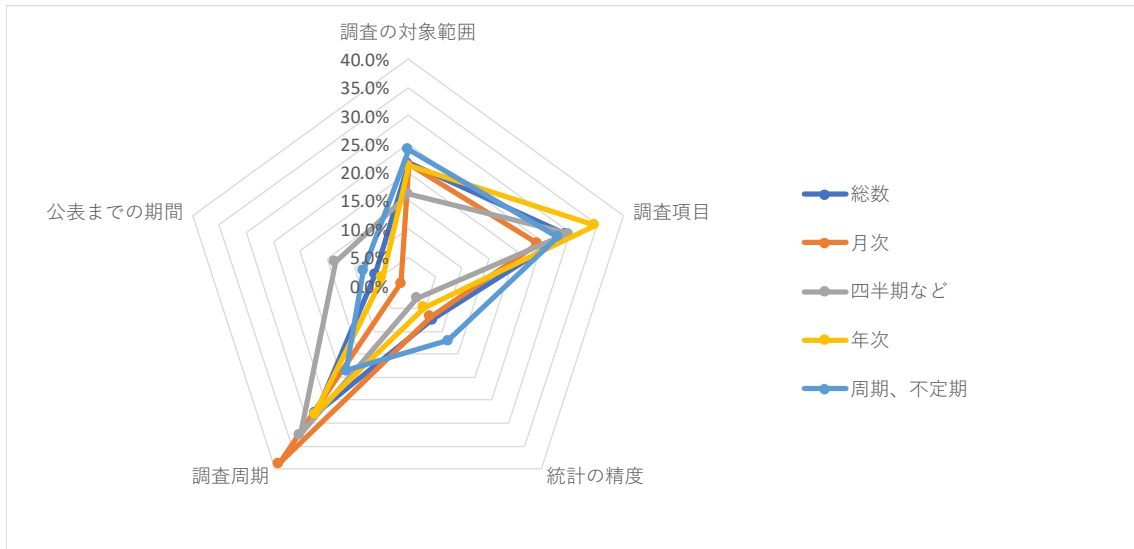
簡素化すべきとして挙げられた統計は、全体として「調査項目」の簡素化、「調査周期」の簡素化（調査頻度を削減すべきである）で対応すべきとする割合が高くなっている。この点は、統計分野、調査周期、統計ユーザーによらず同様の傾向を有している。

図表 3-52 統計分野別にみた簡素化すべき項目（各統計について2項目まで）



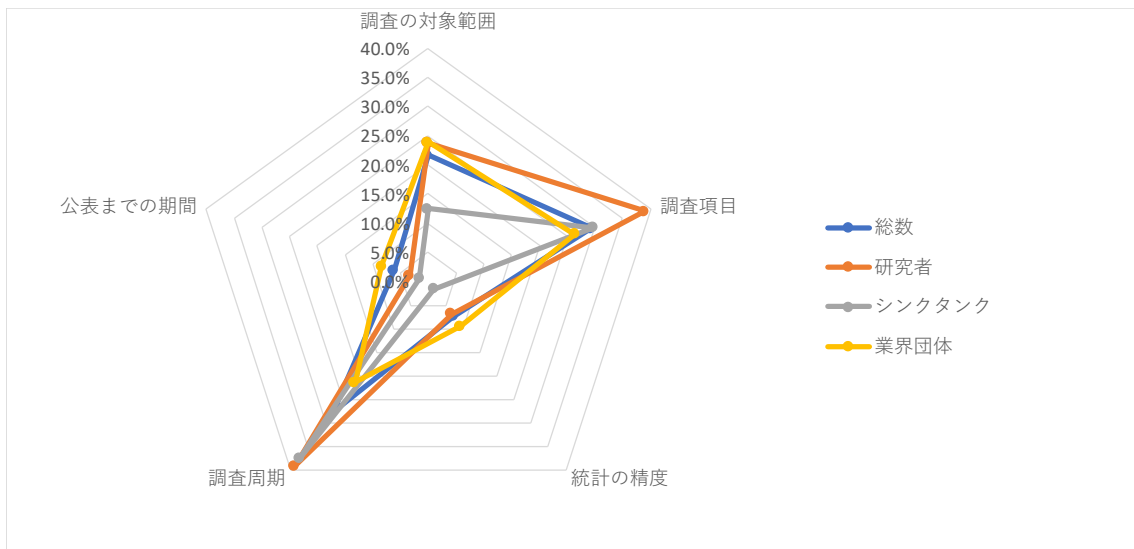
	簡素化すべき	調査の対象範囲		調査項目		統計の精度		調査周期		公表までの期間	
<b>総数</b>	<b>324</b>	<b>70</b>	<b>21.6%</b>	<b>95</b>	<b>29.3%</b>	<b>24</b>	<b>7.4%</b>	<b>90</b>	<b>27.8%</b>	<b>20</b>	<b>6.2%</b>
1景気・マクロ経済	141	37	26.2%	40	28.4%	7	5.0%	34	24.1%	9	6.4%
2人口・労働・賃金	44	7	15.9%	12	27.3%	1	2.3%	8	18.2%	2	4.5%
3医療・福祉	29	7	24.1%	8	27.6%	4	13.8%	10	34.5%	0	0.0%
4教育・文化・科学技術	38	3	7.9%	15	39.5%	2	5.3%	12	31.6%	3	7.9%
5建設・不動産	12	0	0.0%	2	16.7%	1	8.3%	7	58.3%	1	8.3%
6運輸・通信	39	12	30.8%	8	20.5%	9	23.1%	10	25.6%	4	10.3%
7農林水産	15	1	6.7%	6	40.0%	0	0.0%	9	60.0%	1	6.7%
8生活・環境・エネルギー	6	3	50.0%	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

図表 3-53 調査周期別にみた簡素化すべき項目（各統計について2項目まで）



	簡素化すべき	調査の対象範囲		調査項目		統計の精度		調査周期		公表までの期間	
<b>総数</b>	<b>324</b>	<b>70</b>	<b>21.6%</b>	<b>95</b>	<b>29.3%</b>	<b>24</b>	<b>7.4%</b>	<b>90</b>	<b>27.8%</b>	<b>20</b>	<b>6.2%</b>
月次	75	16	21.3%	18	24.0%	5	6.7%	29	38.7%	1	1.3%
四半期など	37	6	16.2%	11	29.7%	1	2.7%	12	32.4%	5	13.5%
年次	104	22	21.2%	36	34.6%	5	4.8%	29	27.9%	5	4.8%
周期、不定期	108	26	24.1%	30	27.8%	13	12.0%	20	18.5%	9	8.3%

図表 3-54 統計ユーザー別にみた簡素化すべき項目（各統計について2項目まで）

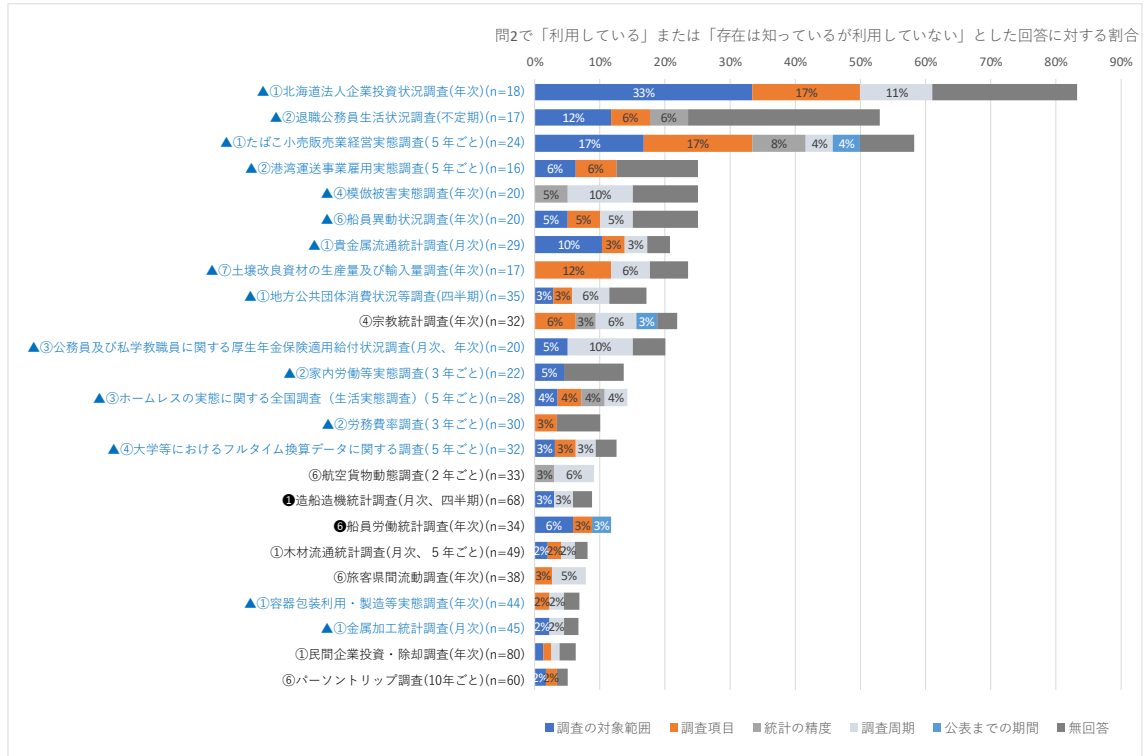


	簡素化すべき	調査の対象範囲		調査項目		統計の精度		調査周期		公表までの期間	
<b>総数</b>	<b>324</b>	<b>70</b>	<b>21.6%</b>	<b>95</b>	<b>29.3%</b>	<b>24</b>	<b>7.4%</b>	<b>90</b>	<b>27.8%</b>	<b>20</b>	<b>6.2%</b>
研究者	59	14	23.7%	23	39.0%	4	6.8%	23	39.0%	2	3.4%
シンクタンク	64	8	12.5%	19	29.7%	1	1.6%	24	37.5%	1	1.6%
業界団体	201	48	23.9%	53	26.4%	19	9.5%	43	21.4%	17	8.5%

## b. 個別統計の状況

簡素化すべきとする割合が高かった統計を個別にみると、上位3統計「北海道法人企業投資状況調査」、「たばこ小売販売業経営実態調査」、「退職公務員生活状況調査」は、簡素化すべき項目として「調査の対象範囲」、「調査項目」を挙げる割合が高い。

図表 3-55 個別統計における簡素化すべき項目（各統計について2項目まで）



注 簡素化すべきとする割合が5%以上の24統計を抽出した（簡素化すべきとする回答数が2以下の統計は除外した）。▲は2.3(3)で整理した利用度の低い統計を、統計名先頭の丸囲み数字は統計分野番号を、白抜きは基幹統計を、nは問2で「利用している」または「存在は知っているが利用していない」とした回答数を示す。

### 3.3 今後の課題

#### (1) 「統計棚卸し」等の方針に関する課題

アンケートの結果、簡素化すべきとして挙げられた統計は、調査規模で見れば中小規模の統計が多くなっていった。第2章で整理したところ、利活用度、延べ客数とともに上位20統計で8割を占める結果となっており、簡素化すべきとの意見が多かった統計を、仮に廃止しても政府統計全体として調査負担を大きく軽減することは難しい結果となっている。

他方、大規模統計は、利活用度が高くなっているだけでなく、簡素化よりも改善要望が強いことが明らかとなった。また、アンケート結果からは、利用率と満足度が相関しており、ニーズ（範囲、周期、精度等の品質）を満たすことが利活用度を高めることが伺える。逆に言えば、コスト（負担）削減により品質を下げると満足度が低下し、利活用度が低下する懸念もある。

以上のことから、単純な「報告者負担＝コスト」削減ではなく、大規模で利活用度の高い統計について、報告者負担に留意しつつどのように改善を図るかを、費用対効果の観点から評価することが重要である。

#### (2) 費用対効果の観点からみた「統計棚卸し」の方向性

2.5節でみた英国中央銀行での検討フレームをふまえると、費用対効果視点での「統計棚卸し」を行うにあたっては、(分母を維持しつつ)分子を大きくする、(分子を維持しつつ)分母を小さくする、の二つの方向性が考えられる。

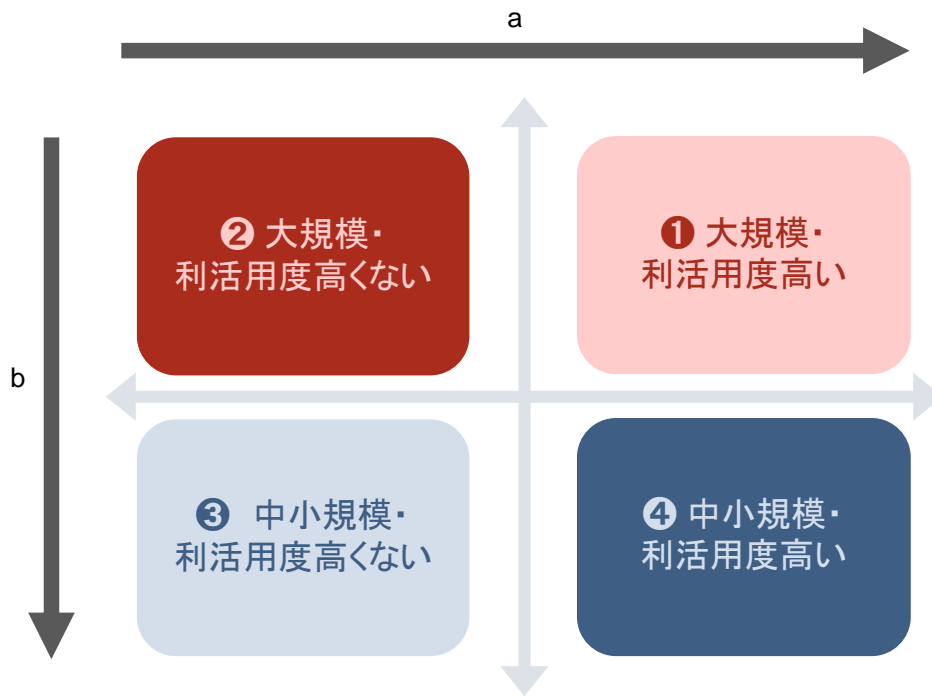
##### a. 費用を維持した上での利活用度の最大化

- 品質が理由で利用していない統計における不満が大きい項目の改善（アンケート問4）、改善ニーズの高い項目への対応（アンケート問8）。

##### b. 利活用度を維持した上での費用の削減

- アンケート調査においては、簡素化余地のある項目（問10）として「統計の精度」が挙げられることが少ないことから、全数調査の標本調査（裾切り調査を含む）化等による費用の削減が一つの方策。ただし、簡素化においては、利活用度を低下させないように配慮することが課題となる。
- 代替統計が存在するために利用されていない統計については、当該統計の統廃合が一つの方策（アンケート問5）。
- アンケート調査の改善方法（問8）や簡素化の具体的方策（問13）をふまえた行政記録情報の活用、民間ビッグデータの活用等。
- 改善ニーズがありながら簡素化余地のある項目の簡素化（アンケート問10）。ただし、簡素化余地は、「調査項目」が多いが、他方で改善ニーズも多いことから、メリットとデメリットとの間の調整が重要となる。

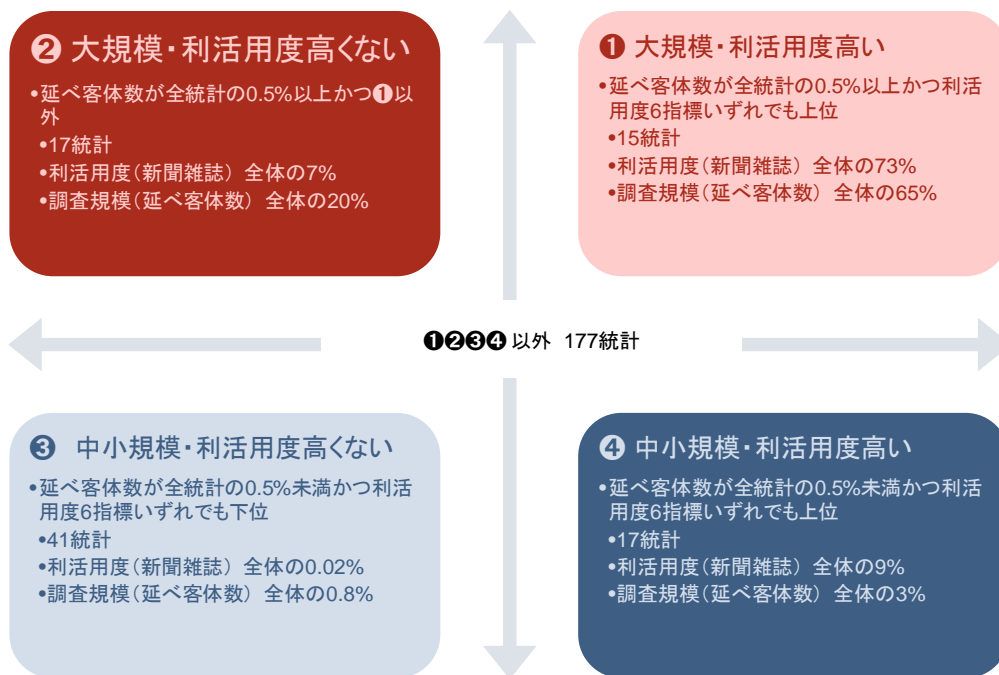
図表 3-56 費用対効果の観点からみた「統計棚卸し」の方向性



(3) 個別統計に関する調査結果概要

上述(2)の方向性をふまえ、対象とする 267 統計から、下図の基準によって、4つの象限に該当する 89 統計を抽出し、調査結果概要を整理した。

図表 3-57 費用対効果視点からの「統計棚卸し」の試行結果



## ア) 景気・マクロ経済

### ①大規模・利活用度高い

「経済産業省生産動態統計調査〈鉱工業指数〉」、「法人企業統計調査」、「家計調査」、「商業動態統計調査」、「経済センサス」、「小売物価統計調査〈消費者物価指数〉」の6統計が該当する。いずれの統計についても、利活用度が高い一方、統計作成コストも高くなっている。今後、見直し等を行う際には、費用対効果の観点にも留意する必要がある。なお、「経済産業省生産動態統計調査」、「経済センサス」、「家計調査」については、改善ニーズも多くなっており、こうしたニーズへの対応が利活用度を高める可能性がある。

### ②大規模・利活用度高くない

今回の検討では、「工業統計調査」、「法人企業景気予測調査」、「家計消費状況調査」、「商業統計調査」、「サービス産業動向調査」、「宿泊旅行統計調査」の6統計が該当する。いずれも、利活用度が高くないうえに、調査規模が大きくなっていることから、利活用度を精査したうえで、利活用度に応じた水準への調査コストの削減が検討対象となり得る。このうち「工業統計調査」、「商業統計調査」、「サービス産業動向調査」は、すでに、経済構造統計への再編が検討されているところである。「法人企業景気予測調査」は、代替性を理由に利用していないとする割合が高く、また、自由記述欄において、関連統計との統合再編に関する意見が得られている。

### ③中小規模・利活用度高くない

「地方公共団体消費状況等調査」「貴金属流通統計調査」「金属加工統計調査」「非鉄金属海外鉱等受入調査」「北海道法人企業投資状況調査」「容器包装利用・製造等実態調査」「たばこ小売販売業経営実態調査」「組織マネジメントに関する調査」の8統計が該当する。このうち「北海道法人企業投資状況調査」、「貴金属流通統計調査」、「たばこ小売販売業経営実態調査」は、簡素化すべきとする割合が多くなっている。ただし、いずれも調査規模が小さいことに留意する必要がある。なお、「容器包装利用・製造等実態調査」は他統計と比べて一定程度の調査規模を有し、費用対効果からの検討も必要と考えられる。

### ④中小規模・利活用度高い

「消費動向調査」の1統計が該当する。



図表 3-58 景気・マクロ経済統計に係る調査結果概要

統計名	定量的指標 利活用度 調査規模	利用率(問2)・満足度(問3)		利用しない理由(問4)	改善意見(問6)・簡素化意見(問12)			自由記述の例
		利用率	満足度最高要素 満足度最低要素		上段:品質 下段:代替性	上段:改善 下段:簡素化	上段:改善すべき要素/簡素化できる要素 下段:簡素化すべき要素	
①●経済産業省生産動態統計調査(月次)	△ 1,389 ▽ 1,020	31%★★★★	調査周期	2%	★14%	調査項目/調査項目	新規用途品目の細分化	
①●法人企業統計調査(四半期)	△ 267 ▽ 880	20%★★	調査周期	1%	6%	-		
①●家計調査(月次)	△ 8,697 ▽ 2,100	28%★★★★	調査周期	3%	★14%	統計の精度/調査項目	オンライン家計簿等、負担をかけない調査方法によるサンプルサイズの拡充	
①●商業動態統計調査(月次)	△ 565 ▽ 1,107	22%★★	調査周期	0%	4%	-		
①●経済センサス(5年ごと)	△ 929 ▽ 12,630	41%★★★★	調査の対象範囲	0%	★16%	公表までの期間/調査項目	確定申告の情報と連携させるなどして回答者負担を高めずに即時性を高めてほしい	
①●小売物価統計調査(月次)	△ 24,342 ▽ 3,225	27%★★★★	調査周期	1%	5%	-		
②●工業統計調査(年次)	2,002 ▽ 1,420	32%★★★★	統計の精度	2%	9%	-		
②●法人企業景気予測調査(四半期)	3,221 ▽ 1,280	27%★★★★	調査周期	1%	5%	-	日銀短観および法人企業統計に統合する	
②●家計消費状況調査(月次)	137 ▽ 3,600	13%★	調査周期	1%	1%	-		
②●商業統計調査(5年ごと)	153 ▽ 1,716	28%★★★★	調査の対象範囲	2%	★10%	公表までの期間/調査項目	現在の商業環境の変化は激しいので、もっと短期間の調査が必要	
②●サービス産業動向調査(月次)	24 ▽ 4,953	10%★	調査周期	0%	2%	-		
②●宿泊旅行統計調査(四半期)	638 ▽ 1,200	14%★	調査周期	1%	5%	-		
④●地方公共団体消費状況等調査(四半期)	▲ 0 1	1%	調査項目	0%	0%	-		
④●貴金属流通統計調査(月次)	▲ 0 10	0%	調査項目	0%	0%	-		
④●金属加工統計調査(月次)	▲ 0 42	1%	調査項目	0%	0%	-		
④●非鉄金属海外鉱等受入調査(月次)	▲ 0 1	0%	調査周期	0%	0%	-		
④●北海道法人企業投資状況調査(年次)	▲ 0 29	0%	調査項目	0%	0%	-	局地的な調査すぎる	
④●容器包装利用・製造等実態調査(年次)	▲ 0 410	1%	調査項目	0%	0%	-		
④●たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと)	▲ 0 7	0%	調査項目	0%	0%	-	5年毎実態調査は無意味では？	
④●組織マネジメントに関する調査(JP-MOPS)(1回限り)	▲ 0 43	0%	調査項目	0%	0%	-		
④●消費動向調査(月次)	△ 2,671 504	26%★★★★	調査周期	2%	2%	-		

注 統計名先頭の①②③④は、図表 3-57 に示す 4 つの象限に対応する。●は基幹統計を示す。利活用度の△は 2.3(3)で整理した利活用度の高い統計を、▲は 2.3(3)で整理した利活用度の低い統計を、数値は主要新聞・雑誌記事での利活用度を示す。調査規模の▽は、延べ客体数が全統計の 0.5%以上の統計を、数値は延べ客体数(千者)を示す。利用率の★は 5~15%未満を、★★は 15~25%未満を、★★★★は 25%以上を示す。総合満足度(問 3)の★は 3.25~3.5 未満を、★★は 3.5~3.75 未満を、★★★★3.75 以上を示す。利用しない理由(問 4)の★は、品質、代替性それぞれに 5%以上であることを示す。改善意見(問 6)が 10%以上の場合、最も多かった負担への対応方針(問 9; ★負担増容認、☆他統計簡素化、●他項目簡素化、○現状で妥協)、最も多かった改善すべき要素(問 7)、簡素化できる要素(問 10)を示す。簡素化意見(問 12)が 10%以上の場合、最も多かった簡素化の方針(問 13: ★代替・廃止、☆効率化・簡素化、●その他)、最も多かった簡素化すべき要素(問 14)を示す。

## イ) 人口・労働・賃金

### ①大規模・利活用度高い

「国勢調査」、「労働力調査」、「毎月勤労統計調査」、「賃金構造基本統計調査」の4統計が該当する。これら4統計は、いずれも利活用度が高い一方、調査規模も大きくなっている。今後、見直し等を行う際には、費用対効果の観点にも留意する必要がある。なお、「国勢調査」については、改善意見が多くなっており、こうしたニーズへの対応が利活用度を高める可能性がある。

### ②大規模・利活用度高くない

利活用度は上記ほど高くないが、調査規模が大きいものとして「雇用動向調査」「地方公務員給与実態調査」の2統計が挙げられ、標本調査化等の効率化が考えられる。ただし、後者の客体は公務員であり、業務統計の一種とも考えられる。

### ③中小規模・利活用度高くない

「港湾運送事業雇用実態調査」、「労務費率調査」、「民間企業における役員報酬（給与）調査」、「家内労働等実態調査」、「退職公務員生活状況調査」の5統計が該当する。これら5統計については、簡素化すべきとの意見が多くなっている。ただし、いずれも調査規模が小さいことに留意する必要がある。

### ④中小規模・利活用度高い

該当する統計は抽出されなかった。

図表 3-59 人口・労働・賃金統計に係る調査結果概要

統計名	定量的指標	利用率(問2)・満足度(問3)		利用しない理由(問4)	改善意見(問6)・簡素化意見(問12)			自由記述の例
	利活用度 調査規模	利用率 総合満足度	満足度最高要素 満足度最低要素		上段:改善 下段:簡素化	上段:改善すべき要素/簡素化できる要素	下段:簡素化すべき要素	
① ●労働力調査(月次)	△ 2,511 ▽ 3,000	27% ★★★ 3.8 ★★★	調査周期 データの提供方法	0% 2%	3% 0%	- -		
① ●毎月勤労統計調査(月次、年次)	△ 3,742 ▽ 6,102	23% ★★ 3.6 ★★	調査周期 データの提供方法	0% 2%	6% 1%	- -		
① ●賃金構造基本統計調査(年次)	△ 831 ▽ 8,400	24% ★★ 3.7 ★★	調査項目 データの提供方法	2% 2%	5% 0%	- -		
① ●国勢調査(5年ごと)	△ 19,039 ▽ 52,000	54% ★★★ 3.9 ★★★	調査の対象範囲 公表までの期間	1% 2%	★17% 2%	公表までの期間/ 調査項目 -	小地域集計の公表早期化、通勤・通学時間の復活、小地域集計事項の拡充、抽出詳細分析の抽出率改善、回収率の公表	
② ●雇用動向調査(半年ごと)	272 ▽ 3,610	19% ★★ 3.7 ★★	調査項目 公表までの期間	0% 3%	1% 0%	- -		
② ●地方公務員給与実態調査(5年ごと)	80 ▽ 2,800	5% 3.6 ★★	調査の対象範囲 データの提供方法	0% 2%	1% 0%	- -		
③ ●民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	▲ 1 35	2% 3.1	調査周期 データの提供方法	3% ★6%	2% 0%	- -		
③ ●家内労働等実態調査(3年ごと)	▲ 0 11	0% 3.2	調査の対象範囲 調査周期	0% 0%	0% ★14%	- 調査の対象範囲		
③ ●労務費率調査(3年ごと)	▲ 0 17	2% 3.0	調査の対象範囲 調査項目	0% 0%	0% ★10%	- 調査項目		
③ ●港湾運送事業雇用実態調査(5年ごと)	▲ 0 1	0% 3.3 ★	調査の対象範囲 調査の対象範囲	0% ★8%	0% ★25%	- 調査の対象範囲		
③ ●退職公務員生活状況調査(不定期)	▲ 0 9	0% 3.2	調査周期 調査の対象範囲	0% 0%	0% ★53%	- 調査の対象範囲	目的が不明	

注 図表 3-58 に同じ。

## ウ) 医療・福祉

### ①大規模・利活用度高い

該当する統計は抽出されなかった。

### ②大規模・利活用度高くない

利活用度は上記ほど高くないが、調査規模が大きいものとして「介護サービス施設・事業所調査」が挙げられる。対象範囲、精度等について改善意見も多くなっているが、標本調査化等の効率化の検討が重要である。

### ③中小規模・利活用度高くない

利活用度が低い8統計が該当する。そのうち「ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）」、「歯科技工料調査」、「公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査」は、簡素化すべきとの意見も多くなっている。ただし、いずれも調査規模が小さいことに留意する必要がある。

### ④中小規模・利活用度高い

「国民健康・栄養調査」、「患者調査」、「介護給付費等実態調査」の3統計が該当する。いずれも、利活用度は高いが、全政府統計のなかにおいては調査規模が特に大きいものではなく、コスト削減よりもニーズへの対応が重要であると考えられる。特に「国民健康・栄養調査」、「患者調査」は、改善意見も多くなっている。患者調査は、統計の品質が十分ではないことを理由に利用しない割合も高くなっている点にも留意が必要である。

図表 3-60 医療・福祉統計に係る調査結果概要

統計名	定量的指標		利用率(問2)・満足度(問3)		利用しない理由(問4)	改善意見(問6)・簡素化意見(問12)		自由記述の例
	利活用度 調査規模	利用率 総合満足度	満足度最高要素 満足度最低要素	上段:品質 下段:代替性		上段:改善 下段:簡素化	上段:改善すべき要素/簡素化できる要素 下段:簡素化すべき要素	
② 介護サービス施設・事業所調査(年次)	64 ▽984	14% ★ 3.6 ★★	調査周期 データの提供方法	5% 2%	★11% 1%	調査の対象範囲/公表までの期間 -	市場化テストの対象になったことから信用できなくなった	
③ 公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査	▲0 0	0% 3.0	調査周期 調査の対象範囲	0% 0%	0% ★15%	- 調査周期		
③ 国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	▲0 166	1% 3.2	公表までの期間 調査項目	0% 0%	0% 4%	- -		
③ 歯科技工料調査(2年ごと)	▲0 7	0% 3.6 ★★	調査の対象範囲 データの提供方法	0% 0%	0% ★11%	- 調査の対象範囲		
③ 保険医療材料等使用状況調査(2年ごと)	▲0 9	1% 3.2	調査の対象範囲 調査周期	0% 0%	0% 0%	- -		
③ 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(3年ごと)	▲2 27	4% 3.5 ★	調査項目 調査周期	5% 0%	0% 0%	- -		
③ ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	▲0 1	3% 3.2	公表までの期間 調査の対象範囲	0% 0%	7% ★11%	- 調査の対象範囲	ネットカフェやサウナなどの広義のホームレスを対象に、全国調査を行うべき	
③ 無医地区等調査(5年ごと)	▲4 0	4% 3.2	調査項目 調査周期	0% 0%	6% 0%	- -		
③ 無歯科医地区等調査(5年ごと)	▲1 0	2% 3.1	調査項目 調査周期	0% 0%	0% 4%	- -		
④ 介護給付費等実態調査(月次)	△145 0	14% ★ 3.5 ★★	調査周期 データの提供方法	2% 2%	5% 0%	- -		
④ 国民健康・栄養調査(年次)	△1,346 669	31% ★★★ 3.7 ★★	調査周期 調査項目	0% 0%	★14% 0%	調査項目/調査項目 -	疾患名の詳細化、国民生活基礎調査・歯科疾患実態調査とのデータを連結、マイクロデータの提供	
④ ●患者調査(3年ごと)	△655 52	27% ★★★ 3.5 ★★	調査の対象範囲 調査周期	★5% 3%	★12% 3%	調査項目/調査項目 -	疾患名の詳細化、DPCデータ活用による全数調査化・調査期間の拡充	

注 図表 3-58 に同じ。

## エ) 教育・文化・科学技術

### ①大規模・利活用度高い

該当するものは抽出されなかった。

### ②大規模・利活用度高くない

該当するものは抽出されなかった。

### ③中小規模・利活用度高くない

「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」、「大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査」、「知的財産活動調査」、「模倣被害実態調査」、「学校給食栄養報告」、「学術情報基盤実態調査」の6統計が該当する。そのうち、「模倣被害実態調査」については簡素化すべきとの意見も多くなっている。ただし、いずれも調査規模が小さいことに留意する必要がある。

### ④中小規模・利活用度高い

「学校基本調査」、「体力・運動能力調査」、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」、「科学技術研究調査」、「社会教育調査」は利活用度が高いが、全政府統計のなかにおいては調査規模が特に大きいものではなく、コスト削減よりもニーズへの対応が重要であると考えられる。特に「科学技術研究調査」、「社会教育調査」は満足度が低く、「学校基本調査」には改善すべきとの意見が多いことから、これらへの対応が重要である。

図表 3-61 教育・文化・科学技術統計に係る調査結果概要

統計名	定量的指標		利用率(問2)・満足度(問3)		利用しない理由(問4)	改善意見(問6)・簡素化意見(問12)			自由記述の例
	利活用度 調査規模	利用率 総合満足度	満足度最高要素 満足度最低要素	上段:品質 下段:代替性		上段:改善 下段:簡素化	上段:改善すべき要素/簡素化できる要素 下段:簡素化すべき要素		
⑤ 学術情報基盤実態調査(年次)	▲ 4 11	2% 3.2	調査周期 公表までの期間	0% 2%		- -			
⑥ 学校給食栄養報告(年次)	▲ 1 2	3% 3.5 ★★	統計の精度 データの提供方法	0% 0%		- -			
⑦ 模倣被害実態調査(年次)	▲ 1 23	1% 3.4 ★	調査の対象範囲 調査周期	0% 0%	5% ★25%	- 調査周期			
⑧ 知的財産活動調査(年次、3年ごと)	▲ 0 40	3% 3.3 ★	調査項目 公表までの期間	0% 2%	9% 3%	- -		特許庁に出願する出願人、もしくは、発明者に直接呼びかける方が精度の高い調査となるのではないか	
⑨ 大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)	▲ 0 3	2% 3.2	公表までの期間 調査項目	0% 2%	4% 3%	- -			
⑩ 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	▲ 0 16	3% 3.1	調査項目 統計の精度	★6% 0%	3% 9%	- -		サンプルサイズが少ないため、時系列的な変化を捉えることが難しい	
⑪ ●科学技術研究調査(年次)	△ 55 90	5% ★ 3.5 ★★	調査周期 公表までの期間	1% 3%	8% 2%	- -		大学の研究者数、研究費が過大になっている	
⑫ ●学校基本調査(年次)	△ 1,639 489	24% ★★ 3.8 ★★	調査周期 公表までの期間	0% 0%	★13% 1%	公表までの期間/ 調査項目 -		高等教育終了後の就職地・産業、外国人留学生、教員の年齢別の人数、大学教員の研究活動、各種調査項目の男女別把握	
⑬ 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(年次)	△ 41 796	9% ★ 3.9 ★★	調査の対象範囲 公表までの期間	0% 0%	10% 1%	- -		不登校の定義、いじめの定義	
⑭ 体力・運動能力調査(年次)	△ 627 371	10% ★ 3.6 ★★	調査周期 公表までの期間	0% 1%	5% 1%	- -			
⑮ ●社会教育調査(3年ごと)	△ 38 113	5% ★ 3.4 ★	統計の精度 調査周期	0% 0%	8% 1%	- -		多様化・複合施設化、類似機能施設の統廃合といった動向の把握	

注 図表 3-58 に同じ。

## オ) 建設・不動産

### ①大規模・利活用度高い

「住宅・土地統計調査」、「建築着工統計調査」、「建設工事統計調査」の3統計が該当する。これらの統計は、利活用度が高い一方、統計作成コストも高くなっている。今後、見直し等を行う際には、費用対効果の観点にも留意する必要がある。なお、「住宅・土地統計調査」は改善ニーズも多くなっており、こうしたニーズへの対応が利活用度を高める可能性がある。

### ②大規模・利活用度高くない

該当するものは抽出されなかった。

### ③中小規模・利活用度高くない

「建設機械動向調査」、「建設資材・労働力需要実態調査」、「土地動態調査」の3統計が該当する。いずれも、規模が小さく、利活用度も低くなっているが、いずれも簡素化すべきとの意見等が特に多くはない。

### ④中小規模・利活用度高い

「法人土地・建物基本調査」と「建築物リフォーム・リニューアル調査」が該当する。「法人土地・建物基本調査」は、統計ユーザーの満足度が低くなっており、統計ユーザーの満足度を改善していくことが求められる。ただし、当該統計の調査規模は、延べ客体数で見れば中小規模であるが、所有する全ての土地・建物を個別に記入させる設計となっている点についても留意が必要である。

図表 3-62 建設・不動産統計に係る調査結果概要

統計名	定量的指標 利活用度 調査規模	利用率(問2)・満足度(問3)		利用しない理由(問4)	改善意見(問6)・簡素化意見(問12)			自由記述の例
		利用率 総合満足度	満足度 満足度最高要素 満足度最低要素		上段改善 上段品質	上段改善すべき要素/簡素化できる要素	下段簡素化 下段簡素化すべき要素	
① ● 建築着工統計調査(月次) <住宅着工を含む>	△ 248	24% ★★	調査周期	0%	5%	-		
	▽ 3,025	3.8 ★★★★★	データの提供方法	3%	1%	-		
① ● 建設工事統計調査(月次、年次)	△ 33	16% ★★	調査周期	1%	3%	-		
	▽ 1,273	3.6 ★★	データの提供方法	2%	0%	-		
① ● 住宅・土地統計調査(5年ごと)	△ 1,254	36% ★★★★★	調査の対象範囲	0%	★15%	統計の精度/調査項目	サンプルサイズの拡充、国勢調査町集計との連携による地域状況の詳細把握、空き家調査との一体化	
	▽ 7,000	3.6 ★★	公表までの期間	0%	2%	-		
⑤ 土地動態調査(年次)	▲ 2	5%	調査項目	0%	0%	-		
	140	3.6 ★★	公表までの期間	0%	0%	-		
⑤ 建設資材・労働力需要実態調査(2年ごと)	▲ 0	7% ★	統計の精度	0%	0%	-		
	10	3.4 ★	調査の対象範囲	0%	0%	-		
⑤ 建設機械動向調査(2年ごと)	▲ 0	2%	調査項目	0%	6%	-		
	0	3.3 ★	調査の対象範囲	0%	6%	-		
⑤ 建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	△ 13	3%	データの提供方法	0%	2%	-		
	50	3.4 ★	公表までの期間	1%	3%	-		
⑤ ● 法人土地・建物基本調査(5年ごと)	△ 28	7% ★	調査の対象範囲	0%	4%	-	利用実態(拠点数、賃貸と所有の別、面積)も調査	
	490	3.0	データの提供方法	0%	4%	-		

注 図表 3-58 に同じ。

## カ) 運輸・通信

### ①大規模・利活用度高い

該当する統計は抽出されなかった。

### ②大規模・利活用度高くない

「自動車輸送統計」「航空旅客動態調査」「全国道路・街路交通情勢調査」、「大都市交通センサス」、「パーソントリップ調査」の5統計が該当する。これら5統計は、調査規模が大きくなっており、利活用度に応じた水準への調査コストの削減を検討することが重要である。

### ③中小規模・利活用度高くない

利活用度が低い「貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査」、「バルク貨物流動調査」、「船員異動状況調査」の3統計が該当する。そのうち、「船員異動状況調査」は、簡素化すべきとする割合が特に多くなっている。ただし、いずれも調査規模が小さいことに留意する必要がある。

### ④中小規模・利活用度高い

該当する統計は抽出されなかった。

図表 3-63 運輸・通信統計に係る調査結果概要

統計名	定量的指標		利用率(問2)・満足度(問3)		利用しない理由(問4)		改善意見(問6)・簡素化意見(問12)			自由記述の例	
	利活用度	調査規模	利用率	総合満足度	満足度最高要素	満足度最低要素	上段:品質	上段:改善	上段:改善すべき要素/簡素化できる要素		下段:簡素化
①自動車輸送統計調査(月次)	2	▽1,113	14%★	3.4★	調査項目	公表までの期間	5%	10%	-	-	-
②航空旅客動態調査(2年ごと)	9	▽1,400	4%	3.6★★	調査の対象範囲	データの提供方法	3%	2%	-	-	-
③全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)	38	▽2,831	8%★	3.4★	調査項目	公表までの期間	4%	4%	-	-	-
④大都市交通センサス(5年ごと)	11	▽2,368	10%★	3.5★★	調査項目	調査周期	3%	7%	-	-	-
⑤パーソントリップ調査(10年ごと)	76	▽1,817	13%★	3.4★	調査項目	調査周期	3%	★23%	調査周期/調査項目	-	流石に10年毎では間隔が空きすぎている。中間年にビッグデータも利用した補充調査はできないのか
⑥船員異動状況調査(年次)	▲0	2	0%	3.4★	調査の対象範囲	公表までの期間	★7%	0%	-	-	-
⑦バルク貨物流動調査(5年ごと)	▲0	1	0%	3.5★★	調査の対象範囲	調査項目	0%	0%	-	-	-
⑧貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査(1回限)	▲0	6	3%	3.3★	調査の対象範囲	調査周期	0%	5%	-	-	-

注 図表 3-58 に同じ。

## キ) 農林水産

### ①大規模・利活用度高い

「農林業センサス」は、利活用度が高く、調査規模も大きいことから費用対効果の観点での検討が重要であるが、すでに行われてきた近年の簡素化等に対して、改善すべきとの改善意見も多くなっており、これに留意して見直しを行う必要がある。

### ②大規模・利活用度高くない

「作物統計調査」は、利活用度が高い統計として抽出されなかったが、調査規模が大きくなっていることから、利活用度を精査したうえで、利活用度に応じた水準への調査コストの削減が求められる。

### ③中小規模・利活用度高くない

利活用度が低い「水産加工業経営実態調査」、「都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査」、「農道整備状況調査」、「土壌改良資材の生産量及び輸入量調査」、「生産者の米穀在庫等調査」、「花き産業振興総合調査」の6統計が該当する。そのうち、「土壌改良資材の生産量及び輸入量調査」は特に簡素化すべきとする割合が多くなっている。

### ④中小規模・利活用度高い

「農業経営統計調査」「集落営農実態調査」「漁業センサス」の3統計が該当する。そのうち、いずれも、利活用度が高く、調査規模と比べてパフォーマンスが高い。

図表 3-64 農林水産統計に係る調査結果概要

統計名	定量的指標 利活用度 調査規模	利用率(問2)・満足度(問3)		利用しない理由(問4)	改善意見(問6)・簡素化意見(問12)			自由記述の例
		利用率 総合満足度	満足度最高要素 満足度最低要素		上段:品質 下段:代替性	上段:改善 下段:簡素化	上段:改善すべき要素/簡素化できる要素 下段:簡素化すべき要素	
① ●農林業センサス(5年ごと)	△ 1,315 ▽ 1,872	37% ★★★★★ 3.8 ★★★★★	調査周期 調査項目	0% 4%	★14% 0%	調査項目/公表までの期間 -	近年の簡素化等に関する調査事項の復活等	
② ●作物統計調査(年次、年3回、随時)	11 ▽ 1,056	23% ★★★★★ 3.8 ★★★★★	調査周期 調査項目	★6% ★6%	★11% 0%	調査項目/調査項目 -	調査対象の作物種の増加、農地の年間生産力を熱量MJ/m <sup>2</sup> などで示すデータ	
③ 生産者の米穀在庫等調査(月次)	▲ 0 155	6% ★ 3.5 ★	調査周期 公表までの期間	0% 0%	0% 6%	- -		
④ 花き産業振興総合調査(年次、不定期(おおむね3年ごと))	▲ 1 5	6% ★ 3.6 ★★	調査の対象範囲 公表までの期間	0% 0%	0% 0%	- -		
⑤ 土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	▲ 0 1	2% 3.4 ★	調査の対象範囲 公表までの期間	★8% ★8%	6% ★18%	- 調査項目		
⑥ 農道整備状況調査(年次)	▲ 0 9	2% 3.9 ★★★★★	調査周期 データの提供方法	0% 0%	0% 6%	- -		
⑦ 都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査(2年)	▲ 0 3	0% 3.5 ★★	調査の対象範囲 公表までの期間	0% 0%	0% 8%	- -	統計名からして必要性が窺えない	
⑧ 水産加工業経営実態調査(おおむね5年ごと)	▲ 0 3	2% 3.7 ★★	調査の対象範囲 公表までの期間	0% 0%	0% 0%	- -		
⑨ ●農業経営統計調査(月次、年次)	△ 46 130	17% ★★ 3.6 ★★	調査周期 調査項目	0% 2%	6% 3%	- -		
⑩ 集落営農実態調査(年次)	△ 25 9	10% ★ 3.7 ★★	調査周期 調査項目	0% 0%	0% 0%	- -		
⑪ ●漁業センサス(5年ごと)	△ 219 138	15% ★★ 3.8 ★★★★★	統計の精度 公表までの期間	0% 0%	8% 0%	- -		

注 図表 3-58 に同じ。

## ク) 生活・環境・エネルギー

### ①大規模・利活用度高い

「国民生活基礎調査」が該当する。利活用度が高い一方、統計作成コストも高くなっている。今後、見直し等を行う際には、費用対効果の観点にも留意が必要である。

### ②大規模・利活用度高くない

利活用度は高くないが、延べ客体数が大きい統計として、「エネルギー消費統計調査」、「環境保健サーベイランス調査」の2統計が該当する。前者は、統計の品質が理由で使われていない割合が比較的高く、具体的には、業種の分類が粗い、原データにできるだけ近い形で公表してほしい等の観点から、データ提供面で不満が大きくなっている。また、後者については、統計への満足度が低くなっている。

### ③中小規模・利活用度高くない

「産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査」、「食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査」の2統計が該当する。いずれも、利活用度が高くない。ただし、いずれも調査規模が小さいことに留意する必要がある。

### ④中小規模・利活用度高い

「社会生活基本調査」、「21世紀出生児縦断調査」、「21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）」の3統計が該当する。いずれも、中小規模であるが、利活用度が高い。

図表 3-65 生活・環境・エネルギー統計に係る調査結果概要

統計名	定量的指標 利活用度 調査規模	利用率(問2)・満足度(問3)		利用しない理由(問4)	改善意見(問6)・簡素化意見(問12)			自由記述の例
		利用率 総合満足度	満足度 満足度最高要素 満足度最低要素		上段:品質 下段:代替性	上段:改善 下段:簡素化	上段:改善すべき要素/簡素化できる要素 下段:簡素化すべき要素	
①●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	△ 1,989 ▽ 1,327	24%★★ 3.6★★	調査の対象範囲 公表までの期間	1% 2%	5% 0%	- -		
②環境保健サーベイランス調査(年次)	0 ▽ 900	1% 3.0	調査の対象範囲 調査項目	0% 0%	0% 0%	- -		
②エネルギー消費統計調査(年次)	0 ▽ 908	13%★ 3.6★★	調査周期 データの提供方法	4% 4%	★11% 1%	調査の対象範囲/ 調査周期 -	業種の分類が粗い、原データにできるだけ近い形での公表	
④食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実	▲ 0 9	2% 3.4★	調査周期 データの提供方法	0% 0%	4% 4%	- -		
④産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査(1回限り)	▲ 0 0	0% 3.4★	調査の対象範囲 公表までの期間	0% 0%	0% 0%	- -		
④●社会生活基本調査(5年ごと)	△ 540 88	13%★ 3.6★★	調査の対象範囲 公表までの期間	0% 0%	5% 0%	- -		
④21世紀出生児縦断調査(年次)	△ 158 145	3% 3.4★	調査周期 公表までの期間	0% 0%	4% 0%	- -		
④21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年)	△ 44 105	1% 3.2	調査の対象範囲 調査の対象範囲	0% ★9%	0% 0%	- -		

注 図表 3-58 に同じ。



## 4. 民間における統計の作成状況に関する調査研究

業界団体や民間調査機関等が作成・公表している民間統計について作成状況を調査、整理し、政府統計との重複状況、政府統計との連携の可能性について調査、分析を行った。

その上で、将来的に、民間統計によって政府統計を代替する、あるいは両者が共同して調査を実施することで統計作成コストを削減できる可能性について検討を行った。

### 4.1 民間統計の作成状況

民間統計の作成状況については、財団法人全国統計協会連合会（解散済）『民間統計ガイド 2001 年版』以降、体系的に整理されているものが存在しない。ここでは、まずこの資料に基づき、民間統計の作成状況を概観した。

この民間統計ガイドは、各種データ集、新聞等で紹介される民間統計情報等から統計を作成・公表していると思われる 742 団体等の名簿を作成して、アンケート調査を実施し、423 団体等から回答を得て、統計を作成・公表している 355 団体等について、一覧表形式でとりまとめを行ったものとなっている。このうち、団体等が自ら作成している統計（一次統計）について整理を行った。

まず、一次統計を作成している団体等は 297 団体であり、その過半は景気・マクロ経済分野を専門としている。これらの団体等が作成する統計は、785 統計であり、その約 7 割にあたる 542 統計が企業等を客体とする統計となっている。また、調査周期別にみると、年次調査が 362 統計（46%）、月次調査が 210 統計（27%）、周期・不定期調査が 168 統計（21%）となっている。

図表 4-1 民間統計ガイドによる民間統計の作成状況

	団体等数	統計の数	客体		
			企業等	世帯等	その他
<b>専門分野 総数</b>	<b>297</b>	<b>785</b>	<b>542</b>	<b>208</b>	<b>35</b>
1景気・マクロ経済	163	439	338	97	4
2人口・労働・賃金	4	26	11	15	
3医療・福祉	10	35	19	14	2
4教育・文化・科学技術	4	9	4	5	
5建設・不動産	18	36	29	1	6
6運輸・通信	29	94	51	37	6
7農林水産	29	60	47	7	6
8生活・環境・エネルギー	40	86	43	32	11
<b>調査周期 総数</b>	-	<b>785</b>	<b>542</b>	<b>208</b>	<b>35</b>
月次	-	210	180	26	4
四半期など	-	45	39	5	1
年次	-	362	289	54	19
周期、不定期	-	168	34	123	11

注 1 景気・マクロ経済は、原則として民間統計ガイドの B 繊維～J 日用品、文化用品、M 流通(商業)、P 金融、証券、保険、R-3 企業関連サービス、U シンクタンク等、V 他に分類されない団体を対応させた。2 人口・労働・賃金は、同 R-1 生活関連サービスなどから個別に対応させた。3 医療・福祉は、原則として同 S 社会福祉を対応させた。4 教育・文化・科学技術は、同 R-1 生活関連サービスなどから個別に対応させた。5 建設・不動産は、同 L 建設、Q 不動産を対応させた。6 運輸・通信は、同 N 運輸、O 情報通信を対応させた。7 農林水産は、原則として同 A 食料、飲料、嗜好品を対応させた。8 生活環境・エネルギーは、原則として同 K 資源、エネルギー、R-1 生活関連サービス、R-2 余暇関連サービス、T 環境を対応させた。

## 4.2 アンケート調査

既存文献による民間統計の作成状況に関する整理結果をふまえて、第3章でみてきたアンケート調査から、業界団体の統計に関する回答結果を取り上げて、政府統計との重複状況、政府統計との連携の可能性について調査、分析を行った。

### (1) 団体統計の有無（問16）

今回のアンケート調査は、業界団体については4,936団体の全団体に対してアンケート票を配布し、このうち1,326団体から得た回答を集計した。

アンケートの結果、一次統計を作成している団体は303団体（22.9%）であり、そのうち153団体（50%）が景気・マクロ経済分野を専門としている。

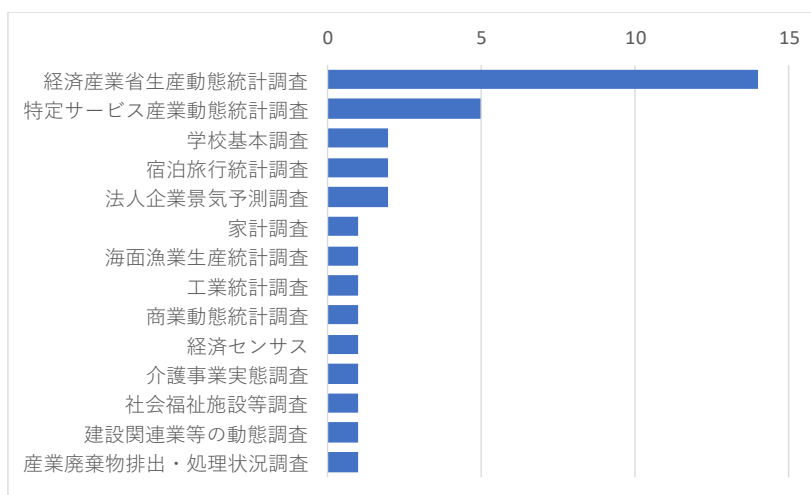
図表 4-2 アンケート調査結果による民間団体統計の作成状況

	総数	団体統計あり		団体統計なし・無回答	
<b>専門分野 総数</b>	<b>1,326</b>	<b>303</b>	<b>22.9%</b>	<b>1,023</b>	<b>77.1%</b>
1景気・マクロ経済	486	153	31.5%	333	68.5%
2人口・労働・賃金	75	13	17.3%	62	82.7%
3医療・福祉	78	16	20.5%	62	79.5%
4教育・文化・科学技術	244	31	12.7%	213	87.3%
5建設・不動産	55	24	43.6%	31	56.4%
6運輸・通信	165	21	12.7%	144	87.3%
7農林水産	100	23	23.0%	77	77.0%
8生活・環境・エネルギー	89	17	19.1%	72	80.9%
無回答	34	5	14.7%	29	85.3%

## (2) 政府統計との重複（問 17）

一次統計を作成していると回答のあった 303 団体から、それぞれ主な統計を挙げていただき、政府統計との重複の有無を調査した。政府統計との重複があると回答したのは 34 団体（11.2%）であった。重複があるとしている統計で、最も多くの団体（14 団体）が指摘したのが「経済産業省生産動態統計」である。次いで、5 団体が「特定サービス産業動態統計調査」をあげている。

図表 4-3 団体統計と重複する政府統計

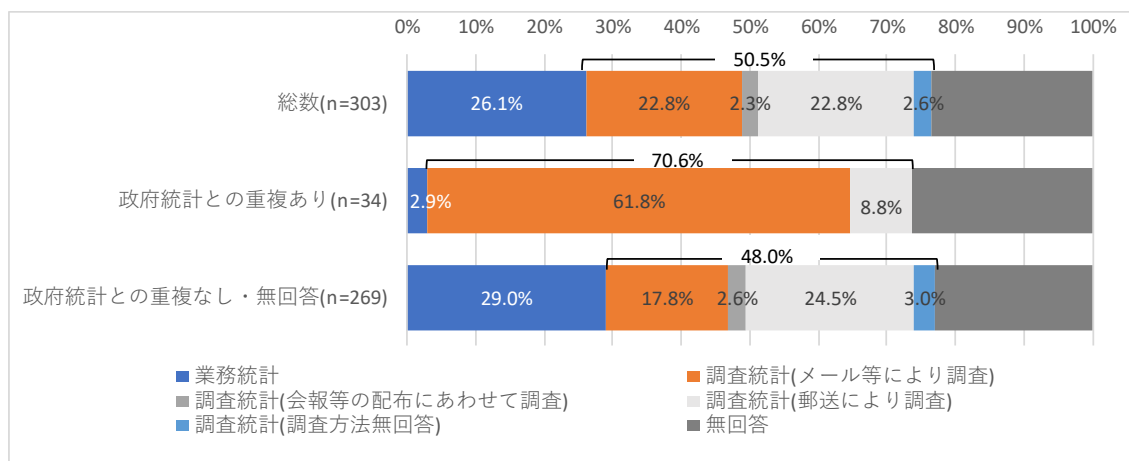


## (3) 統計作成方法（問 18）

一次統計調査を作成している 303 団体について、その作成方法をみると、業務統計が 26.1%、調査統計が 50.5%となっている。調査統計のうち、調査方法がメール等によるものと郵送によるものがそれぞれ 22.8%となっている。

このうち政府統計と重複していると回答があった 34 団体についてみると、うち 24 団体（71%）が調査統計である。また、21 団体（62%）がメール等によって調査を行っている。

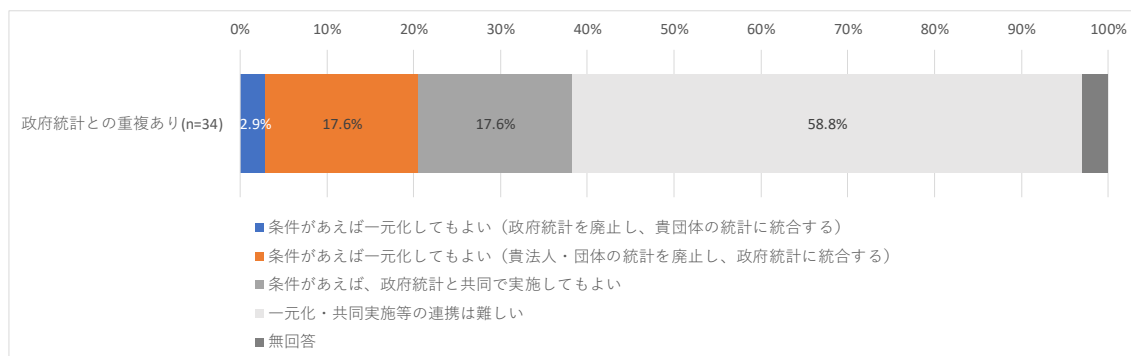
図表 4-4 団体統計の作成方法



#### (4) 政府統計との連携の可能性（問 19）

政府統計との重複があるとの回答があった 34 団体について、政府統計の連携の可能性をみると、条件が合えば一元化・共同実施等の連携が可能とする回答が 13 団体（38%）で、そのうち、一元化してもよい（政府統計を廃止）が 1 団体、一元化してもよい（団体統計を廃止）、共同実施してもよいがそれぞれ 6 団体であった。一方で、連携は難しいとする回答が 20 団体（59%）であった。

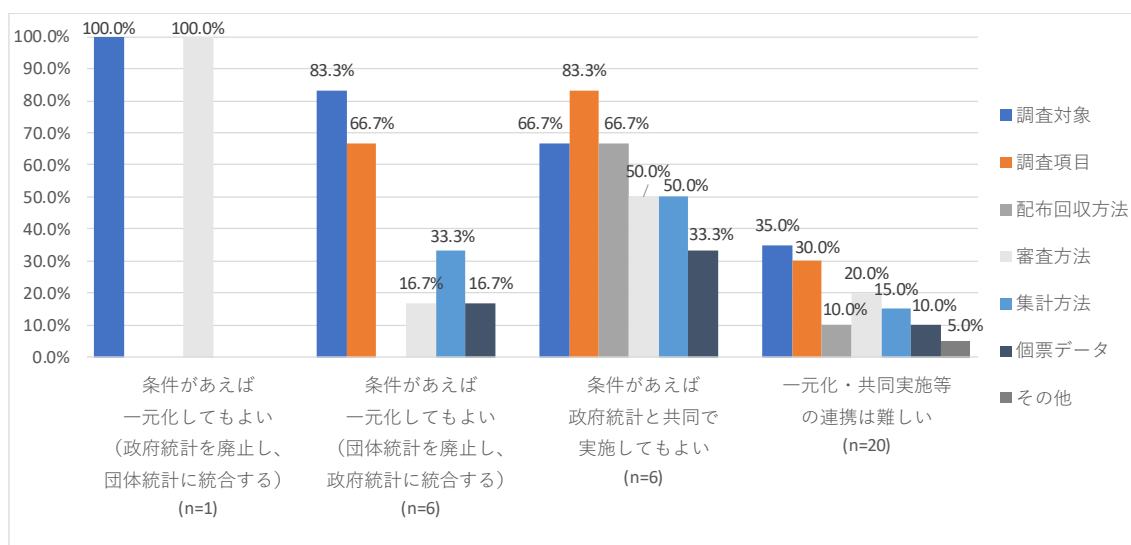
図表 4-5 政府統計との連携の可能性



#### (5) 政府統計と連携する場合の条件（問 20）

連携する場合の条件としては調査対象、調査項目の調整が必要である点を挙げるものが多い。

図表 4-6 政府統計と連携する場合の条件（複数回答あり）



## (6) 追加ヒアリング

アンケート調査に回答があった団体のうち、政府統計との重複があり、連携の可能性があるとして回答した団体に対して追加ヒアリングを行った。

図表 4-7 団体統計の政府統計との連携に関する追加ヒアリング結果

団体 A	
(1)政府統計との連携に関する意向	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 従前は、政府統計調査の受託という形をとって、当該団体が実施していたが、政府統計調査廃止後、団体調査として実施するようになった。</li> <li>● 政府承認統計調査が廃止になったのは、回収率が下がったことが原因の1つと理解。</li> <li>● 条件があれば政府統計と一元化してもよいと考えている。アンケートでは一元化の相手として工業統計を挙げたが、廃止統計の復活、生産動態統計への一元化が理想。調査対象、調査項目、審査（チェック）方法、個票データの利用可否が連携の条件になる。</li> <li>● 団体統計は会員企業のみを対象として実施しているが、工業統計等も活用して非会員企業分を推計し業界全体の数値として統計を作成。政府統計と連携し、非会員企業も調査対象に加えられれば、業界全体の数値についての精度向上を図ることができる。</li> <li>● 政府統計との連携により、会員企業の意識も向上して調査もしやすくなると期待する。</li> </ul>
(2)調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 旧政府統計では、当該団体が、調査票の発送・回収、チェック、データ化を実施していた。現在でも同じ範囲なら実施可能。</li> <li>● 調査票の発送・回収については、当時は郵便と電話だったが、今ではメールを使えるので、当時よりも負担を少なくして実施可能。</li> </ul>
(3)調査対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業界上位 10 社が、金額ベースでは 8 割をカバーする。なお、業界 1 位の企業は会員ではない。企業数で見ると、会員には中小企業が多く、さらに会員外に中小・零細企業が多数存在する。</li> <li>● 旧政府統計は、非会員企業にも調査票を配布していた。</li> <li>● 過年度の工業統計を用いて拡大推計しているため、現在の団体統計の数値は経済センサスの数値と概ね一致する。</li> <li>● 上位 10 社を押えればベースは 8 割をカバーでき、近年上位企業のシェアは高くなる傾向にあることから、政府統計の復活、生産動態統計への組み込みが可能ではないか。</li> </ul>
(4)調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政府統計と連携するには、品目分類のきり方、細かさが重要な条件である。団体統計の分類がベストと考えている。政府統計の分類は古く、近年重要となっている品目が区分されていない。</li> </ul>
(5)周期、公表時期	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 団体の活動には、年次のデータでは不十分であり月次データが必要。団体統計は生産動態統計と同様、翌月 15 日回収、同月末の集計である（事務局限りとしており会員にも公開していない）。</li> <li>● 政府統計との連携によって公表が遅くなったり、年次調査になることは、重大な支障となる。</li> </ul>
(6)その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 団体統計は業界全体の規模を推計して公表しているが、推計のためには、個票データが必要であり、これを団体統計でも扱えることも、連携の条件となる。</li> </ul>

団体 B	団体 C
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 条件が合えば一元化してもよいと考えている。</li> <li>● 連携の条件について、調査対象と調査項目が重要と考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 団体統計では、非会員の外資系企業を捕捉できていない。これを捕捉して精度向上を図るため、条件が合えば生産動態統計調査と共同で実施してもよいと考えている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 団体統計調査は、電子メールで実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 団体統計調査は、電子メールで実施。</li> <li>● 団体統計では、コンプライアンス（独禁法順守）のため、数年前から外部に委託して実施するようになり、個票データを直接扱っていない。</li> <li>● 国から統計業務を受託する場合、再委託がどこまで認められるか等についても、整理・検討が必要。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会員企業は零細企業が多い。</li> <li>● 業界には非会員企業もいるものの、統計数値の9割以上は会員企業が占めている。</li> <li>● 生産動態統計調査は裾切調査であるのに対して、団体統計調査は会員企業の全数調査であり、これを一部の会員のみには難しい。</li> <li>● 非会員企業にも調査票の配布・回収をして数値を作成するには、会員企業の同意が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 団体統計では、外資系企業を捕捉できていない。生産動態統計は、国内製造拠点があれば外資系企業であっても出荷＝国内生産＋輸入を把握していることになっている。</li> <li>● 団体統計において市場規模予測を行う際には、別途民間調査データで外資系企業分を推計している。</li> <li>● 会員企業は200社だが、統計参加企業は50社である。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 団体統計の区分はISOの区分に合わせており、かつ生産動態統計調査より区分が細かい。生産動態統計調査の区分を細かくすることが連携の条件の1つである。</li> <li>● 当該団体統計の調査項目には、従業員数、従業員給与、販売先（業界）等も含まれ、販売先（業界）は特に重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 団体統計側としては、会員サービスとして情報提供する上で品目区分の細かさ、出荷先別内訳等の観点から、現行の生産動態統計調査への一元化は難しい。</li> <li>● 生産動態統計側としても、国内生産と輸入を分けて把握する必要があることから、現行の団体統計では調査項目が足りない。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当該団体統計も生産動態統計調査と同様、概ね翌月末までに集計（会員向け）。連携によって公表時期が遅くなれば、会員企業から不満が出てくる可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 団体統計は、生産動態統計調査とほぼ同様、翌月20日に調査票を回収し、25日に公表する。</li> <li>● 団体統計では、金額については、支出が報告された月に集計している。すなわち、4月の販売と5月の販売について両方とも支払いが5月だった場合、5月の販売額は4月分と5月分の両方を含んでいる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特になし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 団体では、個票データではなく集計値の時系列動向等を見て審査をしている。調査票の個別の審査は、委託先で実施。</li> </ul>

### 4.3 民間統計による政府統計の代替可能性等の検討

アンケート調査結果をふまえ、将来的に、民間統計によって政府統計を代替する、あるいは両者が共同して調査を実施する等官民の協力によって、統計作成コストを削減できるかどうかの可能性について、さらには、民間統計・政府統計それぞれにどこを見直せば、連携ができるのかについて、検討を行った。

#### (1) 連携及び連携によるコスト削減の可能性

民間団体統計は、事業所・企業を対象とする景気・マクロ経済分野の統計が多く、政府統計と重複しているものも少なくない。

アンケートの結果、政府統計と重複する統計を作成している団体の38%において連携の意向があることがわかった。その際の連携方法としては、民間統計では十分な回収率の確保が困難であることや、団体における調査実施体制が脆弱であること等を理由に、政府統計への一元化もしくは政府統計との共同実施を挙げる団体が多くなっており、「政府統計を廃止し団体統計に統合する」という回答は少ない。

以上のことから、連携による、政府統計予算の削減可能性は高くないが、団体統計の作成も含めた社会的コストの削減可能性は高いものと考えられる。

#### (2) 連携する場合の検討課題

連携する場合の条件としては調査対象、調査項目を課題として挙げる団体が多くなってきている。なお、配布回収方法については、団体統計調査においては電子メールを用いているものが多く、政府統計調査におけるオンライン化と親和性が高い。また、公表までの時期については、今回の調査結果においては、団体統計と政府統計に大きな差異はないことから、連携する際に課題はみられなかった。

##### a. 調査対象

- 団体非会員企業への調査票配布・回収については、会員企業との協議が必要。
- 裾切り調査や標本調査となっている政府統計にあわせて、会員の一部企業のみを対象とした調査を実施することは困難。

##### b. 調査項目

- 調査品目区分が、業界統計と比べて政府統計において粗くなっていることが多い。業界団体でのニーズを考えると、政府統計に合わせて、調査票における調査品目の区分を簡素化することはできない。
- 業界統計では、売上・費用だけではなく、産出先、従業員数、従業員給与等、あわせて把握している事項が数多く存在する。政府統計と一元化する際に、業界団体として必要である項目を廃止することはできない。



### c. その他

- 団体側においても、分析ニーズに応じて個票データを取り扱うことができる必要がある。
- 外部への委託により調査を実施している団体については、政府統計と連携する場合に現在の外部委託先への再委託ができる必要がある。

## (3) 課題への対応の方向性

### a. 統計調査の実施体制・調査対象

民間統計と政府統計の連携にあたっては、統計調査における回収率確保の観点等から、政府統計への一元化を図った上で、調査票の配布・回収を団体に委託して実施することを軸に検討していくことが考えられる。

その際、現在の政府統計では、団体傘下企業の一部が調査対象からはずれている場合にも、団体ニーズにあわせて全企業を調査対象とする等柔軟な対応が求められる。他方で、団体に対しては、非会員企業分も含めて配布・回収を委託する方向で協議していくことも一つの考え方である。

そのうえで、こうした一元化が困難な場合や、団体側でも個票データを利用できる必要があるといった場合においては、双方の統計を存続させたうえで共同実施という手段をとることも考えられる。

なお、過去に配布・回収を団体に委託して実施していた政府統計調査が廃止されたために業界団体の独自調査として実施することとなった民間団体統計調査も存在する。業界構造の変化、官民における統計調査実施環境（オンライン調査等の調査効率の改善を含む）の変化をふまえ、こうした統計を再び政府統計化するニーズについても考慮する必要がある。

### b. 調査項目

団体統計では、それぞれの団体が業況を知る上で必要となる、売上・費用、販売先、従業者数、従業員給与等の様々な調査項目をひとつの統計調査において把握している。こうした団体との連携にあたっては、政府統計側において、調査項目の調整や関係統計の体系化・統合を図っていく必要がある。

特に、連携にあたり、政府統計と団体統計での品目区分の違いは重要である。団体統計における区分は、業界ニーズに合わせて政府統計のものよりも細かくなっている場合が多い。回答者である会員企業との協議のうえで分類されているものと考えれば、政府統計における品目区分を団体統計にあわせて詳細化することも考えられる。特に、アンケートでは「政府統計の品目区分が粗いだけでなく環境の変化に合致しておらず古い、団体統計では国際基準にあわせて変更してきている」といった指摘がみられたことから、こうした点についても留意が必要である。

参考資料1 政府統計の利活用に関する定量的指標

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	利活用度					調査規模 延べ客体数 (千者)	客体あたり利活用度				
	新聞 雑誌	政府	民間 調査	業界	学術		新聞 雑誌	政府	民間 調査	業界	学術
景 ●経済産業省生産動態統計調査(月次) 【加工統計】鉱工業指数(11P)	1,389	37	605	302	8,514	1,020	1,362	36	593	296	8,347
気 ●製造工業生産予測調査(月次) 【加工統計】生産予測指数	326	5	171	85	0	42	7,852	120	4,118	2,047	0
・ ●業事工業生産動態統計調査(月次)	12	2	1	6	3	702	17	3	1	9	4
マ ●造船機統計調査(月次、四半期)	0	0	0	0	0	66	0	0	0	0	0
ク ●鉄道車両等生産動態統計調査(月次、四半期)	3	0	0	0	0	4	682	0	0	0	0
ロ ●工業統計調査(年次)/工業センサス	2,002	20	7	105	88	1,420	1,410	14	5	74	62
経 ●法人企業統計調査(四半期)/法人季報・年報	267	23	283	82	138	880	303	26	322	93	157
済 ●経済産業省企業活動基本調査(年次)	0	4	0	2	10	190	0	21	0	11	53
中小企業実態基本調査(年次)	18	11	1	10	11	545	33	20	2	18	20
●個人企業経済調査(四半期、年次)	42	3	1	38	33	93	454	32	11	411	357
法人企業景気予測調査(四半期) /政府短観	3,221	7	172	333	45	1,280	2,516	5	134	260	35
景気ウォッチャー調査(月次)	433	12	568	68	562	123	3,520	98	4,618	553	4,569
企業行動に関するアンケート調査(年次)	65	15	37	6	53	18	3,714	857	2,114	343	3,029
機械受注統計調査(月次、四半期)	17	6	156	2	202	34	507	179	4,654	60	6,026
民間企業投資・除却調査(年次)	0	0	0	0	3	150	0	0	0	0	20
工場立地動向調査(半年ごと)	596	18	4	297	91	5	119,200	3,600	800	59,400	18,200
●家計調査(月次)	8,697	100	896	1,179	1,462	2,100	4,141	48	427	561	696
家計消費状況調査(月次)	137	24	191	111	21	3,600	38	7	53	31	6
●全国消費実態調査(5年ごと)	380	29	27	32	294	283	1,341	102	95	113	1,037
全国単身世帯収支実態調査(5年ごと)	1	0	0	0	0	10	100	0	0	0	0
訪日外国人消費動向調査(四半期)	264	43	57	144	25	235	1,125	183	243	614	107
旅行・観光消費動向調査(四半期)	23	11	12	51	10	500	46	22	24	102	20
消費動向調査(月次)	2,671	65	688	447	380	504	5,300	129	1,365	887	754
●商業動態統計調査(月次)【旧称】商業販売統計	565	12	234	92	232	1,107	510	11	211	83	210
●商業統計調査(5年ごと)/商業センサス	153	7	11	14	86	1,716	89	4	6	8	50
サービス産業動向調査(月次)	24	3	1	62	3	4,953	5	1	0	13	1
特定サービス産業動態統計調査(月次)	96	4	68	85	12	140	688	29	487	609	86
●特定サービス産業実態調査(年次)	41	2	4	4	74	220	186	9	18	18	336
●経済センサス(5年ごと)	929	86	48	146	185	12,630	74	7	4	12	15
宿泊旅行統計調査(四半期)	638	25	17	173	13	1,200	532	21	14	144	11
●小売物価統計調査(月次) 【加工統計】消費者物価指数	24,342	77	1,919	1,540	3,024	3,225	7,547	24	595	477	938
生鮮野菜価格動向調査(四半期)	1	0	0	0	2	2	431	0	0	0	862
食品流通段階別価格形成調査(年次)	9	5	0	0	16	1	9,868	5,482	0	0	17,544
地方公共団体消費状況等調査(四半期)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
民間非営利団体実態調査(年次)	4	0	0	0	1	15	267	0	0	0	67
海外現地法人四半期調査(四半期)	29	9	9	25	51	68	426	132	132	368	750
海外事業活動基本調査(年次)	53	32	33	11	44	60	883	533	550	183	733
外資系企業動向調査(年次)	6	7	4	8	30	30	200	233	133	267	1,000
産業連関構造調査(5年ごと)/投入調査	7	0	0	3	12	49	142	0	0	61	243
●石油製品需給動態統計調査(月次)	0	0	0	0	0	263	0	0	0	0	0
水産物流通調査(月次)	15	2	0	8	13	50	298	40	0	159	259
青果物卸売市場調査(日次、年次)	9	6	1	8	5	35	254	169	28	226	141
畜産物流通調査(日次、月次、年次)	7	3	0	3	16	72	97	42	0	42	223
木材流通統計調査(月次、5年ごと)	0	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0
油糧生産実績調査(月次)	1	0	0	0	0	3	370	0	0	0	0
貴金属流通統計調査(月次)	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0
金属加工統計調査(月次)	0	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0
鉄鋼需給動態統計調査(月次)	0	0	0	2	1	41	0	0	0	49	25
鉄鋼生産内訳月報(月次)	0	0	0	3	0	26	0	0	0	114	0
非鉄金属海外鉱等受入調査(月次)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
非鉄金属等需給動態統計調査(月次)	0	0	0	61	0	39	0	0	0	1,564	0
砕石等動態統計調査(四半期)	1	0	0	0	1	30	33	0	0	0	33
生コンクリート流通統計調査(四半期)	0	0	0	6	0	50	0	0	0	120	0
環境経済観測調査(半年ごと)	14	5	0	32	10	120	117	42	0	267	83
食品産業企業設備投資動向調査(年次)	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0	504
食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査(年次)	1	0	1	0	0	7	146	0	146	0	0
北海道法人企業投資状況調査(年次)	0	0	0	0	0	29	0	0	0	0	0
民間住宅ローンの実態に関する調査(年次)	19	0	0	8	6	8	2,533	0	0	1,067	800
容器包装利用・製造等実態調査(年次)	0	0	0	0	0	410	0	0	0	0	0
特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	1	1	0	0	0	11	93	93	0	0	0
たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと)	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0
組織マネジメントに関する調査(JP-MOPS)(1回限り)	0	0	0	0	0	43	0	0	0	0	0
人 ●労働力調査(月次)	2,511	125	848	412	808	3,000	837	42	283	137	269
口 ●人口動態調査(月次)	1,435	30	7	88	126	570	2,518	53	12	154	221
・ ●毎月勤労統計調査(月次、年次)	3,742	65	756	404	495	6,102	613	11	124	66	81
労働 ●労働争議統計調査(月次)	6	0	0	5	73	3	2,128	0	0	1,773	25,887
労働 ●労働経済動向調査(四半期)	142	15	2	15	502	464	306	32	4	32	1,082
・ 大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査(年4回)	0	5	0	0	0	2	0	2,232	0	0	0

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	利活用度					調査規模	客体あたり利活用度				
	新聞雑誌	政府	民間調査	業界	学術	延べ客体数(千者)	新聞雑誌	政府	民間調査	業界	学術
賃金	0	6	0	0	5	79	0	76	0	0	63
高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(年3回)	272	24	4	74	424	3,610	75	7	1	20	117
雇用動向調査(半年ごと)	4	5	0	49	125	187	21	27	0	262	668
労働災害動向調査(半年ごと、年次)	223	9	5	37	38	286	780	31	17	129	133
●民間給与実態統計調査(年次)	831	72	42	196	1,015	8,400	99	9	5	23	121
●賃金構造基本統計調査(年次)／賃金センサス	19	12	4	24	174	234	81	51	17	103	744
職種別民間給与実態調査(年次)	1	0	0	0	0	35	29	0	0	0	0
民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	0	9	0	2	43	37	0	245	0	54	1,169
民間企業の勤務条件制度等調査(年次)	319	20	15	39	250	60	5,317	333	250	650	4,167
雇用均等基本調査(年次)	4	0	0	0	1	550	7	0	0	0	2
最低賃金に関する実態調査(年次)	469	38	15	34	342	96	4,911	398	157	356	3,581
社会保障・人口問題基本調査(年次)	198	28	13	50	311	32	6,286	889	413	1,587	9,873
就労条件総合調査(年次)	9	10	13	11	143	18	514	571	743	629	8,171
賃金引上げ等の実態に関する調査(年次)	28	14	1	10	154	220	127	64	5	45	700
能力開発基本調査(年次)	0	0	1	0	2	325	0	0	3	0	6
労使関係総合調査(年次、2年ごと、3年ごと)	162	15	0	66	294	33	4,909	455	0	2,000	8,909
労働安全衛生調査(年次)	0	7	0	2	1	3	0	2,800	0	800	400
ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(3年ごと)	0	0	0	0	0	8	11	0	0	0	727
家内労働等実態調査(3年ごと)	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0
労務費率調査(3年ごと)	19,039	232	9,977	1,414	2,706	52,000	366	4	192	27	52
●国勢調査(5年ごと)	80	18	2	0	68	2,800	29	6	1	0	24
●地方公務員給与実態調査(5年ごと)	920	62	31	38	208	520	1,769	119	60	73	400
●就業構造基本調査(5年ごと)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
港湾運送事業雇用実態調査(5年ごと)	31	3	0	4	27	40	779	75	0	101	678
障害者雇用実態調査(5年ごと)	0	2	0	0	1	9	0	222	0	0	111
退職公務員生活状況調査(不定期)	135	9	17	28	189	76	1,776	118	224	368	2,487
雇用の構造に関する実態調査(不定期)											
医療・福祉	178	28	1	22	173	307	581	91	3	72	564
●医療施設調査(月次、3年ごと)	136	9	4	102	708	0	377,778	25,000	11,111	283,333	1,966,667
「医療費の動向」調査(月次)	86	10	0	27	77	94	917	107	0	288	821
院内感染対策サーベイランス(月次、半年ごと、年次)	145	19	7	21	110	0	2,416,667	316,667	116,667	350,000	1,833,333
介護給付費等実態調査(月次)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査(月次、年次)	37	18	4	2	10	87	424	206	46	23	114
被保護者調査(月次、年次)	156	17	1	12	165	687	227	25	1	17	240
病院報告(月次、年次)	42	31	9	2	26	30	1,391	1,027	298	66	861
福祉行政報告例(月次、年次)	4	3	3	0	52	34	116	87	87	0	1,511
医療給付実態調査(四半期)	714	18	1	10	304	78	9,207	232	13	129	3,920
●学校保健統計調査(年次)	0	0	0	0	0	166	0	0	0	0	0
国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査(年次)	3	0	0	1	1	8	367	0	0	122	122
医薬品・医療機器産業実態調査(年次)	20	3	1	10	0	27	749	112	37	375	0
医薬品価格調査(年次、2年ごと)	5	0	0	6	0	13	385	0	0	462	0
医療扶助実態調査(年次)	105	19	7	26	51	1	184,211	33,333	12,281	45,614	89,474
衛生行政報告例(年次、2年ごと)	64	13	7	12	81	984	65	13	7	12	82
介護サービス施設・事業所調査(年次)	139	0	0	38	46	171	811	0	0	222	268
介護事業実態調査(年次)	1	0	0	0	0	17	60	0	0	0	0
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(年次)	0	1	0	0	23	7	0	143	0	0	3,281
健康保険・船員保険被保険者実態調査(年次)	1,346	50	3	198	813	669	2,013	75	4	296	1,216
国民健康・栄養調査(年次)	23	29	9	17	58	661	35	44	14	26	88
社会福祉施設等調査(年次)	6	0	0	0	5	6	1,081	0	0	0	901
社会保障生計調査(年次)	0	2	0	0	2	1	0	2,941	0	0	2,941
食肉検査等情報還元調査(年次)	6	2	1	0	38	51	119	40	20	0	751
地域児童福祉事業等調査(年次)	27	16	1	4	86	11	2,571	1,524	95	381	8,190
地域保健・健康増進事業報告(年次)	4	0	0	0	5	29	139	0	0	0	173
保健師活動領域調査(年次、3年ごと)	88	13	3	9	100	4	23,752	3,509	810	2,429	26,991
医師・歯科医師・薬剤師調査(2年ごと)	277	6	1	156	168	26	10,552	229	38	5,943	6,400
医療経済実態調査(2年ごと)	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0
歯科技工料調査(2年ごと)	5	4	0	8	0	33	152	122	0	244	0
特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(2年ごと)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護療養費実態調査(2年ごと)	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0
保険医療材料等使用状況調査(2年ごと)	655	52	4	147	1,236	52	12,677	1,006	77	2,845	23,923
●患者調査(3年ごと)	2	0	4	1	31	333	6	0	12	3	93
公的年金加入状況等調査(3年ごと)	30	3	6	3	19	100	300	30	60	30	190
国民年金被保険者実態調査(3年ごと)	44	8	1	5	114	325	135	25	3	15	351
受療行動調査(3年ごと)	5	0	0	2	0	29	171	0	0	69	0
障害福祉サービス等経営実態調査(3年ごと)	2	0	0	0	1	27	74	0	0	0	37
障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(3年ごと)	47	7	3	1	29	21	2,256	336	144	48	1,392
所得再分配調査(3年ごと)	4	5	2	0	3	10	396	495	198	0	297
児童養護施設入所児童等調査(5年ごと)	11	5	0	1	8	3	3,929	1,786	0	357	2,857
全国家庭児童調査(5年ごと)											

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	利活用度					調査規模	客体あたり利活用度				
	新聞 雑誌	政府	民間 調査	業界	学術	延べ客体数 (千者)	新聞 雑誌	政府	民間 調査	業界	学術
全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	116	15	0	0	16	4	31,694	4,098	0	0	4,372
ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
無医地区等調査(5年ごと)	4	0	0	0	1	0	10,000	0	0	0	2,500
無歯科医地区等調査(5年ごと)	1	0	0	0	0	0	2,500	0	0	0	0
歯科疾患実態調査(6年ごと)	119	8	0	30	1,055	19	6,263	421	0	1,579	55,526
原子爆弾被害者実態調査(10年ごと)	6	0	0	0	3	32	189	0	0	0	94
乳幼児栄養調査(10年ごと)	71	4	1	20	18	4	16,136	909	227	4,545	4,091
乳幼児身体発育調査(10年ごと)	15	11	0	7	57	7	2,151	1,577	0	1,004	8,172
年金制度基礎調査(不定期)	15	1	0	1	18	341	44	3	0	3	53
教育	55	49	7	28	194	90	611	544	78	311	2,156
●学校基本調査(年次)	1,639	81	29	88	393	489	3,355	166	59	180	805
●学術情報基盤実態調査(年次)	4	8	0	2	8	11	352	705	0	176	705
文	1	8	0	1	3	2	606	4,848	0	606	1,818
学校給食栄養報告(年次)	7	6	0	6	22	5	1,349	1,157	0	1,157	4,241
学校給食実施状況等調査(年次)	17	14	3	4	21	171	99	82	18	23	123
学校における教育の情報化の実態等に関する調査(年次)	41	27	3	8	78	796	51	34	4	10	98
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(年次)	21	5	0	0	1	35	608	145	0	0	29
宗教統計調査(年次)	627	21	1	24	379	371	1,690	57	3	65	1,022
体力・運動能力調査(年次)	10	9	1	4	91	55	182	164	18	73	1,654
地方教育費調査(年次)	2	16	1	5	31	18	114	914	57	286	1,771
民間企業の研究活動に関する調査(年次)	1	0	0	0	0	23	43	0	0	0	0
模倣被害実態調査(年次)	0	0	0	1	7	40	0	0	0	25	176
知的財産活動調査(年次、3年ごと)	112	13	5	6	33	240	468	54	21	25	138
子供の学習費調査(2年ごと)	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)	83	23	1	2	50	180	462	128	6	11	278
●学校教員統計調査(3年ごと)	38	20	2	4	100	113	337	177	18	35	887
●社会教育調査(3年ごと)	0	12	0	2	2	16	0	732	0	122	122
大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	2	9	0	10	14	6	352	1,585	0	1,762	2,466
体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)											
建設	248	26	277	1,408	222	3,025	82	9	92	465	73
●建築着工統計調査(月次)<住宅着工を含む>	33	7	3	1,720	127	1,273	26	5	2	1,351	100
●建設工事統計調査(月次、年次) / 建設工事受注動態統計・建設工事施工統計	4	0	0	0	1	19	214	0	0	0	53
建設関連業等の動態調査(月次)	48	4	6	518	9	180	267	22	33	2,878	50
建設労働需給調査(月次)	3	0	0	92	6	108	28	0	0	852	56
主要建設資材需給・価格動向調査(月次)	13	2	0	68	24	50	260	40	0	1,360	480
建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	0	0	0	53	31	0	0	0	0	192,727	112,727
建設業活動実態調査(年次)	32	0	5	48	35	33	970	0	152	1,455	1,061
住宅市場動向調査(年次)	2	1	0	2	2	140	14	7	0	14	14
土地動態調査(年次)	3	0	0	1	1	200	15	0	0	0	5
土地保有移動調査(年次)	0	0	0	7	13	10	0	0	0	679	1,261
建設資材・労働力需要実態調査(2年ごと)	0	1	0	0	2	0	0	4,444	0	0	8,889
建設機械動向調査(2年ごと)	4	1	1	6	13	22	185	46	46	277	600
建設業構造実態調査(3年ごと)	1,254	28	25	222	254	7,000	179	4	4	32	36
●住宅・土地統計調査(5年ごと)	28	5	0	35	28	490	57	10	0	71	57
●法人土地・建物基本調査(5年ごと)	10	1	1	13	3	10	1,000	100	100	1,300	300
空家実態調査(5年ごと)	26	2	0	18	414	92	283	22	0	196	4,500
住生活総合調査(5年ごと)	64	1	1	25	12	11	5,752	90	90	2,247	1,078
マンション総合調査(5年ごと)											
運輸	50	2	0	96	17	12	4,057	162	0	7,789	1,379
●港湾調査(月次、年次)	2	1	1	0	0	1,113	2	1	1	0	0
●自動車輸送統計調査(月次)	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0
●内航船舶輸送統計調査(月次、年次)	3	0	3	0	0	7	431	0	431	0	0
航空輸送統計調査(月次)	20	0	2	0	0	29	700	0	70	0	0
鉄道輸送統計調査(月次、年次)	0	0	0	10	2	3	0	0	0	3,049	610
通信・放送産業動態調査(四半期)	0	0	0	0	0	23	0	0	0	0	0
●船員労働統計調査(年次)	172	40	15	2	22	229	752	175	66	9	96
通信利用動向調査(年次)	5	4	0	5	27	45	110	88	0	110	596
情報処理実態調査(年次)	2	0	2	3	1	170	12	0	12	18	6
国際航空旅客動態調査(年次)	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
船員異動状況調査(年次)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
旅客県間流動調査(年次)	2	7	0	19	1	103	19	68	0	184	10
情報通信業基本調査(年次)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5,000	0
航空貨物動態調査(2年ごと)	9	0	2	4	5	1,400	6	0	1	3	4
航空旅客動態調査(2年ごと)	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1,250	0
国際航空貨物動態調査(2年ごと)	15	1	1	2	19	434	35	2	2	5	44
幹線旅客流動実態調査(5年ごと)	0	6	1	7	44	134	0	45	7	52	328
全国貨物純流動調査(5年ごと)	38	12	0	120	205	2,831	13	4	0	42	72
全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)	4	8	0	8	41	780	5	10	0	10	53
全国都市交通特性調査(5年ごと)	3	1	0	9	11	5	577	192	0	1,731	2,115
全国輸出入コンテナ貨物流動調査(5年ごと)	11	3	1	13	35	2,368	5	1	0	5	15
大都市交通センサス(5年ごと)											

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	利活用度					調査規模	客体あたり利活用度				
	新聞 雑誌	政府	民間 調査	業界	学術	延べ客体数 (千者)	新聞 雑誌	政府	民間 調査	業界	学術
バルク貨物流動調査(5年ごと)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
ユニットロード貨物流動調査(5年ごと)	0	0	0	0	2	8	0	0	0	0	249
近畿圏物流流動調査(10年ごと)	0	0	0	4	1	32	0	0	0	124	31
中京都市圏物流流動調査(10年ごと)	0	0	0	1	0	18	0	0	0	56	0
東京都圏物流流動調査(10年ごと)	1	3	0	15	41	56	18	54	0	270	739
パーソントリップ調査(10年ごと)	76	3	1	78	712	1,817	42	2	1	43	392
貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査(1回限り)	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0
●牛乳乳製品統計調査(月次、年次)	2	0	0	2	7	25	79	0	0	79	275
●木材統計調査(月次、年次)	6	1	0	0	1	101	60	10	0	0	10
●農業経営統計調査(月次、年次)	46	8	1	22	163	130	355	62	8	170	1,258
生産者の米穀在庫等調査(月次)	0	0	0	0	0	155	0	0	0	0	0
農産物価統計調査(月次)	4	3	1	2	0	222	18	14	5	9	0
●海面漁業生産統計調査(半年ごと、年次)	17	1	0	5	0	27	623	37	0	183	0
●作物統計調査(年次、年3回、随時)	11	2	0	2	2	1,056	10	2	0	2	2
花き産業振興総合調査(年次、不定期(おおむね3年ごと))	1	0	0	0	0	5	222	0	0	0	0
漁業経営調査(年次)	3	5	0	18	16	22	136	227	0	816	725
漁業就業動向調査(年次)	2	6	0	14	0	26	76	229	0	533	0
集落営農実態調査(年次)	25	5	1	34	37	9	2,882	576	115	3,919	4,265
新規就農者調査(年次)	12	10	1	7	10	247	49	40	4	28	40
森林組合一斉調査(年次)	1	1	0	0	0	20	51	51	0	0	0
畜産統計調査(年次)	6	0	0	0	10	96	63	0	0	0	104
特定作物統計調査(年次)	2	0	0	0	0	7	296	0	0	0	0
土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
内水面漁業生産統計調査(年次)	3	0	0	1	0	20	149	0	0	50	0
農業協同組合及び同連合会一斉調査(年次、2年ごと)	1	0	0	0	0	6	161	0	0	0	0
農業構造動態調査(年次)	53	8	1	17	29	185	286	43	5	92	157
農道整備状況調査(年次)	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0
6次産業化総合調査(年次)	13	6	3	17	6	61	213	98	49	278	98
特用林産物生産統計調査(年次)	5	5	0	3	0	41	121	121	0	72	0
地域特産野菜生産状況調査(2年ごと)	13	1	0	1	2	8	1,724	133	0	133	265
都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査(2年ごと)	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
●農林業センサス(5年ごと)	1,315	37	14	127	495	1,872	702	20	7	68	264
●漁業センサス(5年ごと)	219	12	4	28	201	138	1,586	87	29	203	1,455
水産加工業経営実態調査(おおむね5年ごと)	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	1,989	69	20	138	857	1,327	1,499	52	15	104	646
●社会生活基本調査(5年ごと)	540	44	8	22	351	88	6,136	500	91	250	3,989
青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	62	19	1	4	2	50	1,240	380	20	80	40
消費生活協同組合(連合会)実態調査(年次)	0	3	0	0	0	6	0	485	0	0	0
中高年者縦断調査(年次)	8	4	0	0	32	144	56	28	0	0	222
21世紀出生児縦断調査(年次)	158	3	1	3	61	145	1,090	21	7	21	421
21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年次)	44	6	4	1	73	105	419	57	38	10	695
子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年ごと)	0	1	0	0	1	2	0	574	0	0	574
中国残留邦人等実態調査(不定期)	1	0	0	0	1	6	167	0	0	0	167
家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(1回限り)	1	0	0	0	0	34	29	0	0	0	0
市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	6	1	0	1	1	15	400	67	0	67	67
男女間における暴力に関する調査(3年ごと)	62	8	0	1	4	8	7,440	960	0	120	480
環境にやさしい企業行動調査(年次)	4	1	1	3	20	11	381	95	95	286	1,905
環境保健サーベイランス調査(年次)	0	6	0	1	9	900	0	7	0	1	10
産業廃棄物排出・処理状況調査(年次)	0	7	0	1	2	1	0	9,309	0	1,330	2,660
食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(年次)	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0
水質汚濁物質排出量総合調査(2年ごと)	0	1	0	0	1	91	0	11	0	0	11
大気汚染物質排出量総合調査(3年ごと)	1	1	0	1	4	125	8	8	0	8	32
産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査(1回限り)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)	4	3	0	8	1	8	533	400	0	1,067	133
家庭部門のCO2排出実態統計調査(年次)	0	0	0	1	0	195	0	0	0	5	0
水害統計調査(年次)	2	2	0	1	1	74	27	27	0	14	14
エネルギー消費統計調査(年次)	0	5	1	6	6	908	0	6	1	7	7
●ガス事業生産動態統計調査(月次、四半期)	1	1	0	2	0	100	10	10	0	20	0
●経済産業省特定業種石油等消費統計調査(月次)	1	0	0	1	0	90	11	0	0	11	0
石油設備調査(2年ごと)	0	0	0	4	0	1	0	0	0	6,957	0
スポットLNG価格調査(月次)	4	0	0	0	0	1	4,444	0	0	0	0
石油輸入調査(月次)	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
自動車燃料消費量調査(月次)	0	1	0	1	4	576	0	2	0	2	7

参考資料2 政府統計の調査客体数

統計調査名<実施機関>・調査票名		客体数	単位	記入	周期	回数	延べ客体数	参照承認年月日
景気・マクロ経済	●経済産業省生産動態統計調査<経済産業省>	17,000	事業所	自計	月	60.0	1,020,000	平成29年2月6日
	製造工業生産予測調査<経済産業省>	692	企業	自計	月	60.0	41,520	平成24年11月8日
	●薬事工業生産動態統計調査<厚生労働省>	11,692	事業所	自計	月	60.0	701,520	平成28年6月22日
	●造船統計調査<国土交通省>	1,500					66,000	平成25年12月19日
	造船調査票	900	事業所	自計	月	60.0	54,000	
	造船機調査票	600	事業所	自計	四半期	20.0	12,000	
	●鉄道車両等生産動態統計調査<国土交通省>	200					4,400	平成26年11月11日
	鉄道車両生産（新造）調査票	10	事業所	自計	月	60.0	600	
	鉄道車両生産（改造・修理）調査票	30	事業所	自計	四半期	20.0	600	
	鉄道車両部品及び鉄道信号保安装置生産調査票	150	事業所	自計	四半期	20.0	3,000	
	索道搬器運行装置生産調査票	10	事業所	自計	四半期	20.0	200	
	●工業統計調査<経済産業省>	355,000					1,420,000	平成28年5月31日
	甲調査票	65,000	事業所	自計	年	4.0 *1	260,000	
	乙調査票	290,000	事業所	自計	年	4.0 *1	1,160,000	
	●法人企業統計調査<財務省>	74,600					880,000	平成23年7月11日
	年次別調査票	40,800	企業	自計	年	5.0	204,000	
	四半期別調査票	33,800	企業	自計	四半期	20.0	676,000	
	●経済産業省企業活動基本調査<経済産業省>	38,000	企業	自計	年	5.0	190,000	平成29年6月9日
	中小企業実態基本調査<中小企業庁>	109,000					545,000	平成29年3月27日
	調査票甲 法人企業用	28,000	企業	自計	年	5.0	140,000	
	調査票甲 個人事業者用	22,000	企業	自計	年	5.0	110,000	
	調査票乙	59,000	企業	自計	年	5.0	295,000	
	●個人企業経済調査<総務省>	7,400					92,500	平成20年10月8日
	動向調査票	3,700	企業	自計	四半期	20.0	74,000	
	構造調査票	3,700	企業	自計	年	5.0	18,500	
	法人企業景気予測調査<内閣府・財務省>	64,000					1,280,000	平成22年3月4日
	4～6月	16,000	企業	自計	四半期	20.0	320,000	
	7～9月	16,000	企業	自計	四半期	20.0	320,000	
	10～12月	16,000	企業	自計	四半期	20.0	320,000	
	1～3月	16,000	企業	自計	四半期	20.0	320,000	
	景気ウォッチャー調査<内閣府>	2,050	個人	自計	月	60.0	123,000	平成22年4月16日
	企業行動に関するアンケート調査<内閣府>	10,500	企業	自計	3年	1.7	17,500	平成28年7月8日
機械受注統計調査<内閣府>	744					33,520	平成22年8月26日	
機械受注実績調査票	308	企業	自計	月	60.0	18,480		
機械受注実績内容調査票	158	企業	自計	月	60.0	9,480		
機械受注見通し調査票	278	企業	自計	四半期	20.0	5,560		
民間企業投資・除却調査<内閣府>	30,000	企業	自計	年	5.0	150,000	平成22年7月16日	
工場立地動向調査<経済産業省>	500	事業所	自計	半年	10.0	5,000	平成27年3月31日	
●家計調査<総務省>	35,000					2,100,000	平成29年2月6日	
家計簿（二人以上の世帯用）（単身世帯用）	9,000	世帯	自計	月	60.0	540,000		
年間収入調査票	9,000	世帯	自計	月	60.0	540,000		
貯蓄等調査票	8,000	世帯	自計	月	60.0	480,000		
世帯票	9,000	世帯	他計	月	60.0	540,000		
準調査世帯票	0 *2	世帯	他計	月	60.0	0		
家計消費状況調査<総務省>	60,000					3,600,000	平成28年11月10日	
調査票A（単身世帯）	3,000	世帯	自計	月	60.0	180,000		
調査票A（二人以上の世帯）	27,000	世帯	自計	月	60.0	1,620,000		
調査票B（二人以上の世帯、単身世帯共通）	30,000	世帯	自計	月	60.0	1,800,000		
●全国消費実態調査<総務省>	283,400					283,400	平成26年1月23日	
甲調査票（家計簿A）	56,400	世帯	併用	5年	1.0	56,400		
甲調査票（家計簿B）	56,400	世帯	併用	5年	1.0	56,400		
甲調査票（耐久財等調査票）	56,400	世帯	併用	5年	1.0	56,400		
甲調査票（年収・貯蓄等調査票）	56,400	世帯	併用	5年	1.0	56,400		
甲調査票（世帯票）	56,400	世帯	併用	5年	1.0	56,400		
乙調査票（家計簿C）	700	世帯	併用	5年	1.0	700		
乙調査票（個人収支簿）	700	世帯	併用	5年	1.0	700		
全国単身世帯収支実態調査<総務省>	10,000					10,000	平成26年1月23日	
家計簿A	2,000	世帯	自計	5年	1.0	2,000		
家計簿B	2,000	世帯	自計	5年	1.0	2,000		
耐久財等調査票	2,000	世帯	自計	5年	1.0	2,000		
年収・貯蓄等調査票	2,000	世帯	自計	5年	1.0	2,000		
世帯票	2,000	世帯	自計	5年	1.0	2,000		
訪日外国人消費動向調査<国土交通省>	11,730					234,600	平成26年12月3日	
A調査票	9,710	個人	他計	四半期	20.0	194,200		
B調査票	2,020	個人	他計	四半期	20.0	40,400		
旅行・観光消費動向調査<国土交通省>	25,000	個人	自計	四半期	20.0	500,000	平成22年7月2日	

統計調査名<実施機関>・調査票名	客位数	単位	記入	周期	回数	延べ客位数	参照承認年月日
消費動向調査<内閣府>	8,400	世帯	自計	月	60.0	504,000	平成24年12月4日
●商業動態統計調査<経済産業省>	18,450					1,107,000	平成28年2月25日
調査票甲（大規模卸売店用）	800	事業所	自計	月	60.0	48,000	
調査票乙（一般事業所用）	13,000	事業所	自計	月	60.0	780,000	
調査票丙（百貨店・スーパー用）	4,500	事業所	自計	月	60.0	270,000	
調査票丁1（コンビニエンスストア用）	10	企業	自計	月	60.0	600	
調査票丁2（家電大型専門店用）	20	企業	自計	月	60.0	1,200	
調査票丁3（ドラッグストア用）	70	企業	自計	月	60.0	4,200	
調査票丁4（ホームセンター用）	50	企業	自計	月	60.0	3,000	
●商業統計調査<経済産業省>	1,716,000	事業所	自計	5年	1.0	1,716,000	平成25年7月30日
サービス産業動向調査<総務省>	154,500					4,952,500	平成28年6月14日
1か月日用調査票（企業等用）	13,000	企業	自計	月	60.0	780,000	
月次調査票（企業等用）	13,000	企業	自計	月	60.0	780,000	
拡大調査票（企業等用）	9,500	企業	自計	年	5.0	47,500	
1か月目調査票（事業所用）	25,000	事業所	自計	月	60.0	1,500,000	
月次調査票（事業所用）	25,000	事業所	自計	月	60.0	1,500,000	
拡大調査票（事業所用）	69,000	事業所	自計	年	5.0	345,000	
特定サービス産業動態統計調査<経済産業省>	2,326					139,560	平成28年8月29日
物品賃貸（リース）業	36	企業	自計	月	60.0	2,160	
物品賃貸（レンタル）業	251	企業	自計	月	60.0	15,060	
情報サービス業	200	企業	自計	月	60.0	12,000	
広告業	140	企業	自計	月	60.0	8,400	
クレジットカード業	61	企業	自計	月	60.0	3,660	
エンジニアリング業	75	企業	自計	月	60.0	4,500	
葬儀業	148	企業	自計	月	60.0	8,880	
結婚式場業	89	企業	自計	月	60.0	5,340	
ゴルフ場	213	企業	自計	月	60.0	12,780	
ゴルフ練習場	185	企業	自計	月	60.0	11,100	
ボウリング場	94	企業	自計	月	60.0	5,640	
遊園地・テーマパーク	29	企業	自計	月	60.0	1,740	
パチンコホール	65	企業	自計	月	60.0	3,900	
外国語会話教室	49	企業	自計	月	60.0	2,940	
フィットネスクラブ	59	企業	自計	月	60.0	3,540	
学習塾	188	企業	自計	月	60.0	11,280	
インターネット附属サービス業	56	企業	自計	月	60.0	3,360	
機械設計業	99	企業	自計	月	60.0	5,940	
自動車賃貸業	161	企業	自計	月	60.0	9,660	
環境計量証明業	128	企業	自計	月	60.0	7,680	
●特定サービス産業実態調査<経済産業省>	55,000	企業	自計	年	4.0 <sup>-1</sup>	220,000	平成29年3月1日
●経済センサス<総務省、経済産業省>	12,630,000					12,630,000	
●経済センサス・活動調査<総務省、経済産業省>	-					-	平成28年7月25日
個人経営調査票	2,000,000	事業所	自計	5年	1.0	2,000,000	
産業別単独事業所調査票	2,030,000	事業所	自計	5年	1.0	2,030,000	
産業共通調査票	400,000	事業所	自計	5年	1.0	400,000	
企業調査票	270,000	企業	自計	5年	1.0	270,000	
産業別事業所調査票	1,570,000	企業	自計	5年	1.0	1,570,000	
●経済センサス・基礎調査<総務省>	-					-	平成25年8月6日
甲調査票	6,200,000	事業所	自計	1回限り	1.0	6,200,000	
乙調査票	160,000	事業所	自計	1回限り	1.0	160,000	
宿泊旅行統計調査<国土交通省>	20,000					1,200,000	平成27年3月2日
第1号様式	10,000	事業所	自計	月	60.0	600,000	
第2号様式	9,000	事業所	自計	月	60.0	540,000	
第3号様式	1,000	事業所	自計	月	60.0	60,000	
●小売物価統計調査<総務省>	54,515					3,225,450	平成29年6月9日
動向編	53,000	事業所、世帯	他計	月	60.0	3,180,000	
構造編（地域別）	500	事業所	他計	隔月	30.0	15,000	
構造編（店舗形態別）	1,000	事業所	他計	隔月	30.0	30,000	
構造編（銘柄別）	15	事業所	他計	隔月	30.0	450	
生鮮野菜価格動向調査<農林水産省>	116	事業所	自計	四半期	20.0	2,320	平成25年3月11日
食品流通段階別価格形成調査<農林水産省>	912					912	平成28年10月13日
青果物集出荷段階経費調査票	320	団体	自計	5年	1.0	320	
青果物仲卸段階経費調査票	100	事業所	自計	5年	1.0	100	
青果物小売段階経費調査票	100	事業所	自計	5年	1.0	100	
水産物産地卸売段階経費調査票	100	事業所	自計	5年	1.0	100	
水産物産地出荷段階経費調査票	100	事業所	自計	5年	1.0	100	
水産物仲卸段階経費調査票	96	事業所	自計	5年	1.0	96	
水産物小売段階経費調査票	96	事業所	自計	5年	1.0	96	

統計調査名<実施機関>・調査票名	客体数	単位	記入	周期	回数	延べ客体数	参照承認年月日
地方公共団体消費状況等調査<内閣府>	67	都道府県及び政令指定都市	自計	四半期	20.0	1,340	平成27年7月10日
民間非営利団体実態調査<内閣府>	3,000	事業所	自計	年	5.0	15,000	平成23年6月21日
海外現地法人四半期調査<経済産業省>	3,400	企業	自計	四半期	20.0	68,000	平成26年3月17日
海外事業活動基本調査<経済産業省>	12,000					60,000	平成22年4月28日
本社企業調査票	6,000	企業	自計	年	5.0	30,000	
現地法人調査票	6,000	企業	自計	年	5.0	30,000	
外資系企業動向調査<経済産業省>	6,000	企業	自計	年	5.0	30,000	平成29年3月29日
産業連関構造調査<各府省>	49,390					49,390	
// (企業の管理活動等に関する実態調査) <総務省>	10,000	企業	自計	5年	1.0	10,000	平成28年6月9日
// (サービス産業・非営利団体等調査) <総務省>	6,500	企業	自計	5年	1.0	6,500	平成23年12月28日
// (商品・サービス等の販売先に関する実態調査(試行調査)) <総務省>	1,600	企業	自計	5年	1.0	1,600	平成24年3月1日
// (通信・放送業等投入調査) <総務省>	-					-	平成28年3月23日
郵便・信書便業用	3	企業	自計	5年	1.0	3	
通信業、放送業及びインターネット附随サービス業用	658	企業	自計	5年	1.0	658	
// (酒類製造業投入調査) <財務省>	-					-	平成28年6月9日
清酒	14	企業	自計	5年	1.0	14	
ビール等	4	企業	自計	5年	1.0	4	
ウィスキー類	3	企業	自計	5年	1.0	3	
しょうちゅう	10	企業	自計	5年	1.0	10	
果実酒	5	企業	自計	5年	1.0	5	
新ジャンル商品	4	企業	自計	5年	1.0	4	
// (医療業・社会福祉事業等投入調査) <厚生労働省>	-					-	平成28年6月22日
医薬品製造業票	200	事業所	自計	5年	1.0	200	
保健衛生事業票	400	事業所	自計	5年	1.0	400	
社会福祉事業票	900	事業所	自計	5年	1.0	900	
医療業(一般診療所)票	200	事業所	自計	5年	1.0	200	
医療業(歯科診療所)票	200	事業所	自計	5年	1.0	200	
医療業(保険薬局)票	300	事業所	自計	5年	1.0	300	
医療業(助産・看護業、療術業、医療に付随するサービス業)票	200	事業所	自計	5年	1.0	200	
// (栽培きのこ生産業投入調査) <農林水産省>	150	事業所	自計	5年	1.0	150	平成28年6月8日
// (種苗業(農業)投入調査) <農林水産省>	90	事業所	自計	5年	1.0	90	平成28年6月8日
// (内水面養殖業投入調査) <農林水産省>	50	事業所	自計	5年	1.0	50	平成28年6月8日
// (農業サービス業投入調査) <農林水産省>	-					-	平成28年6月8日
米・麦共同乾燥調製事業投入調査票	60	事業所	自計	5年	1.0	60	
稲作共同育苗事業投入調査票	60	事業所	自計	5年	1.0	60	
青果物共同選果事業投入調査票	60	事業所	自計	5年	1.0	60	
// (農業土木事業投入調査) <農林水産省>	56	国及び都道府県	自計	5年	1.0	56	平成28年6月8日
// (農林水産関係製造業投入調査) <農林水産省>	2,300	事業所	自計	5年	1.0	2,300	平成28年6月8日
// (民有林事業投入調査) <農林水産省>	-					-	平成28年6月8日
育苗事業(民有林)投入調査票	50	事業所	自計	5年	1.0	50	
造林事業(民有林)投入調査票	50	事業所	自計	5年	1.0	50	
素材生産事業(民営)投入調査票	50	事業所	自計	5年	1.0	50	
// (林野公共事業投入調査) <農林水産省>	45	国及び都道府県	自計	5年	1.0	45	平成28年6月8日
// (鉱工業投入調査) <経済産業省>	11,000	事業所	自計	5年	1.0	11,000	平成27年7月9日
// (資本財販売先調査) <経済産業省>	1,500	企業	自計	5年	1.0	1,500	平成28年8月19日
// (商業マージン調査) <経済産業省>	500	企業	自計	5年	1.0	500	平成25年7月29日
// (輸入品需要先調査) <経済産業省>	500	企業	自計	5年	1.0	500	平成25年7月29日
// (運輸関連事業投入調査) <国土交通省>	-					-	平成24年7月13日
バス事業調査票	100	企業	自計	5年	1.0	100	
ハイヤー・タクシー業調査票	200	企業	自計	5年	1.0	200	
道路貨物運送事業調査票	200	企業	自計	5年	1.0	200	
倉庫業調査票	205	企業	自計	5年	1.0	205	
航空機使用事業調査票	20	企業	自計	5年	1.0	20	
貨物利用運送事業調査票	180	企業	自計	5年	1.0	180	
運輸付帯サービス調査票	60	企業	自計	5年	1.0	60	
旅行業・観光協会調査票	130	企業	自計	5年	1.0	130	
サルベージ業調査票	8	企業	自計	5年	1.0	8	
自動車整備事業調査票	200	企業	自計	5年	1.0	200	
貸自動車業調査票	200	企業	自計	5年	1.0	200	
船舶製造業調査票	100	企業	自計	5年	1.0	100	
鉄道車両工業調査票	40	企業	自計	5年	1.0	40	
// (建築工事費投入調査) <国土交通省>	-					-	平成24年7月31日
非木造(A)	1,500	事業所	自計	5年	1.0	1,500	
非木造(B)	1,000	事業所	自計	5年	1.0	1,000	
木造	500	事業所	自計	5年	1.0	500	
// (公共事業工事費投入調査) <国土交通省>	-					-	平成24年7月31日
事務費投入調査票	88	法人等	自計	5年	1.0	88	



統計調査名<実施機関>・調査票名	客体数	単位	記入	周期	回数	延べ客体数	参照承認年月日
投入調査票	88	法人等	自計	5年	1.0	88	
投入調査票	88	法人等	自計	5年	1.0	88	
本工事費投入調査票	101	法人等	自計	5年	1.0	101	
// (公共事業工事費投入調査における予備調査) <国土交通省>	-					-	平成24年4月27日
建設関係 (直轄事業・国庫補助事業)	76	行政機関、地方公共団体	自計	5年	1.0	76	
建設関係 (都道府県単独事業)	47	地方公共団体	自計	5年	1.0	47	
港湾関係 (直轄事業・国庫補助事業)	78	行政機関	自計	5年	1.0	78	
港湾関係 (港湾管理者単独事業)	68	地方公共団体	自計	5年	1.0	68	
空港関係 (直轄事業・国庫補助事業)	76	行政機関、地方公共団体	自計	5年	1.0	76	
空港関係 (都道府県単独事業)	47	地方公共団体	自計	5年	1.0	47	
// (こん包業に関する投入調査) <国土交通省>	300	事業所	自計	5年	1.0	300	平成24年4月6日
// (地方公共団体運輸関連施設投入調査) <国土交通省>	187	地方公共団体	自計	5年	1.0	187	平成24年4月6日
// (独立行政法人等土木工事費投入調査) <国土交通省>	-					-	平成24年7月31日
工事件数及び本工事費調査票	17	法人	自計	5年	1.0	17	
本工事費投入調査票	17	法人	自計	5年	1.0	17	
// (土木工事間接工事費投入調査) <国土交通省>	147	事業所	自計	5年	1.0	147	平成24年7月31日
// (土木工事費投入調査) <国土交通省>	2,000	事業所	自計	5年	1.0	2,000	平成24年7月31日
// (内航船舶品目別運賃収入調査) <国土交通省>	200	企業	自計	5年	1.0	200	平成23年7月21日
// (不動産業投入調査) <国土交通省>	-					-	平成24年7月31日
国土交通大臣免許業者用	2,100	企業	自計	5年	1.0	2,100	
都道府県知事免許業者用	1,000	企業	自計	5年	1.0	1,000	
// (有料駐車場に関する投入調査) <国土交通省>	300	事業所	自計	5年	1.0	300	平成24年4月6日
●石油製品需給動態統計調査<経済産業省>	4,380					262,800	平成20年1月16日
石油製品製造業者・輸入業者月報 (その1~4)	380	事業所	自計	月	60.0	22,800	
石油製品販売業者月報	4,000	事業所	自計	月	60.0	240,000	
水産物流通調査<農林水産省>	4,259					50,280	平成26年10月6日
産地水産物用途別出荷量調査票	32	事業所	自計	年	5.0	160	
冷蔵水産物在庫量調査票	527	事業所	自計	月	60.0	31,620	
水産加工 (陸上) 調査票	3,700	事業所	併用	年	5.0	18,500	
青果物卸売市場調査<農林水産省>	158					35,445	平成27年10月14日
日別調査票	29	企業	自計	日	1,200.0 *3	34,800	
年間取扱量等調査票	129	企業	併用	年	5.0	645	
畜産物流通調査<農林水産省>	548					71,880	平成28年12月2日
と畜場統計調査票 (日別)	51	と畜場、地方公共団体	併用	日	1,200.0 *3	61,200	
と畜場統計調査票 (月別)	149	と畜場、地方公共団体	併用	月	60.0	8,940	
鶏卵流通統計調査票	203	事業所等	併用	年	5.0	1,015	
食鳥流通統計調査票	145	処理場	併用	年	5.0	725	
木材流通統計調査<農林水産省>	3,290					26,890	平成23年10月21日
木材価格統計調査 素材・木材チップ価格調査票	330	事業所	自計	月	60.0	19,800	
木材価格統計調査 木材製品卸売価格調査票	70	事業所	自計	月	60.0	4,200	
木材流通構造調査 木材流通構造調査票 (1) (製材工場用)	520	事業所	自計	5年	1.0	520	
木材流通構造調査 木材流通構造調査票 (2) (合板工場・LVL工場用)	110	事業所	自計	5年	1.0	110	
木材流通構造調査 木材流通構造調査票 (3) (プレカット工場用)	420	事業所	自計	5年	1.0	420	
木材流通構造調査 木材流通構造調査票 (4) (集成材工場用)	150	事業所	自計	5年	1.0	150	
木材流通構造調査 木材流通構造調査票 (5) (木材流通業者用)	1,370	事業所	自計	5年	1.0	1,370	
木材流通構造調査 木材流通構造調査票 (6) (木材チップ工場用)	320	事業所	自計	5年	1.0	320	
油糧生産実績調査<農林水産省>	45	企業	自計	月	60.0	2,700	平成22年3月15日
貴金属流通統計調査<経済産業省>	160					9,600	平成24年2月20日
金地金用	54	企業	自計	月	60.0	3,240	
プラチナ用	52	企業	自計	月	60.0	3,120	
パラジウム用	54	企業	自計	月	60.0	3,240	
金属加工統計調査<経済産業省>	700					42,000	平成25年1月31日
金属熱処理加工月報	100	事業所	自計	月	60.0	6,000	
金属プレス加工月報	600	事業所	自計	月	60.0	36,000	
鉄鋼需給動態統計調査<経済産業省>	680					40,800	平成25年1月31日
鉄鋼需給月報 普通鋼鋼材部門別払出 (生産業者工場用)	220	事業所	自計	月	60.0	13,200	
鉄鋼需給月報 普通鋼鋼材部門別受入・払出・在庫 (生産業者本社営業所用・販売業者用)	210	事業所	自計	月	60.0	12,600	
特殊鋼鋼材需給月報	250	事業所	自計	月	60.0	15,000	
鉄鋼生産内訳月報<経済産業省>	440					26,400	平成25年11月15日
鉄鋼生産内訳月 (普通鋼鋼材生産内訳、特殊鋼鋼材生産、消費、在庫内訳、鋼管生産内訳、設備)	350	事業所	自計	月	60.0	21,000	
鉄鋼生産内訳月報 (鍛鋼品・鋳鋼品)	90	事業所	自計	月	60.0	5,400	
非鉄金属海外鉱等受入調査<経済産業省>	14	事業所	自計	月	60.0	840	平成24年2月20日
非鉄金属等需給動態統計調査<経済産業省>	650					39,000	平成25年1月31日
非鉄金属等需給月報 (生産業者用)	22	事業所	自計	月	60.0	1,320	
非鉄金属等需給月報 (販売業者用)	78	事業所	自計	月	60.0	4,680	
非鉄金属等需給月報 (消費者用)	550	事業所	自計	月	60.0	33,000	
砕石等動態統計調査<経済産業省>	1,500	事業所	自計	四半期	20.0	30,000	平成23年3月14日

統計調査名<実施機関>・調査票名		客体数	単位	記入	周期	回数	延べ客体数	参照承認年月日	
	生コンクリート流通統計調査<経済産業省>	2,500	事業所	自計	四半期	20.0	50,000	平成22年3月18日	
	環境経済観測調査<環境省>	12,000	企業	自計	半年	10.0	120,000	平成23年6月13日	
	食品産業企業設備投資動向調査<農林水産省>	794					3,970	平成26年10月9日	
	A票	397	企業	自計	年	5.0	1,985		
	B票	397	企業	自計	年	5.0	1,985		
	食品製造業におけるH A C C P手法の導入状況実態調査<農林水産省>	1,369	企業	自計	年	5.0	6,845	平成29年2月17日	
	北海道法人企業投資状況調査<国土交通省>	5,700	企業	自計	年	5.0	28,500	平成22年8月9日	
	民間住宅ローンの実態に関する調査<国土交通省>	1,500	企業	自計	年	5.0	7,500	平成26年7月8日	
	容器包装利用・製造等実態調査<農林水産省・経済産業省>	82,000					410,000	平成22年5月11日	
	容器包装利用・製造等実態調査票	41,000	企業又は農業事業者	自計	年	5.0	205,000		
	簡易回答票	41,000	企業又は農業事業者	自計	年	5.0	205,000		
	特定非営利活動法人に関する実態調査<内閣府>	6,437	法人	自計	3年	1.7	10,728	平成29年6月6日	
	たばこ小売販売業経営実態調査<財務省>	7,100	事業所	自計	5年	1.0	7,100	平成25年6月18日	
	組織マネジメントに関する調査 (JP-MOPS) <内閣府>	43,000					43,000	平成28年10月19日	
	製造業	36,000	事業所	自計	1回限り	1.0	36,000		
	サービス業	7,000	事業所	自計	1回限り	1.0	7,000		
	人口・労働・賃金	●労働力調査<総務省>	50,000					3,000,000	平成29年3月29日
		基礎調査票	40,000	世帯	自計	月	60.0	2,400,000	
		特定調査票	10,000	世帯	自計	月	60.0	600,000	
●人口動態調査<厚生労働省>		9,500					570,000	平成27年11月19日	
出生票		1,900	市町村	自計	月	60.0	114,000		
死亡票		1,900	市町村	自計	月	60.0	114,000		
死産票		1,900	市町村	自計	月	60.0	114,000		
婚姻票		1,900	市町村	自計	月	60.0	114,000		
離婚票		1,900	市町村	自計	月	60.0	114,000		
●毎月勤労統計調査<厚生労働省>		101,700					6,102,000	平成29年2月13日	
全国調査票 (第一種事業所用)		16,700	事業所	自計	月	60.0	1,002,000		
全国調査票 (第二種事業所用)		16,500	事業所	自計	月	60.0	990,000		
地方調査票 (第一種事業所用)		21,500	事業所	自計	月	60.0	1,290,000		
地方調査票 (第二種事業所用)		22,000	事業所	併用	月	60.0	1,320,000		
特別調査票		25,000	事業所	他計	月	60.0	1,500,000		
労働争議統計調査<厚生労働省>		47	地方公共団体	自計	月	60.0	2,820	平成21年10月16日	
労働経済動向調査<厚生労働省>		23,200					464,000	平成28年9月16日	
2月調査		5,800	事業所	自計	四半期	20.0	116,000		
5月調査		5,800	事業所	自計	四半期	20.0	116,000		
8月調査		5,800	事業所	自計	四半期	20.0	116,000		
11月調査		5,800	事業所	自計	四半期	20.0	116,000		
大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査<文部科学省・厚生労働省>		112	学校	自計	年4回	20.0	2,240	平成21年10月28日	
高等学校卒業 (予定) 者の就職 (内定) 状況に関する調査<文部科学省>		5,280					79,200	平成21年9月17日	
国立高等学校		19	学校	自計	年3回	15.0	285		
公立高等学校		3,927	学校	自計	年3回	15.0	58,905		
私立高等学校		1,334	学校	自計	年3回	15.0	20,010		
雇用動向調査<厚生労働省>		361,000					3,610,000	平成29年3月14日	
事業所票 (上半期)		15,000	事業所	自計	半年	10.0	150,000		
事業所票 (下半期)		15,000	事業所	自計	半年	10.0	150,000		
入職者票	172,000	個人	自計	半年	10.0	1,720,000			
離職者票 様式4号	159,000	個人	自計	半年	10.0	1,590,000			
労働災害動向調査<厚生労働省>	34,700					187,000	平成29年2月6日		
事業所調査票	32,000	事業所	自計	年	5.0	160,000			
総合工事事業調査票	2,700	工事現場	自計	半年	10.0	27,000			
●民間給与実態統計調査<財務省>	57,184					285,920	平成24年11月26日		
源泉徴収義務者用	28,592	事業所	自計	年	5.0	142,960			
給与所得者用	28,592	事業所	自計	年	5.0	142,960			
●賃金構造基本統計調査<厚生労働省>	1,680,000					8,400,000	平成27年3月3日		
事業所票	80,000	事業所	自計	年	5.0	400,000			
個人票	1,600,000	個人	自計	年	5.0	8,000,000			
職種別民間給与実態調査<人事院>	46,800					234,000	平成28年4月21日		
事業所票 (1)	11,700	事業所	他計	年	5.0	58,500			
事業所票 (2)	11,700	事業所	他計	年	5.0	58,500			
初任給調査票	11,700	事業所	他計	年	5.0	58,500			
個人票	11,700	事業所	他計	年	5.0	58,500			
民間企業における役員報酬 (給与) 調査<人事院>	7,000					35,000	平成28年4月26日		
調査票 A	3,500	企業	自計	年	5.0	17,500			
調査票 B	3,500	企業	自計	年	5.0	17,500			
民間企業の勤務条件制度等調査<人事院>	7,355	企業	併用	年	5.0	36,775	平成28年8月26日		
雇用均等基本調査<厚生労働省>	12,000					60,000	平成28年8月10日		
企業票	6,000	企業	自計	年	5.0	30,000			

統計調査名<実施機関>・調査票名		客体数	単位	記入	周期	回数	延べ客体数	参照承認年月日	
事業所票		6,000	事業所	自計	年	5.0	30,000		
最低賃金に関する実態調査<厚生労働省>		110,000					550,000	平成22年3月5日	
賃金改定状況調査票		10,000	事業所	自計	年	5.0	50,000		
最低賃金に関する基礎調査票		100,000	事業所	自計	年	5.0	500,000		
社会保障・人口問題基本調査<厚生労働省>		95,500					95,500	平成29年3月10日	
人口移動調査調査票		15,000	世帯	自計	5年	1.0	15,000		
生活と支え合いに関する調査（世帯票）		15,000	世帯	自計	5年	1.0	15,000		
生活と支え合いに関する調査（個人票）		15,000	個人	自計	5年	1.0	15,000		
全国家庭動向調査調査票		15,000	世帯	自計	5年	1.0	15,000		
世帯動態調査調査票		15,000	世帯	自計	5年	1.0	15,000		
出生動向基本調査票（夫婦用）		7,800	世帯	自計	5年	1.0	7,800		
出生動向基本調査票（独身用）		12,700	個人	自計	5年	1.0	12,700		
就労条件総合調査<厚生労働省>		6,300	企業	自計	年	5.0	31,500	平成28年8月1日	
賃金引上げ等の実態に関する調査<厚生労働省>		3,500	企業	自計	年	5.0	17,500	平成22年6月8日	
能力開発基本調査<厚生労働省>		44,000					220,000	平成28年9月16日	
企業票		7,300	企業	自計	年	5.0	36,500		
事業所票		7,200	事業所	自計	年	5.0	36,000		
個人票		29,500	個人	自計	年	5.0	147,500		
労使関係総合調査<厚生労働省>		68,200					325,400	平成29年3月14日	
労働組合基礎調査票		63,000	組合	自計	年	5.0	315,000		
労使間の交渉等に関する実態調査票		5,200	組合	自計	2年又は3年	2.0	10,400		
労働安全衛生調査<厚生労働省>		33,000					33,000	平成28年8月10日	
事業所票		14,000	事業所	自計	5年	1.0	14,000		
個人票		19,000	個人	自計	5年	1.0	19,000		
ポストドクター等の雇用・進路に関する調査<文部科学省>		1,500	大学等	自計	3年	1.7	2,500	平成28年9月16日	
家内労働等実態調査<厚生労働省>		6,600					11,000	平成26年8月1日	
委託者票		1,600	事業所	自計	3年	1.7	2,667		
家内労働者票		5,000	家内労働者	自計	3年	1.7	8,333		
労務費率調査<厚生労働省>		10,000					16,667	平成26年1月8日	
単独有期事業場用		4,000	事業場	自計	3年	1.7	6,667		
一括有期事業場用		6,000	事業場	自計	3年	1.7	10,000		
●国勢調査<総務省>		52,000,000	世帯	併用	5年	1.0	52,000,000	平成27年10月27日	
●地方公務員給与実態調査<総務省>		2,800,000					2,800,000	平成20年2月29日	
一般職用		2,800,000	個人	自計	5年	1.0	2,800,000		
特別職に属する職員等の定数及び給料（報酬）額に関する調査		0	個人	自計	5年	1.0	0		
●就業構造基本調査<総務省>		520,000	世帯	自計	5年	1.0	520,000	平成28年12月21日	
港湾運送事業雇用実態調査<厚生労働省>		1,000	事業所	自計	5年	1.0	1,000	平成25年5月20日	
障害者雇用実態調査<厚生労働省>		39,800					39,800	平成25年8月7日	
事業所票		13,100	事業所	自計	5年	1.0	13,100		
個人票 A		21,500	個人	自計	5年	1.0	21,500		
個人票 B		3,100	個人	自計	5年	1.0	3,100		
個人票 C		2,100	個人	自計	5年	1.0	2,100		
退職公務員生活状況調査<人事院>		4,500	個人	自計	不定期	2.0	9,000	平成26年6月19日	
雇用の構造に関する実態調査（就業形態の多様化に関する総合実態調査）<厚生労働省>		76,000					76,000	平成26年7月10日	
事業所票		17,000	事業所	自計	不定期	1.0	17,000		
個人票		59,000	事業所	自計	不定期	1.0	59,000		
医療・福祉	●医療施設調査<厚生労働省>		178,970				306,567	平成29年3月1日	
	医療施設静態調査（病院票）		8,449	医療施設	自計	3年	1.7	14,082	
	医療施設静態調査（一般診療所票）		101,469	医療施設	自計	3年	1.7	169,115	
	医療施設静態調査（歯科診療所票）		68,910	医療施設	自計	3年	1.7	114,850	
	医療施設動態調査票		142	都道府県・市・特別区	自計	月	60.0	8,520	
	「医療費の動向」調査<厚生労働省>		6					360	平成22年1月19日
	最近の医療費の動向（制度別）		2	事業所	自計	月	60.0	120	
	最近の医療費の動向（医療機関別）		2	事業所	自計	月	60.0	120	
	最近の調剤医療費（電算処理分）の動向		2	事業所	自計	月	60.0	120	
	院内感染対策サーベイランス<厚生労働省>		2,910					93,830	平成25年12月13日
	検査部門サーベイランス調査		808	保健・医療施設	自計	月	60.0	48,480	
	全入院患者部門サーベイランス調査		577	保健・医療施設	自計	月	60.0	34,620	
	手術部位感染部門サーベイランス調査		469	保健・医療施設	自計	半年	10.0	4,690	
	集中治療室部門サーベイランス調査		152	保健・医療施設	自計	半年	10.0	1,520	
	新生児集中治療室部門サーベイランス調査		96	保健・医療施設	自計	年	5.0	480	
	医療機関基本情報調査		808	保健・医療施設	自計	年	5.0	4,040	
	介護給付費等実態調査<厚生労働省>		1	事業所	自計	月	60.0	60	平成27年7月21日
	公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査<厚生労働省>		8					260	平成28年1月8日
	月次調査		4	行政機関	自計	月	60.0	240	
	年次調査		4	行政機関	自計	年	5.0	20	
	被保護者調査<厚生労働省>		2,597					87,345	平成24年3月1日

統計調査名<実施機関>・調査票名	客体数	単位	記入	周期	回数	延べ客体数	参照承認年月日
年次調査票	1,245	福祉事務所	自計	年	5.0	6,225	
月次調査票	1,352	地方公共団体及び福祉事務所	自計	月	60.0	81,120	
病院報告<厚生労働省>	19,600					686,500	平成21年10月28日
患者票	10,700	保健・医療施設	自計	月	60.0	642,000	
従事者票	8,900	病院	自計	年	5.0	44,500	
福祉行政報告例<厚生労働省>	1,441					30,195	平成24年3月1日
老人福祉法関係(4表)	108	地方公共団体	自計	年	5.0	540	
障害者自立支援法関係(7表)	108	地方公共団体	自計	年	5.0	540	
特別児童扶養手当等の支給に関する法律関係(1表)	47	地方公共団体	自計	月	60.0	2,820	
売春防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律関係(3表)	47	地方公共団体	自計	年	5.0	235	
民生委員法関係(1表)	108	地方公共団体	自計	年	5.0	540	
社会福祉法等関係(2表)	108	地方公共団体	自計	年	5.0	540	
児童福祉法関係(15表)	108	地方公共団体	自計	年、月	60.0	6,480	
戦傷病者特別援護法関係(4表)	47	地方公共団体	自計	年	5.0	235	
民生委員法・児童福祉法関係(1表)	108	地方公共団体	自計	年	5.0	540	
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律関係(8表)	108	地方公共団体	自計	年、月	60.0	6,480	
知的障害者福祉法関係(3表)	108	地方公共団体	自計	年	5.0	540	
身体障害者福祉法・障害者自立支援法関係(1表)	65	地方公共団体	自計	年	5.0	325	
児童福祉法・母子保健法関係(1表)	108	地方公共団体	自計	年	5.0	540	
特別児童扶養手当等の支給に関する法律及び国民年金法等の一部を改正する法律関係(1表)	47	地方公共団体	自計	月	60.0	2,820	
身体障害者福祉法関係(1表)	108	地方公共団体	自計	年	5.0	540	
児童扶養手当法関係(1表)	108	地方公共団体	自計	月	60.0	6,480	
医療給付実態調査<厚生労働省>	1,721	保険者	自計	四半期	20.0	34,420	平成23年6月29日
●学校保健統計調査<文部科学省>	15,510					77,550	平成29年2月15日
発育状態調査票(幼稚園及び幼保連携型認定こども園)	1,645	学校等	自計	年	5.0	8,225	
発育状態調査票(小学校及び義務教育学校(第1～6学年))	2,820	学校等	自計	年	5.0	14,100	
発育状態調査票(中学校、中等教育学校の前期課程及び義務教育学校(第7～9学年))	1,880	学校等	自計	年	5.0	9,400	
発育状態調査票(高等学校及び中等教育学校の後期課程)	1,410	学校等	自計	年	5.0	7,050	
健康状態調査票(幼稚園及び幼保連携型認定こども園)	1,645	学校等	自計	年	5.0	8,225	
健康状態調査票(小学校及び義務教育学校(第1～6学年))	2,820	学校等	自計	年	5.0	14,100	
健康状態調査票(中学校、中等教育学校の前期課程及び義務教育学校(第7～9学年))	1,880	学校等	自計	年	5.0	9,400	
健康状態調査票(高等学校及び中等教育学校の後期課程)	1,410	学校等	自計	年	5.0	7,050	
国家公務員共済組合年金受給者実態調査<財務省>	33,200					166,000	平成23年12月13日
障害共済年金・障害年金受給者実態調査票	7,200	個人	自計	年	5.0	36,000	
退職共済年金・退職年金・減額退職年金受給者実態調査票	15,000	個人	自計	年	5.0	75,000	
遺族共済年金・遺族年金受給者実態調査票	11,000	個人	自計	年	5.0	55,000	
連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査<財務省>	810	共済組合の支部	自計	年	5.0	4,050	平成21年10月20日
医薬品・医療機器産業実態調査<厚生労働省>	1,637					8,185	平成26年10月1日
医薬品製造販売業調査票	456	企業	自計	年	5.0	2,280	
医薬品卸売業調査票	170	企業	自計	年	5.0	850	
医療機器製造販売業調査票	844	企業	自計	年	5.0	4,220	
医療機器卸売業調査票	167	企業	自計	年	5.0	835	
医薬品価格調査<厚生労働省>	9,076					26,693	平成21年7月27日
販売業者用調査票	4,000	事業所	自計	2年	2.5	10,000	
医療機関用調査票	1,875	事業所	自計	2年	2.5	4,688	
保険薬局用調査票	1,600	事業所	自計	2年	2.5	4,000	
経時変動調査用調査票	1,601	事業所	自計	年	5.0	8,005	
医療扶助実態調査<厚生労働省>	2,600					13,000	平成23年9月26日
診療報酬明細書	1,300	地方公共団体	自計	年	5.0	6,500	
調剤報酬明細書	1,300	地方公共団体	自計	年	5.0	6,500	
衛生行政報告例<厚生労働省>	114	行政機関	自計	年、2年	5.0	570	平成28年4月13日
介護サービス施設・事業所調査<厚生労働省>	196,894					984,470	平成28年3月16日
施設基本票	47	都道府県	自計	年	5.0	235	
事業所基本票	47	都道府県	自計	年	5.0	235	
介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票	9,700	事業所	自計	年	5.0	48,500	
介護老人保健施設票	4,200	事業所	自計	年	5.0	21,000	
介護療養型医療施設票	1,400	事業所	自計	年	5.0	7,000	
訪問看護ステーション票	11,200	事業所	自計	年	5.0	56,000	
居宅サービス事業所(福祉関係)票	121,600	事業所	自計	年	5.0	608,000	
地域密着型サービス事業所票	26,900	事業所	自計	年	5.0	134,500	
居宅サービス事業所(医療関係)票	10,400	事業所	自計	年	5.0	52,000	
介護保険施設利用者一覧票	3,700	個人	自計	年	5.0	18,500	
介護保険施設利用者個票	3,700	個人	自計	年	5.0	18,500	
訪問看護ステーション利用者一覧票	2,000	個人	自計	年	5.0	10,000	
訪問看護ステーション利用者個票	2,000	個人	自計	年	5.0	10,000	
介護事業実態調査<厚生労働省>	102,817					171,362	平成26年2月21日
介護事業経営実態調査 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票	2,318	施設及び事業所	自計	3年	1.7	3,863	

統計調査名<実施機関>・調査票名	客体数	単位	記入	周期	回数	延べ客体数	参照承認年月日
介護事業経営実態調査 介護老人保健施設票	1,097	施設及び事業所	自計	3年	1.7	1,828	
介護事業経営実態調査 介護療養型医療施設票	914	施設及び事業所	自計	3年	1.7	1,523	
介護事業経営実態調査 居宅サービス・地域密着型サービス事業所票 (福祉関係)	30,528	施設及び事業所	自計	3年	1.7	50,880	
介護事業経営実態調査 居宅サービス・地域密着型サービス事業所票 (医療関係)	30,528	施設及び事業所	自計	3年	1.7	50,880	
介護事業経営実態調査 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票	2,081	施設及び事業所	自計	3年	1.7	3,468	
介護事業経営概況調査 介護老人保健施設票	983	施設及び事業所	自計	3年	1.7	1,638	
介護事業経営概況調査 介護療養型医療施設票	719	施設及び事業所	自計	3年	1.7	1,198	
介護事業経営概況調査 居宅サービス・地域密着型サービス事業所票 (予防含む) (福祉関係)	12,307	施設及び事業所	自計	3年	1.7	20,512	
介護事業経営概況調査 居宅サービス・地域密着型サービス事業所票 (予防含む) (医療関係)	12,307	施設及び事業所	自計	3年	1.7	20,512	
介護従事者処遇状況等調査調査票	9,035	施設及び事業所	自計	3年	1.7	15,058	
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査<厚生労働省>	3,354					16,770	平成22年7月2日
保健師学校養成所入学状況調査票	33	学校養成所	自計	年	5.0	165	
助産師学校養成所入学状況調査票	70	学校養成所	自計	年	5.0	350	
3年課程看護師学校養成所入学状況調査票	505	学校養成所	自計	年	5.0	2,525	
2年課程看護師学校養成所入学状況調査票	229	学校養成所	自計	年	5.0	1,145	
准看護師学校養成所入学状況調査票	265	学校養成所	自計	年	5.0	1,325	
看護師等学校入学状況調査票 (看護大学・短期大学)	216	学校	自計	年	5.0	1,080	
保健師課程選択者調査票	182	学校	自計	年	5.0	910	
助産師課程選択者調査票	104	学校	自計	年	5.0	520	
高等学校・高等学校専攻科5年一貫教育校入学状況調査票	73	学校	自計	年	5.0	365	
保健師学校養成所卒業生就業状況調査票	215	学校養成所	自計	年	5.0	1,075	
助産師学校養成所卒業生就業状況調査票	174	学校養成所	自計	年	5.0	870	
3年課程看護師学校養成所卒業生就業状況調査票	505	学校養成所	自計	年	5.0	2,525	
2年課程看護師学校養成所卒業生就業状況調査票	229	学校養成所	自計	年	5.0	1,145	
准看護師学校養成所卒業生就業状況調査票	265	学校養成所	自計	年	5.0	1,325	
看護師等学校卒業生就業状況調査票 (看護大学・短期大学)	216	学校	自計	年	5.0	1,080	
高等学校・高等学校専攻科5年一貫教育校卒業生就業状況調査票	73	学校	自計	年	5.0	365	
健康保険・船員保険被保険者実態調査<厚生労働省>	1,402					7,010	平成25年7月24日
健康保険組合管掌健康保険被保険者調査票	1,400	組合	自計	年	5.0	7,000	
全国健康保険協会管掌健康保険被保険者調査票	1	協会	自計	年	5.0	5	
船員保険被保険者調査票	1	協会	自計	年	5.0	5	
国民健康・栄養調査<厚生労働省>	133,750					668,750	平成28年8月5日
身体状況調査票	61,000	世帯員	他計	年	5.0	305,000	
栄養摂取状況調査票	23,750	世帯	他計	年	5.0	118,750	
生活習慣調査票	49,000	個人	自計	年	5.0	245,000	
社会福祉施設等調査<厚生労働省>	132,142					660,710	平成28年3月16日
施設基本票 (A票・B票・C票用)	114	地方公共団体	自計	年	5.0	570	
施設基本票 (D票・E票用)	114	地方公共団体	自計	年	5.0	570	
事業所基本票 (F票用)	114	地方公共団体	自計	年	5.0	570	
保護施設・老人福祉施設・身体障害者社会参加支援施設等調査票 (A票)	20,200	事業所	自計	年	5.0	101,000	
障害者支援施設等調査票 (B票)	6,200	事業所	自計	年	5.0	31,000	
児童福祉施設等調査票 (C票)	10,600	事業所	自計	年	5.0	53,000	
保育所・小規模保育事業所調査票 (D票)	26,200	事業所	自計	年	5.0	131,000	
幼保連携型認定こども園調査票 (E票)	2,000	事業所	自計	年	5.0	10,000	
障害福祉サービス等・障害児通所支援等事業所票 (F票)	66,600	事業所	自計	年	5.0	333,000	
社会保障生計調査<厚生労働省>	1,110	世帯	併用	年	5.0	5,550	平成22年3月18日
食肉検査等情報還元調査<厚生労働省>	136	地方公共団体	自計	年	5.0	680	平成22年3月30日
地域児童福祉事業等調査<厚生労働省>	27,037					50,602	平成27年10月8日
保育所等利用世帯調査票	16,850	事業所	自計	3年	1.7	28,083	
認可外保育施設調査票	8,525	事業所	自計	3年	1.7	14,208	
幼稚園型認定こども園調査票	524	事業所	自計	年	5.0	2,620	
地方裁量型認定こども園調査票	53	事業所	自計	年	5.0	265	
家庭的保育事業調査票	931	事業所	自計	年	5.0	4,655	
居宅訪問型保育事業調査票	4	事業所	自計	年	5.0	20	
事業所内保育事業調査票	150	事業所	自計	年	5.0	750	
地域保健・健康増進事業報告<厚生労働省>	2,100					10,500	平成29年1月11日
都道府県が設置する保健所	363	事業所	自計	年	5.0	1,815	
政令市 (特別区) 以外の市町村	1,694	地方公共団体	自計	年	5.0	8,470	
政令市 (特別区)	43	地方公共団体	自計	年	5.0	215	
保健師活動領域調査<厚生労働省>	6,362					28,843	平成21年4月23日
都道府県常勤保健師用調査回答用紙 (領域調査)	47	地方公共団体	自計	年	5.0	235	
保健所設置市・特別区常勤保健師用調査回答用紙 (領域調査)	89	地方公共団体	自計	年	5.0	445	
市町村常勤保健師用調査回答用紙 (領域調査)	1,700	地方公共団体	自計	年	5.0	8,500	
特定健診・特定保健指導に携わる保健師の活動体制に関する調査回答用紙 (領域調査)	1,800	地方公共団体	自計	年	5.0	9,000	
都道府県非常勤保健師用調査回答用紙 (領域調査)	47	地方公共団体	自計	年	5.0	235	
保健所設置市・特別区非常勤保健師用調査回答用紙 (領域調査)	89	地方公共団体	自計	年	5.0	445	
市町村非常勤保健師用調査回答用紙 (領域調査)	1,700	地方公共団体	自計	年	5.0	8,500	

統計調査名<実施機関>・調査票名	客体数	単位	記入	周期	回数	延べ客体数	参照承認年月日
都道府県用概況票（活動調査）	11	地方公共団体	自計	3年	1.7	18	
都道府県用個人票（活動調査）	11	地方公共団体	自計	3年	1.7	18	
保健所設置市・特別区概況票（活動調査）	21	地方公共団体	自計	3年	1.7	35	
保健所設置市・特別区用個人票（活動調査）	21	地方公共団体	自計	3年	1.7	35	
市町村用個人票（活動調査）	413	地方公共団体	自計	3年	1.7	688	
市町村用概況票（活動調査）	413	地方公共団体	自計	3年	1.7	688	
医師・歯科医師・薬剤師調査<厚生労働省>	1,482					3,705	平成22年9月29日
医師届出票	494	保健・医療施設	自計	2年	2.5	1,235	
歯科医師届出票	494	保健・医療施設	自計	2年	2.5	1,235	
薬剤師届出票	494	保健・医療施設	自計	2年	2.5	1,235	
医療経済実態調査<厚生労働省>	10,500					26,250	平成27年4月27日
病院調査票	2,700	事業所	自計	2年	2.5	6,750	
一般診療所調査票及び同補助票	3,400	事業所	自計	2年	2.5	8,500	
歯科診療所調査票及び同補助票	1,200	事業所	自計	2年	2.5	3,000	
保険薬局調査票及び同補助票	1,700	事業所	自計	2年	2.5	4,250	
保険者調査票	1,500	事業所	自計	2年	2.5	3,750	
歯科技工料調査<厚生労働省>	2,600					6,500	平成26年11月13日
歯科医療機関用調査票	1,400	事業所	自計	2年	2.5	3,500	
歯科技工所用調査票	1,200	事業所	自計	2年	2.5	3,000	
特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査<厚生労働省>	13,120					32,800	平成27年2月5日
医療機関等用調査票	4,820	事業所	自計	2年	2.5	12,050	
販売業者用調査票	6,500	事業所	自計	2年	2.5	16,250	
保険薬局用調査票	1,800	事業所	自計	2年	2.5	4,500	
訪問看護療養費実態調査<厚生労働省>	2	機関	自計	2年	2.5	5	平成23年5月31日
保険医療材料等使用状況調査<厚生労働省>	3,465					8,663	平成21年9月11日
包括医療材料購入価格等調査票（在宅分）	1,410	事業所	自計	2年	2.5	3,525	
医療機器購入価格等調査票（在宅分）	1,410	事業所	自計	2年	2.5	3,525	
包括医療材料購入価格等調査票（在宅以外）	645	事業所	自計	2年	2.5	1,613	
●患者調査<厚生労働省>	31,000					51,667	平成29年3月1日
病院入院（奇数）票	6,500	病院	自計	3年	1.7	10,833	
病院外来（奇数）票	3,400	病院	自計	3年	1.7	5,667	
病院（偶数）票	6,500	病院	自計	3年	1.7	10,833	
一般診療所票	6,000	一般診療所	自計	3年	1.7	10,000	
歯科診療所票	1,300	歯科診療所	自計	3年	1.7	2,167	
病院退院票	6,500	病院	自計	3年	1.7	10,833	
一般診療所退院票	800	一般診療所	自計	3年	1.7	1,333	
公的年金加入状況等調査<厚生労働省>	200,000	個人	自計	3年	1.7	333,333	平成28年7月1日
国民年金被保険者実態調査<厚生労働省>	60,000	人	自計	3年	1.7	100,000	平成26年3月17日
受療行動調査<厚生労働省>	195,000					325,000	平成29年3月10日
外来患者票	128,000	病院の外来を受診した患者	自計	3年	1.7	213,333	
入院患者票	67,000	病院に入院中の患者	自計	3年	1.7	111,667	
障害福祉サービス等経営実態調査<厚生労働省>	17,499	施設及び事業所	自計	3年	1.7	29,165	平成26年3月11日
障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査<厚生労働省>	16,238	施設及び事業所	自計	3年	1.7	27,063	平成28年10月13日
所得再分配調査<厚生労働省>	12,500	世帯	自計	3年	1.7	20,833	平成23年2月23日
児童養護施設入所児童等調査<厚生労働省>	10,100					10,100	平成24年11月20日
里親委託児童票	200	個人	他計	5年	1.0	200	
児童養護施設入所児童票（施設長記入用）	600	個人	他計	5年	1.0	600	
児童養護施設入所児童票	7,100	個人	自計	5年	1.0	7,100	
情緒障害児短期治療施設入所児童票	40	個人	他計	5年	1.0	40	
児童自立支援施設入所児童票（施設長記入用）	60	個人	他計	5年	1.0	60	
児童自立支援施設入所児童票	700	個人	自計	5年	1.0	700	
乳児院入所児童票	150	個人	他計	5年	1.0	150	
母子生活支援施設票（世帯用）	300	個人	他計	5年	1.0	300	
母子生活支援施設票（児童用）	300	個人	他計	5年	1.0	300	
小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）委託児童票	150	個人		5年	1.0	150	
児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）入居児童票	100	個人		5年	1.0	100	
児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）児童票	400	個人		5年	1.0	400	
全国家庭児童調査<厚生労働省>	2,800					2,800	平成21年11月9日
全国家庭児童調査調査票（保護者用）	1,600	世帯	併用	5年	1.0	1,600	
全国家庭児童調査調査票（児童用）	1,200	個人	併用	5年	1.0	1,200	
全国ひとり親世帯等調査<厚生労働省>	3,660					3,660	平成28年9月16日
母子世帯用	2,850	世帯	自計	5年	1.0	2,850	
父子世帯用	700	世帯	自計	5年	1.0	700	
養育者世帯用	110	世帯	自計	5年	1.0	110	
ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）<厚生労働省>	1,280	個人	他計	5年	1.0	1,280	平成28年10月20日
無医地区等調査<厚生労働省>	400	市町村	自計	5年	1.0	400	平成26年10月27日
無歯科医地区等調査<厚生労働省>	400	市町村	自計	5年	1.0	400	平成26年10月27日

統計調査名<実施機関>・調査票名		客体数	単位	記入	周期	回数	延べ客体数	参照承認年月日
	歯科疾患実態調査<厚生労働省>	19,000	個人	他計	5年	1.0	19,000	平成28年7月25日
	原子爆弾被爆者実態調査<厚生労働省>	63,523					31,762	平成27年7月16日
	国内用	56,809	個人	自計	10年	0.5	28,405	
	国外用	3,357	個人	自計	10年	0.5	1,679	
	南米用	3,357	個人	自計	10年	0.5	1,679	
	乳幼児栄養調査<厚生労働省>	8,800					4,400	平成27年6月24日
	0歳以上2歳未満用	4,400	世帯	自計	10年	0.5	2,200	
	2歳以上6歳未満用	4,400	世帯	自計	10年	0.5	2,200	
	乳幼児身体発育調査<厚生労働省>	13,950					6,975	平成22年7月30日
	一般調査票	13,800	個人	他計	10年	0.5	6,900	
	病院調査票	150	保健・医療施設	自計	10年	0.5	75	
	年金制度基礎調査<厚生労働省>	68,112					340,560	平成23年9月30日
	老齢年金受給者実態調査票	23,000	個人	自計	年	5.0	115,000	
	障害年金受給者実態調査票	23,062	個人	自計	年	5.0	115,310	
	遺族年金受給者実態調査票	22,050	個人	自計	年	5.0	110,250	
教育・文化・科学技術	●科学技術研究調査<総務省>	18,000					90,000	平成29年3月30日
	調査票甲（企業A）	8,000	法人	自計	年	5.0	40,000	
	調査票甲（企業B）	5,000	法人	自計	年	5.0	25,000	
	調査票乙（非営利団体・公的機関）	1,000	法人及び研究機関	自計	年	5.0	5,000	
	調査票丙（大学等）	4,000	大学等	自計	年	5.0	20,000	
	●学校基本調査<文部科学省>	97,700					488,500	平成29年2月6日
	学校調査票	60,000	学校	自計	年	5.0	300,000	
	学校通信教育調査票	250	学校	自計	年	5.0	1,250	
	不就学学齢児童生徒調査票	1,700	地方公共団体	自計	年	5.0	8,500	
	学校施設調査票	18,500	学校	自計	年	5.0	92,500	
	学校経費調査票	250	学校	自計	年	5.0	1,250	
	卒業後の状況調査票	17,000	学校	自計	年	5.0	85,000	
	学術情報基盤実態調査<文部科学省>	2,270					11,350	平成25年7月11日
	大学図書館編目調査票（中央図書館記入用）	778	図書館	自計	年	5.0	3,890	
	大学図書館編目調査票（分館及び部局図書館・室記入用）	714	図書館	自計	年	5.0	3,570	
	コンピュータ及びネットワーク編目調査票	778	図書館	自計	年	5.0	3,890	
	学校給食栄養報告<文部科学省>	660					1,650	平成28年8月18日
	栄養価・産地調査票	330	学校	自計	2年	2.5	825	
	産地調査票	330	学校	自計	2年	2.5	825	
	学校給食実施状況等調査<文部科学省>	2,075	地方公共団体等	自計	2年	2.5	5,188	平成29年2月22日
	学校における教育の情報化の実態等に関する調査<文部科学省>	34,275	学校	自計	年	5.0	171,375	平成29年1月11日
	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査<文部科学省>	159,226					796,130	平成28年5月11日
	調査Ⅰ 小学校、中学校及び高等学校における暴力行為の状況	36,365	学校	自計	年	5.0	181,825	
	調査Ⅱ 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校におけるいじめの状況等	39,335	学校、地方公共団体	自計	年	5.0	196,675	
	調査Ⅲ 小学校及び中学校における長期欠席の状況等	32,993	学校、地方公共団体	自計	年	5.0	164,965	
	調査Ⅳ 高等学校における長期欠席の状況等	5,228	学校	自計	年	5.0	26,140	
	調査Ⅴ 高等学校における中途退学者数等の状況	5,228	学校	自計	年	5.0	26,140	
	調査Ⅵ 小学校、中学校及び高等学校における自殺の状況	36,365	学校	自計	年	5.0	181,825	
	調査Ⅶ 出席停止の措置の状況	1,856	地方公共団体	自計	年	5.0	9,280	
	調査Ⅷ 教育相談の状況	1,856	地方公共団体	自計	年	5.0	9,280	
	宗教統計調査<文部科学省>	6,904					34,520	平成22年1月18日
	包括宗教団体（法人）用調査票	401	宗教団体及び宗教法人	自計	年	5.0	2,005	
単立宗教法人用調査票	6,503	宗教法人	自計	年	5.0	32,515		
体力・運動能力調査<文部科学省>	74,194					370,970	平成22年3月2日	
新体力テスト（6歳～11歳）記録用紙	13,536	個人	自計	年	5.0	67,680		
新体力テスト（12歳～19歳）記録用紙	21,178	個人	自計	年	5.0	105,890		
新体力テスト（20歳～64歳）記録用紙	33,840	個人	自計	年	5.0	169,200		
新体力テスト（65歳～79歳）記録用紙	5,640	個人	自計	年	5.0	28,200		
地方教育費調査<文部科学省>	11,935					55,020	平成28年11月28日	
学校教育費調査票	6,302	学校及び地方公共団体	自計	年	5.0	31,510		
社会教育費・教育行政費調査票	1,862	地方公共団体	自計	年	5.0	9,310		
教育に係る収入調査票	1,862	地方公共団体	自計	年	5.0	9,310		
知事部局における生涯学習関連費調査票	47	地方公共団体	自計	年	5.0	235		
教育行政調査票	1,862	地方公共団体	自計	2年	2.5	4,655		
民間企業の研究活動に関する調査<文部科学省>	3,500	企業	自計	年	5.0	17,500	平成25年9月25日	
模倣被害実態調査<経済産業省>	4,600	企業	自計	年	5.0	23,000	平成28年6月22日	
知的財産活動調査<特許庁>	11,100					39,833	平成25年8月19日	
甲	6,400	法人、個人、大学及び公的研究機関	自計	年	5.0	32,000		
乙	4,700	法人、個人、大学及び公的研究機関	自計	3年	1.7	7,833		
子供の学習費調査<文部科学省>	95,820					239,550	平成28年4月27日	
保護者調査票（第1回提出分）	29,060	個人	自計	2年	2.5	72,650		
保護者調査票（第2回提出分）	29,060	個人	自計	2年	2.5	72,650		

統計調査名<実施機関>・調査票名		客体数	単位	記入	周期	回数	延べ客体数	参照承認年月日
建設・不動産	保護者調査票（第3回提出分）	29,060	個人	自計	2年	2.5	72,650	
	学校調査票	1,440	学校	自計	2年	2.5	3,600	
	附帯調査票（高等学校のみ）	7,200	個人	自計	2年	2.5	18,000	
	大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査<文部科学省>	1,182	学校	自計	2年	2.5	2,955	平成28年5月11日
	●学校教員統計調査<文部科学省>	107,832					179,720	平成28年2月26日
	学校調査票	38,172	学校	自計	3年	1.7	63,620	
	教員個人調査票（幼稚園）	4,469	学校	自計	3年	1.7	7,448	
	教員個人調査票（幼保連携型認定こども園）	1,943	学校	自計	3年	1.7	3,238	
	教員個人調査票（小学校）	2,145	学校	自計	3年	1.7	3,575	
	教員個人調査票（中学校）	2,052	学校	自計	3年	1.7	3,420	
	教員個人調査票（義務教育学校）	300	学校	自計	3年	1.7	500	
	教員個人調査票（高等学校）	1,262	学校	自計	3年	1.7	2,103	
	教員個人調査票（中等教育学校）	52	学校	自計	3年	1.7	87	
	教員個人調査票（特別支援学校）	1,114	学校	自計	3年	1.7	1,857	
	教員個人調査・教員異動調査票（本務教員）（大学・高等専門学校）	1,182	学校	自計	3年	1.7	1,970	
	教員個人調査票（兼務教員）（大学・高等専門学校）	1,182	学校	自計	3年	1.7	1,970	
	教員個人調査票（専修学校・各種学校）	1,568	学校	自計	3年	1.7	2,613	
	教員異動調査票（高等学校以下）	52,391	学校	自計	3年	1.7	87,318	
	●社会教育調査<文部科学省>	67,653					112,755	平成27年2月10日
	社会教育行政調査票	1,805	教育委員会	自計	3年	1.7	3,008	
	公民館調査票	15,399	事業所	自計	3年	1.7	25,665	
	図書館調査票	3,274	事業所	自計	3年	1.7	5,457	
	博物館調査票	5,747	事業所	自計	3年	1.7	9,578	
	青少年教育施設調査票	1,048	事業所	自計	3年	1.7	1,747	
	女性教育施設調査票	375	事業所	自計	3年	1.7	625	
	体育施設調査票	37,730	事業所	自計	3年	1.7	62,883	
	劇場、音楽堂等調査票	1,866	事業所	自計	3年	1.7	3,110	
	生涯学習センター調査票	409	事業所	自計	3年	1.7	682	
大学等におけるフルタイム換算データに関する調査<文部科学省>	16,400					16,400	平成25年9月5日	
教員用	8,600	個人	自計	5年	1.0	8,600		
大学院博士課程の在籍者用	3,200	個人	自計	5年	1.0	3,200		
医局員・その他の研究員用	4,600	個人	自計	5年	1.0	4,600		
体育・スポーツ施設現況調査<文部科学省>	6,812					5,677	平成27年5月29日	
学校体育・スポーツ施設調査票	1,788	地方公共団体	自計	6年	0.8	1,490		
公立学校体育施設開放状況調査票（1）	1,788	地方公共団体	自計	6年	0.8	1,490		
公立学校体育施設開放状況調査票（2）	47	地方公共団体	自計	6年	0.8	39		
公立社会体育施設に付帯するスポーツ施設調査票	1,788	地方公共団体	自計	6年	0.8	1,490		
大学・短期大学・高等専門学校体育施設調査票	1,190	学校	自計	6年	0.8	992		
国立大学法人附属学校体育施設調査票	211	学校	自計	6年	0.8	176		
●建築着工統計調査<国土交通省>	50,417					3,025,000	平成20年11月26日	
建築着工統計調査票	50,000	建築物	他計	月	60.0	3,000,000		
補正調査票	417	建築物	他計	月	60.0	25,000		
●建設工事統計調査<国土交通省>	122,049					1,272,940	平成27年1月15日	
建設工事施工統計調査票	110,000	企業	自計	年	5.0	550,000		
建設工事受注動態統計調査票甲（共通）	12,000	企業	自計	月	60.0	720,000		
建設工事受注動態統計調査票乙（大手指定建設業者）	49	企業	自計	月	60.0	2,940		
建設関連業等の動態調査<国土交通省>	312					18,720	平成24年9月7日	
測量業の動態調査票	50	企業	自計	月	60.0	3,000		
建設コンサルタントの動態調査票	50	企業	自計	月	60.0	3,000		
地質調査業の動態調査票	50	企業	自計	月	60.0	3,000		
建築設計業務の動態調査票	50	企業	自計	月	60.0	3,000		
建設機械器具リース業の動態調査票	50	企業	自計	月	60.0	3,000		
重仮設リース業の動態調査票	12	企業	自計	月	60.0	720		
軽仮設リース業の動態調査票	50	企業	自計	月	60.0	3,000		
建設労働需給調査<国土交通省>	3,000	事業所	自計	月	60.0	180,000	平成22年3月18日	
主要建設資材需給・価格動向調査<国土交通省>	1,800	事業所	自計	月	60.0	108,000	平成25年1月16日	
建築物リフォーム・リニューアル調査<国土交通省>	5,000					50,000	平成27年11月18日	
住宅調査票	3,000	企業	自計	半年	10.0	30,000		
非住宅調査票	2,000	企業	自計	半年	10.0	20,000		
建設業活動実態調査<国土交通省>	55	企業	自計	年	5.0	275	平成23年3月9日	
住宅市場動向調査<国土交通省>	6,600					33,000	平成21年12月11日	
民間住宅建築主アンケート調査票	2,140	個人	自計	年	5.0	10,700		
中古住宅購入者アンケート調査票	1,350	個人	自計	年	5.0	6,750		
賃貸住宅入居者アンケート調査票	1,350	個人	自計	年	5.0	6,750		
リフォーム住宅アンケート調査票	1,350	個人	自計	年	5.0	6,750		
分譲住宅購入者アンケート調査票	410	個人	自計	年	5.0	2,050		
土地動態調査<国土交通省>	28,000	法人	自計	年	5.0	140,000	平成27年3月3日	



統計調査名<実施機関>・調査票名		客位数	単位	記入	周期	回数	延べ客位数	参照承認年月日
土地保有移動調査<国土交通省>	買主用	40,000					200,000	平成21年12月8日
	売主用	20,000	個人・法人	自計	年	5.0	100,000	
建設資材・労働力需要実態調査<国土交通省>	建築部門<通常用>	20,000	個人・法人	自計	年	5.0	100,000	平成24年7月13日
	土木・その他部門<通常用>	6,600					10,313	
	建設部門<需要時期別有>	1,500	事業所	自計	2年	2.5	3,750	
	土木・その他部門<需要時期別有>	1,800	事業所	自計	2年	2.5	4,500	
	建設部門<需要時期別有>	1,500	事業所	自計	8年	0.6	938	
建設機械動向調査<経済産業省・国土交通省>	土木・その他部門<需要時期別有>	1,800	事業所	自計	8年	0.6	1,125	平成29年3月30日
	建設機械動向調査	90	企業	自計	2年	2.5	225	
建設業構造実態調査<国土交通省>		13,000	企業	自計	3年	1.7	21,667	平成26年9月12日
●住宅・土地統計調査<総務省>	調査票甲	7,000,000					7,000,000	平成25年2月26日
	調査票乙	3,000,000	世帯	自計	5年	1.0	3,000,000	
	建物調査票	500,000	世帯	自計	5年	1.0	500,000	
●法人土地・建物基本調査<国土交通省>	調査票A	3,500,000	世帯	他計	5年	1.0	3,500,000	平成25年2月27日
	調査票B	490,000					490,000	
	調査票A	460,000	法人	自計	5年	1.0	460,000	
空家実態調査<国土交通省>	調査票B	30,000	法人	自計	5年	1.0	30,000	平成26年10月23日
	空家実態調査	10,000	個人、法人、行政機関	併用	5年	1.0	10,000	
住生活総合調査<国土交通省>		92,000	世帯	自計	5年	1.0	92,000	平成25年7月30日
マンション総合調査<国土交通省>	管理組合調査票	11,127					11,127	平成25年9月2日
	区分所有者調査票	3,643	組合	自計	5年	1.0	3,643	
	区分所有者調査票	7,484	個人	自計	5年	1.0	7,484	
●港湾調査<国土交通省>	甲種港湾調査票	694					12,325	平成26年7月15日
	乙種港湾調査票	161	港湾	自計	月	60.0	9,660	
●自動車輸送統計調査<国土交通省>	第1号様式	533	港湾	自計	年	5.0	2,665	平成26年12月15日
	第1号様式の2	18,550					1,113,000	
	第2号様式	2,000	事業所	自計	月	60.0	120,000	
	第3号様式	2,000	自動車	自計	月	60.0	120,000	
	第3号様式の2	9,700	自動車	自計	月	60.0	582,000	
	第3号様式の3	250	自動車	自計	月	60.0	15,000	
	第3号様式の4	800	事業所	自計	月	60.0	48,000	
	第4号様式	3,200	事業所	自計	月	60.0	192,000	
	第4号様式	100	事業所	自計	月	60.0	6,000	
	第4号様式	500	自動車	自計	月	60.0	30,000	
●内航船舶輸送統計調査<国土交通省>	内航船舶輸送実績調査票	330					11,550	平成27年5月18日
	自家用船舶輸送実績調査票	180	事業所	自計	月	60.0	10,800	
	自家用船舶輸送実績調査票	150	個人	自計	年	5.0	750	
航空輸送統計調査<国土交通省>	航空機稼働時間等調査票	116					6,960	平成23年3月8日
	国内定期航空運送事業輸送実績調査票	82	事業者	自計	月	60.0	4,920	
	国際航空運送事業輸送実績調査票	23	事業者	自計	月	60.0	1,380	
	国際航空運送事業輸送実績調査票	11	事業者	自計	月	60.0	660	
鉄道輸送統計調査<国土交通省>	鉄・軌道旅客輸送実態調査票(1号様式)	1,048					28,560	平成23年5月12日
	鉄道貨物輸送実態調査票(2号様式)	187	企業	自計	月	60.0	11,220	
	鉄・軌道走行キロ調査票(3号様式)	30	企業	自計	月	60.0	1,800	
	索道旅客輸送実態調査票(4号様式)	207	企業	自計	月	60.0	12,420	
	索道旅客輸送実態調査票(4号様式)	624	企業	自計	年	5.0	3,120	
通信・放送産業動態調査<総務省>	電気通信事業用	164					3,280	平成27年3月6日
	放送事業用	80	企業	自計	四半期	20.0	1,600	
	有線テレビジョン放送事業用	54	企業	自計	四半期	20.0	1,080	
	有線テレビジョン放送事業用	30	企業	自計	四半期	20.0	600	
●船員労働統計調査<国土交通省>	第1号様式	4,600					23,000	平成20年10月8日
	第2号様式	1,200	個人	自計	年	5.0	6,000	
	第3号様式	1,500	個人	自計	年	5.0	7,500	
	第3号様式	1,900	個人	自計	年	5.0	9,500	
通信利用動向調査<総務省>	世帯用	45,732					228,660	平成28年9月16日
	企業用	40,592	世帯	自計	年	5.0	202,960	
	企業用	5,140	企業	自計	年	5.0	25,700	
情報処理実態調査<経済産業省>		9,067	企業及び団体	自計	年	5.0	45,335	平成28年10月24日
国際航空旅客動態調査<国土交通省>	日本人旅客用	34,000					170,000	平成27年7月23日
	外国人旅客用	20,000	個人	併用	年	5.0	100,000	
	通過・乗換旅客用	11,000	個人	併用	年	5.0	55,000	
	通過・乗換旅客用	3,000	個人	併用	年	5.0	15,000	
船員異動状況調査<国土交通省>		300	企業	自計	年	5.0	1,500	平成21年9月4日
旅客県間流動調査<国土交通省>	乗合バス旅客県間流動調査票	280					1,400	平成28年7月23日
	旅客船旅客県間流動調査票	240	事業所	自計	年	5.0	1,200	
	旅客船旅客県間流動調査票	40	事業所	自計	年	5.0	200	
情報通信業基本調査<総務省・経済産業省>		20,600					103,000	平成28年3月3日

統計調査名<実施機関>・調査票名	客位数	単位	記入	周期	回数	延べ客位数	参照承認年月日
調査票①（共通事項調査用）	9,000	企業	自計	年	5.0	45,000	
調査票②（電気通信業、放送業用）	1,800	企業	自計	年	5.0	9,000	
調査票③（テレビジョン・ラジオ番組制作業用）	900	企業	自計	年	5.0	4,500	
調査票④（インターネット附随サービス業用）	1,500	企業	自計	年	5.0	7,500	
調査票⑤（情報サービス業用）	5,800	企業	自計	年	5.0	29,000	
調査票⑥（映像・音声・文字情報制作業用）	1,600	企業	自計	年	5.0	8,000	
航空貨物動態調査<国土交通省>	80	企業	自計	2年	2.5	200	平成28年9月20日
航空旅客動態調査<国土交通省>	560,000	個人	自計	2年	2.5	1,400,000	平成27年9月18日
国際航空貨物動態調査<国土交通省>	320					800	平成28年9月20日
輸出用	160	企業	自計	2年	2.5	400	
輸入用	160	企業	自計	2年	2.5	400	
幹線旅客流動実態調査<国土交通省>	434,000					434,000	平成27年10月9日
幹線鉄道旅客流動実態調査票	284,000	個人	自計	5年	1.0	284,000	
幹線バス旅客流動実態調査票	113,000	個人	自計	5年	1.0	113,000	
幹線フェリー・旅客船旅客流動実態調査票	37,000	個人	自計	5年	1.0	37,000	
全国貨物純流動調査<国土交通省>	134,000					134,000	平成22年9月3日
3日間流動調査票	67,000	事業所	自計	5年	1.0	67,000	
年間輸送傾向調査票（倉庫業以外）	63,000	事業所	自計	5年	1.0	63,000	
年間輸送傾向調査票（倉庫業）	4,000	事業所	自計	5年	1.0	4,000	
全国道路・街路交通情勢調査 自動車起終点調査<国土交通省>	2,831,000					2,831,000	平成22年9月2日
世帯・自動車票 詳細調査票	160,000	個人	自計	5年	1.0	160,000	
自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票 詳細調査票	160,000	個人	自計	5年	1.0	160,000	
世帯・自動車票 簡易調査票	880,000	個人	自計	5年	1.0	880,000	
自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票 簡易調査票	880,000	個人	自計	5年	1.0	880,000	
自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票 詳細調査票	16,000	法人	自計	5年	1.0	16,000	
自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票 簡易調査票	110,000	法人	自計	5年	1.0	110,000	
自家用貨物車流動実態調査票 詳細調査票	95,000	個人、法人	自計	5年	1.0	95,000	
自家用貨物車流動実態調査票 簡易調査票	300,000	個人、法人	自計	5年	1.0	300,000	
営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	15,000	法人	自計	5年	1.0	15,000	
営業用貨物車流動実態調査票	210,000	法人	自計	5年	1.0	210,000	
営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	5,000	法人	自計	5年	1.0	5,000	
全国都市交通特性調査<国土交通省>	780,000					780,000	平成27年8月21日
世帯票	390,000	個人	自計	5年	1.0	390,000	
個人票	390,000	個人	自計	5年	1.0	390,000	
全国輸出入コンテナ貨物流動調査<国土交通省>	5,200					5,200	平成25年7月8日
全国輸出コンテナ貨物流動調査票（システム申告）	1,300	事業所	自計	5年	1.0	1,300	
全国輸出コンテナ貨物流動調査票（マニュアル申告）	1,300	事業所	自計	5年	1.0	1,300	
全国輸入コンテナ貨物流動調査票（システム申告）	1,300	事業所	自計	5年	1.0	1,300	
全国輸入コンテナ貨物流動調査票（マニュアル申告）	1,300	事業所	自計	5年	1.0	1,300	
大都市交通センサス<国土交通省>	2,368,009					2,368,009	平成27年8月7日
鉄道利用者調査票	2,330,000	個人	自計	5年	1.0	2,330,000	
バス利用者調査票（空港アクセスバス系統）	26,000	個人	自計	5年	1.0	26,000	
バス利用者調査票（空港アクセスバス系統以外）	8,000	個人	自計	5年	1.0	8,000	
定期券発売実績調査票	79	事業所	自計	5年	1.0	79	
訪日外国人公共交通利用実態調査票（鉄道調査）	3,400	個人	自計	5年	1.0	3,400	
訪日外国人公共交通利用実態調査票（空港アクセスバス調査）	530	個人	自計	5年	1.0	530	
バルク貨物流動調査<国土交通省>	660					660	平成26年7月8日
バルク貨物流動調査 調査票（その2（内陸部流動）輸移出入）	330	事業所	自計	5年	1.0	330	
バルク貨物流動調査 調査票（その2（内陸部流動）移入用）	330	事業所	自計	5年	1.0	330	
ユニットロード貨物流動調査<国土交通省>	8,044					8,044	平成24年10月9日
内貿ユニットロード貨物流動調査（コンテナ船・RORO船貨物流動調査）	30	企業	自計	5年	1.0	30	
内貿ユニットロード貨物流動調査（自動車航送船利用動向調査）	8,000	企業	自計	5年	1.0	8,000	
外貿ユニットロード貨物流動調査（RORO船・自動車航送船貨物流動調査）	14	企業	自計	5年	1.0	14	
近畿圏物資流動調査<国土交通省>	64,768	事業所	自計	10年	0.5	32,384	平成27年10月1日
中京都市圏物資流動調査<国土交通省>	35,855	事業所	自計	10年	0.5	17,928	平成28年9月30日
東京都市圏物資流動調査<国土交通省>	111,000					55,500	平成25年8月6日
事業所機能調査票（運輸業）	18,000	事業所	自計	10年	0.5	9,000	
事業所機能調査票（荷主）	93,000	事業所	自計	10年	0.5	46,500	
パーソントリップ調査<国土交通省>	3,634,000					1,817,000	
東京都市圏パーソントリップ調査 世帯票	315,000	世帯	自計	10年	0.5	157,500	平成20年8月8日
東京都市圏パーソントリップ調査 個人票	679,000	個人	自計	10年	0.5	339,500	
中京都市圏パーソントリップ調査 世帯票	450,000	世帯	自計	10年	0.5	225,000	平成23年10月3日
中京都市圏パーソントリップ調査 個人票	1,100,000	個人	自計	10年	0.5	550,000	
近畿圏パーソントリップ調査 世帯票	350,000	世帯	自計	10年	0.5	175,000	平成22年9月14日
近畿圏パーソントリップ調査 個人票	740,000	個人	自計	10年	0.5	370,000	
貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査<総務省>	5,500					5,500	平成28年8月1日
貸切バス事業者	4,500	事業者	自計	1回限り	1.0	4,500	

統計調査名<実施機関>・調査票名		客体数	単位	記入	周期	回数	延べ客体数	参照承認年月日
	運転者	1,000	個人	自計	1回限り	1.0	1,000	
農 林 水 産	●牛乳乳製品統計調査<農林水産省>	969					25,470	平成28年8月8日
	基礎調査票	594	事業所	自計	年	5.0	2,970	
	月別調査票（牛乳処理場・乳製品工場用）	360	事業所	自計	月	60.0	21,600	
	月別調査票（本社用）	15	事業所	自計	月	60.0	900	
	●木材統計調査<農林水産省>	6,170					100,700	平成27年9月28日
	基礎調査票	4,900	事業所	併用	年	5.0	24,500	
	製材月別調査票	1,200	事業所	自計	月	60.0	72,000	
	合単板月別調査票	70	事業所	自計	月	60.0	4,200	
	●農業経営統計調査<農林水産省>	25,920					129,600	平成28年8月8日
	現金出納帳	8,640	農業経営体	自計	年	5.0	43,200	
	作業日誌	8,640	農業経営体	自計	年	5.0	43,200	
	経営台帳（個別経営体用）	8,061	農業経営体	併用	年	5.0	40,305	
	経営台帳（組織法人経営体（営農類型別経営統計用）	456	農業経営体	併用	年	5.0	2,280	
	経営台帳（組織法人経営体（農産物生産費統計用）	123	農業経営体	併用	年	5.0	615	
	生産者の米穀在庫等調査<農林水産省>	2,589	農家	自計	月	60.0	155,340	平成27年12月9日
	農産物価統計調査<農林水産省>	3,698	農家	併用	月	60.0	221,880	平成21年8月19日
	●海面漁業生産統計調査<農林水産省>	5,460					27,300	平成27年9月28日
	稼動量調査票	760	世帯、事業所	他計	年	5.0	3,800	
	海面漁業漁獲統計調査票（水揚機関用・漁業経営体用、一括調査用）	2,930	世帯、事業所、組合	併用	年	5.0	14,650	
海面養殖業取獲統計調査票（水揚機関用・漁業経営体用、一括調査用）	1,770	世帯、事業所、組合	併用	年	5.0	8,850		
●作物統計調査<農林水産省>	191,100					1,055,500	平成28年12月2日	
耕地面積調査	40,000	圃場	他計	年	5.0	200,000		
作付面積調査（水稲）	40,000	圃場	他計	年	5.0	200,000		
作付面積調査（水稲以外の作物）	5,500	事業所又は企業、世帯	自計	年	5.0	27,500		
作柄概況調査	10,000	圃場	他計	年3回	15.0	150,000		
予想収穫量調査	10,000	圃場	他計	年	5.0	50,000		
収穫量調査（水稲）	10,000	圃場	他計	年	5.0	50,000		
収穫量調査（水稲以外の作物）	75,600	事業所又は企業、世帯	自計	年	5.0	378,000		
被害応急調査	0 <sup>*5</sup>	圃場	他計	随時	0.0 <sup>*5</sup>	0		
共済減収調査	0 <sup>*5</sup>	圃場	他計	年	5.0	0		
花き産業振興総合調査<農林水産省>	1,065					4,505	平成22年11月16日	
花木等生産状況調査 調査票	855	事業所	自計	年	5.0	4,275		
卸売業者及び仲卸業者の取引実態調査 調査票	30	企業	自計	おおむね3年	1.7	50		
梱包資材利用状況調査 調査票	180	事業所	自計	1回限り	1.0	180		
漁業経営調査<農林水産省>	1,849					22,055	平成27年8月19日	
個人経営体調査 日記帳（労働）（様式A及び様式B）	427	漁業経営体	自計	四半期	20.0	8,540		
個人経営体調査 日記帳（収支）	427	漁業経営体	自計	四半期	20.0	8,540		
個人経営体調査 経営体台帳	427	漁業経営体	併用	年	5.0	2,135		
個人経営体調査票	427	漁業経営体	自計	年	5.0	2,135		
会社経営体調査票	141	漁業経営体	自計	年	5.0	705		
漁業就業動向調査<農林水産省>	6,562					26,248	平成26年7月24日	
個人経営体用	6,000	経営体	自計	年	4.0 <sup>*6</sup>	24,000		
団体経営体用	562	経営体	自計	年	4.0 <sup>*6</sup>	2,248		
集落営農実態調査<農林水産省>	1,735	地方公共団体	自計	年	5.0	8,675	平成27年12月9日	
新規就農者調査<農林水産省>	49,430					247,150	平成27年8月24日	
就業状態調査票	42,062	経営体	自計	年	5.0	210,310		
新規雇用者調査票	5,627	経営体	自計	年	5.0	28,135		
新規参入者調査票	1,741	農業委員会等	自計	年	5.0	8,705		
森林組合一斉調査<農林水産省>	3,916					19,580	平成23年11月22日	
森林組合調査票	692	協同組合	自計	年	5.0	3,460		
生産森林組合調査票	3,224	協同組合	自計	年	5.0	16,120		
畜産統計調査<農林水産省>	19,170					95,850	平成24年9月14日	
乳用牛調査票	6,100	農林業経営体	自計	年	5.0	30,500		
肉用牛調査票	6,700	農林業経営体	自計	年	5.0	33,500		
豚調査票	3,200	農林業経営体	自計	年	5.0	16,000		
採卵鶏調査票	1,900	農林業経営体	自計	年	5.0	9,500		
ブロイラー調査票	1,270	農林業経営体	自計	年	5.0	6,350		
特定作物統計調査<農林水産省>	1,353					6,765	平成29年1月11日	
豆類作付面積調査調査票（団体用）	170	農協等関係団体	自計	年	5.0	850		
こんにゃくいも作付面積調査・収穫量調査調査票（団体用）	10	農協等関係団体	自計	年	5.0	50		
い作付面積調査・収穫量調査調査票（団体用）	3	農協等関係団体	自計	年	5.0	15		
豆類収穫量調査調査票（団体用）	200	農協等関係団体	自計	年	5.0	1,000		
豆類収穫量調査調査票（経営体用）	760	農林業経営体	自計	年	5.0	3,800		
こんにゃくいも収穫量調査調査票（経営体用）	210	農林業経営体	自計	年	5.0	1,050		
土壌改良資材の生産量及び輸入量調査<農林水産省>	138					690	平成22年2月23日	
土壌改良資材の生産量調査票	115	企業	自計	年	5.0	575		

統計調査名<実施機関>・調査票名		客体数	単位	記入	周期	回数	延べ客体数	参照承認年月日
	土壌改良資材の輸入量調査票	23	企業	自計	年	5.0	115	
	内水面漁業生産統計調査<農林水産省>	4,030					20,150	平成21年8月18日
	内水面漁業漁獲統計調査票	1,900	事業所及び世帯	併用	年	5.0	9,500	
	内水面養殖業収獲統計調査票	2,000	事業所	併用	年	5.0	10,000	
	湖沼漁業生産統計調査票	130	事業所	併用	年	5.0	650	
	農業協同組合及び同連合会一斉調査<農林水産省>	1,644					6,230	平成24年4月13日
	農業協同組合一斉調査票（総合農協）	745	農業協同組合	自計	年	5.0	3,725	
	農業協同組合連合会（都道府県区域）一斉調査票	103	農業協同組合	自計	年	5.0	515	
	農業協同組合一斉調査票（専門農協）	796	農業協同組合	自計	2年	2.5	1,990	
	農業構造動態調査<農林水産省>	46,300					185,200	平成27年8月24日
	家族経営体	35,000	経営体	自計	年	4.0 <sup>*7</sup>	140,000	
	組織経営体	11,300	経営体	自計	年	4.0 <sup>*7</sup>	45,200	
	農道整備状況調査<農林水産省>	1,739	地方公共団体	自計	年	5.0	8,695	平成22年6月25日
	6次産業化総合調査<農林水産省>	12,222					61,110	平成28年6月8日
	農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票（農産加工・農産物販売所・観光農園用）	8,177	農業者等	自計	年	5.0	40,885	
	農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票（農家民宿用）	478	農業者	自計	年	5.0	2,390	
	農業・農村の6次産業化総合調査 6次産業化業態別調査票（農家レストラン用）	836	農業者等	自計	年	5.0	4,180	
	漁業・漁村の6次産業化調査 漁業経営体等における6次産業化業態別調査票（水産加工用）	569	漁業者等	自計	年	5.0	2,845	
	漁業・漁村の6次産業化調査 漁業経営体等における6次産業化業態別調査票（水産物販売所用）	392	漁業者等	自計	年	5.0	1,960	
	漁業・漁村の6次産業化調査 漁業経営体等における6次産業化業態別調査票（漁家民宿用）	1,190	漁業者	自計	年	5.0	5,950	
	漁業・漁村の6次産業化調査 漁業経営体等における6次産業化業態別調査票（漁家レストラン用）	580	漁業者等	自計	年	5.0	2,900	
	特用林産物生産統計調査<林野庁>	8,298	林家、事業所	自計	年	5.0	41,490	平成22年12月24日
	地域特産野菜生産状況調査<農林水産省>	3,016					7,540	平成25年10月10日
	農業協同組合・市町村用	2,969	協同組合、市町村	自計	2年	2.5	7,423	
	都道府県用	47	都道府県	自計	2年	2.5	118	
	都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査<農林水産省>	1,159	協同組合	自計	2年	2.5	2,898	平成21年6月19日
	●農業センサス<農林水産省>	1,871,900					1,871,900	平成27年9月28日
	農業経営体調査票	1,730,000	農業経営体	自計	5年	1.0	1,730,000	
	農山村地域調査票（市区町村用）	1,900	地方公共団体	自計	5年	1.0	1,900	
	農山村地域調査票（農業集落用）	140,000	農業集落	併用	5年	1.0	140,000	
	●漁業センサス<農林水産省>	138,100					138,100	平成27年9月28日
	漁業経営体調査票（個人経営体用・団体経営体用）	115,000	漁業経営体	併用	5年	1.0	115,000	
	漁業管理組織調査票	1,700	漁業管理組織	併用	5年	1.0	1,700	
	海面漁業地域調査票	1,000	漁業協同組合	併用	5年	1.0	1,000	
	内水面漁業経営体調査票（個人経営体用・団体経営体用）	6,500	漁業経営体	併用	5年	1.0	6,500	
	内水面漁業地域調査票	1,000	内水面組合	併用	5年	1.0	1,000	
	流通加工調査 魚市場調査票	900	魚市場	自計	5年	1.0	900	
	流通加工調査 冷凍・冷蔵、水産加工場調査票	12,000	事業所	自計	5年	1.0	12,000	
	水産加工業経営実態調査<農林水産省>	3,057	事業所	自計	5年	1.0	3,057	平成28年6月8日
生活・環境・エネルギー	●国民生活基礎調査<厚生労働省>	728,000					1,326,667	平成28年12月8日
	世帯票（大規模調査）	277,000	世帯	自計	3年	1.7	461,667	
	健康票（大規模調査）	277,000	世帯	自計	3年	1.7	461,667	
	介護票（大規模調査）	6,000	世帯員	自計	3年	1.7	10,000	
	所得票（大規模調査）	50,000	世帯	自計	3年	1.7	83,333	
	貯蓄票（大規模調査）	50,000	世帯	自計	3年	1.7	83,333	
	世帯票（簡易調査）	55,000	世帯	自計	年	3.3	183,333	
	所得票（簡易調査）	13,000	世帯	自計	年	3.3	43,333	
	●社会生活基本調査<総務省>	88,000					88,000	平成28年9月9日
	調査票 A	83,000	世帯	自計	5年	1.0	83,000	
	調査票 B	5,000	世帯	自計	5年	1.0	5,000	
	青少年のインターネット利用環境実態調査<内閣府>	10,000					50,000	平成28年9月30日
	青少年調査票	5,000	個人	併用	年	5.0	25,000	
	保護者調査票	5,000	個人	自計	年	5.0	25,000	
	消費生活協同組合（連合会）実態調査<厚生労働省>	1,237					6,185	平成28年11月14日
	組合表	1,100	協同組合	自計	年	5.0	5,500	
	連合会表	90	連合会	自計	年	5.0	450	
	都道府県表	47	地方公共団体	自計	年	5.0	235	
	中高年者縦断調査<厚生労働省>	28,800	個人	自計	年	5.0	144,000	平成22年6月18日
	21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）<厚生労働省>	29,000	個人	自計	年	5.0	145,000	平成28年10月20日
	21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）<厚生労働省>	21,000					105,000	平成28年2月23日
	女性票	11,000	個人	自計	年	5.0	55,000	
	男性票	10,000	個人	自計	年	5.0	50,000	
	子どもを守る地域ネットワーク等調査<厚生労働省>	1,742	地方公共団体	自計	5年	1.0	1,742	平成25年8月21日
	中国残留邦人等実態調査<厚生労働省>	6,000	個人	自計	不定期	1.0	6,000	平成27年5月21日
	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査<厚生労働省>	33,910					33,910	平成28年4月15日
一般世帯用調査票	32,800	世帯	自計	1回限り	1.0	32,800		
社会保障生計調査世帯票	1,110	世帯	自計	1回限り	1.0	1,110		

統計調査名<実施機関>・調査票名	客体数	単位	記入	周期	回数	延べ客体数	参照承認年月日
市民の社会貢献に関する実態調査<内閣府>	9,000	個人	自計	3年	1.7	15,000	平成28年7月5日
男女間における暴力に関する調査<内閣府>	5,000	人	自計	3年	1.7	8,333	平成26年6月19日
環境にやさしい企業行動調査<環境省>	4,200	企業	自計	2年	2.5	10,500	平成28年10月6日
環境保健サーベイランス調査<環境省>	180,000					900,000	平成22年3月25日
健康調査票（3歳児用）	90,000	個人	自計	年	5.0	450,000	
健康調査票（6歳児用）	90,000	個人	自計	年	5.0	450,000	
産業廃棄物排出・処理状況調査<環境省>	188					752	平成22年7月8日
調査状況票	47	地方公共団体	自計	年	5.0	235	
産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票	47	地方公共団体	自計	年	5.0	235	
産業廃棄物排出・処理状況調査票	47	地方公共団体	自計	年	5.0	235	
その他補足調査票	47	地方公共団体	自計	1回限り	1.0	47	
食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査<環境省>	1,741	地方公共団体	自計	年	5.0	8,705	平成28年2月4日
水質汚濁物質排出量総合調査<環境省>	36,361	事業所	自計	2年	2.5	90,903	平成23年3月31日
大気汚染物質排出量総合調査<環境省>	75,000	工場・事業場	自計	3年	1.7	125,000	平成27年8月25日
産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査<環境省>	300	事業者	自計	1回限り	1.0	300	平成28年5月10日
木質バイオマスエネルギー利用動向調査<林野庁>	1,500	事業所	自計	年	5.0	7,500	平成28年2月25日
家庭部門のCO2排出実態統計調査<環境省>	39,000					195,000	平成28年11月4日
エネルギー使用量調査票	13,000	世帯	自計	年	5.0	65,000	
夏季調査票（8月末時点）	13,000	世帯	自計	年	5.0	65,000	
冬季調査票（2月末時点）	13,000	世帯	自計	年	5.0	65,000	
水害統計調査<国土交通省>	14,792					73,960	平成27年1月15日
一般資産水害統計調査調査票	13,900	世帯又は事業所	他計	年	5.0	69,500	
公共土木施設（地方単独事業）水害統計調査調査票	42	都道府県及び市区町村	自計	年	5.0	210	
公益事業等水害統計調査調査票	850	事業所	自計	年	5.0	4,250	
エネルギー消費統計調査<経済産業省>	181,690					908,450	平成28年2月4日
第1号調査票（a）	40,000	事業所	自計	年	5.0	200,000	
第1号調査票（b）	95,000	事業所	自計	年	5.0	475,000	
第2号調査票	18,000	事業所	自計	年	5.0	90,000	
第3号調査票	15,000	事業所	自計	年	5.0	75,000	
第4号調査票	1,600	事業所	自計	年	5.0	8,000	
第5号調査票	2,000	事業所	自計	年	5.0	10,000	
第6号調査票	9,900	事業所	自計	年	5.0	49,500	
第7号調査票	190	事業所	自計	年	5.0	950	
●ガス事業生産動態統計調査<経済産業省>	1,800					100,000	平成28年12月2日
調査票（月次）（様式1-1）	200	事業所	自計	月	60.0	12,000	
調査票（四半期）（様式1-2）	200	事業所	自計	四半期	20.0	4,000	
調査票（月次）（様式2）	1,400	事業所	自計	月	60.0	84,000	
●経済産業省特定業種石油等消費統計調査<経済産業省>	1,500	事業所	自計	月	60.0	90,000	平成27年3月27日
石油設備調査<資源エネルギー庁>	230	企業	自計	2年	2.5	575	平成22年3月25日
スポットLNG価格調査<経済産業省>	15	企業	自計	月	60.0	900	平成28年11月10日
石油輸入調査<資源エネルギー庁>	30	企業	自計	月	60.0	1,800	平成22年3月25日
自動車燃料消費量調査<国土交通省>	9,600					576,000	平成28年1月13日
営業用貨物自動車調査票（第1号様式）	2,000	個人	自計	月	60.0	120,000	
営業用旅客自動車調査票（第2号様式）	850	個人	自計	月	60.0	51,000	
自家用小型自動車調査票（第3号様式）	5,400	個人	自計	月	60.0	324,000	
自家用普通自動車調査票（第4号様式）	1,350	個人	自計	月	60.0	81,000	

注 総務省『統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況』をもとに整理した。直近の承認時を参照できない場合は、過去の承認履歴、各統計のホームページ、調査結果等を参照した。周期：調査計画の見直しの必要等から1回限りで承認されたものについては、実質的な周期を整理。回数：周期をもとに5年当たりの実施回数に換算。周期が不定期のものは、平成25～29年度の実施回数を整理。延べ客体数：客体数に回数を乗じて5年間の延べ客体数を算出。●：基幹統計。\*1 経済センサス・活動調査実施年を除く。\*2 家計簿による調査ができなかった世帯について、その理由などを調査するものであり、事前に算定されていないため、除外した。\*3 20日/月×12月/年×5年として算出。\*4 一般職用の客体数に含めた。\*5 作物に重大な被害が発生したときに調査するものであり、事前に算定されていないため、除外した。\*6 漁業センサス実施年を除く。\*7 農業センサス実施年を除く。

## 政府統計の利活用に関するアンケート調査票

ご所属機関・部署名	
役職名・お名前	
連絡先: 電話	
連絡先: 電子メール	

### I あなたのご専門分野と、お仕事における政府統計の利用方法について、おうかがいします。

問1 以下の1～8のうち、ご自身の専門分野と認識されているものをいくつかもお選びください。また、そのうち、最も重要だと考えている分野を1つお選びください。

専門分野(いくつでも)

- |                                       |               |
|---------------------------------------|---------------|
| 1 景気・マクロ経済(企業・経営、家計・物価、工業・商業・サービスを含む) | 2 人口・労働・賃金    |
| 3 医療・福祉                               | 4 教育・文化・科学技術  |
| 5 建設・不動産                              | 6 運輸・通信       |
| 7 農林水産                                | 8 生活・環境・エネルギー |

最も重要だと考えている専門分野(1つ)

- |                                       |               |
|---------------------------------------|---------------|
| 1 景気・マクロ経済(企業・経営、家計・物価、工業・商業・サービスを含む) | 2 人口・労働・賃金    |
| 3 医療・福祉                               | 4 教育・文化・科学技術  |
| 5 建設・不動産                              | 6 運輸・通信       |
| 7 農林水産                                | 8 生活・環境・エネルギー |

### II 政府統計の利用状況についておうかがいします。

統計法に基づいて政府が実施している統計調査(基幹統計調査、一般統計調査)267について、問2～5まで、4つの質問をさせていただきます。回答のご負担を軽減するため、267の統計調査を、問1でお伺いした8つの専門分野別に区分しています。

**問1で選択した「あなたの専門分野と認識している分野」(1つないし複数)に該当する統計についてのみ、ご回答をお願いいたします。**

- 「1 景気・マクロ経済」に該当する統計には、「2 人口・労働・賃金」～「8 生活・環境・エネルギー」に属する統計(労働・賃金、建設・不動産等)を重複して含めています。
- 本調査では、政府が統計調査を実施して作成する統計を対象としています。他の統計調査から加工・作成される「国民経済計算」「産業連関表」、行政記録情報から作成する業務統計(貿易統計、国際収支統計、一般職業紹介状況など)、日本銀行が作成する統計(短観、企業物価指数、マネーストックなど)は含んでいません。

具体的な設問は以下のとおりです。

問2 認知・利用の有無についてあてはまる番号をご記入ください(統計ごとに1つ)。

- 1 利用している    2 存在は知っているが利用していない    3 統計の存在を知らない

問3 問2で1～2の場合、以下の観点ごとに満足度をご記入ください(「5満足」～「1不満」の5点満点)。

(総合満足度、調査の対象範囲(業種・企業規模等)、調査項目、統計の精度、調査周期(頻度)、公表までの期間、データの提供方法)

問4 問2で2の場合、利用しない主な理由についてあてはまる番号をご記入ください(統計ごとにいくつでも)。

- 1 統計の品質(問2の各観点のいずれか)に問題があるから  
2 代替となる別の政府統計(業務統計)・民間統計を利用しているから  
3 当該分野の統計を利用するニーズがないから  
4 その他

問5 問4で2の場合、具体的に想定される「別の政府統計(業務統計)・民間統計」の名称をお書きください。

問2～5の回答は、統計ごとをお願いいたします。P2からP18までの一覧表に記入ください。

- |                            |                               |
|----------------------------|-------------------------------|
| 「1 景気・マクロ経済」を専門分野とする方は P2へ | 「2 人口・労働・賃金」を専門分野とする方は P6へ    |
| 「3 医療・福祉」を専門分野とする方は P8へ    | 「4 教育・文化・科学技術」を専門分野とする方は P11へ |
| 「5 建設・不動産」を専門分野とする方は P12へ  | 「6 運輸・通信」を専門分野とする方は P13へ      |
| 「7 農林水産」を専門分野とする方は P15へ    | 「8 生活環境・エネルギー」を専門分野とする方は P17へ |

II-(1) 景気・マクロ経済

(企業・経営・家計・物価・工業・商業・サービスを含む)

政府統計名 (実施周期)	新聞、等 雑誌記 掲載記 事件数 (平成 24~29 年)	問2 認知・利 用の有無にあて はまる番号を 記入ください (1つ)		問3 問2で1、2の場合、以下の観 点ごとに満足度をご記入ください (5点満点) 5満足 4やや満足 3どちらでもない 2やや不満 1不満 (問2が2の場合は分ける範囲で結構です)				問4 問2で2の場合、利 用しない理由にあてはまる 番号をご記入ください (いくつでも)		問5 問4で2の場合、具 体的に想定される「別の政 府統計(業務統計)・民間 統計」の名称をお書きくだ さい					
		利用している	利用していないが 存在は知っている	総合満足度	種 調 査 の 対 象 範 圍 (業 ・ 企 業 規 模 等)	調 査 項 目	統 計 の 精 度	調 査 周 期 頻 度	公 表 ま で の 期 間		デ ー タ の 提 供 方 法				
経済産業省生産動態統計調査(月次)【加工統計】鉱工業指数(IIP)	2,299	1	2	3							1	2	3	4	
製造工業生産予測調査(月次)【加工統計】生産予測指数	582	1	2	3							1	2	3	4	
薬事工業生産動態統計調査(月次)	20	1	2	3							1	2	3	4	
造船機械統計調査(月次、四半期)	0	1	2	3							1	2	3	4	
鉄道車両等生産動態統計調査(月次、四半期)	3	1	2	3							1	2	3	4	
工業統計調査(年次)／工業センサス	2,138	1	2	3							1	2	3	4	
法人企業統計調査(四半期)／法人季報・年報	632	1	2	3							1	2	3	4	
経済産業省企業活動基本調査(年次)	2	1	2	3							1	2	3	4	
中小企業実態基本調査(年次)	29	1	2	3							1	2	3	4	
個人企業経済調査(四半期、年次)	81	1	2	3							1	2	3	4	
法人企業景気予測調査(四半期)／政府短観	3,726	1	2	3							1	2	3	4	
景気ウォッチャー調査(月次)	1,069	1	2	3							1	2	3	4	
企業行動に関するアンケート調査(年次)	108	1	2	3							1	2	3	4	
機械受注統計調査(月次、四半期)	175	1	2	3							1	2	3	4	
建築着工統計調査(月次)＜住宅着工を含む＞	1,937	1	2	3							1	2	3	4	
建設工事統計調査(月次、年次)／建設工事受注動態統計・建設工事施工統計	1,756	1	2	3							1	2	3	4	
建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	81	1	2	3							1	2	3	4	
民間企業投資・除却調査(年次)	0	1	2	3							1	2	3	4	
工場立地動向調査(半年ごと)	897	1	2	3							1	2	3	4	

II-(1) 景気・マクロ経済

(企業・経営、家計・物価、工業・商業・サービスを含む)

政府統計名 (実施周期)	新聞、等 雑誌記 掲載記 事件数 (平成 24~29 年)	問2 認知・利 用の有無にあて はまる番号をご 記入ください (1つ)		問3 問2で1、2の場合、以下の観 点ごとに満足度をご記入ください (5点満点) 5満足 4やや満足 3どちらでもない 2やや不満 1不満 (問2が2の場合は分ける範囲で結構です)		問4 問2で2の場合、利 用しない理由にあてはまる 番号をご記入ください (いくつでも)		問5 問4で2の場合、具 体的に想定される「別の政 府統計(業務統計)・民間 統計」の名称をお書きくだ さい						
		利用している	利用していないが 存在は知っている	総合満足度	種 調 査 の 対 象 範 圍 (業 種・ 企 業 規 模 等)	調 査 項 目	統 計 の 精 度		調 査 周 期 頻 度	公 表 ま で の 期 間	デ ー タ の 提 供 方 法	観 測 点 の 質 量 に 関 し て の 理 由 (問2の各 項目から いずれか を1つ選 ぶ)	代 替 的 に 利 用 し て い る 別 の 政 府 統 計 (問2の各 項目から いずれか を1つ選 ぶ)	利 用 し て い る 別 の 政 府 統 計 (問2の各 項目から いずれか を1つ選 ぶ)
科学技術研究調査(年次)	90	1	2	3						1	2	3	4	
労働力調査(月次)	3,775	1	2	3						1	2	3	4	
毎月勤労統計調査(月次、年次)	4,902	1	2	3						1	2	3	4	
賃金構造基本統計調査(年次)／賃金センサス	1,070	1	2	3						1	2	3	4	
就業構造基本調査(5年ごと)	990	1	2	3						1	2	3	4	
建設労働需給調査(月次)	572	1	2	3						1	2	3	4	
家計調査(月次)	10,787	1	2	3						1	2	3	4	
家計消費状況調査(月次)	439	1	2	3						1	2	3	4	
全国消費実態調査(5年ごと)	441	1	2	3						1	2	3	4	
全国単身世帯収支実態調査(5年ごと)	1	1	2	3						1	2	3	4	
訪日外国人消費動向調査(四半期)	465	1	2	3						1	2	3	4	
旅行・観光消費動向調査(四半期)	86	1	2	3						1	2	3	4	
消費動向調査(月次)	3,807	1	2	3						1	2	3	4	
商業動態統計調査(月次)【旧称】商業販売統計	893	1	2	3						1	2	3	4	
商業統計調査(5年ごと)／商業センサス	179	1	2	3						1	2	3	4	
サービス産業動向調査(月次)	87	1	2	3						1	2	3	4	
特定サービス産業動態統計調査(月次)	251	1	2	3						1	2	3	4	
特定サービス産業実態調査(年次)	53	1	2	3						1	2	3	4	
経済センサス(5年ごと)	1,145	1	2	3						1	2	3	4	



II-(1) 景気・マクロ経済

(企業・経営、家計・物価、工業・商業・サービスを含む)

政府統計名 (実施周期)	新聞、等 掲載記 事件数 (平成 24~29 年)	問2 認知・利 用の有無にあて はまる番号を 記入ください (1つ)		問3 問2で1、2の場合、以下の観 点ごとに満足度をご記入ください (5点満点) 5満足 4やや満足 3どちらでもない 2やや不満 1不満 (問2が2の場合は分ける範囲で結構です)				問4 問2で2の場合、利 用しない理由にあてはまる 番号をご記入ください (いくつでも)			問5 問4で2の場合、具 体的に想定される「別の政 府統計(業務統計)・民間 統計」の名称をお書きくだ さい			
		利用している	利用していないが 存在は知っている	総合満足度	種 調 査 の 対 象 範 圍 (業 種・ 企 業 規 模 等)	調 査 項 目	統 計 の 精 度	調 査 周 期 頻 度	公 表 ま で の 期 間	デ ー タ の 提 供 方 法		観 測 統 計 の 品 質 が あ る か ら 各 問 に あ て は ま る 番 号 を ご 記 入 し て い ら せ う	代 替 的 に 別 の 政 府 統 計 を 利 用 し て い ら せ う	当 該 分 野 の 統 計 を 利 用 し て い ら せ う
宿泊旅行統計調査(四半期)	833	1	2	3						1	2	3	4	
小売物価統計調査(月次)【加工統計】消費者物価指数	27,802	1	2	3						1	2	3	4	
生鮮野菜価格動向調査(四半期)	1	1	2	3						1	2	3	4	
食品流通段階別価格形成調査(年次)	9	1	2	3						1	2	3	4	
地方公共団体消費状況等調査(四半期)	0	1	2	3						1	2	3	4	
民間非営利団体実態調査(年次)	4	1	2	3						1	2	3	4	
海外現地法人四半期調査(四半期)	63	1	2	3						1	2	3	4	
海外事業活動基本調査(年次)	98	1	2	3						1	2	3	4	
外資系企業動向調査(年次)	18	1	2	3						1	2	3	4	
産業連関構造調査(5年ごと)／投入調査	10	1	2	3						1	2	3	4	
石油製品需給動態統計調査(月次)	0	1	2	3						1	2	3	4	
水産物流通調査(月次)	23	1	2	3						1	2	3	4	
青果物卸売市場調査(日次、年次)	18	1	2	3						1	2	3	4	
畜産物流通調査(日次、月次、年次)	11	1	2	3						1	2	3	4	
木材流通統計調査(月次、5年ごと)	0	1	2	3						1	2	3	4	
油糧生産実績調査(月次)	1	1	2	3						1	2	3	4	
貴金属流通統計調査(月次)	0	1	2	3						1	2	3	4	
金属加工統計調査(月次)	0	1	2	3						1	2	3	4	
鉄鋼需給動態統計調査(月次)	2	1	2	3						1	2	3	4	

II-(1) 景気・マクロ経済

(企業・経営・家計・物価・工業・商業・サービスを含む)

政府統計名 (実施周期)	新聞、等 雑誌記 掲載記 事件数 (平成 24~29 年)	問2 認知・利 用の有無に あて はまる番 号を記 入(1つ)			問3 問2で1、2の場合、以下の観 点ごとに満足度をご記入ください (5点満点) 5満足 4やや満足 3どちらでもない 2やや不満 1不満	問4 問2で2の場合、利 用しない理由に あてはまる 番号を記 入(いくつ でも)			問5 問4で2の場合、具 体的に想定される「別の政 府統計(業務統計)・民間 統計」の名称をお書きくだ さい							
		利用している	利用していないが 知っている	統計の存在を知らな い		統計の品質 が観 点の いずれ から	代替 する 二 次 的 の 利 用 が な い か ら	その 他								
鉄鋼生産内訳月報(月次)	3	1	2	3	総合満足度	調査の対象範囲(業 種・企業規模等)	調査項目	統計の精度	調査周期 頻度)	公表までの期間	データの提供方法	1	2	3	4	
非鉄金属海外鉱等受入調査(月次)	0	1	2	3								1	2	3	4	
非鉄金属等需給動態統計調査(月次)	61	1	2	3								1	2	3	4	
砕石等動態統計調査(四半期)	1	1	2	3								1	2	3	4	
生コンクリート流通統計調査(四半期)	6	1	2	3								1	2	3	4	
環境経済観測調査(半年ごと)	46	1	2	3								1	2	3	4	
食品産業企業設備投資動向調査(年次)	0	1	2	3								1	2	3	4	
食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査(年次)	2	1	2	3								1	2	3	4	
北海道法人企業投資状況調査(年次)	0	1	2	3								1	2	3	4	
民間住宅ローンの実態に関する調査(年次)	27	1	2	3								1	2	3	4	
容器包装利用・製造等実態調査(年次)	0	1	2	3								1	2	3	4	
特定非常利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査 (3年ごと)	1	1	2	3								1	2	3	4	
たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと)	0	1	2	3								1	2	3	4	
組織マネジメントに関する調査(JP-MOPS)(1回限り)	0	1	2	3								1	2	3	4	

II-(2)人口・労働・賃金

政府統計名 (実施周期)	新聞、等 掲載記 事件数 (平成 24~29 年)	問2 認知・利 用の有無にあて はまる番号を 記入ください (1つ)		問3 問2で1、2の場合、以下の観 点ごとに満足度をご記入ください (5点満点) (5満足 4やや満足 3どちらでもない 2やや不満 1不満)	問4 問2で2の場合、利 用しない理由にあてはまる 番号をご記入ください (いくつでも)	問5 問4で2の場合、具 体的に想定される「別の政 府統計(業務統計)・民間 統計」の名称をお書きくだ さい								
		利用している	利用していないが 存在は知っている				統計の存在を知らな い	調査項目	調査の対 象範囲 (業 種・企 業規 模等)	統計の精 度	公表ま での期 間	データの提供方法	観 測点の 品質 (問2 の各 項目 から 1つ を 選 ぶ)	代 替と なる 別の 政府 統計 (問 2の 各 項目 から 1つ を 選 ぶ)
労働力調査(月次)	3,775	1	2	3							1	2	3	4
人口動態調査(月次)	1,530	1	2	3							1	2	3	4
毎月勤労統計調査(月次、年次)	4,902	1	2	3							1	2	3	4
国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	2,147	1	2	3							1	2	3	4
労働争議統計調査(月次)	11	1	2	3							1	2	3	4
労働経済動向調査(四半期)	159	1	2	3							1	2	3	4
大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の 就職内定状況等調査(年4回)	0	1	2	3							1	2	3	4
高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(年 3回)	0	1	2	3							1	2	3	4
雇用動向調査(半年ごと)	350	1	2	3							1	2	3	4
労働災害動向調査(半年ごと、年次)	53	1	2	3							1	2	3	4
民間給与実態統計調査(年次)	265	1	2	3							1	2	3	4
賃金構造基本統計調査(年次)	1,070	1	2	3							1	2	3	4
職種別民間給与実態調査(年次)	47	1	2	3							1	2	3	4
民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	1	1	2	3							1	2	3	4
民間企業の勤務条件制度等調査(年次)	2	1	2	3							1	2	3	4
雇用均等基本調査(年次)	373	1	2	3							1	2	3	4
最低賃金に関する実態調査(年次)	4	1	2	3							1	2	3	4
社会保障・人口問題基本調査(年次)	518	1	2	3							1	2	3	4
就労条件総合調査(年次)	261	1	2	3							1	2	3	4

II-(2)人口・労働・賃金

政府統計名 (実施周期)

新聞、等 掲載記 事件数 (平成 24~29 年)	問2 認知・利 用の有無にあて はまる番号を 記入ください (1つ)		問3 問2で1、2の場合、以下の観 点ごとに満足度をご記入ください (5点満点) (5満足 4やや満足 3どちらでもない 2やや不満 1不満)					問4 問2で2の場合、利 用しない理由にあてはまる 番号をご記入ください (いくつでも)		問5 問4で2の場合、具 体的に想定される「別の政 府統計(業務統計)・民間 統計」の名称をお書きくだ さい			
	利用している	利用していないが 存在は知っている	総合満足度	種 調 査 の 対 象 範 圍 (業 種・ 企 業 規 模 等)	調 査 項 目	統 計 の 精 度	調 査 周 期 (頻 度)	公 表 ま で の 期 間	デ ー タ の 提 供 方 法		観 測 統 計 の 品 質 が あ る か ら 問 2 の 各 問 に あ て は ま る 番 号 を ご 記 入 く だ さ い	代 替 と な る 別 の 政 府 統 計 を 利 用 し て い る か ら 問 2 の 各 問 に あ て は ま る 番 号 を ご 記 入 く だ さ い	そ の 他
賃金引上げ等の実態に関する調査(年次)	33	1 2 3							1	2	3	4	
能力開発基本調査(年次)	39	1 2 3							1	2	3	4	
労使関係総合調査(年次、2年ごと、3年ごと)	1	1 2 3							1	2	3	4	
労働安全衛生調査(年次)	228	1 2 3							1	2	3	4	
ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(3年ごと)	2	1 2 3							1	2	3	4	
家内労働等実態調査(3年ごと)	0	1 2 3							1	2	3	4	
労務費率調査(3年ごと)	0	1 2 3							1	2	3	4	
国勢調査(5年ごと)	30,465	1 2 3							1	2	3	4	
地方公務員給与実態調査(5年ごと)	82	1 2 3							1	2	3	4	
就業構造基本調査(5年ごと)	990	1 2 3							1	2	3	4	
港湾運送事業雇用実態調査(5年ごと)	0	1 2 3							1	2	3	4	
障害者雇用実態調査(5年ごと)	35	1 2 3							1	2	3	4	
退職公務員生活状況調査(不定期)	0	1 2 3							1	2	3	4	
雇用の構造に関する実態調査(不定期)	182	1 2 3							1	2	3	4	

II-(3) 医療・福祉

政府統計名 (実施周期)	新聞、等 雑誌記 掲載記 事件数 (平成 24～29 年)	問2 認知・利 用の有無にあて はまる番号を 記入ください (1つ)		問3 問2で1、2の場合、以下の観 点ごとに満足度をご記入ください (5点満点) 5満足 4やや満足 3どちらでもない 2やや不満 1不満 (問2が2の場合は分ける範囲で結構です)	問4 問2で2の場合、利 用しない理由にあてはまる 番号をご記入ください (いくつでも)	問5 問4で2の場合、具 体的に想定される「別の政 府統計(業務統計)・民間 統計」の名称をお書きくだ さい							
		利用している	利用していないが 存在は知っている				総合満足度	調査項目	調査の対 象範囲 (業 種・企 業規 模等)	統計の精 度	公表ま での期 間	データの提供方法	観 点の質 がどの くらい か
医療施設調査(月次、3年ごと)	201	1	2	3						1	2	3	4
国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	2,147	1	2	3						1	2	3	4
「医療費の動向」調査(月次)	242	1	2	3						1	2	3	4
院内感染対策サーベイランス(月次、半年ごと、年次)	113	1	2	3						1	2	3	4
介護給付費等実態調査(月次)	173	1	2	3						1	2	3	4
公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況 調査(月次、年次)	0	1	2	3						1	2	3	4
被保護者調査(月次、年次)	43	1	2	3						1	2	3	4
病院報告(月次、年次)	169	1	2	3						1	2	3	4
福祉行政報告例(月次、年次)	53	1	2	3						1	2	3	4
医療給付実態調査(四半期)	7	1	2	3						1	2	3	4
学校保健統計調査(年次)	725	1	2	3						1	2	3	4
国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	0	1	2	3						1	2	3	4
連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査 (年次)	0	1	2	3						1	2	3	4
医薬品・医療機器産業実態調査(年次)	4	1	2	3						1	2	3	4
医薬品価格調査(年次、2年ごと)	31	1	2	3						1	2	3	4
医療扶助実態調査(年次)	11	1	2	3						1	2	3	4
衛生行政報告例(年次、2年ごと)	188	1	2	3						1	2	3	4
介護サービス施設・事業所調査(年次)	83	1	2	3						1	2	3	4
介護事業実態調査(年次)	177	1	2	3						1	2	3	4

Ⅱ－(3)医療・福祉

政府統計名 (実施周期)

新聞、等 雑誌記 掲載記 事件数 (平成 24～29 年)	問2 認知・利 用の有無にあて 番号ご 記入ください (1つ)	問3 問2で1、2の場合、以下の観 点ごとに満足度をご記入ください (5点満点) 5満足 4やや満足 3どちらでもない 2やや不満 1不満 (問2が2の場合は分ける範囲で結構です)	問4 問2で2の場合、利 用しない理由にあてはまる 番号をご記入ください (いくつでも)	問5 問4で2の場合、具 体的に想定される「別の政 府統計(業務統計)・民間 統計」の名称をお書きくだ さい					
					総合満足度	調査項目	統計の精度	調査周期 頻度)	公表までの期間
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(年次)	1	1	2	3	3	1	2	3	4
健康保険・船員保険被保険者実態調査(年次)	0	1	2	3	3	1	2	3	4
国民健康・栄養調査(年次)	1,547	1	2	3	3	1	2	3	4
社会福祉施設等調査(年次)	49	1	2	3	3	1	2	3	4
社会保障生計調査(年次)	6	1	2	3	3	1	2	3	4
食肉検査等情報還元調査(年次)	0	1	2	3	3	1	2	3	4
地域児童福祉事業等調査(年次)	7	1	2	3	3	1	2	3	4
地域保健・健康増進事業報告(年次)	32	1	2	3	3	1	2	3	4
保健師活動領域調査(年次、3年ごと)	4	1	2	3	3	1	2	3	4
医師・歯科医師・薬剤師調査(2年ごと)	100	1	2	3	3	1	2	3	4
医療経済実態調査(2年ごと)	434	1	2	3	3	1	2	3	4
歯科技工料調査(2年ごと)	0	1	2	3	3	1	2	3	4
特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(2年ごと)	13	1	2	3	3	1	2	3	4
訪問看護療養費実態調査(2年ごと)	0	1	2	3	3	1	2	3	4
保険医療材料等使用状況調査(2年ごと)	0	1	2	3	3	1	2	3	4
患者調査(3年ごと)	806	1	2	3	3	1	2	3	4
公的年金加入状況等調査(3年ごと)	7	1	2	3	3	1	2	3	4
国民年金被保険者実態調査(3年ごと)	39	1	2	3	3	1	2	3	4
受療行動調査(3年ごと)	50	1	2	3	3	1	2	3	4

II-(3) 医療・福祉

政府統計名 (実施周期)	新聞、等 雑誌記 掲載記 事件数 (平成 24~29 年)	問2 認知・利 用の有無にあて はまる番号を 記入ください (1つ)		問3 問2で1、2の場合、以下の観 点ごとに満足度をご記入ください (5点満点) 5満足 4やや満足 3どちらでもない 2やや不満 1不満 (問2が2の場合は分ける範囲で結構です)	問4 問2で2の場合、利 用しない理由にあてはまる 番号をご記入ください (いくつでも)	問5 問4で2の場合、具 体的に想定される「別の政 府統計(業務統計)・民間 統計」の名称をお書きくだ さい										
		利用している	利用していないが 存在は知っている				統計の存在を知らな い	調査項目	調査の対 象範囲 (業 種・企 業規 模等)	統計の精 度	調査周 期 頻度	公表ま での期 間	データの提供方法	観 点の質 が ある から か	代 替 を 利 用 し て い る か	業 務 と な る 別 の 政 府 統 計 ・ 民 間 統 計
障害福祉サービス等経営実態調査(3年ごと)	7	1	2	3								1	2	3	4	
障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(3年ごと)	2	1	2	3								1	2	3	4	
所得再分配調査(3年ごと)	51	1	2	3								1	2	3	4	
児童養護施設入所児童等調査(5年ごと)	6	1	2	3								1	2	3	4	
全国家庭児童調査(5年ごと)	12	1	2	3								1	2	3	4	
全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	116	1	2	3								1	2	3	4	
ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	0	1	2	3								1	2	3	4	
無医地区等調査(5年ごと)	4	1	2	3								1	2	3	4	
無歯科医地区等調査(5年ごと)	1	1	2	3								1	2	3	4	
歯科疾患実態調査(6年ごと)	149	1	2	3								1	2	3	4	
原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	6	1	2	3								1	2	3	4	
乳幼児栄養調査(10年ごと)	92	1	2	3								1	2	3	4	
乳幼児身体発育調査(10年ごと)	22	1	2	3								1	2	3	4	
年金制度基礎調査(不定期)	16	1	2	3								1	2	3	4	

Ⅱ-(4)教育・文化・科学技術

政府統計名 (実施周期)	新聞、等 掲載記 事件数 (平成 24~29 年)	問2 認知・利 用の有無にあて はまる番号を 記入ください (1つ)		問3 問2で1、2の場合、以下の観 点ごとに満足度をご記入ください (5点満点) 5満足 4やや満足 3どちらでもない 2やや不満 1不満 (問2が2の場合は分ける範囲で結構です)	問4 問2で2の場合、利 用しない理由にあてはまる 番号をご記入ください (いくつでも)	問5 問4で2の場合、具 体的に想定される「別の政 府統計(業務統計)・民間 統計」の名称をお書きくだ さい									
		利用している	利用していないが 存在は知っている				総合満足度	調査項目	調査の対 象範囲 (業 種・企 業規 模等)	統計の精 度	調査周 期 頻度	公表ま での期 間	データの提供方法	観 点のい ずれか に問 各	代 替と なる 別の 政府 統計 (業務 統計) ・民 間統 計
科学技術研究調査(年次)	90	1	2	3								1	2	3	4
学校基本調査(年次)	1,760	1	2	3								1	2	3	4
学術情報基盤実態調査(年次)	6	1	2	3								1	2	3	4
学校給食栄養報告(年次)	2	1	2	3								1	2	3	4
学校給食実施状況等調査(年次)	13	1	2	3								1	2	3	4
学校における教育の情報化の実態等に関する調査(年次)	24	1	2	3								1	2	3	4
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(年次)	52	1	2	3								1	2	3	4
宗教統計調査(年次)	21	1	2	3								1	2	3	4
体力・運動能力調査(年次)	652	1	2	3								1	2	3	4
地方教育費調査(年次)	15	1	2	3								1	2	3	4
民間企業の研究活動に関する調査(年次)	8	1	2	3								1	2	3	4
模倣被害実態調査(年次)	1	1	2	3								1	2	3	4
知的財産活動調査(年次、3年ごと)	1	1	2	3								1	2	3	4
子供の学習費調査(2年ごと)	124	1	2	3								1	2	3	4
大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)	0	1	2	3								1	2	3	4
学校教員統計調査(3年ごと)	86	1	2	3								1	2	3	4
社会教育調査(3年ごと)	44	1	2	3								1	2	3	4
大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	2	1	2	3								1	2	3	4
体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	12	1	2	3								1	2	3	4



II-(5) 建設・不動産

政府統計名 (実施周期)	新聞、等 雑誌記 掲載記 事件数 (平成 24~29 年)	問2 認知・利 用の有無にあて はまる番号を 記入ください (1つ)		問3 問2で1、2の場合、以下の観 点ごとに満足度をご記入ください (5点満点) 5満足 4やや満足 3どちらでもない 2やや不満 1不満 (問2が2の場合は分ける範囲で結構です)					問4 問2で2の場合、利 用しない理由にあてはまる 番号をご記入ください (いくつでも)		問5 問4で2の場合、具 体的に想定される「別の政 府統計(業務統計)・民間 統計」の名称をお書きくだ さい		
		利用している	利用していないが 存在は知っている	総合満足度	種 調 査 の 対 象 範 圍 (業 種・ 企 業 規 模 等)	調 査 項 目	調 査 周 期 頻 度	公 表 ま で の 期 間	デ ー タ の 提 供 方 法	観 測 点 の 質 量 に 関 する 理 由 (問2の 各 項目 から あ ら わ る か ら い ず れ か を 選 ぶ)		代 替 と な る 別 の 政 府 統 計 (問2の 各 項目 から あ ら わ る か ら い ず れ か を 選 ぶ)	そ の 他
建築着工統計調査(月次)	1,937	1	2	3					1	2	3	4	
建設工事統計調査(月次、年次)	1,756	1	2	3					1	2	3	4	
建設関連業等の動態調査(月次)	4	1	2	3					1	2	3	4	
建設労働需給調査(月次)	572	1	2	3					1	2	3	4	
主要建設資材需給・価格動向調査(月次)	95	1	2	3					1	2	3	4	
建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	81	1	2	3					1	2	3	4	
建設業活動実態調査(年次)	53	1	2	3					1	2	3	4	
住宅市場動向調査(年次)	85	1	2	3					1	2	3	4	
土地動態調査(年次)	4	1	2	3					1	2	3	4	
土地保有移動調査(年次)	3	1	2	3					1	2	3	4	
建設資材・労働力需要実態調査(2年ごと)	7	1	2	3					1	2	3	4	
建設機械動向調査(2年ごと)	0	1	2	3					1	2	3	4	
建設業構造実態調査(3年ごと)	11	1	2	3					1	2	3	4	
住宅・土地統計調査(5年ごと)	1,502	1	2	3					1	2	3	4	
法人土地・建物基本調査(5年ごと)	63	1	2	3					1	2	3	4	
空家実態調査(5年ごと)	25	1	2	3					1	2	3	4	
住生活総合調査(5年ごと)	44	1	2	3					1	2	3	4	
マンション総合調査(5年ごと)	90	1	2	3					1	2	3	4	

II-(6) 運輸・通信

政府統計名 (実施周期)	新聞、等 掲載記 事件数 (平成 24~29 年)	問2 認知・利 用の有無にあて はまる番号を 記入ください (1つ)		問3 問2で1、2の場合、以下の観 点ごとに満足度をご記入ください (5点満点) 5満足 4やや満足 3どちらでもない 2やや不満 1不満	問2が2の場合は分ける範囲で結構です				問4 問2で2の場合、利 用しない理由に あてはまる 番号を ご記入 ください (いくつでも)	問5 問4で2の場合、具 体的に想定される「別の政 府統計(業務統計)・民間 統計」の名称をお書きくだ さい
		利用している	利用して いないが 存在は知 っている		総合満足度	種 調 査 の 対 象 範 圍 (業 種・企 業 規 模 等)	調 査 項 目	調 査 周 期 頻 度		
港湾調査(月次、年次)	146	1	2	3						
自動車輸送統計調査(月次)	5	1	2	3						
内航船舶輸送統計調査(月次、年次)	0	1	2	3						
航空輸送統計調査(月次)	8	1	2	3						
鉄道輸送統計調査(月次、年次)	22	1	2	3						
通信・放送産業動態調査(四半期)	10	1	2	3						
船員労働統計調査(年次)	0	1	2	3						
通信利用動向調査(年次)	227	1	2	3						
情報処理実態調査(年次)	10	1	2	3						
国際航空旅客動態調査(年次)	7	1	2	3						
船員異動状況調査(年次)	0	1	2	3						
旅客県間流動調査(年次)	0	1	2	3						
情報通信業基本調査(年次)	24	1	2	3						
航空貨物動態調査(2年ごと)	1	1	2	3						
航空旅客動態調査(2年ごと)	15	1	2	3						
国際航空貨物動態調査(2年ごと)	1	1	2	3						
幹線旅客流動実態調査(5年ごと)	18	1	2	3						
全国貨物純流動調査(5年ごと)	8	1	2	3						
全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)	158	1	2	3						

II-(6) 運輸・通信

政府統計名 (実施周期)	新聞、等 雑誌記 掲載記 事件数 (平成 24～29 年)	問2 認知・利 用の有無にあて はまる番号を 記入ください (1つ)		問3 問2で1、2の場合、以下の観 点ごとに満足度をご記入ください (5点満点) 5満足 4やや満足 3どちらでもない 2やや不満 1不満					問4 問2で2の場合、利 用しない理由にあてはまる 番号をご記入ください (いくつでも)		問5 問4で2の場合、具 体的に想定される「別の政 府統計(業務統計)・民間 統計」の名称をお書きくだ さい			
		利用している	利用して いないが 知っている	総 合満 足度	種 調 査の 対 象 範 圍 (業 種・ 企 業 規 模 等)	調 査 項 目	統 計 の 精 度	調 査 周 期 頻 度	公 表 ま で の 期 間	デ ー タ の 提 供 方 法		観 点 の 質 問 に 各 問 が あ る か ら	代 替 と な る 別 の 政 府 統 計 を 利 用 し て い る か ら	利 用 し て い る か ら
全国都市交通特性調査(5年ごと)	12	1	2	3						1	2	3	4	
全国輸出入コンテナ貨物流動調査(5年ごと)	12	1	2	3						1	2	3	4	
大都市交通センサス(5年ごと)	25	1	2	3						1	2	3	4	
バルク貨物流動調査(5年ごと)	0	1	2	3						1	2	3	4	
ユニットロード貨物流動調査(5年ごと)	0	1	2	3						1	2	3	4	
近畿圏物流調査(10年ごと)	4	1	2	3						1	2	3	4	
中京都市圏物流調査(10年ごと)	1	1	2	3						1	2	3	4	
東京都圏物流調査(10年ごと)	16	1	2	3						1	2	3	4	
パージョントリップ調査(10年ごと)	155	1	2	3						1	2	3	4	
貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査(1回 限り)	0	1	2	3						1	2	3	4	

II-(7) 農林水産

新聞、等 雑誌記 掲載記 事件数 (平成 24~29 年)	問2 認知・利 用の有無にあて はまる番号を 記入ください (1つ)	問3 問2で1、2の場合、以下の観 点ごとに満足度をご記入ください (5点満点) 5満足 4やや満足 3どちらでもない 2やや不満 1不満	問2が2の場合は分ける範囲で結構です					問4 問2で2の場合、利 用しない理由に はまる番号を ご記入ください (いくつでも)	問5 問4で2の場合、具 体的に想定される「別の政 府統計(業務統計)・民間 統計」の名称をお書きくだ さい	
			総合満足度	種 調 査 の 対 象 範 圍 (業 種・企 業 規 模 等)	調 査 項 目	調 査 周 期 頻 度	公 表 ま で の 期 間			デ ー タ の 提 供 方 法
	4	1	2	3						
牛乳乳製品統計調査(月次、年次)										
木材統計調査(月次、年次)	6	1	2	3						
農業経営統計調査(月次、年次)	69	1	2	3						
生産者の米穀在庫等調査(月次)	0	1	2	3						
農作物価統計調査(月次)	7	1	2	3						
海面漁業生産統計調査(半年ごと、年次)	23	1	2	3						
作物統計調査(年次、年3回、随時)	13	1	2	3						
花き産業振興総合調査(年次、不定期(おおむね3年ごと))	1	1	2	3						
漁業経営調査(年次)	21	1	2	3						
漁業就業動向調査(年次)	16	1	2	3						
集落営農実態調査(年次)	60	1	2	3						
新規就農者調査(年次)	20	1	2	3						
森林組合一斉調査(年次)	1	1	2	3						
畜産統計調査(年次)	6	1	2	3						
特定作物統計調査(年次)	2	1	2	3						
土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	0	1	2	3						
内水面漁業生産統計調査(年次)	4	1	2	3						
農業協同組合及び同連合会一斉調査(年次、2年ごと)	1	1	2	3						
農業構造動態調査(年次)	71	1	2	3						

II-(7) 農林水産

政府統計名 (実施周期)	新聞、等 雑誌記 掲載記 事件数 (平成 24~29 年)	問2 認知・利 用の有無にあて はまる番号を 記入ください (1つ)			問3 問2で1、2の場合、以下の観 点ごとに満足度をご記入ください (5点満点) 5満足 4やや満足 3どちらでもない 2やや不満 1不満	問4 問2で2の場合、利 用しない理由に 番号をご記入 (いくつでも)				問5 問4で2の場合、具 体的に想定される「別の政 府統計(業務統計)・民間 統計」の名称をお書きくだ さい					
		利用している	利用して いないが 存在は知 っている	利用して いない 存在を 知らない		総合満足度	種 調 査 の 対 象 範 圍 (業 種・ 企 業 規 模 等)	調 査 項 目	調 査 周 期 頻 度		統 計 の 精 度	公 表 ま で の 期 間	デ ー タ の 提 供 方 法		
農道整備状況調査(年次)	0	1	2	3							1	2	3	4	
6次産業化総合調査(年次)	33	1	2	3							1	2	3	4	
特用林産物生産統計調査(年次)	8	1	2	3							1	2	3	4	
地域特産野菜生産状況調査(2年ごと)	14	1	2	3							1	2	3	4	
都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査 (2年ごと)	0	1	2	3							1	2	3	4	
農林業センサス(5年ごと)	1,458	1	2	3							1	2	3	4	
漁業センサス(5年ごと)	253	1	2	3							1	2	3	4	
水産加工業経営実態調査(おおむね5年ごと)	0	1	2	3							1	2	3	4	

Ⅱ-(8)生活・環境・エネルギー

政府統計名 (実施周期)	新聞、等 雑誌記 掲載記 事件数 (平成 24~29 年)	問2 認知・利 用の有無にあて はまる番号を 記入ください (1つ)		問3 問2で1、2の場合、以下の観 点ごとに満足度をご記入ください (5点満点) 5満足 4やや満足 3どちらでもない 2やや不満 1不満 (問2が2の場合は分ける範囲で結構です)					問4 問2で2の場合、利 用しない理由にあてはまる 番号をご記入ください (いくつでも)			問5 問4で2の場合、具 体的に想定される「別の政 府統計(業務統計)・民間 統計」の名称をお書きくだ さい		
		利用している	利用していないが 存在は知っている	総合満足度	種 調 査 の 対 象 範 圍 (業 業 模 等)	調 査 項 目	統 計 の 精 度	調 査 周 期 頻 度	公 表 ま で の 期 間	デ ー タ の 提 供 方 法	観 測 点 の 質 量 に 関 する 問 意 点 が あ る か ら 各 問 に あ て は ま る 番 号 を ご 記 入 し て い ら せ う		代 替 的 に 利 用 し て い る か ら 各 問 に あ て は ま る 番 号 を ご 記 入 し て い ら せ う	そ の 他
国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	2,147	1	2	3						1	2	3	4	
社会生活基本調査(5年ごと)	570	1	2	3						1	2	3	4	
青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	67	1	2	3						1	2	3	4	
消費生活協同組合(連合会)実態調査(年次)	0	1	2	3						1	2	3	4	
中高年者縦断調査(年次)	8	1	2	3						1	2	3	4	
21世紀出生児縦断調査(年次)	162	1	2	3						1	2	3	4	
21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年次)	49	1	2	3						1	2	3	4	
子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年ごと)	0	1	2	3						1	2	3	4	
中国残留邦人等実態調査(不定期)	1	1	2	3						1	2	3	4	
家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(1回限り)	1	1	2	3						1	2	3	4	
市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	7	1	2	3						1	2	3	4	
男女間における暴力に関する調査(3年ごと)	63	1	2	3						1	2	3	4	
環境にやさしい企業行動調査(年次)	8	1	2	3						1	2	3	4	
環境保健サーベイランス調査(年次)	1	1	2	3						1	2	3	4	
産業廃棄物排出・処理状況調査(年次)	1	1	2	3						1	2	3	4	
食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(年次)	0	1	2	3						1	2	3	4	
水質汚濁物質排出量総合調査(2年ごと)	0	1	2	3						1	2	3	4	
大気汚染物質排出量総合調査(3年ごと)	2	1	2	3						1	2	3	4	
産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査(1回限り)	0	1	2	3						1	2	3	4	

Ⅱ-(8)生活・環境・エネルギー

政府統計名 (実施周期)	新聞、等 雑誌記 掲載記 事件数 (平成 24～29 年)	問2 認知・利 用の有無にあて はまる番号を 記入ください (1つ)			問3 問2で1、2の場合、以下の観 点ごとに満足度をご記入ください (5点満点) 5満足 4やや満足 3どちらでもない 2やや不満 1不満 (問2が2の場合は分ける範囲で結構です)					問4 問2で2の場合、利 用しない理由にあてはまる 番号をご記入ください (いくつでも)			問5 問4で2の場合、具 体的に想定される「別の政 府統計(業務統計)・民間 統計」の名称をお書きくだ さい	
		利 用して いる	利 用して いない が 存在 は知 っている	利 用して いない 存在 を知ら ない	総 合満 足度	種 調 査の 対 象 範 圍 (業 種・ 企 業 規 模 等)	調 査 項 目	調 査 周 期 頻 度	公 表 ま で の 期 間	デ ー タ の 提 供 方 法	観 点 の 質 量 に 関 する 理 由 (問 2 の 各 問 に あ て は ま る 番 号 を ご 記 入 し て い る か ら 選 ぶ)	代 替 と な る 別 の 政 府 統 計 (業 務 統 計) ・ 民 間 統 計 を 利 用 し て い る か ら 選 ぶ		当 該 分 野 の 統 計 を 利 用 し て い る か ら 選 ぶ
木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)	12	1	2	3						1	2	3	4	
家庭部門のCO2排出実態統計調査(年次)	1	1	2	3						1	2	3	4	
水害統計調査(年次)	3	1	2	3						1	2	3	4	
エネルギー消費統計調査(年次)	7	1	2	3						1	2	3	4	
ガス事業生産動態統計調査(月次、四半期)	3	1	2	3						1	2	3	4	
経済産業省特定業種石油等消費統計調査(月次)	2	1	2	3						1	2	3	4	
石油設備調査(2年ごと)	4	1	2	3						1	2	3	4	
スポットLNG価格調査(月次)	4	1	2	3						1	2	3	4	
石油輸入調査(月次)	0	1	2	3						1	2	3	4	
自動車燃料消費量調査(月次)	1	1	2	3						1	2	3	4	

### Ⅲ 各政府統計の改善・拡充の可能性についてお伺いします。

#### (1)改善・拡充すべき政府統計について

Ⅱでご回答いただいた統計のうち、改善・拡充すべきとお考えの統計に関して、詳細にご意見をお伺いいたします。

具体的な設問は以下のとおりです。

<b>問6</b>	<b>ご関心の高い政府統計を1つ以上、お選びいただき、政府統計名をご記入ください。</b>
	(いくつでもご記入ください。統計を5個程度ご記入いただくとありがたく存じます)
<b>問7</b>	<b>問6で選ばれた統計について、改善・拡充すべきとお考えのポイントを以下の選択肢からお選びください(統計ごとに2つまで)。</b>
	1 調査の対象範囲 (業種・企業規模等) 2 調査項目 3 統計の精度 (サンプルサイズ) 4 調査周期 (頻度) 5 公表までの期間
<b>問8</b>	<b>問7でご回答いただいた改善・拡充すべき内容について具体的にご記入ください。</b>
<b>問9</b>	<b>回答者の負担等をふまえると問7で示した全項目を同時に実現するのは困難です。その場合、あなたは、どのような考え方で統計を改善・拡充すべきと考えますか。以下の選択肢から最も近いものをお選びください(統計ごとに1つ)。</b>
	1 問7で選択した項目を改善することで回答者の負担が増加するならば、現状のままでやむを得ない。 2 回答者の負担が増加しても、問7で選択した項目を改善すべきである。 3 問7で選択した項目を改善するとともに、当該統計の別の項目についての効率化・簡素化で回答者の負担を相殺すべきである。 4 問7で選択した項目を改善するとともに、重要性が低い他の政府統計の効率化・簡素化で回答者の負担の増加を相殺すべきである。
<b>問10</b>	<b>問9で3を選ばれた場合、簡素化できる余地があるとお考えになる主な項目をお選びください(統計ごとに1つ)。</b>
	1 調査の対象範囲 (業種・企業規模等) 2 調査項目 3 統計の精度 (サンプルサイズ) 4 調査周期 (頻度) 5 公表までの期間

問7～9の回答は問6で記入した統計ごとに、次ページの一覧表にご記入ください。



問6 改善・拡充すべき政府統計名	問7 改善・拡充すべきポイントとして当てはまる番号に○をつけてください(2つまで)					問8 改善・拡充すべき内容について、具体的な内容をご記入ください	問9 回答者の負担もふまえて改善・拡充の考え方に○をつけてください(1つ)					問10 簡素化できる余地がある主な項目として当てはまる番号に○をつけてください(1つ)				
	1 調査の対象範囲(業種・企業規模等)	2 調査項目	3 統計の精度(サンプルサイズ)	4 調査周期(頻度)	5 公表までの期間		1 現状のままでやむを得ない	2 回答者負担が増加しても改善・拡充すべき	3 相殺・同一統計の他の項目の効率を簡素化する	4 他の政府統計の効率化・簡素化で回答者負担を相殺する	1 調査の対象範囲(業種・企業規模等)	2 調査項目	3 統計の精度(サンプルサイズ)	4 調査周期(頻度)	5 公表までの期間	
	1	2	3	4	5		1	2	3	4	1	2	3	4	5	
	1	2	3	4	5		1	2	3	4	1	2	3	4	5	
	1	2	3	4	5		1	2	3	4	1	2	3	4	5	
	1	2	3	4	5		1	2	3	4	1	2	3	4	5	
	1	2	3	4	5		1	2	3	4	1	2	3	4	5	
	1	2	3	4	5		1	2	3	4	1	2	3	4	5	
	1	2	3	4	5		1	2	3	4	1	2	3	4	5	
	1	2	3	4	5		1	2	3	4	1	2	3	4	5	
	1	2	3	4	5		1	2	3	4	1	2	3	4	5	
	1	2	3	4	5		1	2	3	4	1	2	3	4	5	
	1	2	3	4	5		1	2	3	4	1	2	3	4	5	
	1	2	3	4	5		1	2	3	4	1	2	3	4	5	
	1	2	3	4	5		1	2	3	4	1	2	3	4	5	
	1	2	3	4	5		1	2	3	4	1	2	3	4	5	
	1	2	3	4	5		1	2	3	4	1	2	3	4	5	
	1	2	3	4	5		1	2	3	4	1	2	3	4	5	

## IV 各政府統計の効率化・簡素化の可能性についてお伺いします。

Ⅲで改善・拡充すべき政府統計について、ご意見をいただきました。統計委員会では、統計作成各府省とも協力し、回答者の負担が増加しないように最大限努めていく所存です。

他方で、ユーザー・ニーズに対応して統計の改善を図ると、企業や世帯など回答者の負担が一定程度増加することが避けられません。以下では、回答者負担等をふまえ、政府統計を効率化・簡素化することについてご意見をお伺いします。

### (1) 回答者負担の増加に対する政府統計全体としての対処策

問11 統計の改善・拡充による回答者の負担の増加に対応した、政府統計全体としての対処策について、あなたのお考えに最も近いものを以下の選択肢からお選びください(1つ)。

- 1 すべての政府統計において必要性の低い調査項目を削減するなど、薄く広く政府統計の効率化・簡素化を進め、回答者負担の増加を抑制すべきである。
- 2 政府統計のなかから利用度の低い統計を選定し、統計の廃止、調査項目や調査サンプル数の削減などの効率化・簡素化を進め、回答者負担の増加を抑制すべきである。
- 3 オンライン調査の拡充、回答者が記入しやすい調査票の設計、行政記録情報や民間保有データの活用などを進め、回答者負担の増加を抑制すべきである。
- 4 統計の改善・拡充の結果生じる回答者負担の増加は、それによる統計の利便性向上よりも小さい。こうした点をもっと広報して、回答者の理解を得るべきである。

### (2) 効率化・簡素化することもやむを得ない政府統計

Ⅱでご回答いただいた統計のうち、効率化・簡素化することもやむを得ないとお考えの統計に関して、詳細にご意見をお伺いいたします。

具体的な設問は以下のとおりです。

問12 効率化・簡素化することもやむを得ないと考えられる政府統計をお選びいただき、政府統計名をご記入ください。

(いくつでもご記入ください。統計を5個程度ご記入いただくとありがたく存じます)

問13 問12で選んだ統計について、効率化・簡素化を図る具体的な方策について、あなたのお考えに最も近いものをお答えください(統計ごとに1つ)。

- 1 当該政府統計は利用度が低い、あるいは代替の統計があることから、廃止することもやむを得ない。
- 2 当該政府統計は作成を続けるものの、統計の効率化・簡素化など、負担を軽減する措置を講じるべきである。
- 3 その他

問14 問13で2を選ばれた場合、効率化・簡素化すべきとお考えとなる項目をお選びください(統計ごとに2つまで)。

- 1 調査の対象範囲 (業種・企業規模等)
- 2 調査項目
- 3 統計の精度 (サンプルサイズ)
- 4 調査周期 (頻度)
- 5 公表までの期間

問13～14の回答は問12で記入した統計ごとに、次ページの一覧表にご記入ください。

問12 効率化・簡素化するものやむをえない政府統計名	問13 効率化・簡素化を図る具体的な方策として当てはまる番号番号に○つけてください(1つ)				問14 効率化・簡素化すべきとお考えになる項目として当てはまる番号に○つけてください(2つまで)				
	1 得ない 。ある の も や む	2 講 じ る べ き で あ る 措 置 の を	3 そ の 他	→「3 そ の 他」 の 場 合 、 具 体 的 な 方 策 を ご 記 入 く だ さ い	1 調 査 の 種 類 ・ 対 象 範 疇 ・ 規 模 等	2 調 査 項 目	3 統 計 の 精 度 (サ ン プ ル サ イ ズ)	4 調 査 周 期 (頻 度)	5 公 表 ま で の 期 間
	1	2	3		1	2	3	4	5
	1	2	3		1	2	3	4	5
	1	2	3		1	2	3	4	5
	1	2	3		1	2	3	4	5
	1	2	3		1	2	3	4	5
	1	2	3		1	2	3	4	5
	1	2	3		1	2	3	4	5
	1	2	3		1	2	3	4	5
	1	2	3		1	2	3	4	5
	1	2	3		1	2	3	4	5
	1	2	3		1	2	3	4	5
	1	2	3		1	2	3	4	5
	1	2	3		1	2	3	4	5
	1	2	3		1	2	3	4	5

(3) 政府統計の改善・充実ならびに効率化・簡素化に関する自由意見

問15 政府統計の改善・充実ならびに効率化・簡素化について、あなたのご意見があれば自由にご記入ください(自由記入)。

研究者、シンクタンク、エコノミストの皆様への質問は以上です。ご協力ありがとうございました。業界団体の方は、引き続き、次の質問にお答えください。

## V 貴法人・団体が作成する統計についてお伺いします(業界団体の方のみにお伺いします)

問16 貴法人・団体では独自の統計を作成されていますか。されている場合にはその名称をご記入ください(主なもの1つ)。

— 自ら調査し作成されている統計、業務資料を集計し作成されている統計を対象としてお伺いします。既存の統計を独自に組み換えたり又は組み合わせる等により作成されている統計、各種統計を収録した統計年鑑、総合統計書等は除いてご回答ください。

統計の名称	
-------	--

※ 統計の概要(調査対象、調査事項、調査周期、調査方法等)がわかるホームページのURLをご教示ください。

http:// \_\_\_\_\_

※ ホームページがない場合は、関連資料を同封してご提供いただけますと幸いです。

問17 問16の統計と内容(調査対象、調査項目)が重複している政府統計がありましたら、その名称をご記入ください(いくつでも)。

統計の名称	
-------	--

問18 問16の統計の作成方法について当てはまるものに○をつけてください(主なもの1つ)。

1 業務上で収集したデータを集計して作成

2 統計作成のために別途調査を実施

ア)メール等により調査票を配布して調査

イ)会報等の配布にあわせて調査票を配布して調査

ウ)郵送により調査票を配布して調査

問19 政府統計との連携の可能性について、貴法人・団体のお考えに最も近いものに○をつけてください(1つ)。

1 条件があえば一元化してもよい(政府統計を廃止し、貴団体の統計に統合する)

2 条件があえば一元化してもよい(貴法人・団体の統計を廃止し、政府統計に統合する)

3 条件があえば、政府統計と共同で実施してもよい

4 一元化・共同実施等の連携は難しい

問20 連携する場合の条件について、貴法人・団体が重要と考えるものに○をつけてください(いくつでも)。

1 調査対象(会員企業以外への調査票の配布回収はできないなど)

2 調査項目(貴法人に必要な項目は廃止できない、貴法人・団体に不要な項目は調査できないなど)

3 配布回収方法(現在電子メールで行っているの、郵送は実務的に困難など)

4 回答の審査(チェック)方法

5 集計方法

6 個票データ(統計作成後も貴法人内において個票データを利用できる必要があるなど)

7 その他

問21 政府統計との連携に関してご意見がありましたらご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。



#### 参考資料4 政府統計の利活用に関するアンケート調査結果集計表

認知・利用の有無(問2) -----	参考4-2
満足度(問3) -----	参考4-10
利用しない理由(問4、複数回答あり)、代替的に利用している業務統計、民間統計(問5) -----	参考4-18
改善・拡充すべき統計(問6)、簡素化すべき統計(問12) -----	参考4-34
改善すべきポイント(問7、複数回答あり) -----	参考4-38
改善・拡充すべき内容(問8) -----	参考4-42
回答者負担もふまえた改善の考え方(問9) -----	参考4-52
改善すべき統計において簡素化の余地がある項目(問10) -----	参考4-56
簡素化の具体的方策(問13) -----	参考4-60
簡素化すべき項目(問14、複数回答あり) -----	参考4-68
政府統計の改善・充実ならびに効率化・簡素化に関する自由意見(問15) -----	参考4-72
民間統計と政府統計との連携に関する意見(問21) -----	参考4-81

認知・利用の有無(問2)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		総数					研究者										
		総数	利用している	存在は知って いるが利用して いない	統計の存在を 知らない		総数	利用している	存在は知って いるが利用して いない	統計の存在を 知らない							
景 気 ・ マ ク ロ 経 済	●経済産業省生産動態統計調査(月次)	582	100.0%	178	30.6%	169	29.0%	235	40.4%	34	100.0%	12	35.3%	10	29.4%	12	35.3%
	製造工業生産予測調査(月次)	558	100.0%	74	13.3%	124	22.2%	360	64.5%	32	100.0%	6	18.8%	8	25.0%	18	56.3%
	●薬事工業生産動態統計調査(月次)	560	100.0%	11	2.0%	52	9.3%	497	88.8%	33	100.0%	0	0.0%	9	27.3%	24	72.7%
	●造船機械統計調査(月次、四半期)	559	100.0%	7	1.3%	61	10.9%	491	87.8%	33	100.0%	0	0.0%	6	18.2%	27	81.8%
	●鉄道車両等生産動態統計調査(月次、四半期)	558	100.0%	2	0.4%	69	12.4%	487	87.3%	33	100.0%	0	0.0%	6	18.2%	27	81.8%
	●工業統計調査(年次)	580	100.0%	183	31.6%	216	37.2%	181	31.2%	34	100.0%	15	44.1%	14	41.2%	5	14.7%
	●法人企業統計調査(四半期)	563	100.0%	114	20.2%	195	34.6%	254	45.1%	33	100.0%	14	42.4%	8	24.2%	11	33.3%
	●経済産業省企業活動基本調査(年次)	562	100.0%	55	9.8%	135	24.0%	372	66.2%	34	100.0%	4	11.8%	14	41.2%	16	47.1%
	中小企業実態基本調査(年次)	570	100.0%	88	15.4%	178	31.2%	304	53.3%	33	100.0%	3	9.1%	13	39.4%	17	51.5%
	●個人企業経済調査(四半期、年次)	555	100.0%	40	7.2%	118	21.3%	397	71.5%	33	100.0%	3	9.1%	8	24.2%	22	66.7%
	法人企業景気予測調査(四半期)	570	100.0%	156	27.4%	204	35.8%	210	36.8%	33	100.0%	6	18.2%	14	42.4%	13	39.4%
	景気ウォッチャー調査(月次)	572	100.0%	154	26.9%	212	37.1%	206	36.0%	34	100.0%	2	5.9%	21	61.8%	11	32.4%
	企業行動に関するアンケート調査(年次)	558	100.0%	51	9.1%	97	17.4%	410	73.5%	33	100.0%	2	6.1%	10	30.3%	21	63.6%
	機械受注統計調査(月次、四半期)	562	100.0%	85	15.1%	129	23.0%	348	61.9%	34	100.0%	9	26.5%	12	35.3%	13	38.2%
	民間企業投資・除却調査(年次)	557	100.0%	14	2.5%	66	11.8%	477	85.6%	33	100.0%	2	6.1%	9	27.3%	22	66.7%
	工場立地動向調査(半年ごと)	561	100.0%	25	4.5%	111	19.8%	425	75.8%	34	100.0%	0	0.0%	12	35.3%	22	64.7%
	●家計調査(月次)	571	100.0%	160	28.0%	222	38.9%	189	33.1%	35	100.0%	23	65.7%	10	28.6%	2	5.7%
	家計消費状況調査(月次)	557	100.0%	73	13.1%	174	31.2%	310	55.7%	34	100.0%	9	26.5%	17	50.0%	8	23.5%
	●全国消費実態調査(5年ごと)	559	100.0%	99	17.7%	147	26.3%	313	56.0%	35	100.0%	21	60.0%	10	28.6%	4	11.4%
	全国単身世帯収支実態調査(5年ごと)	553	100.0%	15	2.7%	69	12.5%	469	84.8%	33	100.0%	4	12.1%	5	15.2%	24	72.7%
	訪日外国人消費動向調査(四半期)	561	100.0%	109	19.4%	112	20.0%	340	60.6%	33	100.0%	6	18.2%	8	24.2%	19	57.6%
	旅行・観光消費動向調査(四半期)	559	100.0%	101	18.1%	108	19.3%	350	62.6%	32	100.0%	4	12.5%	8	25.0%	20	62.5%
	消費動向調査(月次)	568	100.0%	148	26.1%	230	40.5%	190	33.5%	35	100.0%	11	31.4%	13	37.1%	11	31.4%
	●商業動態統計調査(月次)	556	100.0%	124	22.3%	131	23.6%	301	54.1%	33	100.0%	10	30.3%	7	21.2%	16	48.5%
	●商業統計調査(5年ごと)	562	100.0%	156	27.8%	149	26.5%	257	45.7%	33	100.0%	13	39.4%	12	36.4%	8	24.2%
	サービス産業動向調査(月次)	556	100.0%	53	9.5%	136	24.5%	367	66.0%	33	100.0%	5	15.2%	14	42.4%	14	42.4%
	特定サービス産業動態統計調査(月次)	558	100.0%	45	8.1%	85	15.2%	428	76.7%	33	100.0%	2	6.1%	12	36.4%	19	57.6%
	●特定サービス産業実態調査(年次)	559	100.0%	45	8.1%	82	14.7%	432	77.3%	33	100.0%	6	18.2%	7	21.2%	20	60.6%
	●経済センサス(5年ごと)	570	100.0%	235	41.2%	151	26.5%	184	32.3%	33	100.0%	18	54.5%	7	21.2%	8	24.2%
	宿泊旅行統計調査(四半期)	557	100.0%	80	14.4%	85	15.3%	392	70.4%	32	100.0%	4	12.5%	4	12.5%	24	75.0%
	●小売物価統計調査(月次)	564	100.0%	154	27.3%	206	36.5%	204	36.2%	33	100.0%	18	54.5%	10	30.3%	5	15.2%
	生鮮野菜価格動向調査(四半期)	554	100.0%	10	1.8%	91	16.4%	453	81.8%	33	100.0%	3	9.1%	3	9.1%	27	81.8%
	食品流通段階別価格形成調査(年次)	553	100.0%	3	0.5%	45	8.1%	505	91.3%	33	100.0%	2	6.1%	0	0.0%	31	93.9%
	地方公共団体消費状況等調査(四半期)	552	100.0%	4	0.7%	31	5.6%	517	93.7%	33	100.0%	1	3.0%	4	12.1%	28	84.8%
	民間非営利団体実態調査(年次)	555	100.0%	4	0.7%	57	10.3%	494	89.0%	33	100.0%	0	0.0%	6	18.2%	27	81.8%
	海外現地法人四半期調査(四半期)	553	100.0%	32	5.8%	46	8.3%	475	85.9%	33	100.0%	1	3.0%	6	18.2%	26	78.8%
	海外事業活動基本調査(年次)	554	100.0%	40	7.2%	50	9.0%	464	83.8%	33	100.0%	3	9.1%	8	24.2%	22	66.7%
	外資系企業動向調査(年次)	554	100.0%	8	1.4%	49	8.8%	497	89.7%	33	100.0%	1	3.0%	4	12.1%	28	84.8%
	産業連関構造調査(5年ごと)	556	100.0%	29	5.2%	71	12.8%	456	82.0%	33	100.0%	4	12.1%	9	27.3%	20	60.6%
	●石油製品需給動態統計調査(月次)	554	100.0%	13	2.3%	61	11.0%	480	86.6%	33	100.0%	3	9.1%	4	12.1%	26	78.8%
	水産物流通調査(月次)	554	100.0%	7	1.3%	54	9.7%	493	89.0%	33	100.0%	2	6.1%	1	3.0%	30	90.9%
	青果物卸売市場調査(日次、年次)	556	100.0%	9	1.6%	70	12.6%	477	85.8%	33	100.0%	2	6.1%	2	6.1%	29	87.9%
畜産物流通調査(日次、月次、年次)	556	100.0%	10	1.8%	50	9.0%	496	89.2%	33	100.0%	1	3.0%	2	6.1%	30	90.9%	
木材流通統計調査(月次、5年ごと)	556	100.0%	9	1.6%	40	7.2%	507	91.2%	33	100.0%	1	3.0%	2	6.1%	30	90.9%	
油糧生産実績調査(月次)	553	100.0%	2	0.4%	25	4.5%	526	95.1%	33	100.0%	0	0.0%	2	6.1%	31	93.9%	
貴金属流通統計調査(月次)	554	100.0%	2	0.4%	27	4.9%	525	94.8%	33	100.0%	1	3.0%	0	0.0%	32	97.0%	
金属加工統計調査(月次)	555	100.0%	6	1.1%	39	7.0%	510	91.9%	33	100.0%	0	0.0%	3	9.1%	30	90.9%	
鉄鋼需給動態統計調査(月次)	558	100.0%	16	2.9%	58	10.4%	484	86.7%	33	100.0%	1	3.0%	4	12.1%	28	84.8%	
鉄鋼生産内訳月報(月次)	555	100.0%	14	2.5%	50	9.0%	491	88.5%	33	100.0%	0	0.0%	3	9.1%	30	90.9%	
非鉄金属海外鉱等受入調査(月次)	552	100.0%	2	0.4%	34	6.2%	516	93.5%	32	100.0%	1	3.1%	2	6.3%	29	90.6%	
非鉄金属等需給動態統計調査(月次)	553	100.0%	5	0.9%	39	7.1%	509	92.0%	33	100.0%	1	3.0%	2	6.1%	30	90.9%	
碎石等動態統計調査(四半期)	552	100.0%	2	0.4%	31	5.6%	519	94.0%	33	100.0%	0	0.0%	2	6.1%	31	93.9%	
生コンクリート流通統計調査(四半期)	551	100.0%	1	0.2%	41	7.4%	509	92.4%	33	100.0%	0	0.0%	1	3.0%	32	97.0%	
環境経済観測調査(半年ごと)	550	100.0%	4	0.7%	34	6.2%	512	93.1%	32	100.0%	1	3.1%	2	6.3%	29	90.6%	
食品産業企業設備投資動向調査(年次)	552	100.0%	2	0.4%	25	4.5%	525	95.1%	33	100.0%	1	3.0%	1	3.0%	31	93.9%	
食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査(年次)	553	100.0%	7	1.3%	37	6.7%	509	92.0%	32	100.0%	0	0.0%	1	3.1%	31	96.9%	
北海道法人企業投資状況調査(年次)	550	100.0%	1	0.2%	17	3.1%	532	96.7%	33	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%	
民間住宅ローンの実態に関する調査(年次)	549	100.0%	6	1.1%	61	11.1%	482	87.8%	33	100.0%	1	3.0%	3	9.1%	29	87.9%	
容器包装利用・製造等実態調査(年次)	552	100.0%	5	0.9%	39	7.1%	508	92.0%	33	100.0%	0	0.0%	1	3.0%	32	97.0%	
特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	551	100.0%	5	0.9%	27	4.9%	519	94.2%	33	100.0%	1	3.0%	1	3.0%	31	93.9%	
たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと)	551	100.0%	1	0.2%	23	4.2%	527	95.6%	33	100.0%	0	0.0%	2	6.1%	31	93.9%	
組織マネジメントに関する調査(JP-MOPS)(1回限り)	549	100.0%	0	0.0%	18	3.3%	531	96.7%	33	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%	
人 口 ・ 労 働	●労働力調査(月次)	826	100.0%	219	26.5%	302	36.6%	305	36.9%	78	100.0%	38	48.7%	25	32.1%	15	19.2%
	●人口動態調査(月次)	265	100.0%	105	39.6%	113	42.6%	47	17.7%	46	100.0%	31	67.4%	13	28.3%	2	4.3%
	●毎月勤労統計調査(月次、年次)	829	100.0%	193	23.3%	285	34.4%	351	42.3%	78	100.0%	25	32.1%	27	34.6%	26	33.3%
	労働争議統計調査(月次)	253	100.0%	4	1.6%	34	13.4%	215	85.0%	45	100.0%	1	2.2%	8	17.8%	36	80.0%
	労働経済動向調査(四半期)	254	100.0%	19	7.5%	58	22.8%	177	69.7%	45	100.0%	4	8.9%	17	37.8%	24	53.3%
大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査(年4回)	258	100.0%	26	10.1%	74	28.7%	158	61.2%	45	100.0%	3	6.7%	20	44.4%	22	48.9%	

シンクタンク						業界団体									
総数	利用している	存在は知っているが利用していない		統計の存在を知らない		総数	利用している	存在は知っているが利用していない		統計の存在を知らない					
65	100.0%	52	80.0%	8	12.3%	5	7.7%	483	100.0%	114	23.6%	151	31.3%	218	45.1%
65	100.0%	40	61.5%	16	24.6%	9	13.8%	461	100.0%	28	6.1%	100	21.7%	333	72.2%
66	100.0%	8	12.1%	14	21.2%	44	66.7%	461	100.0%	3	0.7%	29	6.3%	429	93.1%
65	100.0%	4	6.2%	20	30.8%	41	63.1%	461	100.0%	3	0.7%	35	7.6%	423	91.8%
65	100.0%	1	1.5%	23	35.4%	41	63.1%	460	100.0%	1	0.2%	40	8.7%	419	91.1%
68	100.0%	47	69.1%	19	27.9%	2	2.9%	478	100.0%	121	25.3%	183	38.3%	174	36.4%
65	100.0%	50	76.9%	10	15.4%	5	7.7%	465	100.0%	50	10.8%	177	38.1%	238	51.2%
65	100.0%	28	43.1%	22	33.8%	15	23.1%	463	100.0%	23	5.0%	99	21.4%	341	73.7%
66	100.0%	15	22.7%	33	50.0%	18	27.3%	471	100.0%	70	14.9%	132	28.0%	269	57.1%
64	100.0%	10	15.6%	27	42.2%	27	42.2%	458	100.0%	27	5.9%	83	18.1%	348	76.0%
65	100.0%	45	69.2%	14	21.5%	6	9.2%	472	100.0%	105	22.2%	176	37.3%	191	40.5%
66	100.0%	49	74.2%	11	16.7%	6	9.1%	472	100.0%	103	21.8%	180	38.1%	189	40.0%
66	100.0%	33	50.0%	12	18.2%	21	31.8%	459	100.0%	16	3.5%	75	16.3%	368	80.2%
66	100.0%	48	72.7%	9	13.6%	9	13.6%	462	100.0%	28	6.1%	108	23.4%	326	70.6%
65	100.0%	10	15.4%	22	33.8%	33	50.8%	459	100.0%	2	0.4%	35	7.6%	422	91.9%
66	100.0%	14	21.2%	33	50.0%	19	28.8%	461	100.0%	11	2.4%	66	14.3%	384	83.3%
66	100.0%	54	81.8%	9	13.6%	3	4.5%	470	100.0%	83	17.7%	203	43.2%	184	39.1%
65	100.0%	35	53.8%	16	24.6%	14	21.5%	458	100.0%	29	6.3%	141	30.8%	288	62.9%
65	100.0%	38	58.5%	19	29.2%	8	12.3%	459	100.0%	40	8.7%	118	25.7%	301	65.6%
64	100.0%	10	15.6%	25	39.1%	29	45.3%	456	100.0%	1	0.2%	39	8.6%	416	91.2%
65	100.0%	39	60.0%	12	18.5%	14	21.5%	463	100.0%	64	13.8%	92	19.9%	307	66.3%
66	100.0%	36	54.5%	16	24.2%	14	21.2%	461	100.0%	61	13.2%	84	18.2%	316	68.5%
65	100.0%	46	70.8%	14	21.5%	5	7.7%	468	100.0%	91	19.4%	203	43.4%	174	37.2%
63	100.0%	47	74.6%	10	15.9%	6	9.5%	460	100.0%	67	14.6%	114	24.8%	279	60.7%
65	100.0%	39	60.0%	20	30.8%	6	9.2%	464	100.0%	104	22.4%	117	25.2%	243	52.4%
64	100.0%	23	35.9%	27	42.2%	14	21.9%	459	100.0%	25	5.4%	95	20.7%	339	73.9%
64	100.0%	29	45.3%	20	31.3%	15	23.4%	461	100.0%	14	3.0%	53	11.5%	394	85.5%
64	100.0%	22	34.4%	25	39.1%	17	26.6%	462	100.0%	17	3.7%	50	10.8%	395	85.5%
66	100.0%	45	68.2%	18	27.3%	3	4.5%	471	100.0%	172	36.5%	126	26.8%	173	36.7%
65	100.0%	31	47.7%	13	20.0%	21	32.3%	460	100.0%	45	9.8%	68	14.8%	347	75.4%
65	100.0%	45	69.2%	14	21.5%	6	9.2%	466	100.0%	91	19.5%	182	39.1%	193	41.4%
63	100.0%	5	7.9%	23	36.5%	35	55.6%	458	100.0%	2	0.4%	65	14.2%	391	85.4%
63	100.0%	0	0.0%	13	20.6%	50	79.4%	457	100.0%	1	0.2%	32	7.0%	424	92.8%
63	100.0%	1	1.6%	8	12.7%	54	85.7%	456	100.0%	2	0.4%	19	4.2%	435	95.4%
63	100.0%	2	3.2%	14	22.2%	47	74.6%	459	100.0%	2	0.4%	37	8.1%	420	91.5%
64	100.0%	22	34.4%	16	25.0%	26	40.6%	456	100.0%	9	2.0%	24	5.3%	423	92.8%
64	100.0%	24	37.5%	15	23.4%	25	39.1%	457	100.0%	13	2.8%	27	5.9%	417	91.2%
64	100.0%	4	6.3%	25	39.1%	35	54.7%	457	100.0%	3	0.7%	20	4.4%	434	95.0%
65	100.0%	21	32.3%	26	40.0%	18	27.7%	458	100.0%	4	0.9%	36	7.9%	418	91.3%
64	100.0%	5	7.8%	17	26.6%	42	65.6%	457	100.0%	5	1.1%	40	8.8%	412	90.2%
63	100.0%	3	4.8%	16	25.4%	44	69.8%	458	100.0%	2	0.4%	37	8.1%	419	91.5%
63	100.0%	3	4.8%	20	31.7%	40	63.5%	460	100.0%	4	0.9%	48	10.4%	408	88.7%
63	100.0%	5	7.9%	14	22.2%	44	69.8%	460	100.0%	4	0.9%	34	7.4%	422	91.7%
64	100.0%	8	12.5%	13	20.3%	43	67.2%	459	100.0%	0	0.0%	25	5.4%	434	94.6%
63	100.0%	0	0.0%	11	17.5%	52	82.5%	457	100.0%	2	0.4%	12	2.6%	443	96.9%
64	100.0%	1	1.6%	12	18.8%	51	79.7%	457	100.0%	0	0.0%	15	3.3%	442	96.7%
64	100.0%	2	3.1%	14	21.9%	48	75.0%	458	100.0%	4	0.9%	22	4.8%	432	94.3%
64	100.0%	2	3.1%	19	29.7%	43	67.2%	461	100.0%	13	2.8%	35	7.6%	413	89.6%
64	100.0%	3	4.7%	18	28.1%	43	67.2%	458	100.0%	11	2.4%	29	6.3%	418	91.3%
64	100.0%	0	0.0%	12	18.8%	52	81.3%	456	100.0%	1	0.2%	20	4.4%	435	95.4%
64	100.0%	1	1.6%	12	18.8%	51	79.7%	456	100.0%	3	0.7%	25	5.5%	428	93.9%
64	100.0%	1	1.6%	14	21.9%	49	76.6%	455	100.0%	1	0.2%	15	3.3%	439	96.5%
64	100.0%	0	0.0%	17	26.6%	47	73.4%	454	100.0%	1	0.2%	23	5.1%	430	94.7%
63	100.0%	0	0.0%	11	17.5%	52	82.5%	455	100.0%	3	0.7%	21	4.6%	431	94.7%
64	100.0%	0	0.0%	8	12.5%	56	87.5%	455	100.0%	1	0.2%	16	3.5%	438	96.3%
64	100.0%	2	3.1%	9	14.1%	53	82.8%	457	100.0%	5	1.1%	27	5.9%	425	93.0%
63	100.0%	1	1.6%	6	9.5%	56	88.9%	454	100.0%	0	0.0%	11	2.4%	443	97.6%
64	100.0%	3	4.7%	19	29.7%	42	65.6%	452	100.0%	2	0.4%	39	8.6%	411	90.9%
63	100.0%	0	0.0%	10	15.9%	53	84.1%	456	100.0%	5	1.1%	28	6.1%	423	92.8%
63	100.0%	0	0.0%	10	15.9%	53	84.1%	455	100.0%	4	0.9%	16	3.5%	435	95.6%
64	100.0%	1	1.6%	8	12.5%	55	85.9%	454	100.0%	0	0.0%	13	2.9%	441	97.1%
63	100.0%	0	0.0%	8	12.7%	55	87.3%	453	100.0%	0	0.0%	10	2.2%	443	97.8%
104	100.0%	82	78.8%	15	14.4%	7	6.7%	644	100.0%	99	15.4%	262	40.7%	283	43.9%
39	100.0%	28	71.8%	9	23.1%	2	5.1%	180	100.0%	46	25.6%	91	50.6%	43	23.9%
104	100.0%	79	76.0%	16	15.4%	9	8.7%	647	100.0%	89	13.8%	242	37.4%	316	48.8%
37	100.0%	0	0.0%	5	13.5%	32	86.5%	171	100.0%	3	1.8%	21	12.3%	147	86.0%
37	100.0%	4	10.8%	11	29.7%	22	59.5%	172	100.0%	11	6.4%	30	17.4%	131	76.2%
37	100.0%	11	29.7%	7	18.9%	19	51.4%	176	100.0%	12	6.8%	47	26.7%	117	66.5%



認知・利用の有無(問2)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	総数					研究者											
	総数	利用している	存在は知っているが利用していない	統計の存在を知らない		総数	利用している	存在は知っているが利用していない	統計の存在を知らない								
賃金	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(年3回)	255	100.0%	19	7.5%	69	27.1%	167	65.5%	45	100.0%	2	4.4%	15	33.3%	28	62.2%
	雇用動向調査(半年ごと)	258	100.0%	48	18.6%	102	39.5%	108	41.9%	45	100.0%	7	15.6%	16	35.6%	22	48.9%
	労働災害動向調査(半年ごと、年次)	254	100.0%	15	5.9%	53	20.9%	186	73.2%	46	100.0%	6	13.0%	11	23.9%	29	63.0%
	●民間給与実態統計調査(年次)	262	100.0%	47	17.9%	86	32.8%	129	49.2%	45	100.0%	5	11.1%	17	37.8%	23	51.1%
	●賃金構造基本統計調査(年次)	824	100.0%	197	23.9%	236	28.6%	391	47.5%	78	100.0%	35	44.9%	17	21.8%	26	33.3%
	職種別民間給与実態調査(年次)	258	100.0%	26	10.1%	57	22.1%	175	67.8%	45	100.0%	4	8.9%	10	22.2%	31	68.9%
	民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	254	100.0%	4	1.6%	38	15.0%	212	83.5%	45	100.0%	1	2.2%	5	11.1%	39	86.7%
	民間企業の勤務条件制度等調査(年次)	252	100.0%	3	1.2%	34	13.5%	215	85.3%	45	100.0%	0	0.0%	5	11.1%	40	88.9%
	雇用均等基本調査(年次)	256	100.0%	10	3.9%	58	22.7%	188	73.4%	45	100.0%	2	4.4%	11	24.4%	32	71.1%
	最低賃金に関する実態調査(年次)	257	100.0%	30	11.7%	84	32.7%	143	55.6%	45	100.0%	5	11.1%	9	20.0%	31	68.9%
	社会保障・人口問題基本調査(年次)	254	100.0%	39	15.4%	60	23.6%	155	61.0%	44	100.0%	12	27.3%	13	29.5%	19	43.2%
	就労条件総合調査(年次)	253	100.0%	17	6.7%	34	13.4%	202	79.8%	43	100.0%	5	11.6%	7	16.3%	31	72.1%
	賃金引上げ等の実態に関する調査(年次)	256	100.0%	29	11.3%	44	17.2%	183	71.5%	45	100.0%	3	6.7%	8	17.8%	34	75.6%
	能力開発基本調査(年次)	254	100.0%	11	4.3%	28	11.0%	215	84.6%	45	100.0%	2	4.4%	4	8.9%	39	86.7%
	労使関係総合調査(年次、2年ごと、3年ごと)	253	100.0%	5	2.0%	27	10.7%	221	87.4%	45	100.0%	1	2.2%	5	11.1%	39	86.7%
	労働安全衛生調査(年次)	254	100.0%	19	7.5%	46	18.1%	189	74.4%	45	100.0%	6	13.3%	6	13.3%	33	73.3%
	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(3年ごと)	252	100.0%	2	0.8%	21	8.3%	229	90.9%	45	100.0%	2	4.4%	6	13.3%	37	82.2%
	家内労働等実態調査(3年ごと)	253	100.0%	1	0.4%	21	8.3%	231	91.3%	45	100.0%	0	0.0%	3	6.7%	42	93.3%
	労務費率調査(3年ごと)	252	100.0%	4	1.6%	26	10.3%	222	88.1%	45	100.0%	0	0.0%	4	8.9%	41	91.1%
	●国勢調査(5年ごと)	267	100.0%	145	54.3%	107	40.1%	15	5.6%	46	100.0%	42	91.3%	2	4.3%	2	4.3%
●地方公務員給与実態調査(5年ごと)	255	100.0%	12	4.7%	65	25.5%	178	69.8%	45	100.0%	1	2.2%	11	24.4%	33	73.3%	
●就業構造基本調査(5年ごと)	814	100.0%	135	16.6%	143	17.6%	536	65.8%	78	100.0%	34	43.6%	22	28.2%	22	28.2%	
港湾運送事業雇用実態調査(5年ごと)	253	100.0%	1	0.4%	15	5.9%	237	93.7%	45	100.0%	0	0.0%	2	4.4%	43	95.6%	
障害者雇用実態調査(5年ごと)	254	100.0%	14	5.5%	59	23.2%	181	71.3%	45	100.0%	4	8.9%	9	20.0%	32	71.1%	
退職公務員生活状況調査(不定期)	251	100.0%	1	0.4%	16	6.4%	234	93.2%	45	100.0%	1	2.2%	4	8.9%	40	88.9%	
雇用の構造に関する実態調査(不定期)	252	100.0%	14	5.6%	17	6.7%	221	87.7%	45	100.0%	6	13.3%	4	8.9%	35	77.8%	
医療・福祉	●医療施設調査(月次、3年ごと)	203	100.0%	42	20.7%	50	24.6%	111	54.7%	115	100.0%	28	24.3%	27	23.5%	60	52.2%
	「医療費の動向」調査(月次)	203	100.0%	34	16.7%	78	38.4%	91	44.8%	115	100.0%	21	18.3%	41	35.7%	53	46.1%
	院内感染対策サーベイランス(月次、半年ごと、年次)	202	100.0%	17	8.4%	68	33.7%	117	57.9%	114	100.0%	12	10.5%	45	39.5%	57	50.0%
	介護給付費等実態調査(月次)	205	100.0%	28	13.7%	56	27.3%	121	59.0%	115	100.0%	21	18.3%	23	20.0%	71	61.7%
	公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査(月次、年次)	202	100.0%	0	0.0%	20	9.9%	182	90.1%	114	100.0%	0	0.0%	10	8.8%	104	91.2%
	被保護者調査(月次、年次)	203	100.0%	9	4.4%	22	10.8%	172	84.7%	114	100.0%	5	4.4%	13	11.4%	96	84.2%
	病院報告(月次、年次)	204	100.0%	30	14.7%	56	27.5%	118	57.8%	115	100.0%	19	16.5%	32	27.8%	64	55.7%
	福祉行政報告例(月次、年次)	202	100.0%	15	7.4%	44	21.8%	143	70.8%	114	100.0%	9	7.9%	23	20.2%	82	71.9%
	医療給付実態調査(四半期)	200	100.0%	13	6.5%	50	25.0%	137	68.5%	113	100.0%	10	8.8%	28	24.8%	75	66.4%
	●学校保健統計調査(年次)	202	100.0%	33	16.3%	53	26.2%	116	57.4%	115	100.0%	31	27.0%	33	28.7%	51	44.3%
	国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	202	100.0%	2	1.0%	21	10.4%	179	88.6%	114	100.0%	2	1.8%	12	10.5%	100	87.7%
	連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査(年次)	201	100.0%	4	2.0%	18	9.0%	179	89.1%	113	100.0%	3	2.7%	10	8.8%	100	88.5%
	医薬品・医療機器産業実態調査(年次)	203	100.0%	6	3.0%	44	21.7%	153	75.4%	114	100.0%	0	0.0%	27	23.7%	87	76.3%
	医薬品価格調査(年次、2年ごと)	204	100.0%	6	2.9%	51	25.0%	147	72.1%	115	100.0%	3	2.6%	26	22.6%	86	74.8%
	医療扶助実態調査(年次)	203	100.0%	9	4.4%	33	16.3%	161	79.3%	114	100.0%	8	7.0%	16	14.0%	90	78.9%
	衛生行政報告例(年次、2年ごと)	202	100.0%	21	10.4%	38	18.8%	143	70.8%	114	100.0%	16	14.0%	21	18.4%	77	67.5%
	介護サービス施設・事業所調査(年次)	204	100.0%	29	14.2%	53	26.0%	122	59.8%	114	100.0%	20	17.5%	24	21.1%	70	61.4%
	介護事業実態調査(年次)	207	100.0%	28	13.5%	49	23.7%	130	62.8%	116	100.0%	16	13.8%	23	19.8%	77	66.4%
	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(年次)	204	100.0%	12	5.9%	22	10.8%	170	83.3%	115	100.0%	11	9.6%	11	9.6%	93	80.9%
	健康保険・船員保険被保険者実態調査(年次)	203	100.0%	8	3.9%	35	17.2%	160	78.8%	115	100.0%	5	4.3%	16	13.9%	94	81.7%
	国民健康・栄養調査(年次)	206	100.0%	64	31.1%	63	30.6%	79	38.3%	116	100.0%	54	46.6%	31	26.7%	31	26.7%
	社会福祉施設等調査(年次)	207	100.0%	33	15.9%	44	21.3%	130	62.8%	116	100.0%	18	15.5%	21	18.1%	77	66.4%
	社会保障生計調査(年次)	204	100.0%	8	3.9%	28	13.7%	168	82.4%	115	100.0%	7	6.1%	15	13.0%	93	80.9%
	食肉検査等情報還元調査(年次)	202	100.0%	1	0.5%	18	8.9%	183	90.6%	114	100.0%	1	0.9%	13	11.4%	100	87.7%
	地域児童福祉事業等調査(年次)	204	100.0%	5	2.5%	26	12.7%	173	84.8%	115	100.0%	4	3.5%	12	10.4%	99	86.1%
	地域保健・健康増進事業報告(年次)	204	100.0%	17	8.3%	41	20.1%	146	71.6%	115	100.0%	13	11.3%	26	22.6%	76	66.1%
	保健師活動領域調査(年次、3年ごと)	204	100.0%	7	3.4%	24	11.8%	173	84.8%	115	100.0%	7	6.1%	15	13.0%	93	80.9%
	医師・歯科医師・薬剤師調査(2年ごと)	207	100.0%	49	23.7%	56	27.1%	102	49.3%	116	100.0%	39	33.6%	34	29.3%	43	37.1%
	医療経済実態調査(2年ごと)	204	100.0%	22	10.8%	53	26.0%	129	63.2%	115	100.0%	16	13.9%	29	25.2%	70	60.9%
	歯科技工料調査(2年ごと)	204	100.0%	1	0.5%	17	8.3%	186	91.2%	115	100.0%	1	0.9%	12	10.4%	102	88.7%
	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(2年ごと)	204	100.0%	2	1.0%	26	12.7%	176	86.3%	115	100.0%	0	0.0%	15	13.0%	100	87.0%
	訪問看護療養費実態調査(2年ごと)	204	100.0%	13	6.4%	24	11.8%	167	81.9%	115	100.0%	11	9.6%	12	10.4%	92	80.0%
	保険医療材料等使用状況調査(2年ごと)	204	100.0%	2	1.0%	24	11.8%	178	87.3%	115	100.0%	1	0.9%	14	12.2%	100	87.0%
	●患者調査(3年ごと)	207	100.0%	55	26.6%	52	25.1%	100	48.3%	117	100.0%	43	36.8%	29	24.8%	45	38.5%
	公的年金加入状況等調査(3年ごと)	204	100.0%	7	3.4%	42	20.6%	155	76.0%	115	100.0%	4	3.5%	22	19.1%	89	77.4%
	国民年金被保険者実態調査(3年ごと)	204	100.0%	9	4.4%	44	21.6%	151	74.0%	115	100.0%	6	5.2%	22	19.1%	87	75.7%
	受療行動調査(3年ごと)	204	100.0%	23	11.3%	37	18.1%	144	70.6%	115	100.0%	19	16.5%	25	21.7%	71	61.7%
	障害福祉サービス等経営実態調査(3年ごと)	206	100.0%	12	5.8%	31	15.0%	163	79.1%	114	100.0%	5	4.4%	12	10.5%	97	85.1%
	障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(3年ごと)	206	100.0%	9	4.4%	29	14.1%	168	81.6%	115	100.0%	5	4.3%	12	10.4%	98	85.2%
	所得再分配調査(3年ごと)	205	100.0%	8	3.9%	25	12.2%	172	83.9%	115	100.0%	5	4.3%	14	12.2%	96	83.5%
	児童養護施設入所児童等調査(5年ごと)	205	100.0%	7	3.4%	28	13.7%	170	82.9%	115	100.0%	5	4.3%	13	11.3%	97	84.3%
	全国家庭児童調査(5年ごと)	206	100.0%	4	1.9%	24	11.7%	178	86.4%	115	100.0%	3	2.6%	12	10.4%	100	87.0%

シンクタンク						業界団体									
総数		利用している		存在は知っているが利用していない		統計の存在を知らない		総数		利用している		存在は知っているが利用していない		統計の存在を知らない	
36	100.0%	7	19.4%	9	25.0%	20	55.6%	174	100.0%	10	5.7%	45	25.9%	119	68.4%
37	100.0%	11	29.7%	18	48.6%	8	21.6%	176	100.0%	30	17.0%	68	38.6%	78	44.3%
37	100.0%	1	2.7%	8	21.6%	28	75.7%	171	100.0%	8	4.7%	34	19.9%	129	75.4%
38	100.0%	12	31.6%	9	23.7%	17	44.7%	179	100.0%	30	16.8%	60	33.5%	89	49.7%
104	100.0%	74	71.2%	15	14.4%	15	14.4%	642	100.0%	88	13.7%	204	31.8%	350	54.5%
37	100.0%	0	0.0%	12	32.4%	25	67.6%	176	100.0%	22	12.5%	35	19.9%	119	67.6%
37	100.0%	0	0.0%	7	18.9%	30	81.1%	172	100.0%	3	1.7%	26	15.1%	143	83.1%
37	100.0%	0	0.0%	6	16.2%	31	83.8%	170	100.0%	3	1.8%	23	13.5%	144	84.7%
37	100.0%	1	2.7%	7	18.9%	29	78.4%	174	100.0%	7	4.0%	40	23.0%	127	73.0%
37	100.0%	3	8.1%	12	32.4%	22	59.5%	175	100.0%	22	12.6%	63	36.0%	90	51.4%
37	100.0%	10	27.0%	7	18.9%	20	54.1%	173	100.0%	17	9.8%	40	23.1%	116	67.1%
38	100.0%	4	10.5%	5	13.2%	29	76.3%	172	100.0%	8	4.7%	22	12.8%	142	82.6%
38	100.0%	8	21.1%	4	10.5%	26	68.4%	173	100.0%	18	10.4%	32	18.5%	123	71.1%
37	100.0%	1	2.7%	7	18.9%	29	78.4%	172	100.0%	8	4.7%	17	9.9%	147	85.5%
37	100.0%	0	0.0%	6	16.2%	31	83.8%	171	100.0%	4	2.3%	16	9.4%	151	88.3%
38	100.0%	2	5.3%	5	13.2%	31	81.6%	171	100.0%	11	6.4%	35	20.5%	125	73.1%
37	100.0%	0	0.0%	5	13.5%	32	86.5%	170	100.0%	0	0.0%	10	5.9%	160	94.1%
37	100.0%	0	0.0%	3	8.1%	34	91.9%	171	100.0%	1	0.6%	15	8.8%	155	90.6%
37	100.0%	1	2.7%	4	10.8%	32	86.5%	170	100.0%	3	1.8%	18	10.6%	149	87.6%
41	100.0%	36	87.8%	4	9.8%	1	2.4%	180	100.0%	67	37.2%	101	56.1%	12	6.7%
37	100.0%	3	8.1%	11	29.7%	23	62.2%	173	100.0%	8	4.6%	43	24.9%	122	70.5%
104	100.0%	67	64.4%	24	23.1%	13	12.5%	632	100.0%	34	5.4%	97	15.3%	501	79.3%
37	100.0%	0	0.0%	4	10.8%	33	89.2%	171	100.0%	1	0.6%	9	5.3%	161	94.2%
37	100.0%	1	2.7%	9	24.3%	27	73.0%	172	100.0%	9	5.2%	41	23.8%	122	70.9%
37	100.0%	0	0.0%	4	10.8%	33	89.2%	169	100.0%	0	0.0%	8	4.7%	161	95.3%
37	100.0%	0	0.0%	3	8.1%	34	91.9%	170	100.0%	8	4.7%	10	5.9%	152	89.4%
11	100.0%	4	36.4%	2	18.2%	5	45.5%	77	100.0%	10	13.0%	21	27.3%	46	59.7%
11	100.0%	2	18.2%	4	36.4%	5	45.5%	77	100.0%	11	14.3%	33	42.9%	33	42.9%
11	100.0%	0	0.0%	4	36.4%	7	63.6%	77	100.0%	5	6.5%	19	24.7%	53	68.8%
11	100.0%	2	18.2%	3	27.3%	6	54.5%	79	100.0%	5	6.3%	30	38.0%	44	55.7%
11	100.0%	0	0.0%	2	18.2%	9	81.8%	77	100.0%	0	0.0%	8	10.4%	69	89.6%
11	100.0%	1	9.1%	4	36.4%	6	54.5%	78	100.0%	3	3.8%	5	6.4%	70	89.7%
11	100.0%	3	27.3%	2	18.2%	6	54.5%	78	100.0%	8	10.3%	22	28.2%	48	61.5%
11	100.0%	2	18.2%	1	9.1%	8	72.7%	77	100.0%	4	5.2%	20	26.0%	53	68.8%
11	100.0%	1	9.1%	3	27.3%	7	63.6%	76	100.0%	2	2.6%	19	25.0%	55	72.4%
11	100.0%	1	9.1%	3	27.3%	7	63.6%	76	100.0%	1	1.3%	17	22.4%	58	76.3%
11	100.0%	0	0.0%	2	18.2%	9	81.8%	77	100.0%	0	0.0%	7	9.1%	70	90.9%
11	100.0%	0	0.0%	2	18.2%	9	81.8%	77	100.0%	1	1.3%	6	7.8%	70	90.9%
11	100.0%	1	9.1%	4	36.4%	6	54.5%	78	100.0%	5	6.4%	13	16.7%	60	76.9%
11	100.0%	1	9.1%	4	36.4%	6	54.5%	78	100.0%	2	2.6%	21	26.9%	55	70.5%
11	100.0%	0	0.0%	3	27.3%	8	72.7%	78	100.0%	1	1.3%	14	17.9%	63	80.8%
11	100.0%	1	9.1%	2	18.2%	8	72.7%	77	100.0%	4	5.2%	15	19.5%	58	75.3%
11	100.0%	4	36.4%	2	18.2%	5	45.5%	79	100.0%	5	6.3%	27	34.2%	47	59.5%
11	100.0%	3	27.3%	2	18.2%	6	54.5%	80	100.0%	9	11.3%	24	30.0%	47	58.8%
11	100.0%	0	0.0%	3	27.3%	8	72.7%	78	100.0%	1	1.3%	8	10.3%	69	88.5%
11	100.0%	1	9.1%	3	27.3%	7	63.6%	77	100.0%	2	2.6%	16	20.8%	59	76.6%
11	100.0%	3	27.3%	3	27.3%	5	45.5%	79	100.0%	7	8.9%	29	36.7%	43	54.4%
11	100.0%	2	18.2%	3	27.3%	6	54.5%	80	100.0%	13	16.3%	20	25.0%	47	58.8%
11	100.0%	0	0.0%	3	27.3%	8	72.7%	78	100.0%	1	1.3%	10	12.8%	67	85.9%
11	100.0%	0	0.0%	1	9.1%	10	90.9%	77	100.0%	0	0.0%	4	5.2%	73	94.8%
11	100.0%	1	9.1%	2	18.2%	8	72.7%	78	100.0%	0	0.0%	12	15.4%	66	84.6%
11	100.0%	1	9.1%	3	27.3%	7	63.6%	78	100.0%	3	3.8%	12	15.4%	63	80.8%
11	100.0%	0	0.0%	3	27.3%	8	72.7%	78	100.0%	0	0.0%	6	7.7%	72	92.3%
11	100.0%	3	27.3%	3	27.3%	5	45.5%	80	100.0%	7	8.8%	19	23.8%	54	67.5%
11	100.0%	1	9.1%	5	45.5%	5	45.5%	78	100.0%	5	6.4%	19	24.4%	54	69.2%
11	100.0%	0	0.0%	1	9.1%	10	90.9%	78	100.0%	0	0.0%	4	5.1%	74	94.9%
11	100.0%	0	0.0%	2	18.2%	9	81.8%	78	100.0%	2	2.6%	9	11.5%	67	85.9%
11	100.0%	0	0.0%	3	27.3%	8	72.7%	78	100.0%	2	2.6%	9	11.5%	67	85.9%
11	100.0%	0	0.0%	2	18.2%	9	81.8%	78	100.0%	1	1.3%	8	10.3%	69	88.5%
11	100.0%	4	36.4%	2	18.2%	5	45.5%	79	100.0%	8	10.1%	21	26.6%	50	63.3%
11	100.0%	1	9.1%	2	18.2%	8	72.7%	78	100.0%	2	2.6%	18	23.1%	58	74.4%
11	100.0%	1	9.1%	2	18.2%	8	72.7%	78	100.0%	2	2.6%	20	25.6%	56	71.8%
11	100.0%	1	9.1%	2	18.2%	8	72.7%	78	100.0%	3	3.8%	10	12.8%	65	83.3%
11	100.0%	0	0.0%	3	27.3%	8	72.7%	81	100.0%	7	8.6%	16	19.8%	58	71.6%
11	100.0%	0	0.0%	3	27.3%	8	72.7%	80	100.0%	4	5.0%	14	17.5%	62	77.5%
11	100.0%	1	9.1%	3	27.3%	7	63.6%	79	100.0%	2	2.5%	8	10.1%	69	87.3%
11	100.0%	1	9.1%	2	18.2%	8	72.7%	79	100.0%	1	1.3%	13	16.5%	65	82.3%
11	100.0%	1	9.1%	3	27.3%	7	63.6%	80	100.0%	0	0.0%	9	11.3%	71	88.8%

認知・利用の有無(問2)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	総数						研究者										
	総数		利用している		存在は知っているが利用していない		総数		利用している		存在は知っているが利用していない		統計の存在を知らない				
全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	207	100.0%	8	3.9%	28	13.5%	171	82.6%	115	100.0%	5	4.3%	11	9.6%	99	86.1%	
ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	205	100.0%	7	3.4%	21	10.2%	177	86.3%	115	100.0%	3	2.6%	8	7.0%	104	90.4%	
無医地区等調査(5年ごと)	206	100.0%	8	3.9%	25	12.1%	173	84.0%	116	100.0%	5	4.3%	16	13.8%	95	81.9%	
無歯科医地区等調査(5年ごと)	204	100.0%	4	2.0%	22	10.8%	178	87.3%	114	100.0%	3	2.6%	15	13.2%	96	84.2%	
歯科疾患実態調査(6年ごと)	206	100.0%	27	13.1%	20	9.7%	159	77.2%	116	100.0%	25	21.6%	13	11.2%	78	67.2%	
原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	204	100.0%	3	1.5%	31	15.2%	170	83.3%	115	100.0%	2	1.7%	17	14.8%	96	83.5%	
乳幼児栄養調査(10年ごと)	206	100.0%	13	6.3%	39	18.9%	154	74.8%	116	100.0%	13	11.2%	26	22.4%	77	66.4%	
乳幼児身体発育調査(10年ごと)	207	100.0%	14	6.8%	37	17.9%	156	75.4%	116	100.0%	14	12.1%	23	19.8%	79	68.1%	
年金制度基礎調査(不定期)	206	100.0%	5	2.4%	32	15.5%	169	82.0%	115	100.0%	2	1.7%	16	13.9%	97	84.3%	
教育・文化・科学技術	●科学技術研究調査(年次)	959	100.0%	50	5.2%	138	14.4%	771	80.4%	172	100.0%	19	11.0%	49	28.5%	104	60.5%
	●学校基本調査(年次)	411	100.0%	98	23.8%	104	25.3%	209	50.9%	139	100.0%	24	17.3%	38	27.3%	77	55.4%
	学術情報基盤実態調査(年次)	395	100.0%	9	2.3%	54	13.7%	332	84.1%	136	100.0%	4	2.9%	24	17.6%	108	79.4%
	学校給食栄養報告(年次)	396	100.0%	10	2.5%	44	11.1%	342	86.4%	138	100.0%	4	2.9%	14	10.1%	120	87.0%
	学校給食実施状況等調査(年次)	395	100.0%	9	2.3%	57	14.4%	329	83.3%	137	100.0%	2	1.5%	16	11.7%	119	86.9%
	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(年次)	396	100.0%	20	5.1%	64	16.2%	312	78.8%	137	100.0%	1	0.7%	19	13.9%	117	85.4%
	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(年次)	397	100.0%	34	8.6%	60	15.1%	303	76.3%	137	100.0%	6	4.4%	19	13.9%	112	81.8%
	宗教統計調査(年次)	398	100.0%	11	2.8%	21	5.3%	366	92.0%	138	100.0%	1	0.7%	5	3.6%	132	95.7%
	体力・運動能力調査(年次)	402	100.0%	42	10.4%	142	35.3%	218	54.2%	140	100.0%	16	11.4%	50	35.7%	74	52.9%
	地方教育費調査(年次)	398	100.0%	11	2.8%	46	11.6%	341	85.7%	138	100.0%	1	0.7%	12	8.7%	125	90.6%
	民間企業の研究活動に関する調査(年次)	397	100.0%	10	2.5%	47	11.8%	340	85.6%	138	100.0%	7	5.1%	18	13.0%	113	81.9%
	模倣被害実態調査(年次)	396	100.0%	5	1.3%	15	3.8%	376	94.9%	138	100.0%	1	0.7%	4	2.9%	133	96.4%
	知的財産活動調査(年次、3年ごと)	396	100.0%	10	2.5%	55	13.9%	331	83.6%	136	100.0%	2	1.5%	19	14.0%	115	84.6%
	子供の学習費調査(2年ごと)	397	100.0%	20	5.0%	99	24.9%	278	70.0%	137	100.0%	0	0.0%	31	22.6%	106	77.4%
	大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)	396	100.0%	8	2.0%	65	16.4%	323	81.6%	138	100.0%	1	0.7%	22	15.9%	115	83.3%
●学校教員統計調査(3年ごと)	399	100.0%	36	9.0%	70	17.5%	293	73.4%	136	100.0%	9	6.6%	25	18.4%	102	75.0%	
●社会教育調査(3年ごと)	399	100.0%	21	5.3%	51	12.8%	327	82.0%	137	100.0%	3	2.2%	14	10.2%	120	87.6%	
大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	394	100.0%	10	2.5%	22	5.6%	362	91.9%	136	100.0%	7	5.1%	8	5.9%	121	89.0%	
体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	395	100.0%	11	2.8%	55	13.9%	329	83.3%	136	100.0%	3	2.2%	15	11.0%	118	86.8%	
建設・不動産	●建築着工統計調査(月次)<住宅着工を含む>	688	100.0%	168	24.4%	178	25.9%	342	49.7%	49	100.0%	11	22.4%	23	46.9%	15	30.6%
	●建設工事統計調査(月次、年次)	682	100.0%	108	15.8%	152	22.3%	422	61.9%	49	100.0%	2	4.1%	22	44.9%	25	51.0%
	建設関連業等の動態調査(月次)	112	100.0%	10	8.9%	19	17.0%	83	74.1%	16	100.0%	0	0.0%	1	6.3%	15	93.8%
	建設労働需給調査(月次)	663	100.0%	29	4.4%	91	13.7%	543	81.9%	48	100.0%	1	2.1%	6	12.5%	41	85.4%
	主要建設資材需給・価格動向調査(月次)	113	100.0%	15	13.3%	32	28.3%	66	58.4%	16	100.0%	1	6.3%	4	25.0%	11	68.8%
	建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	670	100.0%	19	2.8%	84	12.5%	567	84.6%	49	100.0%	0	0.0%	7	14.3%	42	85.7%
	建設業活動実態調査(年次)	109	100.0%	6	5.5%	16	14.7%	87	79.8%	16	100.0%	1	6.3%	1	6.3%	14	87.5%
	住宅市場動向調査(年次)	113	100.0%	13	11.5%	35	31.0%	65	57.5%	16	100.0%	2	12.5%	7	43.8%	7	43.8%
	土地動態調査(年次)	110	100.0%	5	4.5%	25	22.7%	80	72.7%	16	100.0%	0	0.0%	5	31.3%	11	68.8%
	土地保有移動調査(年次)	110	100.0%	1	0.9%	16	14.5%	93	84.5%	16	100.0%	0	0.0%	2	12.5%	14	87.5%
	建設資材・労働力需要実態調査(2年ごと)	111	100.0%	8	7.2%	21	18.9%	82	73.9%	16	100.0%	1	6.3%	0	0.0%	15	93.8%
	建設機械動向調査(2年ごと)	111	100.0%	2	1.8%	14	12.6%	95	85.6%	16	100.0%	0	0.0%	1	6.3%	15	93.8%
	建設業構造実態調査(3年ごと)	109	100.0%	3	2.8%	13	11.9%	93	85.3%	16	100.0%	0	0.0%	1	6.3%	15	93.8%
	●住宅・土地統計調査(5年ごと)	113	100.0%	41	36.3%	24	21.2%	48	42.5%	17	100.0%	13	76.5%	2	11.8%	2	11.8%
	●法人土地・建物基本調査(5年ごと)	110	100.0%	8	7.3%	17	15.5%	85	77.3%	16	100.0%	1	6.3%	5	31.3%	10	62.5%
	空家実態調査(5年ごと)	110	100.0%	12	10.9%	36	32.7%	62	56.4%	16	100.0%	2	12.5%	9	56.3%	5	31.3%
	住生活総合調査(5年ごと)	110	100.0%	4	3.6%	24	21.8%	82	74.5%	16	100.0%	1	6.3%	7	43.8%	8	50.0%
	マンション総合調査(5年ごと)	111	100.0%	7	6.3%	16	14.4%	88	79.3%	16	100.0%	0	0.0%	3	18.8%	13	81.3%
運輸・通信	●港湾調査(月次、年次)	211	100.0%	20	9.5%	54	25.6%	137	64.9%	29	100.0%	1	3.4%	9	31.0%	19	65.5%
	●自動車輸送統計調査(月次)	224	100.0%	32	14.3%	93	41.5%	99	44.2%	29	100.0%	5	17.2%	10	34.5%	14	48.3%
	●内航船舶輸送統計調査(月次、年次)	212	100.0%	7	3.3%	45	21.2%	160	75.5%	29	100.0%	1	3.4%	5	17.2%	23	79.3%
	航空輸送統計調査(月次)	208	100.0%	7	3.4%	51	24.5%	150	72.1%	29	100.0%	2	6.9%	12	41.4%	15	51.7%
	鉄道輸送統計調査(月次、年次)	211	100.0%	16	7.6%	63	29.9%	132	62.6%	29	100.0%	6	20.7%	11	37.9%	12	41.4%
	通信・放送産業動態調査(四半期)	206	100.0%	8	3.9%	20	9.7%	178	86.4%	29	100.0%	1	3.4%	2	6.9%	26	89.7%
	●船員労働統計調査(年次)	208	100.0%	8	3.8%	26	12.5%	174	83.7%	28	100.0%	1	3.6%	1	3.6%	26	92.9%
	通信利用動向調査(年次)	207	100.0%	9	4.3%	20	9.7%	178	86.0%	29	100.0%	0	0.0%	4	13.8%	25	86.2%
	情報処理実態調査(年次)	206	100.0%	3	1.5%	15	7.3%	188	91.3%	29	100.0%	1	3.4%	3	10.3%	25	86.2%
	国際航空旅客動態調査(年次)	208	100.0%	8	3.8%	31	14.9%	169	81.3%	29	100.0%	3	10.3%	10	34.5%	16	55.2%
	船員異動状況調査(年次)	209	100.0%	1	0.5%	19	9.1%	189	90.4%	29	100.0%	0	0.0%	2	6.9%	27	93.1%
	旅客県間流動調査(年次)	211	100.0%	10	4.7%	28	13.3%	173	82.0%	29	100.0%	3	10.3%	8	27.6%	18	62.1%
	情報通信業基本調査(年次)	207	100.0%	8	3.9%	19	9.2%	180	87.0%	29	100.0%	1	3.4%	3	10.3%	25	86.2%
	航空貨物動態調査(2年ごと)	207	100.0%	6	2.9%	27	13.0%	174	84.1%	29	100.0%	0	0.0%	9	31.0%	20	69.0%
	航空旅客動態調査(2年ごと)	208	100.0%	9	4.3%	32	15.4%	167	80.3%	29	100.0%	3	10.3%	12	41.4%	14	48.3%
	国際航空貨物動態調査(2年ごと)	207	100.0%	6	2.9%	23	11.1%	178	86.0%	29	100.0%	0	0.0%	8	27.6%	21	72.4%
	幹線旅客流動実態調査(5年ごと)	207	100.0%	14	6.8%	30	14.5%	163	78.7%	29	100.0%	7	24.1%	9	31.0%	13	44.8%
	全国貨物純流動調査(5年ごと)	214	100.0%	20	9.3%	44	20.6%	150	70.1%	29	100.0%	7	24.1%	8	27.6%	14	48.3%
	全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)	206	100.0%	16	7.8%	31	15.0%	159	77.2%	29	100.0%	9	31.0%	7	24.1%	13	44.8%
	全国都市交通特性調査(5年ごと)	200	100.0%	11	5.5%	20	10.0%	169	84.5%	29	100.0%	5	17.2%	9	31.0%	15	51.7%
	全国輸出入コンテナ貨物流動調査(5年ごと)	201	100.0%	7	3.5%	30	14.9%	164	81.6%	29	100.0%	2	6.9%	6	20.7%	21	72.4%
	大都市交通センサス(5年ごと)	204	100.0%	20	9.8%	37	18.1%	147	72.1%	30	100.0%	13	43.3%	9	30.0%	8	26.7%

シンクタンク				業界団体											
総数	利用している	存在は知っているが利用していない	統計の存在を知らない	総数	利用している	存在は知っているが利用していない	統計の存在を知らない								
11	100.0%	0	0.0%	5	45.5%	6	54.5%	81	100.0%	3	3.7%	12	14.8%	66	81.5%
11	100.0%	0	0.0%	3	27.3%	8	72.7%	79	100.0%	4	5.1%	10	12.7%	65	82.3%
11	100.0%	0	0.0%	2	18.2%	9	81.8%	79	100.0%	3	3.8%	7	8.9%	69	87.3%
11	100.0%	0	0.0%	1	9.1%	10	90.9%	79	100.0%	1	1.3%	6	7.6%	72	91.1%
11	100.0%	0	0.0%	2	18.2%	9	81.8%	79	100.0%	2	2.5%	5	6.3%	72	91.1%
11	100.0%	0	0.0%	2	18.2%	9	81.8%	78	100.0%	1	1.3%	12	15.4%	65	83.3%
11	100.0%	0	0.0%	3	27.3%	8	72.7%	79	100.0%	0	0.0%	10	12.7%	69	87.3%
11	100.0%	0	0.0%	3	27.3%	8	72.7%	80	100.0%	0	0.0%	11	13.8%	69	86.3%
11	100.0%	0	0.0%	2	18.2%	9	81.8%	80	100.0%	3	3.8%	14	17.5%	63	78.8%
77	100.0%	17	22.1%	18	23.4%	42	54.5%	710	100.0%	14	2.0%	71	10.0%	625	88.0%
14	100.0%	12	85.7%	1	7.1%	1	7.1%	258	100.0%	62	24.0%	65	25.2%	131	50.8%
13	100.0%	0	0.0%	1	7.7%	12	92.3%	246	100.0%	5	2.0%	29	11.8%	212	86.2%
13	100.0%	0	0.0%	2	15.4%	11	84.6%	245	100.0%	6	2.4%	28	11.4%	211	86.1%
13	100.0%	0	0.0%	3	23.1%	10	76.9%	245	100.0%	7	2.9%	38	15.5%	200	81.6%
13	100.0%	1	7.7%	1	7.7%	11	84.6%	246	100.0%	18	7.3%	44	17.9%	184	74.8%
13	100.0%	2	15.4%	1	7.7%	10	76.9%	247	100.0%	26	10.5%	40	16.2%	181	73.3%
14	100.0%	2	14.3%	2	14.3%	10	71.4%	246	100.0%	8	3.3%	14	5.7%	224	91.1%
13	100.0%	3	23.1%	6	46.2%	4	30.8%	249	100.0%	23	9.2%	86	34.5%	140	56.2%
13	100.0%	0	0.0%	2	15.4%	11	84.6%	247	100.0%	10	4.0%	32	13.0%	205	83.0%
13	100.0%	1	7.7%	3	23.1%	9	69.2%	246	100.0%	2	0.8%	26	10.6%	218	88.6%
13	100.0%	0	0.0%	1	7.7%	12	92.3%	245	100.0%	4	1.6%	10	4.1%	231	94.3%
13	100.0%	1	7.7%	2	15.4%	10	76.9%	247	100.0%	7	2.8%	34	13.8%	206	83.4%
13	100.0%	3	23.1%	3	23.1%	7	53.8%	247	100.0%	17	6.9%	65	26.3%	165	66.8%
13	100.0%	0	0.0%	3	23.1%	10	76.9%	245	100.0%	7	2.9%	40	16.3%	198	80.8%
13	100.0%	1	7.7%	3	23.1%	9	69.2%	250	100.0%	26	10.4%	42	16.8%	182	72.8%
14	100.0%	4	28.6%	4	28.6%	6	42.9%	248	100.0%	14	5.6%	33	13.3%	201	81.0%
13	100.0%	2	15.4%	2	15.4%	9	69.2%	245	100.0%	1	0.4%	12	4.9%	232	94.7%
13	100.0%	3	23.1%	3	23.1%	7	53.8%	246	100.0%	5	2.0%	37	15.0%	204	82.9%
87	100.0%	67	77.0%	12	13.8%	8	9.2%	552	100.0%	90	16.3%	143	25.9%	319	57.8%
85	100.0%	56	65.9%	15	17.6%	14	16.5%	548	100.0%	50	9.1%	115	21.0%	383	69.9%
19	100.0%	1	5.3%	4	21.1%	14	73.7%	77	100.0%	9	11.7%	14	18.2%	54	70.1%
83	100.0%	14	16.9%	28	33.7%	41	49.4%	532	100.0%	14	2.6%	57	10.7%	461	86.7%
19	100.0%	4	21.1%	4	21.1%	11	57.9%	78	100.0%	10	12.8%	24	30.8%	44	56.4%
84	100.0%	10	11.9%	30	35.7%	44	52.4%	537	100.0%	9	1.7%	47	8.8%	481	89.6%
19	100.0%	0	0.0%	3	15.8%	16	84.2%	74	100.0%	5	6.8%	12	16.2%	57	77.0%
19	100.0%	3	15.8%	5	26.3%	11	57.9%	78	100.0%	8	10.3%	23	29.5%	47	60.3%
19	100.0%	1	5.3%	6	31.6%	12	63.2%	75	100.0%	4	5.3%	14	18.7%	57	76.0%
19	100.0%	0	0.0%	5	26.3%	14	73.7%	75	100.0%	1	1.3%	9	12.0%	65	86.7%
19	100.0%	1	5.3%	3	15.8%	15	78.9%	76	100.0%	6	7.9%	18	23.7%	52	68.4%
19	100.0%	0	0.0%	1	5.3%	18	94.7%	76	100.0%	2	2.6%	12	15.8%	62	81.6%
19	100.0%	0	0.0%	3	15.8%	16	84.2%	74	100.0%	3	4.1%	9	12.2%	62	83.8%
20	100.0%	18	90.0%	1	5.0%	1	5.0%	76	100.0%	10	13.2%	21	27.6%	45	59.2%
19	100.0%	4	21.1%	4	21.1%	11	57.9%	75	100.0%	3	4.0%	8	10.7%	64	85.3%
20	100.0%	6	30.0%	8	40.0%	6	30.0%	74	100.0%	4	5.4%	19	25.7%	51	68.9%
19	100.0%	2	10.5%	7	36.8%	10	52.6%	75	100.0%	1	1.3%	10	13.3%	64	85.3%
19	100.0%	4	21.1%	4	21.1%	11	57.9%	76	100.0%	3	3.9%	9	11.8%	64	84.2%
8	100.0%	4	50.0%	2	25.0%	2	25.0%	174	100.0%	15	8.6%	43	24.7%	116	66.7%
8	100.0%	1	12.5%	5	62.5%	2	25.0%	187	100.0%	26	13.9%	78	41.7%	83	44.4%
8	100.0%	1	12.5%	2	25.0%	5	62.5%	175	100.0%	5	2.9%	38	21.7%	132	75.4%
8	100.0%	1	12.5%	4	50.0%	3	37.5%	171	100.0%	4	2.3%	35	20.5%	132	77.2%
8	100.0%	3	37.5%	3	37.5%	2	25.0%	174	100.0%	7	4.0%	49	28.2%	118	67.8%
8	100.0%	1	12.5%	0	0.0%	7	87.5%	169	100.0%	6	3.6%	18	10.7%	145	85.8%
7	100.0%	0	0.0%	1	14.3%	6	85.7%	173	100.0%	7	4.0%	24	13.9%	142	82.1%
8	100.0%	2	25.0%	0	0.0%	6	75.0%	170	100.0%	7	4.1%	16	9.4%	147	86.5%
8	100.0%	0	0.0%	1	12.5%	7	87.5%	169	100.0%	2	1.2%	11	6.5%	156	92.3%
8	100.0%	2	25.0%	2	25.0%	4	50.0%	171	100.0%	3	1.8%	19	11.1%	149	87.1%
8	100.0%	0	0.0%	1	12.5%	7	87.5%	172	100.0%	1	0.6%	16	9.3%	155	90.1%
8	100.0%	2	25.0%	3	37.5%	3	37.5%	174	100.0%	5	2.9%	17	9.8%	152	87.4%
8	100.0%	2	25.0%	2	25.0%	4	50.0%	170	100.0%	5	2.9%	14	8.2%	151	88.8%
8	100.0%	2	25.0%	2	25.0%	4	50.0%	170	100.0%	4	2.4%	16	9.4%	150	88.2%
8	100.0%	2	25.0%	2	25.0%	4	50.0%	171	100.0%	4	2.3%	18	10.5%	149	87.1%
8	100.0%	1	12.5%	2	25.0%	5	62.5%	170	100.0%	5	2.9%	13	7.6%	152	89.4%
8	100.0%	1	12.5%	2	25.0%	5	62.5%	170	100.0%	6	3.5%	19	11.2%	145	85.3%
8	100.0%	2	25.0%	1	12.5%	5	62.5%	177	100.0%	11	6.2%	35	19.8%	131	74.0%
8	100.0%	2	25.0%	2	25.0%	4	50.0%	169	100.0%	5	3.0%	22	13.0%	142	84.0%
8	100.0%	2	25.0%	1	12.5%	5	62.5%	163	100.0%	4	2.5%	10	6.1%	149	91.4%
8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	164	100.0%	5	3.0%	24	14.6%	135	82.3%
8	100.0%	1	12.5%	4	50.0%	3	37.5%	166	100.0%	6	3.6%	24	14.5%	136	81.9%

認知・利用の有無(問2)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		総数					研究者										
		総数	利用している	存在は知っているが利用していない	統計の存在を知らない	総数	利用している	存在は知っているが利用していない	統計の存在を知らない								
	バルク貨物流動調査(5年ごと)	201	100.0%	1	0.5%	13	6.5%	187	93.0%	29	100.0%	0	0.0%	2	6.9%	27	93.1%
	ユニットロード貨物流動調査(5年ごと)	201	100.0%	1	0.5%	9	4.5%	191	95.0%	29	100.0%	0	0.0%	1	3.4%	28	96.6%
	近畿圏物資流動調査(10年ごと)	201	100.0%	3	1.5%	26	12.9%	172	85.6%	29	100.0%	1	3.4%	7	24.1%	21	72.4%
	中京都市圏物資流動調査(10年ごと)	201	100.0%	2	1.0%	23	11.4%	176	87.6%	29	100.0%	1	3.4%	7	24.1%	21	72.4%
	東京都市圏物資流動調査(10年ごと)	200	100.0%	5	2.5%	23	11.5%	172	86.0%	29	100.0%	4	13.8%	8	27.6%	17	58.6%
	パーソントリップ調査(10年ごと)	206	100.0%	27	13.1%	33	16.0%	146	70.9%	31	100.0%	17	54.8%	7	22.6%	7	22.6%
	貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査(1回限り)	202	100.0%	6	3.0%	16	7.9%	180	89.1%	29	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	100.0%
農 林 水 産	●牛乳製品統計調査(月次、年次)	131	100.0%	22	16.8%	33	25.2%	76	58.0%	31	100.0%	5	16.1%	7	22.6%	19	61.3%
	●木材統計調査(月次、年次)	134	100.0%	14	10.4%	35	26.1%	85	63.4%	31	100.0%	3	9.7%	7	22.6%	21	67.7%
	●農業経営統計調査(月次、年次)	131	100.0%	22	16.8%	49	37.4%	60	45.8%	31	100.0%	8	25.8%	9	29.0%	14	45.2%
	生産者の米穀在庫等調査(月次)	129	100.0%	8	6.2%	27	20.9%	94	72.9%	31	100.0%	3	9.7%	6	19.4%	22	71.0%
	農業物価統計調査(月次)	129	100.0%	17	13.2%	42	32.6%	70	54.3%	31	100.0%	6	19.4%	12	38.7%	13	41.9%
	●海面漁業生産統計調査(半年ごと、年次)	127	100.0%	14	11.0%	20	15.7%	93	73.2%	31	100.0%	2	6.5%	5	16.1%	24	77.4%
	●作物統計調査(年次、年3回、随時)	133	100.0%	30	22.6%	35	26.3%	68	51.1%	31	100.0%	10	32.3%	9	29.0%	12	38.7%
	花き産業振興総合調査(年次、不定期(おおむね3年ごと))	126	100.0%	8	6.3%	19	15.1%	99	78.6%	31	100.0%	3	9.7%	4	12.9%	24	77.4%
	漁業経営調査(年次)	127	100.0%	12	9.4%	22	17.3%	93	73.2%	31	100.0%	2	6.5%	7	22.6%	22	71.0%
	漁業就業動向調査(年次)	127	100.0%	8	6.3%	24	18.9%	95	74.8%	31	100.0%	2	6.5%	6	19.4%	23	74.2%
	集落営農実態調査(年次)	126	100.0%	12	9.5%	23	18.3%	91	72.2%	31	100.0%	6	19.4%	5	16.1%	20	64.5%
	新規就農者調査(年次)	129	100.0%	18	14.0%	33	25.6%	78	60.5%	31	100.0%	5	16.1%	8	25.8%	18	58.1%
	森林組合一斉調査(年次)	130	100.0%	5	3.8%	19	14.6%	106	81.5%	31	100.0%	2	6.5%	1	3.2%	28	90.3%
	畜産統計調査(年次)	133	100.0%	29	21.8%	27	20.3%	77	57.9%	31	100.0%	7	22.6%	8	25.8%	16	51.6%
	特定作物統計調査(年次)	127	100.0%	10	7.9%	22	17.3%	95	74.8%	31	100.0%	4	12.9%	3	9.7%	24	77.4%
	土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	126	100.0%	3	2.4%	14	11.1%	109	86.5%	31	100.0%	0	0.0%	5	16.1%	26	83.9%
	内水面漁業生産統計調査(年次)	126	100.0%	10	7.9%	22	17.5%	94	74.6%	31	100.0%	5	16.1%	3	9.7%	23	74.2%
	農業協同組合及び同連合会一斉調査(年次、2年ごと)	128	100.0%	8	6.3%	23	18.0%	97	75.8%	31	100.0%	2	6.5%	6	19.4%	23	74.2%
	農業構造動態調査(年次)	128	100.0%	17	13.3%	32	25.0%	79	61.7%	31	100.0%	5	16.1%	8	25.8%	18	58.1%
	農道整備状況調査(年次)	123	100.0%	2	1.6%	16	13.0%	105	85.4%	31	100.0%	0	0.0%	6	19.4%	25	80.6%
	6次産業化総合調査(年次)	124	100.0%	13	10.5%	28	22.6%	83	66.9%	31	100.0%	4	12.9%	5	16.1%	22	71.0%
	特用林産物生産統計調査(年次)	130	100.0%	9	6.9%	24	18.5%	97	74.6%	31	100.0%	0	0.0%	5	16.1%	26	83.9%
	地域特産野菜生産状況調査(2年ごと)	123	100.0%	5	4.1%	26	21.1%	92	74.8%	31	100.0%	2	6.5%	8	25.8%	21	67.7%
都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査(2年ごと)	121	100.0%	0	0.0%	12	9.9%	109	90.1%	30	100.0%	0	0.0%	2	6.7%	28	93.3%	
●農林業センサス(5年ごと)	129	100.0%	48	37.2%	32	24.8%	49	38.0%	31	100.0%	16	51.6%	3	9.7%	12	38.7%	
●漁業センサス(5年ごと)	124	100.0%	19	15.3%	40	32.3%	65	52.4%	31	100.0%	7	22.6%	8	25.8%	16	51.6%	
水産加工業経営実態調査(おおむね5年ごと)	122	100.0%	2	1.6%	27	22.1%	93	76.2%	31	100.0%	0	0.0%	8	25.8%	23	74.2%	
生 活 ・ 環 境 ・ エ ネ ル ギ ー	●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	663	100.0%	162	24.4%	232	35.0%	269	40.6%	217	100.0%	86	39.6%	67	30.9%	64	29.5%
	●社会生活基本調査(5年ごと)	199	100.0%	25	12.6%	36	18.1%	138	69.3%	58	100.0%	12	20.7%	13	22.4%	33	56.9%
	青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	195	100.0%	4	2.1%	30	15.4%	161	82.6%	56	100.0%	2	3.6%	10	17.9%	44	78.6%
	消費生活協同組合(連合会)実態調査(年次)	196	100.0%	4	2.0%	20	10.2%	172	87.8%	56	100.0%	0	0.0%	3	5.4%	53	94.6%
	中高年者縦断調査(年次)	197	100.0%	0	0.0%	7	3.6%	190	96.4%	57	100.0%	0	0.0%	2	3.5%	55	96.5%
	21世紀出生児縦断調査(年次)	198	100.0%	6	3.0%	17	8.6%	175	88.4%	57	100.0%	1	1.8%	9	15.8%	47	82.5%
	21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年次)	197	100.0%	2	1.0%	13	6.6%	182	92.4%	57	100.0%	1	1.8%	6	10.5%	50	87.7%
	子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年ごと)	197	100.0%	1	0.5%	10	5.1%	186	94.4%	57	100.0%	0	0.0%	1	1.8%	56	98.2%
	中国残留邦人等実態調査(不定期)	196	100.0%	0	0.0%	8	4.1%	188	95.9%	57	100.0%	0	0.0%	1	1.8%	56	98.2%
	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(1回限り)	196	100.0%	0	0.0%	11	5.6%	185	94.4%	56	100.0%	0	0.0%	2	3.6%	54	96.4%
	市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	197	100.0%	5	2.5%	10	5.1%	182	92.4%	57	100.0%	0	0.0%	2	3.5%	55	96.5%
	男女間における暴力に関する調査(3年ごと)	197	100.0%	2	1.0%	12	6.1%	183	92.9%	57	100.0%	0	0.0%	4	7.0%	53	93.0%
	環境にやさしい企業行動調査(年次)	197	100.0%	9	4.6%	23	11.7%	165	83.8%	57	100.0%	1	1.8%	5	8.8%	51	89.5%
	環境保健サーベイランス調査(年次)	198	100.0%	1	0.5%	13	6.6%	184	92.9%	58	100.0%	0	0.0%	2	3.4%	56	96.6%
	産業廃棄物排出・処理状況調査(年次)	203	100.0%	16	7.9%	38	18.7%	149	73.4%	60	100.0%	7	11.7%	7	11.7%	46	76.7%
	食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(年次)	201	100.0%	4	2.0%	21	10.4%	176	87.6%	60	100.0%	3	5.0%	6	10.0%	51	85.0%
	水質汚濁物質排出量総合調査(2年ごと)	202	100.0%	10	5.0%	43	21.3%	149	73.8%	58	100.0%	5	8.6%	9	15.5%	44	75.9%
	大気汚染物質排出量総合調査(3年ごと)	199	100.0%	12	6.0%	39	19.6%	148	74.4%	58	100.0%	5	8.6%	9	15.5%	44	75.9%
	産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査(1回限り)	198	100.0%	0	0.0%	13	6.6%	185	93.4%	58	100.0%	0	0.0%	6	10.3%	52	89.7%
	木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)	199	100.0%	7	3.5%	33	16.6%	159	79.9%	58	100.0%	3	5.2%	9	15.5%	46	79.3%
	家庭部門のCO2排出実態統計調査(年次)	200	100.0%	11	5.5%	38	19.0%	151	75.5%	60	100.0%	5	8.3%	16	26.7%	39	65.0%
	水害統計調査(年次)	199	100.0%	7	3.5%	18	9.0%	174	87.4%	58	100.0%	4	6.9%	3	5.2%	51	87.9%
	エネルギー消費統計調査(年次)	202	100.0%	27	13.4%	58	28.7%	117	57.9%	60	100.0%	12	20.0%	18	30.0%	30	50.0%
	●ガス事業生産動態統計調査(月次、四半期)	195	100.0%	4	2.1%	23	11.8%	168	86.2%	58	100.0%	1	1.7%	4	6.9%	53	91.4%
	●経済産業省特定業種石油等消費統計調査(月次)	196	100.0%	8	4.1%	19	9.7%	169	86.2%	59	100.0%	4	6.8%	5	8.5%	50	84.7%
	石油設備調査(2年ごと)	196	100.0%	4	2.0%	15	7.7%	177	90.3%	57	100.0%	1	1.8%	2	3.5%	54	94.7%
	スポットLNG価格調査(月次)	196	100.0%	6	3.1%	22	11.2%	168	85.7%	57	100.0%	1	1.8%	2	3.5%	54	94.7%
	石油輸入調査(月次)	195	100.0%	7	3.6%	22	11.3%	166	85.1%	57	100.0%	1	1.8%	2	3.5%	54	94.7%
自動車燃料消費量調査(月次)	195	100.0%	8	4.1%	27	13.8%	160	82.1%	57	100.0%	4	7.0%	5	8.8%	48	84.2%	



統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	総数								研究				
	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	
景気・マクロー経済	●経済産業省生産動態統計調査(月次)	265	3.8	3.7	3.7	3.7	4.0	3.6	3.7	17	4.0	4.0	3.8
	製造工業生産予測調査(月次)	128	3.7	3.8	3.8	3.6	4.0	3.7	3.8	8	4.1	4.0	4.3
	●薬事工業生産動態統計調査(月次)	33	3.5	3.5	3.5	3.5	3.6	3.2	3.5	5	3.8	4.3	4.0
	●造船機械統計調査(月次、四半期)	30	3.5	3.5	3.6	3.4	3.5	3.5	3.3	3	3.3	4.0	4.0
	●鉄道車両等生産動態統計調査(月次、四半期)	31	3.3	3.3	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3	3.7	4.0	4.0
	●工業統計調査(年次)	281	3.7	3.8	3.7	3.8	3.8	3.4	3.6	19	3.8	3.8	3.6
	●法人企業統計調査(四半期)	198	3.7	3.7	3.8	3.6	3.9	3.4	3.5	15	3.8	3.9	3.6
	●経済産業省企業活動基本調査(年次)	109	3.7	3.7	3.8	3.7	3.7	3.5	3.5	8	3.8	3.9	3.9
	中小企業実態基本調査(年次)	167	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.4	3.4	9	3.7	3.9	3.9
	●個人企業経済調査(四半期、年次)	80	3.5	3.4	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	8	3.8	3.6	4.1
	法人企業景気予測調査(四半期)	240	3.7	3.7	3.8	3.7	3.8	3.7	3.7	12	3.9	3.9	3.8
	景気ウォッチャー調査(月次)	242	3.8	3.7	3.8	3.7	3.9	3.8	3.7	12	3.5	3.5	3.6
	企業行動に関するアンケート調査(年次)	86	3.7	3.7	3.8	3.7	3.7	3.5	3.6	6	4.0	4.2	4.4
	機械受注統計調査(月次、四半期)	146	3.7	3.7	3.8	3.6	4.0	3.5	3.6	14	4.0	4.0	4.2
	民間企業投資・除却調査(年次)	47	3.4	3.3	3.4	3.3	3.5	3.3	3.3	8	4.0	4.0	3.7
	工場立地動向調査(半年ごと)	70	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.3	3.4	5	4.0	4.0	4.0
	●家計調査(月次)	253	3.6	3.6	3.7	3.3	3.9	3.7	3.6	27	4.0	3.8	3.8
	家計消費状況調査(月次)	139	3.6	3.6	3.5	3.4	3.9	3.6	3.4	15	4.1	4.2	3.7
	●全国消費実態調査(5年ごと)	161	3.7	3.8	3.8	3.8	3.4	3.4	3.5	26	4.0	4.2	4.0
	全国単身世帯収支実態調査(5年ごと)	44	3.3	3.4	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	8	3.8	4.0	4.2
	訪日外国人消費動向調査(四半期)	149	3.7	3.7	3.7	3.6	3.8	3.6	3.5	9	4.0	4.0	4.1
	旅行・観光消費動向調査(四半期)	132	3.7	3.6	3.7	3.6	3.7	3.5	3.5	7	4.1	4.3	4.5
	消費動向調査(月次)	238	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.6	3.6	15	4.1	4.0	4.1
	●商業動態統計調査(月次)	166	3.7	3.7	3.7	3.7	3.9	3.7	3.6	11	4.2	4.0	4.3
	●商業統計調査(5年ごと)	213	3.7	3.7	3.7	3.6	3.3	3.4	3.5	15	3.7	3.8	3.6
	サービス産業動向調査(月次)	98	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.5	11	3.7	3.8	3.9
	特定サービス産業動態統計調査(月次)	74	3.5	3.5	3.6	3.5	3.8	3.5	3.4	5	4.2	3.2	3.4
	●特定サービス産業実態調査(年次)	72	3.5	3.4	3.5	3.4	3.6	3.5	3.5	8	3.5	3.0	3.0
	●経済センサス(5年ごと)	283	3.7	3.8	3.7	3.6	3.4	3.3	3.6	18	3.9	4.1	3.7
	宿泊旅行統計調査(四半期)	110	3.7	3.6	3.7	3.6	3.7	3.5	3.6	5	4.4	4.4	4.8
	●小売物価統計調査(月次)	242	3.8	3.8	3.8	3.7	3.8	3.7	3.7	21	4.2	4.3	4.4
	生鮮野菜価格動向調査(四半期)	46	3.5	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	3.3	4	4.0	4.3	4.7
	食品流通段階別価格形成調査(年次)	17	3.5	3.4	3.5	3.4	3.4	3.1	3.1	2	5.0	5.0	5.0
	地方公共団体消費状況等調査(四半期)	16	3.4	3.3	3.4	3.3	3.3	3.2	3.0	3	4.0	4.0	4.0
	民間非営利団体実態調査(年次)	25	3.4	3.3	3.3	3.3	3.4	3.1	3.2	3	4.3	4.3	4.3
	海外現地法人四半期調査(四半期)	46	3.6	3.7	3.7	3.6	3.8	3.6	3.3	2	5.0	5.0	5.0
	海外事業活動基本調査(年次)	57	3.7	3.8	3.9	3.6	3.8	3.4	3.6	7	3.9	3.9	4.0
	外資系企業動向調査(年次)	24	3.3	3.3	3.4	3.3	3.1	2.9	3.1	2	4.0	4.0	3.5
	産業関連構造調査(5年ごと)	54	3.5	3.6	3.6	3.5	3.5	3.3	3.3	10	3.5	3.8	3.5
	●石油製品需給動態統計調査(月次)	37	3.5	3.4	3.4	3.5	3.5	3.4	3.4	4	3.5	3.5	3.5
	水産物流通調査(月次)	28	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2	3.2	3	4.3	5.0	5.0
	青果物卸売市場調査(日次、年次)	35	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.2	3.2	3	4.0	4.5	4.5
	畜産物流通調査(日次、月次、年次)	25	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.3	3.3	1	5.0	5.0	5.0
木材流通統計調査(月次、5年ごと)	23	3.3	3.4	3.5	3.4	3.3	3.2	3.3	1	5.0	5.0	5.0	
油糧生産実績調査(月次)	10	3.3	3.3	3.5	3.3	3.3	3.1	3.2	1	5.0	5.0	5.0	
貴金属流通統計調査(月次)	12	3.0	3.0	3.1	2.9	3.0	3.0	3.0	1	3.0	3.0	2.0	
金属加工統計調査(月次)	16	3.4	3.3	3.5	3.3	3.5	3.2	3.1	2	4.0	5.0	5.0	
鉄鋼需給動態統計調査(月次)	37	3.7	3.7	3.7	3.6	3.7	3.5	3.5	4	4.0	4.5	4.5	
鉄鋼生産内訳月報(月次)	31	3.6	3.5	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	2	4.0	5.0	5.0	
非鉄金属海外鉱等受入調査(月次)	13	3.2	3.3	3.3	3.3	3.5	3.3	3.4	2	3.0	4.0	3.0	
非鉄金属等需給動態統計調査(月次)	18	3.4	3.4	3.4	3.4	3.6	3.2	3.5	2	3.0	4.0	3.0	
碎石等動態統計調査(四半期)	14	3.3	3.2	3.4	3.1	3.2	2.9	3.1	2	4.0	4.0	4.0	
生コンクリート流通統計調査(四半期)	17	3.2	3.2	3.3	3.1	3.2	3.0	3.1	1	5.0	5.0	5.0	
環境経済観測調査(半年ごと)	20	3.5	3.2	3.4	3.2	3.3	3.1	3.2	3	4.3	5.0	5.0	
食品産業企業設備投資動向調査(年次)	11	3.5	3.3	3.5	3.3	3.3	3.0	3.1	2	5.0	5.0	5.0	
食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査(年次)	23	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	1	5.0	5.0	5.0	
北海道法人企業投資状況調査(年次)	7	3.0	2.7	3.0	2.7	2.7	2.9	2.9	0				
民間住宅ローンの実態に関する調査(年次)	35	3.4	3.4	3.5	3.3	3.4	3.3	3.1	2	3.5	3.0	4.0	
容器包装利用・製造等実態調査(年次)	16	3.3	3.2	3.3	3.2	3.1	3.0	3.0	1	5.0	5.0	5.0	
特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	14	3.1	3.1	3.0	2.9	3.0	3.2	3.1	1	1.0	1.0	1.0	
たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと)	9	3.2	3.0	3.2	3.0	3.0	2.8	2.9	1	5.0	5.0	5.0	
組織マネジメントに関する調査(JP-MOPS)(1回限り)	8	3.4	3.0	3.3	3.0	3.0	3.0	3.0	0	0.0			
人口・労働	●労働力調査(月次)	342	3.8	3.7	3.8	3.7	3.9	3.7	3.6	44	4.1	4.0	4.0
	●人口動態調査(月次)	138	4.0	4.0	3.9	3.9	4.0	3.7	3.6	32	4.2	4.2	4.1
	●毎月勤労統計調査(月次、年次)	314	3.6	3.6	3.6	3.5	3.9	3.6	3.4	33	4.1	4.1	3.9
	労働争議統計調査(月次)	16	3.1	3.2	3.2	3.1	3.3	3.2	3.2	5	3.0	3.5	3.5
	労働経済動向調査(四半期)	44	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	11	3.5	3.7	3.7
大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査(年4回)	50	3.7	3.6	3.6	3.4	3.5	3.4	3.3	10	3.8	3.9	3.3	

記者				シンクタンク								業界団体							
統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法
3.9	4.6	4.2	3.5	57	4.1	4.2	4.3	4.0	4.5	4.0	4.0	191	3.6	3.5	3.5	3.6	3.8	3.5	3.7
4.1	4.4	4.0	3.9	47	4.0	4.0	4.1	3.7	4.4	4.0	4.0	73	3.5	3.5	3.5	3.5	3.6	3.5	3.5
4.3	4.5	3.8	3.7	14	3.5	3.1	3.4	3.2	3.5	3.2	3.5	14	3.4	3.6	3.4	3.6	3.4	3.1	3.4
4.0	4.0	3.7	3.5	12	3.4	3.3	3.5	3.3	3.4	3.4	3.3	15	3.6	3.6	3.6	3.4	3.6	3.5	3.4
4.0	4.0	3.7	3.5	12	3.3	3.3	3.5	3.3	3.4	3.3	3.2	16	3.3	3.2	3.2	3.3	3.3	3.2	3.3
3.7	4.2	3.7	3.6	54	3.9	4.1	4.0	4.1	4.0	3.3	3.6	208	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.4	3.6
3.6	4.3	3.7	3.2	53	3.8	3.9	4.1	3.6	4.2	3.4	3.6	130	3.6	3.5	3.6	3.6	3.6	3.4	3.5
4.1	4.3	3.9	3.6	36	3.9	3.9	4.1	3.9	3.8	3.6	3.7	65	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3
4.0	4.3	3.6	3.1	27	3.6	3.6	3.8	3.6	3.7	3.4	3.6	131	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.3	3.4
3.7	3.9	3.7	3.3	20	3.4	3.3	3.5	3.2	3.5	3.2	3.5	52	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4
3.9	4.1	3.9	3.4	52	3.7	3.9	4.0	3.7	4.1	3.8	3.9	176	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.7
3.7	3.8	3.6	3.4	52	4.1	4.1	4.2	3.9	4.3	4.2	4.0	178	3.7	3.6	3.6	3.6	3.7	3.6	3.6
4.4	4.4	3.8	3.5	38	3.8	3.8	4.0	3.7	3.8	3.6	3.8	42	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4
4.0	4.3	4.1	3.5	51	3.8	3.9	4.0	3.6	4.2	3.3	3.9	81	3.6	3.5	3.6	3.6	3.7	3.5	3.5
3.8	4.3	3.4	3.3	21	3.2	3.1	3.4	3.1	3.5	3.3	3.3	18	3.3	3.2	3.2	3.2	3.3	3.3	3.3
4.0	4.6	3.4	3.8	23	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.3	3.3	42	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.4
3.6	4.5	4.2	3.6	60	3.3	3.3	3.9	2.8	4.2	3.7	3.5	166	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.6	3.6
3.7	4.6	4.4	3.6	40	3.5	3.6	3.6	3.2	4.2	3.8	3.5	84	3.6	3.5	3.5	3.4	3.5	3.4	3.3
4.0	3.8	3.9	3.7	47	3.7	4.0	4.1	3.8	3.2	3.3	3.5	88	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.3	3.4
4.2	4.0	4.0	3.0	19	3.3	3.4	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	17	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9
4.3	4.4	4.0	3.6	42	3.6	3.7	3.7	3.5	3.8	3.7	3.4	98	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5
4.5	4.5	4.0	3.7	38	3.6	3.6	3.6	3.6	4.0	3.7	3.5	87	3.6	3.6	3.6	3.5	3.6	3.4	3.5
4.1	4.2	3.9	3.7	49	3.9	3.9	3.9	3.7	4.2	4.0	3.8	174	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5
4.1	4.4	4.2	3.7	48	3.9	3.8	3.9	3.7	4.2	3.9	3.8	107	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5
3.7	3.6	3.8	3.3	46	3.8	4.0	4.0	3.9	3.3	3.4	3.6	152	3.6	3.6	3.6	3.6	3.3	3.3	3.5
4.1	4.1	3.9	3.6	32	3.4	3.7	3.7	3.4	3.9	3.4	3.5	55	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4
4.2	4.2	4.0	3.6	38	3.4	3.5	3.6	3.3	3.9	3.3	3.3	31	3.6	3.6	3.5	3.5	3.7	3.6	3.5
3.8	4.0	4.1	3.9	31	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	3.5	3.5	33	3.6	3.3	3.5	3.4	3.6	3.4	3.4
3.6	3.6	3.8	3.7	51	3.7	4.1	3.9	3.8	3.4	3.3	3.7	214	3.7	3.7	3.7	3.6	3.4	3.3	3.5
4.6	4.8	4.0	3.6	36	3.8	3.8	3.7	3.5	3.8	3.6	3.6	69	3.7	3.5	3.6	3.5	3.6	3.4	3.5
4.1	4.6	4.3	4.0	49	4.1	4.0	4.2	3.8	4.2	4.0	4.1	172	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.6
4.7	4.7	4.0	3.3	13	3.5	3.5	3.7	3.5	3.5	3.2	3.4	29	3.5	3.3	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3
5.0	5.0	3.5	3.5	5	3.0	3.0	3.4	3.0	3.0	2.6	2.8	10	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
4.3	4.3	3.7	2.7	4	3.0	2.5	3.0	2.5	2.5	2.5	2.8	9	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2
4.3	4.3	3.7	3.7	7	3.3	3.0	3.1	2.9	3.0	3.0	3.0	15	3.3	3.3	3.1	3.3	3.4	3.1	3.2
5.0	5.0	4.0	4.0	27	3.7	3.9	3.7	3.7	4.0	3.6	3.3	17	3.3	3.2	3.6	3.4	3.2	3.5	3.2
3.9	4.1	3.6	3.6	28	3.8	3.9	4.0	3.6	3.9	3.5	3.4	22	3.5	3.6	3.8	3.5	3.5	3.3	3.8
4.0	4.0	3.0	2.5	13	3.0	3.1	3.3	3.1	2.7	2.6	3.1	9	3.4	3.5	3.4	3.4	3.5	3.3	3.3
3.7	3.8	3.4	3.3	28	3.5	3.6	3.6	3.4	3.4	3.1	3.2	16	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.5	3.5
4.3	4.5	4.0	3.3	12	3.4	3.3	3.5	3.3	3.3	3.3	3.4	21	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
5.0	5.0	3.5	3.5	8	3.0	3.0	3.3	3.0	2.9	2.9	3.0	17	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.3	3.3
4.5	4.0	3.3	3.5	9	3.1	3.0	3.2	3.1	3.2	3.1	2.8	23	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.3	3.3
5.0	5.0	3.0	3.0	8	3.4	3.4	3.5	3.4	3.3	3.0	3.0	16	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	3.4	3.5
5.0	5.0	3.0	3.0	12	3.4	3.4	3.6	3.4	3.3	3.3	3.4	10	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
5.0	5.0	3.0	3.0	4	2.5	2.5	3.0	2.5	2.5	2.5	2.8	5	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
3.0	3.0	3.0	2.0	6	3.0	3.0	3.3	2.8	3.0	3.0	3.2	5	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
5.0	5.0	3.0	3.0	5	2.8	2.6	3.2	2.8	2.8	2.8	2.8	9	3.7	3.5	3.5	3.4	3.8	3.5	3.4
4.0	5.0	3.0	2.7	8	3.5	3.3	3.5	3.3	3.3	3.3	3.4	25	3.8	3.8	3.7	3.7	3.8	3.7	3.8
5.0	5.0	3.0	3.0	9	3.6	3.3	3.6	3.3	3.3	3.1	3.4	20	3.6	3.5	3.3	3.4	3.7	3.5	3.5
4.0	5.0	4.0	4.0	5	3.2	2.8	3.2	2.8	2.8	2.8	3.0	6	3.3	3.5	3.4	3.4	3.5	3.4	3.5
4.0	5.0	4.0	4.0	6	3.5	3.2	3.5	3.2	3.2	3.2	3.3	10	3.4	3.5	3.4	3.4	3.5	3.1	3.5
4.0	4.0	3.0	3.0	6	3.2	2.8	3.2	2.8	2.8	2.7	3.0	6	3.2	3.4	3.3	3.2	3.4	3.2	3.2
5.0	5.0	3.0	3.0	7	3.1	2.9	3.1	2.9	2.9	2.9	3.0	9	3.1	3.3	3.2	3.1	3.3	3.1	3.1
5.0	5.0	3.5	3.5	5	3.0	2.4	3.2	2.6	2.8	2.8	3.0	12	3.5	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.3
5.0	5.0	3.5	3.5	4	3.0	2.5	3.0	2.5	2.5	2.5	2.8	5	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
5.0	5.0	3.0	3.0	6	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	16	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
				4	3.0	2.5	3.0	2.5	2.5	2.8	2.8	3	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
3.0	3.0	4.0	2.0	10	3.1	3.3	3.4	3.1	3.2	3.0	2.8	23	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.4	3.4
5.0	5.0	3.0	3.0	4	3.0	2.5	3.0	2.5	2.5	2.5	2.8	11	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	3.1
2.0	4.0	5.0	5.0	3	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	10	3.4	3.4	3.2	3.0	2.9	3.0	2.9
5.0	5.0	3.0	3.0	4	3.0	2.5	3.0	2.5	2.5	2.5	2.8	4	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
				5	3.6	3.0	3.5	3.0	3.0	3.0	3.0	3	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
4.0	4.3	4.0	3.6	90	3.9	3.8	4.0	3.7	4.2	3.9	3.6	208	3.6	3.5	3.6	3.6	3.6	3.5	3.6
4.2	4.6	4.0	3.8	32	4.2	4.1	4.1	3.9	4.4	4.0	3.6	74	3.8	3.7	3.7	3.7	3.6	3.5	3.6
4.1	4.3	4.1	3.6	87	3.7	3.7	3.7	3.3	4.2	3.7	3.4	194	3.6	3.5	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5
3.5	3.5	3.5	3.5	2	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0	3.0	3.0	9	3.1	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.1
3.4	3.7	3.7	3.3	13	3.2	3.3	3.5	3.3	3.3	3.2	3.0	20	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4
2.9	3.4	3.6	3.0	13	3.8	3.8	3.9	3.5	3.7	3.4	3.2	27	3.5	3.4	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4



満足度(問3)

注 5段階評価(1不満～5満足の5段階)の平均を集計

	統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	総数								研究			
		回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目
賃金	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(年3回)	43	3.7	3.7	3.7	3.5	3.5	3.4	3.3	7	3.7	3.8	3.6
	雇用動向調査(半年ごと)	82	3.7	3.5	3.5	3.4	3.5	3.4	3.4	12	4.0	3.7	3.7
	労働災害動向調査(半年ごと、年次)	35	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2	11	3.5	3.3	3.1
	●民間給与実態統計調査(年次)	76	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	3.3	8	3.8	3.8	3.6
	●賃金構造基本統計調査(年次)	286	3.7	3.7	3.8	3.6	3.7	3.6	3.5	39	3.9	3.8	3.9
	職種別民間給与実態調査(年次)	42	3.6	3.5	3.6	3.5	3.6	3.5	3.4	4	4.0	3.7	3.7
	民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	14	3.1	3.2	3.3	3.1	3.5	3.5	2.9	4	2.8	2.3	3.0
	民間企業の勤務条件制度等調査(年次)	13	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	2	3.0	3.0	3.0
	雇用均等基本調査(年次)	24	3.6	3.5	3.5	3.5	3.6	3.5	3.5	6	4.0	4.0	4.0
	最低賃金に関する実態調査(年次)	59	3.5	3.5	3.4	3.4	3.5	3.4	3.3	8	3.6	3.5	3.2
	社会保障・人口問題基本調査(年次)	49	3.7	3.8	3.7	3.6	3.7	3.6	3.7	14	3.9	3.9	4.0
	就労条件総合調査(年次)	26	3.6	3.6	3.5	3.5	3.7	3.6	3.7	7	3.7	3.7	3.7
	賃金引上げ等の実態に関する調査(年次)	38	3.4	3.4	3.4	3.5	3.4	3.2	3.3	5	4.0	3.8	3.8
	能力開発基本調査(年次)	21	3.5	3.6	3.4	3.6	3.6	3.5	3.5	3	3.3	3.5	3.5
	労使関係総合調査(年次、2年ごと、3年ごと)	13	3.3	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.3	3	3.7	3.7	3.7
	労働安全衛生調査(年次)	29	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	6	3.2	3.5	3.0
	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(3年ごと)	7	3.7	3.8	3.8	3.6	3.6	3.8	3.5	4	4.0	4.0	4.0
	家内労働等実態調査(3年ごと)	5	3.2	3.5	3.2	3.3	3.0	3.3	3.5	1	3.0	3.0	3.0
	労務費率調査(3年ごと)	8	3.0	3.2	3.1	3.2	3.2	3.2	3.2	2	2.5	3.0	3.0
	●国勢調査(5年ごと)	185	3.9	4.0	3.8	3.8	3.8	3.3	3.6	39	3.9	4.3	3.7
	●地方公務員給与実態調査(5年ごと)	27	3.6	3.7	3.6	3.5	3.4	3.4	3.3	5	4.0	4.0	4.0
	●就業構造基本調査(5年ごと)	181	3.8	3.8	3.8	3.7	3.5	3.5	3.6	39	4.1	4.1	3.9
港湾運送事業雇用実態調査(5年ごと)	4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	1	3.0	3.0	3.0	
障害者雇用実態調査(5年ごと)	32	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	3.4	3.4	6	3.7	3.3	3.2	
退職公務員生活状況調査(不定期)	5	3.2	3.2	3.2	3.2	3.4	3.2	3.2	1	3.0	3.0	3.0	
雇用の構造に関する実態調査(不定期)	20	3.5	3.6	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	7	3.6	3.8	3.2	
医療・福祉	●医療施設調査(月次、3年ごと)	68	3.8	4.0	3.8	3.8	3.8	3.7	3.6	46	3.7	3.9	3.7
	「医療費の動向」調査(月次)	76	3.6	3.6	3.5	3.7	3.7	3.5	3.5	45	3.6	3.7	3.6
	院内感染対策サーベイランス(月次、半年ごと、年次)	58	3.4	3.3	3.4	3.3	3.5	3.4	3.3	40	3.4	3.3	3.4
	介護給付費等実態調査(月次)	52	3.5	3.7	3.5	3.7	3.8	3.6	3.5	30	3.6	3.7	3.6
	公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査(月次、年次)	8	3.0	3.0	3.0	3.0	3.3	3.0	3.0	5	3.0	3.0	3.0
	被保護者調査(月次、年次)	18	3.2	3.6	3.4	3.7	3.8	3.4	3.1	12	3.3	3.9	3.5
	病院報告(月次、年次)	55	3.6	3.7	3.6	3.7	3.7	3.6	3.5	35	3.6	3.8	3.6
	福祉行政報告例(月次、年次)	28	3.6	3.7	3.6	3.6	3.8	3.6	3.4	18	3.7	3.9	3.8
	医療給付実態調査(四半期)	33	3.5	3.5	3.3	3.5	3.5	3.3	3.4	22	3.6	3.7	3.5
	●学校保健統計調査(年次)	58	3.7	3.8	3.5	3.6	3.9	3.7	3.6	48	3.8	3.8	3.5
	国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	10	3.2	3.4	3.2	3.4	3.5	3.6	3.2	7	3.3	3.5	3.3
	連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査(年次)	9	3.2	3.3	3.2	3.3	3.5	3.5	3.2	6	3.3	3.3	3.0
	医薬品・医療機器産業実態調査(年次)	27	3.4	3.3	3.3	3.2	3.4	3.1	3.0	14	3.4	3.4	3.4
	医薬品価格調査(年次、2年ごと)	32	3.4	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	3.4	16	3.3	3.7	3.6
	医療扶助実態調査(年次)	27	3.2	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	3.1	18	3.3	3.5	3.4
	衛生行政報告例(年次、2年ごと)	35	3.5	3.5	3.3	3.5	3.6	3.5	3.3	25	3.6	3.6	3.5
	介護サービス施設・事業所調査(年次)	54	3.6	3.7	3.6	3.7	3.8	3.7	3.6	33	3.7	3.9	3.7
	介護事業実態調査(年次)	48	3.6	3.7	3.5	3.7	3.7	3.6	3.6	26	3.9	4.1	3.8
	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(年次)	19	3.5	3.5	3.5	3.3	3.4	3.5	3.4	12	3.6	3.4	3.4
	健康保険・船員保険被保険者実態調査(年次)	19	3.4	3.4	3.3	3.5	3.4	3.4	3.3	9	3.3	3.3	3.1
	国民健康・栄養調査(年次)	89	3.7	3.7	3.6	3.7	4.0	3.8	3.7	67	3.8	3.8	3.6
	社会福祉施設等調査(年次)	46	3.5	3.6	3.4	3.6	3.7	3.4	3.4	26	3.5	3.7	3.6
	社会保障生計調査(年次)	21	3.4	3.8	3.6	3.5	3.6	3.3	3.3	16	3.4	3.9	3.7
	食肉検査等情報還元調査(年次)	6	3.2	3.2	3.0	3.0	3.2	3.2	3.2	6	3.2	3.2	3.0
	地域児童福祉事業等調査(年次)	15	3.5	3.8	3.5	3.6	3.8	3.7	3.5	9	3.6	3.9	3.6
	地域保健・健康増進事業報告(年次)	36	3.6	3.7	3.6	3.6	3.8	3.6	3.6	25	3.7	3.9	3.7
	保健師活動領域調査(年次、3年ごと)	17	3.6	3.8	3.5	3.7	3.7	3.7	3.7	12	3.8	4.1	3.7
	医師・歯科医師・薬剤師調査(2年ごと)	76	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7	3.6	3.5	57	3.6	3.6	3.6
	医療経済実態調査(2年ごと)	44	3.4	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.3	29	3.4	3.6	3.6
	歯科技工料調査(2年ごと)	8	3.6	3.8	3.8	3.8	3.8	3.7	3.5	6	3.8	3.8	3.8
	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(2年ごと)	13	3.4	3.6	3.6	3.4	3.2	3.1	3.2	5	3.4	3.7	3.7
	訪問看護療養費実態調査(2年ごと)	19	3.5	3.5	3.4	3.5	3.4	3.5	3.4	13	3.6	3.6	3.5
	保険医療材料等使用状況調査(2年ごと)	13	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	6	3.2	3.0	3.0
	●患者調査(3年ごと)	79	3.5	3.6	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	57	3.6	3.7	3.5
	公的年金加入状況等調査(3年ごと)	27	3.2	3.4	3.3	3.4	3.0	3.3	3.2	15	3.3	3.6	3.5
	国民年金被保険者実態調査(3年ごと)	26	3.3	3.5	3.3	3.4	3.1	3.5	3.3	16	3.4	3.6	3.4
	受療行動調査(3年ごと)	41	3.6	3.6	3.6	3.6	3.4	3.4	3.5	30	3.6	3.7	3.7
	障害福祉サービス等経営実態調査(3年ごと)	23	3.4	3.5	3.4	3.5	3.2	3.3	3.4	10	3.7	3.9	3.9
	障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(3年ごと)	21	3.5	3.4	3.5	3.5	3.1	3.4	3.5	10	3.7	3.8	3.8
	所得再分配調査(3年ごと)	15	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	3.5	3.3	9	3.7	3.8	3.6
	児童養護施設入所児童等調査(5年ごと)	14	3.1	3.5	3.2	3.6	3.3	3.3	3.1	8	3.3	3.8	3.3
	全国家庭児童調査(5年ごと)	11	3.2	3.4	3.4	3.4	2.9	3.3	3.1	7	3.4	3.8	3.8

記者				シンクタンク								業界団体							
統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法
3.0	3.4	3.4	2.8	12	3.8	3.9	3.7	3.7	3.6	3.5	3.2	24	3.5	3.5	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5
3.5	3.9	3.5	3.5	21	3.3	3.5	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	49	3.8	3.5	3.6	3.5	3.6	3.5	3.6
3.1	3.2	3.1	3.2	5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.8	3.5	3.5	19	3.5	3.4	3.5	3.5	3.5	3.3	3.1
3.5	4.0	3.4	3.1	17	3.4	3.4	3.4	3.4	3.6	3.4	3.4	51	3.4	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.3
3.8	4.2	3.7	3.4	77	3.8	3.9	3.9	3.8	4.0	3.7	3.6	170	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.5
4.0	4.3	3.7	3.3	6	3.5	3.6	3.4	3.8	4.0	3.4	3.4	32	3.6	3.5	3.6	3.4	3.5	3.5	3.4
2.7	3.7	3.7	2.3	2	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	8	3.1	3.3	3.3	3.0	3.3	3.3	2.9
3.0	3.0	3.0	3.0	2	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	9	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
4.0	4.0	4.0	3.8	4	3.5	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	14	3.5	3.3	3.2	3.3	3.5	3.3	3.3
3.3	3.3	3.3	2.7	9	3.6	3.8	3.8	3.8	3.9	3.6	3.5	42	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
3.7	4.0	3.8	3.9	11	4.1	4.1	3.9	3.8	3.9	3.8	3.8	24	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.5
3.5	4.0	3.7	3.8	6	3.7	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	13	3.5	3.5	3.5	3.4	3.6	3.6	3.7
3.8	3.8	3.8	3.8	8	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	2.1	2.0	25	3.5	3.5	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6
3.5	3.5	3.5	3.5	5	3.2	3.5	3.0	3.3	3.3	3.3	3.0	13	3.6	3.6	3.5	3.7	3.7	3.6	3.7
3.7	3.7	3.7	3.7	2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.5	3.0	3.0	8	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2
3.3	3.3	3.0	3.3	4	4.0	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	19	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5
3.8	3.8	4.0	4.0	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2	3.5						2.0
3.0	3.0	3.0	3.0	0								4	3.3	3.7	3.3	3.3	3.0	3.3	3.7
3.0	3.0	3.0	3.0	2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
3.6	4.1	3.4	3.4	38	4.1	4.2	4.1	4.1	4.0	3.2	3.6	108	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.4	3.6
4.0	3.5	3.0	2.8	7	3.6	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	15	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.4	3.4
3.9	3.8	3.6	3.7	74	3.9	3.8	3.8	3.8	3.4	3.6	3.6	68	3.7	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5	3.6
3.0	3.0	3.0	3.0	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
3.5	3.2	2.8	2.8	5	3.4	3.4	3.8	3.8	3.6	3.6	3.8	21	3.7	3.6	3.5	3.6	3.6	3.6	3.6
3.0	3.0	3.0	3.0	3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.7	3.3	3.3	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
3.3	3.3	3.0	3.2	2	2.5	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	11	3.5	3.6	3.4	3.6	3.4	3.4	3.4
3.8	3.7	3.6	3.5	4	4.0	4.0	4.0	3.8	3.5	3.5	3.5	18	3.9	4.0	3.9	3.9	4.0	3.8	3.7
3.8	3.9	3.6	3.5	3	2.7	2.0	3.0	2.5	3.0	2.0	3.0	28	3.6	3.5	3.4	3.5	3.6	3.4	3.5
3.3	3.6	3.5	3.3	2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	16	3.4	3.3	3.3	3.2	3.3	3.1	3.1
3.8	3.8	3.7	3.5	4	3.8	3.5	3.5	4.3	4.3	3.5	3.8	18	3.3	3.5	3.4	3.4	3.7	3.4	3.4
3.0	3.0	3.0	3.0	0								3	3.0	3.0	3.0	3.0	3.5	3.0	3.0
3.9	4.0	3.6	3.1	2	3.5	4.0	4.0	4.0	3.5	3.5	3.0	4	2.8	2.8	3.0	3.0	3.5	3.0	3.0
3.7	3.8	3.6	3.5	4	3.8	3.8	3.8	3.8	3.5	3.5	3.5	16	3.7	3.6	3.5	3.6	3.7	3.6	3.6
3.9	4.1	3.9	3.5	2	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	8	3.3	3.3	3.3	3.1	3.4	3.0	3.1
3.6	3.7	3.6	3.6	2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	9	3.2	3.1	3.1	3.3	3.2	2.9	3.1
3.6	4.0	3.8	3.7	2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	8	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
3.5	3.8	3.8	3.3	0								3	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
3.7	3.7	3.7	3.0	0								3	3.0	3.3	3.3	3.0	3.3	3.3	3.3
3.4	3.6	3.3	2.8	2	3.5	3.5	3.0	3.0	4.0	3.0	3.5	11	3.4	3.2	3.2	3.0	3.0	2.9	3.0
3.6	3.4	3.8	3.6	3	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	13	3.5	3.4	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3
3.5	3.6	3.5	3.2	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	8	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
3.6	3.7	3.6	3.4	2	4.0	4.0	3.5	4.0	4.5	4.0	4.0	8	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
3.8	3.9	3.7	3.6	6	3.5	3.5	3.5	3.5	4.0	3.7	3.7	15	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.6	3.6
4.0	4.1	3.9	3.8	4	3.3	3.0	3.3	3.3	3.5	3.5	3.5	18	3.3	3.3	3.2	3.2	3.3	3.3	3.4
3.4	3.6	3.6	3.4	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	6	3.3	3.7	3.7	3.0	3.3	3.3	3.3
3.4	3.4	3.4	3.1	2	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	8	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.2	3.5
3.7	4.0	3.9	3.8	6	3.5	3.6	3.8	3.4	3.8	3.8	3.6	16	3.5	3.4	3.6	3.5	3.6	3.4	3.6
3.7	3.8	3.5	3.5	3	3.3	3.0	3.3	3.3	3.7	3.7	3.7	17	3.4	3.5	3.0	3.4	3.5	3.1	3.3
3.6	3.7	3.3	3.3	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4	3.5	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
3.0	3.2	3.2	3.2	0								0							
3.6	3.9	3.7	3.4	2	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	4	3.5	4.0	3.3	4.0	4.0	4.0	4.0
3.8	4.0	3.8	3.8	2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	9	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4
3.9	3.9	3.9	3.9	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
3.8	3.7	3.6	3.6	5	4.0	4.0	4.0	3.8	4.0	3.8	4.0	14	3.4	3.5	3.5	3.6	3.5	3.5	3.3
3.4	3.4	3.3	3.3	2	3.5	3.5	3.5	3.0	3.5	3.0	3.5	13	3.3	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3
3.8	3.8	3.7	3.5	0								2	3.0						
3.7	3.7	3.3	3.3	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	7	3.4	3.6	3.6	3.4	3.0	3.0	3.2
3.6	3.4	3.6	3.4	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	5	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
3.0	3.0	3.0	3.0	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	6	3.3	3.5	3.5	3.5	3.3	3.3	3.3
3.6	3.6	3.6	3.6	5	3.6	3.6	3.8	3.6	2.8	3.2	3.4	17	3.4	3.3	3.5	3.6	3.5	3.3	3.3
3.5	3.0	3.6	3.3	2	3.0	3.5	3.5	3.5	3.0	3.0	3.0	10	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	2.9	3.1
3.5	3.1	3.7	3.4	2	3.0	3.5	3.5	3.5	3.0	3.0	3.0	8	3.1	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
3.7	3.5	3.5	3.6	2	3.0	3.5	3.5	3.5	3.0	3.0	3.0	9	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3
4.0	3.3	4.0	3.9	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	12	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	2.7	3.1
3.9	3.1	3.9	3.6	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	10	3.3	3.1	3.4	3.3	3.1	3.0	3.4
3.6	3.4	3.6	3.2	2	3.5	3.0	3.0	3.5	3.5	3.5	3.5	4	3.0		3.0	2.0	3.0	3.0	3.0
4.2	3.7	3.5	3.2	2	3.0	3.0	3.0	3.0	2.5	3.0	3.0	4	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
3.8	3.0	3.6	3.4	2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2	2.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

満足度(問3)

注 5段階評価(1不満~5満足の5段階)の平均を集計

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	総数									研究			
	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	
全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	16	3.3	3.7	3.4	3.5	2.8	3.3	3.0	11	3.5	4.0	3.8	
ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	11	3.2	3.1	3.3	3.2	3.5	3.6	3.3	4	3.3	3.0	3.5	
無医地区等調査(5年ごと)	18	3.2	3.4	3.4	3.4	3.0	3.1	3.3	12	3.3	3.6	3.7	
無歯科医地区等調査(5年ごと)	12	3.1	3.3	3.4	3.1	2.9	3.3	3.2	8	3.3	3.4	3.6	
歯科疾患実態調査(6年ごと)	37	3.4	3.1	3.6	3.2	3.2	3.5	3.6	32	3.5	3.1	3.6	
原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	18	3.3	3.4	3.3	3.4	3.2	3.4	3.4	13	3.3	3.4	3.3	
乳幼児栄養調査(10年ごと)	29	3.5	3.7	3.7	3.6	3.1	3.3	3.6	24	3.6	3.8	3.8	
乳幼児身体発育調査(10年ごと)	31	3.5	3.5	3.6	3.5	3.0	3.3	3.5	26	3.6	3.6	3.7	
年金制度基礎調査(不定期)	16	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	3.0	10	3.3	3.6	3.6	
教育・文化・科学技術	●科学技術研究調査(年次)	116	3.5	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	3.4	47	3.5	3.5	3.5
	●学校基本調査(年次)	143	3.8	3.9	3.7	3.9	4.0	3.5	3.7	40	3.6	3.8	3.5
	学術情報基盤実態調査(年次)	20	3.2	3.2	3.2	3.3	3.4	3.1	3.2	11	3.2	3.1	3.1
	学校給食栄養報告(年次)	22	3.5	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3	3.2	8	4.1	3.8	3.6
	学校給食実施状況等調査(年次)	33	3.4	3.4	3.3	3.6	3.5	3.3	3.2	7	3.6	3.7	3.3
	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(年次)	42	3.5	3.5	3.4	3.4	3.6	3.3	3.5	8	3.3	3.3	3.3
	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(年次)	53	3.9	4.0	3.8	3.8	4.0	3.5	3.6	12	3.9	4.0	3.9
	宗教統計調査(年次)	16	3.7	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.7	3	3.0	3.3	3.3
	体力・運動能力調査(年次)	110	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.4	3.4	45	3.5	3.4	3.4
	地方教育費調査(年次)	27	3.5	3.5	3.3	3.6	3.9	3.6	3.6	5	3.8	4.0	3.6
	民間企業の研究活動に関する調査(年次)	26	3.3	3.5	3.4	3.4	3.6	3.4	3.5	13	3.4	3.5	3.5
	模倣被害実態調査(年次)	9	3.4	3.7	3.7	3.7	3.5	3.5	3.5	2	3.5	4.0	4.0
	知的財産活動調査(年次、3年ごと)	35	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	12	3.3	3.3	3.3
	子供の学習費調査(2年ごと)	62	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.4	14	3.4	3.5	3.5
	大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)	32	3.2	3.2	3.1	3.2	3.2	3.3	3.2	9	3.1	2.9	2.9
	●学校教員統計調査(3年ごと)	63	3.6	3.7	3.5	3.8	3.3	3.3	3.5	19	3.4	3.6	3.4
	●社会教育調査(3年ごと)	39	3.4	3.4	3.2	3.5	3.2	3.2	3.4	9	3.2	3.1	3.5
	大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	17	3.1	3.2	3.4	3.1	3.1	3.2	3.3	10	3.4	3.6	3.6
	体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	35	3.1	3.0	2.9	3.3	2.8	3.0	3.0	8	3.3	3.0	3.0
建設・不動産	●建築着工統計調査(月次)<住宅着工を含む>	243	3.8	3.8	3.8	3.7	3.9	3.6	3.6	23	3.9	4.0	4.0
	●建設工事統計調査(月次、年次)	170	3.6	3.7	3.7	3.6	3.8	3.7	3.5	14	3.6	3.5	3.8
	建設関連業等の動態調査(月次)	11	3.6	3.2	3.2	3.6	3.6	3.4	3.2	0			
	建設労働需給調査(月次)	63	3.4	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.3	6	3.5	3.6	3.6
	主要建設資材需給・価格動向調査(月次)	25	3.6	3.4	3.5	3.4	3.6	3.4	3.3	4	3.5	3.5	3.5
	建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	47	3.4	3.4	3.4	3.3	3.5	3.3	3.5	6	3.8	3.8	3.8
	建設業活動実態調査(年次)	10	3.6	3.6	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	2	4.0	4.0	4.0
	住宅市場動向調査(年次)	23	3.7	3.5	3.7	3.6	3.8	3.7	3.6	6	3.7	3.2	3.7
	土地動態調査(年次)	12	3.6	3.5	3.6	3.5	3.6	3.3	3.3	2	3.5	3.0	3.5
	土地保有移動調査(年次)	6	3.7	3.4	3.8	3.4	3.8	3.8	3.5	2	4.0	3.0	4.0
	建設資材・労働力需要実態調査(2年ごと)	15	3.4	3.2	3.2	3.3	3.3	3.2	3.2	1	5.0	5.0	5.0
	建設機械動向調査(2年ごと)	4	3.3	3.3	3.5	3.3	3.3	3.3	3.3	1	4.0	4.0	4.0
	建設業構造実態調査(3年ごと)	7	3.4	3.0	3.0	3.4	3.4	3.4	3.4	1	3.0	3.0	3.0
	●住宅・土地統計調査(5年ごと)	49	3.6	3.8	3.6	3.4	3.2	3.0	3.3	14	3.9	3.7	3.7
	●法人土地・建物基本調査(5年ごと)	16	3.0	3.1	3.0	3.1	3.1	3.1	2.9	4	3.0	3.0	3.0
	空家実態調査(5年ごと)	25	3.5	3.5	3.6	3.3	3.3	3.3	3.3	8	3.1	3.0	3.5
	住生活総合調査(5年ごと)	12	3.4	3.5	3.5	3.3	3.1	3.1	3.2	5	3.4	3.4	3.8
	マンション総合調査(5年ごと)	12	3.5	3.6	3.4	3.5	3.2	3.3	3.4	1	3.0	3.0	3.0
運輸・通信	●港湾調査(月次、年次)	37	3.5	3.4	3.4	3.5	3.5	3.0	3.2	4	2.8	3.0	2.8
	●自動車輸送統計調査(月次)	72	3.4	3.3	3.4	3.3	3.3	3.0	3.2	11	3.1	2.9	3.1
	●内航船舶輸送統計調査(月次、年次)	22	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3	2.9	3.2	3	2.7	3.0	2.7
	航空輸送統計調査(月次)	23	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.3	3.2	7	3.6	3.6	3.6
	鉄道輸送統計調査(月次、年次)	45	3.5	3.3	3.3	3.5	3.6	3.3	3.3	12	3.3	3.0	3.1
	通信・放送産業動態調査(四半期)	9	3.7	4.0	3.6	3.6	4.0	4.0	4.0	1	3.0	3.0	3.0
	●船員労働統計調査(年次)	18	3.5	3.5	3.6	3.5	3.6	3.3	3.4	2	4.0	3.5	4.0
	通信利用動向調査(年次)	11	3.8	3.6	4.0	3.4	4.0	4.0	3.8	1	3.0	3.0	3.0
	情報処理実態調査(年次)	5	2.8	2.8	2.8	3.3	3.3	2.8	2.8	2	2.0	2.0	2.0
	国際航空旅客動態調査(年次)	19	3.6	3.5	3.4	3.5	3.8	3.4	3.3	7	3.6	3.4	3.4
	船員異動状況調査(年次)	5	3.4	3.8	3.5	3.5	3.5	2.8	3.3	1	3.0	3.0	3.0
	旅客県間流動調査(年次)	21	3.7	3.6	3.5	3.3	3.4	3.2	3.3	6	3.7	3.5	3.3
	情報通信業基本調査(年次)	10	3.8	3.8	3.8	3.3	3.9	3.9	3.5	1	3.0	3.0	3.0
	航空貨物動態調査(2年ごと)	14	3.3	3.2	3.2	3.2	3.4	3.2	3.2	4	3.0	3.0	3.0
	航空旅客動態調査(2年ごと)	20	3.6	3.6	3.6	3.5	3.3	3.3	3.1	8	3.5	3.5	3.6
	国際航空貨物動態調査(2年ごと)	12	3.3	3.5	3.5	3.3	3.3	3.2	3.4	3	3.0	3.0	3.0
	幹線旅客流動実態調査(5年ごと)	24	3.5	3.6	3.6	3.2	2.9	3.0	2.9	10	3.3	3.7	3.7
	全国貨物純流動調査(5年ごと)	33	3.4	3.4	3.2	3.3	3.1	3.0	3.2	9	3.1	3.1	3.0
	全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)	26	3.4	3.3	3.4	3.3	3.0	2.8	3.0	13	3.6	3.3	3.8
	全国都市交通特性調査(5年ごと)	16	3.6	3.4	3.6	3.4	3.3	3.4	3.4	9	3.8	3.7	4.0
	全国輸出入コンテナ貨物流動調査(5年ごと)	18	3.2	3.2	3.3	3.2	2.9	2.9	3.0	5	3.2	3.2	3.2
	大都市交通センサス(5年ごと)	34	3.5	3.4	3.6	3.4	3.0	3.1	3.1	19	3.6	3.5	3.7

記者				シンクタンク								業界団体							
統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法
3.8	3.3	3.9	3.3	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4	3.0	3.0	2.7	3.0	1.7	1.7	2.3
3.3	3.8	4.0	3.3	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	6	3.2	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.4
3.7	3.1	3.3	3.4	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	5	2.8	3.0	3.0	2.8	2.8	2.8	3.0
3.1	2.9	3.4	3.3	0								4	2.8	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
3.1	3.2	3.5	3.6	0								5	2.8	3.0	3.7	3.7	3.0	3.7	3.7
3.4	3.2	3.4	3.4	0								5	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
3.7	3.1	3.4	3.7	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.0	3.3
3.6	3.0	3.4	3.5	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
3.5	3.1	3.4	3.0	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	5	3.0	3.0	3.0	2.8	2.8	3.0	3.0
3.5	3.7	3.5	3.5	27	3.6	3.4	3.5	3.3	3.3	3.3	3.6	42	3.4	3.2	3.2	3.4	3.3	3.1	3.2
3.8	4.1	3.7	3.6	13	4.2	4.0	4.1	4.1	4.1	4.0	3.9	90	3.9	3.9	3.8	4.0	4.0	3.4	3.8
3.2	3.3	3.0	3.1	0								9	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3
3.8	3.8	3.5	3.4	0								14	3.2	3.1	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1
3.7	3.5	3.3	3.2	2	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	24	3.3	3.3	3.2	3.6	3.5	3.2	3.2
3.3	3.3	3.0	3.1	1	2.0	3.0	2.0	2.0	5.0	4.0	4.0	33	3.5	3.6	3.5	3.4	3.6	3.4	3.5
3.9	4.2	3.6	3.4	2	5.0	5.0	4.5	3.5	5.0	4.5	5.0	39	3.8	3.9	3.7	3.8	3.8	3.4	3.6
2.7	3.0	3.0	3.0	2	4.5	3.0	4.5	4.0	4.0	4.0	5.0	11	3.7	3.7	3.7	3.6	3.8	3.7	3.7
3.2	3.6	3.4	3.3	7	3.3	3.2	3.0	3.0	3.2	3.2	3.5	58	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.4	3.5
3.6	4.0	3.6	3.6	0								22	3.5	3.3	3.3	3.6	3.8	3.6	3.6
3.5	3.6	3.5	3.5	3	3.3	3.5	3.0	3.0	3.5	3.5	3.5	10	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
4.0	4.0	4.0	4.0	0								7	3.4	3.6	3.6	3.6	3.4	3.4	3.4
3.1	3.4	3.0	3.1	1	5.0	5.0	5.0	4.0	5.0	5.0	5.0	22	3.3	3.3	3.4	3.5	3.4	3.3	3.3
3.5	3.6	3.4	3.2	4	3.8	3.7	3.3	3.0	3.3	3.3	4.0	44	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.3	3.4
3.0	3.0	3.0	3.0	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	22	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4	3.3
3.7	3.3	3.2	3.1	3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	5.0	41	3.6	3.6	3.4	3.8	3.2	3.3	3.5
3.3	3.3	3.1	3.5	6	3.7	3.0	3.0	3.5	3.8	3.8	3.8	24	3.5	3.6	3.1	3.5	3.0	3.1	3.3
3.4	3.1	3.2	3.3	1	1.0	1.0	4.0	1.0	4.0	4.0	4.0	6	3.0	3.0	3.0	2.8	3.0	3.0	3.0
3.1	3.3	2.9	2.9	4	3.3	2.7	2.7	3.0	2.7	3.0	3.0	23	3.0	3.1	2.9	3.4	2.6	3.1	3.0
3.7	4.1	3.8	3.5	71	3.7	3.9	3.9	3.8	4.1	3.7	3.4	149	3.8	3.7	3.6	3.7	3.8	3.6	3.7
3.5	3.9	3.5	3.5	61	3.7	3.9	3.9	3.7	4.1	3.9	3.4	95	3.5	3.5	3.5	3.6	3.6	3.5	3.6
				1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	10	3.7	3.3	3.3	3.6	3.6	3.5	3.3
3.6	3.6	3.2	3.0	23	3.6	3.5	3.6	3.4	3.5	3.4	3.5	34	3.3	3.3	3.3	3.2	3.4	3.3	3.3
3.5	3.5	3.5	3.5	4	3.5	3.5	3.5	3.0	3.5	3.5	3.5	17	3.6	3.3	3.6	3.4	3.6	3.4	3.2
3.5	3.7	3.2	3.5	17	3.2	3.4	3.6	3.4	3.4	3.2	3.5	24	3.3	3.2	3.2	3.3	3.5	3.5	3.5
4.0	4.0	4.0	4.0	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	7	3.6	3.6	3.4	3.6	3.4	3.4	3.4
3.3	3.7	3.7	3.7	5	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	12	3.8	3.8	3.9	3.8	4.0	3.8	3.6
3.0	3.5	3.5	3.5	2	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	8	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.2	3.2
3.0	4.0	4.0	4.0	0								4	3.5	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.3
5.0	5.0	5.0	5.0	1	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	13	3.2	3.0	3.0	3.2	3.2	3.1	3.0
4.0	4.0	4.0	4.0	0								3	3.0	3.0	3.3	3.0	3.0	3.0	3.0
3.0	3.0	3.0	3.0	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	5	3.6	3.0	3.0	3.7	3.7	3.7	3.7
3.3	3.6	3.1	3.4	19	3.3	3.8	3.5	3.4	2.6	2.6	3.2	16	3.8	3.8	3.7	3.6	3.5	3.2	3.5
3.0	3.0	3.0	3.0	6	2.5	3.0	2.7	3.0	2.8	2.8	2.7	6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.3
2.8	3.1	3.4	3.0	7	3.7	3.8	3.5	3.7	3.3	3.3	3.5	10	3.7	3.7	3.7	3.7	3.4	3.1	3.3
3.2	3.0	3.0	3.0	4	3.5	3.5	3.3	3.3	3.0	3.0	3.3	3	3.3	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
3.0	3.0	3.0	3.0	6	3.7	3.7	3.2	3.5	3.3	3.3	3.3	5	3.4	3.8	3.8	3.8	3.0	3.3	3.5
3.0	3.0	3.0	3.3	5	3.8	3.4	3.6	3.6	4.0	3.4	3.0	28	3.5	3.5	3.5	3.6	3.5	2.9	3.2
2.9	3.4	3.1	3.0	4	3.8	3.8	3.5	3.5	4.0	3.3	4.0	57	3.4	3.4	3.5	3.4	3.2	3.0	3.2
3.0	3.0	3.0	2.7	2	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.0	4.0	17	3.5	3.3	3.3	3.3	3.3	2.9	3.1
3.6	3.6	3.3	3.3	2	2.5	2.5	3.5	2.5	3.0	3.0	3.0	14	3.6	3.5	3.5	3.5	3.6	3.3	3.2
3.3	3.5	3.2	3.2	6	3.8	3.5	3.5	3.5	4.2	3.5	3.7	27	3.5	3.5	3.3	3.6	3.5	3.4	3.4
3.0	3.0	3.0	3.0	1	3.0	5.0	3.0	3.0	5.0	5.0	5.0	7	3.9	4.0	3.8	3.8	4.0	4.0	4.0
4.0	4.0	3.5	4.0	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	15	3.5	3.5	3.6	3.5	3.6	3.3	3.4
3.0	3.0	3.0	3.0	2	3.5	4.0	4.0	2.0	4.0	4.0	4.0	8	4.0	3.5	4.2	4.0	4.2	4.2	3.8
3.0	3.0	2.0	2.0	0								3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
3.4	3.7	3.6	3.4	3	3.3	3.0	3.0	3.0	3.7	3.0	2.3	9	3.7	3.8	3.6	3.8	3.9	3.5	3.5
3.0	3.0	3.0	3.0	0								4	3.5	4.0	3.7	3.7	3.7	2.7	3.3
3.0	3.2	3.2	2.9	4	3.8	3.3	3.3	3.3	3.3	2.8	3.3	11	3.6	3.8	3.6	3.5	3.6	3.4	3.6
3.0	3.0	3.0	2.0	3	4.0	4.0	4.0	2.7	4.0	4.0	4.0	6	3.8	3.8	3.8	3.8	4.0	4.0	3.8
3.0	3.0	3.0	3.0	2	3.0	2.0	2.5	2.5	3.5	3.0	2.0	8	3.5	3.7	3.6	3.6	3.6	3.3	3.7
3.5	3.0	3.1	2.8	2	3.5	2.5	3.0	3.0	3.0	3.0	2.0	10	3.7	3.9	3.7	3.7	3.6	3.4	3.6
3.0	3.0	3.0	3.0	1	3.0	4.0	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	8	3.5	3.6	3.6	3.5	3.5	3.3	3.6
3.0	2.5	2.6	2.5	1	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	13	3.7	3.8	3.7	3.5	3.3	3.4	3.4
3.1	2.9	3.1	3.0	2	3.0	2.5	2.0	2.0	2.5	2.5	2.5	22	3.5	3.6	3.5	3.5	3.2	3.1	3.3
3.5	3.2	2.6	3.1	2	3.0	2.5	2.0	2.0	2.5	2.5	2.5	11	3.3	3.3	3.2	3.3	3.0	3.2	3.0
3.7	3.7	3.7	3.7	2	2.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	5	3.6	3.6	3.6	3.4	3.2	3.6	3.6
3.2	2.8	3.0	3.0	0								13	3.2	3.2	3.3	3.3	2.9	2.8	3.0
3.5	3.1	3.1	3.0	2	2.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	13	3.5	3.5	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4

満足度(問3)

注 5段階評価（1不満～5満足の5段階）の平均を集計

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	総数									研究			
	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	
バルク貨物流動調査(5年ごと)	2	3.5	4.0	3.5	4.0	3.5	3.5	3.5	0				
ユニットロード貨物流動調査(5年ごと)	4	3.8	3.3	3.7	3.7	2.7	2.7	2.7	0				
近畿圏物資流動調査(10年ごと)	10	3.0	3.2	3.2	3.2	2.6	2.7	2.9	3	2.7	3.7	3.7	
中京都市圏物資流動調査(10年ごと)	7	3.0	3.6	3.7	3.6	2.6	2.7	3.0	3	2.7	3.7	3.7	
東京都市圏物資流動調査(10年ごと)	11	3.4	3.5	3.6	3.4	2.9	3.0	3.3	7	3.4	3.7	3.9	
パーソントリップ調査(10年ごと)	42	3.4	3.5	3.6	3.2	2.7	2.9	2.9	22	3.5	3.7	4.0	
貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査(1回限り)	14	3.3	3.5	3.5	3.4	2.8	3.3	3.2	0				
農林水産													
●牛乳製品統計調査(月次、年次)	31	3.9	3.8	3.7	3.8	3.8	3.6	3.7	9	3.7	3.7	3.3	
●木材統計調査(月次、年次)	25	3.5	3.6	3.4	3.7	3.8	3.7	3.6	6	3.7	3.5	3.5	
●農業経営統計調査(月次、年次)	38	3.6	3.5	3.5	3.6	3.7	3.5	3.5	11	3.6	3.5	3.4	
生産者の米穀在庫等調査(月次)	13	3.5	3.5	3.4	3.5	3.5	3.1	3.3	6	3.5	3.5	3.3	
農作物価統計調査(月次)	29	3.4	3.4	3.2	3.4	3.5	3.4	3.4	10	3.5	3.5	3.1	
●海面漁業生産統計調査(半年ごと、年次)	22	4.0	3.9	3.7	3.9	4.0	3.8	3.9	5	3.8	3.8	3.6	
●作物統計調査(年次、年3回、随時)	38	3.8	3.8	3.6	3.7	3.9	3.7	3.7	13	3.6	3.8	3.5	
花き産業振興総合調査(年次、不定期(おおむね3年ごと))	12	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	5	3.6	3.6	3.6	
漁業経営調査(年次)	21	3.8	3.8	3.7	3.9	3.9	3.8	3.8	6	3.7	3.7	3.5	
漁業就業動向調査(年次)	17	3.6	3.6	3.7	3.8	3.6	3.6	3.6	6	3.7	3.7	3.5	
集落営農実態調査(年次)	18	3.7	3.6	3.4	3.6	3.9	3.6	3.7	8	3.5	3.5	3.1	
新規就農者調査(年次)	30	3.6	3.8	3.3	3.7	3.7	3.6	3.6	10	3.6	3.8	3.2	
森林組合一斉調査(年次)	13	3.6	3.5	3.5	3.8	3.7	3.5	3.6	3	4.0	4.3	4.3	
畜産統計調査(年次)	34	3.9	3.7	3.8	3.6	3.7	3.6	3.8	10	3.7	3.6	3.3	
特定作物統計調査(年次)	16	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.3	3.3	6	3.7	3.3	3.3	
土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	9	3.4	3.6	3.6	3.6	3.3	3.0	3.1	5	3.4	3.5	3.5	
内水面漁業生産統計調査(年次)	19	3.5	3.3	3.3	3.5	3.8	3.6	3.8	8	3.4	3.0	2.9	
農業協同組合及び同連合会一斉調査(年次、2年ごと)	16	3.4	3.6	3.5	3.6	3.4	3.1	3.4	6	3.7	3.5	3.5	
農業構造動態調査(年次)	26	3.5	3.4	3.3	3.4	3.6	3.3	3.4	10	3.4	3.3	3.2	
農道整備状況調査(年次)	9	3.9	3.9	3.9	3.9	4.0	3.8	3.5	5	3.6	3.6	3.6	
6次産業化総合調査(年次)	24	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.5	3.5	7	3.7	3.7	3.4	
特用林産物生産統計調査(年次)	18	3.8	3.9	3.9	3.5	3.7	3.4	3.6	4	3.5	3.5	3.5	
地域特産野菜生産状況調査(2年ごと)	15	3.5	3.6	3.6	3.6	3.5	3.4	3.4	8	3.5	3.6	3.6	
都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査(2年ごと)	6	3.5	4.0	3.7	4.0	3.7	3.0	3.3	2	4.0	4.0	4.0	
●農林業センサス(5年ごと)	59	3.8	3.9	3.6	3.9	4.0	3.6	3.9	17	3.8	3.9	3.3	
●漁業センサス(5年ごと)	32	3.8	3.8	3.6	3.9	3.8	3.6	3.7	10	3.8	3.7	3.4	
水産加工業経営実態調査(おおむね5年ごと)	14	3.7	4.0	3.9	4.0	3.6	3.4	3.7	5	4.0	4.0	4.0	
生活・環境・エネルギー													
●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	250	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	112	3.8	3.7	3.6	
●社会生活基本調査(5年ごと)	38	3.6	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	3.2	17	3.7	3.7	3.6	
青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	13	3.4	3.3	3.3	3.3	3.6	3.1	3.2	5	3.6	3.4	3.4	
消費生活協同組合(連合会)実態調査(年次)	9	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.0	2.9	2	4.0	4.0	4.0	
中高年者縦断調査(年次)	4	3.3	3.5	3.5	3.0	3.0	2.7	2.7	2	4.0	4.0	4.0	
21世紀出生児縦断調査(年次)	12	3.4	3.5	3.3	3.4	3.6	3.1	3.3	6	3.2	3.3	2.8	
21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年次)	6	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3	3.0	3.0	3.0	
子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年ごと)	3	3.3	3.7	3.7	3.7	3.7	3.0	2.7	1	5.0	5.0	5.0	
中国残留邦人等実態調査(不定期)	5	3.4	3.6	3.6	3.6	3.6	3.0	3.0	1	5.0	5.0	5.0	
家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(1回限り)	6	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3	2.8	2.8	1	5.0	5.0	5.0	
市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	11	3.2	2.9	3.0	3.0	2.9	2.9	3.2	2	3.0	3.0	3.0	
男女間における暴力に関する調査(3年ごと)	7	2.7	3.0	2.7	3.2	2.9	2.9	2.7	2	2.0	3.0	2.0	
環境にやさしい企業行動調査(年次)	17	3.4	3.4	3.4	3.3	3.6	3.4	3.2	4	3.3	3.3	3.0	
環境保健サーベイランス調査(年次)	6	3.0	3.2	3.0	3.2	3.2	3.2	3.2	1	3.0	3.0	3.0	
産業廃棄物排出・処理状況調査(年次)	29	3.4	3.4	3.3	3.3	3.6	3.4	3.4	9	3.4	3.6	3.3	
食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(年次)	10	3.4	3.5	3.4	3.6	3.7	3.5	3.3	5	3.8	3.8	3.8	
水質汚濁物質排出量総合調査(2年ごと)	27	3.3	3.5	3.3	3.5	3.5	3.4	3.2	9	3.4	3.6	3.4	
大気汚染物質排出量総合調査(3年ごと)	26	3.3	3.3	3.1	3.5	3.4	3.4	3.1	9	3.3	3.5	3.3	
産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査(1回限り)	7	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	2.8	2.8	4	3.5	3.5	3.5	
木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)	19	3.4	3.1	3.1	3.1	3.4	3.3	2.9	8	3.1	3.0	3.4	
家庭部門のCO2排出実態統計調査(年次)	26	3.5	3.6	3.4	3.5	3.6	3.4	3.3	14	3.5	3.9	3.5	
水害統計調査(年次)	12	3.7	3.6	3.5	3.5	3.6	3.4	3.1	5	4.4	4.4	4.2	
エネルギー消費統計調査(年次)	44	3.6	3.6	3.5	3.6	3.8	3.5	3.3	19	3.7	3.8	3.7	
●ガス事業生産動態統計調査(月次、四半期)	13	3.5	3.4	3.2	3.3	3.5	3.3	3.1	3	3.7	3.7	3.7	
●経済産業省特定業種石油等消費統計調査(月次)	15	3.7	3.7	3.4	3.7	3.9	3.7	3.2	6	3.7	4.2	3.6	
石油設備調査(2年ごと)	8	3.6	3.7	3.6	3.7	4.0	3.6	3.3	2	4.0	4.0	4.0	
スポットLNG価格調査(月次)	14	3.4	3.4	3.4	3.5	3.6	3.6	3.2	2	4.5	4.0	4.5	
石油輸入調査(月次)	14	3.6	3.6	3.6	3.6	3.8	3.7	3.5	2	4.5	4.0	4.5	
自動車燃料消費量調査(月次)	13	3.5	3.7	3.4	3.8	3.8	3.6	3.3	5	4.0	4.8	4.0	

記者				シンクタンク								業界団体							
統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法
				0								2	3.5	4.0	3.5	4.0	3.5	3.5	3.5
				0								4	3.8	3.3	3.7	3.7	2.7	2.7	2.7
3.3	2.3	2.3	2.8	1	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	6	3.3	3.3	3.3	3.5	3.0	3.2	3.3
3.3	2.3	2.3	2.8	0								4	3.3	3.5	3.8	3.8	2.8	3.0	3.3
3.4	2.9	3.0	3.3	0								4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.0	3.0	3.3
3.3	2.6	2.9	2.8	5	3.2	3.2	3.0	3.2	3.0	3.0	2.8	15	3.3	3.3	3.3	3.2	2.6	2.9	3.1
				0								14	3.3	3.5	3.5	3.4	2.8	3.3	3.2
3.7	3.8	3.4	3.6	3	4.3	4.0	4.3	3.7	4.0	3.7	4.3	19	3.9	3.8	3.8	3.8	3.8	3.6	3.7
3.5	3.5	3.2	3.3	3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	16	3.3	3.4	3.2	3.6	3.8	3.8	3.6
3.7	3.7	3.5	3.4	5	3.4	3.0	3.0	3.2	3.6	3.4	3.8	22	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7	3.6	3.6
3.3	3.5	3.0	3.2	0								7	3.4	3.4	3.4	3.6	3.6	3.2	3.4
3.5	3.7	3.4	3.5	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	18	3.4	3.3	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4
3.8	4.0	3.4	3.4	4	4.3	4.3	4.0	4.0	4.5	4.3	4.8	13	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8	3.8	3.9
3.5	3.9	3.6	3.6	5	4.4	4.2	4.2	4.2	4.0	4.0	4.4	20	3.8	3.6	3.6	3.8	3.8	3.7	3.5
3.6	3.6	3.2	3.3	2	3.5	3.5	3.5	3.5	4.0	4.0	4.0	5	3.6	3.7	3.7	3.3	3.0	3.3	3.7
3.7	3.8	3.3	3.3	4	4.5	4.5	4.3	4.5	4.5	4.5	4.5	11	3.6	3.6	3.6	3.8	3.6	3.8	3.8
3.7	3.8	3.3	3.3	2	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	9	3.6	3.5	3.8	3.8	3.3	3.8	3.8
3.5	3.9	3.5	3.5	2	3.5	3.0	3.0	3.0	3.5	3.5	3.5	8	4.0	4.0	3.8	4.0	4.0	3.8	4.0
3.6	3.9	3.7	3.7	3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	17	3.7	3.8	3.4	3.8	3.6	3.5	3.7
4.3	4.3	3.7	3.7	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	9	3.6	3.3	3.3	3.6	3.5	3.5	3.6
3.4	3.6	3.3	3.4	3	4.0	3.7	4.0	4.0	4.0	4.0	4.3	21	4.0	3.8	4.0	3.7	3.7	3.7	4.0
3.3	3.3	3.0	3.0	3	4.3	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	7	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
3.5	3.5	3.0	3.0	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3	3.7	4.0	4.0	4.0	3.0	3.0	3.5
3.1	3.9	3.8	3.8	2	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	4.5	5.0	9	3.2	3.1	3.2	3.5	3.3	3.2	3.5
3.7	3.5	3.2	3.3	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	9	3.3	3.7	3.6	3.6	3.4	3.0	3.6
3.4	3.7	3.4	3.4	3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	13	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5	3.2	3.5
3.6	3.6	3.2	3.2	0								4	4.3	4.3	4.3	4.3	4.7	4.7	4.0
3.7	3.9	3.4	3.4	4	4.3	4.0	4.3	3.5	3.5	3.5	3.3	13	3.8	3.7	3.6	3.7	3.7	3.6	3.6
3.5	3.5	3.0	3.0	2	4.5	5.0	5.0	4.5	5.0	4.5	5.0	12	3.8	3.8	3.8	3.4	3.5	3.4	3.5
3.6	3.6	3.4	3.4	2	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	5	3.6	3.7	3.8	3.5	3.3	3.3	3.5
4.0	4.0	3.0	3.0	0								4	3.3	4.0	3.0	4.0	3.0	3.0	4.0
3.8	4.2	3.7	3.9	9	4.1	4.1	4.0	4.2	4.2	3.8	3.9	33	3.8	3.8	3.6	3.8	3.7	3.5	3.8
3.8	4.0	3.6	3.7	5	4.2	4.2	4.2	4.2	4.4	4.4	3.8	17	3.6	3.6	3.5	3.8	3.4	3.2	3.7
4.0	3.6	3.2	3.3	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	8	3.6	4.2	4.0	4.2	3.8	3.6	4.2
3.6	3.7	3.7	3.6	37	3.8	3.8	3.7	3.4	3.6	3.3	3.1	101	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2	3.3
3.6	3.2	3.2	3.2	8	3.6	3.4	3.4	3.0	3.4	3.1	3.4	13	3.3	3.3	3.2	3.2	3.0	2.8	3.1
3.4	4.0	3.0	3.0	4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.8	4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4	3.0	3.0
4.0	4.0	3.0	3.0	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	6	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.0	2.8
3.0	3.0	3.0	3.0	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	1	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.0	2.0
3.2	3.5	2.8	2.8	2	4.0	4.0	4.0	3.5	3.5	3.5	4.0	4	3.5	3.5	3.5	3.8	3.8	3.3	3.5
3.0	3.0	3.0	3.0	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2	3.5	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
5.0	5.0	3.0	3.0	0								2	2.5	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.5
5.0	5.0	3.0	3.0	0								4	3.0	3.3	3.3	3.3	3.3	3.0	3.0
5.0	5.0	3.0	3.0	0								5	2.8	3.0	3.0	3.0	3.0	2.8	2.8
3.0	3.0	3.0	3.0	3	3.3	3.0	3.5	3.0	3.0	3.0	3.0	6	3.2	2.8	2.8	3.0	2.8	2.8	3.4
3.5	3.0	3.0	2.0	0								5	3.0	3.0	3.0	3.0	2.8	2.8	3.0
3.3	4.0	3.5	2.8	2	3.0	3.0	3.0	2.5	3.5	2.5	3.0	11	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
3.0	3.0	3.0	3.0	0								5	3.0	3.3	3.0	3.3	3.3	3.3	3.3
3.2	4.0	3.8	3.6	4	3.0	3.3	3.3	3.3	3.7	2.3	3.3	16	3.4	3.4	3.2	3.3	3.4	3.4	3.2
3.8	3.8	3.4	3.4	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4	3.0	3.3	3.0	3.5	3.8	3.8	3.3
3.8	3.6	3.6	3.3	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	17	3.3	3.5	3.3	3.4	3.5	3.3	3.2
3.6	3.6	3.6	3.0	2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	15	3.3	3.3	3.1	3.6	3.3	3.3	3.3
3.5	3.5	3.0	3.0	0								3	3.3	3.0	3.0	3.0	3.0	2.0	2.0
3.2	3.8	3.4	2.8	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	10	3.6	3.3	3.0	3.1	3.3	3.3	3.0
3.7	3.9	3.7	3.5	2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	10	3.7	3.4	3.3	3.3	3.3	3.1	3.0
4.2	4.4	3.8	3.4	0								7	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.8
3.7	4.2	3.7	3.3	2	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.5	23	3.6	3.4	3.3	3.5	3.4	3.3	3.3
3.7	3.7	3.0	3.0	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	9	3.6	3.3	3.0	3.2	3.4	3.4	3.1
4.4	4.2	3.8	3.0	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	8	3.9	3.5	3.4	3.4	3.8	3.8	3.4
4.0	4.0	3.0	3.0	0								6	3.5	3.6	3.4	3.6	4.0	3.8	3.4
4.0	4.0	3.5	3.5	1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	11	3.3	3.3	3.2	3.4	3.6	3.7	3.2
4.0	4.0	3.5	3.5	0								12	3.5	3.5	3.5	3.5	3.7	3.7	3.5
5.0	5.0	4.3	3.5	0								8	3.3	3.1	3.0	3.1	3.1	3.3	3.1

利用しない理由(問4、複数回答あり)、代替的に利用している業務統計、民間統計(問5)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	総数										
	総数(問4)		統計の品質に問題があるから		別の統計を利用して いるから		当該分野の統計を利用するニーズがないから		その他		
景気	●経済産業省生産動態統計調査(月次)	141	100.0%	3	2.1%	2	1.4%	113	80.1%	24	17.0%
マ	●製造工業生産予測調査(月次)	102	100.0%	1	1.0%	1	1.0%	85	83.3%	15	14.7%
ク	●薬事工業生産動態統計調査(月次)	42	100.0%	1	2.4%	0	0.0%	37	88.1%	5	11.9%
ロ	●造船機械統計調査(月次、四半期)	50	100.0%	0	0.0%	1	2.0%	46	92.0%	3	6.0%
経	●鉄道車両等生産動態統計調査(月次、四半期)	54	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	48	88.9%	6	11.1%
済	●工業統計調査(年次)	175	100.0%	4	2.3%	2	1.1%	151	86.3%	19	10.9%
	●法人企業統計調査(四半期)	158	100.0%	1	0.6%	2	1.3%	134	84.8%	21	13.3%
	●経済産業省企業活動基本調査(年次)	108	100.0%	2	1.9%	2	1.9%	89	82.4%	15	13.9%
	中小企業実態基本調査(年次)	141	100.0%	2	1.4%	8	5.7%	107	75.9%	24	17.0%
	●個人企業経済調査(四半期、年次)	91	100.0%	4	4.4%	2	2.2%	72	79.1%	14	15.4%
	法人企業景気予測調査(四半期)	159	100.0%	1	0.6%	9	5.7%	127	79.9%	23	14.5%
	景気ウォッチャー調査(月次)	161	100.0%	4	2.5%	3	1.9%	127	78.9%	29	18.0%
	企業行動に関するアンケート調査(年次)	77	100.0%	1	1.3%	1	1.3%	66	85.7%	10	13.0%
	機械受注統計調査(月次、四半期)	98	100.0%	0	0.0%	3	3.1%	79	80.6%	16	16.3%
	民間企業投資・除却調査(年次)	53	100.0%	1	1.9%	1	1.9%	46	86.8%	5	9.4%
	工場立地動向調査(半年ごと)	91	100.0%	0	0.0%	1	1.1%	75	82.4%	15	16.5%
	●家計調査(月次)	183	100.0%	5	2.7%	2	1.1%	152	83.1%	25	13.7%
	家計消費状況調査(月次)	142	100.0%	2	1.4%	4	2.8%	114	80.3%	22	15.5%
	●全国消費実態調査(5年ごと)	119	100.0%	2	1.7%	1	0.8%	95	79.8%	21	17.6%
	全国単身世帯収支実態調査(5年ごと)	54	100.0%	1	1.9%	0	0.0%	48	88.9%	5	9.3%
	訪日外国人消費動向調査(四半期)	93	100.0%	2	2.2%	0	0.0%	66	71.0%	25	26.9%
	旅行・観光消費動向調査(四半期)	86	100.0%	1	1.2%	1	1.2%	63	73.3%	21	24.4%
	消費動向調査(月次)	180	100.0%	4	2.2%	1	0.6%	140	77.8%	35	19.4%
	●商業動態統計調査(月次)	107	100.0%	0	0.0%	1	0.9%	87	81.3%	19	17.8%
	●商業統計調査(5年ごと)	118	100.0%	2	1.7%	1	0.8%	94	79.7%	21	17.8%
	サービス産業動向調査(月次)	107	100.0%	0	0.0%	2	1.9%	84	78.5%	22	20.6%
	特定サービス産業動態統計調査(月次)	65	100.0%	0	0.0%	3	4.6%	50	76.9%	12	18.5%
	●特定サービス産業実態調査(年次)	61	100.0%	0	0.0%	1	1.6%	48	78.7%	12	19.7%
	●経済センサス(5年ごと)	128	100.0%	0	0.0%	2	1.6%	108	84.4%	18	14.1%
	宿泊旅行統計調査(四半期)	68	100.0%	1	1.5%	0	0.0%	51	75.0%	16	23.5%
	●小売物価統計調査(月次)	163	100.0%	1	0.6%	2	1.2%	135	82.8%	25	15.3%
	生鮮野菜価格動向調査(四半期)	72	100.0%	1	1.4%	2	2.8%	59	81.9%	10	13.9%
	食品流通段階別価格形成調査(年次)	37	100.0%	1	2.7%	0	0.0%	29	78.4%	7	18.9%
	地方公共団体消費状況等調査(四半期)	22	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	86.4%	3	13.6%
	民間非営利団体実態調査(年次)	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	37	92.5%	3	7.5%
	海外現地法人四半期調査(四半期)	40	100.0%	2	5.0%	1	2.5%	27	67.5%	10	25.0%
	海外事業活動基本調査(年次)	40	100.0%	0	0.0%	1	2.5%	32	80.0%	7	17.5%
	外資系企業動向調査(年次)	39	100.0%	1	2.6%	0	0.0%	32	82.1%	6	15.4%
	産業連関構造調査(5年ごと)	58	100.0%	1	1.7%	1	1.7%	45	77.6%	11	19.0%
	●石油製品需給動態統計調査(月次)	47	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	41	87.2%	6	12.8%
	水産物流通調査(月次)	41	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	36	87.8%	5	12.2%
	青果物卸売市場調査(日次、年次)	57	100.0%	1	1.8%	0	0.0%	50	87.7%	6	10.5%
	畜産物流通調査(日次、月次、年次)	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	36	90.0%	4	10.0%
	木材流通統計調査(月次、5年ごと)	34	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	30	88.2%	4	11.8%
	油糧生産実績調査(月次)	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	89.5%	2	10.5%
	貴金属流通統計調査(月次)	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	85.0%	3	15.0%
	金属加工統計調査(月次)	29	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	89.7%	3	10.3%
	鉄鋼需給動態統計調査(月次)	43	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	39	90.7%	4	9.3%
	鉄鋼生産内訳月報(月次)	37	100.0%	0	0.0%	2	5.4%	30	81.1%	5	13.5%
	非鉄金属海外鉱等受入調査(月次)	26	100.0%	0	0.0%	1	3.8%	22	84.6%	3	11.5%
	非鉄金属等需給動態統計調査(月次)	31	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	90.3%	3	9.7%
	砕石等動態統計調査(四半期)	23	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	91.3%	2	8.7%
	生コンクリート流通統計調査(四半期)	34	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	31	91.2%	3	8.8%
	環境経済観測調査(半年ごと)	28	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	85.7%	4	14.3%
	食品産業企業設備投資動向調査(年次)	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	84.2%	3	15.8%
	食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査(年次)	29	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	86.2%	4	13.8%
	北海道法人企業投資状況調査(年次)	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	78.6%	3	21.4%
	民間住宅ローンの実態に関する調査(年次)	47	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	42	89.4%	6	12.8%
	容器包装利用・製造等実態調査(年次)	30	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	93.3%	2	6.7%
	特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	22	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	90.9%	2	9.1%
	たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと)	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	82.4%	3	17.6%
	組織マネジメントに関する調査(JP-MOPS)(1回限り)	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	0.0%	4	26.7%
人	●労働力調査(月次)	244	100.0%	1	0.4%	4	1.6%	198	81.1%	41	16.8%
口	●人口動態調査(月次)	91	100.0%	0	0.0%	2	2.2%	73	80.2%	16	17.6%
・	●毎月勤労統計調査(月次、年次)	234	100.0%	1	0.4%	5	2.1%	192	82.1%	36	15.4%
・	労働争議統計調査(月次)	26	100.0%	0	0.0%	1	3.8%	22	84.6%	3	11.5%
・	労働経済動向調査(四半期)	45	100.0%	0	0.0%	2	4.4%	40	88.9%	4	8.9%
・	大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査(年4回)	56	100.0%	0	0.0%	1	1.8%	49	87.5%	6	10.7%

研究者						シンクタンク													
総数(問4)	統計の品質に問題があるから		別の統計を利用しているから		当該分野の統計を利用するニーズがないから	その他	総数(問4)	統計の品質に問題があるから		別の統計を利用しているから		当該分野の統計を利用するニーズがないから	その他						
8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	87.5%	1	12.5%	8	100.0%	0	0.0%	7	87.5%	1	12.5%		
6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	16	100.0%	1	6.3%	0	0.0%	11	68.8%	4	25.0%
7	100.0%	1	14.3%	0	0.0%	5	71.4%	2	28.6%	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	90.9%	1	9.1%
4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	100.0%	0	0.0%
4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	89.5%	2	10.5%
11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	81.8%	2	18.2%	18	100.0%	1	5.6%	0	0.0%	15	83.3%	2	11.1%
6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	66.7%	2	33.3%	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%
9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	88.9%	1	11.1%	19	100.0%	0	0.0%	1	5.3%	15	78.9%	3	15.8%
10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%	1	10.0%	27	100.0%	0	0.0%	2	7.4%	21	77.8%	4	14.8%
6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%	24	100.0%	2	8.3%	1	4.2%	21	87.5%	1	4.2%
10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%	1	10.0%	12	100.0%	1	8.3%	6	50.0%	6	50.0%	0	0.0%
15	100.0%	1	6.7%	0	0.0%	11	73.3%	4	26.7%	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%	0	0.0%
7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	1	14.3%	10	100.0%	1	10.0%	0	0.0%	8	80.0%	1	10.0%
9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	77.8%	2	22.2%	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	88.9%	1	11.1%
6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%	19	100.0%	1	5.3%	0	0.0%	17	89.5%	1	5.3%
9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	27	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	92.6%	2	7.4%
6	100.0%	1	16.7%	0	0.0%	5	83.3%	0	0.0%	9	100.0%	1	11.1%	1	11.1%	7	77.8%	1	11.1%
12	100.0%	0	0.0%	2	16.7%	9	75.0%	1	8.3%	14	100.0%	0	0.0%	1	7.1%	12	85.7%	1	7.1%
8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	87.5%	1	12.5%	17	100.0%	0	0.0%	1	5.9%	13	76.5%	3	17.6%
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	18	100.0%	1	5.6%	0	0.0%	17	94.4%	0	0.0%
7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	85.7%	1	14.3%	12	100.0%	1	8.3%	0	0.0%	10	83.3%	1	8.3%
7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	71.4%	2	28.6%	13	100.0%	1	7.7%	0	0.0%	12	92.3%	0	0.0%
8	100.0%	1	12.5%	0	0.0%	5	62.5%	2	25.0%	12	100.0%	1	8.3%	0	0.0%	10	83.3%	1	8.3%
5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%	10	100.0%	0	0.0%	1	10.0%	7	70.0%	2	20.0%
9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	82.4%	3	17.6%
10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%	2	20.0%	24	100.0%	0	0.0%	1	4.2%	18	75.0%	5	20.8%
7	100.0%	0	0.0%	1	14.3%	6	85.7%	0	0.0%	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	87.5%	2	12.5%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	85.7%	3	14.3%
6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	94.1%	1	5.9%
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%
5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%	0	0.0%
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	17	100.0%	1	5.9%	2	11.8%	13	76.5%	1	5.9%
0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	10	100.0%	1	10.0%	0	0.0%	8	80.0%	1	10.0%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%
4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	14	100.0%	1	7.1%	1	7.1%	9	64.3%	3	21.4%
5	100.0%	0	0.0%	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%	1	10.0%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	20	100.0%	1	5.0%	0	0.0%	17	85.0%	2	10.0%
4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	22	100.0%	1	4.5%	1	4.5%	15	68.2%	5	22.7%
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	75.0%	3	25.0%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%	1	10.0%
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	15	100.0%	1	6.7%	0	0.0%	13	86.7%	1	6.7%
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%	1	10.0%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	88.9%	1	11.1%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	85.7%	1	14.3%
0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	87.5%	1	12.5%
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	88.9%	1	11.1%
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	92.9%	1	7.1%
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	13	100.0%	0	0.0%	1	7.7%	10	76.9%	2	15.4%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	1	11.1%	7	77.8%	1	11.1%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	88.9%	1	11.1%
0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%	1	10.0%
0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	92.3%	1	7.7%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	87.5%	1	12.5%
0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%
0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	85.7%	1	14.3%
0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	80.0%	4	26.7%
0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	87.5%	1	12.5%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	87.5%	1	12.5%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%
0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	66.7%	2	33.3%
20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	90.0%	2	10.0%	12	100.0%	0	0.0%	1	8.3%	9	75.0%	2	16.7%
11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	90.9%	1	9.1%	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	75.0%	2	25.0%
21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	90.5%	2	9.5%	13	100.0%	0	0.0%	1	7.7%	12	92.3%	0	0.0%
6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%
13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	84.6%	2	15.4%	8	100.0%	0	0.0%	2	25.0%	7	87.5%	0	0.0%
14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	85.7%	2	14.3%	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	71.4%	2	28.6%



利用しない理由(問4、複数回答あり)、代替的に利用している業務統計、民間統計(問5)

	業界団体										
	総数(問4)	統計の品質に問題があるから	別の統計を利用しているから	当該分野の統計を利用するニーズがないから	その他						
景気	●経済産業省生産動態統計調査(月次)	125	100.0%	3	2.4%	2	1.6%	99	79.2%	22	17.6%
・	製造工業生産予測調査(月次)	80	100.0%	0	0.0%	1	1.3%	68	85.0%	11	13.8%
マ	●薬事工業生産動態統計調査(月次)	24	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	91.7%	2	8.3%
ク	●造船機械統計調査(月次、四半期)	29	100.0%	0	0.0%	1	3.4%	26	89.7%	2	6.9%
ロ	●鉄道車両等生産動態統計調査(月次、四半期)	31	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	90.3%	3	9.7%
経	●工業統計調査(年次)	146	100.0%	3	2.1%	2	1.4%	127	87.0%	15	10.3%
済	●法人企業統計調査(四半期)	144	100.0%	1	0.7%	2	1.4%	122	84.7%	19	13.2%
	●経済産業省企業活動基本調査(年次)	80	100.0%	2	2.5%	1	1.3%	66	82.5%	11	13.8%
	中小企業実態基本調査(年次)	104	100.0%	2	1.9%	6	5.8%	77	74.0%	19	18.3%
	●個人企業経済調査(四半期、年次)	61	100.0%	2	3.3%	1	1.6%	46	75.4%	12	19.7%
	法人企業景気予測調査(四半期)	137	100.0%	0	0.0%	3	2.2%	112	81.8%	22	16.1%
	景気ウォッチャー調査(月次)	136	100.0%	3	2.2%	3	2.2%	106	77.9%	25	18.4%
	企業行動に関するアンケート調査(年次)	60	100.0%	0	0.0%	1	1.7%	51	85.0%	8	13.3%
	機械受注統計調査(月次、四半期)	80	100.0%	0	0.0%	3	3.8%	64	80.0%	13	16.3%
	民間企業投資・除却調査(年次)	28	100.0%	0	0.0%	1	3.6%	24	85.7%	3	10.7%
	工場立地動向調査(半年ごと)	55	100.0%	0	0.0%	1	1.8%	41	74.5%	13	23.6%
	●家計調査(月次)	168	100.0%	3	1.8%	1	0.6%	140	83.3%	24	14.3%
	家計消費状況調査(月次)	116	100.0%	2	1.7%	1	0.9%	93	80.2%	20	17.2%
	●全国消費実態調査(5年ごと)	94	100.0%	2	2.1%	0	0.0%	75	79.8%	17	18.1%
	全国単身世帯収支実態調査(5年ごと)	33	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	87.9%	4	12.1%
	訪日外国人消費動向調査(四半期)	74	100.0%	1	1.4%	0	0.0%	50	67.6%	23	31.1%
	旅行・観光消費動向調査(四半期)	66	100.0%	0	0.0%	1	1.5%	46	69.7%	19	28.8%
	消費動向調査(月次)	160	100.0%	2	1.3%	1	0.6%	125	78.1%	32	20.0%
	●商業動態統計調査(月次)	92	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	76	82.6%	16	17.4%
	●商業統計調査(5年ごと)	92	100.0%	2	2.2%	1	1.1%	71	77.2%	18	19.6%
	サービス産業動向調査(月次)	73	100.0%	0	0.0%	1	1.4%	57	78.1%	15	20.5%
	特定サービス産業動態統計調査(月次)	42	100.0%	0	0.0%	2	4.8%	30	71.4%	10	23.8%
	●特定サービス産業実態調査(年次)	39	100.0%	0	0.0%	1	2.6%	29	74.4%	9	23.1%
	●経済センサス(5年ごと)	105	100.0%	0	0.0%	2	1.9%	86	81.9%	17	16.2%
	宿泊旅行統計調査(四半期)	57	100.0%	1	1.8%	0	0.0%	40	70.2%	16	28.1%
	●小売物価統計調査(月次)	148	100.0%	1	0.7%	2	1.4%	120	81.1%	25	16.9%
	生鮮野菜価格動向調査(四半期)	53	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	44	83.0%	9	17.0%
	食品流通段階別価格形成調査(年次)	27	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	77.8%	6	22.2%
	地方公共団体消費状況等調査(四半期)	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	81.3%	3	18.8%
	民間非営利団体実態調査(年次)	28	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	89.3%	3	10.7%
	海外現地法人四半期調査(四半期)	22	100.0%	1	4.5%	0	0.0%	14	63.6%	7	31.8%
	海外事業活動基本調査(年次)	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	76.0%	6	24.0%
	外資系企業動向調査(年次)	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	77.8%	4	22.2%
	産業連関構造調査(5年ごと)	32	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	81.3%	6	18.8%
	●石油製品需給動態統計調査(月次)	32	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	90.6%	3	9.4%
	水産物流通調査(月次)	30	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	86.7%	4	13.3%
	青果物卸売市場調査(日次、年次)	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	87.5%	5	12.5%
	畜産物流通調査(日次、月次、年次)	28	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	89.3%	3	10.7%
	木材流通統計調査(月次、5年ごと)	24	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	87.5%	3	12.5%
	油糧生産実績調査(月次)	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	90.9%	1	9.1%
	貴金属流通統計調査(月次)	12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	83.3%	2	16.7%
	金属加工統計調査(月次)	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	88.9%	2	11.1%
	鉄鋼需給動態統計調査(月次)	26	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	88.5%	3	11.5%
	鉄鋼生産内訳月報(月次)	22	100.0%	0	0.0%	1	4.5%	18	81.8%	3	13.6%
	非鉄金属海外鉱等受入調査(月次)	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	87.5%	2	12.5%
	非鉄金属等需給動態統計調査(月次)	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	90.5%	2	9.5%
	碎石等動態統計調査(四半期)	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	92.3%	1	7.7%
	生コンクリート流通統計調査(四半期)	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	90.5%	2	9.5%
	環境経済観測調査(半年ごと)	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	84.2%	3	15.8%
	食品産業企業設備投資動向調査(年次)	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	85.7%	2	14.3%
	食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査(年次)	22	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	86.4%	3	13.6%
	北海道法人企業投資状況調査(年次)	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	80.0%	2	20.0%
	民間住宅ローンの実態に関する調査(年次)	29	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	93.1%	2	6.9%
	容器包装利用・製造等実態調査(年次)	22	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	95.5%	1	4.5%
	特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	92.3%	1	7.7%
	たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと)	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	81.8%	2	18.2%
	組織マネジメントに関する調査(JP-MOPS)(1回限り)	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	77.8%	2	22.2%
人	●労働力調査(月次)	212	100.0%	1	0.5%	3	1.4%	171	80.7%	37	17.5%
口	●人口動態調査(月次)	72	100.0%	0	0.0%	2	2.8%	57	79.2%	13	18.1%
・	●毎月勤労統計調査(月次、年次)	200	100.0%	1	0.5%	4	2.0%	161	80.5%	34	17.0%
・	労働争議統計調査(月次)	18	100.0%	0	0.0%	1	5.6%	15	83.3%	2	11.1%
・	労働経済動向調査(四半期)	24	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	91.7%	2	8.3%
・	大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査(年4回)	35	100.0%	0	0.0%	1	2.9%	32	91.4%	2	5.7%

代替的に利用している業務統計、民間統計(問5)  
注 括弧内は回答数 (2以上の場合)

地公体統計、内閣府「月例経済報告」日本銀行「金融経済概況」

地元シンクタンク

県・市、内閣府「月例経済報告」日本銀行「金融経済概況」

東京商工リサーチ会社年鑑

経済センサス

業界紙等、業種別審査辞典、経済センサス、県・市、白書、自動車分解整備事業実態調査、商工会議所L O B O調査、東京都中小企業団体中央会

業界紙等、日銀短観

業界紙等、整備需要等の動向調査、日銀短観(6)、法人企業統計

横浜市景況・経営動向調査、業界紙等、県・市、消費動向調査、商工会議所L O B O調査、内閣府「月例経済報告」日本銀行「金融経済概況」

業界紙等、地元シンクタンク

業界紙等、地元シンクタンク、非居住用建築物着工床面積

業界紙等、国民経済計算

業界紙等、地元シンクタンク

消費活動指数、消費総合指数、内閣府・月例経済報告

家計調査(3)、全国消費実態調査、地元シンクタンク

家計調査

県・市

内閣府・月例経済報告

経済センサス

M i e n a

経済センサス、地元シンクタンク

レジャー白書、地元シンクタンク、特定サービス産業実態調査

地元シンクタンク

M i e n a、商工業者数、小規模事業者数は活用、内閣府「月例経済報告」日本銀行「金融経済概況」

生産動態統計

消費者物価指数(2)

海外事業活動基本調査

東洋経済海外進出企業総覧

SNA IO, 産業連関表

日刊木材新聞等

生産動態統計、地元シンクタンク

貿易統計

日銀「主要銀行貸出動向アンケート調査」

容器リサイクル協会

安定所よりの資料、県・市、雇用保険統計、厚生労働省・職業安定業務統計

安定所よりの資料

安定所よりの資料、雇用保険統計、賃金構造基本統計調査(4)

労調、毎勤等

新聞

利用しない理由(問4、複数回答あり)、代替的に利用している業務統計、民間統計(問5)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	総数										
	総数(問4)		統計の品質に問題があるから		別の統計を利用して いるから		当該分野の統計を利用するニーズがないから		その他		
賃金	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(年3回)	54	100.0%	0	0.0%	1	1.9%	46	85.2%	7	13.0%
	雇用動向調査(半年ごと)	78	100.0%	0	0.0%	2	2.6%	69	88.5%	8	10.3%
	労働災害動向調査(半年ごと、年次)	39	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	34	87.2%	5	12.8%
	●民間給与実態統計調査(年次)	69	100.0%	1	1.4%	8	11.6%	53	76.8%	7	10.1%
	●賃金構造基本統計調査(年次)	184	100.0%	3	1.6%	4	2.2%	142	77.2%	35	19.0%
	職種別民間給与実態調査(年次)	44	100.0%	0	0.0%	3	6.8%	36	81.8%	5	11.4%
	民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	32	100.0%	1	3.1%	2	6.3%	26	81.3%	3	9.4%
	民間企業の勤務条件制度等調査(年次)	25	100.0%	0	0.0%	3	12.0%	19	76.0%	3	12.0%
	雇用均等基本調査(年次)	43	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	38	88.4%	5	11.6%
	最低賃金に関する実態調査(年次)	63	100.0%	0	0.0%	1	1.6%	56	88.9%	6	9.5%
	社会保障・人口問題基本調査(年次)	47	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	39	83.0%	8	17.0%
	就労条件総合調査(年次)	24	100.0%	0	0.0%	2	8.3%	19	79.2%	3	12.5%
	賃金引上げ等の実態に関する調査(年次)	30	100.0%	1	3.3%	2	6.7%	27	90.0%	0	0.0%
	能力開発基本調査(年次)	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	85.0%	3	15.0%
	労使関係総合調査(年次、2年ごと、3年ごと)	19	100.0%	0	0.0%	1	5.3%	17	89.5%	1	5.3%
	労働安全衛生調査(年次)	33	100.0%	0	0.0%	1	3.0%	28	84.8%	4	12.1%
	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(3年ごと)	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	88.9%	2	11.1%
	家内労働等実態調査(3年ごと)	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	86.7%	2	13.3%
	労務費率調査(3年ごと)	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	78.9%	4	21.1%
	●国勢調査(5年ごと)	82	100.0%	1	1.2%	2	2.4%	69	84.1%	10	12.2%
	●地方公務員給与実態調査(5年ごと)	53	100.0%	0	0.0%	1	1.9%	48	90.6%	4	7.5%
	●就業構造基本調査(5年ごと)	114	100.0%	1	0.9%	2	1.8%	90	78.9%	21	18.4%
	港湾運送事業雇用実態調査(5年ごと)	12	100.0%	0	0.0%	1	8.3%	10	83.3%	1	8.3%
	障害者雇用実態調査(5年ごと)	43	100.0%	0	0.0%	1	2.3%	34	79.1%	8	18.6%
	退職公務員生活状況調査(不定期)	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	92.9%	1	7.1%
雇用の構造に関する実態調査(不定期)	14	100.0%	0	0.0%	1	7.1%	12	85.7%	1	7.1%	
医療・福祉	●医療施設調査(月次、3年ごと)	41	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	34	82.9%	7	17.1%
	「医療費の動向」調査(月次)	62	100.0%	3	4.8%	1	1.6%	50	80.6%	9	14.5%
	院内感染対策サーベイランス(月次、半年ごと、年次)	56	100.0%	2	3.6%	1	1.8%	44	78.6%	10	17.9%
	介護給付費等実態調査(月次)	42	100.0%	1	2.4%	1	2.4%	32	76.2%	8	19.0%
	公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査(月次、年次)	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	71.4%	4	28.6%
	被保護者調査(月次、年次)	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	88.2%	2	11.8%
	病院報告(月次、年次)	46	100.0%	0	0.0%	1	2.2%	38	82.6%	7	15.2%
	福祉行政報告例(月次、年次)	34	100.0%	0	0.0%	1	2.9%	26	76.5%	7	20.6%
	医療給付実態調査(四半期)	43	100.0%	1	2.3%	2	4.7%	34	79.1%	6	14.0%
	●学校保健統計調査(年次)	41	100.0%	1	2.4%	0	0.0%	37	90.2%	4	9.8%
	国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	75.0%	4	25.0%
	連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査(年次)	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	84.6%	2	15.4%
	医薬品・医療機器産業実態調査(年次)	37	100.0%	1	2.7%	0	0.0%	27	73.0%	9	24.3%
	医薬品価格調査(年次、2年ごと)	41	100.0%	0	0.0%	1	2.4%	31	75.6%	9	22.0%
	医療扶助実態調査(年次)	26	100.0%	1	3.8%	1	3.8%	19	73.1%	5	19.2%
	衛生行政報告例(年次、2年ごと)	33	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	87.9%	4	12.1%
	介護サービス施設・事業所調査(年次)	44	100.0%	2	4.5%	1	2.3%	34	77.3%	7	15.9%
	介護事業実態調査(年次)	39	100.0%	0	0.0%	1	2.6%	32	82.1%	6	15.4%
	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(年次)	15	100.0%	1	6.7%	1	6.7%	11	73.3%	2	13.3%
	健康保険・船員保険被保険者実態調査(年次)	25	100.0%	1	4.0%	0	0.0%	20	80.0%	4	16.0%
	国民健康・栄養調査(年次)	54	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	49	90.7%	5	9.3%
	社会福祉施設等調査(年次)	33	100.0%	0	0.0%	1	3.0%	26	78.8%	6	18.2%
	社会保障生計調査(年次)	22	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	77.3%	5	22.7%
	食肉検査等情報還元調査(年次)	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	69.2%	4	30.8%
	地域児童福祉事業等調査(年次)	18	100.0%	0	0.0%	1	5.6%	12	66.7%	5	27.8%
	地域保健・健康増進事業報告(年次)	33	100.0%	1	3.0%	3	9.1%	25	75.8%	5	15.2%
	保健師活動領域調査(年次、3年ごと)	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	68.8%	5	31.3%
	医師・歯科医師・薬剤師調査(2年ごと)	50	100.0%	3	6.0%	2	4.0%	40	80.0%	5	10.0%
	医療経済実態調査(2年ごと)	43	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	36	83.7%	7	16.3%
	歯科技工料調査(2年ごと)	12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	66.7%	4	33.3%
	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(2年ごと)	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	80.0%	4	20.0%
	訪問看護療養費実態調査(2年ごと)	18	100.0%	0	0.0%	1	5.6%	14	77.8%	3	16.7%
	保険医療材料等使用状況調査(2年ごと)	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	77.8%	4	22.2%
	●患者調査(3年ごと)	38	100.0%	2	5.3%	1	2.6%	30	78.9%	5	13.2%
	公的年金加入状況等調査(3年ごと)	33	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	84.8%	5	15.2%
	国民年金被保険者実態調査(3年ごと)	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	82.9%	6	17.1%
	受療行動調査(3年ごと)	31	100.0%	1	3.2%	2	6.5%	22	71.0%	6	19.4%
	障害福祉サービス等経営実態調査(3年ごと)	24	100.0%	2	8.3%	1	4.2%	17	70.8%	4	16.7%
	障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(3年ごと)	22	100.0%	1	4.5%	0	0.0%	17	77.3%	4	18.2%
	所得再分配調査(3年ごと)	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	81.0%	4	19.0%
	児童養護施設入所児童等調査(5年ごと)	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	85.7%	3	14.3%
	全国家庭児童調査(5年ごと)	19	100.0%	1	5.3%	0	0.0%	15	78.9%	3	15.8%

研究者						シンクタンク													
総数(問4)	統計の品質に問題があるから		別の統計を利用しているから		当該分野の統計を利用するニーズがないから	その他	総数(問4)	統計の品質に問題があるから		別の統計を利用しているから		当該分野の統計を利用するニーズがないから	その他						
11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	90.9%	1	9.1%	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	75.0%	2	25.0%
11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	90.9%	1	9.1%	15	100.0%	0	0.0%	2	13.3%	12	80.0%	2	13.3%
8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	75.0%	2	25.0%	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%
13	100.0%	1	7.7%	2	15.4%	10	76.9%	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%	1	12.5%	6	75.0%	1	12.5%
12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	75.0%	3	25.0%	14	100.0%	1	7.1%	0	0.0%	9	64.3%	4	28.6%
7	100.0%	0	0.0%	1	14.3%	6	85.7%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	88.9%	1	11.1%
4	100.0%	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%
3	100.0%	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%
7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	85.7%	1	14.3%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%
8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	75.0%	2	25.0%	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	87.5%	1	12.5%
11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	81.8%	2	18.2%	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	85.7%	1	14.3%
6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%	4	100.0%	0	0.0%	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%
6	100.0%	1	16.7%	0	0.0%	5	83.3%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	60.0%	2	40.0%
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%
5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%
6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%	1	10.0%	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%	1	10.0%
15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	86.7%	2	13.3%	20	100.0%	1	5.0%	0	0.0%	12	60.0%	7	35.0%
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%
7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	71.4%	2	28.6%	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	66.7%	2	33.3%
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%
24	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	79.2%	5	20.8%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
34	100.0%	2	5.9%	0	0.0%	29	85.3%	4	11.8%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
38	100.0%	2	5.3%	0	0.0%	31	81.6%	6	15.8%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
19	100.0%	1	5.3%	0	0.0%	14	73.7%	4	21.1%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	66.7%	2	33.3%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	80.0%	2	20.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
28	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	82.1%	5	17.9%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	77.8%	4	22.2%	0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-
24	100.0%	1	4.2%	0	0.0%	20	83.3%	3	12.5%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
25	100.0%	1	4.0%	0	0.0%	22	88.0%	3	12.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	66.7%	3	33.3%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	71.4%	2	28.6%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
23	100.0%	1	4.3%	0	0.0%	17	73.9%	5	21.7%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%
22	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	77.3%	5	22.7%	3	100.0%	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%
12	100.0%	1	8.3%	0	0.0%	9	75.0%	2	16.7%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	83.3%	3	16.7%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
21	100.0%	2	9.5%	0	0.0%	15	71.4%	4	19.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	77.8%	4	22.2%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	85.7%	1	14.3%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	90.9%	1	9.1%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
28	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	89.3%	3	10.7%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	82.4%	3	17.6%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	66.7%	4	33.3%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	55.6%	4	44.4%	0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-
8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	62.5%	3	37.5%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
20	100.0%	1	5.0%	2	10.0%	15	75.0%	3	15.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	63.6%	4	36.4%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
31	100.0%	3	9.7%	1	3.2%	24	77.4%	3	9.7%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
23	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	78.3%	5	21.7%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%
9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	55.6%	4	44.4%	0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-
13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	76.9%	3	23.1%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	77.8%	2	22.2%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	81.8%	2	18.2%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
20	100.0%	2	10.0%	0	0.0%	17	85.0%	1	5.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	88.2%	2	11.8%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	82.4%	3	17.6%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
21	100.0%	1	4.8%	2	9.5%	14	66.7%	4	19.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	70.0%	3	30.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	70.0%	3	30.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	66.7%	4	33.3%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	72.7%	3	27.3%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	70.0%	3	30.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%

利用しない理由(問4、複数回答あり)、代替的に利用している業務統計、民間統計(問5)

		業界団体									
		総数(問4)	統計の品質に問題があるから		別の統計を利用しているから		当該分野の統計を利用するニーズがないから	その他			
賃金	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(年3回)	35	100.0%	0	0.0%	1	2.9%	30	85.7%	4	11.4%
	雇用動向調査(半年ごと)	52	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	47	90.4%	5	9.6%
	労働災害動向調査(半年ごと、年次)	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	92.0%	2	8.0%
	●民間給与実態統計調査(年次)	48	100.0%	0	0.0%	5	10.4%	37	77.1%	6	12.5%
	●賃金構造基本統計調査(年次)	158	100.0%	2	1.3%	4	2.5%	124	78.5%	28	17.7%
	職種別民間給与実態調査(年次)	28	100.0%	0	0.0%	2	7.1%	22	78.6%	4	14.3%
	民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	22	100.0%	0	0.0%	2	9.1%	18	81.8%	2	9.1%
	民間企業の勤務条件制度等調査(年次)	17	100.0%	0	0.0%	2	11.8%	13	76.5%	2	11.8%
	雇用均等基本調査(年次)	31	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	90.3%	3	9.7%
	最低賃金に関する実態調査(年次)	47	100.0%	0	0.0%	1	2.1%	43	91.5%	3	6.4%
	社会保障・人口問題基本調査(年次)	29	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	82.8%	5	17.2%
	就労条件総合調査(年次)	14	100.0%	0	0.0%	1	7.1%	12	85.7%	1	7.1%
	賃金引上げ等の実態に関する調査(年次)	21	100.0%	0	0.0%	1	4.8%	20	95.2%	0	0.0%
	能力開発基本調査(年次)	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	92.3%	1	7.7%
	労使関係総合調査(年次、2年ごと、3年ごと)	12	100.0%	0	0.0%	1	8.3%	11	91.7%	0	0.0%
	労働安全衛生調査(年次)	23	100.0%	0	0.0%	1	4.3%	20	87.0%	2	8.7%
	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(3年ごと)	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	87.5%	1	12.5%
	家内労働等実態調査(3年ごと)	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%	1	10.0%
	労務費率調査(3年ごと)	12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	75.0%	3	25.0%
	●国勢調査(5年ごと)	78	100.0%	1	1.3%	2	2.6%	65	83.3%	10	12.8%
●地方公務員給与実態調査(5年ごと)	33	100.0%	0	0.0%	1	3.0%	30	90.9%	2	6.1%	
●就業構造基本調査(5年ごと)	79	100.0%	0	0.0%	2	2.5%	65	82.3%	12	15.2%	
港湾運送事業雇用実態調査(5年ごと)	7	100.0%	0	0.0%	1	14.3%	6	85.7%	0	0.0%	
障害者雇用実態調査(5年ごと)	30	100.0%	0	0.0%	1	3.3%	25	83.3%	4	13.3%	
退職公務員生活状況調査(不定期)	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%	
雇用の構造に関する実態調査(不定期)	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	
医療・福祉	●医療施設調査(月次、3年ごと)	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	87.5%	2	12.5%
	「医療費の動向」調査(月次)	25	100.0%	1	4.0%	1	4.0%	18	72.0%	5	20.0%
	院内感染対策サーベイランス(月次、半年ごと、年次)	15	100.0%	0	0.0%	1	6.7%	10	66.7%	4	26.7%
	介護給付費等実態調査(月次)	21	100.0%	0	0.0%	1	4.8%	16	76.2%	4	19.0%
	公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査(月次、年次)	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	71.4%	2	28.6%
	被保護者調査(月次、年次)	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%
	病院報告(月次、年次)	17	100.0%	0	0.0%	1	5.9%	14	82.4%	2	11.8%
	福祉行政報告例(月次、年次)	16	100.0%	0	0.0%	1	6.3%	12	75.0%	3	18.8%
	医療給付実態調査(四半期)	17	100.0%	0	0.0%	2	11.8%	12	70.6%	3	17.6%
	●学校保健統計調査(年次)	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	92.9%	1	7.1%
	国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%
	連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査(年次)	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%
	医薬品・医療機器産業実態調査(年次)	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	72.7%	3	27.3%
	医薬品価格調査(年次、2年ごと)	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	75.0%	4	25.0%
	医療扶助実態調査(年次)	12	100.0%	0	0.0%	1	8.3%	8	66.7%	3	25.0%
	衛生行政報告例(年次、2年ごと)	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	92.9%	1	7.1%
	介護サービス施設・事業所調査(年次)	22	100.0%	0	0.0%	1	4.5%	18	81.8%	3	13.6%
	介護事業実態調査(年次)	20	100.0%	0	0.0%	1	5.0%	17	85.0%	2	10.0%
	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(年次)	6	100.0%	1	16.7%	1	16.7%	3	50.0%	1	16.7%
	健康保険・船員保険被保険者実態調査(年次)	12	100.0%	1	8.3%	0	0.0%	8	66.7%	3	25.0%
	国民健康・栄養調査(年次)	24	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	91.7%	2	8.3%
	社会福祉施設等調査(年次)	14	100.0%	0	0.0%	1	7.1%	10	71.4%	3	21.4%
	社会保障生計調査(年次)	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	87.5%	1	12.5%
	食肉検査等情報還元調査(年次)	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%
	地域児童福祉事業等調査(年次)	9	100.0%	0	0.0%	1	11.1%	6	66.7%	2	22.2%
	地域保健・健康増進事業報告(年次)	11	100.0%	0	0.0%	1	9.1%	8	72.7%	2	18.2%
	保健師活動領域調査(年次、3年ごと)	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%
	医師・歯科医師・薬剤師調査(2年ごと)	16	100.0%	0	0.0%	1	6.3%	13	81.3%	2	12.5%
	医療経済実態調査(2年ごと)	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	87.5%	2	12.5%
	歯科技工料調査(2年ごと)	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(2年ごと)	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%
	訪問看護療養費実態調査(2年ごと)	7	100.0%	0	0.0%	1	14.3%	5	71.4%	1	14.3%
	保険医療材料等使用状況調査(2年ごと)	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	66.7%	2	33.3%
	●患者調査(3年ごと)	17	100.0%	0	0.0%	1	5.9%	12	70.6%	4	23.5%
	公的年金加入状況等調査(3年ごと)	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	80.0%	3	20.0%
	国民年金被保険者実態調査(3年ごと)	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	82.4%	3	17.6%
	受療行動調査(3年ごと)	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	77.8%	2	22.2%
	障害福祉サービス等経営実態調査(3年ごと)	12	100.0%	2	16.7%	1	8.3%	8	66.7%	1	8.3%
	障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(3年ごと)	10	100.0%	1	10.0%	0	0.0%	8	80.0%	1	10.0%
	所得再分配調査(3年ごと)	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	0	0.0%
	児童養護施設入所児童等調査(5年ごと)	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%
	全国家庭児童調査(5年ごと)	7	100.0%	1	14.3%	0	0.0%	6	85.7%	0	0.0%

代替的に利用している業務統計、民間統計(問5)  
注 括弧内は回答数 (2以上の場合)

労調、毎勤等、労働力調査

地元シンクタンク等、賃金構造基本統計調査(3)、毎月勤労統計  
県・市、広島県商工会議所連合会の調査、人事院給与勧告資料  
地元シンクタンク等、賃金構造基本統計調査  
地元シンクタンク等  
地元シンクタンク等

賃金構造基本統計調査

M i e n a

国勢調査、地元シンクタンク

地元シンクタンク等

就業構造、賃金構造基本調査等

メディアス

IMS統計他

県の調査

県独自調査

利用しない理由(問4、複数回答あり)、代替的に利用している業務統計、民間統計(問5)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	総数										
	総数(問4)		統計の品質に問題があるから		別の統計を利用して いるから		当該分野の統計を利用するニーズがないから		その他		
全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	21	100.0%	1	4.8%	0	0.0%	17	81.0%	3	14.3%	
ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	94.4%	1	5.6%	
無医地区等調査(5年ごと)	23	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	87.0%	3	13.0%	
無歯科医地区等調査(5年ごと)	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	94.7%	1	5.3%	
歯科疾患実態調査(6年ごと)	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	82.4%	3	17.6%	
原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	26	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	88.5%	3	11.5%	
乳幼児栄養調査(10年ごと)	29	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	93.1%	2	6.9%	
乳幼児身体発育調査(10年ごと)	27	100.0%	0	0.0%	1	3.7%	22	81.5%	4	14.8%	
年金制度基礎調査(不定期)	26	100.0%	1	3.8%	0	0.0%	23	88.5%	3	11.5%	
教育 ・ 文化 ・ 科学 技術	●科学技術研究調査(年次)	116	100.0%	1	0.9%	3	2.6%	99	85.3%	15	12.9%
	●学校基本調査(年次)	87	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	76	87.4%	11	12.6%
	学術情報基盤実態調査(年次)	43	100.0%	0	0.0%	1	2.3%	38	88.4%	4	9.3%
	学校給食栄養報告(年次)	33	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	31	93.9%	3	9.1%
	学校給食実施状況等調査(年次)	46	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	41	89.1%	6	13.0%
	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(年次)	53	100.0%	1	1.9%	0	0.0%	44	83.0%	9	17.0%
	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(年次)	52	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	47	90.4%	5	9.6%
	宗教統計調査(年次)	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	76.5%	4	23.5%
	体力・運動能力調査(年次)	124	100.0%	0	0.0%	1	0.8%	112	90.3%	12	9.7%
	地方教育費調査(年次)	38	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	31	81.6%	8	21.1%
	民間企業の研究活動に関する調査(年次)	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	34	85.0%	6	15.0%
	模倣被害実態調査(年次)	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	78.6%	3	21.4%
	知的財産活動調査(年次、3年ごと)	46	100.0%	0	0.0%	1	2.2%	40	87.0%	5	10.9%
	子供の学習費調査(2年ごと)	83	100.0%	0	0.0%	1	1.2%	72	86.7%	10	12.0%
	大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)	48	100.0%	0	0.0%	1	2.1%	40	83.3%	8	16.7%
	●学校教員統計調査(3年ごと)	61	100.0%	1	1.6%	1	1.6%	51	83.6%	10	16.4%
	●社会教育調査(3年ごと)	41	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	38	92.7%	4	9.8%
	大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	17	100.0%	1	5.9%	0	0.0%	13	76.5%	3	17.6%
	体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	48	100.0%	1	2.1%	2	4.2%	41	85.4%	7	14.6%
建設 ・ 不動産	●建築着工統計調査(月次)<住宅着工を含む>	134	100.0%	0	0.0%	4	3.0%	108	80.6%	22	16.4%
	●建設工事統計調査(月次、年次)	121	100.0%	1	0.8%	2	1.7%	98	81.0%	20	16.5%
	建設関連業等の動態調査(月次)	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	92.3%	1	7.7%
	建設労働需給調査(月次)	77	100.0%	0	0.0%	4	5.2%	65	84.4%	9	11.7%
	主要建設資材需給・価格動向調査(月次)	27	100.0%	1	3.7%	0	0.0%	25	92.6%	1	3.7%
	建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	68	100.0%	0	0.0%	1	1.5%	62	91.2%	5	7.4%
	建設業活動実態調査(年次)	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	80.0%	3	20.0%
	住宅市場動向調査(年次)	28	100.0%	0	0.0%	1	3.6%	25	89.3%	2	7.1%
	土地動態調査(年次)	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	93.8%	1	6.3%
	土地保有移動調査(年次)	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%	1	10.0%
	建設資材・労働力需要実態調査(2年ごと)	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	86.7%	2	13.3%
	建設機械動向調査(2年ごと)	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	88.9%	1	11.1%
	建設業構造実態調査(3年ごと)	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	90.9%	1	9.1%
	●住宅・土地統計調査(5年ごと)	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	93.3%	1	6.7%
	●法人土地・建物基本調査(5年ごと)	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	86.7%	2	13.3%
	空家実態調査(5年ごと)	28	100.0%	2	7.1%	0	0.0%	22	78.6%	4	14.3%
	住生活総合調査(5年ごと)	18	100.0%	1	5.6%	0	0.0%	15	83.3%	2	11.1%
	マンション総合調査(5年ごと)	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	92.3%	1	7.7%
運輸 ・ 通信	●港湾調査(月次、年次)	47	100.0%	1	2.1%	2	4.3%	41	87.2%	3	6.4%
	●自動車輸送統計調査(月次)	81	100.0%	4	4.9%	2	2.5%	62	76.5%	13	16.0%
	●内航船舶輸送統計調査(月次、年次)	39	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	33	84.6%	6	15.4%
	航空輸送統計調査(月次)	42	100.0%	0	0.0%	2	4.8%	36	85.7%	4	9.5%
	鉄道輸送統計調査(月次、年次)	54	100.0%	1	1.9%	2	3.7%	44	81.5%	7	13.0%
	通信・放送産業動態調査(四半期)	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	92.9%	1	7.1%
	●船員労働統計調査(年次)	20	100.0%	1	5.0%	0	0.0%	16	80.0%	3	15.0%
	通信利用動向調査(年次)	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	92.9%	1	7.1%
	情報処理実態調査(年次)	11	100.0%	1	9.1%	1	9.1%	9	81.8%	0	0.0%
	国際航空旅客動態調査(年次)	28	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	92.9%	2	7.1%
	船員異動状況調査(年次)	14	100.0%	1	7.1%	0	0.0%	12	85.7%	1	7.1%
	旅客県間流動調査(年次)	25	100.0%	2	8.0%	0	0.0%	19	76.0%	5	20.0%
	情報通信業基本調査(年次)	15	100.0%	1	6.7%	0	0.0%	12	80.0%	2	13.3%
	航空貨物動態調査(2年ごと)	23	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	82.6%	4	17.4%
	航空旅客動態調査(2年ごと)	29	100.0%	1	3.4%	0	0.0%	24	82.8%	4	13.8%
	国際航空貨物動態調査(2年ごと)	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	90.0%	2	10.0%
	幹線旅客流動実態調査(5年ごと)	26	100.0%	1	3.8%	0	0.0%	25	96.2%	0	0.0%
	全国貨物純流動調査(5年ごと)	36	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	30	83.3%	6	16.7%
	全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)	28	100.0%	1	3.6%	0	0.0%	24	85.7%	3	10.7%
	全国都市交通特性調査(5年ごと)	17	100.0%	1	5.9%	1	5.9%	13	76.5%	3	17.6%
	全国輸出入コンテナ貨物流動調査(5年ごと)	25	100.0%	0	0.0%	1	4.0%	21	84.0%	3	12.0%
	大都市交通センサス(5年ごと)	30	100.0%	1	3.3%	0	0.0%	28	93.3%	1	3.3%

研究者						シンクタンク							
総数(問4)	統計の品質に問題があるから		別の統計を利用しているから		当該分野の統計を利用するニーズがないから	その他	総数(問4)	統計の品質に問題があるから		別の統計を利用しているから		当該分野の統計を利用するニーズがないから	その他
8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	75.0%	2	25.0%	3	100.0%	0	0.0%
7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	85.7%	1	14.3%	2	100.0%	0	0.0%
15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	93.3%	1	6.7%	1	100.0%	0	0.0%
14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	92.9%	1	7.1%	0	100.0%	0	0.0%
12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	75.0%	3	25.0%	1	100.0%	0	0.0%
15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	86.7%	2	13.3%	1	100.0%	0	0.0%
19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	89.5%	2	10.5%	2	100.0%	0	0.0%
17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	82.4%	3	17.6%	2	100.0%	0	0.0%
12	100.0%	1	8.3%	0	0.0%	11	91.7%	1	8.3%	2	100.0%	0	0.0%
38	100.0%	1	2.6%	1	2.6%	31	81.6%	6	15.8%	15	100.0%	0	0.0%
32	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	30	93.8%	2	6.3%	1	100.0%	0	0.0%
19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%	0	0.0%	0	100.0%	0	0.0%
10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%	1	10.0%	1	100.0%	0	0.0%
12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	83.3%	2	16.7%	2	100.0%	0	0.0%
16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	81.3%	3	18.8%	0	100.0%	0	0.0%
16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	93.8%	1	6.3%	0	100.0%	0	0.0%
4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	1	100.0%	0	0.0%
43	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	39	90.7%	4	9.3%	4	100.0%	0	0.0%
9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	88.9%	1	11.1%	1	100.0%	0	0.0%
16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	93.8%	1	6.3%	1	100.0%	0	0.0%
4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	100.0%	0	0.0%
16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	93.8%	1	6.3%	1	100.0%	0	0.0%
26	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	88.5%	3	11.5%	1	100.0%	0	0.0%
14	100.0%	0	0.0%	1	7.1%	12	85.7%	1	7.1%	1	100.0%	0	0.0%
22	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	81.8%	4	18.2%	2	100.0%	0	0.0%
10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%	1	10.0%	1	100.0%	0	0.0%
6	100.0%	1	16.7%	0	0.0%	4	66.7%	1	16.7%	1	100.0%	0	0.0%
13	100.0%	0	0.0%	1	7.7%	11	84.6%	1	7.7%	1	100.0%	0	0.0%
16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	87.5%	2	12.5%	9	100.0%	0	0.0%
16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	93.8%	1	6.3%	14	100.0%	1	7.1%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	23	100.0%	3	13.0%
4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	27	100.0%	0	0.0%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%
4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%
0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	4	100.0%	0	0.0%
0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	3	100.0%	0	0.0%
0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	1	100.0%	0	0.0%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%	4	100.0%	0	0.0%
6	100.0%	2	33.3%	0	0.0%	4	66.7%	0	0.0%	7	100.0%	0	0.0%
5	100.0%	1	20.0%	0	0.0%	4	80.0%	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%
9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	88.9%	1	11.1%	2	100.0%	0	0.0%
9	100.0%	2	22.2%	0	0.0%	6	66.7%	1	11.1%	5	100.0%	0	0.0%
5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	60.0%	2	40.0%	2	100.0%	0	0.0%
11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	72.7%	3	27.3%	3	100.0%	0	0.0%
10	100.0%	1	10.0%	0	0.0%	7	70.0%	2	20.0%	3	100.0%	0	0.0%
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	100.0%	0	0.0%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	0	100.0%	0	0.0%
2	100.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
8	100.0%	2	25.0%	0	0.0%	6	75.0%	1	12.5%	3	100.0%	0	0.0%
2	100.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%	0	0.0%
9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	77.8%	2	22.2%	2	100.0%	0	0.0%
12	100.0%	1	8.3%	0	0.0%	9	75.0%	2	16.7%	2	100.0%	0	0.0%
8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
8	100.0%	1	12.5%	0	0.0%	7	87.5%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
7	100.0%	1	14.3%	0	0.0%	6	85.7%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
9	100.0%	1	11.1%	0	0.0%	6	66.7%	3	33.3%	1	100.0%	0	0.0%
6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	0	100.0%	0	0.0%
7	100.0%	1	14.3%	0	0.0%	6	85.7%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%



利用しない理由(問4、複数回答あり)、代替的に利用している業務統計、民間統計(問5)

		業界団体									
		総数(問4)		統計の品質に問題があるから		別の統計を利用して いるから		当該分野の統計を利用するニーズがないから		その他	
	全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	10	100.0%	1	10.0%	0	0.0%	8	80.0%	1	10.0%
	ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%
	無医地区等調査(5年ごと)	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	71.4%	2	28.6%
	無歯科医地区等調査(5年ごと)	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%
	歯科疾患実態調査(6年ごと)	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%
	原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%	1	10.0%
	乳幼児栄養調査(10年ごと)	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%
	乳幼児身体発育調査(10年ごと)	8	100.0%	0	0.0%	1	12.5%	6	75.0%	1	12.5%
	年金制度基礎調査(不定期)	12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	83.3%	2	16.7%
教育・文化・科学技術	●科学技術研究調査(年次)	63	100.0%	0	0.0%	2	3.2%	54	85.7%	8	12.7%
	●学校基本調査(年次)	54	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	45	83.3%	9	16.7%
	学術情報基盤実態調査(年次)	24	100.0%	0	0.0%	1	4.2%	19	79.2%	4	16.7%
	学校給食栄養報告(年次)	22	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	95.5%	2	9.1%
	学校給食実施状況等調査(年次)	32	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	90.6%	4	12.5%
	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(年次)	37	100.0%	1	2.7%	0	0.0%	31	83.8%	6	16.2%
	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(年次)	36	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	32	88.9%	4	11.1%
	宗教統計調査(年次)	12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	75.0%	3	25.0%
	体力・運動能力調査(年次)	77	100.0%	0	0.0%	1	1.3%	70	90.9%	7	9.1%
	地方教育費調査(年次)	28	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	78.6%	7	25.0%
	民間企業の研究活動に関する調査(年次)	23	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	78.3%	5	21.7%
	模倣被害実態調査(年次)	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	70.0%	3	30.0%
	知的財産活動調査(年次、3年ごと)	29	100.0%	0	0.0%	1	3.4%	24	82.8%	4	13.8%
	子供の学習費調査(2年ごと)	56	100.0%	0	0.0%	1	1.8%	48	85.7%	7	12.5%
	大学・短科大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)	33	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	81.8%	7	21.2%
	●学校教員統計調査(3年ごと)	37	100.0%	1	2.7%	1	2.7%	31	83.8%	6	16.2%
	●社会教育調査(3年ごと)	30	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	93.3%	3	10.0%
	大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	80.0%	2	20.0%
	体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	34	100.0%	1	2.9%	1	2.9%	29	85.3%	6	17.6%
建設・不動産	●建築着工統計調査(月次)<住宅着工を含む>	109	100.0%	0	0.0%	3	2.8%	86	78.9%	20	18.3%
	●建設工事統計調査(月次、年次)	91	100.0%	0	0.0%	1	1.1%	71	78.0%	19	20.9%
	建設関連業等の動態調査(月次)	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%
	建設労働需給調査(月次)	51	100.0%	0	0.0%	1	2.0%	43	84.3%	7	13.7%
	主要建設資材需給・価格動向調査(月次)	20	100.0%	1	5.0%	0	0.0%	18	90.0%	1	5.0%
	建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	37	100.0%	0	0.0%	1	2.7%	32	86.5%	4	10.8%
	建設業活動実態調査(年次)	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	81.8%	2	18.2%
	住宅市場動向調査(年次)	18	100.0%	0	0.0%	1	5.6%	16	88.9%	1	5.6%
	土地動態調査(年次)	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%
	土地保有移動調査(年次)	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%
	建設資材・労働力需要実態調査(2年ごと)	12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	91.7%	1	8.3%
	建設機械動向調査(2年ごと)	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%
	建設業構造実態調査(3年ごと)	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	0	0.0%
	●住宅・土地統計調査(5年ごと)	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	92.3%	1	7.7%
	●法人土地・建物基本調査(5年ごと)	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%
	空家実態調査(5年ごと)	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	86.7%	2	13.3%
	住生活総合調査(5年ごと)	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	0	0.0%
	マンション総合調査(5年ごと)	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%
	運輸・通信	●港湾調査(月次、年次)	36	100.0%	1	2.8%	2	5.6%	31	86.1%	2
●自動車輸送統計調査(月次)		67	100.0%	2	3.0%	2	3.0%	52	77.6%	11	16.4%
●内航船舶輸送統計調査(月次、年次)		32	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	87.5%	4	12.5%
航空輸送統計調査(月次)		28	100.0%	0	0.0%	2	7.1%	25	89.3%	1	3.6%
鉄道輸送統計調査(月次、年次)		41	100.0%	0	0.0%	2	4.9%	36	87.8%	3	7.3%
通信・放送産業動態調査(四半期)		12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	91.7%	1	8.3%
●船員労働統計調査(年次)		18	100.0%	1	5.6%	0	0.0%	14	77.8%	3	16.7%
通信利用動向調査(年次)		11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	100.0%	0	0.0%
情報処理実態調査(年次)		8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%
国際航空旅客動態調査(年次)		16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	87.5%	2	12.5%
船員異動状況調査(年次)		11	100.0%	1	9.1%	0	0.0%	9	81.8%	1	9.1%
旅客県間流動調査(年次)		14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	78.6%	3	21.4%
情報通信業基本調査(年次)		11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	90.9%	1	9.1%
航空貨物動態調査(2年ごと)		12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	83.3%	2	16.7%
航空旅客動態調査(2年ごと)		15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	86.7%	2	13.3%
国際航空貨物動態調査(2年ごと)		10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	80.0%	2	20.0%
幹線旅客流動実態調査(5年ごと)		16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	100.0%	0	0.0%
全国貨物純流動調査(5年ごと)		27	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	77.8%	6	22.2%
全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)		19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	84.2%	3	15.8%
全国都市交通特性調査(5年ごと)		7	100.0%	0	0.0%	1	14.3%	6	85.7%	0	0.0%
全国輸出入コンテナ貨物流動調査(5年ごと)		19	100.0%	0	0.0%	1	5.3%	15	78.9%	3	15.8%
大都市交通センサス(5年ごと)		19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	94.7%	1	5.3%

代替的に利用している業務統計、民間統計(問5)  
注 括弧内は回答数 (2以上の場合)

「我が国の研究活動の実態に関する調査報告」「科学技術指標」「科学技術要覧」など、新聞等

新聞等  
新聞等

新聞等、日本学生支援機構「学生生活調査」  
新聞等

業界紙等(2)、業界新聞、雑誌等、国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料、自社調査  
業界紙等(2)、業界新聞、雑誌等、国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料、東日本建設保証(株)「公共工事前払保証統計」  
国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料  
国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料、地元シンクタンク、日銀短観(2)  
国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料  
業界紙等、国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料、地元シンクタンク  
国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料  
ハウジングトリビューン 矢野経レポート、国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料  
国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料  
国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料  
国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料  
国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料  
国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料  
国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料  
国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料  
国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料  
国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料  
国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料  
国交省HP道路IR情報、建設物価積算資料

運輸局ホームページ、市の港湾統計、数字で見る物流  
(一社)日本物流団体連合会発行、運輸局ホームページ、九州管内輸送実績集計表

運輸局ホームページ、国土交通月例経済  
運輸局ホームページ  
総務省「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」

通信利用動向調査

総務省「情報通信白書」

県の港湾統計、数字で見る物流  
(一社)日本物流団体連合会発行

利用しない理由(問4、複数回答あり)、代替的に利用している業務統計、民間統計(問5)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		総数										
		総数(問4)		統計の品質に問題があるから		別の統計を利用して いるから		当該分野の統計を利用するニーズがないから		その他		
バ	バルク貨物流動調査(5年ごと)	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	80.0%	2	20.0%	
	ユニットロード貨物流動調査(5年ごと)	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	77.8%	2	22.2%	
	近畿圏物資流動調査(10年ごと)	19	100.0%	1	5.3%	0	0.0%	17	89.5%	1	5.3%	
	中京都市圏物資流動調査(10年ごと)	18	100.0%	1	5.6%	0	0.0%	16	88.9%	1	5.6%	
	東京都市圏物資流動調査(10年ごと)	20	100.0%	1	5.0%	0	0.0%	18	90.0%	1	5.0%	
	パーソントリップ調査(10年ごと)	32	100.0%	1	3.1%	2	6.3%	25	78.1%	4	12.5%	
	貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査(1回限り)	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	78.6%	3	21.4%	
	農	●牛乳乳製品統計調査(月次、年次)	31	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	93.5%	2	6.5%
	林	●木材統計調査(月次、年次)	33	100.0%	1	3.0%	3	9.1%	28	84.8%	1	3.0%
水	●農業経営統計調査(月次、年次)	44	100.0%	0	0.0%	1	2.3%	39	88.6%	4	9.1%	
産	生産者の米穀在庫等調査(月次)	24	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	79.2%	5	20.8%	
	農業物価統計調査(月次)	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	33	89.2%	4	10.8%	
	●海面漁業生産統計調査(半年ごと、年次)	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%	0	0.0%	
	●作物統計調査(年次、年3回、随時)	33	100.0%	2	6.1%	2	6.1%	28	84.8%	2	6.1%	
	花き産業振興総合調査(年次、不定期(おおむね3年ごと))	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	93.8%	1	6.3%	
	漁業経営調査(年次)	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	100.0%	0	0.0%	
	漁業就業動向調査(年次)	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	95.2%	1	4.8%	
	集落営農実態調査(年次)	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	85.7%	3	14.3%	
	新規就農者調査(年次)	29	100.0%	1	3.4%	0	0.0%	24	82.8%	4	13.8%	
	森林組合一斉調査(年次)	17	100.0%	0	0.0%	1	5.9%	16	94.1%	0	0.0%	
	畜産統計調査(年次)	25	100.0%	1	4.0%	0	0.0%	23	92.0%	1	4.0%	
	特定作物統計調査(年次)	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	78.9%	4	21.1%	
	土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	12	100.0%	1	8.3%	1	8.3%	10	83.3%	0	0.0%	
	内水面漁業生産統計調査(年次)	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	100.0%	0	0.0%	
	農業協同組合及び同連合会一斉調査(年次、2年ごと)	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	89.5%	2	10.5%	
	農業構造動態調査(年次)	29	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	96.6%	1	3.4%	
	農道整備状況調査(年次)	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	100.0%	0	0.0%	
	6次産業化総合調査(年次)	26	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	88.5%	3	11.5%	
	特用林産物生産統計調査(年次)	19	100.0%	0	0.0%	1	5.3%	18	94.7%	0	0.0%	
	地域特産野菜生産状況調査(2年ごと)	24	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	91.7%	3	12.5%	
	都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査(2年ごと)	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%	0	0.0%	
	●農林業センサス(5年ごと)	28	100.0%	0	0.0%	1	3.6%	23	82.1%	4	14.3%	
	●漁業センサス(5年ごと)	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	36	97.3%	1	2.7%	
	水産加工業経営実態調査(おおむね5年ごと)	23	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	100.0%	0	0.0%	
生 活 ・ 環 境 ・ エ ネ ル ギ ー	●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	188	100.0%	2	1.1%	3	1.6%	163	86.7%	21	11.2%	
	●社会生活基本調査(5年ごと)	28	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	92.9%	3	10.7%	
	青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	24	100.0%	0	0.0%	1	4.2%	19	79.2%	4	16.7%	
	消費生活協同組合(連合会)実態調査(年次)	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	92.9%	1	7.1%	
	中高年者縦断調査(年次)	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%	
	21世紀出生児縦断調査(年次)	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	73.3%	4	26.7%	
	21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年次)	11	100.0%	0	0.0%	1	9.1%	7	63.6%	3	27.3%	
	子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年ごと)	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	87.5%	1	12.5%	
	中国残留邦人等実態調査(不定期)	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	85.7%	1	14.3%	
	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(1回限り)	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	88.9%	1	11.1%	
	市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	8	100.0%	0	0.0%	1	12.5%	6	75.0%	1	12.5%	
	男女間における暴力に関する調査(3年ごと)	12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	75.0%	3	25.0%	
	環境にやさしい企業行動調査(年次)	20	100.0%	1	5.0%	0	0.0%	17	85.0%	2	10.0%	
	環境保健サーベイランス調査(年次)	12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	75.0%	3	25.0%	
	産業廃棄物排出・処理状況調査(年次)	28	100.0%	0	0.0%	1	3.6%	24	85.7%	3	10.7%	
	食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(年次)	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	81.3%	3	18.8%	
	水質汚濁物質排出量総合調査(2年ごと)	34	100.0%	1	2.9%	2	5.9%	26	76.5%	5	14.7%	
	大気汚染物質排出量総合調査(3年ごと)	32	100.0%	2	6.3%	2	6.3%	23	71.9%	5	15.6%	
	産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査(1回限り)	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	85.7%	1	14.3%	
	木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)	27	100.0%	1	3.7%	1	3.7%	20	74.1%	5	18.5%	
	家庭部門のCO2排出実態統計調査(年次)	30	100.0%	1	3.3%	2	6.7%	24	80.0%	3	10.0%	
	水害統計調査(年次)	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	92.3%	1	7.7%	
	エネルギー消費統計調査(年次)	46	100.0%	2	4.3%	2	4.3%	36	78.3%	6	13.0%	
	●ガス事業生産動態統計調査(月次、四半期)	21	100.0%	1	4.8%	1	4.8%	18	85.7%	1	4.8%	
	●経済産業省特定業種石油等消費統計調査(月次)	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	100.0%	0	0.0%	
	石油設備調査(2年ごと)	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	86.7%	2	13.3%	
	スポットLNG価格調査(月次)	21	100.0%	1	4.8%	0	0.0%	19	90.5%	1	4.8%	
	石油輸入調査(月次)	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	95.2%	1	4.8%	
	自動車燃料消費量調査(月次)	23	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	95.7%	1	4.3%	

研究者						シンクタンク									
総数(問4)	統計の品質に問題があるから		別の統計を利用しているから		当該分野の統計を利用するニーズがないから	その他	総数(問4)	統計の品質に問題があるから		別の統計を利用しているから		当該分野の統計を利用するニーズがないから	その他		
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	-	0	-	0	-
7	100.0%	1	14.3%	0	0.0%	5	71.4%	1	14.3%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
7	100.0%	1	14.3%	0	0.0%	5	71.4%	1	14.3%	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
8	100.0%	1	12.5%	0	0.0%	6	75.0%	1	12.5%	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
7	100.0%	1	14.3%	0	0.0%	5	71.4%	1	14.3%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	100.0%	0	-	0	-
7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
8	100.0%	1	12.5%	0	0.0%	7	87.5%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	0	100.0%	0	-	0	-
5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
6	100.0%	1	16.7%	0	0.0%	5	83.3%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	0	0.0%	0	100.0%	0	-	0	-
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
4	100.0%	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	100.0%	0	-	0	-
4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	2	66.7%
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	100.0%	0	-	0	-
7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	85.7%	2	28.6%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	100.0%	0	-	0	-
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	100.0%	0	-	0	-
7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
50	100.0%	2	4.0%	2	4.0%	42	84.0%	4	8.0%	19	100.0%	0	0.0%	15	78.9%
7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
8	100.0%	0	0.0%	1	12.5%	5	62.5%	2	25.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	100.0%	0	-	0	-
1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	62.5%	3	37.5%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
5	100.0%	0	0.0%	1	20.0%	2	40.0%	2	40.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	100.0%	0	-	0	-
0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
0	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	100.0%	0	-	0	-
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	100.0%	0	-	0	-
4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	2	50.0%	0	100.0%	0	-	0	-
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	66.7%	2	33.3%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	2	50.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
7	100.0%	1	14.3%	0	0.0%	4	57.1%	2	28.6%	2	100.0%	0	0.0%	1	50.0%
7	100.0%	1	14.3%	1	14.3%	3	42.9%	2	28.6%	2	100.0%	0	0.0%	1	50.0%
4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	0	100.0%	0	-	0	-
7	100.0%	1	14.3%	1	14.3%	2	28.6%	3	42.9%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
14	100.0%	1	7.1%	2	14.3%	8	57.1%	3	21.4%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
16	100.0%	1	6.3%	2	12.5%	10	62.5%	3	18.8%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%	0	0.0%	2	66.7%
3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%

利用しない理由(問4、複数回答あり)、代替的に利用している業務統計、民間統計(問5)

	業界団体										
	総数(問4)		統計の品質に問題があるから		別の統計を利用しているから		当該分野の統計を利用するニーズがないから		その他		
	バルク貨物流動調査(5年ごと)	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	85.7%	1	14.3%
	ユニットロード貨物流動調査(5年ごと)	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	75.0%	2	25.0%
	近畿圏物資流動調査(10年ごと)	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%
	中京都市圏物資流動調査(10年ごと)	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	0	0.0%
	東京都圏物資流動調査(10年ごと)	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%
	パーソントリップ調査(10年ごと)	23	100.0%	0	0.0%	2	8.7%	18	78.3%	3	13.0%
	貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査(1回限り)	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	78.6%	3	21.4%
農 林 水 産	●牛乳乳製品統計調査(月次、年次)	23	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	91.3%	2	8.7%
	●木材統計調査(月次、年次)	26	100.0%	1	3.8%	3	11.5%	21	80.8%	1	3.8%
	●農業経営統計調査(月次、年次)	34	100.0%	0	0.0%	1	2.9%	29	85.3%	4	11.8%
	生産者の米穀在庫等調査(月次)	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	75.0%	5	25.0%
	農業物価統計調査(月次)	26	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	84.6%	4	15.4%
	●海面漁業生産統計調査(半年ごと、年次)	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	100.0%	0	0.0%
	●作物統計調査(年次、年3回、随時)	24	100.0%	1	4.2%	2	8.3%	20	83.3%	2	8.3%
	花き産業振興総合調査(年次、不定期(おおむね3年ごと))	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	92.3%	1	7.7%
	漁業経営調査(年次)	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	100.0%	0	0.0%
	漁業就業動向調査(年次)	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	93.3%	1	6.7%
	集落営農実態調査(年次)	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	80.0%	3	20.0%
	新規就農者調査(年次)	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	80.0%	4	20.0%
	森林組合一斉調査(年次)	15	100.0%	0	0.0%	1	6.7%	14	93.3%	0	0.0%
	畜産統計調査(年次)	18	100.0%	1	5.6%	0	0.0%	16	88.9%	1	5.6%
	特定作物統計調査(年次)	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	81.3%	3	18.8%
	土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	7	100.0%	0	0.0%	1	14.3%	6	85.7%	0	0.0%
	内水面漁業生産統計調査(年次)	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	100.0%	0	0.0%
	農業協同組合及び同連合会一斉調査(年次、2年ごと)	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	85.7%	2	14.3%
	農業構造動態調査(年次)	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	95.2%	1	4.8%
	農道整備状況調査(年次)	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%
	6次産業化総合調査(年次)	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	89.5%	2	10.5%
	特用林産物生産統計調査(年次)	17	100.0%	0	0.0%	1	5.9%	16	94.1%	0	0.0%
	地域特産野菜生産状況調査(2年ごと)	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	93.8%	1	6.3%
	都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査(2年ごと)	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%
	●農林業センサス(5年ごと)	25	100.0%	0	0.0%	1	4.0%	20	80.0%	4	16.0%
	●漁業センサス(5年ごと)	29	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	96.6%	1	3.4%
	水産加工業経営実態調査(おおむね5年ごと)	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	100.0%	0	0.0%
生 活 ・ 環 境 ・ エ ネ ル ギ ー	●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	119	100.0%	0	0.0%	1	0.8%	106	89.1%	13	10.9%
	●社会生活基本調査(5年ごと)	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	90.0%	3	15.0%
	青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	86.7%	2	13.3%
	消費生活協同組合(連合会)実態調査(年次)	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	92.3%	1	7.7%
	中高年者縦断調査(年次)	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
	21世紀出生児縦断調査(年次)	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%
	21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年次)	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%
	子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年ごと)	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	87.5%	1	12.5%
	中国残留邦人等実態調査(不定期)	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%
	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(1回限り)	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	88.9%	1	11.1%
	市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	6	100.0%	0	0.0%	1	16.7%	5	83.3%	0	0.0%
	男女間における暴力に関する調査(3年ごと)	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	87.5%	1	12.5%
	環境にやさしい企業行動調査(年次)	16	100.0%	1	6.3%	0	0.0%	13	81.3%	2	12.5%
	環境保健サーベイランス調査(年次)	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	88.9%	1	11.1%
	産業廃棄物排出・処理状況調査(年次)	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	95.2%	1	4.8%
	食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(年次)	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	90.9%	1	9.1%
	水質汚濁物質排出量総合調査(2年ごと)	25	100.0%	0	0.0%	1	4.0%	21	84.0%	3	12.0%
	大気汚染物質排出量総合調査(3年ごと)	23	100.0%	1	4.3%	0	0.0%	19	82.6%	3	13.0%
	産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査(1回限り)	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
	木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	88.9%	2	11.1%
	家庭部門のCO2排出実態統計調査(年次)	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%	0	0.0%
	水害統計調査(年次)	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%	0	0.0%
	エネルギー消費統計調査(年次)	28	100.0%	1	3.6%	0	0.0%	24	85.7%	3	10.7%
	●ガス事業生産動態統計調査(月次、四半期)	15	100.0%	1	6.7%	0	0.0%	14	93.3%	0	0.0%
	●経済産業省特定業種石油等消費統計調査(月次)	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	100.0%	0	0.0%
	石油設備調査(2年ごと)	12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	83.3%	2	16.7%
	スポットLNG価格調査(月次)	17	100.0%	1	5.9%	0	0.0%	15	88.2%	1	5.9%
石油輸入調査(月次)	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	94.4%	1	5.6%	
自動車燃料消費量調査(月次)	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	100.0%	0	0.0%	

代替的に利用している業務統計、民間統計(問5)  
注 括弧内は回答数 (2以上の場合)

数字で見る物流  
(一社) 日本物流団体連合会発行

森林・林業統計要覧、日刊木材新聞等、木材産業課データ  
ポケット肥料要覧等

ポケット肥料要覧等、国税庁「国内製造ワインの概況」

森林・林業統計要覧

ポケット肥料要覧

森林・林業統計要覧

森林・林業統計要覧

国勢調査

社会生活基本調査

環境統計集

環境統計集

環境統計集、環境白書

日刊木材新聞 木質バイオマスネットワーク  
環境白書

エネルギー白書

日本ガス協会 ガス事業便覧

改善・拡充すべき統計(問6)、簡素化すべき統計(問12)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、存在 は知っているが利用 していない(問2)	改善・拡充すべき(問6)		簡素化すべき(問12)	
景 気 ・ マ ク ロ 経 済	●経済産業省生産動態統計調査(月次)	347	48	13.8%	-	-
	製造工業生産予測調査(月次)	198	3	1.5%	1	0.5%
	●薬事工業生産動態統計調査(月次)	63	2	3.2%	1	1.6%
	●造船機統計調査(月次、四半期)	68	-	-	6	8.8%
	●鉄道車両等生産動態統計調査(月次、四半期)	71	-	-	3	4.2%
	●工業統計調査(年次)	399	34	8.5%	4	1.0%
	●法人企業統計調査(四半期)	309	17	5.5%	2	0.6%
	●経済産業省企業活動基本調査(年次)	190	1	0.5%	1	0.5%
	中小企業実態基本調査(年次)	266	13	4.9%	4	1.5%
	●個人企業経済調査(四半期、年次)	158	1	0.6%	3	1.9%
	法人企業景気予測調査(四半期)	360	17	4.7%	7	1.9%
	景気ウォッチャー調査(月次)	366	14	3.8%	3	0.8%
	企業行動に関するアンケート調査(年次)	148	2	1.4%	1	0.7%
	機械受注統計調査(月次、四半期)	214	6	2.8%	1	0.5%
	民間企業投資・除却調査(年次)	80	2	2.5%	5	6.3%
	工場立地動向調査(半年ごと)	136	-	-	1	0.7%
	●家計調査(月次)	382	54	14.1%	8	2.1%
	家計消費状況調査(月次)	247	3	1.2%	4	1.6%
	●全国消費実態調査(5年ごと)	246	4	1.6%	2	0.8%
	全国単身世帯収支実態調査(5年ごと)	84	-	-	4	4.8%
	訪日外国人消費動向調査(四半期)	221	16	7.2%	2	0.9%
	旅行・観光消費動向調査(四半期)	209	10	4.8%	2	1.0%
	消費動向調査(月次)	378	8	2.1%	2	0.5%
	●商業動態統計調査(月次)	255	11	4.3%	-	-
	●商業統計調査(5年ごと)	305	32	10.5%	2	0.7%
	サービス産業動向調査(月次)	189	4	2.1%	1	0.5%
	特定サービス産業動態統計調査(月次)	130	3	2.3%	1	0.8%
	●特定サービス産業実態調査(年次)	127	7	5.5%	1	0.8%
	●経済センサス(5年ごと)	386	60	15.5%	6	1.6%
	宿泊旅行統計調査(四半期)	165	9	5.5%	3	1.8%
	●小売物価統計調査(月次)	360	17	4.7%	-	-
	生鮮野菜価格動向調査(四半期)	101	1	1.0%	2	2.0%
	食品流通段階別価格形成調査(年次)	48	1	2.1%	1	2.1%
	地方公共団体消費状況等調査(四半期)	35	-	-	6	17.1%
	民間非営利団体実態調査(年次)	61	2	3.3%	2	3.3%
	海外現地法人四半期調査(四半期)	78	-	-	-	-
	海外事業活動基本調査(年次)	90	-	-	-	-
	外資系企業動向調査(年次)	57	-	-	-	-
	産業連関構造調査(5年ごと)	100	7	7.0%	-	-
	●石油製品需給動態統計調査(月次)	74	1	1.4%	3	4.1%
	水産物流通調査(月次)	61	-	-	-	-
	青果物卸売市場調査(日次、年次)	79	3	3.8%	-	-
	畜産物流通調査(日次、月次、年次)	60	-	-	1	1.7%
	木材流通統計調査(月次、5年ごと)	49	-	-	4	8.2%
	油糧生産実績調査(月次)	27	2	7.4%	-	-
	貴金属流通統計調査(月次)	29	-	-	6	20.7%
	金属加工統計調査(月次)	45	-	-	3	6.7%
鉄鋼需給動態統計調査(月次)	74	1	1.4%	-	-	
鉄鋼生産内訳月報(月次)	64	4	6.3%	-	-	
非鉄金属海外鉱等受入調査(月次)	36	-	-	2	5.6%	
非鉄金属等需給動態統計調査(月次)	44	1	2.3%	-	-	
碎石等動態統計調査(四半期)	33	-	-	-	-	
生コンクリート流通統計調査(四半期)	42	-	-	-	-	
環境経済観測調査(半年ごと)	38	-	-	-	-	
食品産業企業設備投資動向調査(年次)	27	-	-	1	3.7%	
食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査(年次)	44	-	-	1	2.3%	
北海道法人企業投資状況調査(年次)	18	-	-	13	72.2%	
民間住宅ローンの実態に関する調査(年次)	67	-	-	-	-	
容器包装利用・製造等実態調査(年次)	44	-	-	3	6.8%	
特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	32	-	-	1	3.1%	
たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと)	24	-	-	11	45.8%	
組織マネジメントに関する調査(JP-MOPS)(1回限り)	18	-	-	-	-	
人 口 ・ 労 働	●労働力調査(月次)	521	18	3.5%	-	-
	●人口動態調査(月次)	218	10	4.6%	-	-
	●毎月勤労統計調査(月次、年次)	478	30	6.3%	4	0.8%
	労働争議統計調査(月次)	38	-	-	-	-
	労働経済動向調査(四半期)	77	-	-	-	-
大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査(年4回)	100	3	3.0%	2	2.0%	

改善・拡充すべき統計(問6)、簡素化すべき統計(問12)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、存在 は知っているが利用 していない(問2)	改善・拡充すべき(問6)		簡素化すべき(問12)	
賃 金	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(年3回)	88	-	-	2	2.3%
	雇用動向調査(半年ごと)	150	2	1.3%	-	-
	労働災害動向調査(半年ごと、年次)	68	2	2.9%	1	1.5%
	●民間給与実態統計調査(年次)	133	3	2.3%	-	-
	●賃金構造基本統計調査(年次)	433	22	5.1%	-	-
	職種別民間給与実態調査(年次)	83	4	4.8%	2	2.4%
	民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	42	1	2.4%	-	-
	民間企業の勤務条件制度等調査(年次)	37	-	-	-	-
	雇用均等基本調査(年次)	68	-	-	-	-
	最低賃金に関する実態調査(年次)	114	1	0.9%	1	0.9%
	社会保障・人口問題基本調査(年次)	99	4	4.0%	1	1.0%
	就労条件総合調査(年次)	51	2	3.9%	1	2.0%
	賃金引上げ等の実態に関する調査(年次)	73	1	1.4%	1	1.4%
	能力開発基本調査(年次)	39	1	2.6%	-	-
	労使関係総合調査(年次、2年ごと、3年ごと)	32	-	-	-	-
	労働安全衛生調査(年次)	65	1	1.5%	-	-
	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(3年ごと)	23	1	4.3%	2	8.7%
	家内労働等実態調査(3年ごと)	22	-	-	3	13.6%
	労務費率調査(3年ごと)	30	-	-	3	10.0%
	●国勢調査(5年ごと)	252	43	17.1%	5	2.0%
	●地方公務員給与実態調査(5年ごと)	77	1	1.3%	-	-
●就業構造基本調査(5年ごと)	278	6	2.2%	1	0.4%	
港湾運送事業雇用実態調査(5年ごと)	16	-	-	4	25.0%	
障害者雇用実態調査(5年ごと)	73	3	4.1%	-	-	
退職公務員生活状況調査(不定期)	17	-	-	9	52.9%	
雇用の構造に関する実態調査(不定期)	31	2	6.5%	2	6.5%	
医 療 ・ 福 祉	●医療施設調査(月次、3年ごと)	92	5	5.4%	1	1.1%
	「医療費の動向」調査(月次)	112	5	4.5%	-	-
	院内感染対策サーベイランス(月次、半年ごと、年次)	85	5	5.9%	-	-
	介護給付費等実態調査(月次)	84	4	4.8%	-	-
	公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査(月次、年次)	20	-	-	3	15.0%
	被保護者調査(月次、年次)	31	2	6.5%	-	-
	病院報告(月次、年次)	86	2	2.3%	-	-
	福祉行政報告例(月次、年次)	59	1	1.7%	-	-
	医療給付実態調査(四半期)	63	1	1.6%	-	-
	●学校保健統計調査(年次)	86	6	7.0%	1	1.2%
	国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	23	-	-	1	4.3%
	連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査(年次)	22	-	-	2	9.1%
	医薬品・医療機器産業実態調査(年次)	50	1	2.0%	-	-
	医薬品価格調査(年次、2年ごと)	57	1	1.8%	-	-
	医療扶助実態調査(年次)	42	-	-	-	-
	衛生行政報告例(年次、2年ごと)	59	1	1.7%	-	-
	介護サービス施設・事業所調査(年次)	82	9	11.0%	1	1.2%
	介護事業実態調査(年次)	77	4	5.2%	-	-
	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(年次)	34	1	2.9%	-	-
	健康保険・船員保険被保険者実態調査(年次)	43	-	-	1	2.3%
	国民健康・栄養調査(年次)	127	18	14.2%	-	-
	社会福祉施設等調査(年次)	77	3	3.9%	-	-
	社会保障生計調査(年次)	36	1	2.8%	-	-
	食肉検査等情報還元調査(年次)	19	-	-	1	5.3%
	地域児童福祉事業等調査(年次)	31	1	3.2%	1	3.2%
	地域保健・健康増進事業報告(年次)	58	1	1.7%	2	3.4%
	保健師活動領域調査(年次、3年ごと)	31	1	3.2%	-	-
	医師・歯科医師・薬剤師調査(2年ごと)	105	7	6.7%	2	1.9%
	医療経済実態調査(2年ごと)	75	3	4.0%	-	-
	歯科技工料調査(2年ごと)	18	-	-	2	11.1%
	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(2年ごと)	28	-	-	1	3.6%
	訪問看護療養費実態調査(2年ごと)	37	1	2.7%	1	2.7%
	保険医療材料等使用状況調査(2年ごと)	26	-	-	-	-
	●患者調査(3年ごと)	107	13	12.1%	3	2.8%
	公的年金加入状況等調査(3年ごと)	49	1	2.0%	-	-
	国民年金被保険者実態調査(3年ごと)	53	1	1.9%	-	-
	受療行動調査(3年ごと)	60	3	5.0%	-	-
	障害福祉サービス等経営実態調査(3年ごと)	43	-	-	-	-
	障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(3年ごと)	38	-	-	-	-
	所得再分配調査(3年ごと)	33	-	-	-	-
	児童養護施設入所児童等調査(5年ごと)	35	1	2.9%	-	-
	全国家庭児童調査(5年ごと)	28	-	-	-	-



改善・拡充すべき統計(問6)、簡素化すべき統計(問12)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、存在 は知っているが利用 していない(問2)	改善・拡充すべき(問6)		簡素化すべき(問12)	
	全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	36	4	11.1%	-	-
	ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	28	2	7.1%	3	10.7%
	無医地区等調査(5年ごと)	33	2	6.1%	-	-
	無歯科医地区等調査(5年ごと)	26	-	-	1	3.8%
	歯科疾患実態調査(6年ごと)	47	11	23.4%	1	2.1%
	原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	34	-	-	1	2.9%
	乳幼児栄養調査(10年ごと)	52	2	3.8%	-	-
	乳幼児身体発育調査(10年ごと)	51	1	2.0%	-	-
	年金制度基礎調査(不定期)	37	-	-	-	-
教育 ・ 文 化 ・ 科 学 技 術	●科学技術研究調査(年次)	188	15	8.0%	3	1.6%
	●学校基本調査(年次)	202	26	12.9%	2	1.0%
	学術情報基盤実態調査(年次)	63	1	1.6%	1	1.6%
	学校給食栄養報告(年次)	54	-	-	-	-
	学校給食実施状況等調査(年次)	66	2	3.0%	2	3.0%
	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(年次)	84	1	1.2%	1	1.2%
	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(年次)	94	9	9.6%	1	1.1%
	宗教統計調査(年次)	32	1	3.1%	5	15.6%
	体力・運動能力調査(年次)	184	9	4.9%	2	1.1%
	地方教育費調査(年次)	57	1	1.8%	2	3.5%
	民間企業の研究活動に関する調査(年次)	57	4	7.0%	1	1.8%
	模倣被害実態調査(年次)	20	1	5.0%	5	25.0%
	知的財産活動調査(年次、3年ごと)	65	6	9.2%	2	3.1%
	子供の学習費調査(2年ごと)	119	5	4.2%	2	1.7%
	大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)	73	3	4.1%	2	2.7%
	●学校教員統計調査(3年ごと)	106	7	6.6%	2	1.9%
●社会教育調査(3年ごと)	72	6	8.3%	1	1.4%	
大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	32	1	3.1%	3	9.4%	
体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	66	8	12.1%	1	1.5%	
建 設 ・ 不 動 産	●建築着工統計調査(月次)＜住宅着工を含む＞	346	16	4.6%	2	0.6%
	●建設工事統計調査(月次、年次)	260	9	3.5%	1	0.4%
	建設関連業等の動態調査(月次)	29	2	6.9%	2	6.9%
	建設労働需給調査(月次)	120	1	0.8%	-	-
	主要建設資材需給・価格動向調査(月次)	47	2	4.3%	-	-
	建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	103	2	1.9%	3	2.9%
	建設業活動実態調査(年次)	22	-	-	-	-
	住宅市場動向調査(年次)	48	1	2.1%	-	-
	土地動態調査(年次)	30	-	-	-	-
	土地保有移動調査(年次)	17	-	-	-	-
	建設資材・労働力需要実態調査(2年ごと)	29	-	-	-	-
	建設機械動向調査(2年ごと)	16	1	6.3%	1	6.3%
	建設業構造実態調査(3年ごと)	16	-	-	-	-
	●住宅・土地統計調査(5年ごと)	65	10	15.4%	1	1.5%
	●法人土地・建物基本調査(5年ごと)	25	1	4.0%	1	4.0%
	空家実態調査(5年ごと)	48	3	6.3%	1	2.1%
住生活総合調査(5年ごと)	28	1	3.6%	-	-	
マンション総合調査(5年ごと)	23	1	4.3%	-	-	
運 輸 ・ 通 信	●港湾調査(月次、年次)	74	3	4.1%	-	-
	●自動車輸送統計調査(月次)	125	12	9.6%	4	3.2%
	●内航船舶輸送統計調査(月次、年次)	52	-	-	2	3.8%
	航空輸送統計調査(月次)	58	-	-	-	-
	鉄道輸送統計調査(月次、年次)	79	2	2.5%	1	1.3%
	通信・放送産業動態調査(四半期)	28	-	-	-	-
	●船員労働統計調査(年次)	34	2	5.9%	3	8.8%
	通信利用動向調査(年次)	29	-	-	-	-
	情報処理実態調査(年次)	18	1	5.6%	-	-
	国際航空旅客動態調査(年次)	39	1	2.6%	-	-
	船員異動状況調査(年次)	20	-	-	5	25.0%
	旅客県間流動調査(年次)	38	-	-	3	7.9%
	情報通信業基本調査(年次)	27	2	7.4%	-	-
	航空貨物動態調査(2年ごと)	33	1	3.0%	3	9.1%
	航空旅客動態調査(2年ごと)	41	1	2.4%	-	-
	国際航空貨物動態調査(2年ごと)	29	2	6.9%	2	6.9%
	幹線旅客流動実態調査(5年ごと)	44	4	9.1%	2	4.5%
	全国貨物純流動調査(5年ごと)	64	6	9.4%	2	3.1%
	全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)	47	2	4.3%	1	2.1%
	全国都市交通特性調査(5年ごと)	31	4	12.9%	1	3.2%
全国輸出入コンテナ貨物流動調査(5年ごと)	37	2	5.4%	-	-	
大都市交通センサス(5年ごと)	57	4	7.0%	1	1.8%	

改善・拡充すべき統計(問6)、簡素化すべき統計(問12)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、存在 は知っているが利用 していない(問2)	改善・拡充すべき(問6)		簡素化すべき(問12)	
	バルク貨物流動調査(5年ごと)	14	-	-	1	7.1%
	ユニットロード貨物流動調査(5年ごと)	10	-	-	2	20.0%
	近畿圏物資流動調査(10年ごと)	29	1	3.4%	1	3.4%
	中京都市圏物資流動調査(10年ごと)	25	1	4.0%	1	4.0%
	東京都圏物資流動調査(10年ごと)	28	2	7.1%	1	3.6%
	パーソントリップ調査(10年ごと)	60	14	23.3%	3	5.0%
	貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査(1回限り)	22	1	4.5%	-	-
農 林 水 産	●牛乳製品統計調査(月次、年次)	55	3	5.5%	-	-
	●木材統計調査(月次、年次)	49	2	4.1%	1	2.0%
	●農業経営統計調査(月次、年次)	71	4	5.6%	2	2.8%
	生産者の米穀在庫等調査(月次)	35	-	-	2	5.7%
	農作物価統計調査(月次)	59	-	-	-	-
	●海面漁業生産統計調査(半年ごと、年次)	34	4	11.8%	1	2.9%
	●作物統計調査(年次、年3回、随時)	65	7	10.8%	-	-
	花き産業振興総合調査(年次、不定期(おおむね3年ごと))	27	-	-	-	-
	漁業経営調査(年次)	34	1	2.9%	2	5.9%
	漁業就業動向調査(年次)	32	1	3.1%	-	-
	集落営農実態調査(年次)	35	-	-	-	-
	新規就農者調査(年次)	51	3	5.9%	-	-
	森林組合一斉調査(年次)	24	1	4.2%	-	-
	畜産統計調査(年次)	56	4	7.1%	1	1.8%
	特定作物統計調査(年次)	32	1	3.1%	-	-
	土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	17	1	5.9%	3	17.6%
	内水面漁業生産統計調査(年次)	32	3	9.4%	-	-
	農業協同組合及び同連合会一斉調査(年次、2年ごと)	31	2	6.5%	-	-
	農業構造動態調査(年次)	49	4	8.2%	-	-
	農道整備状況調査(年次)	18	-	-	1	5.6%
	6次産業化総合調査(年次)	41	4	9.8%	-	-
	特用林産物生産統計調査(年次)	33	2	6.1%	1	3.0%
	地域特産野菜生産状況調査(2年ごと)	31	-	-	-	-
	都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査(2年ごと)	12	-	-	1	8.3%
●農林業センサス(5年ごと)	80	11	13.8%	-	-	
●漁業センサス(5年ごと)	59	5	8.5%	-	-	
水産加工業経営実態調査(おおむね5年ごと)	29	-	-	-	-	
生 活 ・ 環 境 ・ エ ネ ル ギ ー	●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	394	18	4.6%	1	0.3%
	●社会生活基本調査(5年ごと)	61	3	4.9%	-	-
	青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	34	2	5.9%	-	-
	消費生活協同組合(連合会)実態調査(年次)	24	-	-	-	-
	中高年者縦断調査(年次)	7	2	28.6%	-	-
	21世紀出生児縦断調査(年次)	23	1	4.3%	-	-
	21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年次)	15	-	-	-	-
	子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年ごと)	11	1	9.1%	1	9.1%
	中国残留邦人等実態調査(不定期)	8	-	-	-	-
	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(1回限り)	11	-	-	-	-
	市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	15	2	13.3%	-	-
	男女間における暴力に関する調査(3年ごと)	14	1	7.1%	-	-
	環境にやさしい企業行動調査(年次)	32	-	-	1	3.1%
	環境保健サーベイランス調査(年次)	14	-	-	-	-
	産業廃棄物排出・処理状況調査(年次)	54	2	3.7%	-	-
	食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(年次)	25	1	4.0%	1	4.0%
	水質汚濁物質排出量総合調査(2年ごと)	53	-	-	-	-
	大気汚染物質排出量総合調査(3年ごと)	51	2	3.9%	-	-
	産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査(1回限り)	13	-	-	-	-
	木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)	40	4	10.0%	-	-
	家庭部門のCO2排出実態統計調査(年次)	49	4	8.2%	1	2.0%
	水害統計調査(年次)	25	1	4.0%	-	-
	エネルギー消費統計調査(年次)	85	9	10.6%	1	1.2%
	●ガス事業生産動態統計調査(月次、四半期)	27	1	3.7%	-	-
	●経済産業省特定業種石油等消費統計調査(月次)	27	1	3.7%	-	-
	石油設備調査(2年ごと)	19	-	-	-	-
	スポットLNG価格調査(月次)	28	2	7.1%	-	-
	石油輸入調査(月次)	29	-	-	-	-
	自動車燃料消費量調査(月次)	35	1	2.9%	-	-

改善すべきポイント(問7、複数回答あり)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、存在は知っているが利用していない(問2)	改善・拡充すべき(問6)	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	無回答
景気・マクロー経済	●経済産業省生産動態統計調査(月次)	347	48 13.8%	15 4.3%	20 5.8%	11 3.2%	0 0.0%	12 3.5%	3 0.9%
	製造工業生産予測調査(月次)	198	3 1.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	2 1.0%	0 0.0%	0 0.0%
	●薬事工業生産動態統計調査(月次)	63	2 3.2%	1 1.6%	2 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	●造船機統計調査(月次、四半期)	68	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●鉄道車両等生産動態統計調査(月次、四半期)	71	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●工業統計調査(年次)	399	34 8.5%	3 0.8%	6 1.5%	7 1.8%	4 1.0%	18 4.5%	3 0.8%
	●法人企業統計調査(四半期)	309	17 5.5%	6 1.9%	3 1.0%	7 2.3%	0 0.0%	7 2.3%	1 0.3%
	●経済産業省企業活動基本調査(年次)	190	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	中小企業実態基本調査(年次)	266	13 4.9%	4 1.5%	3 1.1%	1 0.4%	3 1.1%	3 1.1%	2 0.8%
	●個人企業経済調査(四半期、年次)	158	1 0.6%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	法人企業景気予測調査(四半期)	360	17 4.7%	3 0.8%	3 0.8%	7 1.9%	2 0.6%	5 1.4%	1 0.3%
	景気ウォッチャー調査(月次)	366	14 3.8%	2 0.5%	8 2.2%	3 0.8%	0 0.0%	2 0.5%	2 0.5%
	企業行動に関するアンケート調査(年次)	148	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%
	機械受注統計調査(月次、四半期)	214	6 2.8%	5 2.3%	2 0.9%	2 0.9%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%
	民間企業投資・除却調査(年次)	80	2 2.5%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%
	工場立地動向調査(半年ごと)	136	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●家計調査(月次)	382	54 14.1%	14 3.7%	9 2.4%	36 9.4%	7 1.8%	7 1.8%	4 1.0%
	家計消費状況調査(月次)	247	3 1.2%	0 0.0%	2 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.8%	0 0.0%
	●全国消費実態調査(5年ごと)	246	4 1.6%	1 0.4%	2 0.8%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%
	全国単身世帯収支実態調査(5年ごと)	84	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	訪日外国人消費動向調査(四半期)	221	16 7.2%	6 2.7%	4 1.8%	5 2.3%	3 1.4%	2 0.9%	3 1.4%
	旅行・観光消費動向調査(四半期)	209	10 4.8%	2 1.0%	3 1.4%	2 1.0%	3 1.4%	3 1.4%	1 0.5%
	消費動向調査(月次)	378	8 2.1%	1 0.3%	2 0.5%	3 0.8%	1 0.3%	1 0.3%	2 0.5%
	●商業動態統計調査(月次)	255	11 4.3%	5 2.0%	4 1.6%	3 1.2%	0 0.0%	1 0.4%	2 0.8%
	●商業統計調査(5年ごと)	305	32 10.5%	5 1.6%	7 2.3%	4 1.3%	11 3.6%	13 4.3%	3 1.0%
	サービス産業動向調査(月次)	189	4 2.1%	1 0.5%	1 0.5%	3 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	特定サービス産業動態統計調査(月次)	130	3 2.3%	2 1.5%	2 1.5%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	●特定サービス産業実態調査(年次)	127	7 5.5%	5 3.9%	5 3.9%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%
	●経済センサス(5年ごと)	386	60 15.5%	10 2.6%	13 3.4%	9 2.3%	19 4.9%	23 6.0%	5 1.3%
	宿泊旅行統計調査(四半期)	165	9 5.5%	4 2.4%	4 2.4%	3 1.8%	0 0.0%	2 1.2%	1 0.6%
	●小売物価統計調査(月次)	360	17 4.7%	7 1.9%	4 1.1%	8 2.2%	2 0.6%	3 0.8%	1 0.3%
	生鮮野菜価格動向調査(四半期)	101	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%
	食品流通段階別価格形成調査(年次)	48	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	地方公共団体消費状況等調査(四半期)	35	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	民間非営利団体実態調査(年次)	61	2 3.3%	1 1.6%	2 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	海外現地法人四半期調査(四半期)	78	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	海外事業活動基本調査(年次)	90	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	外資系企業動向調査(年次)	57	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	産業連関構造調査(5年ごと)	100	7 7.0%	4 4.0%	1 1.0%	1 1.0%	3 3.0%	1 1.0%	0 0.0%
	●石油製品需給動態統計調査(月次)	74	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%
	水産物流通調査(月次)	61	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	青果物卸売市場調査(日次、年次)	79	3 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.5%
	畜産物流通調査(日次、月次、年次)	60	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	木材流通統計調査(月次、5年ごと)	49	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	油糧生産実績調査(月次)	27	2 7.4%	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%
	貴金属流通統計調査(月次)	29	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	金属加工統計調査(月次)	45	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
鉄鋼需給動態統計調査(月次)	74	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	
鉄鋼生産内訳月報(月次)	64	4 6.3%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.1%	1 1.6%	
非鉄金属海外鉱等受入調査(月次)	36	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
非鉄金属等需給動態統計調査(月次)	44	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	
碎石等動態統計調査(四半期)	33	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
生コンクリート流通統計調査(四半期)	42	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
環境経済観測調査(半年ごと)	38	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
食品産業企業設備投資動向調査(年次)	27	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査(年次)	44	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
北海道法人企業投資状況調査(年次)	18	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
民間住宅ローンの実態に関する調査(年次)	67	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
容器包装利用・製造等実態調査(年次)	44	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	32	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと)	24	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
組織マネジメントに関する調査(JP-MOPS)(1回限り)	18	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
人口・労働	●労働力調査(月次)	521	18 3.5%	2 0.4%	5 1.0%	8 1.5%	0 0.6%	5 1.0%	3 0.6%
	●人口動態調査(月次)	218	10 4.6%	2 0.9%	7 3.2%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.5%	1 0.5%
	●毎月勤労統計調査(月次、年次)	478	30 6.3%	10 2.1%	4 0.8%	12 2.5%	3 0.6%	8 1.7%	2 0.4%
	労働争議統計調査(月次)	38	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	労働経済動向調査(四半期)	77	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査(年4回)	100	3 3.0%	2 2.0%	1 1.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

改善すべきポイント(問7、複数回答あり)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	利用している、存在は知っているが利用していない(問2)	改善・拡充すべき(問6)	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	無回答								
賃金	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(年3回)	88	-	-	-	-	-	-	-							
	雇用動向調査(半年ごと)	150	2	1.3%	1	0.7%	0	0.0%	1	0.7%	1	0.7%	0	0.0%		
	労働災害動向調査(半年ごと、年次)	68	2	2.9%	1	1.5%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	●民間給与実態統計調査(年次)	133	3	2.3%	1	0.8%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%		
	●賃金構造基本統計調査(年次)	433	22	5.1%	5	1.2%	4	0.9%	5	1.2%	1	0.2%	5	1.2%	5	1.2%
	職種別民間給与実態調査(年次)	83	4	4.8%	2	2.4%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.4%
	民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	42	1	2.4%	1	2.4%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民間企業の勤務条件制度等調査(年次)	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	雇用均等基本調査(年次)	68	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	最低賃金に関する実態調査(年次)	114	1	0.9%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	社会保障・人口問題基本調査(年次)	99	4	4.0%	1	1.0%	1	1.0%	2	2.0%	0	0.0%	1	1.0%	0	0.0%
	就労条件総合調査(年次)	51	2	3.9%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%
	賃金引上げ等の実態に関する調査(年次)	73	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%
	能力開発基本調査(年次)	39	1	2.6%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	労使関係総合調査(年次、2年ごと、3年ごと)	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	労働安全衛生調査(年次)	65	1	1.5%	0	0.0%	1	1.5%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(3年ごと)	23	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
	家内労働等実態調査(3年ごと)	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	労務費率調査(3年ごと)	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	●国勢調査(5年ごと)	252	43	17.1%	5	2.0%	12	4.8%	10	4.0%	2	0.8%	16	6.3%	7	2.8%
	●地方公務員給与実態調査(5年ごと)	77	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
	●就業構造基本調査(5年ごと)	278	6	2.2%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	2	0.7%	2	0.7%	1	0.4%
	港湾運送事業雇用実態調査(5年ごと)	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
障害者雇用実態調査(5年ごと)	73	3	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.7%	0	0.0%	1	1.4%	
退職公務員生活状況調査(不定期)	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雇用の構造に関する実態調査(不定期)	31	2	6.5%	0	0.0%	1	3.2%	0	0.0%	2	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	
医療・福祉	●医療施設調査(月次、3年ごと)	92	5	5.4%	0	0.0%	4	4.3%	1	1.1%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%
	「医療費の動向」調査(月次)	112	5	4.5%	1	0.9%	1	0.9%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.8%	1	0.9%
	院内感染対策サーベイランス(月次、半年ごと、年次)	85	5	5.9%	2	2.4%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%	2	2.4%	0	0.0%
	介護給付費等実態調査(月次)	84	4	4.8%	2	2.4%	2	2.4%	1	1.2%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%
	公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査(月次、年次)	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	被保護者調査(月次、年次)	31	2	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.2%	0	0.0%	1	3.2%	0	0.0%
	病院報告(月次、年次)	86	2	2.3%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%
	福祉行政報告例(月次、年次)	59	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
	医療給付実態調査(四半期)	63	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	●学校保健統計調査(年次)	86	6	7.0%	2	2.3%	6	7.0%	2	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査(年次)	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医薬品・医療機器産業実態調査(年次)	50	1	2.0%	1	2.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医薬品価格調査(年次、2年ごと)	57	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医療扶助実態調査(年次)	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	衛生行政報告例(年次、2年ごと)	59	1	1.7%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	介護サービス施設・事業所調査(年次)	82	9	11.0%	5	6.1%	1	1.2%	2	2.4%	1	1.2%	1	1.2%	0	0.0%
	介護事業実態調査(年次)	77	4	5.2%	1	1.3%	3	3.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%
	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(年次)	34	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	健康保険・船員保険被保険者実態調査(年次)	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国民健康・栄養調査(年次)	127	18	14.2%	4	3.1%	8	6.3%	8	6.3%	3	2.4%	2	1.6%	2	1.6%
	社会福祉施設等調査(年次)	77	3	3.9%	1	1.3%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%
	社会保障生計調査(年次)	36	1	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%	0	0.0%
	食肉検査等情報還元調査(年次)	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域児童福祉事業等調査(年次)	31	1	3.2%	0	0.0%	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	地域保健・健康増進事業報告(年次)	58	1	1.7%	0	0.0%	1	1.7%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	保健師活動領域調査(年次、3年ごと)	31	1	3.2%	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医師・歯科医師・薬剤師調査(2年ごと)	105	7	6.7%	2	1.9%	2	1.9%	3	2.9%	1	1.0%	0	0.0%	1	1.0%
	医療経済実態調査(2年ごと)	75	3	4.0%	1	1.3%	1	1.3%	3	4.0%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
	歯科技工科調査(2年ごと)	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(2年ごと)	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	訪問看護療養費実態調査(2年ごと)	37	1	2.7%	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	保険医療材料等使用状況調査(2年ごと)	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	●患者調査(3年ごと)	107	13	12.1%	2	1.9%	8	7.5%	5	4.7%	2	1.9%	0	0.0%	1	0.9%
	公的年金加入状況等調査(3年ごと)	49	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
	国民年金被保険者実態調査(3年ごと)	53	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
	受療行動調査(3年ごと)	60	3	5.0%	0	0.0%	2	3.3%	1	1.7%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
	障害福祉サービス等経営実態調査(3年ごと)	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(3年ごと)	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	所得再分配調査(3年ごと)	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	児童養護施設入所児童等調査(5年ごと)	35	1	2.9%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全国家庭児童調査(5年ごと)	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

改善すべきポイント(問7、複数回答あり)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、存在は知っているが利用していない(問2)	改善・拡充すべき(問6)	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	無回答
	全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	36	4 11.1%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.3%	3 8.3%	0 0.0%
	ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	28	2 7.1%	1 3.6%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無医地区等調査(5年ごと)	33	2 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	1 3.0%	1 3.0%	0 0.0%
	無歯科医地区等調査(5年ごと)	26	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	歯科疾患実態調査(6年ごと)	47	11 23.4%	1 2.1%	2 4.3%	8 17.0%	5 10.6%	2 4.3%	0 0.0%
	原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	34	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	乳幼児栄養調査(10年ごと)	52	2 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.8%	0 0.0%	0 0.0%
	乳幼児身体発育調査(10年ごと)	51	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%
	年金制度基礎調査(不定期)	37	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
教育・文化・科学技術	●科学技術研究調査(年次)	188	15 8.0%	5 2.7%	9 4.8%	1 0.5%	1 0.5%	3 1.6%	1 0.5%
	●学校基本調査(年次)	202	26 12.9%	4 2.0%	9 4.5%	4 2.0%	1 0.5%	10 5.0%	4 2.0%
	学術情報基盤実態調査(年次)	63	1 1.6%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%
	学校給食栄養報告(年次)	54	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	学校給食実施状況等調査(年次)	66	2 3.0%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%
	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(年次)	84	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%
	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(年次)	94	9 9.6%	0 0.0%	6 6.4%	2 2.1%	0 0.0%	5 5.3%	1 1.1%
	宗教統計調査(年次)	32	1 3.1%	1 3.1%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	体力・運動能力調査(年次)	184	9 4.9%	2 1.1%	5 2.7%	2 1.1%	1 0.5%	2 1.1%	0 0.0%
	地方教育費調査(年次)	57	1 1.8%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	民間企業の研究活動に関する調査(年次)	57	4 7.0%	1 1.8%	3 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%	1 1.8%
	模倣被害実態調査(年次)	20	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	知的財産活動調査(年次、3年ごと)	65	6 9.2%	3 4.6%	4 6.2%	0 0.0%	1 1.5%	2 3.1%	0 0.0%
	子供の学習費調査(2年ごと)	119	5 4.2%	0 0.0%	4 3.4%	0 0.0%	2 1.7%	0 0.0%	0 0.0%
	大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)	73	3 4.1%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	1 1.4%	1 1.4%
●学校教員統計調査(3年ごと)	106	7 6.6%	0 0.0%	2 1.9%	0 0.0%	3 2.8%	4 3.8%	0 0.0%	
●社会教育調査(3年ごと)	72	6 8.3%	2 2.8%	4 5.6%	2 2.8%	3 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	
大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	32	1 3.1%	0 0.0%	1 3.1%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	66	8 12.1%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%	3 4.5%	2 3.0%	3 4.5%	
建設・不動産	●建築着工統計調査(月次)＜住宅着工を含む＞	346	16 4.6%	3 0.9%	7 2.0%	2 0.6%	1 0.3%	5 1.4%	2 0.6%
	●建設工事統計調査(月次、年次)	260	9 3.5%	1 0.4%	3 1.2%	3 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.2%
	建設関連業等の動態調査(月次)	29	2 6.9%	1 3.4%	1 3.4%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	建設労働需給調査(月次)	120	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	主要建設資材需給・価格動向調査(月次)	47	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	103	2 1.9%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%
	建設業活動実態調査(年次)	22	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	住宅市場動向調査(年次)	48	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	土地動態調査(年次)	30	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	土地保有移動調査(年次)	17	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設資材・労働力需要実態調査(2年ごと)	29	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設機械動向調査(2年ごと)	16	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	建設業構造実態調査(3年ごと)	16	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●住宅・土地統計調査(5年ごと)	65	10 15.4%	1 1.5%	3 4.6%	6 9.2%	2 3.1%	4 6.2%	0 0.0%
	●法人土地・建物基本調査(5年ごと)	25	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	空家実態調査(5年ごと)	48	3 6.3%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	2 4.2%	0 0.0%	0 0.0%
	住生活総合調査(5年ごと)	28	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	マンション総合調査(5年ごと)	23	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・通信	●港湾調査(月次、年次)	74	3 4.1%	1 1.4%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%
●自動車輸送統計調査(月次)		125	12 9.6%	5 4.0%	3 2.4%	3 2.4%	1 0.8%	2 1.6%	0 0.0%
●内航船舶輸送統計調査(月次、年次)		52	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
航空輸送統計調査(月次)		58	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
鉄道輸送統計調査(月次、年次)		79	2 2.5%	1 1.3%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
通信・放送産業動態調査(四半期)		28	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
●船員労働統計調査(年次)		34	2 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	1 2.9%	0 0.0%
通信利用動向調査(年次)		29	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
情報処理実態調査(年次)		18	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
国際航空旅客動態調査(年次)		39	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
船員異動状況調査(年次)		20	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
旅客県間流動調査(年次)		38	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
情報通信業基本調査(年次)		27	2 7.4%	0 0.0%	1 3.7%	2 7.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
航空貨物動態調査(2年ごと)		33	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%
航空旅客動態調査(2年ごと)		41	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%
国際航空貨物動態調査(2年ごと)		29	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%
幹線旅客流動実態調査(5年ごと)		44	4 9.1%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.3%	2 4.5%	1 2.3%	0 0.0%
全国貨物純流動調査(5年ごと)		64	6 9.4%	0 0.0%	2 3.1%	1 1.6%	2 3.1%	1 1.6%	1 1.6%
全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)		47	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	2 4.3%	0 0.0%
全国都市交通特性調査(5年ごと)		31	4 12.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	1 3.2%	2 6.5%	0 0.0%
全国輸出入コンテナ貨物流動調査(5年ごと)		37	2 5.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.7%	1 2.7%	0 0.0%
大都市交通センサス(5年ごと)	57	4 7.0%	0 0.0%	3 5.3%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%	1 1.8%	

改善すべきポイント(問7、複数回答あり)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、存在は知っているが利用していない(問2)	改善・拡充すべき(問6)		調査の対象範囲	調査項目	統計の精度		調査周期	公表までの期間		無回答		
	バルク貨物流動調査(5年ごと)	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ユニットロード貨物流動調査(5年ごと)	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	近畿圏物資流動調査(10年ごと)	29	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.4%	1	3.4%	0	0.0%
	中京都市圏物資流動調査(10年ごと)	25	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.0%	1	4.0%	0	0.0%
	東京都圏物資流動調査(10年ごと)	28	2	7.1%	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%	1	3.6%	1	3.6%
	パーソントリップ調査(10年ごと)	60	14	23.3%	2	3.3%	1	1.7%	3	5.0%	10	16.7%	5	8.3%
	貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査(1回限り)	22	1	4.5%	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%
農 林 水 産	●牛乳製品統計調査(月次、年次)	55	3	5.5%	0	0.0%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.6%
	●木材統計調査(月次、年次)	49	2	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.1%
	●農業経営統計調査(月次、年次)	71	4	5.6%	1	1.4%	2	2.8%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
	生産者の米穀在庫等調査(月次)	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	農作物価統計調査(月次)	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	●海面漁業生産統計調査(半年ごと、年次)	34	4	11.8%	1	2.9%	2	5.9%	1	2.9%	0	0.0%	1	2.9%
	●作物統計調査(年次、年3回、随時)	65	7	10.8%	1	1.5%	2	3.1%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
	花き産業振興総合調査(年次、不定期(おおむね3年ごと))	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業経営調査(年次)	34	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%
	漁業就業動向調査(年次)	32	1	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%
	集落営農実態調査(年次)	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	新規就農者調査(年次)	51	3	5.9%	2	3.9%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%
	森林組合一斉調査(年次)	24	1	4.2%	1	4.2%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	畜産統計調査(年次)	56	4	7.1%	2	3.6%	2	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%
	特定作物統計調査(年次)	32	1	3.1%	0	0.0%	1	3.1%	1	3.1%	0	0.0%	0	0.0%
	土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	17	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
	内水面漁業生産統計調査(年次)	32	3	9.4%	0	0.0%	3	9.4%	1	3.1%	0	0.0%	0	0.0%
	農業協同組合及び同連合会一斉調査(年次、2年ごと)	31	2	6.5%	1	3.2%	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.2%
	農業構造動態調査(年次)	49	4	8.2%	1	2.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	2	4.1%
	農道整備状況調査(年次)	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6次産業化総合調査(年次)	41	4	9.8%	2	4.9%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%
	特用林産物生産統計調査(年次)	33	2	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	地域特産野菜生産状況調査(2年ごと)	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査(2年ごと)	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
●農林業センサス(5年ごと)	80	11	13.8%	2	2.5%	5	6.3%	2	2.5%	0	0.0%	2	2.5%	
●漁業センサス(5年ごと)	59	5	8.5%	0	0.0%	4	6.8%	0	0.0%	2	3.4%	1	1.7%	
水産加工業経営実態調査(おおむね5年ごと)	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生 活 ・ 環 境 ・ エ ネ ル ギ ー	●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	394	18	4.6%	3	0.8%	7	1.8%	5	1.3%	2	0.5%	3	0.8%
	●社会生活基本調査(5年ごと)	61	3	4.9%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	2	3.3%	1	1.6%
	青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	34	2	5.9%	1	2.9%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	消費生活協同組合(連合会)実態調査(年次)	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中高年者縦断調査(年次)	7	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%
	21世紀出生児縦断調査(年次)	23	1	4.3%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%
	21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年次)	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年ごと)	11	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%
	中国残留邦人等実態調査(不定期)	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(1回限り)	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	15	2	13.3%	1	6.7%	2	13.3%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
	男女間における暴力に関する調査(3年ごと)	14	1	7.1%	1	7.1%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	環境にやさしい企業行動調査(年次)	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	環境保健サーベイランス調査(年次)	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	産業廃棄物排出・処理状況調査(年次)	54	2	3.7%	1	1.9%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(年次)	25	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%
	水質汚濁物質排出量総合調査(2年ごと)	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大気汚染物質排出量総合調査(3年ごと)	51	2	3.9%	0	0.0%	1	2.0%	1	2.0%	1	2.0%	1	2.0%
	産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査(1回限り)	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)	40	4	10.0%	1	2.5%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.5%
	家庭部門のCO2排出実態統計調査(年次)	49	4	8.2%	0	0.0%	3	6.1%	2	4.1%	1	2.0%	0	0.0%
	水害統計調査(年次)	25	1	4.0%	0	0.0%	1	4.0%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%
	エネルギー消費統計調査(年次)	85	9	10.6%	5	5.9%	4	4.7%	2	2.4%	2	2.4%	2	2.4%
	●ガス事業生産動態統計調査(月次、四半期)	27	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
	●経済産業省特定業種石油等消費統計調査(月次)	27	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
	石油設備調査(2年ごと)	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	スポットLNG価格調査(月次)	28	2	7.1%	0	0.0%	1	3.6%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
	石油輸入調査(月次)	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	自動車燃料消費量調査(月次)	35	1	2.9%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

改善・拡充すべき内容(問8)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	改善・拡充すべき内容 注 ●: 研究者、▼: シンクタンク、■: 業界団体
景気・マクロ経済 ●経済産業省生産動態統計調査(月次)	●工業出荷統計に対する、品目別の販売市場額統計があると助かりますが、見当たらないようです。探し方に問題があるかもしれませんが、そうだとしたら、データを詳しくいにも問題でしょうか。●費用関連の調査項目を拡充すべき。また、対象となる業種が製造業すべてをカバーしていないため、武器製造業など復活させるべき。▼地域統計の充実▼地方単位でみると振れが大きく、工業統計との乖離も大きい▼各月のブレが大きく季節調整のブレも大きくトレンドを把握しづらい。また、高技術の新たな製品が対象から漏れている。予測調査の精度も低い。▼翌月末ではなく、翌月中旬ぐらいに入手できると良い▼時系列表に、製品月表と同様に分類に応じて個々の品目を足し合わせたデータも公表してほしい。年間補正の際に時系列表のデータが更新されるが、個々のデータが秘匿で合計のみ公表される項目の年間補正後の数値が分からない(年報まで待つことになる)ため。また、「繊維工業、その他の工業」の「ニット・衣服縫製品」で、外衣と下着・補整着・寝着類の各品目別データが、月報や年報には掲載されているが、時系列表には合計しか掲載されていない。個々の品目ごとのデータも掲載してほしい。▼季節調整値の精度を上げるため、期間を長く実施してほしい。▼月々の振れが大きく、季節調整の歪みが出ている印象。季節調整をX-11からX-12ARIMAに変更した方がよい。▼経済産業省以外の省が管轄する業種のデータ入手が遅すぎる(私の理解が間違っているかもしれませんが、例えば医薬品など)。速報と確報の乖離が大きすぎることがある。▼リアルタイムの情報欲しい■太陽熱利用機器の統計を加えて欲しい。(今「太陽熱温水器」は調査対象であるが、これ以外にも太陽熱利用機器があるので)※今後再生可能エネルギーの活用が重要と思われるが、国の統計が充分ではないため■麻糸(紡績糸、紡績糸、純・混紡糸)麻織物(100%、麻混織物)に係る生産、受入、出荷統計■化学品の対象品目が生産者が2社になった為統計からはずれた。■新規用途品目が“その他”に入り、実情がわかり難い。■調査改正に伴い、調査品目・項目の削除・統合がされましたが資料等作成に必要ですので、これ以上の品目・項目の簡素化は望みません。■調査改正に伴い、調査品目・項目の削除・統合がされましたが資料等作成に必要ですので、これ以上の品目・項目の簡素化は望みません。■調査項目の内容について、報告企業の統一性確認。■現状2ヶ月後発注を1ヶ月後に■公表時期が毎月「末日」と遅い■時計について、クォーツと機械式に分けて、集計してほしい。■補正公表時期の前倒し・修正時期の定例化■ガラス繊維製品の区分をフェルト・ボードその他ではなく住宅、非住宅、その他に変えてはどうでしょうか。■調査品目を増やしてほしい。■政府統計は、1つに絞ってすべてが見える様になると効率的です。■品目の拡充など■遅くとも1ヶ月(現状は2ヶ月)以内に発表願いたい。■もっと項目を細分化してほしい。年度集計のスピードも上げて欲しい。項目の内容についてももっと教えて欲しい。■事業所規模20人未満のところが多く、生産数量の20~25%分が調査から漏れている。■対象事業所のものが多い。一括事業所の指定が活用されていない。■調査・集計から公表まで約2カ月となっていますが、もし可能であればもう少し早い公表をお願いします。■当工業会の光学測定機の製品が精密測定機の括りて纏められ独立して見れるように細分化できないか? ■日本標準産業分類(1511.1512.1513.1521.1531.1532.1591)に合わせた内訳数を希望。(セーフティネット保証5号申請のデータに使いたい) ■公表までの期間の最小化 ■調査内容の簡素化 ■公表を最低1週間前倒ししてほしい ■金属製品・非鉄金属铸件統計において、現在用途別の統計となっているが、材質別の統計があると環境問題の観点での調査が可能となり、なお有難い。■塗料・粉体塗料において塗料製造業からのものと樹脂製造業からのもに分けてもらえると良い。■調査の対象範囲を広げ、より細かい業種をカバーしてほしい■対象範囲として、国内企業の海外生産や、外資系企業の国内出荷の把握。調査項目として、伸びる分野や機器を把握できるような柔軟で変更しやすい機器分類定義。■調査項目の分類をもっと細かく■生産動態統計と機械受注統計で調査している項目のうち、販売額の整合性を持たせてほしい。■分類の細分化を期待■ダイカスト月報において品目アルミニウムのみ用途別の集計を行っているが以前のように品目:亜鉛及び品目:その他においても用途別集計を実施していただき、ダイカスト合計の用途別の数字が把握できれば最善である。
製造工業生産予測調査(月次)	▼調査品目の拡充が望まれる。■公表までの期間の最小化
●薬事工業生産動態統計調査(月次)	●月次版は年次版と比較して公表項目が少なく、調査した項目が十分に活かされていない。▼調査範囲の問題などのため、輸出入統計が財務省貿易統計と大きく異なり(輸入額は2015年で4兆円、貿易統計では3兆円程度)、最近では輸出入データの活用を躊躇している。また、医薬品は貿易額では輸出に比べて輸入が圧倒的に多いが、製薬会社は輸出ではなく海外生産を盛んに行っていると指摘される。貿易額だけでは海外市場での動向を知ることが困難になってきており、海外生産額あるいは海外売上額等の調査が必要と考える。
●工業統計調査(年次)	●出荷数量として物量単位の記載がない品目が多い。可能な限り物量単位も調査して頂きたい。●費用関連の調査項目を拡充すべき。▼「平成28年工業センサス」において、これまで公表されてきた都道府県別の産業細分類結果を非公表としたこと。▼旧態依然の調査項目、利用の高度化に結び付く調査項目の設定▼経済センサスでは製造品出荷額等や付加価値額などで個人経営事業所が含まれなくなった。参考統計で一部の個人経営を含むデータが公表されたが、工業関連はセンサスであっても従来どおりのデータ公表を望みます。■変化の大きい時代であるため、5年に1度ではなく、3年に1度にタイムリーなデータにして欲しい■とにかく公表までの期間長すぎ■調査項目の簡略化■全国均等のサンプル数(人口や数の按分)によるでの調査■なるべく早く公表してほしい■もう少し早くしてほしい■もう少し早く公表してほしい(重要な統計など)■少しでも早く■各市町村単位の数字の公表を、お願いしたい。■毎年行ってほしい■できるだけ早く公表してほしい■公表までの時期の短縮を希望。■頻度が増えるとうれしい■結果の必要な部分を探すのが難しい。■公表まで2年では経産省に提出する資料にも間に合わないものが出てくる。■公表内容について、統計結果のみを示すのではなく、ポイント解説してほしい。■調査から公表までの期間を短くしてほしい■早めの公表をお願いします。■速報は早いタイミングで出してもらっているが、細分類ももう少し早いタイミングで出てくると助かる。
●法人企業統計調査(四半期)	●公表まで時間がかりすぎる。短縮してほしい。●公表を急ぐあまり、回収率が低下している。公表を遅らせてでも回収率を上げるべき。小規模企業の投資と設備のストックが不安定。これらの項目だけの補充調査を設けるべき。●長期的には、年度毎のクロスセクションデータではなく、パネルデータにして個票提供して欲しい、GDPの投資項目に入った研究開発費も、調査対象にしてほしい、特に、民間企業による調査がないため、中小企業に拡大して欲しい。●会社形態別のデータ取得●減価償却額と物理的な減耗額(除却額ではなく)▼地域統計の充実▼既に統計委員会、統計改革推進会議で検証され、方針が公表されていることですが、公表の速報化や、サンプル抽出に伴う問題(回答者に偏りがあることが懸念されていたり、サンプル数の入れ替えに伴って数値が大きく変動してしまうこと、そもそものサンプル数を増やすことなど)を解決していくことは望ましいことだと思います。また、クレジットカードやアプリの家計簿記録などのビッグデータを活用することで負担軽減を行うこともよいことだと思います。▼地域別の動向を調査できるように都道府県単位の結果も追加して欲しい。▼連結ベースでの集計。持株会社の増加によって利益等の項目で二重計上が発生している点を是正した方がよい。▼回答率が低い▼季節調整値の拡充、公表時期の早期化が望まれる。▼大企業の欠測補完方法や標本の抽出方法の改善、研究開発投資項目の追加を図ってほしい。▼公表までの期間の短縮を望む。設備投資に関しては、中小企業のブレが大きいため、GDP設備投資の基礎統計から外すことが必要。機械受注、鉱工業生産統計の資本財出荷などをGDP設備投資の基礎統計とすべき。▼リアルタイムの情報欲しい■サンプル、標本数を増やす。■調査対象の入れ替えに伴う断層を調整して欲しい
●経済産業省企業活動基本調査(年次)	▼従業員の属性(性別内訳など)に関する情報が充実すると、生産性の分析などの精度が向上する。
中小企業実態基本調査(年次)	■業種を細分類まで取り上げ、調査対象企業を増やすとともに、調査期間を短くする。■中小企業の開・廃業率の拡充■調査周期を上げて欲しい■外国人労働者、研修生の受け入れ状況の項目追加■公表内容について、統計結果のみを示すのではなく、ポイント解説してほしい。■地域差をもっと細かく知りたい
法人企業景気予測調査(四半期)	▼都道府県別での検証のためにも、もう少しサンプル数を増やしていただけないでしょうか。▼地方単位でみると振れが大きく、日銀短観との乖離が大きい▼季節調整値の発表が望まれる。▼振れが大きすぎるため、サンプルを増やしてほしい■統計精度の向上■調査項目の簡略化■頻度を多く■頻度を多く■地方の実態がより正確に反映できるよう地方のサンプル数を増加してほしい。■小企業の調査数を増やす■公表時期を短縮する■公表内容について、統計結果のみを示すのではなく、ポイント解説してほしい。
景気ウォッチャー調査(月次)	●知らない。当該省庁の地方支分部局にて客観指標で調査できる■どういった業界が伸びているのかをもう少しのせて欲しい■全国均等のサンプル数(人口や数の按分)によるでの調査■調査項目を減らし回答方法の効率化を図る■公表時期を短縮する■公表内容について、統計結果のみを示すのではなく、ポイント解説してほしい。■判断材料が漠然としているため、正確な状況がつかめていない
企業行動に関するアンケート調査(年次)	▼四半期ごとに頻度を増やすしてほしい▼回答企業割合が小さい。
機械受注統計調査(月次、四半期)	▼統計対象先のカバレッジを増やすことにより、精度を高める必要。▼カバレッジが狭過ぎて資本財(設備投資)全体をフォローできない。公表時期が遅い■地域版の公表を検討してほしい。■海外受注分の内訳業種分類を大分類規模でも開示してほしい。

改善・拡充すべき内容(問8)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	改善・拡充すべき内容 注 ●: 研究者、▼: シンクタンク、■: 業界団体
<p>民間企業投資・除却調査(年次)</p> <p>●家計調査(月次)</p>	<p>●調査年度と次期がががぶっている会計年度のデータを報告することになっているが、個票を見ると、前の年度と次の年度で、同じデータを報告している企業が見られる。長期的には、パネルデータ化して個票提供して欲しい。●減価償却額と物理的な減耗額(除却額ではなく)</p> <p>●国民経済計算との整合性を確保してほしい(家計貯蓄率など)。</p> <p>●人口5万人以下市町村のサンプルが少なく、かつ、復元の条率が高いため、全体を不規則に変動させているので、サンプルサイズを拡大すべき。●精度が低い。(右は該当せず) (たとえば電子的入力)などで、サンプルサイズを増大できないだろうか。●「最終学歴」と「主観的な問い(期待インフレ率、財政破綻確率など)」を調査項目に入れて欲しい。また、調査は現在二人以上世帯で6か月、単身世帯で3か月となっていると思うが、1年は欲しい。</p> <p>●単身世帯の回答者数の拡充(特に男性、若年層)●調査項目に世帯主の学歴を追加すべき</p> <p>●地域特性との関連を見るためには、別に地域モニターがあると良い●各世帯員の学歴も調査した方がよいと思います(これによる追加コストはそれほど大きくないはず)。</p> <p>また、耐久消費財の消費が過少にレポートされている問題を、ブリーコード方式を採用するなどして改善した方がよいです。</p> <p>●標本数を増やして、就業状況、労働時間について尋ねてほしい●消費者や消費行動の実態に合う調査態勢にすべき●資産●項目支出額の多寡を殊更強調し事後の調査に影響を与えるかのような公表・プレスリリースを控える(そういう解釈を防ぐ) (右は該当せず) ●単身世帯、高齢者世帯等のより一層の充実。調査世帯数の拡大。●対象品目をより詳細にしていればありがたいです▼地域別だとサンプル数が少なく、各データの振れが大きいです。▼地域統計の充実▼既に統計委員会、統計改革推進会議で検証され、方針が公表されていることですが、公表の速報化や、サンプル抽出に伴う問題(回答者に偏りがあることが懸念されたり、サンプル数の入れ替えに伴って数値が大きく変動してしまうこと、そもそものサンプル数を増やすことなど)を解決していくことは望ましいことだと思います。また、クレジットカードやアプリの家計簿記録などのビッグデータを活用することで負担軽減を行うこともよいことだと思います。▼公表予定時期が、従来より1週間後に変更され、若干不便になりました。見直しを検討していただければ有り難いです。▼世帯属性の変化(単身化、高齢化)の反映、サンプル数の拡大、サービス支出の内訳拡充▼サンプル数が少ない▼都道府県単位の特徴をみる場合に県所在地別の集計はサンプル数が少ない。都道府県単位で集計するなどサンプル数を増加させるよう改善して欲しい。▼サンプル数が小さすぎる。サーベイ対象者にもバイアスがありそう。▼細かく分類されたデータがあり経済分析に有用だが、それぞれのデータがどこにあるかが非常にわかりにくく、アクセサビリティの面で難あり。▼サンプルバイアスが大きいです▼サンプル数の拡大、公表時期の早期化が望まれる。▼統計環境が悪化している(家計の協力が低下している)ことから、GDP個人消費の基礎統計としての価値が低下。ただし、CPIのウェイト計算のためには必要。そのためには、月次統計である必要はない。家計調査実施のためのリソースを削減する一方、商業動態統計により多くのリソースを投入して個人消費の基礎統計とすべき。▼サンプルサイズ拡充、公表日を元に戻す▼サンプルサイズ拡充、公表日を元に戻す▼サンプルサイズ拡充、公表日を元に戻す</p> <p>▼サンプルサイズ拡充、公表日を従来通りに戻す、系列が多すぎる(消費全体を示す系列だけでも複数ある上、方向性が分かれることがあり、混乱される方が多いです)▼サンプルが少なく偏っている感じ▼高齢者単身世帯を中心に調査対象家計の拡充●調査項目の簡略化■全国均等のサンプル数(人口や数の按分)による調査</p> <p>●頻度を多く●頻度を多く●サンプル数を拡充し信頼ある統計にしてほしい。●回答世帯の偏りが指摘される(公務員等)回答項目を見直し、回答負担を減らすことが必要。●公表時期が毎月「末日」に近く遅い●回答者の負担が大きいため記入を簡素化し、供給側のデータで詳細を把握する一回答者には、協力期間後にそれなりの謝礼を提供する(調査期間中は収入に含まれ回答結果に影響を及ぼすため、対象からはずれてから謝礼を提供する)●調査対象者数及び地域が少ない。●月によって調査結果が実態を反映しているのか疑わしい事がある。●精度の向上●都市部では自動車保有が減少しているため、自動車整備費関係の回答サンプル数の増加を図っていただき、調査精度向上になればと思います。●サービスに対する支出項目●サンプル数を増やして欲しい●統計の精度について、地方都市においても十分な精度が得られるサンプルサイズとしていただきたい●統計の精度について、地方都市においても十分な精度が得られるサンプルサイズとしていただきたい●各政令市のサンプル数を増やしてほしい。「餃子の消費」のように勘違いを生むような表現は総務省の方から注意した方がよい(釈迦に説法だが、マスコミの発表はいかにも域内全体の消費のように取り上げているがあくまで家計の消費であって全体の消費ではない)●調査対象者の平均年齢が高すぎると思われる。特定分野への支出を見るために年代別データ提供も良いのではないかな。●手芸、ハンドメイド関連は以前と売上内訳が変わってきているので時代に合わせた対象や項目が望ましい。</p>
<p>家計消費状況調査(月次)</p>	<p>●資産▼調査品目の拡充、公表時期の早期化が望まれる。●調査項目の簡略化</p>
<p>●全国消費実態調査(5年ごと)</p>	<p>●調査項目に世帯主の学歴を追加すべき●所得と資産●調査項目の簡略化●消費動態速度が速いため、調査周期の短縮、対象範囲の選別。</p>
<p>訪日外国人消費動向調査(四半期)</p>	<p>●外国人が何処で何をしているのかを素早く知る事が医療サービスにも役立つのではないかと考えた次第。そのような視点でも役立つものなら良いな、と考えました。●月次で集計してほしい。●国別の動向●調査項目を検討●調査箇所を東北で増やす。●より詳細に頻度も高く実施してほしい●訪日外国人の多い順にナンバリングをして欲しい●そもその旅館ホテルがきちんとご報告しないのが原因かと思います。申し訳ございません。簡単に報告できる仕組みやシステムが構築できればいいのですが。●地域別消費額の追加●富裕層が捕捉できているのか疑問。所得は、可処分所得や資産規模、宿泊した施設のクラスなどで評価できるとよい。●現在のサンプルからひろってきている訪問率や消費単価については、あまりにも誤差があるのでビッグデータ等による動向からの数値を出せないか</p>
<p>旅行・観光消費動向調査(四半期)</p>	<p>●月次で集計してほしい。●国別の動向●調査項目を検討●より詳細に頻度も高く実施してほしい●外国人の動向について詳しく知りたい。●そもその旅館ホテルがきちんとご報告しないのが原因かと思います。申し訳ございません。簡単に報告できる仕組みやシステムが構築できればいいのですが。</p>
<p>消費動向調査(月次)</p>	<p>●全国均等のサンプル数(人口や数の按分)による調査●公表までの期間を出来るだけ短縮する●全産業(製造業:非製造業)→IT・NET独立</p>
<p>●商業動態統計調査(月次)</p>	<p>●費用関連の調査項目を増やすべき。また事業所ごとに販売する商品を詳細に把握すべき。▼地域統計の充実▼大型量販店(ニトリ、ドン・キホーテ、ユニクロ等)やネット動向が知りたい。▼調査対象数が一定でなく、地方単位では動向を把握しにくい▼販売額の先行き予測の情報が加わると景気予測にとって有用である。この対象は全サンプルでなくても良い。▼統計調査の範囲を拡大し、精度を高めることにより、GDP個人消費の基礎統計とすべき。●インターネット販売額等を追加してほしい。●データ提供方法を簡潔にする工夫(指数)●月次の必要性はあるのか、四半期公表でも十分ではないか。●データのダウンロードサイトが使いにくい●スーパーマーケットの生鮮品比率を考慮した分類を行うべき</p>
<p>●商業統計調査(5年ごと)</p>	<p>●費用関連の調査項目を増やすべき。また事業所ごとに販売する商品を詳細に把握すべき。●(私の知る限り)小地域・メッシュ単位での無料公開がほとんどないので、安価(または無料)で一般に公開してほしい。●継続性がない、業界団体統計や動態統計と不一致、格付けが不明(右は該当せず)●集計対象の欠落を防ぐ(主要項目の未回答を減らす)▼電子商取引等の最新状況に対応していない●変化の大きい時代であるため、5年に1度ではなく、3年に1度にシタイルミーなデータにして欲しい●5年周期は長すぎる。2~3年周期で。●5年→3年や1年●動態変化が激しいため、全体精度高く周期の短縮化。●現在の商業環境の変化は激しいので、もっと短期間の調査が必要●2~3年に1度●他の調査を活用して1年周期に●企業数統計なのか、事業所数統計なのかをはっきりさせる。～有力卸売業の動向が大きく影響する●各市町村単位の数字の公表を、お願いしたい。●頻度・期間・ともに長い●結果の必要な部分を採るのが難しい。●公表内容について、統計結果のみを示すのではなく、ポイント解説してほしい。●調査期間終了後、講評までの期間を6ヶ月程度まで短縮してほしい。●調査から公表までの期間を短くしてほしい●合併した自治体の場合は、合併前の行政区域毎の集計があるとありがたい(他の統計にも当てはまらず)●業種分類を販売品目ベースで統一すべき(営業時間や売場面積は地域の影響が大きいため)●5年に1度ではなく、より高頻度で実施されるべき●経済センサスと統合を図るべきである</p>
<p>サービス産業動向調査(月次)</p>	<p>●サンプル数が少ないので拡大すべき。また、分類が詳細でないため、JSIC4桁レベルに細分化すべき。▼計数の振れの大きさをからみて、精度が極めて低いと思われる▼回収率が低い。回収率を高めたい。●無作為選出として当協会支部の売上げ、人数を調査(毎月)報告を求められるが、協会本部で毎月、月報として集約しているので、必要のない統計と思う、対象範囲を検討していただきたい。</p>
<p>特定サービス産業動態統計調査(月次)</p>	<p>●全サービス業、生産能力指数と稼働率●全ての包括信用購入あつせん業者を対象にしてはどうか●3.市場規模に対するカバー率70%となっているが、他統計による市場規模との整合精度を上げるべき。</p>
<p>●特定サービス産業実態調査(年次)</p>	<p>●費用関連の調査項目と、売上等の分類を詳細化すべき。また、調査対象期間が暦年でないなど問題が多い。●特定の産業が、どの産業に売上げたのかの項目が、センサスと一緒に調査された年度に、なくなってしまって研究上困った。また、調査年度が数年毎のものもあり、使い勝手が悪い。●全サービス業、生産能力指数と稼働率●業種の選定理由が不明。平成26年12月に終了した業種の調査を復活して欲しい。●事業所統計でなく企業統計として売上げを把握したい。●全ての包括信用購入あつせん業者を対象にしてはどうか●1.平成17年最終となった各業種別調査に戻す。調査間隔(3年)は4年でも可</p>



改善・拡充すべき内容(問8)

統計名(周期) 注 ●: 基本統計	改善・拡充すべき内容 注 ●: 研究者、▼: シンクタンク、■: 業界団体
●経済センサス(5年ごと)	<p>●個人企業を対象から外し、税務データで置き換える。●費用関連の調査項目を拡充すべき。また、サービス業に関して生産物を詳細に把握し、また副業についても詳細化するべき。●コンテンツ産業関係の企業の補足率が明らかに低いです。回収率が低いのか、規模が小さかったりして捕捉が難しいのかは分かりませんが、また、産業細分類でデータを公表してもらえないと、コンテンツ産業の場合は、有効に使えません。●(私の知る限り) 詳細データの小地域・メッシュ単位での有料公開が高価過ぎるので、安価(または無料) で一般に公開してほしい。▼3年ごとの活動調査にしていだきたい▼都道府県別データの充実▼膨大なサンプル数になるため、集計等に時間を要する点には承知しているものの、企業活動をとらえる重要な統計であるため、公表までの期間が短縮されると大いに助かる。▼金額等数値を回答した事業所のみでの統計では全体規模の推計で誤差が出たり過去との比較ができない▼さまざまな調査の代替としての実施されるのであれば、調査項目もそろえた形で実施してほしい。(現状のままでは時系列で比較できない。)▼事業所の売上等の試算値が現場とかい離のある地域がある。特に工業統計との整合性は重要。また公表スピードを高めてほしい。▼統計の速効性向上に費やしている時間を、データの提供方法の改善にあててほしい。具体的には、全国及び都道府県別の時系列データの集約・整備を進めてほしい。▼①事業所数と従業者について、基礎調査において「民営」と「国、地方公共団体」の2区分。活動調査は「民営事業所」のみのデータとなっている。▼低い実際の回収率、未回答項目の多さ▼多くの統計が経済センサスとの同時進行および統合が進んでいくかと存じますが、統合される際に、その以前のデータとの時系列比較ができなくなっています。基本となる統計においては、長期統計比較ができる方がありがたいです。また、全数統計において、きちんとした回答がない不詳の割合が多くなっていますので、その扱いも難しく感じています。▼①存続・新設別事業所数を組み替えると、期首事業所数が算出できる。この事業所数は、本来ならば、前回調査の期末事業所数と一致しなければならぬが、事業所・企業統計から経済センサスに切り替わったことで、無視できない程度の不一致が生じている。新設・廃業の統計上の把握が現実よりも遅れることが原因だと思われる。なるべく早期に事業所の新設・廃業を認識し、不一致を小さくしてもらいたい。②経営者の高齢化に伴い、事業承継が大きな政策課題となっている現在、事業所や企業の情報だけではなく、経営者個人の属性(年齢、性別、事業承継の予定の有無など)も調査してほしい。▼零細企業を中心に調査対象の捕捉の充実(省庁間の連携強化を通じた、業務統計の活用を通じて部分的には達成可能) ■工業統計のみでよい。センサス廃止すべき ■5年→3年や1年 ■3年ごとに実施 ■少しでも早く ■事業所統計調査より簡素化されたイメージ詳細データがほしい。 ■他の調査を活用して1年周期に ■集計から除外している事業所の扱い等の工夫をされたい ■中小、小規模事業者の情報が少ないため拡充してほしい ■実稼働に促した製造業数の把握 ■サービス関連産業や学習塾民営事業所の調査項目について受講生の年令または学籍を対象として調査することで官民学校・私学・私塾データがより有効活用することができる ■調査周期を短くしてほしい。事業所数など把握しきれないのではないのか。</p> <p>■もう少し早く公表してほしい ■調査項目をわかりやすく回答しやすいようにする ■頻度・期間・ともに長い ■調査は市役所の担当課が調査を行っているが、事業所統計に関しては、看板等掲げていない事業所(IT関連等)が多いため、市では把握されていません。商工団体の名簿と照合する必要があると思います。 ■公表までの期間を短くしてほしい。 ■5年は長い。目まぐるしく変わる経済環境のなか、3年ごとが妥当ではないか。 ■公表までの時期の短縮を希望。またデータを工業統計と一致させてほしい。 ■頻度が増えたとありがたい ■公表日をもう少し早くする ■結果の必要部分を探すのが難しい。 ■平成21年の市区町村別産業小分類別の事業所数、従業者数について、公営または民営+公営のデータを公表してほしい(できれば平成16年・18年事業所統計も) →産業分類改定は仕方ないが、集計事項の変更により時系列比較できなくなるのは困る ■現況を反映したサンプル数を記載してほしい ■迅速な公表 ■データ収集がOCR化されたので、速報だけでも早く知れたらありがたい。 ■民営事業所の常用雇用者数を小規模事業者の業種の定義に合わせた人数区分にて掲載する ■調査期間終了後、講評までの期間を6ヶ月程度まで短縮してほしい。 ■事業所・企業統計調査がなくなったので、以前ほどの程度の事業所数があったのか把握できなくなった。調査期間内でどのくらいの開業と廃業があったのか、地域別に把握できるようにしてほしい ■調査から公表までの期間を短くしてほしい ■調査周期の短縮 ■頻度を高めてほしい ■基礎調査・活動調査ともに年次で公表してほしい。確定申告の情報と連携させるなどして回答者負担を高めず、即時性を高めて欲しい。 ■調査対象事業所を漏らす事のないようにするための検校が必要</p>
宿泊旅行統計調査(四半期)	<p>▼回答企業の入れ替わり等による変動が大きいたことがある。▼調査・集計対象が偏っているため、実態把握目的で使いにくい ▼県外宿泊者の居住地について、すべての従業者規模の宿泊施設の回答を得るべきである(現在は従業者100名以上のみ) ■より詳細に頻度も高く実施してほしい ■急増する民泊への調査の実施 ■宿泊形態(民泊)の追加 ■民泊の捕捉。政令市レベルでの分析ができるとよい。価格相場も知りたい。</p>
●小売物価統計調査(月次)	<p>●家計調査や全国実態消費調査と対応させやすい項目として欲しい。また、実際の本当の物価を反映するようにして欲しい。●店舗、品目の拡大 ●世帯類型別等の充実。(問9については、加工統計につき省略) ▼他国と比べて圧倒的に全国月次指数の発表が遅い。今年から前倒しになっているが、それでも他国対比で最も遅いタイミング。ウェイトが高い家賃価格指数は実態を反映しているように思えない。5年に1度の基準改定で大きな段差ができるのだから、ウェイトの算出方法を変更すべき。▼都区部と同様のタイミングで全国もあると良い。それが無理でも、大都市圏ぐらいで速報化して欲しい ▼新製品への入れ回時の断絶 ▼家賃の品質調整を実施してほしい。▼ネット販売の捕捉、特売価格の把握、調査品目ごとに調査対象ブランドの拡充 ■頻度を多く ■頻度を多く ■生活様式変化による対象範囲、調査項目の見直し。 ■もう少し、公表までの期間を短くしてほしい。 ■全ての統計に言えるが、名称が小難しい。業種ごとを対象にしているかもしれないが、一般人でもわかりやすいものにしてほしい。 ■取扱い店舗の少ない地域での価格動向の調査方法</p>
食品流通段階別価格形成調査(年次)	<p>●対象品目を増加してほしい</p>
民間非営利団体実態調査(年次)	<p>■人的規模・予算の推移 ■資産、負債項目がない。</p>
産業連関構造調査(5年ごと)	<p>●地域間産業連関表の復活 ●物量表の調査・公表項目を増やして頂けると大変ありがたいです。●環境(廃棄物含む) 関連データの統合 ▼調査周期を短くして欲しい。▼精度が低いところではない、使い物にならない ▼産業分類、基本価格ベース産業別付加価値額への対応、年次輸入表 ▼経済構造の転換スピードの速さに合わせて、調査周期の短期化、産業分類の細分化が望まれる</p>
●石油製品需給動態統計調査(月次)	<p>■公表時期を短縮する</p>
青果物卸売市場調査(日次、年次)	<p>■梨について「コウスイ」「ハウスイ」を加えて欲しい。</p>
油糧生産実績調査(月次)	<p>●基本統計として重要だと思います ■対象品目を増やしてほしい</p>
鉄鋼生産内訳月報(月次)	<p>■調査項目の統合等が続いておりこれ以上の削減はしないでほしい ■以前いた会社で関係する報告業務の担当でしたので興味があり左記に入れました</p>
非鉄金属等需給動態統計調査(月次)	<p>■公表時期を短縮する</p>
人口・労働・賃金	<p>●労働力調査(月次)</p> <p>●外国人が何処で何をしているのかを素早く知る事が医療サービスにも役立つのではないかと考えた次第。そのような視点でも役立つものなら良い、と考えました。●2017年末にデータの提供方式が大幅に変わって、かなり戸惑っております。一度、質問を送り、丁寧に対応いただいたことには感謝しておりますが、まだ理解が及んでおりません。▼地域統計の充実▼統計の速効性向上に費やしている時間を、データの提供方法の改善にあててほしい。具体的には、全国及び都道府県別の時系列データの集約・整備を進めてほしい。▼本調査ではないが、諸外国のように失業保険申請ベースで週次とか旬次で失業者数が把握できると良い。翌月初旬に入手できると良い ▼ここで賃金の調査はできないのか。QEで毎勤×労調で雇用者報酬が作成されているが、対象者が違う中かなり無理のある推計に思える。▼リアルタイムの情報が欲しい ▼外国人・日本人別データ ▼外国人・日本人別データ ▼近年急増する外国人の人数が捕捉されるとありがたいです ■頻度を多く ■頻度を多く ■より小規模な事業者の実態(未回答の多いゾーン) ■調査データをもっと詳細に開示できないか。(開示されないデータがあるのなら、それを利用できるシステムとなることを望む。 ■可能な限り速やかな公表を</p>

改善・拡充すべき内容(問8)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	改善・拡充すべき内容 注 ●: 研究者、▼: シンクタンク、■: 業界団体
●人口動態調査(月次)	●報告をより詳細に●外国籍者の婚姻状況についても調査する●グローバル化に対応して、日本在住の外国人(住民基本台帳に登録されている外国人)も調査対象とすべき●統計の精度に関しては申し分ないが、地域に関する情報を増やしてほしい。「平成の大合併」により市町村は広域化しているため、市町村よりも細かい単位での動態数の表章について検討してほしい。●登録データとして同一個人(世帯)を特定できるようにし、収入等の登録データと接合できるようにする。▼統計の速効性向上に費やしている時間を、データの提供方法の改善にあててほしい。具体的には、全国及び都道府県別の時系列データの集約・整備を進めてほしい。■調査データをもっと詳細に開示できないか。(開示されないデータがあるのなら、それを利用できるシステムとなることを望む。
●毎月勤労統計調査(月次、年次)	●サービス業を含む全産業の労働時間▼1. 調査対象の業種・企業規模の一貫性がないと比較しにくい2. 毎月頻度が高すぎる。四半期と年次でも充分現況把握。▼地域統計の充実▼既に統計委員会、統計改革推進会議で検証され、方針が公表されていることですが、公表の速報化や、サンプル抽出に伴う問題(回答者に偏りがあることが懸念されていたり、サンプル数の入れ替えに伴って数値が大きく変動してしまうこと、そもそものサンプル数を増やすことなど)を解決していくことは望ましいことだと思います。また、クレジットカードやアプリの家計簿記録などのビッグデータを活用することで負担軽減を行うこともよいことだと思います。▼賃上げの状況を確認するためにも、同一人物の賃金動向を把握できるようにできないでしょうか。それが難しい場合は、年齢、職種、採用条件(正社員、パート、アルバイト)などの区別で賃金状況が把握できれば助かります。▼調査対象を変更した際の統計のズレが大きいです。▼統計の速効性向上に費やしている時間を、データの提供方法の改善にあててほしい。具体的には、全国及び都道府県別の時系列データの集約・整備を進めてほしい。▼現在の「一般」と「パート」の2区分では賃金の実態を把握することが難しい。雇用形態の多様化を反映した統計へ改善して欲しい。▼賃金指数は金融政策判断において重要だが、サンプル変更の影響が大きすぎる。米国ではいくつかの種類の賃金統計があるように、多角的に分析できるように賃金指数の系列を拡充すべき。▼パートや派遣など、他の統計と定義が異なると思いたい。毎月の振れが大きすぎる。労働力調査と同じタイミングで公表すべき▼3年に一度の標本替えによる断層。確報での修正幅の大きさ。▼サンプル入れ替え時の断絶▼公表時期の早期化が望まれる。▼ローテーション・サンプリングへの移行や継続標本による参考値の公表を着実に実施してほしい。速報と確報の乖離が大きいため、一本化して確報の早期公表をしてほしい。▼サンプルバイアスがあるように思える。▼リアルタイムの情報が欲しい▼産業分類▼サンプル入れ替えの手法▼サンプル入れ替えの手法▼サンプル入れ替えの手法(断層ができないような調整が必要)▼全企業規模にして欲しい。もっと公表時期を早期化して欲しい■早めがよい■現金給与総額、実労働時間を正社員と、パートタイム労働者に分けてほしい。■少しでも早く知りたい■調査期間を短くする。■同一企業が連続調査対象にならないよう配慮してほしい■業種・企業規模ともに多様化。業種によっては5人未満企業も対象とするなど要検討。■ダウンロード可能な時系列データを増やして欲しい
大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査(年4回)	●就職希望者、内定者など、重要な指標の定義が公開されていないところは問題だと思います。卒業後に公務員試験を受けるという学生が就職希望者に入るのかどうか、厳密に定義をしていただきたいと思います。▼悉皆調査してほしい。■大学では学生の就職内定状況全てを把握しているとは思われないので、より正確な内定状況の把握。
雇用動向調査(半年ごと)	■業種・企業規模ともに多様化。対象産業分類の見直しと業種によっては5人未満企業も対象とするなど要検討。■人事の観点から、より最新の情報を早く知りたい
労働災害動向調査(半年ごと、年次)	●休業1～3日の災害統計が公開されていない。●年齢階級ごとの把握が望ましい
●民間給与実態統計調査(年次)	▼もう少し細分化した業種・職種のデータ、給与、賃金の内訳のデータがほしい
●賃金構造基本統計調査(年次)	●職種(職業小分類)ごとの賃金は、どの職種についてもなるべく男女とも結果を公表してほしい。また、職業小分類は日本標準職業分類に対応するか、それより細かい分類してほしい。●産業中分類別・企業規模別・雇用形態別のデータが示せる程度にサンプル数を増やすべき●職種の記入を要求することにより回収率が低下する懸念がある。元に戻すべき。●抽出詳細分析の抽出率が低く誤差が大きいと考えられる項目が多い。今後の人口減少時代に向け地域格差も出てくると考えられ地域分析可能となるよう精度を上げるべきである。●都道府県と年齢とのクロス、都道府県と世帯類型とのクロスなどバリエーションを増やして欲しい●企業規模10人未満への調査対象拡充▼もう少し細分化した業種・職種のデータ、給与、賃金の内訳のデータがほしい▼統計の速効性向上に費やしている時間を、データの提供方法の改善にあててほしい。具体的には、全国及び都道府県別の時系列データの集約・整備を進めてほしい。▼最終学歴の「大学・大学院」は、高学歴が進んでいる現在、分割した方が良いのではないかと。■調査項目の簡素化。■使っていないので内容不明ですが使い易ければ今後参考にしたい■職員の賃金を決定する際の参考としている(L学術研究専門技術サービス10～99人)サンプル数が少ないためか、年代により逆転現象が見られる(45→49より50→54の方が低い)もっとサンプル数を増やして調査の精度を上げていただきたい。■サンプルサイズの改善とともに、分析結果をより細かく区分け出来ると良い。さらに職種ごと年齢をそろえた結果を示せるとよい。■少しでも早く知りたい■業種・企業規模ともに多様化。対象産業分類の見直しと業種によっては5人未満企業も対象とするなど要検討。
職種別民間給与実態調査(年次)	▼もう少し細分化した業種・職種のデータ、給与、賃金の内訳のデータがほしい■使っていないので内容不明ですが使い易ければ今後参考にしたい■1. 業種別、企業規模別ではなく、業種・企業規模別の集計が欲しい。2. 採用形態別の集計も欲しい。
民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	■企業規模500人以上をもう少し、バーを下げてはどうか
最低賃金に関する実態調査(年次)	■業種・企業規模ともに多様化。調査対象産業の見直しが必要。
社会保障・人口問題基本調査(年次)	●サンプルサイズ拡大▼公表までの期間の短縮■調査の精度■評価をわかりやすくして欲しい
就労条件総合調査(年次)	■業種・企業規模ともに多様化。調査対象産業の見直しが必要。
能力開発基本調査(年次)	■業種・企業規模ともに多様化。対象業種の見直しと業種によっては30人未満事業所も対象とするなど要検討。
労働安全衛生調査(年次)	●調査項目の回答選が誘導的である。また近年急速に有効回答率が低下しており精度低下が強く懸念される。衛生管理者等選任届け、労災報告、健診実施等の届け出により調査内包するような工夫が必要。

改善・拡充すべき内容(問8)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	改善・拡充すべき内容 注 ●: 研究者、▼: シンクタンク、■: 業界団体
●国勢調査(5年ごと)	<p>●1995年と2000年の国勢調査では40以上の国籍に関するデータが冊子で公表されていた。それ以降は、オーダーメイド集計で11程度の国籍区分しか公表されていない。そのため、多くの国籍を入れて分析するときには、今でも2000年のデータを使わざるを得ない。実際、昨年書いた論文で2000年のデータを用いた。●抽出詳細分析の抽出率が低く誤差が大きいためとされる項目が多い。今後の人口減少時代に向け地域分析可能となるよう精度を上げるべきである。●世帯員との関係の選択肢が、限られているため、たとえば、同性カップル世帯などがきちんと捉えられていない。1 パートナー、恋人、といった選択肢がないため、同性カップルの場合、どのように回答したらいいかわからない。そのために調査そのものに協力しないという話しも耳にする(人口推計にも影響)。2、仮に回答したとしても、カップルでありながら、その他としたり、配偶者としてしたりすることが考えられ、回答の一貫性が犠牲になっている。3 仮に同性同士で、世帯員と配偶者と回答した場合、データがどのように処理されるのかが不明。全体の配偶関係のデータにも影響がでる。●通勤、通学時間の質問の復活(10年に1度でよい)●調査内容や項目などについて不満はない、メッシュデータの拡充を期待する。公表方法は改善の余地が大きい。高度なデータ処理に必須な Python や R での活用が非常に困難。GUI は不要。●不詳回答の増加により時系列の比較が困難になりつつある。ただし、具体的な対策は思いつかない。●小地域統計をもう少し早くほしい●国際比較研究およびLGBTへの差別と困難の研究・支援に活かせるよう、同性の事実婚カップルについても集計をすべき。また個票レベルで同性カップル(同性の事実婚)について集計を研究者が可能にすべき(抽出(1%など)でも)。●就業時間に関する項目を復活してほしい。●人口移動集計は地域別の将来人口推計に不可欠なので、毎回の国勢調査で質問を設けてほしい。行政記録情報の活用などによって、年齢別人口や配偶関係別人口の不詳率低下に努めてほしい。抽出速報集計は利用者が少ないので公表しなくても差し支えないと考える。●2017年末にデータの提供方式が大幅に変わって、かなり戸惑っております。一度、質問を送り、丁寧に対応いただいたことには感謝しておりますが、まだ理解が及んでおりません。●より多くの項目について小地域や小メッシュでの情報を公開してほしい。現在公開されている情報では、地域のローカルな状況を判断するのは困難である。●調査票回収率の公表●不詳が多くなる傾向にあり、調査全体の信頼度が下がっている印象がある。●国勢調査は全数調査で5年おきという短い期間で実施されている素晴らしい調査です。学歴の重要性を考え、学歴を10年おきでなく5年おきに調査していただけるとありがたいです。▼回答票が複雑。▼不詳件数の削減▼簡素化やIT利用の調査などではなく、国の基本調査として包括的で制度ある統計として維持して欲しい。▼調査結果が見づらい。ダウンロードできるエクセルファイルの構成、公開データの各項目が、何がどう違うのかが分かり辛い。用語集など設けてほしい。▼公表スピードを高めてほしい。▼公表までの期間の短縮▼統計の速効性向上に費やしている時間を、データの提供方法の改善にあててほしい。具体的には、全国及び都道府県別の時系列データの集約・整備を進めてほしい。</p> <p>▼簡易調査時に調査されない「在学、卒業等教育の状況」などは10年間隔での実態把握となる。簡易調査時の調査対象外項目も5年毎に調査して欲しい。</p> <p>▼もっと簡単かつ正確に回答、調査ができる方法の開発・e-Statからデータのダウンロードがしづらくなった・都市の大きさを集計レベルを変えないでほしい▼不詳を減らす■世帯構成や勤務地の調査項目は他の項目に変更して頂けたらと思う。■右に回答した内容■少しでも早く■公表していることの周知■早く公表されれば、それだけタイムリーな施策が立てられる。■職業小分類のデータが2010年から100人単位となったので、以前の1人単位に戻して欲しい。(理由: 都道府県の合計が全国の合計と異なるため。)■現状致し方ないと思われま。■年齢等の「不詳」の増加抑制※回答者負担としての対応ではなく、統計部局内で他の資料等で補完するなど対応■1. 本調査と簡易調査との項目の統一してほしい。2. 早い時代の変化に対応するため公表は早いほど良い。</p>
●地方公務員給与実態調査(5年ごと)	▼調査周期の短縮
●就業構造基本調査(5年ごと)	●かつて行われていたように、職業小分類ごとの人口を集計データとしてウェブサイト上で公表してほしい。▼統計の速効性向上に費やしている時間を、データの提供方法の改善にあててほしい。具体的には、全国及び都道府県別の時系列データの集約・整備を進めてほしい。▼職業資格の保有の有無を何らかの形で調査項目に含められれば、政策評価に有用な情報となる。米国では最近そうした進展がある。■3年ごと
障害者雇用実態調査(5年ごと)	■現在の5年周期を3年程度としたらどうか■年次もしくは2~3年ごとの調査にする方がよい■事業所規模別の集計が、100~499人で区切られているが、一般的な中小企業の区分である300人で区切って集計してほしい。
雇用の構造に関する実態調査(不定期)	■現在の不定期調査を定期に変更してはどうか
医療・福祉	●医師・歯科医師・薬剤師調査と突合解析が可能となるように抽出調査分で医籍登録番号等を含めても良いのではないか。医療職需給分析も可能となるよう医療職の労働時間の把握もするべき。●調査終了から公表までの期間をもう少し短くしていただけないか。●精度の維持は必要と思います。●医療施設番号、施設稼働率の付加。■医療従事者の男女別人数、年齢別人数を調査していただきたい。
「医療費の動向」調査(月次)	●精度の維持は必要と思います。▼QEの基礎資料である「国保医療費の動向」(国民健康保険中央会)を早期公表の上、同統計調査と統合してほしい。
院内感染対策サーベイランス(月次、半年ごと、年次)	●公表は早ければ早い程良いのが「原理」ですが、●全数調査にすべき、義務化●現状の把握、将来の分析や精度は大切であると思います。●人工呼吸関連肺炎のデータに興味があるため、集中治療部のデータがもう少し増えると良いと思います。●重要な問題であるにもかかわらず、予算・人員が過小なため、公表までの期間が非常に長く、対策立案が手遅れとなってしまうことが危惧される。
介護給付費等実態調査(月次)	●単位数、算定回数などバラバラで使いにくい。●提供していない自治体が存在するため、全自治体で提供されるようにしてほしい。また調査項目についても、要介護度認定調査における項目を含めてほしい。また、アウトカムになりうるような項目(例えば、ADL)があれば、より有用になると思われる。●医療レセプトとの実合可能な台帳にしてみたい、保険料段階と認定情報を利用可能にしてみたい。▼QEの基礎資料である「介護給付費の状況」(国民健康保険中央会)を早期公表の上、同統計調査と統合してほしい。
被保護者調査(月次、年次)	●調査自体は非常に良質な調査であるため、オーダーメイド集計および匿名データの提供を行って欲しい。(改善点は、「データの提供方法」であったが、なぜか選択肢がないため、便宜上「5」とした)。
病院報告(月次、年次)	●調査終了から公表までの期間をもう少し短くしていただけないか。■医療従事者の男女別人数、年齢別人数を調査していただきたい。
福祉行政報告例(月次、年次)	■新聞、雑誌等への掲載など、もう少し増えても良いのではないのでしょうか。
医療給付実態調査(四半期)	●単位数、算定回数などバラバラで使いにくい。
●学校保健統計調査(年次)	●できるだけ対象数を増やす。項目の見直し。腹囲の追加。●座高の調査は必要●調査項目が全年齢で同一であるが、年齢により重要度が異なることから内容について検討すべき●食物アレルギーの実態●基本的に、文部科学省が管轄する教育機関を対象としているが、対象拡充して、厚労省管轄の保育所などの子どもも対象に調査して欲しい。●むし歯の状況は、全学齢で調査されているのに、12歳しか公表されていないので、改善が望まれる。
医薬品・医療機器産業実態調査(年次)	▼内資、外資別医療用医薬品の売上高のデータが、内外資の比率でみると実態を反映していないように見受けられる。外資企業の定義をより明確にする必要があるのではないか。あるいは回答の回収率を向上する必要があるのではないか。
衛生行政報告例(年次、2年ごと)	●現行の調査方法では、看護師等の有資格者数が就業者のみしか調査されておらず、調査方法を拡大して無職者や他業種従事者も対象に加えることが望まれる。
介護サービス施設・事業所調査(年次)	●全数調査にすべき、義務化●市場化テストの対象になったことから、介護保険施設の結果ですら、全く信用できなくなった。(他の業務統計と比較して、異常値と判断せざるを得ない結果が含まれている。) 現実を踏まえて、市場化テストの対象から外すべき。●調査終了から公表までの期間をもう少し短くしていただけないか。●捕捉率の向上。市区町村単位で表章する項目の増加●施設調査は施設ごとに行っているはずなのに、事業者番号しかなく、施設を特定できない。施設ごとに調査しているのであれば、施設を特定できるようにするのが望ましい。●対象範囲をサ高住等まで広げて調査できるとよい。全数調査が前提。▼調査票を回収できた施設についてのみの調査ではなく、推計でもかまわないので、全体の数値を出してほしい。■年2回程度
介護事業実態調査(年次)	●腸さ項目が現場の感覚とあわないものがある。●調査終了から公表までの期間をもう少し短くしていただけないか。●国民への周知■疾患別のくくりが大きいのもっと細かいもので出してもらいたい。介護でも、もっと細かい疾患ごとに見たい。又、本当の患者数と一致していないので、きちんとした調査が欲しい。

改善・拡充すべき内容(問8)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	改善・拡充すべき内容 注 ●: 研究者、▼: シンクタンク、■: 業界団体
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(年次)	●抽出詳細分析の抽出率が低く誤差が大きいと考えられる項目が多い。今後の人口減少時代に向け地域分析可能となるよう精度を上げるべきである。
国民健康・栄養調査(年次)	●マイクロデータを提供してほしい。●疾患名などは詳細にいただきたい●高齢者の調査数が少ない●食事摂取量の調査方法について、世帯単位の比例案分法に改善が必要だと思います。妥当性のある個人単位の摂取頻度調査などの採用を検討し、制度を向上したらいかかかと思っています。●レスポンスレイトがどんどん低くなっており選択バイアスが疑われる(そしてレスポンスレイトが公式に公開されていない)。ランダムサンプリングされているとはいえ、各調査実施地区からの参加人数は数十人程度であり、その結果を持って日本の平均としていいのか(特に地域差を見る場合)。食事記録も1日で妥当か(以前までの3日間の結果との比較可能性も含む)。●基本的に大切な情報である。変えることより続けることが重要。食品安全の曝露評価にも使えるようになるといい。●調査時期が異なれば違った結果が得られそう●調査から公表までの期間が空きすぎているため●歩数を1日のみ測定としています。しかし、1日だけでは誤差が大きく、3日(平日2日、休日1日)または1週間に伸ばしたほうがよいと思われます。●11月以外の時期にも実施してほしい●調査結果の重要性にかんがみ、調査員の育成、拡充により回答者負担の軽減を可能とする●調査項目により対象者数が異なる際にバイアスがかわらないのか? 国民生活基礎調査、歯科疾患実態調査と同じ対象者なので、データを連結し「健康格差」等の分析をすべき。●毎年実施する調査項目を一定にする。●対象人数が少なすぎ●項目が途中で変わってしまうことを避けてほしい(年次推移を検討する際に困る)。●栄養摂取状況調査が、調査期間1日の妥当性、調査項目も周期性のものがあるのもいいと思う●調査項目自体を増やしてほしいのではなく、回答の生データをデータベース化し、その統計を閲覧する者がサンプルサイズや抽出したいデータを絞り込んで、統計を得られるようにしてほしい。(任意の年齢層、病態など)■年次を半年に1度程度の調査頻度に
社会福祉施設等調査(年次)	▼調査票を回収できた施設についてのみの調査ではなく、推計でもかまわないので、全体の数値を出してほしい。■結果の集計において、施設の種類別にみた職種別常勤換算従事者数では、理学療法士、作業療法士が区別されているが、事業の種類別にみた職種別常勤換算従事者数では、理学・作業療法士と記載される。
社会保障生計調査(年次)	●調査自体は非常に良質な調査であるため、オーダーメイド集計および匿名データの提供を行って欲しい。(改善点は、「データの提供方法」であったが、なぜか選択肢がないため、便宜上「5」とした)。
地域児童福祉事業等調査(年次)	■項目が変化している(テーマが異なる)ので経年で追えない
地域保健・健康増進事業報告(年次)	●サンプルサイズが大きくても実態を反映しない調査は必要ない
保健師活動領域調査(年次、3年ごと)	●公務員として勤務する保健師を主たる対象としており、近年拡大している企業等での活動実態把握や人数等の把握に欠ける。
医師・歯科医師・薬剤師調査(2年ごと)	●賃金構造基本統計調査の医師動続年数データより、医師の動続年数は40歳までに7回勤務先変更であると推算されるため、2年毎でなく調査周期をもっと短くすべき。●看護師は「師」なのに調査しないのでしょうか。●厚労省が作成している医師等資格確認検索の仕組みを活用し、複数年の調査結果を個票レベルで接続、長期に渡る(10年以上の単位での)医師等行動パターンを分析可能なものにする。医師等資格確認検索の仕組みを踏まえれば、これは技術的に可能。また、毎年調査にすべき。●看護師や他の職種も含める●出身大学、勤務先情報を前年度に渡って付加してほしい。●他の政府統計でもこれら情報は得られるはず。活用度合いがわかる情報の開示してほしい。
医療経済実態調査(2年ごと)	●個人経営の診療所など、抽出率をもっと高めることが望まれる。調査項目は、貸借対照表項目の充実が望まれる。反面、各施設に2か年分の回答を求めているもほとんど意味がなく、1か年分で十分。●ある一定規模・条件の医療機関は全数調査すべき■できれば毎年やるべき
訪問看護療養費実態調査(2年ごと)	●行っている医療行為やケアの内容、1回あたりの訪問時間が分かると、より実態がわかりやすいと思われる。
患者調査(3年ごと)	●病院は全数調査が良い。各病院における患者の抽出率をやや下げるのは可である。●どの実態をみているのか不明確●DPCデータを活用することで代替可能ではないか。●医療機関で業務上記録される計数の利用を組み込み、調査対象や頻度を上げる。計数組込みの体制が整えば、調査票での回答項目を減らすことも可能。計数組込みにより調査可能な項目は、毎年の全数調査とする。●対象数を増やす、質問項目を増やす、報告をより詳細に●高齢者の傷病別について、75歳以上とまとめるのではなく、3区分くらいに分けて集計すべきではないか。●一時点ではなく、一定の期間において調査すべきと考えます。●調査項目自体を増やしてほしいのではなく、回答の生データをデータベース化し、その統計を閲覧する者がサンプルサイズや抽出したいデータを絞り込んで、統計を得られるようにしてほしい。(任意の年齢層、病態など)●長期処方者が一般的になったにもかかわらず、平成13年以前の制度設計のままで患者数の推計が行われており、大幅な過小評価が生じている。また、調査対象疾病が生活習慣病に偏っている。■もう少し間をつめるべき■疾患別のくくりが大きいのもっと細かいもので出してもらいたい。介護でも、もっと細かい疾患ごとに見たい。又、本当の患者数と一致していないので、きちんとした調査が欲しい。
公的年金加入状況等調査(3年ごと)	■年次もしくは2年ごとの周期が望ましい
国民年金被保険者実態調査(3年ごと)	■年次もしくは2年ごとの周期が望ましい
受療行動調査(3年ごと)	●対象数を増やす、質問項目を増やす、報告をより詳細に■もう少し間をつめるべき■疾患別のくくりが大きいのもっと細かいもので出してもらいたい。介護でも、もっと細かい疾患ごとに見たい。又、本当の患者数と一致していないので、きちんとした調査が欲しい。
児童養護施設入所児童等調査(5年ごと)	●「児童養護施設入所児童票(施設記入用)」(H30年調査)のうち、LGBTに該当するかどうかの間について今回から加えられたのは非常に有意義だが、(1)「LGBT」と一括で尋ねるのではなく、性的指向に関する点(LGB)と、性別違和(T)に関する点に分けて尋ねるべき(対応等も大きく異なる、また両方に当てはまる場合もある)。(2)「LGBT」が「障害」の中に並べられているため、障害の一種と施設職員に誤解を招きやすい。(3)本人が特定の職員だけに打ち明けているなどの場合にアウトティングにつながる危険もあるが、この「調査の手引き」にはそうした場合の扱いや留意点が説明されていないため、信頼関係を損なったり施設での生活を困難にする恐れがある。
全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	●調査自体は非常に良質な調査であるため、オーダーメイド集計および匿名データの提供を行って欲しい。(改善点は、「データの提供方法」であったが、なぜか選択肢がないため、便宜上「5」とした)●支援等の重要性を考慮すると調査周期が5年では長い■調査周期が長い(少なくとも3年ごと)■客対数が少なく、実態を表すものと言えないため、調査の対象範囲を拡大すべき。
ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	●いわゆる、路上に寝泊まりしている狭義のホームレスだけでなく、ネットカフェやサウナなどの広義のホームレスを対象に、全国調査を行うべき。
無医地区等調査(5年ごと)	■もう少し間をつめるべき
歯科疾患実態調査(6年ごと)	●間隔が大きすぎる。調査後発表までの期間が長い。●項目が古く、サンプリングが悪い、数も少ない。●サンプルサイズが小さすぎる。●調査対象に偏りがあるのではないか。例えば、介護施設、老人施設等の入居者のデータが公平に含まれているか。●国民の歯科疾患の実態を調査する唯一の統計であるにもかかわらず、サンプルサイズが小さく、必ずしも正確に国民の歯科疾患の実態を把握できていない。●調査のたびにサンプル数が減少しているので、できるだけ高い水準を保つべきと思われる。●サンプル数が少ない。調査の精度に疑問。●歯科疾患は蓄積性の疾患なので、年齢ごとのサンプルサイズを十分大きくする必要があります。●もう少し頻度が高く、またサンプルサイズが大きいために望ましい。また、都府県とそれ以外の地域を分けた統計が望ましい。●頻度を高めて欲しい
乳幼児栄養調査(10年ごと)	●10年は調査周期としては長すぎると思います。

改善・拡充すべき内容(問8)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	改善・拡充すべき内容 注 ●: 研究者、▼: シンクタンク、■: 業界団体
教育・文化・科学技術 ●科学技術研究調査(年次)	●研究者数、研究費の調査において、大学の研究者数、研究費が過大になっている。大学(特に私立大学)の研究費を家計が多額の負担している調査結果はおかしいので、改善が必要である。●私はそのデータを存じ上げないので、もう少し周知できるような形で活用可能な調査が望まれます。●どの実態をみていいのか不明確●企業の標本数が少なすぎ、データの精度が悪い。●存在を知らなかったので、周知が重要と思われます●かって個票を利用させていただいたが、明らかに記入ミスと思える数値が多数あった。オンライン回答方式にして、前年度の数値や関連数値を表示して、入力者がミスをしないように入力求めたらどうか。また、個票利用者には入力ミスと思われるデータのリストを提出してもらい、それをチェックした上で過去に遡って修正したらどうか。●利用してませんので、申し訳ありませんが、よくわかりません。●国民への周知■予算規模■あくまでも統計データのみかもしれないが、分析的なコメントや提言としてのコメントがあるとありがたい。行政、政治の仕事かもしれないが。■従来から女性研究者の数を集計していますが、意図がよくわかりません。研究者に性別は関係ないと思うのですが、なぜ集計されているのでしょうか。
●学校基本調査(年次)	●私はそのデータを存じ上げないので、もう少し周知できるような形で活用可能な調査が望まれます。●大学卒業者に関する統計が10年くらいのスパンで把握できることは素晴らしいことと考えるが、例えば更に大学卒業者について、出身地⇒就職地等の統計等、今後の少子化対策等に向けて有効となりそうな結果があると、活用できるのではと思います。●教員の年齢別の人数などの重要データが不十分。大学教員の研究活動に関する調査項目が少ない。●全国学力調査や各学校が存在する地域について国勢調査データと突合した上で個票データにして研究者に提供を希望します。▼統計の速効性向上に費やしている時間を、データの提供方法の改善にあてて頂きたい。具体的には、全国及び都道府県別の時系列データの集約・整備を進めて頂きたい。▼高等教育終了後の就職県、都市、産業の区分■過去、使用する時には、時間が経ちすぎであった■定時制・通信制高等学校の実態・内容・アンケート調査では把握できていないのではないか■外国人留学生数の調査項目■期間の短縮■早いうちにほしい、知りたい。■公表までの期間の短縮■私学の実施教育課程の中味と指導要領とのかわり、私学としての特性について■調査内容を現場のニーズから見直す■12月下旬発表のものをもっと早期に発表してほしい■調査周期(前期・後期)公表までの期間を早期■調査項目の精選■すべての調査項目に男女別統計を入れる■都道府県と政令指定都市とを区分して表示していただきたい■都道府県と政令指定都市とを区分して表示していただきたい
学術情報基盤実態調査(年次)	●私はそのデータを存じ上げないので、もう少し周知できるような形で活用可能な調査が望まれます。
学校給食実施状況等調査(年次)	■もう少し早期にお願いしたい■食材の国産使用について等調査内容が他の報告書に分かれていて統合した調査にできないのか。またアレルギーについての給食でどう対応しているのか統計があるといい。対応指針の状況を知りたい。
学校における教育の情報化の実態等に関する調査(年次)	●情報に関する内容は、ものすごく短い期間で変わるため、もっと短期間で集計と公開を希望します
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(年次)	●早期に公表、対策すべき課題●いじめの定義の明確化(ケンカ等との区別)・いじめに係る項目の洗練(現場での実践に役立つもののみ実施)■統計の存在を知らなかったのでも今後活用したい■不登校の定義・いじめの定義■次の対策を考えたくも、公表が遅い■いじめについては、恣意的な判断での認定度がなく、とり扱いがむずかしい■各自治体の教育委員会等から学校現場への調査依頼の方法及び精度に問題が多々あると思います。■いじめの項目について、各都道府県により捉え方が違うように思われる。都道府県ごとの差がないようにする必要がある。■いじめの項目について、各都道府県により捉え方が違うように思われる。都道府県ごとの差がないようにする必要がある。
宗教統計調査(年次)	▼宗教の分類が仏教・神道・キリスト教・諸教だけだと、諸教にどのようなものがあるのかははっきりしないので、もう少し細分化してほしい。
体力・運動能力調査(年次)	●専門員による調査として、信頼性を高めてほしい。●個データを含めての提供を期待する。小学校就学前(幼稚園、保育所、こども園)も対象としてほしい。●ひとつは体力テストの評価表の見直し、ひとつは世界的な比較ができるような調査項目の追加、ひとつは体力に及ぼす要因に関する質問紙の追加●年齢の幅を広げて、広範囲なデータを見てみたい■体力・運動能力の他に、1学習習熟度、及び2課外活動状況調査を行い、幅広い人間形成を目指す社会の実現を目的として欲しい■年度内に分かるとういと思っています■調査方法及び内容が妥当性に欠ける■調査対象の地域性、環境、立地条件、気候等が同じ条件でないが故に、正確性具体性に欠けると思う。■現状致し方ないと思われます。
地方教育費調査(年次)	■地方自治体の教育費について、国庫負担金がどのように措置されているのかをはっきりと示していただきたい。
民間企業の研究活動に関する調査(年次)	●私はそのデータを存じ上げないので、もう少し周知できるような形で活用可能な調査が望まれます。■活動費の推移
知的財産活動調査(年次、3年ごと)	●私はそのデータを存じ上げないので、もう少し周知できるような形で活用可能な調査が望まれます。●国民への周知■公表期間の短縮■意識の高い人が自主的に行うオンライン調査が主体のように見える。特許庁に出願する出願人、もしくは、発明者に直接呼びかける方が精度の高い調査となるのではないのでしょうか。■デザインに関する項目の充実
子供の学習費調査(2年ごと)	●調査結果を、学習費低減の方向に向かわせるような工夫が必要ではないか。●保護者の学歴などの項目を追加した上で、どの地域や学校に生徒が属するのか、他の調査データと突合した上で個票データにして研究者に提供を希望します。■毎年実施することに意味あり■県別、学年別、ジャンル別(学費、塾代、教材費等)に知りたい。■すべての調査項目に男女別統計を入れる
大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)	●存在そのものをもっと知らせてほしい。
●学校教員統計調査(3年ごと)	●教員の学歴は卒業大学・学科名・卒業年項目、それにTALIS調査項目の多くを追加を希望。■できれば2年周期で実施してもらいたい■公表までの期間の短縮■すべての調査項目に男女別統計を入れる■確定値の公表期間をもう少し早めていただきたい。■確定値の公表期間をもう少し早めていただきたい。
●社会教育調査(3年ごと)	●近年、社会教育施設は多様化・複合施設化の方向性にあるとともに、類似機能施設の統合といった動きが加速している。この統計で該当する公共施設の動向について把握するためには、県単位の集計ではなく、所管する自治体単位(都道府県・区・市・町・村)の数値で公開されるほうが、各種の分析資料として望ましい。●昨年、社会教育法に基づき設置される公民館を「廃止」する動きが顕著となっている。この場合、単に数の減少としてしか現れないが、実際に施設そのものを廃止したのか、あるいは条例改正により別の施設(生涯学習施設、コミュニティ施設など)として位置づけ直されたのかが分からない。毎年の調査が難しい場合には、例えば「廃止」した時期および条例改正等の内容を調査して欲しい。▼社会体育施設に関する調査を分離し、スポーツ施設調査として独立すべき。■博物館/相当施設/類似施設の区分、年1回が良い■「資料の状況」の資料の分類は適切ではない。2つないし3つのカテゴリーにまたがる資料があり、その資料をどの区分に入れるかは、主観的にならざるを得ない。施設の種別で、ある程度その館の所有する資料の種類が推測できるので、資料の区分を設けず、資料の数量だけ問えばよいのではないかと。■すべての調査項目に男女別統計を入れる
大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	●本調査は、研究者の環境等を捉える極めて重要な調査だと考える。第2回調査ではサンプルサイズが少ないため、時系列的な変化を捉えることが難しいと考える。また、属性について家族の有無や子ども、ワークライフバランスの観点も加えてほしい。また論文等の研究実績を加えることによって、研究時間とアウトプットについての横断的な分析が可能になる。
体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	▼社会教育調査の社会体育施設に関する調査と統一すべき。■公表を3年ごと等短スパンでお願いしたい■このような調査があるのをはじめて知りました。一度見てみたいと思います。■現状致し方ないと思われます。■民間施設に対する調査の拡充■調査周期が長く、活用するタイミングにより古いデータとなる場合があるため、3年程度の周期が良い。■(データの提供方法)各市町村宛ての依頼文書(調査依頼・様式)がまとめて県教委に送られてきて、国から何が何もなく、指示もなかった。■(データの提供方法)各市町村宛ての依頼文書(調査依頼・様式)がまとめて県教委に送られてきて、国から何が何もなく、指示もなかった。
建設・不動産 ●建築着工統計調査(月次)＜住宅着工を含む＞	●集計のバリエーションが貧弱▼公表までの期間の短縮▼建築着工統計の補正調査の大幅な精度改善を期待。▼主な用途別(住宅、オフィス、商業施設、物流施設、ホテル、公共施設など)。着工だけでなく検済発行のより「竣工」に近い統計。▼主な用途別(住宅、オフィス、商業施設、物流施設、ホテル、公共施設など)。●翌月なるべく早い時期に「前月分」「暦年分」「年度分」あわせて公表してほしい。■公表時期が毎月「末日」と遅い■住宅/非住宅、非住宅は民間、公共の明確化■OKです。■調査項目の見直しと頻度■都道府県以下(市町村)のレベルの統計■建築物の用途の詳細化■設備工事業に係る受注高調査結果公表がもう少し早くなるとうれしい。■政府統計の公表場所を一本化してほしい。法令でいうe-GOVのように。■「着工建築物:用途別、構造別(建築物の数、床面積の合計、工事費予定額)」で、「Q公務用建築物」と括られているなから、庁舎のみの実績を知りたい。

改善・拡充すべき内容(問8)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	改善・拡充すべき内容 注 ●: 研究者、▼: シンクタンク、■: 業界団体
●建設工事統計調査(月次、年次)	▼受注額が小さい公共事業の動向が把握できない▼都市別、地域別の集計■97社→増加にならないか■大手50社→増加にならないか■都道府県以下(市町村)のレベルの統計■実際の発注工種別調査があると良い
建設関連業等の動態調査(月次)	■企業規模を大～小まで。そのためにサンプル数を追加。地域(北海道、関東など)の項目を追加してほしい。■統計の精度に疑問を感じることもある
建設労働需給調査(月次)	■地域別需給状況において、全職種が「0」などというケースが見られ、調査が行われているのかどうか疑わしい部分がある。
主要建設資材需給・価格動向調査(月次)	■月次→3ヶ月毎が良い■調査精度
建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	▼都道府県別データの充実▼リフォーム市場の重要性が高まる中、Q Eに利用できるよう、公表早期化を期待。
住宅市場動向調査(年次)	●標本数が小さく、対象区域も注文、分譲等ではばらつきがあるので、統一したデータとしては使いづらい。
建設機械動向調査(2年ごと)	■業種別・用途別・機種別・型式
●住宅・土地統計調査(5年ごと)	●抽出率をもう少しあげた方が、より実態を反映すると考えられる。また、出来るだけ最新のデータを使いたいため、集計が終わったものから順次、なるべく早く公開して欲しい。●より多くの項目について小地域や小メッシュでの情報を公開してほしい。現在公開されている情報では、地域のローカルな状況を判断するのは困難である。できれば地域のサンプリング数を大きくして、より細かな地域の状況が把握できるようにしてほしい。●空き家等の外観調査の精度が低い。空き家率が高すぎるのではないかと。下記、空家実態調査との統合も考えるべき。▼研究テーマとして利用頻度が多いので、調査周期を3年程度にできないか。調査項目は削れるものも多いと思われる。▼統計の速効性向上に費やしている時間を、データの提供方法の改善にあててほしい。具体的には、全国及び都道府県別の時系列データの集約・整備を進めてほしい。▼空家調査との一体化、国勢調査町丁目集計との連携■5年の頻度は長すぎる。毎年又は隔年を希望します。■住宅の老朽度の詳細化(ストックの活用)■単位が100単位なので、1単位にして欲しい。(理由:都道府県の合計が全国の合計と異なるため。)
●法人土地・建物基本調査(5年ごと)	▼利用実態(拠点数、賃貸と所有の別、面積)も調査
空家実態調査(5年ごと)	●調査の度に調査対象が変わるため継続性がない。サンプルも少ないため、統計等としての精度が低い。上記住宅土地統計調査との統合も考えるべき。住生活総合調査のように省庁間の協力は可能なはず。■現在5年ごとであるが、もし可能であれば、3年ごとに調査してほしい。■現在の5年毎をもっと短く(2年毎など)する
住生活総合調査(5年ごと)	●サンプルサイズを2倍程度増やす。
マンション総合調査(5年ごと)	■現在の5年毎をもっと短く(2年毎など)する
運輸・通信 ●港湾調査(月次、年次)	●各業種・企業が港湾環境に求めるニーズ(改善や効率化に苦慮している事象)に関連した調査対象(インシデント回避策や開発技術の参考になる為)■品目の見直し■集計数が多いのは理解しているが、都道府県を経由しているが故に集計速度が非常に遅い。主要項目について、都道府県が速報値を公表してから、10ヶ月程度政府公表が遅れている。
●自動車輸送統計調査(月次)	■常に同じ人が対象となる場合がある。■・自家用自動車の調査を復活して欲しい・調査方法を工夫し、精度向上を望む。■早期の集計は困難かと思いますができるだけ早くできればと考えます■調査内容の軽減■調査対象が大手事業者に偏っている■自動車登録内容の拡充■全事業者が対象となっているが、全事業者からの報告があるのか疑問である。このため、一定車両数以上の事業者を対象とし、回収率を高めることにより統計の精度が高まるのではないかと。■統計がマクロ過ぎて、あまり利用する機会がない■タクシーに関する統計が少ない。早期の公表。
鉄道輸送統計調査(月次、年次)	●(私の知る限り)公開されているものは各駅間のデータなど、精度の高いものがないようなので改善してほしい。
●船員労働統計調査(年次)	●半年毎であればありがたい。
情報処理実態調査(年次)	●情報処理技術は、重要な社会インフラなはずだが、それに比して公的統計でわかることは圧倒的に貧弱に思える。情報処理に関する政策立案に十分かどうか疑問に残る。
国際航空旅客動態調査(年次)	▼調査サンプル数の増加
情報通信業基本調査(年次)	●ゲーム会社については、明らかに補足率が低いです。また、各企業の国内の立地場所が分かると良いです。▼電気通信業で内訳と合計が大きく乖離している。内訳のデータの正確性が確保されていないことが残念。回答者の問題もあり難しいとは思いますが、何とか改善してほしい。
航空貨物動態調査(2年ごと)	▼毎年調査に
航空旅客動態調査(2年ごと)	▼毎年調査に
国際航空貨物動態調査(2年ごと)	▼毎年調査に■二年に一度ではあまり関心を持たれないのではないかと。業界紙では毎月統計を出している。
幹線旅客流動実態調査(5年ごと)	●とにかく公表が遅いので、速報的にでも早めに公表して欲しい。●携帯電話位置情報等と補完的に活用できるよう、調査項目の見直し・調査頻度の向上をおこない、「アンケート調査でしか取れない情報」をより拡充する方向の検討を進めていただきたい。■航空旅客動態調査と同じ2年周期に■調査周期が5年→3年にする
全国貨物純流動調査(5年ごと)	●品目分類に検討が必要(生産側からの分類となっており、物流の分析に適した分類になっていない)●ITC技術の発達により調査方法を見直すことで改善の可能性がある。さらにデータが活用できるように入手方法を分かりやすくしてほしい。●(私の知る限り)詳細データの一般公開が進んでいないので改善してほしい(関係者のみ利用できる感がある)。■航空貨物動態調査と同じ2年周期に■世の中の動きが激しいので、2~3年毎に調査して頂けるとありがたい。
全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)	●難しいと思いますが、交通量の変化が大きくなるとは早い目の公表がありがたい。関連データとの検証もあるとありがたい。●とにかく公表が遅いので、速報的にでも早めに公表して欲しい。
全国都市交通特性調査(5年ごと)	●調査結果の集計量ならばもう少し早く公表してもよい気がする■早く公表されれば、それだけタイムリーな方策が立てられる。■調査対象都市数を増やす■調査周期が5年→3年にする
全国輸出入コンテナ貨物流動調査(5年ごと)	■5年ごとでは間があきすぎる
大都市交通センサス(5年ごと)	●調査項目の拡充●プライバシーに配慮したうえで、データの個票を私立大学の教員にも研究用に公開すべき。■外国人と日本人の区分が可能な調査があれば実施すべき
近畿圏物流流動調査(10年ごと)	●調査周期の短縮、公表までの期間の短縮
中京都市圏物流流動調査(10年ごと)	●調査周期の短縮、公表までの期間の短縮
東京都市圏物流流動調査(10年ごと)	●調査周期の短縮、公表までの期間の短縮●ITC技術の発達により調査方法を見直すことで改善の可能性がある

改善・拡充すべき内容(問8)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	改善・拡充すべき内容 注 ●: 研究者、▼: シンクタンク、■: 業界団体
パーソントリップ調査(10年ごと)	●10年おきの調査では動態をつかみきれない(即時性がない)●都市計画区域だけでなく、都道府県や都市圏の全域を対象とするべき。できれば精度の向上も図るべき(地域を限定するなど)。●調査周期の短縮、公表までの期間の短縮●大都市のみ10年間隔であり、大都市のみで10年間隔が長いこと●都市交通政策の策定に必要な情報が調査できていない。生活実態との関連を調査するなど工夫が必要●流石に10年毎では間隔が空きますぎている。中間年にビッグデータも利用した補充調査はできないのか?●すでに広く普及している携帯端末を活用することで、移動軌跡についてはアンケートベースの調査よりもGPSの測位情報を用いることで、低コスト、高頻度、高精度に把握できると考えられます。●プライバシーに配慮したうえで、データの個票を研究者用に公開すべき。●交通計画や進行管理に使用とおっても、調査間隔が長いので、使いにくい●(私の知る限り)詳細データの一般公開が進んでいないので改善してほしい(関係者のみ利用できる感がある)。▼・サンプル率が低く、経年変化の説明が困難なケースが出ている。■小さなゾーンでも精度が高いデータの提供■もう少し調査周期が短いと、経年の流れがつかみやすい。
農林水産 ●牛乳乳製品統計調査(月次、年次)	●濃縮乳に関する項目がない■現在の業界の関心事はバターへの動向なので、出来るだけ早い公表を希望する。■早いにこしたことはない。
●木材統計調査(月次、年次)	■テーマに関心があるので周知していただきたい■詳細さ・制度は十分。把握困難な業種につきよくやっていると思う。改善すべきは検索容易性である。
●農業経営統計調査(月次、年次)	●農産物の出荷額には補助金が上乗せされているのかどうかかわからない統計データが多いので、農業経営力の向上を妨げているように思えます。●市町村レベルの分析が出来るようにしてほしい●多様な経営形態に対応して欲しい●各都道府県を代表する農産物について生産費を公表して欲しい
●海面漁業生産統計調査(半年ごと、年次)	●今となっては難しいが「属地統計」があればよかった。■マンパワー不足を理由に漁業種類を統合する意見が出たが、底びき網漁業は多様な形態を持つため、合算して意味の無い数字にならないよう、引き続き現項目のまま調査をお願いしたい。■水産養殖業に関わる内容の拡充
●作物統計調査(年次、年3回、随時)	●うめ の都道府県別生産量を知りたくて引用文献資料として利用させていただきました。用語の意味が最初分かりませんでしたでしたが、しばらく読んでいて理解できました。●基本統計として重要だと思います●地域によって単作と二期作の農作物があったりしますが、農地の年間生産力を熱量MJ/㎡などで示すデータもあれば助かります。パリ協定の公約実現に向けて農産廃棄物や茎葉の燃料利用などの指標として重要になります。●市町村レベルの分析が出来るようにしてほしい■調査対象の作物種の増加
新規就農者調査(年次)	●畜種毎、地域毎の推移が分かるようにしてほしい■就農者の定義
森林組合一斉調査(年次)	■道府県森林組合連合会も調査対象とし、その販売や加工等事業も調査
畜産統計調査(年次)	●昨今、頭数が急増している山羊の調査を止めてしまったこと。復活して欲しい。●もっと早く公表してほしい■酪農家戸数のカウントの他に搾乳農家戸数を加えてほしい■廃用頭数・更新頭数など
特定作物統計調査(年次)	●統計を公表する品目を削減しないでほしい、また市町村レベルの分析が出来るようにしてほしい
土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	●公表までの期間をもう少し早めてほしい
内水面漁業生産統計調査(年次)	●調査方法が困難(商業的な出荷実態がほとんどない)だが、正しい数値と思ってよいかの疑問。●遊漁者の漁獲量が対象になっていない■水産養殖業に関わる内容の拡充
農業協同組合及び同連合会一斉調査(年次、2年ごと)	■「総代」のうち「女性の数」をとっていただきたい
農業構造動態調査(年次)	●市町村レベルの分析が出来るようにしてほしい■前年度業務実績の評価の際に利用できるのであれば5月中に公表希望
6次産業化総合調査(年次)	●従来述べてきた「産業」と「6次産業」との違いの分かる統計項目にすべくしましょう。「6次」の判断の仕方がそれぞれでは正確な状況把握にはならないように思います。あるいは、新たな取り組みを期間を区切って統計処理するのよいかもしれません。▼6次産業化の実態の数値的把握において、市町村別の各統計があれば嬉しいです。■テーマに関心があるので周知していただきたい
特用林産物生産統計調査(年次)	■テーマに関心があるので周知していただきたい■詳細さ・制度は十分。把握困難な業種につきよくやっていると思う。改善すべきは検索容易性である。
●農林業センサス(5年ごと)	●2005年以降のセンサスで調査項目が変更になり、2000年以前に比べて削除された項目がかなりあったため、年代間に比較ができなくなった。2000年までの項目の復活を検討してほしい。●小規模森林所有者がカバーされていない。小規模所有者が多数を占めるわが国では問題である。また、慣行共有がカバーされていない。所有者不明問題などを検討するうえでの基礎データが無いのは、大きな問題となっている。また、市町村に届けのある伐採届を毎年集計すれば、違法伐採などのモニタリングになる。産業統計としてではなく、国土管理のデータベースとしての統計目的を意識すべきだと思う。●個人情報保護の観点からやむを得ない面もあるが、秘匿情報が多く目的とする情報が得られない。●悉皆調査の申告値であっても、既存統計との整合性を図って欲しい●農林業センサスにおける雇用者の統計数値を拡充してほしい●政府統計は、人間が目視で見るデータとして構築されているので、コンピュータとの親和性が著しく低いです。このため、解析に使いやすいとはいえません。コンピュータとの親和性が高いデータの提示について政府統計は、人間が目視で見るデータとして構築されているので、コンピュータとの親和性が著しく低いです。このため、解析に使いやすいとはいえません。コンピュータに簡単に読み込ませるために(コンピュータ言語「R」等の入力方法を参考のこと)縦横全てのセルに項目が入っているデータを提供していただけないでしょうか。データの階層構造を考慮して、提示方法を工夫していただきたい。「セルを連結」機能が多用されており、コンピュータへの入力が困難 よろしくお願いたします。▼調査項目が変化しているものがあり、経年変化の観察ができない。■テーマに関心があるので周知していただきたい
●漁業センサス(5年ごと)	■調査項目の継続性、調査周期を短縮■5年は長く、3年で実施できないだろうか?
●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	●たとえば健康寿命の算出のように、都道府県ごとの比較に用い、かつ、インセンティブ等の指標となるのであれば、都道府県レベルでの客体が少なすぎる(偏りもある)●医療サービスに役立つものになっていると良いな、と考えました。●調査項目が現状とあっていない●サンプルサイズ拡大●サンプル数を増やして、市町村レベルの情報が分析できるようにしてほしい。がん検診の受診状況や介護の状況などが知りたい。●対象数を増やす、質問項目を増やす、報告をより詳細に●「国民」の趣旨は「生活者」なので、「外国籍」者についても調査する。●国民生活基礎調査●非標本誤差の縮小に向けたさらなる検討。●介護票における「利用しているサービス」が、「訪問系サービス」「通所系サービス」のように粗い分類となっている。少なくとも、「訪問系サービス」であれば、「訪問介護」「訪問看護」といった介護保険において定義されているサービスごとに細分化した質問にしてほしい。基本的に、母集団の代表性が得られるように設計していただきたい。現在の一番の問題点は、単位区における世帯数が正確に把握されていないことで(国勢調査の単位区を用いるため1~3年間の引越しを把握できていない(若い単身世帯ほど引越しが多いと予測される)),その影響が拡大係数に混入しているために、代表性が統計上保たれていないことである。また他の調査が入ると調査区が影響を受ける。後置番号の一部の値しか用いられないなどにより代表性が崩れているので、これに関してはどの程度の崩れなのかを評価していただきたい。現在、「国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた研究会審議」が開催され、回収割合の影響に関する議論がなされているが、そもそも国の統計としての在り方についての議論が抜けている。統計調査は「何のための調査か」がはじめにあって、そのためにどのような調査を設計するかという議論を行う必要があると考える。●傷病名が40以上あるにも拘らず6~11歳では「その他」が多く選択されている。歯の項目に関して「かみにくい」ではなく、「歯並びが気になる」の方が回答しやすい。■回答率の向上■せめて2年毎に実施すべき■障害の有無を調査できるようにするべき。
●社会生活基本調査(5年ごと)	●他の月(季節)の行動も、調査して欲しい。また、サンプルサイズの大きな調査票も国際標準に従った項目として欲しい。■せめて2年毎に実施すべき
青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	■世代別利用環境
中高年者縦断調査(年次)	■早く公表されれば、それだけタイムリーな方策が立てられる。
21世紀出生児縦断調査(年次)	●日本において貴重な調査だが、(国際的な)学術的根拠に基づいた質問項目を増やして欲しい。公表までの期間も短縮を希望します。
子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年ごと)	■回答後記憶が確かな期間で

改善・拡充すべき内容(問8)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計	改善・拡充すべき内容 注 ●: 研究者、▼: シンクタンク、■: 業界団体
市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	■年齢別貢献度・NPO等の社会貢献度■自由記述をもう少し増やした方がよい
男女間における暴力に関する調査(3年ごと)	●(1)20歳以上でなく、低年齢(たとえば15歳)から調査すべき(未成年のデートDV・性暴力被害も深刻であり対処が急務;少なくとも成人年齢の引き下げ時にはそれに対象を合わせるべき)。(2)同性間性暴力も調査対象にすべき(刑法の強制性交等罪の新設もふまえ)
産業廃棄物排出・処理状況調査(年次)	●集計度が高すぎる。污泥が有機か無機がわからない●提供の方法(数千枚のエクセルシートをダウンロードするのは非現実的)
大気汚染物質排出量総合調査(3年ごと)	●マップ調査を行ったうえで3次メッシュベースで作成してほしい。■大防法などで規制される排出物質ごとに結果を集計すべき過去からの変化が分かるように、グラフ化すべき。
木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)	●補助金の交付業務を通じて把握した情報のみでは、従来行ってきた木質バイオマスE利用の動向を十分に把握できない。よって、交付事業以外の場合も検討対象とする項目を増やしたらどうでしょうか?。■FIT制度以降、とにかく遅い、非FIT、非発電、稼働、認定をエネルギー、林野、環境省で整理整合して、早く出してほしい■テーマに関心があるので周知していただきたい
家庭部門のCO2排出実態統計調査(年次)	●家庭の総収入によるクラス分けが必要ではないか。また、地域差による補正の方法も必要。一概に比較はできないであろう。●推計にならざるを得ないと解され、推計の精度を検証すべきと思われる。●家庭用エネルギー消費・CO2排出にかかるより多くの項目を網羅し、調査範囲も拡充する。
水害統計調査(年次)	●災害の種類と、原因となる事象とは区別した方がよい。1つの原因事象で、複数の地域にわたって被害があった場合のデータ格納方法を見直した方がよい。
エネルギー消費統計調査(年次)	●温室効果ガス排出量の統計は世界的に信ぴょう性が乏しい統計データが多いので、エネルギー消費量に対する、温室効果ガス排出量統計もあれば助かります。●業種の種類が粗い。過去に存在した石油等消費構造統計表のように工業統計並みの粒度でデータ公開されることを望みます。●国民への周知●特に業務部門のエネルギー消費実態を詳細に明らかにすべく、対象業種を詳細区分し、発表内容も原データにできるだけ近い形で公表を。■統計データに対する考察が欲しいデータの公表が遅い■統計の集計のバラエティを増やして欲しい(規模別の統計等)
●経済産業省特定業種石油等消費統計調査(月次)	●業種の種類が粗い。過去に存在した石油等消費構造統計表のように工業統計並みの粒度でデータ公開されることを望みます。
スポットLNG価格調査(月次)	■価格変化(調査機会事)を知りたい



回答者負担もふまえた改善の考え方(問9)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、 存在は知っているが 利用していない(問2)	改善・拡充す べき(問6)	回答者負担が増 加するならば現 状のままでやむ を得ない	回答者負担が 増加しても改 善・拡充すべ き	同一統計の他 の項目の効率 化・簡素化で 回答者負担を 相殺する	他の政府統計 の効率化・簡 素化で回答者 負担を相殺す る	無回答
景 気 ・ マ ク ロ 経 済	●経済産業省生産動態統計調査(月次)	347	48 13.8%	15 4.3%	19 5.5%	3 0.9%	8 2.3%	3 0.9%
	製造工業生産予測調査(月次)	198	3 1.5%	2 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%
	●薬事工業生産動態統計調査(月次)	63	2 3.2%	0 0.0%	2 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	●造船機統計調査(月次、四半期)	68	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●鉄道車両等生産動態統計調査(月次、四半期)	71	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●工業統計調査(年次)	399	34 8.5%	10 2.5%	6 1.5%	6 1.5%	7 1.8%	5 1.3%
	●法人企業統計調査(四半期)	309	17 5.5%	3 1.0%	6 1.9%	1 0.3%	7 2.3%	0 0.0%
	●経済産業省企業活動基本調査(年次)	190	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	中小企業実態基本調査(年次)	266	13 4.9%	3 1.1%	3 1.1%	3 1.1%	2 0.8%	2 0.8%
	●個人企業経済調査(四半期、年次)	158	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%
	法人企業景気予測調査(四半期)	360	17 4.7%	9 2.5%	2 0.6%	2 0.6%	3 0.8%	1 0.3%
	景気ウォッチャー調査(月次)	366	14 3.8%	5 1.4%	1 0.3%	3 0.8%	3 0.8%	2 0.5%
	企業行動に関するアンケート調査(年次)	148	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.4%	0 0.0%
	機械受注統計調査(月次、四半期)	214	6 2.8%	0 0.0%	4 1.9%	0 0.0%	2 0.9%	0 0.0%
	民間企業投資・除却調査(年次)	80	2 2.5%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%
	工場立地動向調査(半年ごと)	136	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●家計調査(月次)	382	54 14.1%	10 2.6%	14 3.7%	8 2.1%	16 4.2%	6 1.6%
	家計消費状況調査(月次)	247	3 1.2%	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%
	●全国消費実態調査(5年ごと)	246	4 1.6%	1 0.4%	1 0.4%	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%
	全国単身世帯収支実態調査(5年ごと)	84	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	訪日外国人消費動向調査(四半期)	221	16 7.2%	5 2.3%	4 1.8%	4 1.8%	1 0.5%	2 0.9%
	旅行・観光消費動向調査(四半期)	209	10 4.8%	4 1.9%	3 1.4%	2 1.0%	1 0.5%	0 0.0%
	消費動向調査(月次)	378	8 2.1%	2 0.5%	2 0.5%	1 0.3%	2 0.5%	1 0.3%
	●商業動態統計調査(月次)	255	11 4.3%	3 1.2%	5 2.0%	0 0.0%	1 0.4%	2 0.8%
	●商業統計調査(5年ごと)	305	32 10.5%	5 1.6%	8 2.6%	7 2.3%	7 2.3%	5 1.6%
	サービス産業動向調査(月次)	189	4 2.1%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.5%	1 0.5%	1 0.5%
	特定サービス産業動態統計調査(月次)	130	3 2.3%	1 0.8%	2 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	●特定サービス産業実態調査(年次)	127	7 5.5%	2 1.6%	3 2.4%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%
	●経済センサス(5年ごと)	386	60 15.5%	16 4.1%	10 2.6%	11 2.8%	13 3.4%	10 2.6%
	宿泊旅行統計調査(四半期)	165	9 5.5%	3 1.8%	3 1.8%	2 1.2%	1 0.6%	0 0.0%
	●小売物価統計調査(月次)	360	17 4.7%	6 1.7%	3 0.8%	3 0.8%	2 0.6%	3 0.8%
	生鮮野菜価格動向調査(四半期)	101	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%
	食品流通段階別価格形成調査(年次)	48	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	地方公共団体消費状況等調査(四半期)	35	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	民間非営利団体実態調査(年次)	61	2 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	1 1.6%	0 0.0%
	海外現地法人四半期調査(四半期)	78	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	海外事業活動基本調査(年次)	90	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	外資系企業動向調査(年次)	57	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	産業連関構造調査(5年ごと)	100	7 7.0%	1 1.0%	1 1.0%	1 1.0%	0 0.0%	4 4.0%
	●石油製品需給動態統計調査(月次)	74	1 1.4%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	水産物流通調査(月次)	61	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	青果物卸売市場調査(日次、年次)	79	3 3.8%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.5%
	畜産物流通調査(日次、月次、年次)	60	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	木材流通統計調査(月次、5年ごと)	49	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	油糧生産実績調査(月次)	27	2 7.4%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%
貴金属流通統計調査(月次)	29	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
金属加工統計調査(月次)	45	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
鉄鋼需給動態統計調査(月次)	74	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	
鉄鋼生産内訳月報(月次)	64	4 6.3%	2 3.1%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	
非鉄金属海外鉱等受入調査(月次)	36	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
非鉄金属等需給動態統計調査(月次)	44	1 2.3%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
砕石等動態統計調査(四半期)	33	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
生コンクリート流通統計調査(四半期)	42	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
環境経済観測調査(半年ごと)	38	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
食品産業企業設備投資動向調査(年次)	27	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査(年次)	44	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
北海道法人企業投資状況調査(年次)	18	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
民間住宅ローンの実態に関する調査(年次)	67	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
容器包装利用・製造等実態調査(年次)	44	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	32	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと)	24	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
組織マネジメントに関する調査(JP-MOPS)(1回限り)	18	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
人 口 ・ 労 働	●労働力調査(月次)	521	18 3.5%	5 1.0%	1 0.2%	4 0.8%	0 0.6%	5 1.0%
	●人口動態調査(月次)	218	10 4.6%	2 0.9%	3 1.4%	1 0.5%	2 0.9%	2 0.9%
	●毎月勤労統計調査(月次、年次)	478	30 6.3%	3 0.6%	7 1.5%	6 1.3%	9 1.9%	5 1.0%
	労働争議統計調査(月次)	38	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	労働経済動向調査(四半期)	77	- -	- -	- -	- -	- -	- -
大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査(年4回)	100	3 3.0%	1 1.0%	2 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

回答者負担もふまえた改善の考え方(問9)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、 存在は知っているが 利用していない(問2)	改善・拡充す べき(問6)	回答者負担が増 加するならば現 状のままでやむ を得ない	回答者負担が 増加しても改 善・拡充すべ き	同一統計の他 の項目の効率 化・簡素化で 回答者負担を 相殺する	他の政府統計 の効率化・簡 素化で回答者 負担を相殺す る	無回答	
賃金	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(年3回)	88	-	-	-	-	-	-	
	雇用動向調査(半年ごと)	150	2 1.3%	0 0.0%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	
	労働災害動向調査(半年ごと、年次)	68	2 2.9%	0 0.0%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	
	●民間給与実態統計調査(年次)	133	3 2.3%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	
	●賃金構造基本統計調査(年次)	433	22 5.1%	6 1.4%	5 1.2%	3 0.7%	3 0.7%	5 1.2%	
	職種別民間給与実態調査(年次)	83	4 4.8%	1 1.2%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	2 2.4%	
	民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	42	1 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	民間企業の勤務条件制度等調査(年次)	37	-	-	-	-	-	-	-
	雇用均等基本調査(年次)	68	-	-	-	-	-	-	-
	最低賃金に関する実態調査(年次)	114	1 0.9%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	社会保障・人口問題基本調査(年次)	99	4 4.0%	3 3.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	就労条件総合調査(年次)	51	2 3.9%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	
	賃金引上げ等の実態に関する調査(年次)	73	1 1.4%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	能力開発基本調査(年次)	39	1 2.6%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	労使関係総合調査(年次、2年ごと、3年ごと)	32	-	-	-	-	-	-	-
	労働安全衛生調査(年次)	65	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	
	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(3年ごと)	23	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	
	家内労働実態調査(3年ごと)	22	-	-	-	-	-	-	-
	労務費率調査(3年ごと)	30	-	-	-	-	-	-	-
	●国勢調査(5年ごと)	252	43 17.1%	8 3.2%	9 3.6%	7 2.8%	13 5.2%	6 2.4%	
	●地方公務員給与実態調査(5年ごと)	77	1 1.3%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	●就業構造基本調査(5年ごと)	278	6 2.2%	3 1.1%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.4%	1 0.4%	
港湾運送事業雇用実態調査(5年ごと)	16	-	-	-	-	-	-	-	
障害者雇用実態調査(5年ごと)	73	3 4.1%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	1 1.4%		
退職公務員生活状況調査(不定期)	17	-	-	-	-	-	-	-	
雇用の構造に関する実態調査(不定期)	31	2 6.5%	2 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
医療・福祉	●医療施設調査(月次、3年ごと)	92	5 5.4%	3 3.3%	2 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	「医療費の動向」調査(月次)	112	5 4.5%	1 0.9%	0 0.0%	2 1.8%	1 0.9%	1 0.9%	
	院内感染対策サーベイランス(月次、半年ごと、年次)	85	5 5.9%	3 3.5%	1 1.2%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	
	介護給付費等実態調査(月次)	84	4 4.8%	0 0.0%	3 3.6%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	
	公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査(月次、年次)	20	-	-	-	-	-	-	-
	被保護者調査(月次、年次)	31	2 6.5%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	
	病院報告(月次、年次)	86	2 2.3%	2 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	福祉行政報告例(月次、年次)	59	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	0 0.0%	
	医療給付実態調査(四半期)	63	1 1.6%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	●学校保健統計調査(年次)	86	6 7.0%	0 0.0%	5 5.8%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	
	国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	23	-	-	-	-	-	-	-
	連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査(年次)	22	-	-	-	-	-	-	-
	医薬品・医療機器産業実態調査(年次)	50	1 2.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	医薬品価格調査(年次、2年ごと)	57	1 1.8%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	医療扶助実態調査(年次)	42	-	-	-	-	-	-	-
	衛生行政報告例(年次、2年ごと)	59	1 1.7%	0 0.0%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	介護サービス施設・事業所調査(年次)	82	9 11.0%	2 2.4%	5 6.1%	1 1.2%	1 1.2%	0 0.0%	
	介護事業実態調査(年次)	77	4 5.2%	2 2.6%	1 1.3%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	
	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(年次)	34	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	健康保険・船員保険被保険者実態調査(年次)	43	-	-	-	-	-	-	-
	国民健康・栄養調査(年次)	127	18 14.2%	4 3.1%	7 5.5%	3 2.4%	2 1.6%	2 1.6%	
	社会福祉施設等調査(年次)	77	3 3.9%	1 1.3%	2 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	社会保険生計調査(年次)	36	1 2.8%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	食肉検査等情報還元調査(年次)	19	-	-	-	-	-	-	-
	地域児童福祉事業等調査(年次)	31	1 3.2%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	地域保健・健康増進事業報告(年次)	58	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	0 0.0%	
	保健師活動領域調査(年次、3年ごと)	31	1 3.2%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	医師・歯科医師・薬剤師調査(2年ごと)	105	7 6.7%	0 0.0%	3 2.9%	2 1.9%	1 1.0%	1 1.0%	
	医療経済実態調査(2年ごと)	75	3 4.0%	0 0.0%	1 1.3%	2 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	
	歯科技工料調査(2年ごと)	18	-	-	-	-	-	-	-
	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(2年ごと)	28	-	-	-	-	-	-	-
	訪問看護療養費実態調査(2年ごと)	37	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.7%	0 0.0%	
	保険医療材料等使用状況調査(2年ごと)	26	-	-	-	-	-	-	-
	●患者調査(3年ごと)	107	13 12.1%	1 0.9%	5 4.7%	3 2.8%	3 2.8%	1 0.9%	
	公的年金加入状況等調査(3年ごと)	49	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	
	国民年金被保険者実態調査(3年ごと)	53	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	
	受療行動調査(3年ごと)	60	3 5.0%	1 1.7%	1 1.7%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	
	障害福祉サービス等経営実態調査(3年ごと)	43	-	-	-	-	-	-	-
	障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(3年ごと)	38	-	-	-	-	-	-	-
	所得再分配調査(3年ごと)	33	-	-	-	-	-	-	-
	児童養護施設入所児童等調査(5年ごと)	35	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	全国家庭児童調査(5年ごと)	28	-	-	-	-	-	-	-

回答者負担もふまえた改善の考え方(問9)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、 存在は知っているが 利用していない(問2)	改善・拡充す べき(問6)	回答者負担が増 加するならば現 状のままでやむ を得ない	回答者負担が 増加しても改 善・拡充すべ き	同一統計の他 の項目の効率 化・簡素化で 回答者負担を 相殺する	他の政府統計 の効率化・簡 素化で回答者 負担を相殺す る	無回答
	全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	36	4 11.1%	0 0.0%	2 5.6%	1 2.8%	1 2.8%	0 0.0%
	ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	28	2 7.1%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%
	無医地区等調査(5年ごと)	33	2 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	1 3.0%	0 0.0%
	無歯科医地区等調査(5年ごと)	26	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	歯科疾患実態調査(6年ごと)	47	11 23.4%	0 0.0%	9 19.1%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%
	原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	34	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	乳幼児栄養調査(10年ごと)	52	2 3.8%	0 0.0%	1 1.9%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%
	乳幼児身体発育調査(10年ごと)	51	1 2.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	年金制度基礎調査(不定期)	37	- -	- -	- -	- -	- -	- -
教育・ 文化・ 科学技 術	●科学技術研究調査(年次)	188	15 8.0%	3 1.6%	3 1.6%	5 2.7%	3 1.6%	1 0.5%
	●学校基本調査(年次)	202	26 12.9%	6 3.0%	7 3.5%	3 1.5%	4 2.0%	6 3.0%
	学術情報基盤実態調査(年次)	63	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%
	学校給食栄養報告(年次)	54	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	学校給食実施状況等調査(年次)	66	2 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%
	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(年次)	84	1 1.2%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(年次)	94	9 9.6%	1 1.1%	3 3.2%	2 2.1%	2 2.1%	1 1.1%
	宗教統計調査(年次)	32	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%
	体力・運動能力調査(年次)	184	9 4.9%	5 2.7%	3 1.6%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%
	地方教育費調査(年次)	57	1 1.8%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	民間企業の研究活動に関する調査(年次)	57	4 7.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.5%	1 1.8%	1 1.8%
	模倣被害実態調査(年次)	20	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
	知的財産活動調査(年次、3年ごと)	65	6 9.2%	1 1.5%	0 0.0%	2 3.1%	3 4.6%	0 0.0%
	子供の学習費調査(2年ごと)	119	5 4.2%	0 0.0%	3 2.5%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%
	大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)	73	3 4.1%	1 1.4%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	1 1.4%
	●学校教員統計調査(3年ごと)	106	7 6.6%	3 2.8%	2 1.9%	0 0.0%	2 1.9%	0 0.0%
	●社会教育調査(3年ごと)	72	6 8.3%	0 0.0%	3 4.2%	0 0.0%	3 4.2%	0 0.0%
	大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	32	1 3.1%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	66	8 12.1%	2 3.0%	1 1.5%	0 0.0%	2 3.0%	3 4.5%
建設・ 不動 産	●建築着工統計調査(月次)<住宅着工を含む>	346	16 4.6%	7 2.0%	3 0.9%	2 0.6%	3 0.9%	1 0.3%
	●建設工事統計調査(月次、年次)	260	9 3.5%	4 1.5%	1 0.4%	1 0.4%	1 0.4%	2 0.8%
	建設関連業等の動態調査(月次)	29	2 6.9%	1 3.4%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	建設労働需給調査(月次)	120	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	主要建設資材需給・価格動向調査(月次)	47	2 4.3%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	103	2 1.9%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%
	建設業活動実態調査(年次)	22	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	住宅市場動向調査(年次)	48	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	土地動態調査(年次)	30	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	土地保有移動調査(年次)	17	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設資材・労働力需要実態調査(2年ごと)	29	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設機械動向調査(2年ごと)	16	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	建設業構造実態調査(3年ごと)	16	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●住宅・土地統計調査(5年ごと)	65	10 15.4%	2 3.1%	2 3.1%	2 3.1%	3 4.6%	1 1.5%
	●法人土地・建物基本調査(5年ごと)	25	1 4.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	空家実態調査(5年ごと)	48	3 6.3%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%
住生活総合調査(5年ごと)	28	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	
マンション総合調査(5年ごと)	23	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
運輸・ 通信	●港湾調査(月次、年次)	74	3 4.1%	0 0.0%	1 1.4%	2 2.7%	0 0.0%	0 0.0%
	●自動車輸送統計調査(月次)	125	12 9.6%	3 2.4%	1 0.8%	4 3.2%	4 3.2%	0 0.0%
	●内航船舶輸送統計調査(月次、年次)	52	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	航空輸送統計調査(月次)	58	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	鉄道輸送統計調査(月次、年次)	79	2 2.5%	1 1.3%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	通信・放送産業動態調査(四半期)	28	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●船員労働統計調査(年次)	34	2 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	1 2.9%	0 0.0%
	通信利用動向調査(年次)	29	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報処理実態調査(年次)	18	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	国際航空旅客動態調査(年次)	39	1 2.6%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	船員異動状況調査(年次)	20	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	旅客県間流動調査(年次)	38	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業基本調査(年次)	27	2 7.4%	1 3.7%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	航空貨物動態調査(2年ごと)	33	1 3.0%	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	航空旅客動態調査(2年ごと)	41	1 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	国際航空貨物動態調査(2年ごと)	29	2 6.9%	1 3.4%	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%
	幹線旅客流動実態調査(5年ごと)	44	4 9.1%	1 2.3%	1 2.3%	2 4.5%	0 0.0%	0 0.0%
	全国貨物純流動調査(5年ごと)	64	6 9.4%	3 4.7%	0 0.0%	2 3.1%	0 0.0%	1 1.6%
	全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)	47	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%
	全国都市交通特性調査(5年ごと)	31	4 12.9%	1 3.2%	1 3.2%	1 3.2%	0 0.0%	1 3.2%
	全国輸出入コンテナ貨物流動調査(5年ごと)	37	2 5.4%	1 2.7%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
大都市交通センサス(5年ごと)	57	4 7.0%	1 1.8%	0 0.0%	1 1.8%	2 3.5%	0 0.0%	

回答者負担もふまえた改善の考え方(問9)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、 存在は知っているが 利用していない(問2)	改善・拡充す べき(問6)	回答者負担が増 加するならば現 状のままでやむ を得ない	回答者負担が 増加しても改 善・拡充すべ き	同一統計の他 の項目の効率 化・簡素化で 回答者負担を 相殺する	他の政府統計 の効率化・簡 素化で回答者 負担を相殺す る	無回答	
	バルク貨物流動調査(5年ごと)	14	-	-	-	-	-	-	
	ユニットロード貨物流動調査(5年ごと)	10	-	-	-	-	-	-	
	近畿圏物資流動調査(10年ごと)	29	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	
	中京都市圏物資流動調査(10年ごと)	25	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	東京都圏物資流動調査(10年ごと)	28	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	
	パーソントリップ調査(10年ごと)	60	14 23.3%	4 6.7%	3 5.0%	5 8.3%	1 1.7%	1 1.7%	
	貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査(1回限り)	22	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	
農 林 水 産	●牛乳乳製品統計調査(月次、年次)	55	3 5.5%	2 3.6%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	●木材統計調査(月次、年次)	49	2 4.1%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	
	●農業経営統計調査(月次、年次)	71	4 5.6%	0 0.0%	2 2.8%	1 1.4%	0 0.0%	1 1.4%	
	生産者の米穀在庫等調査(月次)	35	-	-	-	-	-	-	-
	農作物価統計調査(月次)	59	-	-	-	-	-	-	-
	●海面漁業生産統計調査(半年ごと、年次)	34	4 11.8%	2 5.9%	0 0.0%	1 2.9%	1 2.9%	0 0.0%	
	●作物統計調査(年次、年3回、随時)	65	7 10.8%	0 0.0%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%	5 7.7%	
	花き産業振興総合調査(年次、不定期(おおむね3年ごと))	27	-	-	-	-	-	-	-
	漁業経営調査(年次)	34	1 2.9%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	漁業就業動向調査(年次)	32	1 3.1%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	集落営農実態調査(年次)	35	-	-	-	-	-	-	-
	新規就農者調査(年次)	51	3 5.9%	0 0.0%	1 2.0%	1 2.0%	0 0.0%	1 2.0%	
	森林組合一斉調査(年次)	24	1 4.2%	0 0.0%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	畜産統計調査(年次)	56	4 7.1%	2 3.6%	2 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	特定作物統計調査(年次)	32	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	
	土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	17	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	内水面漁業生産統計調査(年次)	32	3 9.4%	1 3.1%	1 3.1%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	
	農業協同組合及び同連合会一斉調査(年次、2年ごと)	31	2 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	1 3.2%	
	農業構造動態調査(年次)	49	4 8.2%	1 2.0%	0 0.0%	2 4.1%	0 0.0%	1 2.0%	
	農道整備状況調査(年次)	18	-	-	-	-	-	-	-
	6次産業化総合調査(年次)	41	4 9.8%	1 2.4%	1 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	1 2.4%	
	特用林産物生産統計調査(年次)	33	2 6.1%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	
	地域特産野菜生産状況調査(2年ごと)	31	-	-	-	-	-	-	-
	都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査(2年ごと)	12	-	-	-	-	-	-	-
	●農林業センサス(5年ごと)	80	11 13.8%	3 3.8%	2 2.5%	2 2.5%	0 0.0%	4 5.0%	
	●漁業センサス(5年ごと)	59	5 8.5%	2 3.4%	1 1.7%	1 1.7%	0 0.0%	1 1.7%	
水産加工業経営実態調査(おおむね5年ごと)	29	-	-	-	-	-	-	-	
生 活 ・ 環 境 ・ エ ネ ル ギ ー	●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	394	18 4.6%	4 1.0%	9 2.3%	2 0.5%	1 0.3%	2 0.5%	
	●社会生活基本調査(5年ごと)	61	3 4.9%	1 1.6%	1 1.6%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	
	青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	34	2 5.9%	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	
	消費生活協同組合(連合会)実態調査(年次)	24	-	-	-	-	-	-	-
	中高年者縦断調査(年次)	7	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	
	21世紀出生児縦断調査(年次)	23	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年次)	15	-	-	-	-	-	-	-
	子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年ごと)	11	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	中国残留邦人等実態調査(不定期)	8	-	-	-	-	-	-	-
	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(1回限り)	11	-	-	-	-	-	-	-
	市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	15	2 13.3%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	男女間における暴力に関する調査(3年ごと)	14	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	環境にやさしい企業行動調査(年次)	32	-	-	-	-	-	-	-
	環境保健サーベイランス調査(年次)	14	-	-	-	-	-	-	-
	産業廃棄物排出・処理状況調査(年次)	54	2 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	1 1.9%	
	食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(年次)	25	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	水質汚濁物質排出量総合調査(2年ごと)	53	-	-	-	-	-	-	-
	大気汚染物質排出量総合調査(3年ごと)	51	2 3.9%	0 0.0%	1 2.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査(1回限り)	13	-	-	-	-	-	-	-
	木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)	40	4 10.0%	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%	1 2.5%	2 5.0%	
	家庭部門のCO2排出実態統計調査(年次)	49	4 8.2%	0 0.0%	1 2.0%	1 2.0%	1 2.0%	1 2.0%	
	水害統計調査(年次)	25	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	エネルギー消費統計調査(年次)	85	9 10.6%	1 1.2%	2 2.4%	1 1.2%	3 3.5%	2 2.4%	
	●ガス事業生産動態統計調査(月次、四半期)	27	1 3.7%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	●経済産業省特定業種石油等消費統計調査(月次)	27	1 3.7%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	石油設備調査(2年ごと)	19	-	-	-	-	-	-	-
スポットLNG価格調査(月次)	28	2 7.1%	1 3.6%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
石油輸入調査(月次)	29	-	-	-	-	-	-	-	
自動車燃料消費量調査(月次)	35	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%		

改善すべき統計において簡素化の余地がある項目(問10)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、 存在は知っている が利用していない(問2)	改善・拡充 すべき(問6)	調査の対象 範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの 期間	無回答	
景 気 ・ マ ク ロ 経 済	●経済産業省生産動態統計調査(月次)	347	48 13.8%	2 0.6%	9 2.6%	7 2.0%	5 1.4%	6 1.7%	19 5.5%	
	製造工業生産予測調査(月次)	198	3 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	2 1.0%	
	●業事工業生産動態統計調査(月次)	63	2 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	1 1.6%	
	●造船機統計調査(月次、四半期)	68	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●鉄道車両等生産動態統計調査(月次、四半期)	71	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●工業統計調査(年次)	399	34 8.5%	3 0.8%	11 2.8%	1 0.3%	0 0.0%	7 1.8%	12 3.0%	
	●法人企業統計調査(四半期)	309	17 5.5%	1 0.3%	4 1.3%	0 0.0%	1 0.3%	1 0.3%	10 3.2%	
	●経済産業省企業活動基本調査(年次)	190	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	
	中小企業実態基本調査(年次)	266	13 4.9%	0 0.0%	5 1.9%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.4%	6 2.3%	
	●個人企業経済調査(四半期、年次)	158	1 0.6%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	法人企業景気予測調査(四半期)	360	17 4.7%	2 0.6%	6 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.8%	6 1.7%	
	景気ウォッチャー調査(月次)	366	14 3.8%	3 0.8%	5 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	5 1.4%	
	企業行動に関するアンケート調査(年次)	148	2 1.4%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	
	機械受注統計調査(月次、四半期)	214	6 2.8%	1 0.5%	2 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.4%	
	民間企業投資・除却調査(年次)	80	2 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.5%	
	工場立地動向調査(半年ごと)	136	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●家計調査(月次)	382	54 14.1%	1 0.3%	18 4.7%	0 0.0%	7 1.8%	7 1.8%	21 5.5%	
	家計消費状況調査(月次)	247	3 1.2%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.8%	
	●全国消費実態調査(5年ごと)	246	4 1.6%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	2 0.8%	
	全国単身世帯収支実態調査(5年ごと)	84	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	訪日外国人消費動向調査(四半期)	221	16 7.2%	2 0.9%	4 1.8%	3 1.4%	1 0.5%	2 0.9%	4 1.8%	
	旅行・観光消費動向調査(四半期)	209	10 4.8%	1 0.5%	3 1.4%	2 1.0%	0 0.0%	2 1.0%	2 1.0%	
	消費動向調査(月次)	378	8 2.1%	0 0.0%	4 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.1%	
	●商業動態統計調査(月次)	255	11 4.3%	0 0.0%	2 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.2%	6 2.4%	
	●商業統計調査(5年ごと)	305	32 10.5%	1 0.3%	12 3.9%	2 0.7%	0 0.0%	6 2.0%	11 3.6%	
	サービス産業動向調査(月次)	189	4 2.1%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	2 1.1%	
	特定サービス産業動態統計調査(月次)	130	3 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	2 1.5%	
	●特定サービス産業実態調査(年次)	127	7 5.5%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	2 1.6%	3 2.4%	
	●経済センサス(5年ごと)	386	60 15.5%	4 1.0%	18 4.7%	2 0.5%	2 0.5%	14 3.6%	20 5.2%	
	宿泊旅行統計調査(四半期)	165	9 5.5%	1 0.6%	2 1.2%	1 0.6%	2 1.2%	0 0.0%	3 1.8%	
	●小売物価統計調査(月次)	360	17 4.7%	1 0.3%	4 1.1%	0 0.0%	1 0.3%	4 1.1%	7 1.9%	
	生鮮野菜価格動向調査(四半期)	101	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	
	食品流通段階別価格形成調査(年次)	48	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	
	地方公共団体消費状況等調査(四半期)	35	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	民間非営利団体実態調査(年次)	61	2 3.3%	1 1.6%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	海外現地法人四半期調査(四半期)	78	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	海外事業活動基本調査(年次)	90	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	外資系企業動向調査(年次)	57	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	産業連関構造調査(5年ごと)	100	7 7.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 6.0%	
	●石油製品需給動態統計調査(月次)	74	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	
	水産物流通調査(月次)	61	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	青果物卸売市場調査(日次、年次)	79	3 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.5%	
	畜産物流通調査(日次、月次、年次)	60	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	木材流通統計調査(月次、5年ごと)	49	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	油糧生産実績調査(月次)	27	2 7.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.4%	
	貴金属流通統計調査(月次)	29	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	金属加工統計調査(月次)	45	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	鉄鋼需給動態統計調査(月次)	74	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	
	鉄鋼生産内訳月報(月次)	64	4 6.3%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	2 3.1%	
	非鉄金属海外鉱等受入調査(月次)	36	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
非鉄金属等需給動態統計調査(月次)	44	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%		
砕石等動態統計調査(四半期)	33	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
生コンクリート流通統計調査(四半期)	42	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
環境経済観測調査(半年ごと)	38	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
食品産業企業設備投資動向調査(年次)	27	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査(年次)	44	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
北海道法人企業投資状況調査(年次)	18	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
民間住宅ローンの実態に関する調査(年次)	67	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
容器包装利用・製造等実態調査(年次)	44	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	32	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと)	24	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
組織マネジメントに関する調査(JP-MOPS)(1回限り)	18	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
人 口 ・ 労 働	●労働力調査(月次)	521	18 3.5%	0 0.0%	6 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.8%	8 1.5%	
	●人口動態調査(月次)	218	10 4.6%	0 0.0%	2 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.4%	5 2.3%	
	●毎月勤労統計調査(月次、年次)	478	30 6.3%	2 0.4%	8 1.7%	1 0.2%	2 0.4%	3 0.6%	14 2.9%	
	労働争議統計調査(月次)	38	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	労働経済動向調査(四半期)	77	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査(年4回)	100	3 3.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	1 1.0%		

改善すべき統計において簡素化の余地がある項目(問10)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、 存在は知っている が利用していない (問2)	改善・拡充 すべき(問6)	調査の対象 範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの 期間	無回答
賃金	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(年3回)	88	-	-	-	-	-	-	-
	雇用動向調査(半年ごと)	150	2 1.3%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%
	労働災害動向調査(半年ごと、年次)	68	2 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%
	●民間給与実態統計調査(年次)	133	3 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	2 1.5%
	●賃金構造基本統計調査(年次)	433	22 5.1%	1 0.2%	3 0.7%	0 0.0%	2 0.5%	4 0.9%	12 2.8%
	職種別民間給与実態調査(年次)	83	4 4.8%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	2 2.4%
	民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	42	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	民間企業の勤務条件制度等調査(年次)	37	-	-	-	-	-	-	-
	雇用均等基本調査(年次)	68	-	-	-	-	-	-	-
	最低賃金に関する実態調査(年次)	114	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%
	社会保障・人口問題基本調査(年次)	99	4 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%	2 2.0%
	就労条件総合調査(年次)	51	2 3.9%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%
	賃金引上げ等の実態に関する調査(年次)	73	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%
	能力開発基本調査(年次)	39	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%
	労使関係総合調査(年次、2年ごと、3年ごと)	32	-	-	-	-	-	-	-
	労働安全衛生調査(年次)	65	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%
	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(3年ごと)	23	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%
	家内労働等実態調査(3年ごと)	22	-	-	-	-	-	-	-
	労務費率調査(3年ごと)	30	-	-	-	-	-	-	-
	●国勢調査(5年ごと)	252	43 17.1%	1 0.4%	9 3.6%	1 0.4%	2 0.8%	9 3.6%	21 8.3%
●地方公務員給与実態調査(5年ごと)	77	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	
●就業構造基本調査(5年ごと)	278	6 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.4%	1 0.4%	3 1.1%	
港湾運送事業雇用実態調査(5年ごと)	16	-	-	-	-	-	-	-	
障害者雇用実態調査(5年ごと)	73	3 4.1%	0 0.0%	1 1.4%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	
退職公務員生活状況調査(不定期)	17	-	-	-	-	-	-	-	
雇用の構造に関する実態調査(不定期)	31	2 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	
医療・福祉	●医療施設調査(月次、3年ごと)	92	5 5.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	4 4.3%	0 0.0%
	「医療費の動向」調査(月次)	112	5 4.5%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.8%	2 1.8%
	院内感染対策サーベイランス(月次、半年ごと、年次)	85	5 5.9%	2 2.4%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.4%
	介護給付費等実態調査(月次)	84	4 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	1 1.2%	2 2.4%
	公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査(月次、年次)	20	-	-	-	-	-	-	-
	被保護者調査(月次、年次)	31	2 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.5%
	病院報告(月次、年次)	86	2 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	1 1.2%	0 0.0%
	福祉行政報告例(月次、年次)	59	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	0 0.0%
	医療給付実態調査(四半期)	63	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%
	●学校保健統計調査(年次)	86	6 7.0%	0 0.0%	2 2.3%	1 1.2%	0 0.0%	1 1.2%	2 2.3%
	国家公務員共済組合金受給者実態調査(年次)	23	-	-	-	-	-	-	-
	連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査(年次)	22	-	-	-	-	-	-	-
	医薬品・医療機器産業実態調査(年次)	50	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%
	医薬品価格調査(年次、2年ごと)	57	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%
	医療扶助実態調査(年次)	42	-	-	-	-	-	-	-
	衛生行政報告例(年次、2年ごと)	59	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%
	介護サービス施設・事業所調査(年次)	82	9 11.0%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	1 1.2%	3 3.7%	4 4.9%
	介護事業実態調査(年次)	77	4 5.2%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	1 1.3%	2 2.6%	0 0.0%
	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(年次)	34	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%
	健康保険・船員保険被保険者実態調査(年次)	43	-	-	-	-	-	-	-
	国民健康・栄養調査(年次)	127	18 14.2%	1 0.8%	5 3.9%	1 0.8%	2 1.6%	1 0.8%	8 6.3%
	社会福祉施設等調査(年次)	77	3 3.9%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	1 1.3%
	社会保障生計調査(年次)	36	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%
	食肉検査等情報還元調査(年次)	19	-	-	-	-	-	-	-
	地域児童福祉事業等調査(年次)	31	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%
	地域保健・健康増進事業報告(年次)	58	1 1.7%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	保健師活動領域調査(年次、3年ごと)	31	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%
	医師・歯科医師・薬剤師調査(2年ごと)	105	7 6.7%	0 0.0%	1 1.0%	1 1.0%	0 0.0%	2 1.9%	3 2.9%
	医療経済実態調査(2年ごと)	75	3 4.0%	0 0.0%	2 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%
	歯科技工料調査(2年ごと)	18	-	-	-	-	-	-	-
	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(2年ごと)	28	-	-	-	-	-	-	-
	訪問看護療養費実態調査(2年ごと)	37	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%
	保険医療材料等使用状況調査(2年ごと)	26	-	-	-	-	-	-	-
	●患者調査(3年ごと)	107	13 12.1%	2 1.9%	3 2.8%	2 1.9%	1 0.9%	1 0.9%	4 3.7%
	公的年金加入状況等調査(3年ごと)	49	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%
	国民年金被保険者実態調査(3年ごと)	53	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%
	受療行動調査(3年ごと)	60	3 5.0%	0 0.0%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	1 1.7%
	障害福祉サービス等経営実態調査(3年ごと)	43	-	-	-	-	-	-	-
	障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(3年ごと)	38	-	-	-	-	-	-	-
	所得再分配調査(3年ごと)	33	-	-	-	-	-	-	-
	児童養護施設入所児童等調査(5年ごと)	35	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%
	全国家庭児童調査(5年ごと)	28	-	-	-	-	-	-	-

改善すべき統計において簡素化の余地がある項目(問10)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、 存在は知っている が利用していない(問2)	改善・拡充 すべき(問6)	調査の対象 範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの 期間	無回答
	全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	36	4 11.1%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	2 5.6%	0 0.0%	1 2.8%
	ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	28	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.1%
	無医地区等調査(5年ごと)	33	2 6.1%	0 0.0%	2 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無歯科医地区等調査(5年ごと)	26	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	歯科疾患実態調査(6年ごと)	47	11 23.4%	0 0.0%	6 12.8%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	3 6.4%
	原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	34	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	乳幼児栄養調査(10年ごと)	52	2 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	1 1.9%
	乳幼児身体発育調査(10年ごと)	51	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%
	年金制度基礎調査(不定期)	37	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	教育・ 文化・ 科学 技術	●科学技術研究調査(年次)	188	15 8.0%	3 1.6%	6 3.2%	1 0.5%	2 1.1%	0 0.0%
●学校基本調査(年次)		202	26 12.9%	1 0.5%	5 2.5%	0 0.0%	1 0.5%	4 2.0%	15 7.4%
学術情報基盤実態調査(年次)		63	1 1.6%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
学校給食栄養報告(年次)		54	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
学校給食実施状況等調査(年次)		66	2 3.0%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%
学校における教育の情報化の実態等に関する調査(年次)		84	1 1.2%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(年次)		94	9 9.6%	0 0.0%	6 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.2%
宗教統計調査(年次)		32	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%
体力・運動能力調査(年次)		184	9 4.9%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	2 1.1%	0 0.0%	5 2.7%
地方教育費調査(年次)		57	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%
民間企業の研究活動に関する調査(年次)		57	4 7.0%	1 1.8%	2 3.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%
模倣被害実態調査(年次)		20	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
知的財産活動調査(年次、3年ごと)		65	6 9.2%	1 1.5%	1 1.5%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%	2 3.1%
子供の学習費調査(2年ごと)		119	5 4.2%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	2 1.7%
大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)		73	3 4.1%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.7%
●学校教員統計調査(3年ごと)		106	7 6.6%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.9%	3 2.8%
●社会教育調査(3年ごと)		72	6 8.3%	1 1.4%	2 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.8%	1 1.4%
大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	32	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	
体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	66	8 12.1%	2 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	5 7.6%	
建 設 ・ 不 動 産	●建築着工統計調査(月次)<住宅着工を含む>	346	16 4.6%	0 0.0%	2 0.6%	0 0.0%	4 1.2%	3 0.9%	7 2.0%
	●建設工事統計調査(月次、年次)	260	9 3.5%	1 0.4%	2 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 2.3%
	建設関連業等の動態調査(月次)	29	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.9%
	建設労働需給調査(月次)	120	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%
	主要建設資材需給・価格動向調査(月次)	47	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%
	建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	103	2 1.9%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%
	建設業活動実態調査(年次)	22	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	住宅市場動向調査(年次)	48	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%
	土地動態調査(年次)	30	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	土地保有移動調査(年次)	17	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設資材・労働力需要実態調査(2年ごと)	29	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設機械動向調査(2年ごと)	16	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%
	建設業構造実態調査(3年ごと)	16	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●住宅・土地統計調査(5年ごと)	65	10 15.4%	0 0.0%	2 3.1%	1 1.5%	0 0.0%	1 1.5%	6 9.2%
	●法人土地・建物基本調査(5年ごと)	25	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%
	空家実態調査(5年ごと)	48	3 6.3%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%
	住生活総合調査(5年ごと)	28	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%
	マンション総合調査(5年ごと)	23	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運 輸 ・ 通 信	●港湾調査(月次、年次)	74	3 4.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.7%
●自動車輸送統計調査(月次)		125	12 9.6%	5 4.0%	3 2.4%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%
●内航船舶輸送統計調査(月次、年次)		52	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
航空輸送統計調査(月次)		58	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
鉄道輸送統計調査(月次、年次)		79	2 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%
通信・放送産業動態調査(四半期)		28	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
●船員労働統計調査(年次)		34	2 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.9%	0 0.0%	0 0.0%
通信利用動向調査(年次)		29	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
情報処理実態調査(年次)		18	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%
国際航空旅客動態調査(年次)		39	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%
船員異動状況調査(年次)		20	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
旅客県間流動調査(年次)		38	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
情報通信業基本調査(年次)		27	2 7.4%	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%
航空貨物動態調査(2年ごと)		33	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%
航空旅客動態調査(2年ごと)		41	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%
国際航空貨物動態調査(2年ごと)		29	2 6.9%	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%
幹線旅客流動実態調査(5年ごと)		44	4 9.1%	1 2.3%	2 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%
全国貨物純流動調査(5年ごと)		64	6 9.4%	1 1.6%	1 1.6%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.7%
全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)		47	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%
全国都市交通特性調査(5年ごと)		31	4 12.9%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 9.7%
全国輸出入コンテナ貨物流動調査(5年ごと)		37	2 5.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.4%
大都市交通センサス(5年ごと)		57	4 7.0%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.5%	1 1.8%

改善すべき統計において簡素化の余地がある項目(問10)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、 存在は知っている が利用していない(問2)	改善・拡充 すべき(問6)	調査の対象 範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの 期間	無回答	
	バルク貨物流動調査(5年ごと)	14	-	-	-	-	-	-	-	
	ユニットロード貨物流動調査(5年ごと)	10	-	-	-	-	-	-	-	
	近畿圏物資流動調査(10年ごと)	29	1 3.4%	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	中京都市圏物資流動調査(10年ごと)	25	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	東京都圏物資流動調査(10年ごと)	28	2 7.1%	0 0.0%	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	パーソントリップ調査(10年ごと)	60	14 23.3%	2 3.3%	4 6.7%	2 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 10.0%	
	貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査(1回限り)	22	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
農 林 水 産	●牛乳製品統計調査(月次、年次)	55	3 5.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.5%	
	●木材統計調査(月次、年次)	49	2 4.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	1 2.0%	
	●農業経営統計調査(月次、年次)	71	4 5.6%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.2%	
	生産者の米穀在庫等調査(月次)	35	-	-	-	-	-	-	-	-
	農作物価統計調査(月次)	59	-	-	-	-	-	-	-	-
	●海面漁業生産統計調査(半年ごと、年次)	34	4 11.8%	0 0.0%	1 2.9%	1 2.9%	0 0.0%	2 5.9%	0 0.0%	
	●作物統計調査(年次、年3回、随時)	65	7 10.8%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 9.2%	
	花き産業振興総合調査(年次、不定期(おおむね3年ごと))	27	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業経営調査(年次)	34	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	
	漁業就業動向調査(年次)	32	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	
	集落営農実態調査(年次)	35	-	-	-	-	-	-	-	-
	新規就農者調査(年次)	51	3 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.9%	
	森林組合一斉調査(年次)	24	1 4.2%	0 0.0%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	畜産統計調査(年次)	56	4 7.1%	0 0.0%	2 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.6%	
	特定作物統計調査(年次)	32	1 3.1%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	17	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	
	内水面漁業生産統計調査(年次)	32	3 9.4%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.3%	0 0.0%	
	農業協同組合及び同連合会一斉調査(年次、2年ごと)	31	2 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	
	農業構造動態調査(年次)	49	4 8.2%	0 0.0%	2 4.1%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	
	農道整備状況調査(年次)	18	-	-	-	-	-	-	-	-
	6次産業化総合調査(年次)	41	4 9.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%	1 2.4%	1 2.4%	
	特用林産物生産統計調査(年次)	33	2 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%	1 3.0%	
	地域特産野菜生産状況調査(2年ごと)	31	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査(2年ごと)	12	-	-	-	-	-	-	-	-	
●農林業センサス(5年ごと)	80	11 13.8%	1 1.3%	1 1.3%	0 0.0%	1 1.3%	3 3.8%	5 6.3%		
●漁業センサス(5年ごと)	59	5 8.5%	1 1.7%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.4%	1 1.7%		
水産加工業経営実態調査(おおむね5年ごと)	29	-	-	-	-	-	-	-	-	
生 活 ・ 環 境 ・ エ ネ ル ギ ー	●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	394	18 4.6%	2 0.5%	3 0.8%	1 0.3%	2 0.5%	2 0.5%	8 2.0%	
	●社会生活基本調査(5年ごと)	61	3 4.9%	0 0.0%	1 1.6%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	
	青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	34	2 5.9%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	
	消費生活協同組合(連合会)実態調査(年次)	24	-	-	-	-	-	-	-	-
	中高年者縦断調査(年次)	7	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	
	21世紀出生児縦断調査(年次)	23	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	
	21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年次)	15	-	-	-	-	-	-	-	-
	子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年ごと)	11	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	
	中国残留邦人等実態調査(不定期)	8	-	-	-	-	-	-	-	-
	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(1回限り)	11	-	-	-	-	-	-	-	-
	市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	15	2 13.3%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	
	男女間における暴力に関する調査(3年ごと)	14	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	
	環境にやさしい企業行動調査(年次)	32	-	-	-	-	-	-	-	-
	環境保健サーベイランス調査(年次)	14	-	-	-	-	-	-	-	-
	産業廃棄物排出・処理状況調査(年次)	54	2 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.7%	
	食品廃棄物の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(年次)	25	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	水質汚濁物質排出量総合調査(2年ごと)	53	-	-	-	-	-	-	-	-
	大気汚染物質排出量総合調査(3年ごと)	51	2 3.9%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	
	産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査(1回限り)	13	-	-	-	-	-	-	-	-
	木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)	40	4 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.5%	
	家庭部門のCO2排出実態統計調査(年次)	49	4 8.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	1 2.0%	2 4.1%	
	水害統計調査(年次)	25	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	
	エネルギー消費統計調査(年次)	85	9 10.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.4%	2 2.4%	5 5.9%	
●ガス事業生産動態統計調査(月次、四半期)	27	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%		
●経済産業省特定業種石油等消費統計調査(月次)	27	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%		
石油設備調査(2年ごと)	19	-	-	-	-	-	-	-	-	
スポットLNG価格調査(月次)	28	2 7.1%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%		
石油輸入調査(月次)	29	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車燃料消費量調査(月次)	35	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%		



簡素化の具体的方策(問13)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、 存在は知っている が利用していない(問2)	簡素化すべき (問12)	当該政府統計は利用度が低い、あるいは代替の統計があることから、廃止するの もやむを得ない。	当該政府統計は作成を続けるものの、統計の効率化・ 簡素化など、負担を軽減する 措置を講じるべきである。	その他	無回答			
景 気 マ ク ロ 経 済	●経済産業省生産動態統計調査(月次)	347	-	-	-	-	-			
	製造工業生産予測調査(月次)	198	1	0.5%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%
	●薬事工業生産動態統計調査(月次)	63	1	1.6%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%
	●造船機械統計調査(月次、四半期)	68	6	8.8%	5	7.4%	1	1.5%	0	0.0%
	●鉄道車両等生産動態統計調査(月次、四半期)	71	3	4.2%	2	2.8%	1	1.4%	0	0.0%
	●工業統計調査(年次)	399	4	1.0%	2	0.5%	2	0.5%	0	0.0%
	●法人企業統計調査(四半期)	309	2	0.6%	0	0.0%	1	0.3%	1	0.3%
	●経済産業省企業活動基本調査(年次)	190	1	0.5%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
	中小企業実態基本調査(年次)	266	4	1.5%	3	1.1%	1	0.4%	0	0.0%
	●個人企業経済調査(四半期、年次)	158	3	1.9%	2	1.3%	1	0.6%	0	0.0%
	法人企業景気予測調査(四半期)	360	7	1.9%	5	1.4%	1	0.3%	1	0.3%
	景気ウォッチャー調査(月次)	366	3	0.8%	0	0.0%	1	0.3%	2	0.5%
	企業行動に関するアンケート調査(年次)	148	1	0.7%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
	機械受注統計調査(月次、四半期)	214	1	0.5%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%
	民間企業投資・除却調査(年次)	80	5	6.3%	4	5.0%	1	1.3%	0	0.0%
	工場立地動向調査(半年ごと)	136	1	0.7%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
	●家計調査(月次)	382	8	2.1%	1	0.3%	5	1.3%	2	0.5%
	家計消費状況調査(月次)	247	4	1.6%	0	0.0%	2	0.8%	2	0.8%
	●全国消費実態調査(5年ごと)	246	2	0.8%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.4%
	全国単身世帯収支実態調査(5年ごと)	84	4	4.8%	4	4.8%	0	0.0%	0	0.0%
	訪日外国人消費動向調査(四半期)	221	2	0.9%	0	0.0%	2	0.9%	0	0.0%
	旅行・観光消費動向調査(四半期)	209	2	1.0%	0	0.0%	2	1.0%	0	0.0%
	消費動向調査(月次)	378	2	0.5%	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%
	●商業動態統計調査(月次)	255	-	-	-	-	-	-	-	-
	●商業統計調査(5年ごと)	305	2	0.7%	0	0.0%	2	0.7%	0	0.0%
	サービス産業動向調査(月次)	189	1	0.5%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
	特定サービス産業動態統計調査(月次)	130	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
	●特定サービス産業実態調査(年次)	127	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
	●経済センサス(5年ごと)	386	6	1.6%	1	0.3%	5	1.3%	0	0.0%
	宿泊旅行統計調査(四半期)	165	3	1.8%	0	0.0%	2	1.2%	1	0.6%
	●小売物価統計調査(月次)	360	-	-	-	-	-	-	-	-
	生鮮野菜価格動向調査(四半期)	101	2	2.0%	2	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
	食品流通段階別価格形成調査(年次)	48	1	2.1%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%
	地方公共団体消費状況等調査(四半期)	35	6	17.1%	5	14.3%	1	2.9%	0	0.0%
	民間非営利団体実態調査(年次)	61	2	3.3%	2	3.3%	0	0.0%	0	0.0%
	海外現地法人四半期調査(四半期)	78	-	-	-	-	-	-	-	-
	海外事業活動基本調査(年次)	90	-	-	-	-	-	-	-	-
	外資系企業動向調査(年次)	57	-	-	-	-	-	-	-	-
	産業連関構造調査(5年ごと)	100	-	-	-	-	-	-	-	-
	●石油製品需給動態統計調査(月次)	74	3	4.1%	3	4.1%	0	0.0%	0	0.0%
	水産物流通調査(月次)	61	-	-	-	-	-	-	-	-
	青果物卸売市場調査(日次、年次)	79	-	-	-	-	-	-	-	-
	畜産物流通調査(日次、月次、年次)	60	1	1.7%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
	木材流通統計調査(月次、5年ごと)	49	4	8.2%	4	8.2%	0	0.0%	0	0.0%
	油糧生産実績調査(月次)	27	-	-	-	-	-	-	-	-
	貴金属流通統計調査(月次)	29	6	20.7%	4	13.8%	2	6.9%	0	0.0%
	金属加工統計調査(月次)	45	3	6.7%	2	4.4%	1	2.2%	0	0.0%
	鉄鋼需給動態統計調査(月次)	74	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼生産内訳月報(月次)	64	-	-	-	-	-	-	-	-
	非鉄金属海外鉱等受入調査(月次)	36	2	5.6%	2	5.6%	0	0.0%	0	0.0%
非鉄金属等需給動態統計調査(月次)	44	-	-	-	-	-	-	-	-	
碎石等動態統計調査(四半期)	33	-	-	-	-	-	-	-	-	
生コンクリート流通統計調査(四半期)	42	-	-	-	-	-	-	-	-	
環境経済観測調査(半年ごと)	38	-	-	-	-	-	-	-	-	
食品産業企業設備投資動向調査(年次)	27	1	3.7%	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	
食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査(年次)	44	1	2.3%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	
北海道法人企業投資状況調査(年次)	18	13	72.2%	8	44.4%	4	22.2%	1	5.6%	
民間住宅ローンの実態に関する調査(年次)	67	-	-	-	-	-	-	-	-	
容器包装利用・製造等実態調査(年次)	44	3	6.8%	2	4.5%	1	2.3%	0	0.0%	
特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	32	1	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%	
たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと)	24	11	45.8%	7	29.2%	3	12.5%	1	4.2%	
組織マネジメントに関する調査(JP-MOPS)(1回限り)	18	-	-	-	-	-	-	-	-	
人 口 ・ 労 働	●労働力調査(月次)	521	-	-	-	-	-	-	####	
	●人口動態調査(月次)	218	-	-	-	-	-	-	-	
	●毎月勤労統計調査(月次、年次)	478	4	0.8%	1	0.2%	3	0.6%	0	0.0%
	労働争議統計調査(月次)	38	-	-	-	-	-	-	-	
	労働経済動向調査(四半期)	77	-	-	-	-	-	-	-	
大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査(年4回)	100	2	2.0%	1	1.0%	1	1.0%	0	0.0%	

簡素化の具体的方策

注 ●：研究者、▼：シンクタンク、■：業界団体

▼経済産業省生産動態統計調査に統合

▼日銀短観および法人企業統計に統合する

●統計調査ではない。●廃止

▼2名以上世帯、単身など統計が分かれている状況は非効率で需要側の消費統計はすべて統合して、消費動向が把握できる指数を早急に公表すべき。▼簡素化して統合

▼月次→四半期もしくは年次■もっと「生」の情報を求めている。

■5年は長い。3年が妥当。

■現行実施

■現行続行ではない希望を前項で記載した。

■月次の調査を要望する。

■局地的な調査すぎる。

▼法人編を分離して民間非営利団体実態調査（年次）と統合

■他の調査でも有りますが、5年毎実態調査は無意味では？

簡素化の具体的方策(問13)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、 存在は知っているが 利用していない(問2)	簡素化すべき (問12)	当該政府統計は利用度が低い、 あるいは代替の統計があること から、廃止するの もやむを得ない。	当該政府統計は作成を続けるもの、 統計の効率化・簡素化など、 負担を軽減する 措置を講じるべきである。	その他	無回答	
賃金	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(年3回)	88	2 2.3%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	
	雇用動向調査(半年ごと)	150	- -	- -	- -	- -	- -	
	労働災害動向調査(半年ごと、年次)	68	1 1.5%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	
	●民間給与実態統計調査(年次)	133	- -	- -	- -	- -	- -	
	●賃金構造基本統計調査(年次)	433	- -	- -	- -	- -	- -	
	職種別民間給与実態調査(年次)	83	2 2.4%	1 1.2%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	
	民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	42	- -	- -	- -	- -	- -	
	民間企業の勤務条件制度等調査(年次)	37	- -	- -	- -	- -	- -	
	雇用均等基本調査(年次)	68	- -	- -	- -	- -	- -	
	最低賃金に関する実態調査(年次)	114	1 0.9%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	社会保障・人口問題基本調査(年次)	99	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	就労条件総合調査(年次)	51	1 2.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	賃金引上げ等の実態に関する調査(年次)	73	1 1.4%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	能力開発基本調査(年次)	39	- -	- -	- -	- -	- -	
	労使関係総合調査(年次、2年ごと、3年ごと)	32	- -	- -	- -	- -	- -	
	労働安全衛生調査(年次)	65	- -	- -	- -	- -	- -	
	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(3年ごと)	23	2 8.7%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	
	家内労働等実態調査(3年ごと)	22	3 13.6%	3 13.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	労務費率調査(3年ごと)	30	3 10.0%	2 6.7%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	
	●国勢調査(5年ごと)	252	5 2.0%	0 0.0%	5 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	●地方公務員給与実態調査(5年ごと)	77	- -	- -	- -	- -	- -	
	●就業構造基本調査(5年ごと)	278	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	
	港湾運送事業雇用実態調査(5年ごと)	16	4 25.0%	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	障害者雇用実態調査(5年ごと)	73	- -	- -	- -	- -	- -	
	退職公務員生活状況調査(不定期)	17	9 52.9%	8 47.1%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	
	雇用の構造に関する実態調査(不定期)	31	2 6.5%	1 3.2%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	
	医療・福祉	●医療施設調査(月次、3年ごと)	92	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%
		「医療費の動向」調査(月次)	112	- -	- -	- -	- -	- -
		院内感染対策サーベイランス(月次、半年ごと、年次)	85	- -	- -	- -	- -	- -
		介護給付費等実態調査(月次)	84	- -	- -	- -	- -	- -
		公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査(月次、年次)	20	3 15.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
被保護者調査(月次、年次)		31	- -	- -	- -	- -	- -	
病院報告(月次、年次)		86	- -	- -	- -	- -	- -	
福祉行政報告例(月次、年次)		59	- -	- -	- -	- -	- -	
医療給付実態調査(四半期)		63	- -	- -	- -	- -	- -	
●学校保健統計調査(年次)		86	1 1.2%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	
国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)		23	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査(年次)		22	2 9.1%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
医薬品・医療機器産業実態調査(年次)		50	- -	- -	- -	- -	- -	
医薬品価格調査(年次、2年ごと)		57	- -	- -	- -	- -	- -	
医療扶助実態調査(年次)		42	- -	- -	- -	- -	- -	
衛生行政報告例(年次、2年ごと)		59	- -	- -	- -	- -	- -	
介護サービス施設・事業所調査(年次)		82	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	
介護事業実態調査(年次)		77	- -	- -	- -	- -	- -	
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(年次)		34	- -	- -	- -	- -	- -	
健康保険・船員保険被保険者実態調査(年次)		43	1 2.3%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
国民健康・栄養調査(年次)		127	- -	- -	- -	- -	- -	
社会福祉施設等調査(年次)		77	- -	- -	- -	- -	- -	
社会保障生計調査(年次)		36	- -	- -	- -	- -	- -	
食肉検査等情報還元調査(年次)		19	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地域児童福祉事業等調査(年次)		31	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	
地域保健・健康増進事業報告(年次)		58	2 3.4%	0 0.0%	1 1.7%	1 1.7%	0 0.0%	
保健師活動領域調査(年次、3年ごと)		31	- -	- -	- -	- -	- -	
医師・歯科医師・薬剤師調査(2年ごと)		105	2 1.9%	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	
医療経済実態調査(2年ごと)		75	- -	- -	- -	- -	- -	
歯科技工料調査(2年ごと)		18	2 11.1%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(2年ごと)		28	1 3.6%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
訪問看護療養費実態調査(2年ごと)		37	1 2.7%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
保険医療材料等使用状況調査(2年ごと)		26	- -	- -	- -	- -	- -	
●患者調査(3年ごと)		107	3 2.8%	2 1.9%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	
公的年金加入状況等調査(3年ごと)		49	- -	- -	- -	- -	- -	
国民年金被保険者実態調査(3年ごと)		53	- -	- -	- -	- -	- -	
受療行動調査(3年ごと)		60	- -	- -	- -	- -	- -	
障害福祉サービス等経営実態調査(3年ごと)		43	- -	- -	- -	- -	- -	
障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(3年ごと)		38	- -	- -	- -	- -	- -	
所得再分配調査(3年ごと)		33	- -	- -	- -	- -	- -	
児童養護施設入所児童等調査(5年ごと)		35	- -	- -	- -	- -	- -	
全国家庭児童調査(5年ごと)	28	- -	- -	- -	- -	- -		

●当該政府統計は重要であるが、賃金構造基本統計調査と統合できると思われる。ただし統合後は人事院主導か厚生労働省主導かが問題。

●大学院、国大協、私大協、JSPS等における調査代行

■5年は長い。3年が妥当。

■目的が不明、不用では

■不用では。あるいは年1回でよい。

●レセプト解析等により一部統計を代替の検討

●現在の信用できない状態がつづくのであれば、廃止でよい。

■統一した項目を作って地域に任せても良いかも。

■統一した項目を作って地域に任せても良いかも。

●レセプト解析等により一部統計を代替の検討

簡素化の具体的方策(問13)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、 存在は知っている が利用していない(問2)	簡素化すべき (問12)	当該政府統計は利用度が低い、あるいは代替の統計があることから、廃止するの もやむを得ない。	当該政府統計は作成を続けるものの、統計の効率化・簡素化など、負担を軽減する措置を講じるべきである。	その他	無回答					
	全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	36	-	-	-	-	-					
	ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	28	3	10.7%	2	7.1%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
	無医地区等調査(5年ごと)	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無歯科医地区等調査(5年ごと)	26	1	3.8%	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	歯科疾患実態調査(6年ごと)	47	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%
	原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	34	1	2.9%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
	乳幼児栄養調査(10年ごと)	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	乳幼児身体発育調査(10年ごと)	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年金制度基礎調査(不定期)	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育・文化・科学技術	●科学技術研究調査(年次)	188	3	1.6%	2	1.1%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
	●学校基本調査(年次)	202	2	1.0%	0	0.0%	2	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学術情報基盤実態調査(年次)	63	1	1.6%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%
	学校給食栄養報告(年次)	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学校給食実施状況等調査(年次)	66	2	3.0%	1	1.5%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(年次)	84	1	1.2%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(年次)	94	1	1.1%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%
	宗教統計調査(年次)	32	5	15.6%	2	6.3%	3	9.4%	0	0.0%	0	0.0%
	体力・運動能力調査(年次)	184	2	1.1%	0	0.0%	2	1.1%	0	0.0%	0	0.0%
	地方教育費調査(年次)	57	2	3.5%	0	0.0%	2	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
	民間企業の研究活動に関する調査(年次)	57	1	1.8%	0	0.0%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
	模倣被害実態調査(年次)	20	5	25.0%	3	15.0%	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
	知的財産活動調査(年次、3年ごと)	65	2	3.1%	1	1.5%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
	子供の学習費調査(2年ごと)	119	2	1.7%	2	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)	73	2	2.7%	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	●学校教員統計調査(3年ごと)	106	2	1.9%	1	0.9%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
●社会教育調査(3年ごと)	72	1	1.4%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	32	3	9.4%	2	6.3%	0	0.0%	1	3.1%	0	0.0%	
体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	66	1	1.5%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
建設・不動産	●建築着工統計調査(月次)<住宅着工を含む>	346	2	0.6%	0	0.0%	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
	●建設工事統計調査(月次、年次)	260	1	0.4%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
	建設関連業等の動態調査(月次)	29	2	6.9%	1	3.4%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
	建設労働需給調査(月次)	120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	主要建設資材需給・価格動向調査(月次)	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	103	3	2.9%	0	0.0%	2	1.9%	1	1.0%	0	0.0%
	建設業活動実態調査(年次)	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	住宅市場動向調査(年次)	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地動態調査(年次)	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地保有移動調査(年次)	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設資材・労働力需要実態調査(2年ごと)	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設機械動向調査(2年ごと)	16	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業構造実態調査(3年ごと)	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	●住宅・土地統計調査(5年ごと)	65	1	1.5%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
	●法人土地・建物基本調査(5年ごと)	25	1	4.0%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%
	空家実態調査(5年ごと)	48	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%
	住生活総合調査(5年ごと)	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	マンション総合調査(5年ごと)	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信	●港湾調査(月次、年次)	74	-	-	-	-	-	-	-	-	-
●自動車輸送統計調査(月次)		125	4	3.2%	1	0.8%	3	2.4%	0	0.0%	0	0.0%
●内航船舶輸送統計調査(月次、年次)		52	2	3.8%	2	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
航空輸送統計調査(月次)		58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄道輸送統計調査(月次、年次)		79	1	1.3%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
通信・放送産業動態調査(四半期)		28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
●船員労働統計調査(年次)		34	3	8.8%	2	5.9%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
通信利用動向調査(年次)		29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報処理実態調査(年次)		18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際航空旅客動態調査(年次)		39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船員異動状況調査(年次)		20	5	25.0%	5	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
旅客県間流動調査(年次)		38	3	7.9%	3	7.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業基本調査(年次)		27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空貨物動態調査(2年ごと)		33	3	9.1%	3	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
航空旅客動態調査(2年ごと)		41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際航空貨物動態調査(2年ごと)		29	2	6.9%	2	6.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
幹線旅客流動実態調査(5年ごと)		44	2	4.5%	0	0.0%	2	4.5%	0	0.0%	0	0.0%
全国貨物純流動調査(5年ごと)		64	2	3.1%	0	0.0%	2	3.1%	0	0.0%	0	0.0%
全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)		47	1	2.1%	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%
全国都市交通特性調査(5年ごと)		31	1	3.2%	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全国輸出入コンテナ貨物流動調査(5年ごと)		37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大都市交通センサス(5年ごと)		57	1	1.8%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

簡素化の具体的方策

注 ●：研究者、▼：シンクタンク、■：業界団体

●当該政府統計はN数がかなり少なく、学童については全数かつ毎年の学校保健統計調査の調査項目を少し充実させ、これに委任できると思われる。

●特許庁に統一する

●そもそも何のためにどのような内容で行われているかわからない。タイトルの付け方も悪いのでは。内容が分かりやすいようなタイトルをつけて広く知らせるべき。それでも利用が少ないなら廃止すべき。

■着工から竣工までの期間がバラバラなので意味がない

▼年次調査でいいのではないか。

▼年次データにしてもいいから、都道府県別データを充実させてほしい。

●住宅土地統計調査もしくは、住生活総合調査と統一して調査すべき。

●1都市当たり500世帯\*70都市では精度が低く規模が小さすぎる

簡素化の具体的方策(問13)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、 存在は知っているが 利用していない(問2)	簡素化すべき (問12)		当該政府統計は利用度が低い、 あるいは代替の統計があること から、廃止するの もやむを得ない。		当該政府統計は作成を続けるもの、 統計の効率化・簡素化など、 負担を軽減する措置を講じるべきである。		その他	無回答
	バルク貨物流動調査(5年ごと)	14	1	7.1%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%
	ユニットロード貨物流動調査(5年ごと)	10	2	20.0%	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
	近畿圏物資流動調査(10年ごと)	29	1	3.4%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%
	中京都市圏物資流動調査(10年ごと)	25	1	4.0%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%
	東京都圏物資流動調査(10年ごと)	28	1	3.6%	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%
	パーソントリップ調査(10年ごと)	60	3	5.0%	0	0.0%	1	1.7%	2	3.3%
	貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査(1回限り)	22	-	-	-	-	-	-	-	-
農 林 水 産	●牛乳乳製品統計調査(月次、年次)	55	-	-	-	-	-	-	-	-
	●木材統計調査(月次、年次)	49	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	●農業経営統計調査(月次、年次)	71	2	2.8%	0	0.0%	2	2.8%	0	0.0%
	生産者の米穀在庫等調査(月次)	35	2	5.7%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
	農作物価統計調査(月次)	59	-	-	-	-	-	-	-	-
	●海面漁業生産統計調査(半年ごと、年次)	34	1	2.9%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%
	●作物統計調査(年次、年3回、随時)	65	-	-	-	-	-	-	-	-
	花き産業振興総合調査(年次、不定期(おおむね3年ごと))	27	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業経営調査(年次)	34	2	5.9%	0	0.0%	2	5.9%	0	0.0%
	漁業就業動向調査(年次)	32	-	-	-	-	-	-	-	-
	集落営農実態調査(年次)	35	-	-	-	-	-	-	-	-
	新規就農者調査(年次)	51	-	-	-	-	-	-	-	-
	森林組合一斉調査(年次)	24	-	-	-	-	-	-	-	-
	畜産統計調査(年次)	56	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%
	特定作物統計調査(年次)	32	-	-	-	-	-	-	-	-
	土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	17	3	17.6%	3	17.6%	0	0.0%	0	0.0%
	内水面漁業生産統計調査(年次)	32	-	-	-	-	-	-	-	-
	農業協同組合及び同連合会一斉調査(年次、2年ごと)	31	-	-	-	-	-	-	-	-
	農業構造動態調査(年次)	49	-	-	-	-	-	-	-	-
	農道整備状況調査(年次)	18	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%
	6次産業化総合調査(年次)	41	-	-	-	-	-	-	-	-
	特用林産物生産統計調査(年次)	33	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	地域特産野菜生産状況調査(2年ごと)	31	-	-	-	-	-	-	-	-
	都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査(2年ごと)	12	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%
	●農林業センサス(5年ごと)	80	-	-	-	-	-	-	-	-
	●漁業センサス(5年ごと)	59	-	-	-	-	-	-	-	-
水産加工業経営実態調査(おおむね5年ごと)	29	-	-	-	-	-	-	-	-	
生 活 ・ 環 境 ・ エ ネ ル ギ ー	●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	394	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
	●社会生活基本調査(5年ごと)	61	-	-	-	-	-	-	-	-
	青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	34	-	-	-	-	-	-	-	-
	消費生活協同組合(連合会)実態調査(年次)	24	-	-	-	-	-	-	-	-
	中高年者縦断調査(年次)	7	-	-	-	-	-	-	-	-
	21世紀出生児縦断調査(年次)	23	-	-	-	-	-	-	-	-
	21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年次)	15	-	-	-	-	-	-	-	-
	子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年ごと)	11	1	9.1%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%
	中国残留邦人等実態調査(不定期)	8	-	-	-	-	-	-	-	-
	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(1回限り)	11	-	-	-	-	-	-	-	-
	市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	15	-	-	-	-	-	-	-	-
	男女間における暴力に関する調査(3年ごと)	14	-	-	-	-	-	-	-	-
	環境にやさしい企業行動調査(年次)	32	1	3.1%	1	3.1%	0	0.0%	0	0.0%
	環境保健サーベイランス調査(年次)	14	-	-	-	-	-	-	-	-
	産業廃棄物排出・処理状況調査(年次)	54	-	-	-	-	-	-	-	-
	食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(年次)	25	1	4.0%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%
	水質汚濁物質排出量総合調査(2年ごと)	53	-	-	-	-	-	-	-	-
	大気汚染物質排出量総合調査(3年ごと)	51	-	-	-	-	-	-	-	-
	産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査(1回限り)	13	-	-	-	-	-	-	-	-
	木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)	40	-	-	-	-	-	-	-	-
	家庭部門のCO2排出実態統計調査(年次)	49	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	水害統計調査(年次)	25	-	-	-	-	-	-	-	-
	エネルギー消費統計調査(年次)	85	1	1.2%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
	●ガス事業生産動態統計調査(月次、四半期)	27	-	-	-	-	-	-	-	-
	●経済産業省特定業種石油等消費統計調査(月次)	27	-	-	-	-	-	-	-	-
	石油設備調査(2年ごと)	19	-	-	-	-	-	-	-	-
スポットLNG価格調査(月次)	28	-	-	-	-	-	-	-	-	
石油輸入調査(月次)	29	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車燃料消費量調査(月次)	35	-	-	-	-	-	-	-	-	

簡素化の具体的方策

注 ●：研究者、▼：シンクタンク、■：業界団体

■様々な者が実施した調査データをサマリーする ■ビッグデータの活用により、負担が軽減できるのではないか。

■牛トレーサビリティ法による統計結果を活用すれば、簡略化できる部分があるのではないか。

■統計名からして必要性が窺えない

●健康の社会的決定要因の観点から、同じ調査単位区の国民健康・栄養調査と統合することも検討が必要だと思います。研究する上でも、同一調査になれば分析の範囲が広がり、新たな関連が見い出せると考えています。



簡素化すべき項目(問14、複数回答あり)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、 存在は知っている が利用していない(問2)	簡素化すべき (問12)	調査の対象範 囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期 間	無回答
景 気 ・ マ ク 口 経 済	●経済産業省生産動態統計調査(月次)	347	-	-	-	-	-	-	-
	製造工業生産予測調査(月次)	198	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	●薬事工業生産動態統計調査(月次)	63	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%
	●造船機械統計調査(月次、四半期)	68	6 8.8%	2 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.9%	0 0.0%	2 2.9%
	●鉄道車両等生産動態統計調査(月次、四半期)	71	3 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.8%	0 0.0%	1 1.4%
	●工業統計調査(年次)	399	4 1.0%	2 0.5%	1 0.3%	2 0.5%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%
	●法人企業統計調査(四半期)	309	2 0.6%	1 0.3%	2 0.6%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%
	●経済産業省企業活動基本調査(年次)	190	1 0.5%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	中小企業実態基本調査(年次)	266	4 1.5%	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%	2 0.8%	0 0.0%	1 0.4%
	●個人企業経済調査(四半期、年次)	158	3 1.9%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	2 1.3%	0 0.0%	0 0.0%
	法人企業景気予測調査(四半期)	360	7 1.9%	1 0.3%	2 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 1.4%
	景気ウォッチャー調査(月次)	366	3 0.8%	1 0.3%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%
	企業行動に関するアンケート調査(年次)	148	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%
	機械受注統計調査(月次、四半期)	214	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%
	民間企業投資・除却調査(年次)	80	5 6.3%	1 1.3%	1 1.3%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	2 2.5%
	工場立地動向調査(半年ごと)	136	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%
	●家計調査(月次)	382	8 2.1%	3 0.8%	5 1.3%	1 0.3%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%
	家計消費状況調査(月次)	247	4 1.6%	0 0.0%	2 0.8%	1 0.4%	2 0.8%	0 0.0%	0 0.0%
	●全国消費実態調査(5年ごと)	246	2 0.8%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%
	全国単身世帯収支実態調査(5年ごと)	84	4 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 4.8%
	訪日外国人消費動向調査(四半期)	221	2 0.9%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%
	旅行・観光消費動向調査(四半期)	209	2 1.0%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%
	消費動向調査(月次)	378	2 0.5%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%
	●商業動態統計調査(月次)	255	-	-	-	-	-	-	-
	●商業統計調査(5年ごと)	305	2 0.7%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	1 0.3%	0 0.0%
	サービス産業動向調査(月次)	189	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	特定サービス産業動態統計調査(月次)	130	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%
	●特定サービス産業実態調査(年次)	127	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%
	●経済センサス(5年ごと)	386	6 1.6%	3 0.8%	2 0.5%	0 0.0%	1 0.3%	2 0.5%	1 0.3%
	宿泊旅行統計調査(四半期)	165	3 1.8%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	1 0.6%	1 0.6%	0 0.0%
	●小売物価統計調査(月次)	360	-	-	-	-	-	-	-
	生鮮野菜価格動向調査(四半期)	101	2 2.0%	1 1.0%	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%
	食品流通段階別価格形成調査(年次)	48	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	地方公共団体消費状況等調査(四半期)	35	6 17.1%	1 2.9%	1 2.9%	0 0.0%	2 5.7%	0 0.0%	2 5.7%
	民間非営利団体実態調査(年次)	61	2 3.3%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%
	海外現地法人四半期調査(四半期)	78	-	-	-	-	-	-	-
	海外事業活動基本調査(年次)	90	-	-	-	-	-	-	-
	外資系企業動向調査(年次)	57	-	-	-	-	-	-	-
	産業関連構造調査(5年ごと)	100	-	-	-	-	-	-	-
	●石油製品需給動態統計調査(月次)	74	3 4.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	2 2.7%
	水産物流通調査(月次)	61	-	-	-	-	-	-	-
	青果物卸売市場調査(日次、年次)	79	-	-	-	-	-	-	-
	畜産物流通調査(日次、月次、年次)	60	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%
	木材流通統計調査(月次、5年ごと)	49	4 8.2%	1 2.0%	1 2.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	1 2.0%
	油糧生産実績調査(月次)	27	-	-	-	-	-	-	-
	貴金属流通統計調査(月次)	29	6 20.7%	3 10.3%	1 3.4%	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	1 3.4%
	金属加工統計調査(月次)	45	3 6.7%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	0 0.0%	1 2.2%
鉄鋼需給動態統計調査(月次)	74	-	-	-	-	-	-	-	
鉄鋼生産内訳月報(月次)	64	-	-	-	-	-	-	-	
非鉄金属海外鉱等受入調査(月次)	36	2 5.6%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	
非鉄金属等需給動態統計調査(月次)	44	-	-	-	-	-	-	-	
砕石等動態統計調査(四半期)	33	-	-	-	-	-	-	-	
生コンクリート流通統計調査(四半期)	42	-	-	-	-	-	-	-	
環境経済観測調査(半年ごと)	38	-	-	-	-	-	-	-	
食品産業企業設備投資動向調査(年次)	27	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	
食品製造業における HACCP 手法の導入状況実態調査(年次)	44	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	
北海道法人企業投資状況調査(年次)	18	13 72.2%	6 33.3%	3 16.7%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	4 22.2%	
民間住宅ローンの実態に関する調査(年次)	67	-	-	-	-	-	-	-	
容器包装利用・製造等実態調査(年次)	44	3 6.8%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	1 2.3%	
特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	32	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	
たばこ小売販売業経営実態調査(5年ごと)	24	11 45.8%	4 16.7%	4 16.7%	2 8.3%	1 4.2%	1 4.2%	2 8.3%	
組織マネジメントに関する調査 (JP-MOPS) (1回限り)	18	-	-	-	-	-	-	-	
人 口 ・ 労 働	●労働力調査(月次)	521	-	-	-	-	-	-	
	●人口動態調査(月次)	218	-	-	-	-	-	-	
	●毎月勤労統計調査(月次、年次)	478	4 0.8%	1 0.2%	1 0.2%	0 0.0%	2 0.4%	0 0.0%	0 0.0%
	労働争議統計調査(月次)	38	-	-	-	-	-	-	-
	労働経済動向調査(四半期)	77	-	-	-	-	-	-	-
大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査(年4回)	100	2 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%	

簡素化すべき項目(問14、複数回答あり)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、 存在は知っている が利用していない(問2)	簡素化すべき (問12)	調査の対象範 囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期 間	無回答
賃 金	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(年3回)	88	2 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	1 1.1%
	雇用動向調査(半年ごと)	150	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	労働災害動向調査(半年ごと、年次)	68	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%
	●民間給与実態統計調査(年次)	133	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●賃金構造基本統計調査(年次)	433	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	職種別民間給与実態調査(年次)	83	2 2.4%	1 1.2%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%
	民間企業における役員報酬(給与)調査(年次)	42	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	民間企業の勤務条件制度等調査(年次)	37	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	雇用均等基本調査(年次)	68	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	最低賃金に関する実態調査(年次)	114	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%
	社会保障・人口問題基本調査(年次)	99	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	就労条件総合調査(年次)	51	1 2.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%
	賃金引上げ等の実態に関する調査(年次)	73	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%
	能力開発基本調査(年次)	39	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	労使関係総合調査(年次、2年ごと、3年ごと)	32	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	労働安全衛生調査(年次)	65	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(3年ごと)	23	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.7%
	家内労働等実態調査(3年ごと)	22	3 13.6%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%
	労務費率調査(3年ごと)	30	3 10.0%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.7%
	●国勢調査(5年ごと)	252	5 2.0%	1 0.4%	4 1.6%	0 0.0%	2 0.8%	1 0.4%	0 0.0%
	●地方公務員給与実態調査(5年ごと)	77	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
●就業構造基本調査(5年ごと)	278	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%	
港湾運送事業雇用実態調査(5年ごと)	16	4 25.0%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	
障害者雇用実態調査(5年ごと)	73	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
退職公務員生活状況調査(不定期)	17	9 52.9%	2 11.8%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	5 29.4%	
雇用の構造に関する実態調査(不定期)	31	2 6.5%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	
医 療 ・ 福 祉	●医療施設調査(月次、3年ごと)	92	1 1.1%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	「医療費の動向」調査(月次)	112	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	院内感染対策サーベイランス(月次、半年ごと、年次)	85	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	介護給付費等実態調査(月次)	84	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査(月次、年次)	20	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%
	被保護者調査(月次、年次)	31	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	病院報告(月次、年次)	86	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	福祉行政報告例(月次、年次)	59	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療給付実態調査(四半期)	63	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●学校保健統計調査(年次)	86	1 1.2%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	国家公務員共済組合年金受給者実態調査(年次)	23	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%
	連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査(年次)	22	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
	医薬品・医療機器産業実態調査(年次)	50	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医薬品価格調査(年次、2年ごと)	57	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療扶助実態調査(年次)	42	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	衛生行政報告例(年次、2年ごと)	59	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	介護サービス施設・事業所調査(年次)	82	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%
	介護事業実態調査(年次)	77	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(年次)	34	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	健康保険・船員保険被保険者実態調査(年次)	43	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%
	国民健康・栄養調査(年次)	127	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	社会福祉施設等調査(年次)	77	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	社会保障生計調査(年次)	36	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	食肉検査等情報還元調査(年次)	19	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%
	地域児童福祉事業等調査(年次)	31	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%
	地域保健・健康増進事業報告(年次)	58	2 3.4%	1 1.7%	0 0.0%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%
	保健師活動領域調査(年次、3年ごと)	31	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医師・歯科医師・薬剤師調査(2年ごと)	105	2 1.9%	0 0.0%	1 1.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療経済実態調査(2年ごと)	75	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	歯科技工料調査(2年ごと)	18	2 11.1%	2 11.1%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%
	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(2年ごと)	28	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%
	訪問看護療養費実態調査(2年ごと)	37	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%
	保険医療材料等使用状況調査(2年ごと)	26	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●患者調査(3年ごと)	107	3 2.8%	0 0.0%	2 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%
	公的年金加入状況等調査(3年ごと)	49	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	国民年金被保険者実態調査(3年ごと)	53	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	受療行動調査(3年ごと)	60	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	障害福祉サービス等経営実態調査(3年ごと)	43	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(3年ごと)	38	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	所得再分配調査(3年ごと)	33	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	児童養護施設入所児童等調査(5年ごと)	35	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	全国家庭児童調査(5年ごと)	28	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

簡素化すべき項目(問14、複数回答あり)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、 存在は知っている が利用していない(問2)	簡素化すべき (問12)	調査の対象範 囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期 間	無回答
	全国ひとり親世帯等調査(5年ごと)	36	-	-	-	-	-	-	-
	ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)(5年ごと)	28	3 10.7%	1 3.6%	1 3.6%	1 3.6%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%
	無医地区等調査(5年ごと)	33	-	-	-	-	-	-	-
	無歯科医地区等調査(5年ごと)	26	1 3.8%	1 3.8%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	歯科疾患実態調査(6年ごと)	47	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%
	原子爆弾被爆者実態調査(10年ごと)	34	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	乳幼児栄養調査(10年ごと)	52	-	-	-	-	-	-	-
	乳幼児身体発育調査(10年ごと)	51	-	-	-	-	-	-	-
	年金制度基礎調査(不定期)	37	-	-	-	-	-	-	-
教育 ・ 文 化 ・ 科 学 技 術	●科学技術研究調査(年次)	188	3 1.6%	1 0.5%	3 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	●学校基本調査(年次)	202	2 1.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%
	学術情報基盤実態調査(年次)	63	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%
	学校給食栄養報告(年次)	54	-	-	-	-	-	-	-
	学校給食実施状況等調査(年次)	66	2 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.0%
	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(年次)	84	1 1.2%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(年次)	94	1 1.1%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	宗教統計調査(年次)	32	5 15.6%	0 0.0%	2 6.3%	1 3.1%	2 6.3%	1 3.1%	1 3.1%
	体力・運動能力調査(年次)	184	2 1.1%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	2 1.1%	0 0.0%	0 0.0%
	地方教育費調査(年次)	57	2 3.5%	0 0.0%	2 3.5%	0 0.0%	2 3.5%	0 0.0%	0 0.0%
	民間企業の研究活動に関する調査(年次)	57	1 1.8%	1 1.8%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	模倣被害実態調査(年次)	20	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%	2 10.0%
	知的財産活動調査(年次、3年ごと)	65	2 3.1%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%
	子供の学習費調査(2年ごと)	119	2 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.7%
	大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査(2年ごと)	73	2 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	1 1.4%
●学校教員統計調査(3年ごと)	106	2 1.9%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	
●社会教育調査(3年ごと)	72	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	
大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(5年ごと)	32	3 9.4%	1 3.1%	1 3.1%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	1 3.1%	
体育・スポーツ施設現況調査(6年ごと)	66	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	
建 設 ・ 不 動 産	●建築着工統計調査(月次)<住宅着工を含む>	346	2 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.6%	0 0.0%	0 0.0%
	●建設工事統計調査(月次、年次)	260	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%
	建設関連業等の動態調査(月次)	29	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	1 3.4%
	建設労働需給調査(月次)	120	-	-	-	-	-	-	-
	主要建設資材需給・価格動向調査(月次)	47	-	-	-	-	-	-	-
	建築物リフォーム・リニューアル調査(半年ごと)	103	3 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.9%	1 1.0%	0 0.0%
	建設業活動実態調査(年次)	22	-	-	-	-	-	-	-
	住宅市場動向調査(年次)	48	-	-	-	-	-	-	-
	土地動態調査(年次)	30	-	-	-	-	-	-	-
	土地保有移動調査(年次)	17	-	-	-	-	-	-	-
	建設資材・労働力需要実態調査(2年ごと)	29	-	-	-	-	-	-	-
	建設機械動向調査(2年ごと)	16	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%
	建設業構造実態調査(3年ごと)	16	-	-	-	-	-	-	-
	●住宅・土地統計調査(5年ごと)	65	1 1.5%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	●法人土地・建物基本調査(5年ごと)	25	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	空家実態調査(5年ごと)	48	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	住生活総合調査(5年ごと)	28	-	-	-	-	-	-	-
マンション総合調査(5年ごと)	23	-	-	-	-	-	-	-	
運 輸 ・ 通 信	●港湾調査(月次、年次)	74	-	-	-	-	-	-	-
	●自動車輸送統計調査(月次)	125	4 3.2%	1 0.8%	0 0.0%	2 1.6%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%
	●内航船舶輸送統計調査(月次、年次)	52	2 3.8%	1 1.9%	1 1.9%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%
	航空輸送統計調査(月次)	58	-	-	-	-	-	-	-
	鉄道輸送統計調査(月次、年次)	79	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	通信・放送産業動態調査(四半期)	28	-	-	-	-	-	-	-
	●船員労働統計調査(年次)	34	3 8.8%	2 5.9%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%
	通信利用動向調査(年次)	29	-	-	-	-	-	-	-
	情報処理実態調査(年次)	18	-	-	-	-	-	-	-
	国際航空旅客動態調査(年次)	39	-	-	-	-	-	-	-
	船員異動状況調査(年次)	20	5 25.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	2 10.0%
	旅客県間流動調査(年次)	38	3 7.9%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	2 5.3%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業基本調査(年次)	27	-	-	-	-	-	-	-
	航空貨物動態調査(2年ごと)	33	3 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	2 6.1%	0 0.0%	0 0.0%
	航空旅客動態調査(2年ごと)	41	-	-	-	-	-	-	-
	国際航空貨物動態調査(2年ごと)	29	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%
	幹線旅客流動実態調査(5年ごと)	44	2 4.5%	2 4.5%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	全国貨物純流動調査(5年ごと)	64	2 3.1%	1 1.6%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)	47	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	全国都市交通特性調査(5年ごと)	31	1 3.2%	1 3.2%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
全国輸出入コンテナ貨物流動調査(5年ごと)	37	-	-	-	-	-	-	-	
大都市交通センサス(5年ごと)	57	1 1.8%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

簡素化すべき項目(問14、複数回答あり)

統計名(周期) 注 ●: 基幹統計		利用している、 存在は知っている が利用していない(問2)	簡素化すべき (問12)	調査の対象範 囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期 間	無回答
	バルク貨物流動調査(5年ごと)	14	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%
	ユニットロード貨物流動調査(5年ごと)	10	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%
	近畿圏物資流動調査(10年ごと)	29	1 3.4%	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	中京都市圏物資流動調査(10年ごと)	25	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	東京都圏物資流動調査(10年ごと)	28	1 3.6%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	パーソントリップ調査(10年ごと)	60	3 5.0%	1 1.7%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%
	貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査(1回限り)	22	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
農 林 水 産	●牛乳乳製品統計調査(月次、年次)	55	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●木材統計調査(月次、年次)	49	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%
	●農業経営統計調査(月次、年次)	71	2 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.8%	0 0.0%	0 0.0%
	生産者の米穀在庫等調査(月次)	35	2 5.7%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%
	農作物価統計調査(月次)	59	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●海面漁業生産統計調査(半年ごと、年次)	34	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%
	●作物統計調査(年次、年3回、随時)	65	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	花き産業振興総合調査(年次、不定期(おおむね3年ごと))	27	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	漁業経営調査(年次)	34	2 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.9%	0 0.0%	0 0.0%
	漁業就業動向調査(年次)	32	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	集落営農実態調査(年次)	35	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	新規就農者調査(年次)	51	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	森林組合一斉調査(年次)	24	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	畜産統計調査(年次)	56	1 1.8%	1 1.8%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	特定作物統計調査(年次)	32	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	土壌改良資材の生産量及び輸入量調査(年次)	17	3 17.6%	0 0.0%	2 11.8%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%
	内水面漁業生産統計調査(年次)	32	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	農業協同組合及び同連合会一斉調査(年次、2年ごと)	31	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	農業構造動態調査(年次)	49	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	農道整備状況調査(年次)	18	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%
	6次産業化総合調査(年次)	41	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
特用林産物生産統計調査(年次)	33	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地域特産野菜生産状況調査(2年ごと)	11	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査(2年ごと)	12	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	
●農林業センサス(5年ごと)	80	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
●漁業センサス(5年ごと)	59	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
水産加工業経営実態調査(おおむね5年ごと)	29	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
生 活 ・ 環 境 ・ エ ネ ル ギ ー	●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	394	1 0.3%	1 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	●社会生活基本調査(5年ごと)	61	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	青少年のインターネット利用環境実態調査(年次)	34	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	消費生活協同組合(連合会)実態調査(年次)	24	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	中高年者縦断調査(年次)	7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	21世紀出生児縦断調査(年次)	23	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年次)	15	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年ごと)	11	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	中国残留邦人等実態調査(不定期)	8	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(1回限り)	11	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	市民の社会貢献に関する実態調査(3年ごと)	15	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	男女間における暴力に関する調査(3年ごと)	14	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	環境にやさしい企業行動調査(年次)	32	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%
	環境保健サーベイランス調査(年次)	14	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	産業廃棄物排出・処理状況調査(年次)	54	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(年次)	25	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	水質汚濁物質排出量総合調査(2年ごと)	53	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	大気汚染物質排出量総合調査(3年ごと)	51	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査(1回限り)	13	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)	40	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	家庭部門のCO2排出実態統計調査(年次)	49	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%
	水害統計調査(年次)	25	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	エネルギー消費統計調査(年次)	85	1 1.2%	1 1.2%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	●ガス事業生産動態統計調査(月次、四半期)	27	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	●経済産業省特定業種石油等消費統計調査(月次)	27	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	石油設備調査(2年ごと)	19	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
スポットLNG価格調査(月次)	28	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
石油輸入調査(月次)	29	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
自動車燃料消費量調査(月次)	35	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	

政府統計の改善・充実ならびに効率化・簡素化に関する自由意見(問15)

主な専門分野	民間統計と政府統計との連携に関する意見 注 ●：研究者、▼：シンクタンク、■：業界団体
景気・マクロ経済	<p>▼ 調査官庁の硬直的な組織によって、不要な統計が残る一方で、新たに創出されるサービス業など、経済活動にとって重要な基礎統計が整備されていない。また、賃金、物価、GDPなど他の先進国と比べて明確に、その精度が劣っているマクロ統計が散見される。</p> <p>▼ 統計データは時系列で分析出来てこそその意味があるので、その時々々の政策に振り回されずに現状の統計内容で提供していただくことを希望します。すべての政府統計をe-statに掲載していただくことを希望します。e-statのインターフェース更新に伴い、これまでのインターフェースと大幅に変更がなされたが、既存ユーザーからすると新旧対照などの更新情報が発信されないうえ非常に使い勝手が低下している。機能は強化されていると思われるが、必要な情報により到達できなくなっており、統計ユーザーの裾野拡大とは</p> <p>▼ 政府統計の改善・充実、効率化・簡素化といった見直しについて、いずれもこれまで以上にスピード感をもって実施してほしい。</p> <p>▼ より精度の高いGDP統計を作成するためには、どのような一次統計が必要か、という観点から統計を見直すべき。とくに需要サイドの統計（家計調査、法人企業統計）は精度の劣化が著しいので、供給サイドの統計（商業動態統計、機械受注・出荷統計）を充実させることが必要。家計調査、法人企業統計作成のリソースを削減して、供給サイド統計のリソースを充実すべき。また、供給サイドでは、経済のサービス化が進んでいる現状に鑑み、サービス統計を充実すること（特サビの充実のほか、商業動態統計でのEコマースの把握など）が求められている。このほか、負担軽減に関しては、税務統計を含む政府統計の他部署での活用を考える必要。こうしたアンケート調査は貴重な取り組みと高く評価するが、統計利用者とのコミュニケーションをより頻繁に行うことも必要。統計の表象方法など、細かい点についての意見を利用者から聴取することで、統計の使い勝手がよくなる。</p> <p>▼ 統計作成当局の分散で非効率が大変と感じる。できれば内閣府の統計庁に統一して人員の質・量の平準化・高度化（専門化）、およびデータの質・公表形態の高度化・統一化を図って欲しい。直ぐには難しいと思うが、次回の大規模省庁再編に向けて準備しておくことが望まれる。また、公表を電子媒体（CVファイル）を中心として、紙ベース中心の公表スタイルを廃止して欲しい（概要は引き続きあった方がいいが、時系列データの利用がもっと統一化かつ単純化されるといい）。</p> <p>■ 統計の存在があまり知られておらず、新聞等の利用もないような統計は廃止し、利用頻度の高い統計の調査対象を上げ、公表時期の短縮を図る方がよい。</p> <p>● 効率化と簡素化は回答者の負担問題との関連でだけ捉えられているようだが、精度の向上や公表までの時間短縮に資するようにしてほしい。少なくとも後者を犠牲にするようであれば本末転倒ではないか。例えばアメリカ合衆国の各種統計と比べると日本は公表が遅いのは事実である。効率化を追求するならこうした点の改善を並行して進めてほしいと考える。</p> <p>● 統計調査は、確かに改善が必要であるが、全体的な利活用などにより、十分配慮して行うべきである。時系列比較も重要であるから、インタバルをとるとかを考える。統計調査の予算も重要である。全体的に無駄がないか常に反省すべきである。例えば、小中学校の学力調査も、全数調査でなく標本調査で十分でないか。</p> <p>● すでに議論されていることと思いますが、個々の統計調査結果のニーズの有無でこれまで実績を積んできた調査を淘汰するような方法をとる以前に、まずは統計調査全体の枠組みの中で、代替可能な調査・行政情報や、マイナンバー情報等でのリンケージ処理などで情報提供できるものから整理するなど、回答者負担および予算削減の検討を慎重に進めていただきたいと思います。</p> <p>▼ 統計改革推進会議の最終取りまとめ（H29年5月19日）にありますとおり、統計抑しの実施などによって報告者負担を軽減したり、統計の精度を担保していくことは望ましいことと存じます。</p> <p>▼ 国勢調査や経済センサスに統合できる調査は統合して類似調査を集約する。ウェブ回答中心にして回答後即集計できるようにシステム化して公表時期を早める。全ての調査で市町村単位のデータを公表しないと都道府県単位では意味がない。属性などオーダーメイドの集計を容易にできるようにしてほしい。</p> <p>▼ ①統計の効率化や簡素化も必要ですが、一見、必要ないようにみえる統計もできる限り続けてほしいです。②別の管轄で行っている統計の中で、その統計項目が同じである場合は、できれば定義の統一したほうが良い。また、逆に、同じ定義の場合、統計に使用する項目名は同じようにしてほしい。(eg. 労働力調査と毎月勤労統計調査) 全数結果において、集計不能の部分が増加していることで、それを母集団として利用する標本調査への影響があるのかどうか知りたいです。</p> <p>▼ ・統計の利活用の目的は様々と思われるが、国民生活、地域・都市の活力、高齢化対応など重要テーマの政策立案や事業戦略に使用する事を想定した場合、複数の統計を使って総合的・立体的に現状を把握できる構造になっているか確認が必要（例えば、統計により地域の区分が異なる等）・テクノロジートレンドの1つとして「デジタルツイン」があるが、各種統計の複合により上記重要テーマの現状について仮想でシミュレーションできるプラットフォームが必要。共通のプラットフォームに統計データを乗せる場合には、各種区分の共通化が必要になる。</p> <p>▼ こういうデータがあったら、というのを聞いていたらキリがない。利用しているかどうか、e-statのアクセス数もカウントして、アクセスの少ないものは廃止してはどうか。そもそも、e-statで統計ごとのアクセス数は把握しているのでしょうか？（そういうことを言うと、統計を残したいものからのアクセスが集中する?・・・）</p> <p>▼ ①、税務統計、社会保障などの業務データを統計作成に一層活用するべきである。②ひとところ統計改革の中で強調されていた「ビジネス・レジスター」制度の充実を着実に進めていただきたい（政策情報とのリンクを含む）。③統計調査のマイクロデータの目的外利用に当たり、利用可能な期間を長くすることが日本の学術研究を国際的なレベルにする上で不可欠である。</p> <p>▼ 税務情報をはじめとする業務情報、行政情報の統計への活用を推進する。</p> <p>▼ 税務や雇用保険などの政府情報を活用することで、調査サンプルの拡大や回答者負担を増加させずとも統計精度の向上が可能なのではないか</p> <p>▼ 省庁間の連携強化（業務統計情報のシェアなどを通じた）を進めることで統計調査対象のカバレッジの拡充（および調査対象の負担軽減）に努めるべき。インターネット調査やネットを通じた回答を活用すべきであるが、そのことがもたらす調査対象サンプルのバイアス（年齢、教育程度、嗜好など）とそれが調査結果にもたらすバイアスについて事前に大規模な調査を行う必要がある。</p> <p>■ 効率化、簡素化の検討も重要であるが、統計がどのように活用されているかの調査の上で、決めるべき。統計結果と景況実感がズレる事がままあり、特に中小企業の市況感とのアンマッチングを感じる。</p> <p>■ 利用率の低い統計を中心に考えるべき。新規用途なども積極的に統計に反映すべき。統計の質の向上となる。</p> <p>■ 少ない設問で最大の効果を得られる様、求める効果を明確にし、調査の目的を認知し、設問を精査されるのが最も効率的と考えます。マイナンバーの様に関連づけられるなら、より負担が軽減されるのではないかと考えます。</p> <p>■ 細品目については、業界統計など利用できるものはあると思うが、全体を把握できるのは政府統計にしかできないことだと思います。業種分類などの大分類や中分類をそろえてもらえると利便性は向上すると思います。情報通信機械（電子機器カテゴリー）と電子デバイスカテゴリーは、すべての統計に設けて欲しい中分類です。</p> <p>■ これだけの数の政府統計が存在することを初めて知りました。活用される頻度が少ないものは廃止他の統計への統合を検討されればよいと思います。</p> <p>■ 利用率の低い統計は廃止することに賛成します。</p> <p>■ 新聞、雑誌等で掲載されない、取りあげてもらえない、また利用頻度の低い統計は廃止すべき</p> <p>■ 統計が多いことにおどろいた。ほとんど直接閲覧することはない。必要ないような気もするが、統計をやめてしまう、また、簡素化することで、何か失われるかもしれないので慎重に検討してほしい</p> <p>■ 統計の範囲、調査機関、調査までの公表機関、対象先など見直しが必要になっているのではないかと、思う。</p> <p>■ 今回のアンケートで知らなかった統計調査がいくつもあり、活用する方法をもっと国民に知らせる必要があると感じました。又、活用されていないなら調査等の負担軽減のため、廃止すべき。</p> <p>■ 存在を知らない統計、使用したことのない統計が数多くなる中、効率化・簡素化やむをえない統計を特定することは困難だが、政府統計の閲覧・利用は現在ではウェブサイト利用が一般的であろうから、アクセス状況やダウンロード状況を把握することで廃止する統計を選定することはできると考える。</p> <p>■ 政府統計に対して、ニーズが発生した都度、冊子やネット検索等で利用しており、特に何かの統計資料を定期的に確認しているものではないかと感じています。従って、統計名を特定して改善点や効率化等を指摘できるほどに認識できていません。申し訳ございません。しかし、必要な時にその情報が提供されていることは非常にありがたいと感じていますので、ニーズの高い調査については充実した内容を継続していただき、ニーズの低い調査については各社・各個人等の負担を軽減するために思い切った廃止等も検討されることの良いのではないかと感じています。</p> <p>■ 統計の精度を高めるための、回収率の向上に努めていただきたい。</p> <p>▼ 統計の効率化・簡素化は重要だが、経済の変化に対応時、実態を適時に捉えることができるように、新しい統計の拡充を同時に進めて欲しい。</p> <p>■ 時代により日本を支えている産業も様変わりしています、今回の調査に情報通信系がありませんでした、取捨選択して時代に合った統計をお願いします。また、日本の製造業を支えている金型産業の実態調査などお願いします。</p>

政府統計の改善・充実ならびに効率化・簡素化に関する自由意見(問15)

主な専門分野	民間統計と政府統計との連携に関する意見 注 ●：研究者、▼：シンクタンク、■：業界団体
	<p>● 時系列でのデータ収集が簡便化させると分析しやすい。県レベルでも良いので、地域別のデータ収集（選択してExcelでダウンロードなど）が楽になるといい。別の話ですが、この調査票の設計は、かなりしんどかったです。負担が大きく、完答できません。</p> <p>● さちんとした研究目的での利用の場合は、すべての調査項目を一括提供で良いのではないか。「家計調査」の利用申請した際、必要調査項目のみの提供だったが、総務省の担当者の方が毎回個別に必要な調査項目のみを抽出して提供するのとはとても労力のいる作業であり、効率化ができると思う。</p> <p>● 個票データの利用申請をより簡便にしてほしい。</p> <p>● 個人情報の観点から、生データ自体を閲覧できる必要はありませんが、年齢層等を絞って統計の表やグラフを作成されるのは最低限に絞り、統計を必要とする者（研究者など）が、自分で求めたい対象者の統計を抽出できる環境を整備していただけるとありがたいです。</p> <p>▼ R E S A Sや統計ダッシュボードのように様々な省庁で作成された統計が一箇所のWebsiteに分野ごとにまとめられていると、とても助かります。同時に、各統計が同じ形式（データの並び方など）で時系列や地域別にExcel等にダウンロードできると、ありがたいです。実際、統計によって都道府県別の並び順が違う、あるいはスペースや行の空きがあったりなかったりなど、データの入力・表示方法が異なっており、データを加工する際に、手間を要することが度々あります。</p> <p>▼ 政府統計の改善・充実のため、個票の内容の公表を促進していただきたい。</p> <p>▼ ささまざまな事象について、豊富な統計資料が整備してくださっており、大変感謝しております。また、鉱工業指数のように、分析レポートも公表されており、大変参考になります。ただ、統計によっては、結果のみの掲載も多く、利用者は多くの時間をかけて分析する必要があります。つきましては、結果発表の体裁などについて、広く利用者の意見などひろい挙げていただければ幸いです。また、APIなど、政府統計を効率的に活用できる技術的な改善もしていただいておりますが、私のようにIT技術に詳しくないものが、そのようなものを使うにはどうすればよいのか、セミナー等を開催していただけると助かります。長文失礼いたしました。</p> <p>▼ 統計作成部署は複数あっても良いが、フォーマットやインターネット上の在り処などは一元化してほしい。日銀含め、政府統計をe-statで一括で扱えるようにするなど。また、e-statがリニューアル後にやや重くなってしまったので、改善して欲しい。</p> <p>▼ ・省庁間のデータ公表方法がバラバラであり、統一化してほしい。・時系列でデータ分析ができるようE-STATの機能を拡充し、使いやすくしてほしい。・都道府県、市町村別のデータを充実してほしい。・県民経済計算について、都道府県別の移輸出・移輸入額を公表してほしい。地方創生を進めているにも関わらず県域間の統計を把握できない</p> <p>▼ ・調査の対象範囲、調査項目、精度、頻度、公表までの期間については、概ね満足しています。ただ、データの提供方法について、インターネット上に調査項目ごとの時系列でデータがまとめてあると、収集効率がとても高まります。また、当研究所では四国4県及び香川県のデータを主に用いますが、都道府県別のデータは、全国に比べ、集約・整備されていないことが多く、その点も改善頂けると幸いです。加えて、各省庁のサイトに散らばっており、検索・収集に時間と手間がかかる統計もある為、そちらも集約・整備を進めて頂ければ助かります。</p> <p>▼ 長期時系列、都道府県別、市区町村別に対応したデータが多くあると有り難いです。当然ながら利用者の少ない統計調査は廃止していくということもあると思いますが、簡易なアンケート等の方法で構わないので、代替の景気・産業等の動向が把握できる調査結果をいただけると有り難いです。</p> <p>▼ 家計調査など、極めて細かい分類や加工を施している統計が散見されますが、使い勝手が悪いと残念ながら誰も利用しないことになりかねません。調査項目や分類はもっとシンプルで構わないので、信頼のおけるデータを手入・加工しやすい形で提供して頂ければありがたいです（財務省、厚労省はデータ入手の難易度が高いものが多い印象、総務省のe-statもやや不評、日銀は総じて好評です）。また、時系列データに断層があったり、遡及データが極端に短かったり、確報と速報で大きく振れたりする統計も、利用を躊躇います。利用者が少ない統計はどんどん廃止しても良いかと思われま。</p> <p>■ 公表までの期間を短くして欲しい</p> <p>■ ネット上での公表を拡充してほしい。法人企業統計や毎月労働統計など遡及できる範囲が限られており、長期トレンドや構造変化に関する分析がやりにくい。</p> <p>■ 大変、意義のある統計ですが、一般にはなかなか知る機会が少ないので、もう少し、広報、PRをして、周知させると良いと思います。</p> <p>■ 各種統計データを、都道府県別や市町村別に抽出できるようなシステムを構築して頂けると、各種統計データを活用しやすくなる。または、ベスト、ワーストのランキング表示。</p> <p>■ HPで見に行きますが、たどり着くまでに苦勞する。似たような項目が多くて分かりにくい。数字ばかりではなく、グラフ化された統計データも欲しい。無理ならエクセルデータで個々に活用できるようになると、利便性が増します。</p> <p>● 早期公表を求める声があるのは分かるが、正確性をもっと重視すべき。回収率の向上のため、公表が遅れても回収期間を長くすべきである。速報統計については継続性が大事なので、もやみな変更は行うべきではない。</p> <p>▼ 効率化・簡素化よりも人員の拡大を進めるべきと考える。</p> <p>■ 農林水産物の政府統計は簡素化されすぎている。</p> <p>■ 生産動態統計調査などの場合、対象品目の見直しは定期的に行われているが、対象事業所の見直し（特に追加）が行われていないように思う。また、当該事業で生産がなくとも大量に受入、出荷がある事業所は一括事業所としての登録をもっと行うべきである。（委託先が20名以下の時は生産にカウントされない。）</p> <p>● 各種コンテンツ製品に関して、海外からの収益、および海外への外注額などについて、経年的に把握できるようにして欲しいです。</p> <p>■ 工業統計と畜産物流通調査しか利用していないため、他の統計については内容を知らない。利用している統計については公表をできるだけ早くしていただくよう改善を希望する。</p> <p>▼ 日々統計を多様に扱う受託研究業務に携わる研究員は年度末多忙のため十分な評価と要望を集約する時間が割けないままの回答となったことをご容赦下さい。引きつづき統計の改善を進められますことをお願いします。（5日に提出しようとしたところで12日とわかり先送りしましたが、この時期は対応が不十分で失礼します。なお、空欄は「5」です。）</p> <p>■ このように多数の統計調査があるのを知って驚いた。各部門で必要な統計なのだと思う</p> <p>■ 当組合としてはニュースや冊子、講演会等で使用するデータを経産省工業統計などから参考にさせていただいております。当方としてはこの関係はこのまま引き続きお願いしたいと考えております。</p> <p>● 個別データの研究への利用を容易にすることにより、調査の利用価値は飛躍的に向上する。</p> <p>● 調査ごとに、同一企業のIDが異なっている。また、同じ調査内でも年度が異なると、同一企業に異なるIDが振られている。個票申請をして利用する際、パネルデータ化と他の統計とのマッチングで、かなりの時間を費やしている。他の研究者も、毎回同じ負担をしていると思うと、かなりの時間の無駄であると感じる。</p> <p>● 本調査について問が多すぎる、不適當（統計（名）を知っていることと利用することは別物）、チェックの取消ができないため解答を続けられない、選択肢が一定の調査の廃止・簡素化に偏って標題から理解できる趣旨と異なっており全体の見直しにつながる（現在の統計や文書の扱いに類似した印象）</p> <p>▼ 政府統計は中央政府段階との見方だが、地域の統計制度・教育を何とかすべきある</p> <p>■ 利用していない統計がほとんどでした。</p> <p>■ ・民間等調査データを含めて、ビッグデータによる統計の実施。</p> <p>■ 各統計をとる時に目的を示して情報を回収していると思うが、その際に必要性など今回のアンケートも情報回収者からも意見をもらうべきでないかと考える。これだけの量の統計のアンケートに回答と云われても正直困惑します。</p> <p>■ 事業所の登録制度による一元管理</p> <p>■ このアンケートでは、広範囲過ぎて、内容（ニーズ）の把握が困難と思われる。</p> <p>■ 認識のない調査は自分には必要のないものだが、他の団体には必要であるかもしれないので廃止するとかの意見はいえない。又、毎回利用しないが問い合わせがあった時に対応できるように統計はできるだけあればありがたいと思う。</p> <p>■ 国勢調査以外は業種によって使用する頻度が相違するので、効率化等の判断はしかねます。</p> <p>■ 本調査の内容は相当な専門機関でない調査者すらほとんどわからない。これに回答せよというのは不親切極まりない・理解していないなどの回答選択肢を設けないと、かえって現状に沿わない集計となるのではないかと。</p> <p>■ 例えば、対象事業所の規模など、一律に定めず、業界団体の意見も参考にしてもらいたい。</p> <p>■ ・とにかく、わかりづらい。</p>

政府統計の改善・充実ならびに効率化・簡素化に関する自由意見(問15)

主な専門分野	民間統計と政府統計との連携に関する意見 注 ●：研究者、▼：シンクタンク、■：業界団体
	<p>■ 調査対象をランダム抽出されていると思いますが、なるべく連続の調査対象は避けていただきたい。</p> <p>■ 現状特に必要な資料はなく、活用できていません。</p> <p>■ GPSやWiFiを利用した観光客の動態調査は、国主導でとりまとめて実施いただけるとありがたいです。</p> <p>■ 当機関は、経営支援や組合組織化などの専門機関（経済団体）であり、ほぼ全業種が対象となるが、詳細な個別統計を利用することはなく、各所属スタッフが必要の都度、参考程度に活用している。全ての関係者が全力を尽くす必要がある。その上で、個人情報保護を徹底した上での詳細データ活用、必要な統計の厳選、オンライン回答等の回答者負担の軽減を総合的に進めることが望ましい。</p> <p>■ 経済産業省生産動態統計に関して、プラスチックの部分のみ加工して、ホームページに公開する等、利用しています。工業統計調査（年次）に関してプラスチック関係の事業所の実態についても機関誌に公開する等、利用しています。製品に関する品目編と製品統計年報の比較検討も行っている。</p> <p>● まず、エビデンスベースでの政策立案が我が国の将来に必須であり、政府統計の結果をもとに立案される国や地方自治体の施策が国民生活に直結することを広く国民に理解してもらうため、全ての関係者が全力を尽くす必要がある。その上で、個人情報保護を徹底した上での詳細データ活用、必要な統計の厳選、オンライン回答等の回答者負担の軽減を総合的に進めることが望ましい。</p> <p>● 政府統計は長期に継続的に調査されることが重要であり、効率化・簡素化はできるだけ避けるべきである。また、特に世帯を対象とした調査員調査において、安易に郵送化やオンライン化を行うことは調査の継続性から見て極めて危険である。</p> <p>● (1) 地域別での集計を時系列比較するにあたり、市町村合併などの影響で、過去のデータと直近のデータでは市町村区分が違う、ということがある。その場合、現在の市町村の区分で、過去のデータを集計することが、たとえばオーダーメイド集計サービスでは行われていない。このような、地域データの時系列比較を容易に行える方法を利用者に提供すれば、利用者の満足度が向上すると考える。(2) (1)とも重複するが、すでにあるデータを最大限利用する。集計表が充実し、かつ、使いやすくなっていないと、利用者も利用を控えがちになってしまうと思う。e-statでも、使いやすく整備されている統計と、そうでないものがあるように感じられる。</p> <p>● ほとんど利用されていない統計は、主要な統計とまとめて実施するのも一つの案かと思えます。むしろ私の専門からすると、主要な統計に予算や秘匿処理などの労力を集約し、小地域・メッシュレベルなど（少なくとも市町村単位）で可能な限り無料での情報公開を進めてほしいと思います。一般的に利用できない統計、国や県単位のデータしか公開されない統計は、政府の方々がよく必要とされるのでなければ、ほとんど存在しないのと同じです。</p> <p>▼ 調査の効率化は必要と思われるが主要な統計については精度のおちる様な簡素化は行なうべきではない</p> <p>▼ 政府統計の改善・充実、効率化・簡素化を考える時に誰のための統計かを考えることは一番大事だと思います</p> <p>▼ 実際に利用していない統計について、効率化、簡素化を指摘することは非現実的。(恐らく農林水産系などで時代に合わない統計があると考えられる。) 省庁間の縄張り争いがあるのは承知しているが、実際の利用状況（エコノミストやマスコミだけでなく、国会答弁や国際比較など）を考慮して整理すべき。引き続き、統計の統計局などへの一本化は努力して欲しい。</p> <p>▼ 回答の利便性とダウンロードの利便性が（UI、UX観点で）しっかりと整備されると、大変ありがたいリアルタイム性についての需要（調査から公表までのタイムラグ問題解消）については、必ずしもこれまでの政府統計の枠組みに拘らず、POSや民間のデータを上手く活用するのが良いのではない</p> <p>■ 似た内容の統計は、統合し双方の対象者に対し同時に行なえるようにする。それぞれの対象者の項目を必要に応じピックアップして活用できるようにする。内定状況の調査は年1回でよいと思う。</p> <p>■ 各種施策の基本的資料となる統計資料は大切だと考えますが、現行の統計資料がどのように政策立案に役立っているのか、また具体的に利活用されているのか、今回の統計調査一覧表を見ても想像が難しいと思います。統計は、蓄積が大切だとも考えますので、長期的視点に立った統計の改善・充実・効率化・簡素化を推進していただきたい。</p> <p>■ ITを上手に利用して郵送などの手間や経費を削減する。すでに個々の組織などで公表されている機関紙などから上手に情報を抽出する方策を検討する。</p> <p>● 国籍別の統計があまりに少ない。また、データの公表が極めておけている。他の国に比してこの2つの問題があるため、量的な移民研究が非常に立ち遅れている。</p> <p>● グローバル化が進む時代に、定住外国人の実態調査に資する政府統計が少なすぎる。他の国では、国籍やエスニック・オリジンを調査するのがあたりまえになっているので、日本もそのような統計整備が必要。</p> <p>● オンデマンド集計は価格が高すぎるので、申請によってはローデータを提供するなどもう少し自分で集計できる設計にしてほしい。</p> <p>● 政策や学術研究への一層の活用のために、国際的な比較可能性を高めるとともに、匿名化・抽出等をしたうえで、個票レベルで研究者が分析できるようにすべき。この調査では警察による各種統計が含まれていないが、政府統計の改善・充実・効率化・簡素化等を検討するためには、それらも含めて検討すべき（たとえば、自殺統計は、人口動態統計と警察統計の2本立てになっている）。</p> <p>▼ この様な統計があることを広く知らしめるべき。おそらく研究者、シンクタンク、エコノミストのみが使用している。もっと身近に自社の社会的位置確認に使えるはず。</p> <p>▼ 貴重な政府データであるので、公開時期を早めてほしい。また、個票を入手するための障壁が高すぎる。</p> <p>● 政府統計の集計データは多くが総務省統計局のウェブサイトから簡単にダウンロードすることができ、大変感謝しております。職業については、なるべく小分類での集計データがあると利用しやすいです。また、職業小分類は、日本標準職業分類や、国際標準職業分類（ISCO）などに統一されていると使用しやすいかと思えます。従業上の地位についても、各調査で共通した分類が用いられているとより利用しやすいかと思えます。</p> <p>● 職種別民間給与実態調査は、民間給与実態調査および賃金構造基本統計調査があるので、これらで代用できないものでしょうか。</p> <p>● 国民健康・栄養調査の調査結果で、公表されている結果よりも細かいデータについて知りたかったため、厚生労働省に生データを提供いただけないか問い合わせたことがありました。しかし、科研費を用いた研究でなければデータを提供いただけないとのことでした。科研費以外の研究費でも生データを提供いただけるか、もしくはより詳細なデータを公表いただけると嬉しいです。</p> <p>● 地理空間情報との連携。例として、「e-Stat」の「統計GIS」コーナーを拡充してほしい。</p> <p>● 今回のこの調査そのものの回答に、手間がかかった。今回の調査を完全なオンライン調査にしてほしかった。選択肢のなかに該当する意見がない質問項目があった。</p> <p>▼ 問12を含めよく分らない。</p> <p>■ 研修センターとして、政府統計を利用する機会がありません。申し分けありません。</p> <p>■ 1. アンケートについて (1) 結果の報告：アンケート等への協力者に対しては何らかの結果報告がほしい。(2) 時期の検討：決算、人事（退職、採用、異動）等の繁忙期のアンケート調査は避けてほしい。(3) その他：①報告（提出）期限を守らない者に対する“恫喝めいた”督促は止めてもらいたい。②アンケート受託者の内容の習熟と対応マナーを徹底してもらいたい。2. 統計の改善・効率化について (1) 統計は全て所管庁のホームページにアップし、アクセス件数が低いものは廃止する。</p>
医療・福祉	<p>● 有効回答率が下がっている統計や、2次利用すると正しい回答をしていない回答者があると推測されるデータセットを見るようになってきており、精度低下を懸念している。政策決定の重要な資源となるので、簡素化効率化のみに目を向けるのではなく、統計の重要性の広報をもっと拡充すべきである。</p> <p>● これ程までに多くの調査が行われているのか、と驚きました。私のようなものではそれぞれの統計の内容を存じませんので、判断が非常に難しく、この調査へのご協力は全く役に立たないであろうかと思えました。申し訳ない限りです。ただ、総論的には意見は出てきました。個人情報保護法が厳しくなった昨今では難しい事も多いかもしれませんが、出来るだけ多くの情報を流用できるように、法、省令等を整備して、回答者に直接尋ねなくても利用価値のあるデータも収集できるようにすべきだと思えました。回答を求める事によって「不正確な情報」が混じる可能性を出来るだけ排除しないといけません。そもそも正確に回答してもらう事を求める時には「回答項目」の簡素化等では、逆に事実を反映した正しい回答が出来なかったりします。それならむしろ、「事実」として確定した情報を自動的に収集できるようにする方が、知りたい事が判るように思われるのです。</p> <p>● エビデンスとしての確度が高いか低いかが考慮されるべき。</p> <p>● 私自身が不要でもそれぞれの職種で必要としている政府統計があると考えると、問12には回答できませんでした。しかしながら、あまり活用されていない調査は無駄なので、今回の調査で利用していない、知らないか回答されたものから効率化・簡素化していくのが良いと考える。自分自身が利用している統計調査は新しければ新しい程ありがたいので、調査頻度を増やしてもらえるといい。</p> <p>● 必要度の高い統計の維持しつつ、利用度の低い統計は廃止して、有用性の高い政府統計制度を維持すべきである。</p> <p>● 公的統計は国家の貴重な資産であって、単に利用頻度が低かったり不要と思われる調査項目があったとしても、それらの将来の状況は不明である。よって、縮小することに対しては慎重な態度が求められるものとする。</p>

政府統計の改善・充実ならびに効率化・簡素化に関する自由意見(問15)

主な専門分野	民間統計と政府統計との連携に関する意見 注 ●：研究者、▼：シンクタンク、■：業界団体
	<p>● マイナンバーを利用して、調査対象の個人や法人を、統計間で横断的に紐づけ、統計データベースの充実を図ってほしい。このような紐づけが進めば、各統計調査で類似した項目がその都度調査されていたものが、簡素化されることにもつながる。</p> <p>● 政府統計の効率化のためには、データを突合するためのmergekeyIDが必要だと考える。そうすることで、同様の質問が複数の調査で重複することを避けることができ、効率化につながると思われる。また、サンプリングを向上させることで効率も上げられると考えられる。さらなる改善・充実のためには、調査する項目の明確な定義や、信頼性・妥当性を高めることが求められる。既存の調査項目には、信頼性妥当性が担保されていない項目が少なからず認められ、調査したいものを適切に測定できているか疑問が残る。これらを実現するために、調査項目に関して学術的な裏付けのあるガイドラインの作成が必要と思われる。また、現在は政府統計を集計したデータは公表されているが、個票を分析するには制限が大きい。個人情報には当然配慮が必要だが、個票データが公開されて、より多くの研究者がデータに触れ、分析することになれば、より多くの意見や提案がなされ、改善や効率化が進むことが期待される。政府統計はエビデンスに基づいた政策を立てる上で非常に貴重なものであるため、研究者や国民により開かれたものになることを希望する。Evidence Based Policyに資する調査体系とする必要がある。現在の政府統計は統計法改訂以前ののもので、調査設計など調査ごとには考えられているかもしれないが、国の政府統計をどのように役立っているのかという視点が抜けているために、非常に使い勝手の悪いものになっている。そこを設計していただきたいと考える。</p> <p>● ナショナルレセプトデータのようなビッグデータの集計によって同様の情報が得られる場合は、できるだけ移行することが望ましい。</p> <p>▼ 政府統計に関しては、現在のデータ量からさらに拡充していくというよりは、まず、既存のデータについて、国民が分かりやすく利用できるものにすべきであるとする。別の設問でも記載した通り、課題としては、①統計ごとに所轄が異なり、自身が探している政府の統計に何があるのか、を把握することが難しい、②統計データを公表する際に、国民がイメージし辛い用語となっている場合がある、を感じている。せっかく、資金を使い、人の時間を使っているため、統計をより多くの方に使用してもらえよう、ユーザビリティの観点での工夫が必要であるとする。</p> <p>▼ 一般論的なコメントとなりますが、昨今の生活、ビジネス、その他諸々の社会環境変化は急なものがありますので、過去に有効であった統計量が今や時代遅れとなっていたり、新たな指標による統計情報が求められたいしているものと思います。政府統計は法律に基づいて行われるもので、柔軟な対応は容易ではないと考えますが、可能な範囲での見直しは重要と考えます。</p> <p>■ 政府統計に限らずアンケート方式の調査の場合、「どちらともいえない」など中心化傾向となりやすい。設問形式をより答え易い具体的な設問に工夫した方が良いと思います。</p> <p>■ この調査票を見ても、恥ずかしながらこんなにも多くの政府統計があることを知り、驚きました。同時に、このようにたくさんの政府統計があるにも拘わらず、「障害者実態調査」が含まれていないことにも驚きます。このような国はOECD諸国の中にも他にはほとんどないのではないかと思います。EU諸国ではヨーロッパ統計局が標準的な障害者実態調査票を作成し、各国が定期的に調査し、その比較報告もしばしば発表されています。アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどでも、国の統計主管庁による障害者実態調査が行われたり、国勢調査での障害者把握とその後の詳しい障害者フォローアップ調査が行われたりしています。日本の障害者統計の出発点は昭和26年(1951年)の「身体障害者実態調査」でした。当時の唯一の障害者施策は身体障害者福祉法であり、厚生省のその所管課が予算推計のために(法令に直接は基づかず)実施し、その後知的障害分野の同様な実態調査が加わり、さらにその後精神障害者や一部の難病患者が障害者福祉の対象となる中で2011年以降は「生活のしづらさ調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」となって今日に至っています。「日本の障害者」数として障害者白書などで紹介される数字はこの「しづらさ調査」が使われています。このように、「障害者福祉」の対象者を推計するための調査が、法令に基づかず、特定のサービスの所管課によって予算措置で続けているのが日本の現状です。そのため、「生活のしづらさ」はあるが障害者手帳をもたず、障害者福祉サービスを利用していない障害者が(調査に回答しても)障害者としてカウントされず、障害者白書などでも登場していないという問題も生じています。施設・病院の入所者、多くの高齢障害者、慢性疾患に伴う障害者、精神・知的・発達面の障害者、中軽度の障害者が把握されていません。このため、WHOや国連が人口の15%とする障害者出現率が、日本の「しづらさ調査」では6-7%となっています。政府もこの調査の結果をほとんど活用せず、障害者団体や研究者が独自に分析するためのデータ提供もなされない現状です。2020年のパラリンピックを契機に、障害者理解を広げ、障害者の社会参加を進めるにも、「障害者実態調査」を政府統計に位置づけ、国として行って頂きたいと思えます。統計調査は経年比較が重要だとは思いますが、社会の変化に応じて、政府統計も変化してゆかねばと思います。</p> <p>● 政府統計は、調査規模や回収率、質問項目、精度などの点から基本的には非常に質の高い調査です。一方で、公表方法が、e-statにいくつかの集計値を掲載するだけというのでは、潜在能力をほとんど活かすことができていません。今後、大規模調査以外の調査についても、原則として政府統計はオーダーメード集計および匿名データの提供を可としたいです。このことにより統計データを利用した研究も増え、政府統計の有用性を人びとが感じられる機会も増えると思えます。</p> <p>● 各種の統計を取られていることは存じ上げておりますが、日常の業務の中では、それ以上に喫緊の必要データがあり、政府の統計データの必要性をあまり感じておりません。講演の際等に、調べてみようとしたことはありますが、アプローチが分かり辛いのと、非常に多くの種類でしかもその名称が、自分の必要な物かどうか分かり辛く、途中で諦めたことがあります。今回、このようなデータがあるのだと、とりあえず種類のみは、分かりましたので、今後は利用させていただくかも知れません。「III」にも答えようと思ったのですが、その項目の中に自分が是非必要とする情報が含まれているかどうか分かり辛く、お答えできませんでした。申し訳ありません。</p> <p>● e-Statサイトが遅い点を改善できるとありがたい。将来的には、多角的な分析や機械学習に利用できるよう、集計後の数値のみでなく匿名化された元データも利用できるようになるとありがたい。</p> <p>● 今回、政府が沢山の統計作製に尽力されていることが分かりました。ネット検索でも政府統計は出てきますが、存在は知られていないのではないのでしょうか。それぞれの専門分野教育において存在を啓蒙することが必要なのだと考えました。専門分野での必要な統計は、それぞれの基幹学会がまとめ、政府に提出する、という形態が良いかと思えます。</p> <p>● 各省庁がお作りになっている統計資料について、ワンストップで一覧・アクセスできるようなサイトが必要と思われます。(あるいは、すでにあるのかもしれませんが、存じておりません)</p> <p>● 統計法に基づく個票申請の手続きを簡素化すべきだと思います。作成する書類が膨大ですが、あまり意味があるとは思えない書類も含まれているように感じます。たとえば、個票申請の段階で分析結果の図表を示すことを求められますが、分析する前に結果を表す図表を示すことは非常に難しいので、研究計画のみの提出でよいのではないのでしょうか。また、分析に必要な変数のみをその都度取り出して研究者に提供するのではなく、すべての変数が含まれたデータセットをすべての申請者に渡すようにすれば、申請者の負担もデータを貸し出す各省庁の担当者の負担も両方軽減できると思えます。統計法に基づく個票申請によって個票を提供する場合、特定の質問項目について「データが不正確な可能性があるため提供しない」などの措置はとるべきではないと思います(実際にそのような対応をとられたことがあります)。たとえばデータが不正確な場合でも、利用者にそのような可能性があることを伝えるのみにとどめ、当該データをどのように使うかは利用者の判断に委ねるべきではないのでしょうか。政府統計の個票を多くの利用者が低コストで使えるようにすることで、統計の改善につながる有益なフィードバックも多くなると考えています。</p> <p>● とにかく目的外利用をもっと簡略にして、多くの研究者にデータを開放してほしい。公的研究費の補助がないような場合でも目的外使用が得られるようにしてほしい。個人を同定できる項目を削除したり、希少な個人のデータは削除したりするなどして、データ自体をオープン化することも考えて欲しい(NDBのサンプリングデータセットのように)。もしくは市町村単位などの細かな集計データをホームページに掲載するなど(人口動態統計が一部しているように)。私の研究分野ではこれらの統計をいつも活用しており、政府の努力には大変感謝しております。</p> <p>● 集計・加工された図表だけでなく、データの検証や再集計ができるように、個人情報に配慮した上でできるだけ原データの提供をお願いしたい。</p> <p>● 英語で閲覧できる統計とそうでない統計があります。英語での論文化の際、英語でのリファレンスを載せられないことで研究者としては困ることがあります。この点、改善いただけると助かります。</p> <p>● 元々、政策等の評価のために政府統計を利用することが想定されていないため、利用申請に対してもレスポンスは鈍く、利用許可にも消極的な印象を持つ。これでは、Evidence Based Policy Making実現への道のりは遠い。また、各統計調査の突合による分析に対してより積極的であってほしい。例えば、全国規模のレセプトで未だに両者を突合できないようでは、喫緊の課題に対するSolutionを模索することすらできない。</p> <p>■ 政府統計がこんなに多種類あること自体知らなかった。効率化と同時に広報することが大事ではないか。</p> <p>■ 様々な統計があるようだが、必要な統計を探すことが難しい。もっと分かりやすくしてほしい。</p>



政府統計の改善・充実ならびに効率化・簡素化に関する自由意見(問15)

主な専門分野	民間統計と政府統計との連携に関する意見 注 ●：研究者、▼：シンクタンク、■：業界団体
	<p>■ web上での回答など、集計作業を効率化し、より早い集計結果の公表を望む。</p> <p>● 質問紙調査はオンライン調査へ移行できるものはした方が効率化・簡素化につながると思う。国民生活基礎調査は、歯に関する項目に「歯並び」、「口臭」を採用すべきだと思う。精神疾患（小児では発達障害）に関する項目も傷病名に採用すべきだと思う。</p> <p>■ ・各団体等で実施している調査を利用。・政府と各団体等が協力し、調査を実施。</p> <p>● 分野によって、政府統計の状況が異なるように感じます。保健・医療分野では、統計データの有効活用を促進することが大切と考えます。研究利用促進の方策としては、ミクロデータの提供を強化・拡充すること、統計間のレコードリンケージを可能とすることが考えられます。</p> <p>● 人口動態統計に限って、改善・充実についての意見を述べます。</p> <p>①人口動態統計の目的外使用の申請をした経験があります。7年前でしたが、当時は60%がオンライン、40%が小票（紙ベース）でした。オンラインのほうが、研究がしやすいことは間違いありません。②死亡小票ですが、異状死の場合は警察医が記入します。しかし、書き方の時折ミスもあり、記載量もバラバラです。保健医療科学院などで法医による研修は開催されているものの、改善されません。③一方で、警察医が死体検案書のI欄やII欄、「その他付すべき事柄」の欄に、正確にしっかりと記載をしても、データとして起こされることはない。（もちろん死因統計にも集計されない）。つまりご遺体を前にして、死因究明を進める中で得られた知見（＝再発防止に役立つ知見）は、全部、厚労省地下倉庫に眠り、利用されずに溶解処分されています。日本はもっと死者から学ぶべきでしょう。④オーストラリアは、死体検案の結果が、毎日オンラインで、国立コナー情報システム（National Coronal Information System：NCIS）に送信される。このデータベースはもちろん、オーストラリアの死因統計に直接、反映しており、非常に正確な死因統計が得られている。それだけでなく、研究者や行政関係者も利用することができ、再発防止や公衆衛生の向上に積極的に利用されている。データベースがあれば子どもの事故死の分析、高齢者の熱中症による死亡の分析などが可能となるだろう（瀧澤、反町2016）。⑤今後はICD-11が導入され、オンライン化率も高くなっていきます。人口動態統計は、単に死因統計にとどまらず、死因究明やデータベース化も視野に、抜本的に変えてもらいたい。そして既存のデータベース（厚労省「死亡災害データベース」、「子ども虐待死亡事例」、消費者庁「事故情報データベース」、警察庁「自殺統計原票」、「水難」、「山岳遭難」、スポーツ庁「学校事故事例検索データベース」）との統合やリンクも進めてもらいたい（瀧澤、反町2014）。⑥台湾では死因統計が社会保障データベースとリンクしています。つまり通院歴や薬の処方歴、治療歴が死因統計とリンクできるのです。例えば、うつ病の既往歴と自殺との関連など、あつという間に分析できるので（Chen YY, et al 2009）。自殺予防はもちろんのこと、日本の医療費の削減、安全・安心な社会づくりを考える上でも、こういった研究が自由にできるような政府統計の改善・充実を求めます。</p> <p>● 医療や介護に関する調査は、レセプトデータの活用によって省力化できるならば、必要な法令改正も含め積極的に省力化することで、悉皆性を生かした精緻化にも寄与する。</p> <p>● 統計入力に臨床の場合、半年から1年単位で担当者が変わっていることが多く、統計そのものの正確性に疑問を感じる正確性を期すためには、統計入力を臨床医が片手間にやるのではなく、それを専門にする者が必要と痛切に感じます。そのような余裕はどこにもないのでしょうか。</p> <p>● 今回の政府統計の話とは直接関係ありませんが、マイクロソフト社の製品（ワード、エクセル、パワーポイント等）などプロプライエタリな製品の使用を前提としたアンケートは良いとは思えません。回答者全員がエクセルを所有しているとは限りません。また、個人的な感想ですが、今回のエクセルの表は入力しにくいと感じました（特にプルダウンメニュー）。</p> <p>● 現時点では、あまり政府統計を研究に利用していないので、残念ながら効率化・簡素化について言及することはできず、すみませんでした。ただ、必要になったとき、しかるべきデータがあることは重要と考えます。</p> <p>■ ・個人的に「統計」とは長い間の地道なデータの蓄積がないと意味がないと思いますので今使わない統計でも将来必要となる時があるのではと思いました（国はそうした統計をおこなうべきでは？）</p> <p>■ 定期的に、便利に活用させて頂いております。</p> <p>● 似たような統計が多いが、客体や精度がかなり違うので、使用するときにはこのあたりの情報を熟読して選択する必要がある。</p> <p>● 本アンケートそのものに、それぞれのデータへのアクセス方法やリンクなどが設定されておらず、非常に不備と感じる。満足に回答できない。</p> <p>● 市場化テストの結果については、厳正に評価すること。「介護サービス施設・事業所調査」が初めて市場化テストの対象になった年の受託者は、見積もりよりも大幅に費用がかかってしまったというヒアリング結果を過去に読んで記憶がある。（翌年の受託を行っていない理由は不知であるが、翌年は応礼していないのではないかと。）このようなヒアリング結果を無視して、市場化テストを続行しているのは何故か。導入直後の資料には「平成21年は調査方法の変更等による回収率変動の影響を受けているため、数量を示す施設数等の実数は平成20年以前と単純に年次比較できない」と記載がある。経年変化の分析ができなくなっていることを自ら宣言しながら、この一行で済むと判断した担当者の姿勢は大いに疑問。個人情報聞き取りとする悪意のある電話を一個人として複数回に渡り、受けたことがある。調査回答者の立場に立てば、民間会社よりも政府機関が調査するほうが安心感があるのか。</p> <p>● ビッグデータが何かと話題になる中で、政府統計があるというのは知っていた。しかし、個々について、今回の調査でその存在を知った統計がほとんどである。タイトルを見ると業務（研究）に使用できそうなものが多いと感じられる。今後積極的に検索したい。また政府の側も統計の存在について、もっと積極的にアピールしてよいのではないかとと思う。</p> <p>● ダウンロードしたデータのファイル名が記号すぎて整理しにくいので、ファイル名を管理しやすくかつ、わかりやすくしてほしい。</p> <p>● 将来の分析にとっても、精度はまず大切にしたいと思います。</p> <p>● これほど、質問を理解し答えを書くのに手間のかかるアンケートは初めてだ。これで統計を取ることが出来る人と考えている人はどういう人だろうか？</p> <p>■ 多くの政府統計の存在を知らなかったので、アンケートへの記入がしづらかった。当団体として、このような情報を入手する手段を考えたい。</p> <p>■ 問12 ですが、使っている調査もあるので、各分野の専門性の高いところに、訊いた方が良いかもしれません。国の施策として重要と考えているものから充実させるのも方法と思います。</p>
教育・文化・科学技術	<p>● 政府統計は、政策ニーズの把握、政策のための分析、政策評価に必要不可欠なものであり、デジタル経済に関する統計の拡充とともに、政府部内の統計専門家の育成、統計従事者の増員を図るべきである。</p> <p>● 利用率は低いが国家として長年取っていかねばならない統計、及び近年の社会状況の変化への対応に役立つ統計の2つのカテゴリに分けて考えることが必要との認識です（すでに行っているかもしれませんが）。</p> <p>● 過去の入力ミスが発見され、正確なデータが得られた場合には、過去に遡って修正できるようにした方が望ましいと思います。その作業も原データベースの管理も非常に困難が伴うと思いますが、後の利用者には大いに役立つと思います。</p> <p>■ ・調査統計の種類活用方法等知られていないものが多く、知らしめる活動を期したい。・調査内容の精度（信頼性）について検証、改善することも必要かと思えます。</p> <p>● 政府統計は国民にとって重要な情報である。各専門分野において綿密な議論をした上で改善・充実ならびに効率化・簡素化するべきであると考えます。もし短絡的に予算削減のみを議論するのであれば、するべき予算削減は政府統計ではなく他にあるであろう。</p> <p>● オンライン化をすすめ、調査と公表を効率化すること。</p> <p>● 「神エクセル」を無くして欲しいです。調査票からも、統計表からも、このアンケートからも。それから、e-Statが使いがらみです。無駄な機能はつげず、なるべくシンプルな表をまとめて全部ダウンロードさせて欲しいです。何十回も何百回もクリックしないと欲しいデータが集まらないのでは使い物になりません。</p> <p>● 個々の政府統計について、厚くすべきところは広範囲・高頻度で実施していただきたい。一方で、不要では？と思われるものもある。1つの統計について、効率化・簡素化ではなく、統計全体としての効率化・簡素化を望む。</p> <p>● レスポンスレートを向上させる。レスポンスレートが公式に公開されていない。各政府統計の連結ができるようにする（例：国民健康・栄養調査と国民生活基礎調査）。利用手続（生データ提供）の簡素化と迅速化。</p> <p>● 経済系の統計などで、複数の統計で類似の調査項目があるが、相互の連携等によって、重複を排除し、より効果的な調査内容とすべき。</p> <p>● 一般の国民を対象とした調査には負担軽減などの観点から様々な工夫の余地があると思いますが、地方公共団体などの公的機関を対象とした政府統計は、負担軽減を優先するのではなく、毎年きちんとしたデータを取るべきだと考えます。</p> <p>● 個人的には、基本的には現状を維持する方向性でよいのではないかと感じています。負担が大きいと判断される作業については、向こう10年間の課題としてAI導入などにより省力化する方策を立てるのはいかがでしょうか。</p>

政府統計の改善・充実ならびに効率化・簡素化に関する自由意見(問15)

主な専門分野	民間統計と政府統計との連携に関する意見 注 ●：研究者、▼：シンクタンク、■：業界団体
	<p>● 複数の調査で同じ内容の調査項目があったとしても、それぞれの調査において対象者のサンプルや調査の背景が異なる場合が多いので、いずれかの調査を即廃止するなどの安易な効率化・簡素化は避けたいと思いますが、利用実績のきわめて少ない調査は廃止もやむ無しと考えます。また近年において、各調査の主目的となる設問についてはいうまでもなく、対象者の男女年齢や配偶関係などの基本的な属性ですら調査しづらくなっているのは統計上大きな問題だと思います。回答の利便性を図るうえでオンライン化なども必要ですが、そもそも調査に非協力的な人にはオンライン化しても無意味と思われるので、調査結果の利活用事例を周知することなどによって、意義や目的について対象者に理解してもらうことが先決ではないかと思えます。それが困難な場合、行政記録情報の活用も今以上に検討されてよいと思えます。</p> <p>● 統計はとったほうがいいものもあると思うが、私はあまり使わないため、それが必要なかどうか正直判断できない。統計データを手に入れる際に使用者からどういうデータをどのような形でほしいかアンケートを取ったほうがいい。聞いた話だと数値などはPDFとしてまとめるとビックデータとして使いにくらしく、Excelなどで公開した方がいいと思う。</p> <p>■ 前問の回答群にもあるが、統計の充実を図るには、ある程度回答者の負担増はやむを得ない。極力、回答方法の簡素化に努めるとともに、協力を要請していくべきことと考えます。</p> <p>■ 閲覧頻度の極端に低い統計調査を削減、廃止。</p> <p>■ 統計には、データの蓄積が大事であり、安易に変更すると統計を取る意味も少なくなってしまうので、効率化・簡素化よりも何故この統計が必要なのか国民に知らしめた上で、止めたなどのような問題が生じるのか公表してもらいたい。</p> <p>■ 問12に関しては、個々の統計について判断ができないため回答していない。政府統計利用者は、固定項目が継続的に統計として示されるものを望んでいる。そのため、急に項目が変わることは利用者に影響があると思われる。とは言え、各項目に対する利用者のニーズを確認することも、相当難しいものと感じる。簡素化が難しい状況であれば、調査票や回答要領の工夫等により、回答しやすいものとする対応しかないのではないかとと思われる。</p> <p>■ 直接ではありませんが、自治体の文化施策の統計があったら、ありがたいです。(民間ではないですが)</p> <p>● 各行政で縦割りで管理されているデータの、総合ポータルサイトのような場所があればよいと思えます。それぞれは必要なデータだと思います。</p> <p>● 研究者が利用しやすいように、統計値だけでなく個人を特定できない形式での個人データの提供も行ってほしい。</p> <p>● 昨今、国会で裁量労働制の調査結果について問題となっているが、これは厚労省が独自に行い国民の大多数がその存在を認識していない点からも問題点が明らかであろう。つまり、重要な統計については、国勢調査のように広く國人にその存在が認知されているべきである。これは、調査項目、調査方法を広く認知してもらえるような公開方法をとる必要があるのではないかと。大勢人がその調査について認識していれば、結果についての合理性、不合理性もすぐに判断されて周知されるので、そこに作為の入る余地が少なくなるであろう。</p> <p>● 正直なところをコメントします。この調査が来るまで、統計に関して意識したことがなく、その周知がまず大切であると思えます。</p> <p>● すべての項目については国際的な学術の裏付けのあるものにするのを希望します。明らかに(現役で査読論文を書いている)研究者によるチェックがされていない項目が多いように見受けられます。また、突合できる調査データをすべてエクセルやSPSSなど汎用性のあるファイルフォーマットでまとめて提供すれば、既存のデータの活用を促すことに繋がるかと思えます。</p> <p>● どういう理由で私にこのようなアンケートが送られてきたのか不明。このような統計調査の重要性は理解しているが、私自身は(現在のところ)利用したことがない。ただ、今回、この調査によって多様な調査がなされていることがわかったので、機会があれば利用したい。全ての情報が利用しやすい形(特殊なファイル形式ではない形——テキストファイルやCSV等の特定のソフトウェアに依存しないものが望ましい)でオンラインで存在することが望ましい。また、エクセルで回答を集めるようなことはやめるべき。特に理工系の研究者の場合、私のようにエクセルやワードを毛嫌いしている人も少なくない。このシートもそうだが使いにくく、適切とは言えないようなものが散見される。オンラインでやるのならいったんダウンロードして記入させるなどというやり方はあまりよくない。</p> <p>● 統計情報をウェブサイトで公表する場合、一つのページにまとめてほしい(児童生徒の問題行動・不登校等への結果は、過去と最近とで文科省のサイト内の異なるページにまとめられている)</p> <p>● 米国のように、国家の税金で実施された統計は基本的にフリーアクセス(無料)で、かつライセンスフリーにしてほしい。国勢調査の小地域統計をいくつかの都道府県で比較研究するだけでも多額のお金がかかり、研究の妨げといつてよいくらいです。また今回の調査は簡素化がテーマのようですが、例えば学校教員統計の職種別の年齢階層分布は冊子版でもないと思うので、何らかの形でクロス表として使えるような方がほしい。</p> <p>● 各省庁のデータが、全部まとめて見られて、必要なデータを検索できるようなサイトがあると便利と思えます。</p> <p>■ 全般的に公表までの期間が、長いと思えますので、可能な限り迅速にお願いしたい。</p> <p>● 各統計がどのようなことに利用できるか、周知されているとは思えず、自分で探しに行く余裕もない。内容を知らずに答えようがない。</p> <p>● ローデータの活用の促進を行うために、ローデータの集約管理、データ提供を取り仕切る事務局への人員を増やすべき。</p> <p>● 文部科学省の統計は質が低いと感じています。政府統計に求めることは、政策立案に直接関わるような意図的な調査ではなく、普遍的なデータの長年にわたる追跡であろうと思えます。その意味で、統計を取るべき項目は簡素であってよいと思えますが、一方で政府にしか調査できない内容については多くの回答を集め、信頼度を高めていただきたいです。</p> <p>● 電子機器が関連すると長期的な結果は、信頼度がなくなってしまうので、回答内容を精査して、短期・即公開に勤めていただきたい。</p> <p>● 「学校基本調査」について明らかな入力ミスが存在する。これらの窓口を明確化してもらいたい。</p> <p>■ 調査でなく報告に変える。被害数の割合は、2016年度報告書によれば6.1%、また、不明の回答が26.3%であり、調査としての価値が低いように思われる。</p> <p>■ 教育行政においては、エビデンスに基づく教育施策の必要性が掲げられている一方、現在、中央教育審議会が「学校における働き方改革」について、議論が行われている。「学校における働き方改革に関する緊急対策」(平成29年12月26日(文部科学大臣決定))にも言及されているとおり、ニーズの低下した統計調査の廃止、調査事項の重複排除、行政記録情報の活用による調査事項の縮減、オンライン調査の導入早期化等、報告者負担の軽減に向けた取組を推進していただきたい。</p> <p>● 大学教員数の増減、理科系・文科系比率、研究者人口の増減と世代別総人口比率、期限付き教員数の割合とその世代別統計、世代間生涯賃金・年金格差についての統計を出すよいと思えます。</p> <p>● 国民の体力や健康指針についての統計に関しては、障害者および重度障害者への内容が薄いので、効率化・簡素化も必要だが、今後必要になっている項目を新たに立ててデータを蓄積し、そのデータを適切に活用する必要があると思う。</p> <p>● 今回、自分の専門と認識する領域においては回答対象に挙がっていなかったため評価できなかったが、人口動態や婚姻・出産に関する統計なども、社会についての基本的なデータとして、よく利用させてもらっている。また、内閣府作成のグラフ(たとえば文科省「学校基本調査」より作成された「学校種類別進学率の推移」)のようなものも、使い勝手がよく、元統計以上に使わせてもらっている。存在を認識してなくても、いざというときに検索して、ニーズに合った統計をほぼ見つけ、活用させてもらうことができるのが政府統計だと思っている。効率化・簡素化は、調査主体である政府にとってはコスト面から緊急の課題であろうと拝察するが、できるだけバラエティと質を保っていただきたいというのがユーザー側(ヘビユーザーでもないのに申し訳ないのですが)の意見です。</p> <p>■ 正確な政府統計は継続すべきと考えます。</p> <p>● 統計を取るのには必要な作業であり、有難いですが、その結果をあらゆる面でフィードバック(関連する団体や研究者等だけでなく、関連省庁や政府としてどう改善策・対策を打ち出し、次年以降に活かすのか等)をして頂くことが必須かと考えます。統計を取って発表することで事足りるとならないよう、何卒お願い致します。</p> <p>● エクセルでこんな変な書類作って聞いている内容が政府統計の簡素化の是非って。回答者を笑わせたいんでしょうか?ちょっと面白かったです。これからも頑張ってください。あと、真剣に高度IT人材の早急な登用とこんな書類しか作れない職員を排除をお勧めいたします。政府がIT化政策を出しても15年以上が経過しているこの時点でこんなものが調査として送られてくると自体、政府内人材の教育や入れ替えが進んでいないことを自ら示しているようなものです。</p> <p>● そもそもこのアンケートをなぜエクセルで作るのか?Webベースでできない?時代遅れ感が半端ない。</p> <p>● 申し訳ありません。科学技術に関するもの以外の政府の統計はほとんど活用しておらず、特に意見はございません。</p> <p>● 質問の意図が分かりかねます 私らは政府統計の情報の利用者ではありません全てのアンケート調査には 正確さを期待しています</p> <p>● このように多くの政府統計が行われ、公表されているとは知りませんでした。我々の研究分野の論文で引用、利用できるものは無いようです。</p>

政府統計の改善・充実ならびに効率化・簡素化に関する自由意見(問15)

主な専門分野	民間統計と政府統計との連携に関する意見 注 ●：研究者、▼：シンクタンク、■：業界団体
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続的かつ正確な統計の提供をお願いします。そのときどきの政権の都合によって、統計の基準が動くことは経年変化を分析をする上で大きな障害となります。また、不誠実な「統計」を根拠として政策判断がなされる昨今の流れを大きく危惧しています。このことは別に今回の調査について問題を指摘させていただきます。質問1において「最も重要と考えている専門分野」が、職業上の自分の専門分野に鑑みた重要性を問うているのか、国家全体を考えた上で重要と捉えることを求めているのか理解できませんでした。ほとんど文脈を与えないまま収集するアンケートにあまり意味があるとは思えません。さらにこのフォームですが、非常に使いにくいです。Macでは不具合があり記入できませんでした。特定のソフトウェアに強く依存した手法というのめいかがあるのでしょうか。今後はもっとアクセシビリティのよい手段をご検討下さい。</li> <li>● 政府統計の改善充実を図る場合に、選択と集中が大切。そのためこのアンケート自体は意味があるものであると思います。</li> <li>● 私の仕事の立ち位置からすれば、どのような調査であっても実施するに意味がある。しかしながら、そのためにマンパワー（労働力）や予算が必要になるなら精査する必要がある。私自身の分野における調査には異論はないが、他分野では調査の有無に慎重な判断が必要なものがあるかと想像する。限られた資源の中で、後世に残すべき、またはよりよい世の中になるために必要な視点から判断いただけたらよいかと考える。</li> <li>● 切迫する事情がなければ、多少必要性が少なくても継続してデータとして残しておくべきです。</li> <li>■ ほとんど使用しないのでアンケートに回答するのは、むずかしい。申し訳ありません。</li> <li>■ ・このアンケート調査そのものが回答しにくい（分かりにくい。）（政府統計名は記号化してほしい。（一つ一つ前のページをめくって記入することは繁雑））</li> <li>■ 業種毎に必要な情報も異なるでしょうから、どれを対象に簡素化すべきか等はいいない</li> <li>■ 問12については判断できない。私にとっては必要性は薄い可他にとっては重要な場合もありうる。まずは天下り対応のための、統計をとる組織に委ねている統計があれば（もし、であるが）なくした方がよいのでは？問14についても解答できない。</li> <li>■ 弊会は舞台芸術に関わる団体なのですが、もともと文化芸術の領域は価値基準の置き方や数値化が難しいことも多く、客観化しづらい分野だと思っています。しかし、ある程度の数値化による科学的社会的視点も必要ではないかと感じています。目分量で行われていることが多いために、かなり不安定な運営状況の中で活動を続けている方が多いからです。本設問の主旨とは異なりますが、そのような分野での統計調査も試みていただければと存じます。</li> <li>■ 当連盟は、競技団体であることから学生への競技指導の面から「教育・文化・科学技術」に係る法人となるが、学生への指導自体は、下部組織に権限・実務を委嘱している。このため関連統計の存在を把握しておらず、効率化・簡素化等への判断を示すことは困難と思料。</li> <li>■ 各種統計は国家として必要な情報です。国民に理解を求めて継続すべきです。正確な情報なくして正確な判断はできません。</li> <li>■ （本調査の集計について）調査において求められている回答主体が曖昧だったため、法人内の主に研究系職員を対象として、II-（4）に挙げられている政府統計の中で「1利用している」又は「2存在は知っているが利用していない」に該当するものがある場合は、個別にアンケート用紙に回答の上下本部事務局総務企画課総務企画担当へ提出する（全て「3統計の存在を知らない」に該当する場合は提出不要）よう照会したところ、1名のみから提出があった。II-（4）（9ページ）の回答はその1名による回答を記載したものである。</li> <li>■ 当財団の調査において、政府統計はほとんど使用していない。主に世銀、IEA、OECD統計等を使用している。</li> <li>■ ・こういう統計があるかは、普段全く認識していないので、ほとんど答えになりませんでした。</li> <li>■ ・必要に応じてキーワード検索で欲しいデータを入手しているのが実情です。その時に統計データの出典元まで確認しても忘れることが多い。</li> </ul>
建設・不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ ・今回初めて存在を知った統計もあって使ってみたいものもある。また、マスコミ等で取り上げられていない統計でもその業界や研究機関にとっては重要なものはあるし、月例で利用していなくても単発の研究テーマでは必要な統計もある。調査項目の削減をしても、統計自体をなくしてしまうのはなるべく避けてほしい。・統計全体に言えることだが、都道府県別のデータをもっと充実してほしい。</li> <li>■ 新制度、新法、法改正により、大きく変化するものは、事業の対応・在続に大きく影響するので充実させ、旧態然のものはやめるか期間を伸ばし選択と集中をすすめて下さい</li> <li>■ そもそも、業者に委託しなければならない調査統計は、国税の使用観点から、「廃止」「簡素化」すべきではないでしょうか。</li> <li>● 政府統計資料は、分析を進める上で重要な資料であります。現在、このようにデジタルデータで公開できる時代になっていることから、県単位での集計とった結果もさることながら、多くの基礎的な単位となっています地方自治体単位あるいは施設単位のデータ公表をするようにしてもらえれば、研究グループによる独自のアンケート・ヒアリング調査の実施を減らすことができ、ひいては各種の調査資料を回答する現場となる施設・部課局への負担を減らすことに繋がると考えます。個人のプライバシーに関わるデータを除き、地方自治体によって管理運用されている施設等の統計資料については、集計データとあわせて、生データあるいは所管自治体単位でのデータ公表の積極化を希望します</li> <li>● 公表されている集計結果以外のものを集計する場合、個票の利用が必要となるが、利用手続きの簡素化、迅速化をお願いしたいと思います。</li> <li>● 個票データの利用による研究が主となっているので、データ利用に際しては、個票データが利用可能かどうか、最初の判断基準となっており、細かな項目についての検討はその次の段階である。科研費や政府の補助が出た時にのみ、個票データへアクセス可能な現状の制度は使いづらい。大学院生など若い研究者が自分で使えないもの、大きな問題である。現状では、応用ミクロ経済学の分野では、政府統計は研究の主たるデータになりえず、問題の背景を記述する程度の利用にとどまってしまうケースが多い。国土交通省の公示地価や不動産取引情報のような個票へのアクセスが容易になる環境整備を進めてほしい。</li> <li>▼ 時系列推移を分析したい場合、estatから複数回、複数年度の調査を引き出す際、一括でダウンロードできず、都度操作しなければいけないのに手間を感じる。同じ統計でも、都道府県、市区町村別に出力できる年とそうでない年がある。</li> <li>■ 利用者が自ら集計・加工することを前提に、集計前の生データをCSV等のかたちで提供いただきたい。</li> <li>● これまで研究で必要な時にどんな統計が使えそうか考えてきました。しかし、本アンケートにより色々なものがあることを知りましたので、今後使ってみようと思います。こうした統計は重要ですので、引き続き提供していただけたらありがたいです。</li> <li>■ 調査結果の使用がない為、問6～14は割愛させていただきます。</li> <li>■ 無作為に抽出してのアンケート依頼だと思いますが、政府統計と無縁のところへ依頼をされても回答に窮します。</li> <li>■ 平成29年5月19日に統計改革推進会議が決定した「統計改革推進会議最終取りまとめ」をもとに政府統計の充実を望みます。</li> <li>■ 当会では政府統計等は使用しておりません。</li> </ul>
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ・【利用価値を高めるための対象項目の改善】日本として注力すべき分野を明確化しやすいように、年次くらいの頻度で、伸びる分野や機器を把握できる柔軟で変更しやすい機器分類定義（例えば、ICT分野全体を把握するためのコンピュータ・サーバ分野、IoTに向けたサービス・プラットフォーム分野、ソフトウェア化の進展が進みそうな仮想化機器を追加しやすい）とすると、利用価値が高まります。・【利用しやすいデータベース環境の改善】対象分野や対象市場ごとの統計調査を各府庁などそれぞれで掲載・発信するのではなく、一括管理した引用しやすいデータベース化を実施することで、例えば、複数のデータベースを指定すると、それらをまとめた市場規模の推移や対象別の推移を構築できるようにすると利用価値が向上します。</li> <li>● IT関連技術の利用、民間データベースの活用、類似調査の統合などで調査コストを抑制し、アップデートを頻繁に行いながら、高品質のデータを提供すべきだと思います。また、商業的な利用も許容して、利用促進を図りながら、しかし、利用者からはバグ・レポートを積極的に募りながら、データの精度・品質を高めて、利用者みずからがデータ品質を相互に高めあい、重要な社会基盤のひとつとして整備してゆけばいいと思います。</li> <li>● 個人情報保護や統計的精度に影響しない範囲で、できるだけ詳細な集計表の作成と公表を求めます。全国の数やブロック別など、広域的な地域別の値のみしか公表されていない統計は、より狭い地域（都道府県別や市区町村別）に知ることができればより有用になる場合が多いと考えます。広域でしか提供しないのはもったいないと思います。また、過去に遡ってデータを収集しやすい環境の整備を求めます。</li> <li>● 統計としての連続性の課題はあるが、ビッグデータの活用など、従来の方式を部分的に変更していくことで、簡素化や効率化につながるのではないかと</li> <li>■ 一般的に利用しているものが少ないため、それぞれの分野で利用の少ない統計はこの際廃止して良いのではないかと</li> <li>■ まず各府庁内で統計の必要性が無い又は国民のニーズが低いと思われるものを認識することが重要。現在の統計調査数の1/3程度を廃止することを目標に調整を望む。（コストの抑制）</li> <li>■ 同様な内容の調査が民間や自治体で個別に各地域で行われている（必要に迫られて）と思われ、これらをA1等で統合して必要なデータを作成するシステムを作ることで効率化・簡素化する。</li> <li>■ 回答のオンライン化を進めて欲しい。</li> </ul>

政府統計の改善・充実ならびに効率化・簡素化に関する自由意見(問15)

主な専門分野	民間統計と政府統計との連携に関する意見 注 ●：研究者、▼：シンクタンク、■：業界団体
	<p>■ 特定の企業に複数の政府統計調査が依頼されるケースが有り、また、関係省庁や当会からの独自の調査も重なり、企業負担が高いものと思います。回答方法の電子化等の簡素化、効率化を図っていただきたいと思います。</p> <p>■ PC、インターネット、スマートフォン等を活用して行う調査方法は、効率化を図る上で有効と思われます。</p> <p>■ 当団体では、統計資料を業務上で利用する機会が殆どないものの、必要としている所も必ずあるはずなので、統計をとるうえで現在の回答者負担を効率化・簡素化する必要があるとは、余り考えておりません。</p> <p>● 日本の公的統計は充実していると思います。ただ、公表方法が旧態依然で情報処理環境の進化にまったく適合していません。GUIは不要なので、簡単に一括でCSVダウンロードできるようにしてください。もしサーバ負荷が課題であるようなら、(改竄防止のために電子署名つきで) P2P 配布するくらいやっても良いと思います。また、CSVの内部構造も、非常に非常に使いにくい。Tidy data (cf. H. Wickham, "Tidy data", J. Statistical Software, 59(10), 2014.) に整形してデータを公開してください。現状では、PythonやRをベースとしたデータサイエンスに公的統計を活用することは困難です(データを適切に整形して利用可能にするだけで数日かかることもある)。また、ひとつの調査につきひとつの製表にこだわらず、関連する複数の調査を統合し、製表・公開することも利便性の観点から有効と考えます。なお、本調査について、今後の公的統計の充実に向けた重要なアンケートと考えたため協力しましたが、Excelに入力させる形式は極めてわかりにくく、入力に手間もかかります。また、Windows以外のOSを使う人や、MSオフィス製品を使ってない人は調査対象ではないということでしょうか。今後の改善を強く期待します。</p> <p>▼ ・「北海道法人企業投資状況調査」など、政府が調査すべきものなのか不明なものがあり、これらは、例えば北海道庁に移管すべきである。・利用頻度の低いものを代替や廃止を考えているようだが、何をもちって利用頻度で判断するのか考えて頂きたい。結構重要な調査もあるので。</p> <p>● データ収集は、日本の現在の動向ならびに今後を考えるうえで、必要不可欠なものです。縮減することなくデータ収集をお願いします。</p> <p>■ 今回、このアンケートの依頼をいただき初めてこんなにも政府統計が実施されている事を知りました。今回の調査の主旨がよく分りません。目的と活用の主旨をもう少し分りやすくしていただくと調査の意義が出てくると思います。</p> <p>■ すべての統計調査の内容を把握していないので、問12～14までは判断はできない。</p> <p>■ 協会に関連している統計は参考にしてはいる</p> <p>■ ほとんどが見た事が無い統計であり統計名で意見は無い。5年ごと以上の期間統計は福祉関係を除き必要無い物が多く感じられる。</p> <p>■ 現在ではインターネットで民間の統計もあるため、そちらの方が気軽に利用できるが、情報の信用度という点に置いては政府統計にはかなわないと思うので、弊社の業務に役立つ統計があれば是非利用したい。</p>
農林水産	<p>● 予算削減を優先したいなら、いっそ全部一気にやめてみればいい。国家がどれだけ混乱するのかよくわかるだろう。政府は 国策立案上どんな統計を必要としているのか、自分たちでよくわかっているはずではないのか？ もし、硬直化し、意味もなく、定期的に集計する事だけで、まるで活用されることのない統計であれば、それはさすがにやめるか、頻度を下げるべき。一方、国民の健康への関心が高まっている現在において、安心安全な食べ物/農産物・健康に役立つ食べ物/農産物・日本の伝統や文化に直結する食べ物/農産物については、国内栽培量・収穫量などの 統計データに基づく正しい情報は、その必要性が高まっていると思われる。世の中のニーズに目を向けて役立つ統計・利用しやすい統計をご提供いただけることを期待しています。</p> <p>● 各種統計データに基づき、地球環境や産業経済の動向を独自に解析することで調査レポートを作成する業務をしていますので、とても助かっています。時々、こういうデータがあればと思って探しても、どうしても見つからないこともあります。概ね、十分に役立っています。効率化や簡素化は必要であるとは思いますが、数年前まであった統計データがなくなりとても不便になったこともあります。10年間で一度しか使われない統計データでも、地球環境対策の矛盾を証明するデータであることも珍しくありません。たとえば、太陽光発電設備の全発電電力と、火力発電所の石油石炭天然ガスの消費量の経年データを対比して示すことができれば、太陽光発電が温室効果ガスを削減していない事実を簡単に証明できますが、政府統計ではわからないので、電力各社の公表データを分析していますが、やはり無理です。時代の変化に合わせた、新たな統計データも求められていると思います。</p> <p>● 政府の部内でまとめられた統計が、多くの場合、目的外利用ということで、部外には非公開となっている。データの有効活用という観点から、そうした統計の利用の道を開くというのも、積極的な方向性での政府統計の改善となるのではないだろうか。とくに森林については、伐採面積、植栽(更新)面積などの基本的情報が集計されておらず、国土管理上ゆゆしき問題である。今後、林業の成長産業化をうたい、主伐を奨励するのであれば、こうした基本的モニタリングの基盤を整備しないと、国内的、国際的説明責任を果たせないと思う。地方自治体に届けのある伐採届を集計するだけでも、有意義なモニタリングとなると考える。</p> <p>● 政府統計の簡素化には反対する。統計は国力を測るバロメーターである。例え些少な項目であっても統計の連続性および政策決定には不可欠なものである。</p> <p>● 政府統計の改善・充実をして欲しい。連続性を保てるようにデータをできるだけ維持して欲しい。</p> <p>■ ニッチな情報も必要な時がある 削減などは考えなくても良いのでは？</p> <p>● 政府統計は、人間が目視で見るデータとして構築されているので、コンピュータとの親和性が著しく低い。このため、解析に使いやすいとはいえません。コンピュータとの親和性が高いデータの提示について政府統計は、人間が目視で見るデータとして構築されているので、コンピュータとの親和性が著しく低い。このため、解析に使いやすいとはいえません。コンピュータに簡単に読み込ませるために(コンピュータ言語「R」等の入力方法を参考のこと)縦横全てのセルに項目が入っているデータを提供していただいただけでしょうか。データの階層構造を考慮して、提示方法を工夫していただきたい。「セルを連結」機能が多用されており、コンピュータへの入力に困難 よろしくお願いたします。</p> <p>■ シートII 7に「林業経営統計調査」(5年ごと)の記入欄がありませんでしたが、これも利用しています。調査対象に(森林所有者に加えて)造林や生産の担い手である「林業事業体」を追加していただきたいと希望しております。</p> <p>■ 林業であれば2年に1回で十分と思われる。ただし、項目及び詳細さは現在のままで維持されるよう望む。</p> <p>● 食料需給表、食中毒統計、人口動態調査(死因)を主に使用している。今回の調査の中では、国民健康・栄養調査を利用している。それぞれ国民生活に必要な基盤のデータで、継続して利用できることを要望する。</p> <p>● 自分が使わないものの効率化・簡素化に対する意見を挙げるのは無責任なので、問12-14は回答できなかった。実際には、利用頻度の低い統計は政府で行う必要を感じない。</p>
生活・環境・エネルギー	<p>● 政府統計を継続することで生まれる歴史的資源としての価値をもっと重視した方がよい。量が極めて小さくなったもの、活用がまったく行われていないものについては、ゼロとみなすことで、廃止してもよい。主観的な指標等、新たに把握すべき項目もある。5回程度の結果を踏まえて、継続可否を評価するPDCAを行いつつ、新しい情報資源を生み出していくことが重要。</p> <p>● 基本的に、政府統計があれば利用し、我々は正しく周知していく役目を担っている。国民健康栄養調査に代表されるように、長らく継続調査することで見えてくる課題もあるため、配分予算等色々と大変なことがあると思いますが、既存調査もなくさず、新規調査も追加しながら、基礎的資料の確保に努めて頂きたいです。</p> <p>● 統計の廃止や簡素化を議論する前に、最新のIT技術を可能な限り利用することで、調査の質や範囲を減らすことなく、費用と被調査者の負担をどこまで減らせるかを検討するのが良いと思う。統計の重要性は、利用頻度だけでは推し量れないはずだと思うので、利用頻度が低いからと言って、簡素化したり廃止してしまうのは危険だと思う。</p> <p>● 環境評価に関わる研究をしているが、日本の高いデータ精度が国際的に評価される研究を生み出してきた。国として国際発信力を高めたいならば、当該分野で主要な学術雑誌にどの程度成果が出されているのか、impact factorなどで評価し、それに欠かせない政府統計を改善・充実させるべきである。この観点からは、これに間接的にも貢献することの少ない政府統計は簡素化がやむを得ない。</p> <p>● 省庁間の垣根を超えた統計データの融通をすることで、回答者の負担を劇的に減らさずとも、例えば、税務情報を集計すれば、産業系の多くの情報がより高い精度で明らかになるのでは？ また、このアンケートをエクセルのダウンロード・アップロードという形でやることで相当の回答数の減少があると思う。</p> <p>● ビッグデータ解析が行われるようになっており、継続して得られてきた統計資料をむやみになくすことには賛成しない。得られてきた統計データの活用方法について精査をして今後の方針を決めるべきではないだろうか。一方で統計データの取得に予算がかかっていることも事実と思われ、データの取得にはインターネットを活用するなど予算のかからない方法への変更は必要ではないか。国民に広くこのような調査の重要性を理解してもらうことも求められると思う。</p> <p>● 日常業務の中でデータが取得できるような工夫をすることで、代替できる情報で調査を整理統合する。</p> <p>■ 統計データによって判明する状態や傾向が経済や環境の変化や良き悪きの指標として使える統計となるよう、考えていただきたい</p>

政府統計の改善・充実ならびに効率化・簡素化に関する自由意見(問15)

主な専門分野	民間統計と政府統計との連携に関する意見 注 ●：研究者、▼：シンクタンク、■：業界団体
	<p>■ 実に数多くの政府統計があることをこのアンケートで知ることができた。残念ながらそのほとんどがいままで見聞きしたことがないものであった。統計名を見ると同じような文言を使用する統計があるようだが、内容が重複するものはないのだろうか。国の省庁は縦割りのイメージが強く、類似の政策を複数の省庁で実施している感がある。自治体の局・区のように職員が横断異動できるような政府組織が求められているのではないだろうか。効率化できることがあれば積極的に行ってほしい。これからの政府の施策に期待する。</p> <p>■ 政府統計は、必要に応じて実施されていると考えております。このため、安易な効率化・簡素化は統計の継続性等の問題を生じることから、特に幅広く、緻密に考えていくことが必要だと思います。ただし、回答者側の負担も全体として増加していることも実態だと考えますので、データ等については、企業や団体での別途な集計が必要となるようなデータの収集等について、良く考えていく必要があると思います。また、複雑な調査票等、まずその理解が大変なものもありますので、電子的な回答を含めて、この部分での簡素化や簡易化が望まれると思います。</p> <p>■ オンライン調査の拡充は必須だが、特に、回答しやすい調査票を望む。本調査も、大変分かりにくく、使いづらい調査票である。改善を望む。</p> <p>● 温室効果ガスと同様に、大気汚染物質についても排出量データの精緻化、並びに推計に係るパラメータの整備を充実させてほしい。</p> <p>● 回答者の入力について、電子入力も認めることによって、回答者の負担を引き下げられないだろうか？ また、家計動向については、消費者への調査だけではなく、さまざまな取引データも使用することで、精度を上げて欲しい。</p> <p>● 家庭用CO2調査とエネルギー消費構造調査など、同じような統計が他省庁で別々に実施されているために、利用しにくい点がある。お互いの調査項目の調整や、公表内容の整合化などを図るべきである。</p> <p>● なんとか統計調査の維持をお願いしたいです。</p> <p>■ 政府統計は経済活動や各施策検討のベースとなる重要なものです。また社会で広く利用されています。回答者の負担は極力抑えつつ、継続的な実施をお願いしたいと存じます。</p> <p>■ 政府統計は、なるべく充実させてほしい。</p> <p>● 統計を利用しておりませんため、特にありません。</p> <p>■ 当協会は自ら調査・研究に携っていないため、政府統計を直接利用する機会はほとんどありません。きちんとした回答が出来ず、申し訳ございません。</p> <p>■ 現場（学校・企業・家庭 e t c）の実態を改善できるものと当事者が判断できれば敢えて手間ひまはおしませず。</p> <p>■ 実態調査に関して、テレビ等のメディアで取り上げられる事件・事故に関連した内容で目にするくらいで、特に調査に直接関連していない者にとっては、調査の認知すら薄いのではないのでしょうかドキュメント報道番組等があれば興味を持ってみる方も多くなるのではないのでしょうか。</p> <p>■ 内容ばかりか、その存在やどこで見たらよいのかすら不明な状況で統計の効率化や簡素化について意見を述べることは困難である。</p> <p>■ 特に利用している統計はありませんでした。</p> <p>■ 表記した通り、現状ではリストアップされた統計で知っているものもさらには利用しているとなるとほとんどないため、どれを拡充したらよいかはわからない。また、当協会の利用頻度・利用状況からするとほとんど不要ということにもなるが、他の利用者の認識は違う可能性も高く、簡略・省略化を言うのは適当ではない気がする。</p>

民間統計と政府統計との連携に関する意見(問21)

主な専門分野	民間統計と政府統計との連携に関する意見 注 業界団体のみに調査
景気・マクロ経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特に独自で行っている統計はなく、経産省から委託されている金属加工統計調査(月次)を行っている。よって問16～20はあてはまらない。現在は経産省と電子化などの情報収集に関して検討を行なっているところである。</li> <li>■ 有効な調査が連携してできるとありがたいです。</li> <li>■ 弊社含め、民間統計は、精度が低い可能性があります。(国の基準を満たせるか?) また、各地の統計を統合して全国の統計を作成する場合、精度にばらつきがあると全体の結果が歪む危険性があると存じます。</li> <li>■ 数値は企業機密になり、集計者がそれを知ることは好ましくない。集計者が政府であれば、問題ない。</li> <li>■ この業界は、上場会社を除いて情報開示に消極的であるため、データが集めにくい。そのため、官の力を借りて、データを集めるしかないと考えます。是非、政府統計に「会員制リゾートクラブ」を加え実施していただきたい。</li> <li>■ 政府統計では、ある程度の金額規模を持った連続性重視の統計データや業界団体では収集できない部分について継続して調査・監視し公開していただきたいと考えます。統計事業を行う上での連携強化には賛成ですが、政府統計と業界自主統計では利用目的が若干異なると考えますので、統計自体の一元化はしない方が良いと考えます。</li> <li>■ 政府、地方自治体、公的支援機関等で類似調査が多く、回答される企業等においては負担となっていることは否めない。回答率を高めるためにも類似調査は連携して実施する方が効率的と考える。</li> <li>■ 統計部署(経産省)の人員・予算について縮小方向の政府統計とは連携は難しい。</li> <li>■ 協会内で会員の為に共有化している統計で、従来から外部に公表していない。事務局職員の数2名と少数な為、現在大変忙しい状況です。</li> <li>■ 地方公共団体との共同調査により、政府統計等との連携については困難である。</li> <li>■ 非会員の数字がとても大きいことから、政府統計との連携は困難であります。</li> <li>■ 政府統計との連携は調査項目に違いがあり難しい。</li> <li>■ ご質問の意図にあっていないのかわかりませんが…。経済センサス調査結果を業界売上としてそのまま使えばいいと思っている。しかし、経済センサスの無店舗小売りの定義と、訪問販売業界の訪問販売の定義や取扱商品、訪問販売を規制する法律が取扱商品によって複数ある点などを考えると連携は難しいと思われる。</li> <li>■ スピード感がそこなわれる</li> <li>■ 対象エリアや企業、規模が大きく異なるため連携は難しいと思います。</li> <li>■ 東京23区に特化した調査である為、連携は難しいです。</li> <li>■ 今のところ予定はない。</li> <li>■ 当団体として現在政府統計との連携は考えておりません。</li> <li>■ 日本商工会議所とのすり合わせが必要と思われる。</li> <li>■ 実施するためには対象事業所の範囲拡大と調査土数の軽減が必要と考える。</li> <li>■ 実施するためには、業界各社の理解と協力が必要であり、個別データの機密保持についてどう担保するかが重要である。(第三者機関の利用など)</li> <li>■ 集計データの数量が異なる時にコンプライアンス上からどの会社が違うか経産省に問い合わせても教示願うことが不可能になった。対象品目がまったく同じであるので統計の精度を高める意味からも差を教示願えるとありがたい。(過去は会員会社が経産省宛の資料が間違っていたケースもあるので。)</li> <li>■ それぞれの目的で統計が実施されていることと思いますが、統計の数が多く、もう少し集約できると助かります。</li> <li>■ 政府統計に対する自由意見 調査対象ではないので問6～14までについては回答出来ませんが、その他に感じている事が有ります。それは、「センサス」調査に統合された結果、都道府県が実施していた「基本調査；農業とか商業」が廃止されました。これらは、センサス調査を補完する上で必要であったと考えています。最近、経済連関表を作成して事業効果を予測するのが流行りですが、データがセンサスだけでは適時・的確性に欠けると思われます。ですから、各調査主体のデータの組み合わせが大事だと考えられる。</li> <li>■ ・詳細な用途情報を付加できれば好ましい。</li> <li>■ ・1995年に公正取引委員会が「事業者アンケート調査」で流通経路別の販売比率を発表しています。(取次ルートは書籍が7割近く、雑誌の9割強)民間の私どものような団体ではなかなかつかめない数字でありまして、アマゾンなど取次を通さない形も増えているなか、こうした調査を政府がしていただくと大変助かります。</li> <li>■ 小売業に大きな変化が起こっているなか、好不調ではなく、日本の小売業に関する構造的変化に関するニーズが非常に大きい。業態分類の見直しを行うなどして、全数調査の強みを発揮した統計を公表してほしい</li> <li>■ 会員の出荷量等の数字を一応集めているが、カバー率等の点で公的統計は非常に役立っている(対外的には基本的に公的統計を使用している。)公的統計がキメ細かな情報がかかるようになればありがたいが、そのための業界負担が増えるのであれば、業界に余裕はあまりなく、難しいと考えられる。</li> <li>■ 公表をできるだけ早くしていただきたいと思います。</li> <li>■ 統計の発表時期を早めてほしい(翌月集計して提示が希望)</li> <li>■ websiteで必要な統計資料を検索する際に、各省庁ごとに、サイトの作りが違うので探すのに時間がかかる。統計を検索しやすく、一覧表(取り扱い先リスト)などのサービスがあると良いのでは?</li> <li>■ これだけ多くの統計のあることが分かり、参考になりました。</li> <li>■ 政府統計は、国や地方自治体の政策決定・検証、各企業の経営方針・経営計画の策定などさまざまな面で重要な役割を果たしていると認識しています。今後も統計内容の一層の充実、より利用しやすい環境づくりなどにご尽力いただければ幸いです。よろしくお願致します。</li> <li>■ 事業の特殊性から政府統計は利用する事はない。ただし、海難救助など各省庁独自の統計を利用する事は大いにあります。この様な事から本件アンケートにお答えできないものがありました。</li> <li>■ 事務局がなく満足した回答ができません。悪からず。</li> <li>■ 大変申し訳ございません。当商工会議所では、県・小のデータは活用しておりますが、国レベルのデータは地域性等を勘案し活用していないのが現状です。</li> <li>■ 政府統計を基に地方自治体でまとめた統計書を、利用しています。直接、政府統計を利用する事は、ほとんどありません。(あっても数年に1回)</li> <li>■ ・活用できるような回答になっておらずいけません。</li> <li>■ ・活用する機会が少ない為回答できるレベルにありません。・国県等の関係機関が行なう資料で見られる程度です。</li> <li>■ 年度末の多忙な時期でのアンケートは、再考をお願いします。</li> </ul>
賃労働	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国立国会図書館にすべての印刷物が集まるわけで、そこから統計情報を上手に抽出する方策などを国レベルで検討してみたいかがか。</li> <li>■ データはとっていない。</li> <li>■ 統計は基本的にやっていない</li> <li>■ ほとんど協力出来なくて申し訳ありません</li> </ul>
医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 職能団体として、理学療法士の実態把握を目的として、会員情報を元に所属先の分布等の統計データを態持っている。政府と共同で実施することで、より正確で高い回答率の調査が可能となるのではないかと考えます。</li> <li>■ ・対応できる職員がいない(マンパワーがない)・調査書類などの回答率・回収率が見込めない!!</li> <li>■ 「家庭薬」に特化した、製産高等の統計はありません。政府のセルフメディケーション推進政策が成功して「家庭薬」の統計が意味をもってくるようになって欲しいと思います。</li> <li>■ ・ニート統計や年間統計をやって下さい。</li> <li>■ 当財団は大学等の若手研究者の基礎～応用研究を支援しているため、政府統計の活用、連携に関してはその関連性は低いと思われる。政府統計は極めて重要ですので、産業界(工業会等)のデータの活用を更に図られることを願っております。</li> <li>■ 1) 調査、統計につきましては、会員数 賛助会員数(半年毎) ぐらしかありません。2) 十分な回答ができず、申し訳ありません。</li> </ul>

民間統計と政府統計との連携に関する意見(問21)

主な専門分野	民間統計と政府統計との連携に関する意見 注 業界団体のみに調査
教育・文化・科学技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 昨年より国内楽器販売市場規模を会員企業を対象に調査を開始したが、調査協力企業の割合がまだまだ低く、精度に問題があります。(現状、結果は非公開)政府統計と連携することにより、調査協力企業数が増加し、精度向上につながることを期待したい。</li> <li>■ 政府統計との連携に関する問題ではないが、会員宛のアンケート調査はどんな内容のもでも回収率が低い為統計が取れない事が悩しい。</li> <li>■ コンプライアンス遵守ということで、これまでデータを出してくれていた企業からもデータが得られなくなっている。談合等は論外であるが、関係者が集まって将来の市場動向議論することは重要であるにもかかわらず、協会活動がしにくくなっている現状は日本企業の将来が危ぶまれる。</li> <li>■ 困難である。</li> <li>■ 当連盟外に情報開示不可を条件に収集しているデータもあるため、連携は難しいと思われま。</li> <li>■ 本協会の調査、学校教育の間での限られた調査なので連携は難しい</li> <li>■ 統計の内容とどのような活用ができるかをまず当該分野の各方面へ衆知することに力点を置く方がよいと考える。</li> <li>■ 1 調査目的の明確化とその活用方法 2 調査品目、対象(事業所)の明確化 3 生産・販売・受入・出荷・販売金額・在庫等の基本(基準単位形態)の明確化 4 市場・業界の変化に伴う調査そのものの見直し等の共有化が必要</li> <li>■ 調査精度を向上させるために、関係省庁・部署のオンラインが欲しい。</li> <li>■ 現在、各県毎に、調査(各県の教育委員会の統計)して送付していたりしているので、それを国でまとめて、調査していただき、参考できるとありがたい。</li> <li>■ 改めて、統計の数の多さに驚きました。少し集約の動きをしてもよいのかと。文化・教育統計は少し弱いのかと思います(逆に)</li> <li>■ 学校基本調査を拝見しております。</li> <li>■ 正確な実態調査は政策立案に必要だと考えるが、調査に回答する現場は労力が大きい。バランスを考えて実施して欲しい。また、結果をわかりやすく国民に提供していただきたい。マスコミにも提供していただきたい。</li> <li>■ 私達協会はそれぞれの分野に分かれ、研究他をしている団体です。主に奨子制度、女性教育を主としていますが、それぞれの委員会に興味・研究が違いますので、あまりお役に立てないと思います。ただいつもこれら政府関係のデータは、現実を良くみていない現場を良く知らない人がしているデータというのも各種あるような気がします。</li> <li>■ 山岳遭難の概況(警察庁生活安全局地域課)詳しいデータを公表して欲しい。概況だけでなく個人情報を除いた元データを開示してもらえると男女別、年齢別、地域別、死亡・行方不明の状況など分析できる。</li> <li>■ 私どもは海外支援をするNPO法人です。現地では、クリニックがあり、又教育支援を主にやっております。何も答えておりませんが、悪しからずご了承下さい</li> <li>■ 当財団とは余り関係するものはありません</li> <li>■ 会員間の互助ならびに親睦をはかることを目的としている団体のため政府の統計は必要ありません。</li> <li>■ 当会では統計を作成していません</li> <li>■ 小さな団体で、統計調査を行って、方針を立てるほどの余力もない。</li> <li>■ 調査対象者に選んで頂きましたが回答出来る知識や仕事に関係が無く申し訳ございませんが、満足な回答ができませんでした。よろしくお願いたします。</li> </ul>
不 建 動 設 産 ・	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当協会で作成している統計は助成金申請に必要なものであり、また協会会員企業約1000社に限定しているものなので、連携の必要はありません。</li> </ul>
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 条件が合えば連携が可能かもしれないが、過去調査との整合性等のため、実際はなかなか難しいと思う。</li> <li>■ 当団体では、東京23区・武蔵野市・三鷹市を営業区域としているタクシーに関する業務を行っていることから、政府統計よりも狭い範囲での統計になるので、連携はできないと思います。</li> <li>■ 本調査は以前は国土交通省が行っていたもので、経費削減等の見直しで取り止めとなったものを、統計の継続性から当会が代わりに行っている経緯があります。そのため、元の国の調査に戻すことは難しいものと思います。また、調査先の企業(工場)は当会の会員ではなく、各県にある整備振興会の会員が対象となっています。そのため調査は間の整備振興会を介さないと出来なく、帳票自体の配布の難しさが、連携 j は困難と思います。</li> <li>■ 統計としては継続的に実施することは、理解するところであるが、利用が少ない統計は廃止、簡素化を進めるべきである。</li> <li>■ ・近年、産業活動の実態を把握する上で、国内企業の国内生産活動だけでは不足で、国内企業の海外生産活動や、外資系企業の国内出荷活動が重要になってきています。そこで、団体統計の詳細な項目や統計精度を政府統計に提供(連携)して活かすことができるのではないかと可能と考えます。・このとき、団体統計で把握することが難しい外資系企業の国内出荷活動については、政府統計機関にご支援いただくことで、外資系企業の統計調査参加率の向上を図れるのではないかと考えます。・会員は、より深くより精度の高い統計を望んでおり、利用価値が高まるなら負担増にはならない、一方で利用しない統計は負担増になるので廃止してもよい、と考えておりますので、注力する統計調査を定めて、連携した統計活動を進めたいと考えます。</li> <li>■ できる限りタイムリーな情報を頂きたいと思います。</li> <li>■ 統計数値があまりにも現実離れしており、信用性の面も相まって、今一步、信頼できない。</li> <li>■ アンケート内容の意味がわかりません</li> <li>■ 当協会独自の統計作成はありません。従って、政府統計との連携はありません。</li> <li>■ 当協会は、海洋調査業務に係る会社を会員として設立されています。各種統計を見たところ、常時必要となる統計はありませんでした。1で、運輸・通信を選んだのは、港湾調査等の海に関するものがあつたからです。しかし、これについても直接業務に役立つものでは、ありませんでした。</li> </ul>
農 林 水 産	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 組合員が減少し、人(年令的、能力的)、物(PC設備、ソフト)、金(予算財政)などから、とても連携して何かをさせていただくような状況ではございません。集計した数字をご提供するくらいなら可能だと思います。</li> <li>■ 弊会が実施している配合肥料受払は、指定統計であったものが廃止され、自主統計として実施しているもの。</li> <li>■ アンケートの調査内容があまりにも細かすぎて適切にお応えできませんでした。</li> <li>■ 当団体は景品表示法の規定に基づき飲用乳の表示適正化を推進することを目的としています。したがって、政府統計を利用することは、通常ほとんどありません。</li> </ul>
生 活 ・ 環 境 ・ エ ネ ルギ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当団体は自家用電気工作物の保守に関する団体で、現在も一部統計データを国へ提出しています。過去に自家用施設の動向・保安体制に関する詳しい報告が毎年出されていましたが、電力改革の終了後には又、報告書がまとめることを期待しています。</li> <li>■ 現在は、任意団体である当協会がコンサルを起用して行うアンケート調査に基づくデータ収集のため、網掛けが不完全であること、回答の強制力がないことが、統計データの不十分さの原因になっている。政府統計化することにより、回答の捕捉率の向上とデータの信頼性向上が図れることが期待できる。</li> <li>■ 当会の調査は会員への調査であり、会員外への調査はできないので、連携はむづかしいと思ひます</li> <li>■ 統計データの開示を早くしてもらえると有難い。例)平成28年度の統計が平成30年3月末にしか開示されない。</li> <li>■ 当組合は、事業規模の小さい東京都在住の事業協同組合である。総務省統計のデータ入手は困難であり、結果は利用しづらい。今回の調査においても、回答できない箇所が殆んどである。</li> <li>■ 申し訳ありませんが、政府統計を行うことがほとんどないので、よく分かっていません。しかし基本のデータは、継続してとることが大切だと思います。</li> <li>■ 政府統計は我が国の環境や気候、人口動向、エネルギー消費、経済状態、貿易などの動向(傾向)を把握できる中立的機関データとして活用できるものであってほしい。できれば諸外国の状態と比較できるものであってほしい。</li> <li>■ 当工業会は統計業務を行っておりません。</li> </ul>